


2024（令和6）年度
生命保険に関する
全国実態調査

－2025年1月－

 生命保険文化センター

はじめに

(公財)生命保険文化センターでは、日本の一般家庭における生命保険の加入実態及び生活保障に対する意識等を時系列で把握し、その統計基礎資料を広く提供することを目的に、「2024(令和6)年度 生命保険に関する全国実態調査」を実施いたしました。

本調査は、1965(昭和40)年の第1回調査から、3年毎に時系列調査として実施しており、今回で21回目となっております。

前回調査までは2人以上世帯を対象としていましたが、国内世帯の3分の1以上が単身世帯となっているといった世帯構造の変化を踏まえ、今回より単身世帯を対象とする調査もあわせて実施しております。

本報告書は、第Ⅰ編 2人以上世帯、第Ⅱ編 単身世帯の2編に分け、さらに第Ⅰ編は以下のような3部構成、第Ⅱ編は第Ⅲ部を除く2部構成となっております。

第Ⅰ部では、生命保険の加入率、加入件数、加入金額、直近に加入した生命保険に関する実態など世帯ならびに世帯構成員(単身世帯は自身。以下のカッコ書きは同趣旨)の生命保険の加入状況を取りまとめております。

第Ⅱ部では、生活保障に対する意識、生命保険の今後の加入意向を中心に取りまとめております。具体的には、世帯主に(自身に)万一のことがあった場合、世帯主が(自身が)入院した場合、夫婦で(自身が)老後生活をおくる場合、世帯主または配偶者が(自身が)要介護状態となった場合、世帯主が(自身が)就労不能となった場合の5つの保障領域について、各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった項目を掲載しております。

第Ⅲ部では、「世帯属性からみた加入実態と生活保障意識」と題して、ライフステージ別、世帯主と配偶者の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を取りまとめております。

なお、調査報告書につきましては、長年書面により発行してきましたが、今回からWeb版のみとし、全文を当センターのホームページ(<https://www.jili.or.jp/>)に掲載いたしました。また、主要な属性別の集計結果についても、引き続きエクセル形式での情報提供を行っておりますので、生命保険実務や研究等に是非ご活用ください。

本報告書を通じて、日本の世帯における生命保険の利用状況等について、ご理解を深めていただければ幸いです。

2025(令和7)年1月

(公財)生命保険文化センター

第 I 編

2 人以上世帯

〈目 次〉

調査要領	i
報告書を読むにあたって	iv
調査結果の概要	ix
Ⅰ. 調査の主要結果	ix
Ⅱ. 今回調査結果の特徴	x
Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値	xvi

調査結果

第Ⅰ部 生命保険の加入実態

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況	2
（1）加入率（個人年金保険を含む）	2
（ア）世帯加入率（個人年金保険を含む）	3
（イ）世帯員の加入率（個人年金保険を含む）	8
（a）世帯主の加入率（個人年金保険を含む）	8
（b）配偶者の加入率（個人年金保険を含む）	10
（c）夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）	12
（d）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）	14
（2）加入件数（個人年金保険を含む）	15
（ア）世帯加入件数（個人年金保険を含む）	16
（イ）世帯員の加入件数（個人年金保険を含む）	18
（a）世帯主の加入件数（個人年金保険を含む）	18
（b）配偶者の加入件数（個人年金保険を含む）	20
（c）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）	21
（3）加入金額	22
（ア）普通死亡保険金	24
（a）世帯の普通死亡保険金	24
（b）世帯員の普通死亡保険金	27
（i）世帯主の普通死亡保険金	27
（ii）配偶者の普通死亡保険金	29
（イ）疾病入院給付金	31
（a）世帯員の疾病入院給付金	31
（i）世帯主の疾病入院給付金	31
（ii）配偶者の疾病入院給付金	35
（4）生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料	39
（ア）世帯年間払込保険料	40
（イ）世帯員の年間払込保険料	44
（a）世帯主の年間払込保険料	44

(b) 配偶者の年間払込保険料	45
(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率	47
(6) 民保の加入会社数	49
2. 個人年金保険の加入状況	50
(1) 個人年金保険の世帯加入率	50
(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）	55
(3) 個人年金保険の基本年金年額	56
(4) 個人年金保険の払込保険料	57
(5) 個人年金保険の給付開始年齢	58
(6) 個人年金保険の給付期間	59
[参考]年金型商品	60
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	63
(1) 医療保険・医療特約の加入率	64
(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額	66
(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	70
(4) 先進医療特約の加入率	71
(5) 特定損傷特約の加入率	73
(6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率	74
(7) 認知症保険・認知症特約の加入率	76
(8) 介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額	77
(9) 通院特約の加入率	80
(10) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	81
(11) 健康増進型保険、健康増進型特約の加入率	83
4. 外貨建て保険の加入状況	85
5. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）	87
(1) 直近加入の民間生命保険	88
(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次	88
(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）	89
(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者	89
(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者	90
(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由	92
(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的	94
(キ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）	96
(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路	99
(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験	102
(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル	104
(サ) 直近加入契約（民保）の保険料	106

(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類	108
(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度	110
(a) 加入チャネルに満足している点	110
(b) 加入チャネルに対する満足度	114
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度	117
(a) 商品に満足している点	117
(b) 商品に対する満足度	120
(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度	122
(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点	124
(2) 直近加入のかんぽ生命	127
(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由	127
6. 民保の解約・失効の状況	128
(1) 解約・失効の経験	128
(2) 解約・失効までの継続期間	129
(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）	130
(4) 解約・失効契約の加入目的	131
(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途	132
(6) 解約・失効の理由	133
(7) 切り替えた理由	134
第Ⅱ部 生活保障に対する意識	
1. 加入保障内容の充足感	136
(1) 加入保障内容の充足感	136
(2) 支出可能保険料	138
2. 生活保障に対する考え方	140
(1) 生活保障の準備状況、準備意向	140
(ア) 生活保障の準備状況	140
(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目	144
(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目	147
(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え	148
(ア) 必要と考える資金額	148
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	151
(ウ) 期待できる経済的準備手段	153
(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え	155
(ア) 必要と考える資金額	155
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	156
(ウ) 期待できる経済的準備手段	158
(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え	160
(ア) 必要と考える資金額	160

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	162
(ウ) 期待できる経済的準備手段	164
(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に 対する経済的備え	166
(ア) 必要と考える資金額	166
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	170
(ウ) 期待できる経済的準備手段	172
(エ) 介護経験	175
(a) 介護経験の有無・介護対象者	175
(b) 介護期間	176
(c) 介護を行った場所	177
(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度	178
(e) 介護費用	179
(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え	181
(ア) 必要と考える資金額	181
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	182
(ウ) 期待できる経済的準備手段	184
(7) 必要額のシミュレーションの有無	186
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向	188
(1) 加入・追加加入意向の有無	188
(2) 加入・追加加入が必要な被保険者	190
(3) 加入・追加加入意向のある保障内容	191
(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）	191
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）	193
(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））	194
(4) 加入意向のあるチャンネル	195
(5) 希望する加入方法・手段	197
(6) 加入・追加加入意向のない理由	199
(7) 生命保険の非加入理由	201
(8) 生命保険・金融に関する知識	202
(ア) 生命保険に関する知識	202
(イ) 金融に関する知識	203
(9) 不足している生命保険知識	204
(10) 生命保険や金融に関する知識量	206
(11) 生活満足度	208
(12) 生命保険の加入・継続意向	209
(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方	209
(イ) 生活保障の準備に対する考え方	211
(ウ) 生命保険料控除制度の認知	213
(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応	214

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応	216
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知	218
(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応	219
(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応	221
(13) 民保とかんぽ生命に対する加入意識	223
(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	223
(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	225

第Ⅲ部 世帯属性からみた加入実態と生活保障意識

1. ライフステージ別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	227
(1) 生命保険の加入実態	229
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	229
(a) 生命保険の加入率（全生保）	229
(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）	230
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	230
(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	231
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	231
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	232
(カ) 年間払込保険料（全生保）	232
(2) 生活保障意識	233
(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金	233
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	233
(ウ) 加入・追加加入意向の有無	234
(エ) 生活保障の準備状況	235
(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目	236
(カ) 教育費に対する経済的準備手段	237
2. 就労形態別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	238
(1) 生命保険の加入実態	238
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	238
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	240
(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	240
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	241
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	242
(カ) 年間払込保険料（全生保）	243
(2) 生活保障意識	244
(ア) 加入保障内容の充足感	244
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容	244

第Ⅳ部 付属統計表

回答世帯の基本属性	246
（1）世帯主の性別	246
（2）世帯主年齢	247
（3）配偶者の年齢	249
（4）世帯主職業	251
（5）配偶者の職業	253
（6）世帯主年収（税込）	255
（7）配偶者の年収（税込）	257
（8）世帯年収（税込）	259
（9）住宅種類・ローンの有無	261
（10）ライフステージ	263
（11）同居未婚の子ども人数	265
（12）世帯保有金融資産額	267
（13）世帯類型	269
（14）夫婦の就労形態	271
（15）市郡規模	273
（16）3大都市圏	275
（17）地区	277
①北海道～中部	277
②近畿圏～九州	279
〈参考1〉サンプルデザイン	281
〈参考2〉回答世帯の基本属性の推移	285
〈参考3〉質問票および単純集計結果	287

調 査 要 領

1. 調 査 目 的

この調査の目的は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列的に把握して、その統計基礎資料を提供することにある。

なお、本調査は1965（昭和40）年以来3年毎に行っているものである。

2. 調 査 項 目

調査項目のうち、主なものは次のとおり。

- (1) 生命保険（民保、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等）の加入状況
 - ① 世帯の加入状況
 - ② 世帯員の加入状況
- (2) 個人年金保険と年金型商品の加入状況
- (3) 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
- (4) 外貨建て保険の加入状況
- (5) 直近（2019（令和元）年以降）加入の生命保険（民保）
加入者、加入決定者、加入理由、加入目的、情報入手経路、商品比較経験、
加入経路（チャンネル）
- (6) 民保の解約・失効の状況
- (7) 加入保障内容の充足感
- (8) 生活保障に対する考え方
 - ① 生活保障の準備状況、準備意向
 - ② 世帯主に万一のことがあった場合の保障
 - ③ 世帯主が2～3カ月入院した場合の保障
 - ④ 夫婦の老後生活の保障
 - ⑤ 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の保障
 - ⑥ 世帯主が就労不能となった場合の保障
 - ⑦ 必要額のシミュレーションの有無
- (9) 生命保険の今後の加入に対する意向

3. 調 査 設 計

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 調 査 地 域 | 全国（400 地点） |
| (2) 調 査 対 象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 抽 出 方 法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調 査 方 法 | 留置調査（訪問留置、訪問回収法） |
| (5) 調 査 時 期 | 2024（令和6）年4月5日～5月26日 |
| (6) 調 査 機 関 | （株）日本リサーチセンター |
| (7) 回 収 サ ン プ ル | 4,000 |

4. 回収サンプルの属性的特徴

	2012 (平成24) 年	2015 (平成27) 年	2018 (平成30) 年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
世帯主年齢（平均：歳）	56.7	58.2	59.8	57.3	56.0
世帯主年齢65歳以上の割合（%）	33.3	39.2	42.4	37.3	32.1
配偶者の年齢（平均：歳）	53.8	55.2	57.4	54.7	53.7
うち男性世帯主の配偶者	53.8	55.2	57.5	54.7	53.7
配偶者就労世帯の割合（%）	41.9	41.8	40.2	48.4	56.1
うち男性世帯主の配偶者	41.1	41.2	44.2	56.4	65.2
同居家族人数（平均：人）	3.3	3.2	3.0	3.1	3.1
家族人数3人以下の割合（%）	58.8	62.6	71.6	64.9	63.5
世帯年収（平均：万円）	589	598	604	628	669
世帯年収300万円未満世帯の割合（%）	18.0	18.9	18.2	16.1	13.8

5. ブロック別回収状況

ブロック	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比 (%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比 (%)	
北海道	170	4.3	1,667,637	4.3	
東北	260	6.5	2,537,358	6.5	
関東	東 京	380	9.5	3,725,988	9.5
	東京を除く首都圏	710	17.8	7,002,253	17.9
	首都圏以外	300	7.5	2,906,070	7.4
中部	北 陸	150	3.8	1,476,549	3.8
	中 京 圏	280	7.0	2,594,747	6.6
	中 京 圏 以 外	270	6.8	2,701,594	6.9
近畿	大 阪	300	7.5	2,855,482	7.3
	大阪を除く京阪神圏	220	5.5	2,153,993	5.5
	京 阪 神 圏 以 外	140	3.5	1,408,547	3.6
中国	230	5.8	2,181,167	5.6	
四国	120	3.0	1,138,576	2.9	
九州	北 九 州	290	7.3	2,919,810	7.5
	南 九 州	180	4.5	1,809,592	4.6

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳（令和5年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

6. 市郡規模別回収状況

市郡規模	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比 (%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比 (%)
大都市 (21 大都市)	1,220	30.5	11,956,655	30.6
中都市 (世帯数3万以上の都市)	1,930	48.3	18,790,991	48.1
小都市 (世帯数3万未満の都市)	510	12.8	5,070,046	13.0
郡部	340	8.5	3,261,680	8.3

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳（令和5年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

7. 3大都市圏別回収状況

3大都市圏	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比 (%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比 (%)
首都圏	1,090	27.3	10,728,241	27.5
中京圏	280	6.8	2,594,747	6.6
京阪神圏	520	13.0	5,009,475	12.8
その他の地域	2,110	52.8	20,746,899	53.1

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳（令和5年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

(1) 複数回答について

(複数回答)とあるのは、1つの質問に2個以上回答することができるものである。
この場合、回答合計は回答者数(100%)を超えることがある。

(2) カテゴリーの表記について

カテゴリーを統合したものは『』で記している。
(例:「十分」、「ほぼ十分」の統合→『充足感あり』)

(3) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合(%)を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合がある。

(4) 3大都市圏について

「東京駅を中心とした半径50キロ圏」
「大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域」
「名古屋駅を中心とした半径40キロ圏」 } を、 「首都圏」
「京阪神圏」 } と記している。
「中京圏」

(5) 市郡規模について

「21大都市」
「3万世帯以上の都市」
「3万世帯未満の都市」
「郡部」 } を、 「21大都市」
「中都市」
「小都市」
「郡部」 } と記している。

(6) 年収(世帯、世帯主、配偶者)について

年収は、「税込み」額である。

(7) 年収、金融資産の平均の算出について、下記(ア)～(カ)以外の選択肢を選んだ場合は、すべて中央値を使用している。(例:「200～300万円未満」→250万円)

- (ア) 「50万円未満」 …… 35万円
- (イ) 「100万円未満」 …… 75万円
- (ウ) 「200万円未満」 …… 175万円
- (エ) 「800万円以上」 …… 850万円
- (オ) 「3,000万円以上」 …… 3,500万円
- (カ) 「所得はない」 平均値算出のサンプルより除外

(8) この調査で得られた主な比率 (%) と回答者数 (N) に対する標本誤差は、次のとおりである。

回答者数	比率	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%	
5,000	0.9	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
4,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2
3,000	1.1	1.5	1.8	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6
2,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2
1,000	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5
900	2.1	2.8	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7
800	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0
700	2.3	3.2	3.8	4.3	4.6	4.9	5.1	5.2	5.3	5.3	5.3
600	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.8	5.8
500	2.8	3.8	4.5	5.1	5.5	5.8	6.0	6.2	6.3	6.3	6.3
400	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1	7.1
300	3.6	4.9	5.8	6.5	7.1	7.5	7.8	8.0	8.1	8.2	8.2
200	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0	10.0
100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1	14.1

◎上記表の見方

本調査は、母集団（全国世帯員2人以上の一般世帯の全世帯）から層化二段無作為抽出法によって抽出し、アンケート調査を行っている。このような標本抽出による調査では、母集団から標本を抽出することによって、母集団全体の調査とは調査結果に偶然的な誤差が生じることが証明されている。これを標本誤差という。

上記表は信頼度95%の標本誤差を示したものである。

たとえば、回答者数 (N) が4,000で、調査の結果得られた比率 (%) が90%であった場合、その標本誤差は上記表より1.3である。つまり、この場合の調査によって推定しようとしている母集団での比率は95%の確率で90±1.3 (88.7%～91.3%) のところに存在しているということである。

なお、本調査の標本誤差 (b) は信頼度95%で次式によって求められる。

$$b = 2 \sqrt{2P(100-P)/N} \quad P : \text{比率} (\%)$$

N : 回答者数

(9) 本調査の過去の調査時期、回収数については次のとおりである。

「2021（令和3）年」	2021（令和3）年4月～5月調査（回収4,000）
「2018（平成30）年」	2018（平成30）年4月～5月調査（回収3,983）
「2015（平成27）年」	2015（平成27）年4月～5月調査（回収4,020）
「2012（平成24）年」	2012（平成24）年4月～5月調査（回収4,063）
「2009（平成21）年」	2009（平成21）年4月～5月調査（回収4,054）
「2006（平成18）年」	2006（平成18）年4月～6月調査（回収4,088）
「2003（平成15）年」	2003（平成15）年5月～6月調査（回収4,725）
「2000（平成12）年」	2000（平成12）年5月～6月調査（回収4,657）
「1997（平成9）年」	1997（平成9）年5月～6月調査（回収4,670）

※1965（昭和40）年から1994（平成6）年の調査は省略

(10) 本報告書でよく使われる用語の本報告書上の定義について

▶ **生命保険**

民間の生命保険会社の生命保険、かんぼ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、県民共済・生協等の生命共済のことを指す。

- (a) 企業や官公庁の従業員や職員自身が保険料を支払う民保の団体定期保険（グループ保険）やJAの団体定期生命共済、こくみん共済coopの団体生命共済なども含まれる。
- (b) 民保及びかんぼ生命、簡保、JA、こくみん共済coopの個人年金保険や年金共済なども含まれる。
- (c) 勤労者財産形成促進法にもとづき取り扱われている財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは含まれない。
- (d) 損保の傷害保険や市町村の交通共済は含まない。

▶ **全生保**

民保（かんぼ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4つの機関の総称、またはこれらの機関が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。2000（平成12）年調査までは民保、簡保、JAの3つの機関を全生保として集計していたが、2003（平成15）年調査より調査対象機関に県民共済・生協等を加えている。

▶ **民保**

民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社を取り扱う生命保険商品の総称として用いている。なお、民保に関連した質問項目の対象に、かんぼ生命を含めている項目と含めていない項目があるが、本文や注にその旨を明記している。

▶ **かんぼ生命**

2007（平成19）年10月に簡易保険の民営化により設立されたかんぼ生命の機関または商品を示している。

▶ **簡保**

2007（平成19）年10月の郵政民営化以前に加入した簡易保険商品を示している。現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が契約を管理しており、新規契約の募集は行っていない。

➤ 県民共済・生協等

県民共済・生協等の調査対象機関は、①全国生活協同組合連合会②日本コープ共済生活協同組合連合会③全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop）の3機関であり、それらの機関および商品の総称として用いている。

➤ 配偶者

世帯主の配偶者（例：世帯主が夫の場合であれば妻）を指している。

➤ 子ども

(a) 「子ども（就学前・就学中）」は、質問票では「未婚で就学前・就学中の子ども」と定義し、質問している。

(b) 「子ども（就学終了）」は、質問票では「未婚で就学を終えた子ども」と定義し、質問している。

➤ 加入者

被保険者として生命保険に加入している者をいう。

主な保険用語の説明

・ 被保険者

その人の生死・入院などが保険の対象とされる人。

・ 個人年金保険、年金保険、年金共済

一定期間あるいは一時に掛金を払い込み、定められた年齢から、所定の年金が支払われるもの。ただし、本報告書では、便宜上これらを総称して「個人年金保険」としている。

・ 満期保険金

被保険者が保険期間の満了時に生存していることを条件に支払われる保険金。

・ 生存給付金、一時金

被保険者の、保険期間中の所定の時期における生存を条件に支払われる給付金・保険金。

・ 普通死亡保険金

被保険者が病気などで死亡した場合に支払われる保険金。

・ 疾病入院給付金、入院保険金、入院共済金

被保険者の疾病による入院が、所定の期間以上継続した場合に支払われる給付金。ただし本報告書では、便宜上これらを総称して「疾病入院給付金」としている。

・ 頭金制度

契約時にまとまった資金を活用して、保険金額の一部に対応する保険料を一時に払い込む制度。頭金制度を利用することにより毎回払いの保険料の負担は軽くなる。

・ 転換制度

現在の契約を活用して、新たな保険を契約する制度。現在の契約の積立部分や積立配当金を「転換（下取り）価格」として新しい契約の一部にあてる方法で、元の契約は消滅する。

・ **一般生命保険料控除制度、介護医療保険料控除制度、個人年金保険料控除制度**

生命保険料や介護医療保険料、個人年金保険料を支払うと、それぞれについて払い込んだ保険料の一定額がその年の所得控除の対象となり、所得税と住民税の負担が軽減される制度。

(11) 時系列比較について

2003（平成 15）年調査から、県民共済・生協等を調査対象機関に加えたことにより、2000（平成 12）年調査までの「全生保」と定義が異なっている質問項目が存在している。それらの項目については、単純に時系列比較ができないことにご留意いただきたい。

Ⅱ. 今回調査結果の特徴

今回の調査では、生命保険の世帯加入率は全生保で89.2%（前回89.8%）と、前回と比較して大きな差異はみられなかった。世帯加入件数は全生保で3.8件（前回3.9件）とほぼ横ばいながら、世帯普通死亡保険金額は全生保で1,936万円（前回2,027万円）と減少傾向が続いている。

また、民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は、「医療保険・医療特約」が95.1%（前回93.6%）、「ガン保険・ガン特約」が68.2%（前回66.7%）、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が50.4%（前回48.4%）、「特定損傷特約」が24.7%（前回28.8%）、「疾病傷害特約・重度慢性疾患保障特約」が15.1%（前回15.9%）、「認知症保険・認知症特約」が7.6%（前回6.6%）、「介護保険・介護特約」が20.1%（前回16.7%）、「通院特約」が36.9%（前回39.1%）、「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」が17.2%（前回18.4%）、「健康増進型保険・健康増進型特約」が5.6%（前回4.2%）となっている。前回と比較するといずれも増加しており、特に「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」で差が大きい。なお、今回新たに追加した「先進医療特約」は54.0%、となっている。

さらに、今回追加した民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の外貨建て保険の世帯加入率は、15.2%となっている。

一方、死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合はいずれも6割～7割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後の生活資金の準備、世帯主の介護資金の準備などが高い割合を示している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が29.2%（前回27.8%）と最も多く、次いで「医療保険」28.1%（前回27.0%）、「ガン保険」10.5%（前回10.5%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は40.7%（前回39.9%）を占めている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が56.7%（前回55.9%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.7%（前回15.3%）、「通信販売」7.8%（前回6.4%）となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）に対する満足度をみると、加入チャネルに対する満足度は83.3%（前回84.9%）、商品に対する満足度は87.8%（前回88.2%）、商品・サービスに対する総合満足度は92.2%（前回91.6%）となっている。加入チャネルや商品、生命保険会社について評価している点として、加入チャネルでは「相談に迅速に対応してくれる」28.0%（前回30.3%）、商品では「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」53.2%（前回50.6%）、生命保険会社では「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」37.8%（前回35.4%）が、それぞれ最も多くなっている。

生命保険に関する知識の自己評価をみると、詳しいとした割合が 11.2%であるのに対して、詳しくないとした割合は 54.6%と半数以上を占めている。今回新たに追加した金融に関する知識についての自己評価をみると、詳しいとした割合が 11.7%であるのに対して、詳しくないとした割合は 54.2%と半数以上を占めている。

また、今回新たに現在の生活に対する満足度を 10 点満点で答えてもらったところ、「5 点」が 22.4%で最も多く、次いで「7 点」17.8%、「8 点」16.2%、「6 点」12.1%の順となっている。

今回調査結果の主な特徴を列挙すると以下のとおりである。

《第 I 部 実態編》

- 全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は 89.2%、個人年金保険の世帯加入率は 23.2%となっている。

今回の調査では、全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は 89.2%（前回 89.8%）、民保は 79.9%（前回 80.3%）となっている。

なお、個人年金保険の世帯加入率（全生保）は、23.2%（前回 24.3%）となっている。

- 世帯加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で 3.8 件となっている。

生命保険加入世帯の加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で 3.8 件（前回 3.9 件）となっている。これを機関別にみると、民保 3.2 件（前回 3.2 件）、県民共済・生協等 2.2 件（前回 2.1 件）、JA 2.2 件（前回 2.1 件）、簡保 1.8 件（前回 1.9 件）となっている。

- 世帯普通死亡保険金額は全生保で 1,936 万円、民保で 1,884 万円となっている。

世帯普通死亡保険金額は全生保で 1,936 万円（前回 2,027 万円）となっている。これを機関別にみると、民保では 1,884 万円（前回 1,927 万円）、JA は 959 万円（前回 1,304 万円）、県民共済・生協等は 639 万円（591 万円）、簡保は 400 万円（前回 410 万円）となっている。

- 世帯主の全生保加入金額は、普通死亡保険金額が 1,258 万円、疾病入院給付金日額が 9.9 千円となっている。

- (1) 全生保の世帯主の普通死亡保険金額は 1,258 万円（前回 1,386 万円）となっている。
- (2) 全生保の配偶者の普通死亡保険金額は 691 万円（前回 692 万円）となっている。
- (3) 全生保の世帯主の疾病入院給付金日額は 9.9 千円（前回 9.8 千円）となっている。
- (4) 全生保の配偶者の疾病入院給付金日額は 8.4 千円（前回 8.1 千円）となっている。
- (5) 全生保の世帯主の疾病入院給付金一時金額は 18.5 万円となっている。
- (6) 全生保の配偶者の疾病入院給付金一時金額は 19.0 万円となっている。

- 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は、全生保で 35.3 万円となっている。

生命保険加入世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、35.3 万円（前回 37.1 万円）となっている。機関別にみると、民保 35.4 万円（前回 35.9 万円）、JA19.9 万円（前回 22.8 万円）、簡保 19.6 万円（前回 20.3 万円）、県民共済・生協等 8.4 万円（前回 7.6 万円）となっている。

- 個人年金保険加入世帯（全生保）の基本年金年額は、105.3 万円となっている。

個人年金保険加入世帯の基本年金年額（年金受取開始時の 1 年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）は 105.3 万円（前回 97.1 万円）となっている。

- 個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）は、20.4 万円となっている。

個人年金保険加入世帯のうち、保険料を払込中の世帯が、1 年間に払い込む個人年金保険の保険料（全生保）は、平均で 20.4 万円（前回 20.6 万円）となっている。また、一時払保険料の平均は 565 万円（前回 571 万円）となっている。

- 世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、65 歳が 34.5%となっている。

個人年金保険加入世帯における世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60 歳が 29.8%（前回 31.7%）、65 歳が 34.5%（前回 30.7%）、70 歳以上は 10.5%（前回 10.3%）となっている。

- 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は医療保険・医療特約では 95.1%となっている。

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における加入状況（世帯加入率、給付金額）は以下のとおりとなっている。

- (1) 医療保険・医療特約の世帯加入率は 95.1%（前回 93.6%）。
- (2) ガン保険・ガン特約の世帯加入率は 68.2%（前回 66.7%）。
- (3) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額は、平均で世帯主が 12,000 円（前回 11,500 円）、配偶者が 10,900 円（前回 9,700 円）。
- (4) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は 50.4%（前回 48.4%）。
- (5) 先進医療特約の世帯加入率は 54.0%。
- (6) 特定損傷特約の世帯加入率は 24.7%（前回 28.8%）。
- (7) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は 15.1%（前回 15.9%）。
- (8) 認知症保険・認知症特約の世帯加入率は 7.6%（前回 6.6%）。
- (9) 介護保険・介護特約の世帯加入率は 20.1%（前回 16.7%）。
- (10) 介護保険・介護特約の介護給付金月額は、平均で世帯主が 9.2 万円（前回 7.6 万円）、配偶者が 6.5 万円（前回 6.9 万円）。
- (11) 通院特約の世帯加入率は 36.9%（前回 39.1%）。
- (12) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は 17.2%（前回 18.4%）。
- (13) 健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率は 5.6%（前回 4.2%）。

●外貨建て保険の加入率は 15.2%。

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における世帯加入率は 15.2%となっている。

●直近加入契約（民保）の加入目的は医療保障と遺族保障が中心。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」57.5%（前回 59.0%）、「万一のときの家族の生活保障のため」50.0%（前回 52.4%）が主なものとなっている。

●直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）は「新規加入」が過半。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入方法（新規加入か否か）は「新規に加入」が 58.8%（前回 60.4%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」が 25.3%（前回 22.4%）となっている。

●直近加入契約（民保）の情報入手経路は「生命保険会社の営業職員」が 44.8%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が 44.8%（前回 45.1%）と最も多く、次いで「保険代理店」12.9%（前回 13.9%）となっている。

●直近加入契約（民保）の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が半数を超えて最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が 56.7%（前回 55.9%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.7%（前回 15.3%）、「通信販売」7.8%（前回 6.4%）となっている。

●直近加入契約（民保）の生命保険会社に対する評価は「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が 37.8%と最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の生命保険会社について現在どのような点を評価しているかをみると、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が 37.8%（前回 35.4%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」35.0%（前回 35.1%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」26.3%（前回 32.2%）となっている。

●民保の解約・失効の経験率は 10.0%となっている。

2021（令和 3）年からの 3 年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は 10.0%（前回 10.3%）となっている。

《第Ⅱ部 意識編》

●加入している生命保険の保障内容に対する「充足感あり」は 5 割台。

加入している生命保険の保障内容に対して「充足感あり」は 53.2%（前回 53.6%）、「充足感なし」は 34.2%（前回 31.5%）となっている。

●支出可能保険料は29.7万円となっている。

現在支払っている生命保険の保険料を含めた世帯の支出可能保険料は29.7万円（前回31.8万円）となっている。

●現在行っている生活保障準備は世帯主・配偶者の医療保障、遺族保障が中心であり、今後は老後保障を増やしたいと考えられている。

世帯における生活保障準備の割合は、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が58.0%（前回57.2%）と最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.7%（前回50.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」47.4%（前回45.9%）となっている。

今後増やしたい準備項目としては、「世帯主の老後の生活資金の準備」が34.6%（前回32.4%）と最も多く、「配偶者の老後の生活資金の準備」29.6%（前回27.2%）が続くが、「特になし」も35.6%（前回34.5%）と高くなっている。

一方、今後減らしたい準備項目では、「特になし」が69.5%（前回66.5%）と大半を占めている。

●世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金総額は、6,283万円となっている。

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は354万円（前回327万円）、平均必要年数は17.3年間（前回17.1年間）となっている。平均総額は6,283万円（前回5,691万円）で、世帯年収の9.4年分（前回9.1年分）となっている。

●世帯主が2～3カ月入院した場合に、必要と考える資金額は、月額28.0万円となっている。

世帯主が2～3カ月入院した場合に、健康保険診療の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、平均月額は28.0万円（前回24.2万円）となっている。

●夫婦の老後生活資金として必要と考える資金月額は、世帯主が60～64歳の間が21.3万円、65歳以降では17.9万円となっている。

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額は、世帯主が60～64歳の間が月額21.3万円（前回20.2万円）、65歳以降では月額17.9万円（前回16.1万円）となっている。

●世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、必要と考える資金は、総額3,298万円となっている。

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、公的介護保険の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、初期費用は209万円（前回234万円）、月々の費用は15.7万円（前回15.8万円）、介護の必要期間は15年1カ月（前回15年1カ月）となっている。初期費用と月々の費用に必要期間をかけあわせた費用の合計額は、総額3,298万円（前回3,311万円）となっている。

●病気やケガが原因で、世帯主が就労不能となった場合に、必要と考える生活資金は、月額29.4万円となっている。

世帯主が就労不能となった場合に、家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金として、1カ月にどれくらいの金額が必要かを尋ねたところ、平均月額29.4万円（前回27.2万円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入意向は、加入したい（追加加入したい）が29.6%となっている。

生命保険（個人年金保険を含む）に今後、加入したい（追加加入したい）とした割合は29.6%（前回30.7%）となっている。

●加入意向のある保障内容は、世帯主、配偶者ともに医療保障が最多。

加入意向のある保障内容は、世帯主では医療保障48.2%（前回47.6%）、遺族保障47.2%（前回50.7%）、老後保障42.4%（前回41.5%）、就業不能保障36.9%（前回35.7%）の順となっている。また、配偶者では、医療保障52.7%（前回52.3%）、遺族保障44.2%（前回43.5%）、老後保障43.5%（前回37.6%）、介護保障33.9%（前回29.3%）の順となっている。

●生命保険に関する知識は『詳しくない』が54.6%となっている。

生命保険に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）が11.2%である一方、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が54.6%と半数以上を占めている。

●生活満足度は10点満点で「5点」が22.4%となっている。

現在の生活に対する満足度を10点満点で答えてもらったところ、「5点」が22.4%で最も多く、次いで「7点」17.8%、「8点」16.2%、「6点」12.1%の順となっている。

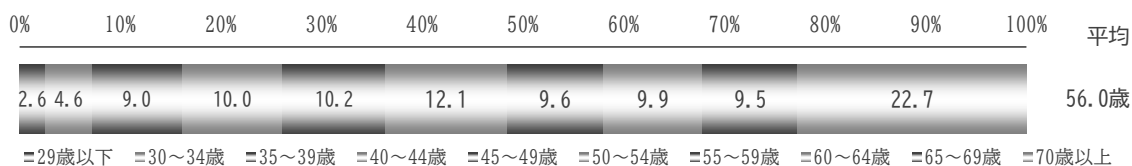
●生活保障準備は『公的保障と私的保障の両方が必要』が約8割となっている。

「生活保障は公的保障（公的年金等）だけで充分（以下『公的保障だけで十分』）」と、「公的保障と自助努力による私的保障の両方で準備していく必要がある（以下『公的保障と私的保障の両方が必要』）」のどちらの考え方に近いかを尋ねた結果、『公的保障だけで十分』は14.7%（前回15.9%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』は83.9%（前回81.4%）となっている。

Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値

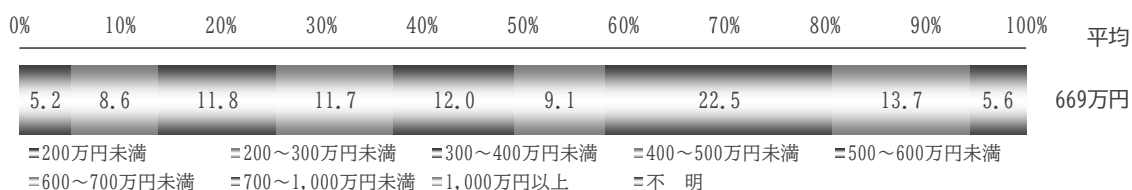
1. 世帯主年齢分布

(N=4,000)



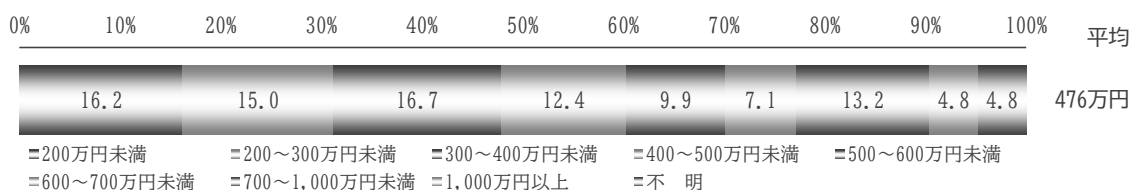
2. 世帯年収分布

(N=4,000)



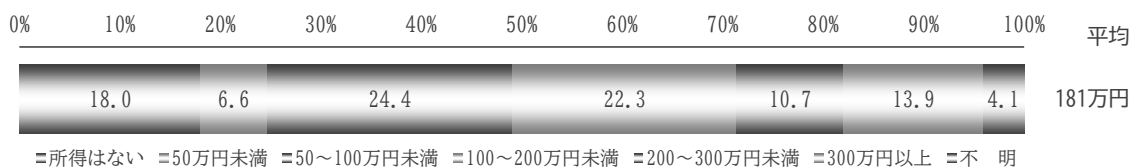
3. 世帯主年収分布

(N=4,000)



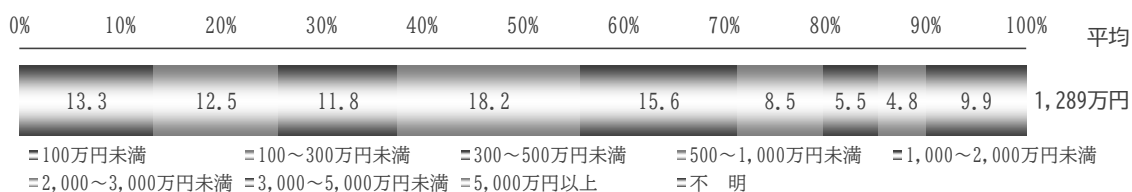
4. 配偶者年収分布

(N=3,435)



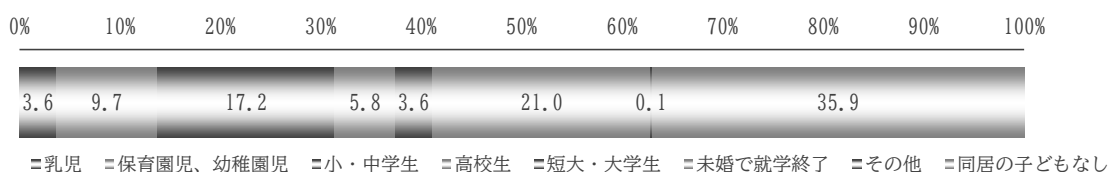
5. 世帯保有金融資産分布

(N=4,000)



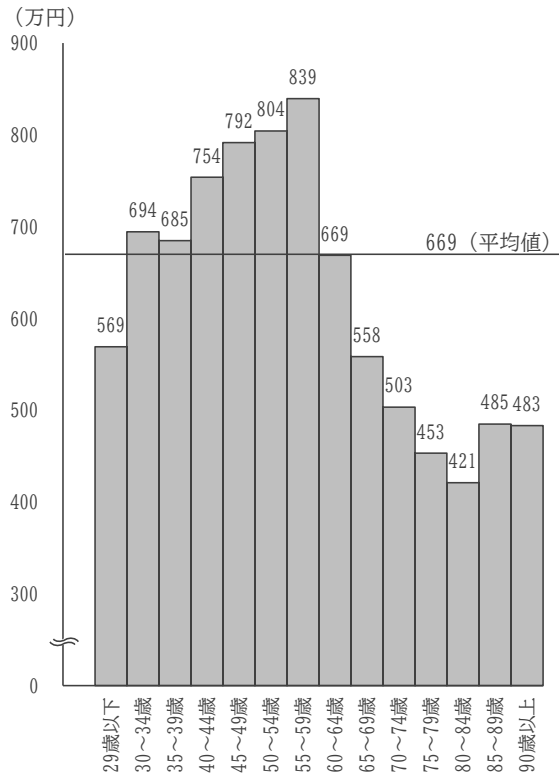
6. 同居の子どもの末子態様分布

(N=4,000)



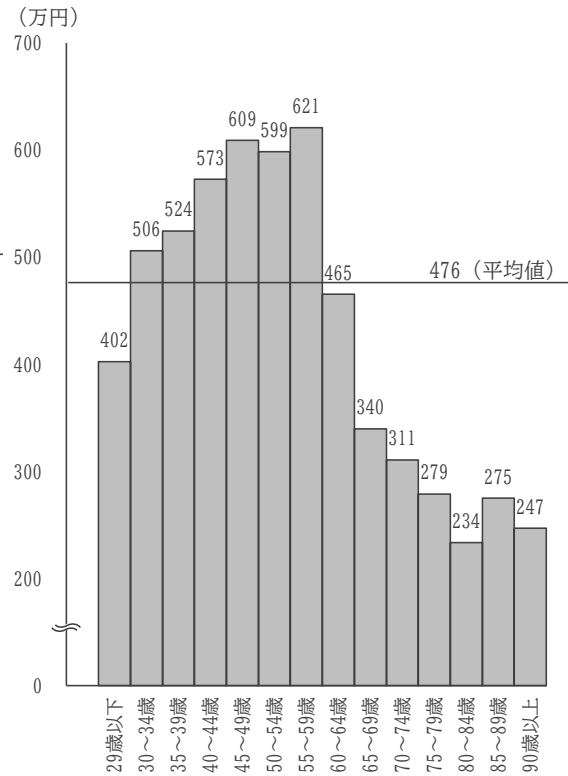
7. 世帯年収（世帯主年齢別）

(N=4,000)



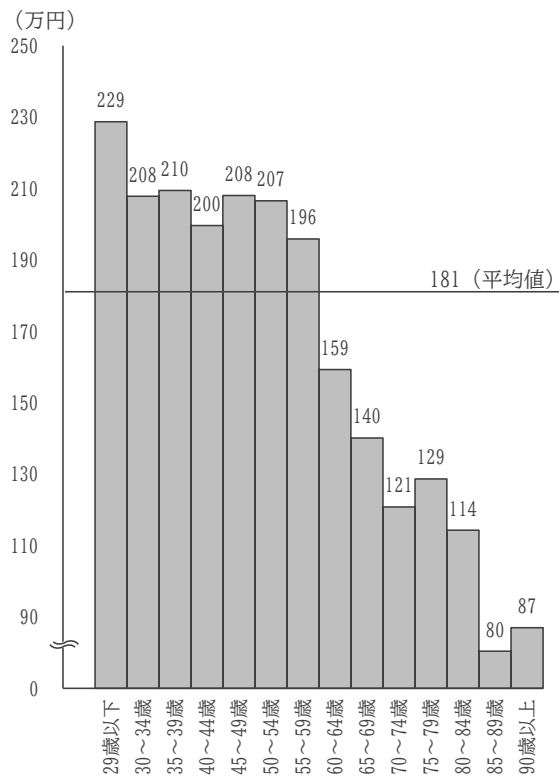
8. 世帯主年収（世帯主年齢別）

(N=4,000)



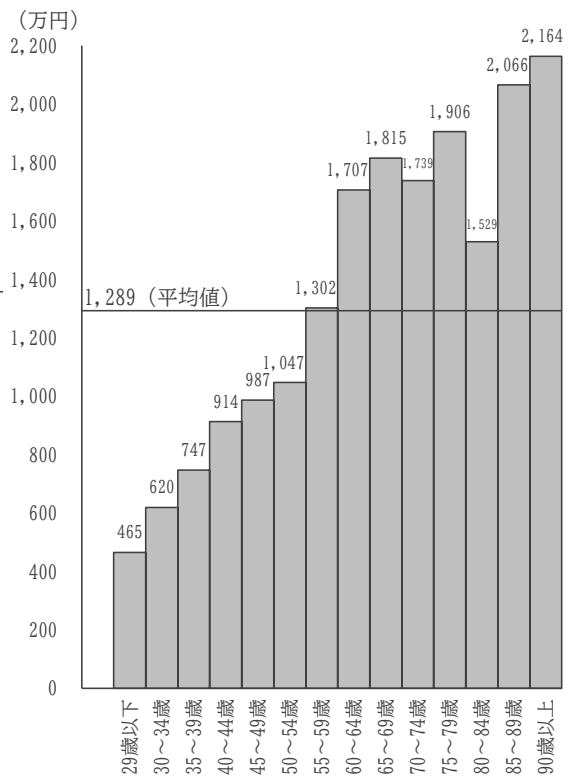
9. 配偶者年収（配偶者年齢別）

(N=3,435)



10. 世帯保有金融資産（世帯主年齢別）

(N=4,000)



第 I 部

生命保険の加入実態

1

生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況

(1) 加入率（個人年金保険を含む）

(1) 世帯加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯員の少なくとも1人以上が生命保険に加入している世帯の割合を示している。例えば、世帯員のうち一人が生命保険に加入している世帯も二人が生命保険に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントすることになる。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入率} = \frac{\text{世帯員の少なくとも一人以上が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

また、全生保世帯加入率とは世帯員の1人以上が、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4機関のうちいずれかに加入している世帯の割合を示している。（以下同様）したがって、民保に加入している世帯も民保と簡保両方に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントするので、前述の4機関のそれぞれの世帯加入率を合計しても全生保世帯加入率とはならない。

(2) 世帯主の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯主が加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入率} = \frac{\text{世帯主が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

4機関の世帯主加入率を合計しても全生保世帯主加入率とならないのは、前述と同様である。

(3) 配偶者の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、配偶者のいる世帯における配偶者の生命保険に加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{配偶者の加入率} = \frac{\text{配偶者が加入している世帯数}}{\text{本調査に回答した世帯主で配偶者のいる世帯数}} \times 100$$

4機関の配偶者の加入率を合計しても全生保の配偶者の加入率とならないのは、前述と同様である。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とは

子ども（未婚で就学前・就学中）が生命保険に加入している割合のことで、次の式で算出している。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率} = \frac{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}{\text{本調査に回答した子ども（未婚で就学前・就学中）がいる世帯での子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}} \times 100$$

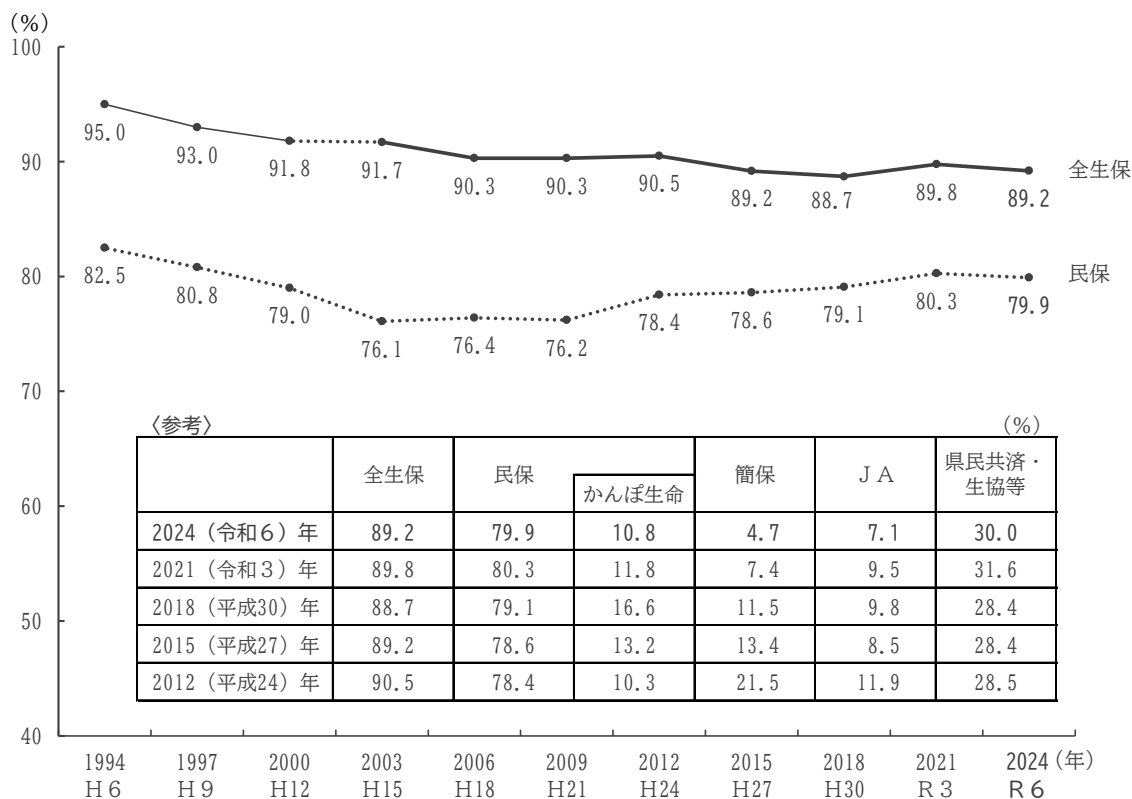
4機関の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率を合計しても全生保の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とならないのは、前述と同様である。

(ア) 世帯加入率（個人年金保険を含む）

生命保険の世帯加入率は全生保で89.2%（前回89.8%）、民保で79.9%（前回80.3%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -1）

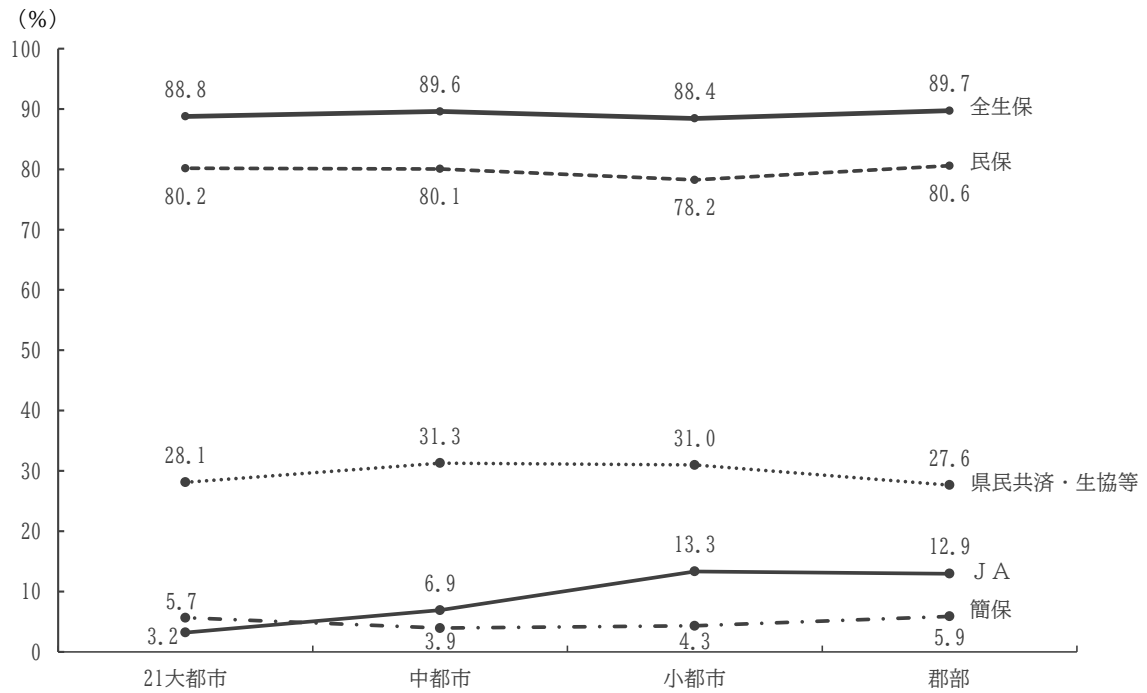
〈図表 I -1〉 世帯加入率の推移



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *全生保の2000（平成12）年以前は民保、簡保、JAの計

市郡規模別にみると、JAは「小都市」(13.3%)、「郡部」(12.9%)で高くなっている。(図表 I-2)

〈図表 I-2〉生命保険・個人年金保険の世帯加入率(市郡規模別)



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯加入率について**世帯主年齢別**にみると、「45～49歳」から「65～69歳」にかけて90%を超えている。

前回と比較すると、「30～34歳」で10.4ポイント、「40～44歳」で6.5ポイント、それぞれ減少している。(図表 I-3)

〈図表 I-3〉生命保険・個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）

	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	90.5	89.2	88.7	89.8	89.2
29歳以下	76.6	77.5	79.2	70.2	69.5
30～34歳	89.2	86.7	86.7	90.7	80.3
35～39歳	93.4	93.3	88.7	89.4	88.3
40～44歳	92.2	91.4	92.4	93.2	86.8
45～49歳	95.1	95.2	93.3	94.0	92.7
50～54歳	95.4	92.8	93.5	93.0	93.4
55～59歳	96.3	96.1	94.1	94.8	94.0
60～64歳	91.9	91.2	92.1	92.4	91.4
65～69歳	92.3	91.2	89.5	93.8	95.2
70～74歳	87.0	89.0	88.4	88.2	89.7
75～79歳	84.8	79.9	82.3	85.0	89.0
80～84歳	67.8	71.1	76.9	80.2	77.6
85～89歳	64.3	68.4	69.5	67.5	63.3
90歳以上	55.6	52.2	71.4	52.2	62.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「35～39歳」および「45～49歳」から「70～74歳」にかけて、80%を超えている。

時系列でみると、「75～79歳」で2012（平成24）年以降、一貫して増加している。

前回と比較すると、「30～34歳」で9.5ポイント減少している。（図表 I-4）

〈図表 I-4〉生命保険・個人年金保険の世帯加入率（民保）（世帯主年齢別）

(%)

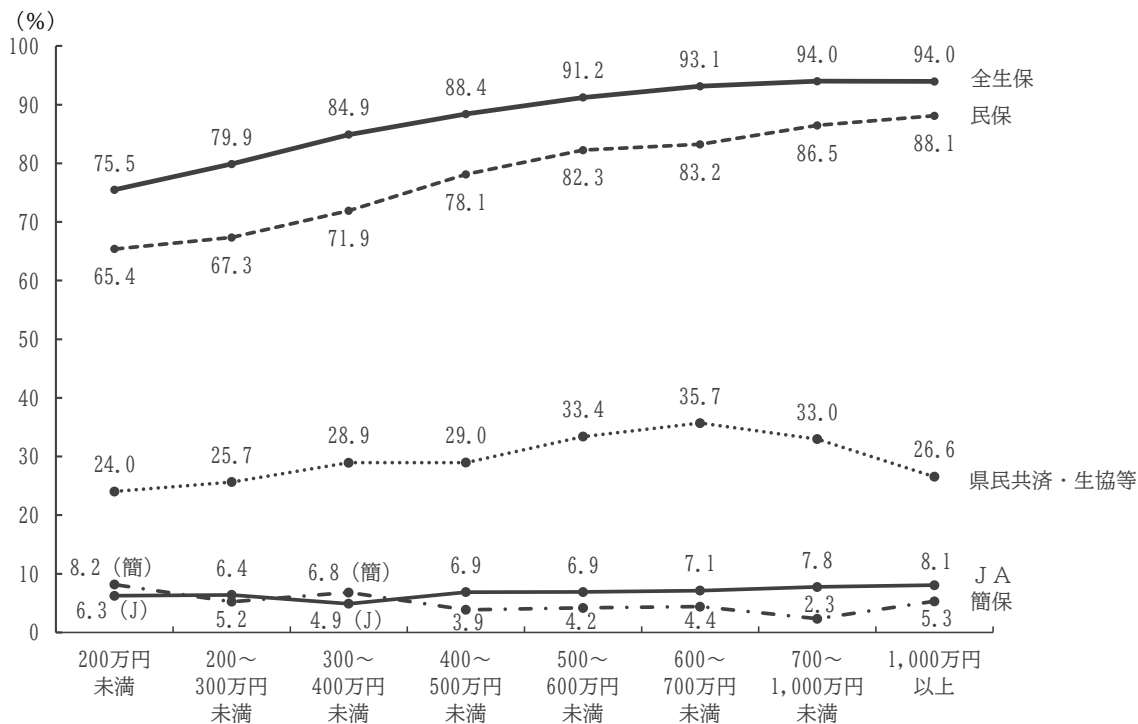
	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	78.4	78.6	79.1	80.3	79.9
29歳以下	57.1	63.8	72.2	65.4	62.9
30～34歳	74.0	79.8	81.4	80.5	71.0
35～39歳	81.7	82.7	80.0	81.1	82.1
40～44歳	81.3	81.2	84.5	81.6	78.0
45～49歳	85.5	86.2	86.0	87.0	84.8
50～54歳	86.3	84.7	85.1	84.6	82.6
55～59歳	85.3	85.3	83.9	84.7	84.1
60～64歳	79.4	79.2	81.4	84.6	83.3
65～69歳	79.3	76.8	76.4	84.1	81.5
70～74歳	76.3	78.9	80.6	77.6	80.1
75～79歳	68.9	70.7	72.5	73.4	78.8
80～84歳	52.6	62.1	64.5	69.1	67.7
85～89歳	47.6	57.9	58.1	55.4	59.2
90歳以上	44.4	43.5	57.1	52.2	62.5

*かんぽ生命を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保と民保ともに概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、特に全生保は「600万円以上」の層、民保は「700万円以上」の層で高くなっている。また、県民共済・生協等は「600～700万円未満」の層で高くなっている。(図表 I-5)

〈図表 I-5〉生命保険・個人年金保険の世帯加入率（世帯年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

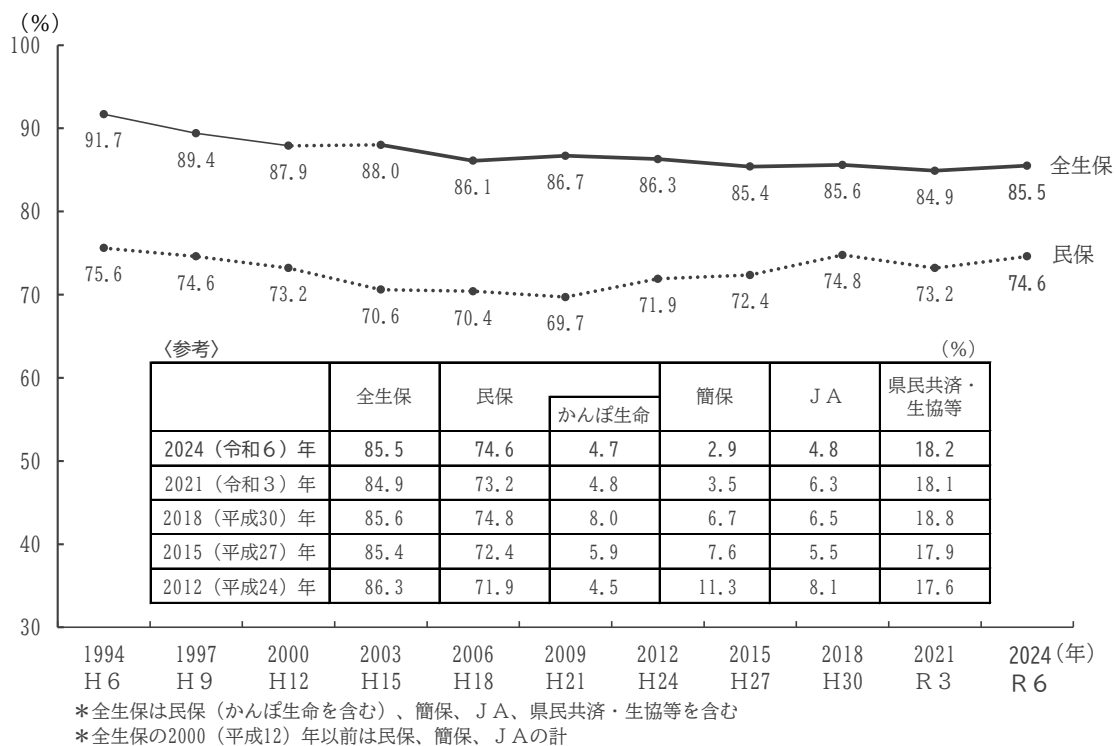
(イ)世帯員の加入率（個人年金保険を含む）

(a)世帯主の加入率（個人年金保険を含む）

世帯主の加入率は全生保で85.5%（前回84.9%）、民保で74.6%（前回73.2%）となっている。

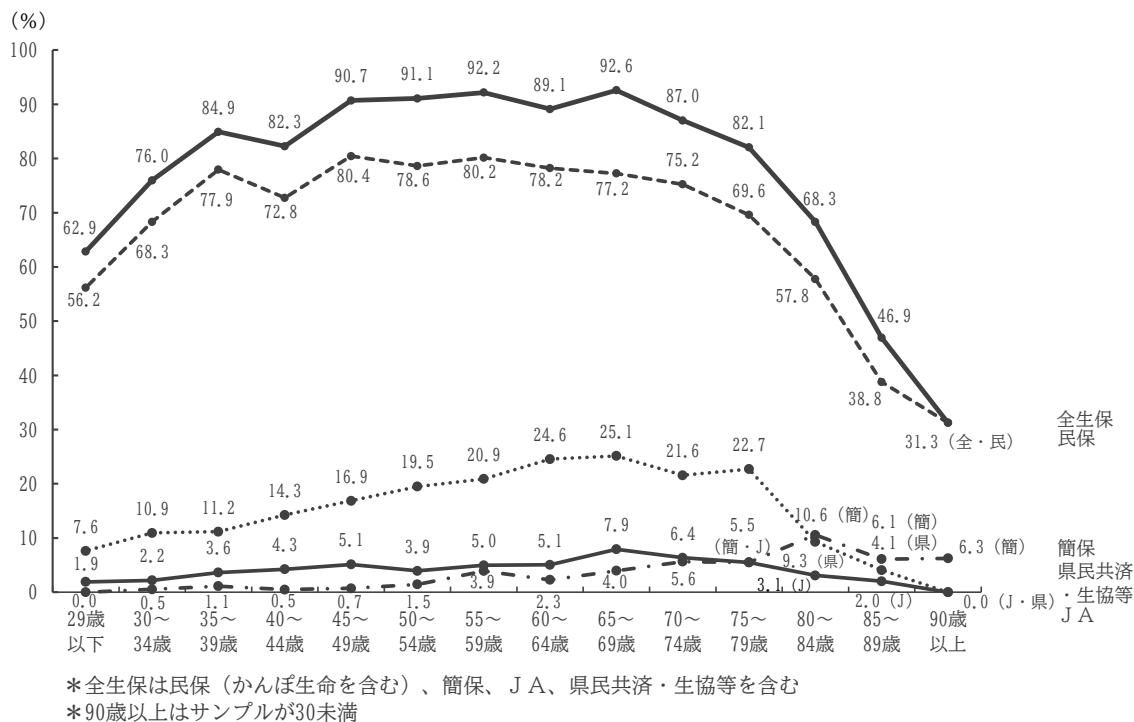
前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -6）

〈図表 I -6〉世帯主の加入率の推移



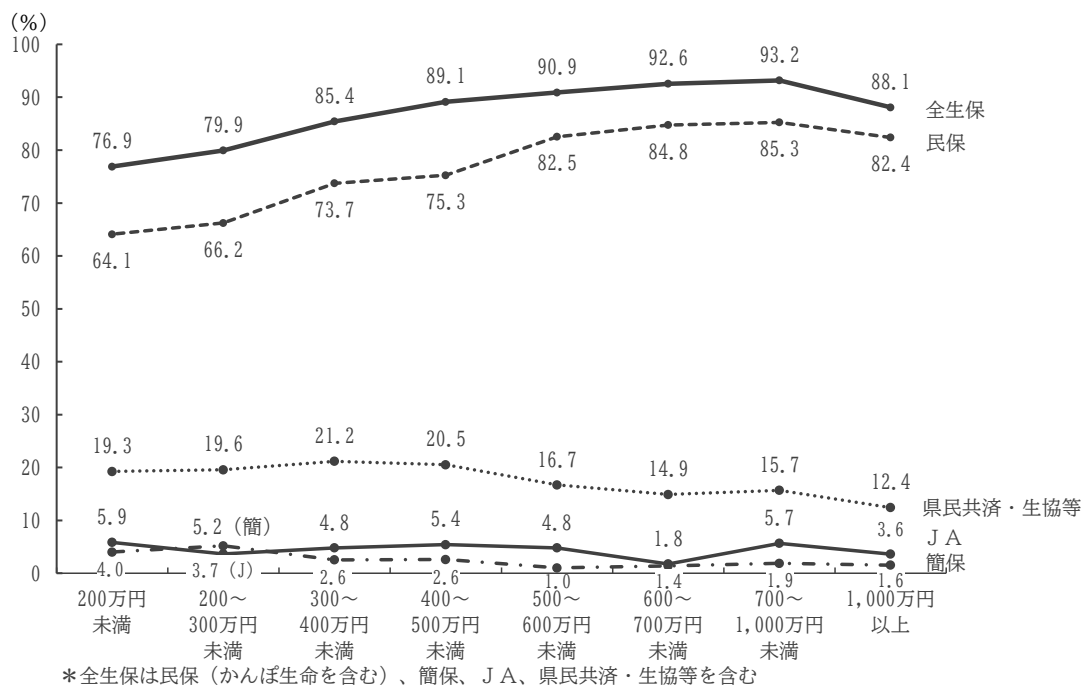
世帯主年齢別にみると、全生保は「45～49歳」から「55～59歳」および「65～69歳」で9割を超え高くなっている。民保は「45～49歳」および「55～59歳」で8割を超え高くなっている。県民共済・生協等は「60～64歳」(24.6%)、「65～69歳」(25.1%)、「75～79歳」(22.7%)で高くなっている。(図表 I-7)

〈図表 I-7〉世帯主の加入率（世帯主年齢別）



世帯主年収別にみると、全生保と民保ともに概ね世帯主年収が高くなるほど加入率が高く、特に全生保は「400～1000万円未満」の層、民保は「500万円以上」の層で、それぞれ高い割合となっている。県民共済・生協等は「300～400万円未満」(21.2%)で高くなっている。(図表 I-8)

〈図表 I-8〉世帯主の加入率（世帯主年収別）

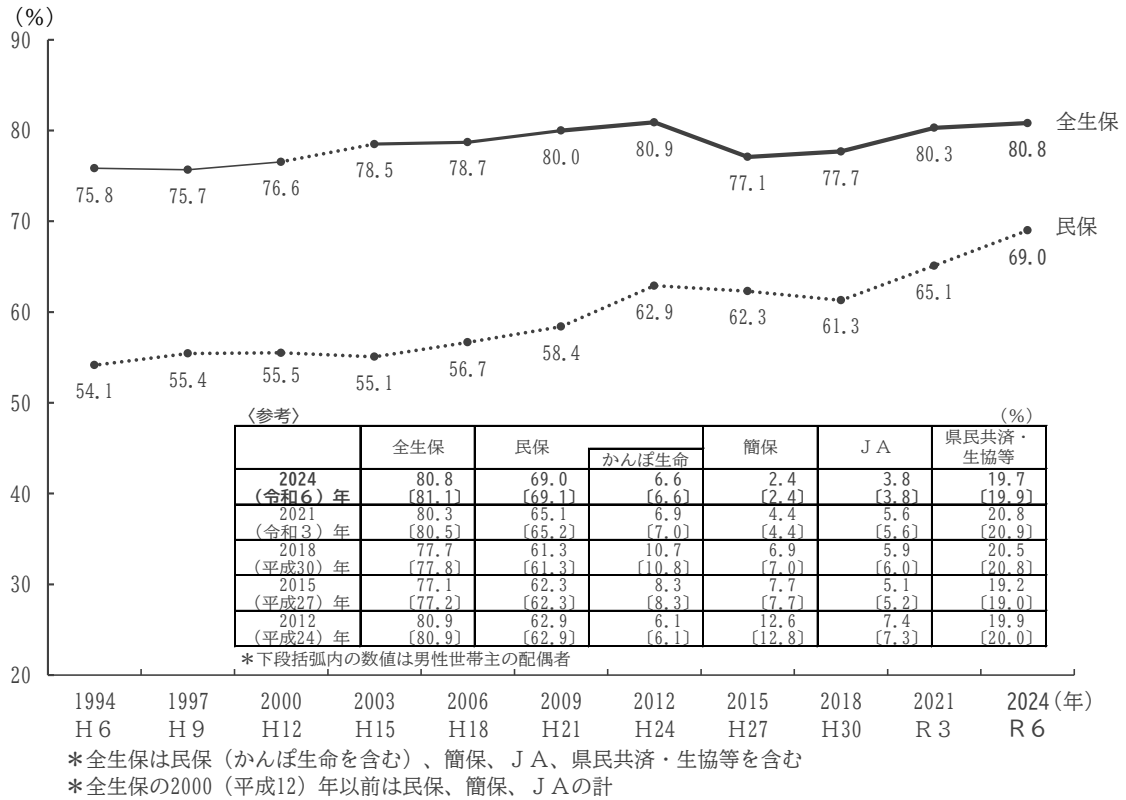


(b) 配偶者の加入率（個人年金保険を含む）

配偶者の加入率は全生保で80.8%（前回80.3%）、民保で69.0%（前回65.1%）となっている。

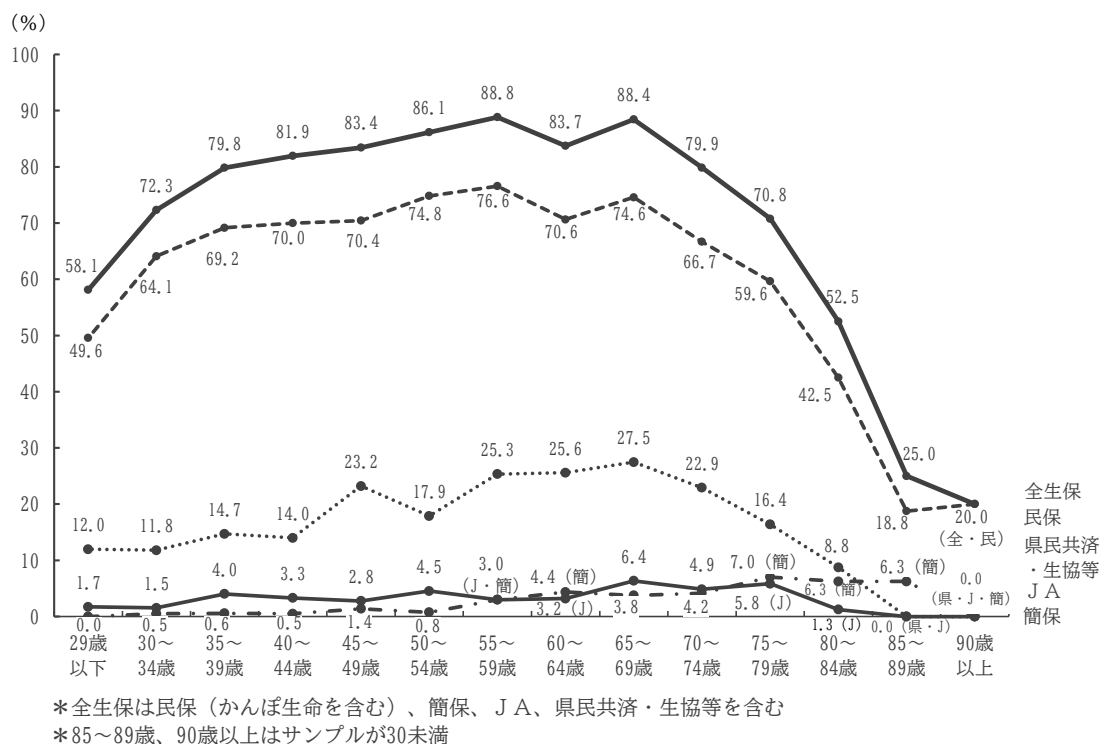
前回と比較すると、民保で3.9ポイント増加している。（図表 I-9）

〈図表 I-9〉 配偶者の加入率の推移



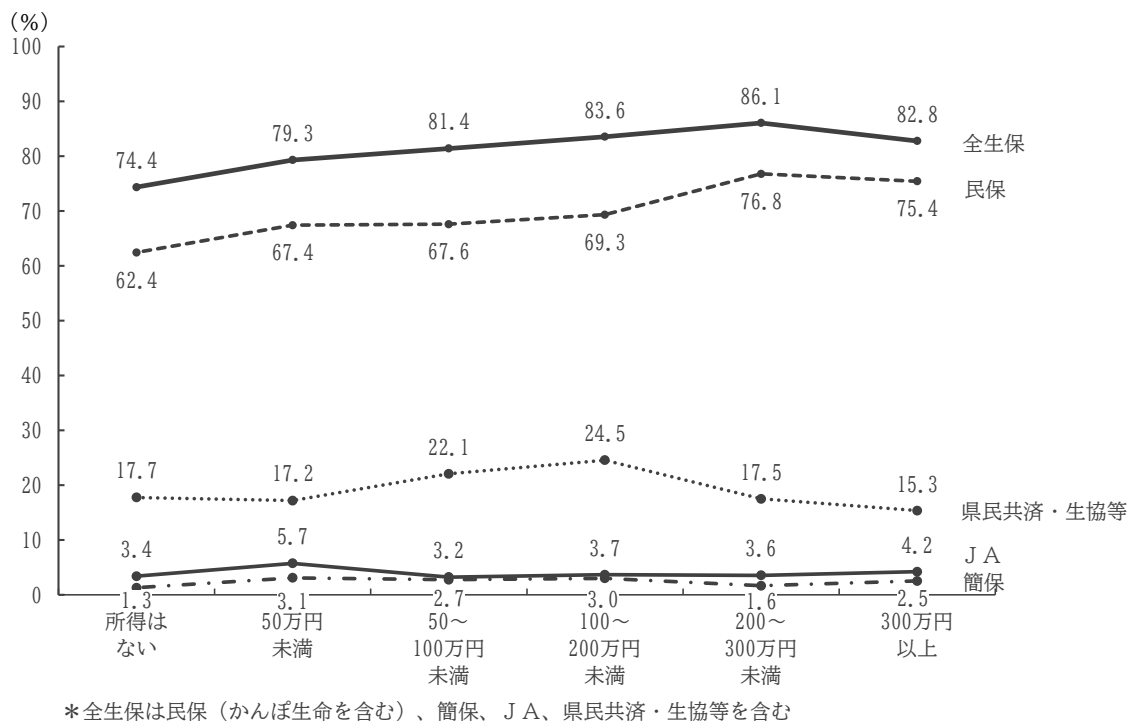
配偶者の年齢別にみると、全生保と民保ともに「50～54歳」、「55～59歳」および「65～69歳」で高くなっている。県民共済・生協等では「55～59歳」から「65～69歳」で高くなっている。(図表 I-10)

〈図表 I-10〉 配偶者の加入率 (配偶者の年齢別)



配偶者の年収別にみると、概ね年収が高くなるほど加入率が高く、全生保は「50万円以上」の層で8割を超えている。民保も同様の傾向がみられ、「200万円以上」の層では7割を超えている。(図表 I-11)

〈図表 I-11〉 配偶者の加入率 (配偶者の年収別)

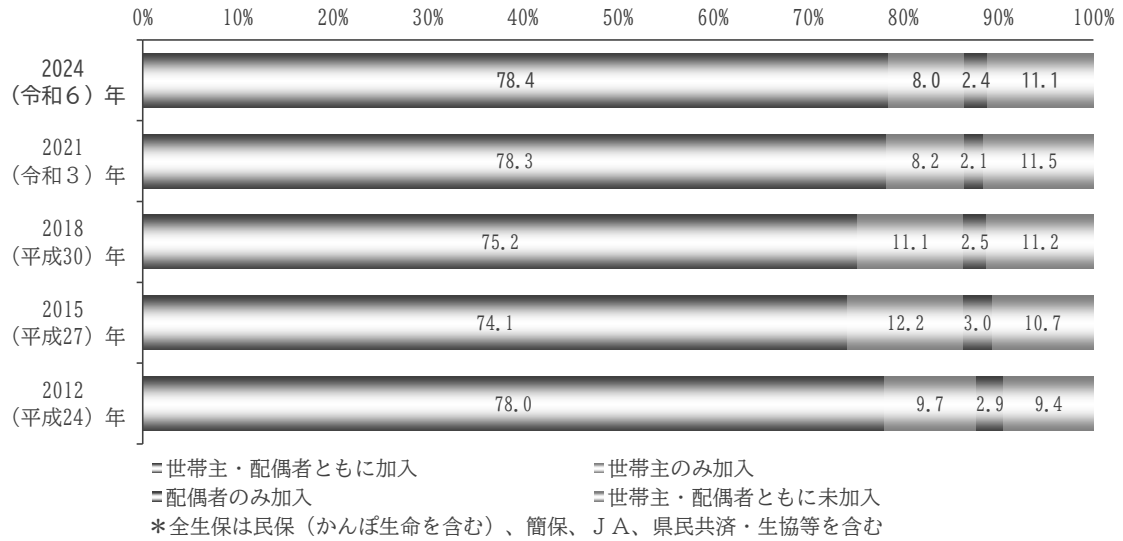


(c) 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）

配偶者がいる世帯における夫婦の加入形態をみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は78.4%（前回78.3%）、「世帯主のみ加入」は8.0%（前回8.2%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -12）

〈図表 I -12〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態



世帯主年齢別にみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は「45～49歳」から「65～69歳」で8割を超えている。「世帯主・配偶者ともに未加入」は「29歳以下」(29.8%)、「80～84歳」(26.0%) および「85～89歳」(54.8%) の層で2割以上と高くなっている。(図表 I-13)

〈図表 I-13〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（世帯主年齢別）

	(%)			
	世帯主・配偶者 ともに加入	世帯主のみ 加入	配偶者のみ 加入	世帯主・配偶者 ともに未加入
全 体	78.4	8.0	2.4	11.1
29歳以下	52.4	14.3	3.6	29.8
30～34歳	72.3	5.7	3.1	18.9
35～39歳	75.5	9.7	2.7	12.1
40～44歳	76.8	6.1	3.1	14.0
45～49歳	81.6	9.8	1.4	7.3
50～54歳	83.7	8.3	1.3	6.8
55～59歳	86.2	7.1	1.2	5.5
60～64歳	82.3	9.0	1.8	6.9
65～69歳	87.2	6.4	1.5	4.9
70～74歳	79.7	7.6	1.8	10.9
75～79歳	76.0	5.6	5.2	13.3
80～84歳	53.4	12.2	8.4	26.0
85～89歳	38.7	6.5	0.0	54.8
90歳以上	30.8	7.7	0.0	61.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「500万円以上」の層では8割を超えている。逆に「世帯主・配偶者ともに未加入」は、概ね世帯年収が低くなるほど高く、「200万円未満」(30.3%) では3割を超えている。(図表 I-14)

〈図表 I-14〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（世帯年収別）

	(%)			
	世帯主・配偶者 ともに加入	世帯主のみ 加入	配偶者のみ 加入	世帯主・配偶者 ともに未加入
全 体	78.4	8.0	2.4	11.1
200万円未満	57.1	11.8	0.8	30.3
200～300万円未満	68.5	6.8	5.2	19.5
300～400万円未満	73.4	7.0	4.3	15.3
400～500万円未満	73.4	10.4	3.0	13.2
500～600万円未満	82.0	6.3	2.1	9.6
600～700万円未満	82.5	8.0	0.9	8.6
700～1,000万円未満	84.6	7.5	1.8	6.1
1,000万円以上	82.8	9.0	1.3	6.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(d) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）

調査対象世帯の子ども（未婚で就学前・就学中）の総数に占める加入率（全生保）は45.9%（前回46.7%）となっている。

機関別にみると、民保20.4%（前回19.3%）、かんぽ生命4.0%（前回4.7%）、簡保0.7%（前回1.8%）、JA2.2%（前回2.9%）、県民共済・生協等18.7%（前回18.1%）となっている。（図表I-15）

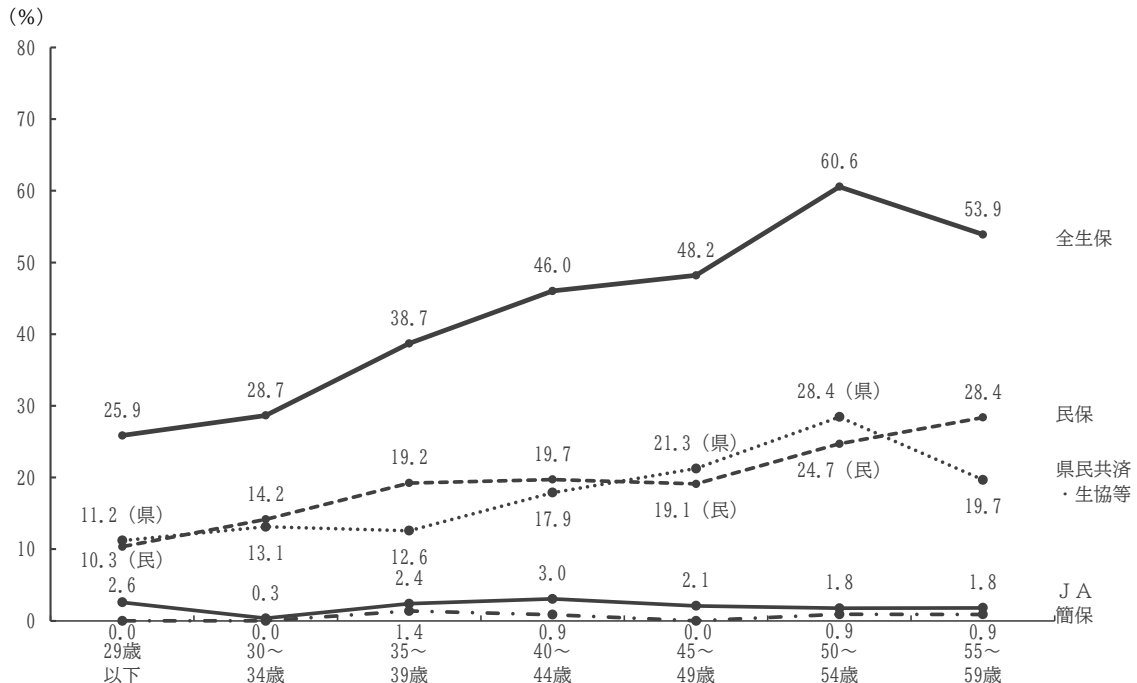
〈図表I-15〉子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率

	（%）					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 （令和6）年	45.9	20.4	4.0	0.7	2.2	18.7
2021 （令和3）年	46.7	19.3	4.7	1.8	2.9	18.1
2018 （平成30）年	51.1	18.5	5.5	3.1	2.6	18.7
2015 （平成27）年	52.9	22.2	5.9	4.9	2.6	19.7
2012 （平成24）年	54.8	22.1	4.5	9.0	3.5	19.4

*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保は「50～54歳」（60.6%）、民保は「55～59歳」（28.4%）で最も高くなっている。（図表I-16）

〈図表I-16〉子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*「60～64歳」から「90歳以上」はサンプル数が少ないため削除

(2) 加入件数（個人年金保険を含む）

(1) 世帯加入件数とは

生命保険に加入している世帯で平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入件数} = \frac{\text{全世帯員の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約や連生保険（年金）などのように1つの保険で複数の人が保障されている場合は、1件としてカウントしている。

(2) 世帯主の加入件数とは

世帯主が生命保険に加入している世帯で、世帯主が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入件数} = \frac{\text{世帯主の総加入件数}}{\text{世帯主が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、世帯主が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(3) 配偶者の加入件数とは

配偶者が生命保険に加入している世帯で、配偶者が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{配偶者の加入件数} = \frac{\text{配偶者の総加入件数}}{\text{配偶者が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、配偶者が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数とは

生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数} = \frac{\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、子ども（未婚で就学前・就学中）が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(ア) 世帯加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の平均加入件数（全生保）は3.8件（前回3.9件）となっている。
 機関別にみると、民保3.2件（前回3.2件）、簡保1.8件（前回1.9件）、JA2.2件（前回2.1件）、県民共済・生協等2.2件（前回2.1件）となっている。
 前回と比較すると、県民共済・生協等で0.1ポイント増加している。（図表I-17）

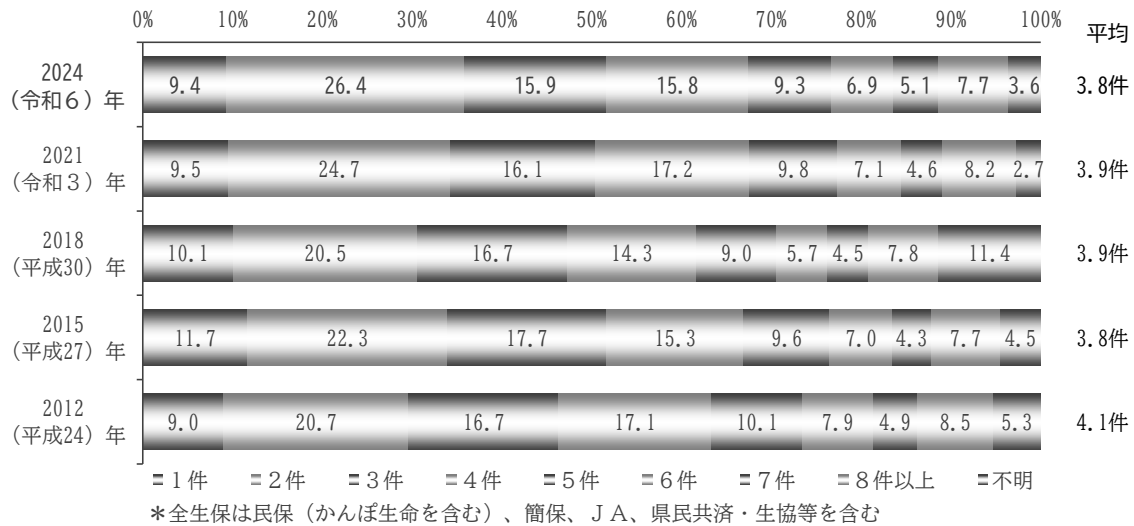
〈図表I-17〉 世帯加入件数

	全生保	民保	かんぽ生命		簡保	JA	県民共済・ 生協等
2024 (令和6)年	3.8 (▲0.1)	3.2 (0.0)	1.8 (▲0.1)	1.8 (▲0.1)	2.2 (+0.1)	2.2 (+0.1)	
2021 (令和3)年	3.9 (0.0)	3.2 (0.0)	1.9 (+0.1)	1.9 (+0.1)	2.1 (0.0)	2.1 (0.0)	
2018 (平成30)年	3.9 (+0.1)	3.2 (+0.1)	1.8 (▲0.1)	1.8 (0.0)	2.1 (+0.1)	2.1 (▲0.1)	
2015 (平成27)年	3.8 (▲0.3)	3.1 (0.0)	1.9 (+0.2)	1.8 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)	2.2 (0.0)	
2012 (平成24)年	4.1 (▲0.1)	3.1 (+0.2)	1.7 (0.0)	1.9 (▲0.3)	2.3 (0.0)	2.2 (0.0)	

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *（ ）は前回調査との差

世帯加入件数（全生保）の分布をみると、「2件」が26.4%と最も多く、次いで「3件」15.9%、「4件」15.8%となっている。（図表I-18）

〈図表I-18〉 世帯加入件数（全生保）



市郡規模別にみると、全生保、民保は「郡部」で最も多く、それぞれ4.0件、3.4件、JAは「小都市」で最も多く2.5件となっている。(図表I-19)

〈図表I-19〉世帯加入件数(市郡規模別)

	(件)				
	全生保	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
全 体	3.8	3.2	1.8	2.2	2.2
21大都市	3.8	3.3	1.6	1.9	2.3
中 都 市	3.8	3.2	1.9	2.0	2.2
小 都 市	3.9	3.1	(1.9)	2.5	2.1
郡 部	4.0	3.4	(1.8)	2.3	2.0

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては()で表示

世帯主年齢別にみると、全生保は「35～39歳」から「55～59歳」および「65～69歳」で4件以上となっている。(図表I-20)

〈図表I-20〉世帯加入件数(世帯主年齢別)

	(件)				
	全生保	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
全 体	3.8	3.2	1.8	2.2	2.2
29歳以下	2.5	2.3	(0.0)	(1.5)	(2.3)
30～34歳	3.6	3.3	(1.0)	(1.3)	2.2
35～39歳	4.1	3.4	(2.9)	(2.4)	2.5
40～44歳	4.1	3.5	(1.8)	(2.6)	2.7
45～49歳	4.2	3.5	(1.6)	1.8	2.5
50～54歳	4.1	3.4	(1.2)	(2.6)	2.5
55～59歳	4.0	3.4	(2.0)	(2.7)	2.2
60～64歳	3.9	3.2	(2.0)	(2.0)	1.8
65～69歳	4.0	3.4	(1.8)	2.2	2.1
70～74歳	3.4	2.8	(1.6)	1.9	1.9
75～79歳	3.3	2.8	(1.7)	(2.0)	1.9
80～84歳	2.8	2.4	(1.6)	(1.4)	(1.6)
85～89歳	2.8	(2.3)	(2.3)	(2.0)	(2.1)
90歳以上	(2.9)	(2.9)	(1.0)	(0.0)	(1.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては()で表示

世帯年収別にみると、全生保、民保ともに世帯年収が高くなるほど加入件数が多く、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が4.6件、民保が4.0件となっている。(図表I-21)

〈図表I-21〉世帯加入件数(世帯年収別)

	(件)				
	全生保	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
全 体	3.8	3.2	1.8	2.2	2.2
200万円未満	2.8	2.3	(1.5)	(1.4)	1.9
200～300万円未満	2.9	2.6	(1.5)	(1.8)	1.7
300～400万円未満	3.3	3.0	1.8	(2.0)	1.8
400～500万円未満	3.5	3.0	(1.6)	2.4	2.1
500～600万円未満	3.9	3.1	(2.1)	2.5	2.3
600～700万円未満	3.9	3.1	(1.8)	(2.3)	2.4
700～1000万円未満	4.3	3.6	(2.2)	1.9	2.4
1,000万円以上	4.6	4.0	(1.6)	2.3	2.4

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む
*サンプルが30未満のものについては()で表示

(イ)世帯員の加入件数(個人年金保険を含む)

(a)世帯主の加入件数(個人年金保険を含む)

生命保険に加入している世帯主の平均加入件数(全生保)は、1.7件(前回1.8件)となっている。

機関別にみると、民保1.6件(前回1.7件)、簡保1.1件(前回1.4件)、JA1.3件(前回1.3件)、県民共済・生協等1.1件(前回1.1件)となっている。前回と比較すると、全生保、簡保で減少している。(図表I-22)

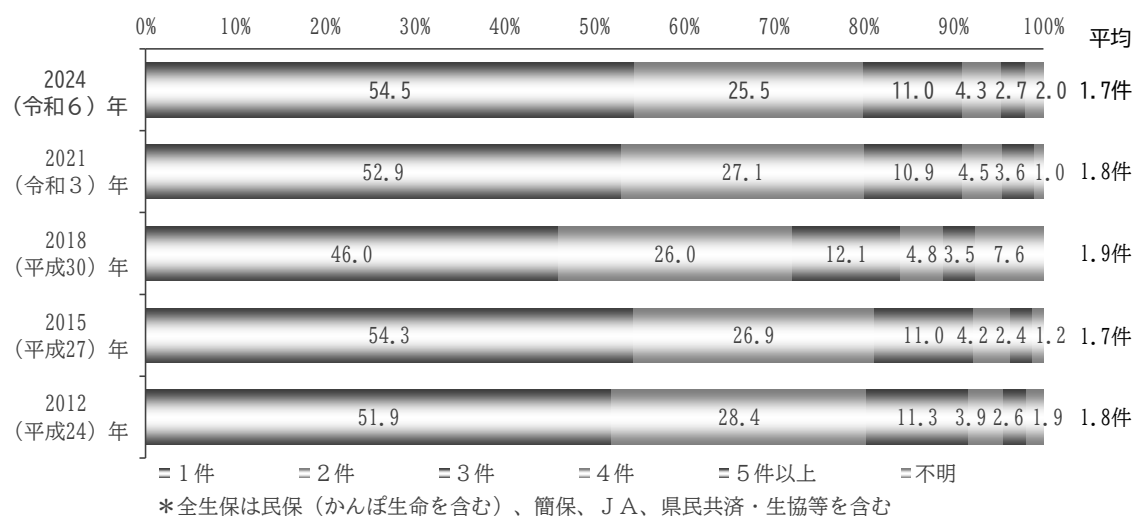
〈図表I-22〉世帯主の加入件数

	全生保	民保		簡保	J A	県民共済・生協等
			かんぽ生命			
2024 (令和6)年	1.7 (▲0.1)	1.6 (▲0.1)	1.2 (+0.1)	1.1 (▲0.3)	1.3 (0.0)	1.1 (0.0)
2021 (令和3)年	1.8 (▲0.1)	1.7 (0.0)	1.1 (▲0.1)	1.4 (+0.2)	1.3 (0.0)	1.1 (0.0)
2018 (平成30)年	1.9 (+0.2)	1.7 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.3 (+0.1)	1.1 (▲0.1)
2015 (平成27)年	1.7 (▲0.1)	1.6 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)
2012 (平成24)年	1.8 (0.0)	1.5 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む
*()は前回調査との差

世帯主の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が54.5%と最も多く、「2件」（25.5%）が続いている。（図表 I-23）

〈図表 I-23〉世帯主の加入件数（全生保）



世帯主年齢別にみると、全生保は「65～69歳」で1.9件と最も多くなっている。（図表 I-24）

〈図表 I-24〉世帯主の加入件数（世帯主年齢別）

	(件)				
	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	1.7	1.6	1.1	1.3	1.1
29歳以下	1.3	1.3	(0.0)	(1.0)	(1.0)
30～34歳	1.6	1.6	(1.0)	(1.0)	(1.1)
35～39歳	1.7	1.6	(1.3)	(1.5)	1.2
40～44歳	1.7	1.7	(1.0)	(1.2)	1.1
45～49歳	1.8	1.7	(1.3)	(1.2)	1.1
50～54歳	1.8	1.7	(1.0)	(1.3)	1.2
55～59歳	1.8	1.6	(1.3)	(1.7)	1.1
60～64歳	1.8	1.7	(1.2)	(1.2)	1.1
65～69歳	1.9	1.7	(1.1)	1.4	1.2
70～74歳	1.7	1.5	(1.1)	(1.3)	1.1
75～79歳	1.7	1.5	(1.1)	(1.1)	1.1
80～84歳	1.5	1.4	(1.1)	(1.3)	(1.0)
85～89歳	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.0)	(2.5)
90歳以上	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(0.0)	(0.0)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

(b) 配偶者の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している配偶者の平均加入件数（全生保）は、1.6件（前回1.6件）となっている。

機関別にみると、民保1.5件（前回1.5件）、簡保1.3件（前回1.3件）、JA1.4件（前回1.2件）、県民共済・生協等1.1件（前回1.1件）となっている。

前回と比較すると、JAで0.2ポイント増加している。（図表I-25）

〈図表I-25〉 配偶者の加入件数

	(件)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	1.6 (0.0) [1.6 (0.0)]	1.5 (0.0) [1.5 (0.0)]	1.2 (0.0) [1.2 (0.0)]	1.3 (0.0) [1.3 (0.0)]	1.4 (+0.2) [1.4 (+0.2)]	1.1 (0.0) [1.1 (0.0)]
2021 (令和3)年	1.6 (▲0.1) [1.6 (▲0.1)]	1.5 (0.0) [1.5 (0.0)]	1.2 (▲0.1) [1.2 (▲0.1)]	1.3 (0.0) [1.3 (+0.1)]	1.2 (0.0) [1.2 (0.0)]	1.1 (0.0) [1.1 (0.0)]
2018 (平成30)年	1.7 (+0.1) [1.7 (+0.1)]	1.5 (+0.1) [1.5 (+0.1)]	1.3 (+0.1) [1.3 (+0.1)]	1.3 (+0.1) [1.2 (0.0)]	1.2 (0.0) [1.2 (0.0)]	1.1 (0.0) [1.1 (0.0)]
2015 (平成27)年	1.6 (▲0.1) [1.6 (▲0.1)]	1.4 (0.0) [1.4 (0.0)]	1.2 (+0.1) [1.2 (+0.1)]	1.2 (▲0.1) [1.2 (▲0.1)]	1.2 (0.0) [1.2 (0.0)]	1.1 (▲0.1) [1.1 (0.0)]
2012 (平成24)年	1.7 (0.0) [1.7 (0.0)]	1.4 (0.0) [1.4 (+0.1)]	1.1 (0.0) [1.1 (0.0)]	1.3 (▲0.1) [1.3 (▲0.1)]	1.2 (0.0) [1.2 (0.0)]	1.2 (+0.1) [1.1 (0.0)]

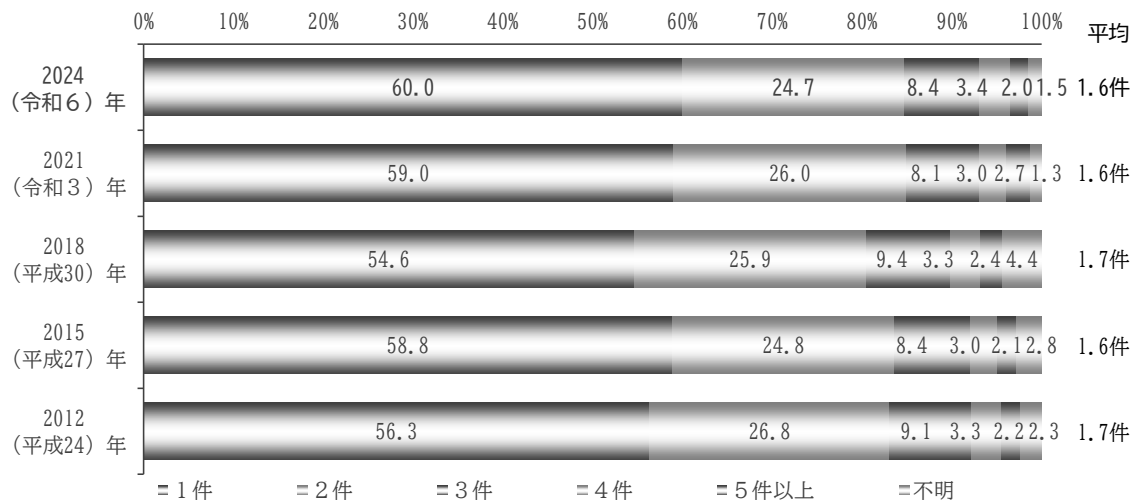
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

*下段は男性世帯主の配偶者

配偶者の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が60.0%と半数を超えて最も多くなっている。（図表I-26）

〈図表I-26〉 配偶者の加入件数（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

配偶者の年齢別にみると、全生保は「55～59歳」および「65～69歳」でいずれも1.8件と最も多くなっている。(図表 I-27)

〈図表 I-27〉 配偶者の加入件数（配偶者の年齢別）

	(件)				
	全生保	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
全 体	1.6	1.5	1.3	1.4	1.1
29歳以下	1.3	1.2	(0.0)	(1.0)	(1.1)
30～34歳	1.5	1.4	(1.0)	(2.7)	(1.0)
35～39歳	1.6	1.5	(1.0)	(1.4)	1.1
40～44歳	1.5	1.4	(1.0)	(1.8)	1.1
45～49歳	1.6	1.5	(1.0)	(1.3)	1.1
50～54歳	1.6	1.5	(2.0)	(1.2)	1.1
55～59歳	1.8	1.6	(1.3)	(1.6)	1.1
60～64歳	1.7	1.5	(1.4)	(1.4)	1.1
65～69歳	1.8	1.5	(1.2)	(1.5)	1.1
70～74歳	1.6	1.4	(1.0)	(1.1)	1.1
75～79歳	1.6	1.4	(1.3)	(1.2)	(1.1)
80～84歳	1.5	1.3	(1.4)	(1.0)	(1.4)
85～89歳	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)
90歳以上	(1.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

*全生保は民保（かんぼ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む
*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

(c) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の平均加入件数（全生保）は、1.2件（前回1.2件）となっている。

機関別にみると、民保1.1件（前回1.1件）、かんぼ生命1.0件（前回1.1件）、簡保1.0件（前回1.1件）、JA1.1件（前回1.1件）、県民共済・生協等1.0件（前回1.0件）となっている。(図表 I-28)

〈図表 I-28〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数

	(件)					
	全生保	民保	かんぼ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (▲0.1)	1.0 (▲0.1)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
2021 (令和3)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
2018 (平成30)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)
2015 (平成27)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (▲0.1)	1.0 (▲0.1)	1.0 (0.0)
2012 (平成24)年	1.2 (▲0.1)	1.1 (0.0)	1.1 -	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)

*全生保は民保（かんぼ生命を除く）、かんぼ生命、簡保、J A、県民共済・生協等を含む
*（ ）は前回調査との差

(3) 加入金額

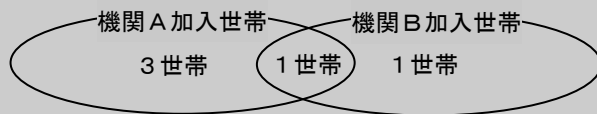
(1) 世帯加入金額とは

普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している各世帯における、その保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯の普通死亡保険金額} = \frac{\text{全世帯員の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

家族特約などにより複数の世帯員が保障されている場合には、その金額も世帯加入金額に含まれている。

なお、全生保の世帯加入金額は、4機関（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等）のうちいずれかに加入している世帯の平均加入金額であるため、平均金額の低い機関の世帯加入金額にひきずられて特定の1機関の世帯加入金額より全生保の加入金額が下回ることもある。たとえば機関Aに加入している4世帯がいずれも加入金額50万円、機関Bに加入している2世帯がいずれも加入金額1,000万円で、うちA、B双方の機関に加入している世帯が1世帯であるとすると、機関Aの平均加入金額は50万円、機関Bの平均加入金額は1,000万円、全生保の平均加入金額は440万円となる。



$$\text{機関Aの世帯加入金額} = \frac{50 \text{ 万円} \times 4 \text{ 世帯}}{\text{全} 4 \text{ 世帯}} = 50 \text{ 万円}$$

$$\text{機関Bの世帯加入金額} = \frac{1,000 \text{ 万円} \times 2 \text{ 世帯}}{\text{全} 2 \text{ 世帯}} = 1,000 \text{ 万円}$$

$$\text{全生保の世帯加入金額} = \frac{(50 \text{ 万円} \times 4 \text{ 世帯}) + (1,000 \text{ 万円} \times 2 \text{ 世帯})}{\text{全} 5 \text{ 世帯}} = 440 \text{ 万円}$$

保険金・給付金の種類別の特色についてみると次のとおりである。

① 普通死亡保険金

死亡時期により受取金額が異なる場合、現時点での金額で計算されている。また、死亡保険金を年金で受け取る契約や特約に加入している場合には、総受取金額で計算されている。

② 疾病入院給付金（日額・一時金額）

ガンのみを対象とした入院や成人病等の特定疾病を対象とした入院のみに限定して支払われる入院給付金は含まれていない。

(2) 世帯主の加入金額とは

世帯主が、普通死亡保険金、疾病入院給付金（日額・一時金額）の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、世帯主の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。（普通死亡保険金の例）

$$\text{世帯主の普通死亡} \\ \text{保険金額} = \frac{\text{世帯主の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{世帯主が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金（日額・一時金額）も同様の計算方法で算出している。

世帯主の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である世帯主が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の世帯主の加入金額が特定の1機関の世帯主の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(3) 配偶者の加入金額とは

配偶者が、普通死亡保険金、疾病入院給付金（日額・一時金額）の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、配偶者の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。（普通死亡保険金の例）

$$\text{配偶者の普通死亡} \\ \text{保険金額} = \frac{\text{配偶者の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{配偶者が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金（日額・一時金額）も同様の計算方法で算出している。

配偶者の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である配偶者が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の配偶者の加入金額が特定の1機関の配偶者の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(ア) 普通死亡保険金

(a) 世帯の普通死亡保険金

世帯普通死亡保険金額（全生保）の平均は1,936万円（前回2,027万円）と前回に比べ91万円減少した。

これを機関別にみると、民保では1,884万円（前回1,927万円）、簡保は400万円（前回410万円）、JAは959万円（前回1,304万円）、県民共済・生協等は639万円（前回591万円）となっている。

時系列でみると、全生保、民保、簡保で2012（平成24）年以降、一貫して減少している。（図表I-29）

〈図表I-29〉 世帯普通死亡保険金額

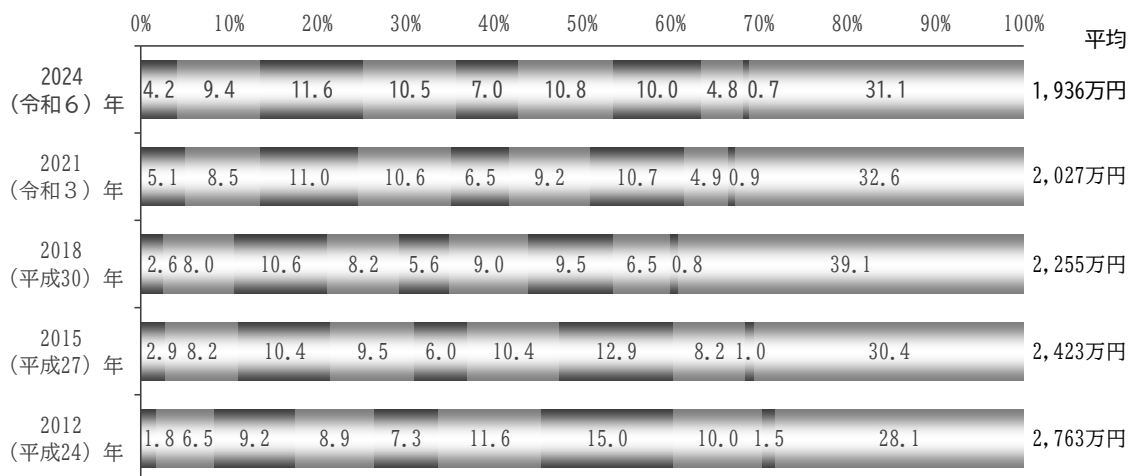
	全生保	民保	かんぽ生命		簡保	JA	県民共済・ 生協等
			かんぽ生命	かんぽ生命			
2024 (令和6)年	1,936 (▲91)	1,884 (▲43)	476 (▲21)	476 (▲21)	400 (▲10)	959 (▲345)	639 (+48)
2021 (令和3)年	2,027 (▲228)	1,927 (▲152)	497 (▲54)	497 (▲54)	410 (▲81)	1,304 (▲563)	591 (▲140)
2018 (平成30)年	2,255 (▲168)	2,079 (▲256)	551 (▲15)	551 (▲15)	491 (▲49)	1,867 (+94)	731 (▲4)
2015 (平成27)年	2,423 (▲340)	2,335 (▲171)	566 (+18)	566 (+18)	540 (▲48)	1,773 (▲520)	735 (▲95)
2012 (平成24)年	2,763 (▲215)	2,506 (▲252)	548 (▲58)	548 (▲58)	588 (▲88)	2,293 (+1)	830 (▲31)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*（ ）は前回調査との差

世帯普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「500～1,000万円未満」が11.6%と最も多く、以下「2,000～3,000万円未満」（10.8%）、「1,000～1,500万円未満」（10.5%）が続いている。

時系列でみると、「2,000～3,000万円未満」（前回9.2%）が1.6ポイント増加している。（図表I-30）

〈図表I-30〉 世帯普通死亡保険金額（全生保）



=200万円未満 =200～500万円未満 =500～1,000万円未満 =1,000～1,500万円未満
 =1,500～2,000万円未満 =2,000～3,000万円未満 =3,000～5,000万円未満 =5,000万円～1億円未満
 =1億円以上 =不明

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」で最も高く2,526万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」から「45～49歳」および「55～59歳」で2012（平成24）年以降、減少傾向が続いている。（図表 I-31）

〈図表 I-31〉 世帯普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）

	(万円)				
	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	2,763	2,423	2,255	2,027	1,936
29歳以下	1,902	2,405	2,475	1,754	1,747
30～34歳	3,126	3,093	2,883	2,516	2,526
35～39歳	3,203	3,050	2,857	2,525	2,450
40～44歳	3,760	3,277	3,032	2,714	2,475
45～49歳	3,918	3,287	3,050	2,980	2,313
50～54歳	3,789	3,388	3,183	2,296	2,504
55～59歳	3,202	3,175	2,618	2,312	2,103
60～64歳	2,545	2,362	2,493	2,033	1,910
65～69歳	1,725	1,799	1,615	1,478	1,492
70～74歳	1,661	1,288	1,367	1,460	1,114
75～79歳	1,586	989	1,210	1,058	1,158
80～84歳	1,214	1,411	1,059	876	922
85～89歳	2,074	692	1,019	1,104	618
90歳以上	1,200	1,802	1,336	684	1,247

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」で最も高く2,576万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」で2012（平成24）年以降、一貫して減少している。（図表 I -32）

〈図表 I -32〉 世帯普通死亡保険金額（民保）（世帯主年齢別）

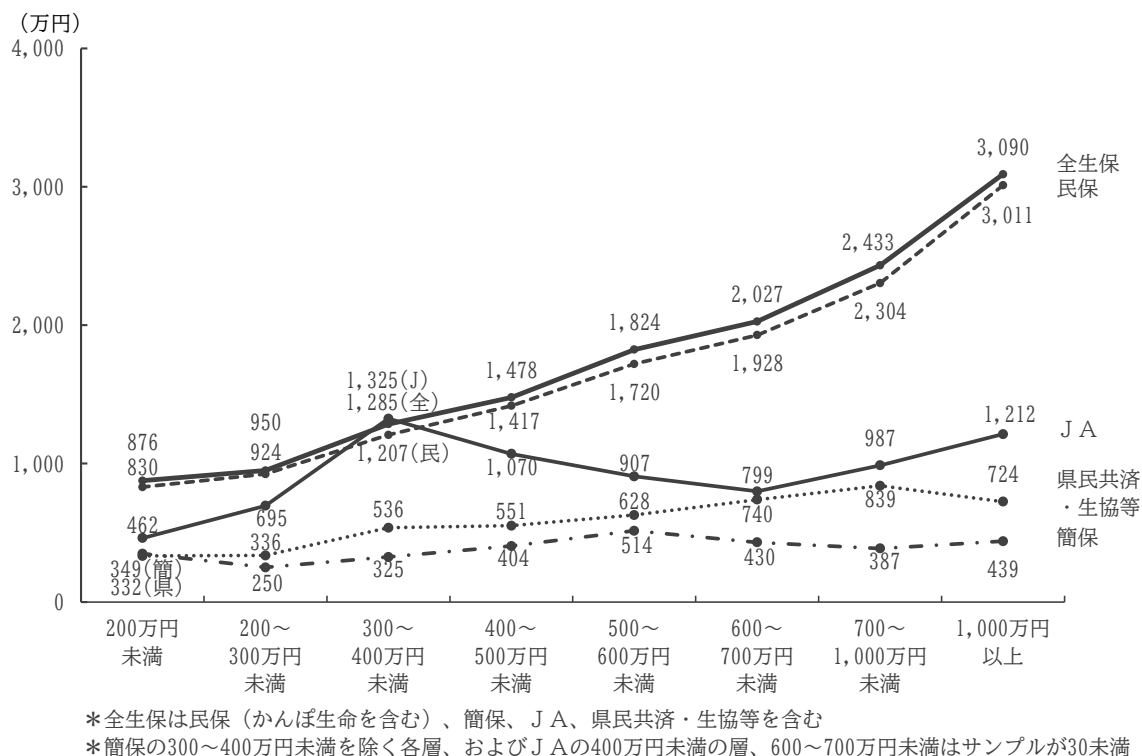
	(万円)				
	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	2,506	2,335	2,079	1,927	1,884
29歳以下	1,845	2,337	2,289	1,943	1,790
30～34歳	3,042	3,145	2,728	2,273	2,576
35～39歳	3,088	2,921	2,666	2,589	2,418
40～44歳	3,460	2,981	2,968	2,516	2,483
45～49歳	3,621	3,214	2,721	2,837	2,183
50～54歳	3,314	3,215	2,850	2,286	2,397
55～59歳	2,806	3,032	2,320	2,086	2,009
60～64歳	2,078	2,215	2,296	1,789	1,778
65～69歳	1,540	1,766	1,534	1,375	1,501
70～74歳	1,435	1,211	1,209	1,329	1,062
75～79歳	1,413	972	1,172	987	1,168
80～84歳	1,245	1,351	979	863	897
85～89歳	1,976	646	1,044	1,150	528
90歳以上	1,333	1,986	1,459	588	1,136

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保と民保ともに世帯年収が高くなるほど加入金額も高く、世帯年収「1,000万円以上」では、全生保が3,090万円、民保が3,011万円となっている。(図表 I-33)

〈図表 I-33〉世帯普通死亡保険金額(世帯年収別)



(b) 世帯員の普通死亡保険金

(i) 世帯主の普通死亡保険金

世帯主の普通死亡保険金額(全生保)の平均は、1,258万円(前回1,386万円)となっている。

これを機関別にみると、民保では1,280万円(前回1,385万円)、簡保は333万円(前回405万円)、JAは892万円(前回1,142万円)、県民共済・生協等は463万円(前回483万円)となっている。

前回と比較すると、全生保で128万円、民保で105万円、JAで250万円の減少となっている。(図表 I-34)

〈図表 I-34〉世帯主の普通死亡保険金額

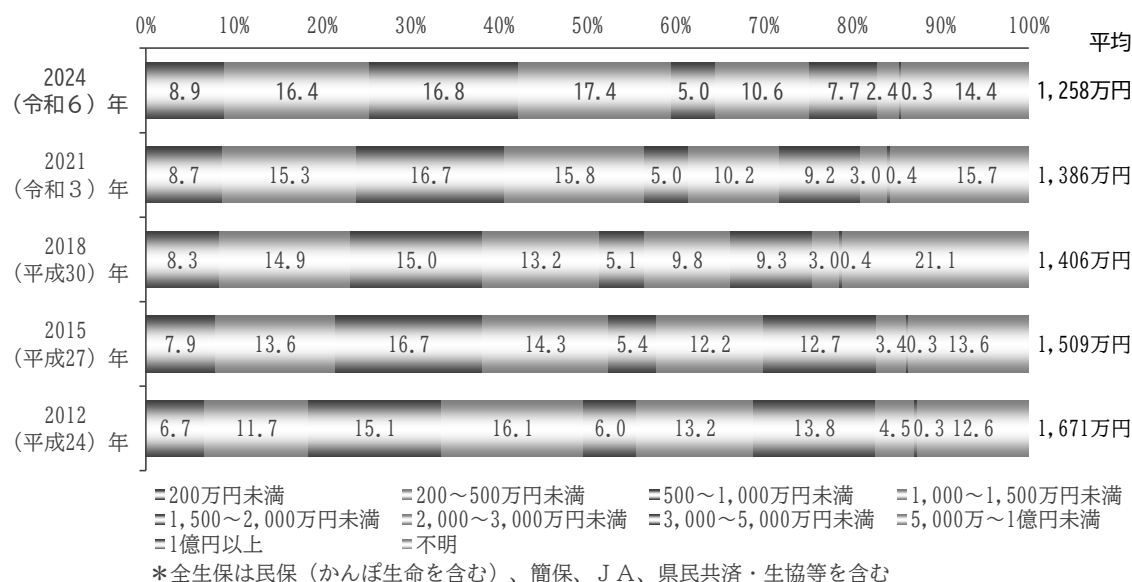
	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2024(令和6)年	1,258 (▲128)	1,280 (▲105)	404 (▲3)	333 (▲72)	892 (▲250)	463 (▲20)
2021(令和3)年	1,386 (▲20)	1,385 (+17)	407 (+7)	405 (+54)	1,142 (▲138)	483 (▲12)
2018(平成30)年	1,406 (▲103)	1,368 (▲154)	400 (▲22)	351 (▲60)	1,280 (▲70)	495 (▲26)
2015(平成27)年	1,509 (▲162)	1,522 (▲133)	422 (▲6)	411 (▲11)	1,350 (▲171)	521 (▲77)
2012(平成24)年	1,671 (▲97)	1,655 (▲132)	428 (+8)	422 (▲23)	1,521 (▲103)	598 (+15)

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*()は前回調査との差

世帯主の普通死亡保険金額(全生保)の分布をみると、「1,000～1,500万円未満」が17.4%と最も多く、以下、「500～1,000万円未満」(16.8%)、「200～500万円未満」(16.4%)の順で続いている。

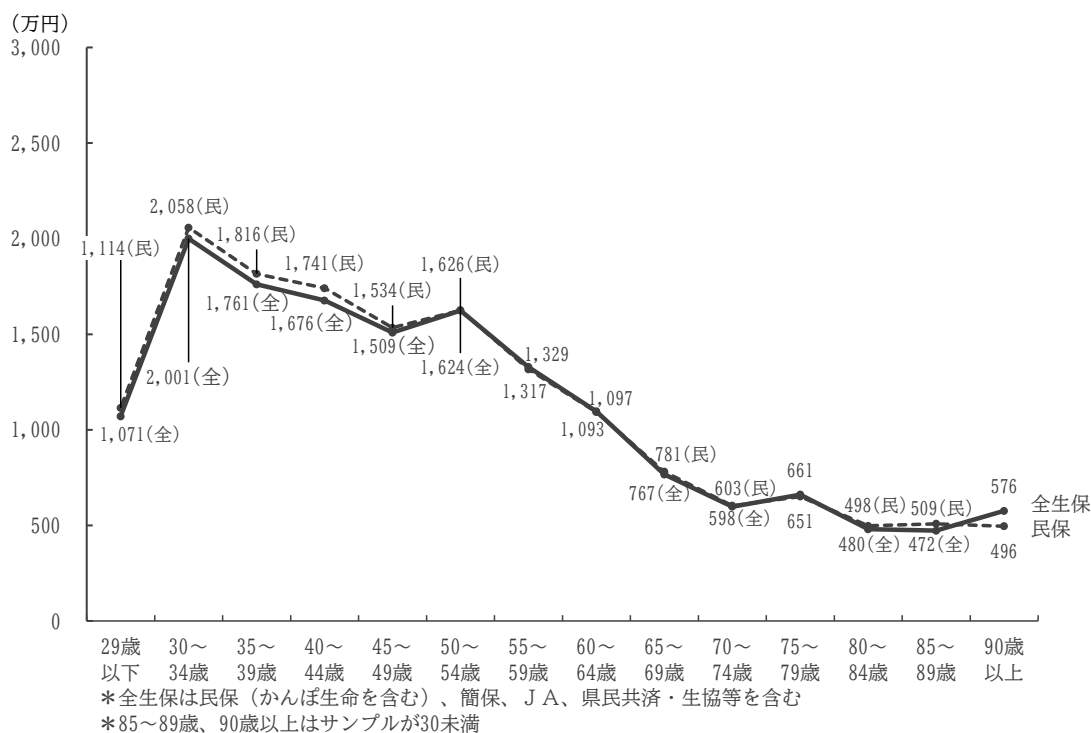
時系列でみると、「200万円未満」と「200～500万円未満」は2012(平成24)年より増加傾向にあり、「3,000～5,000万円未満」は2012(平成24)年より減少している。(図表I-35)

〈図表 I -35〉 世帯主の普通死亡保険金額 (全生保)



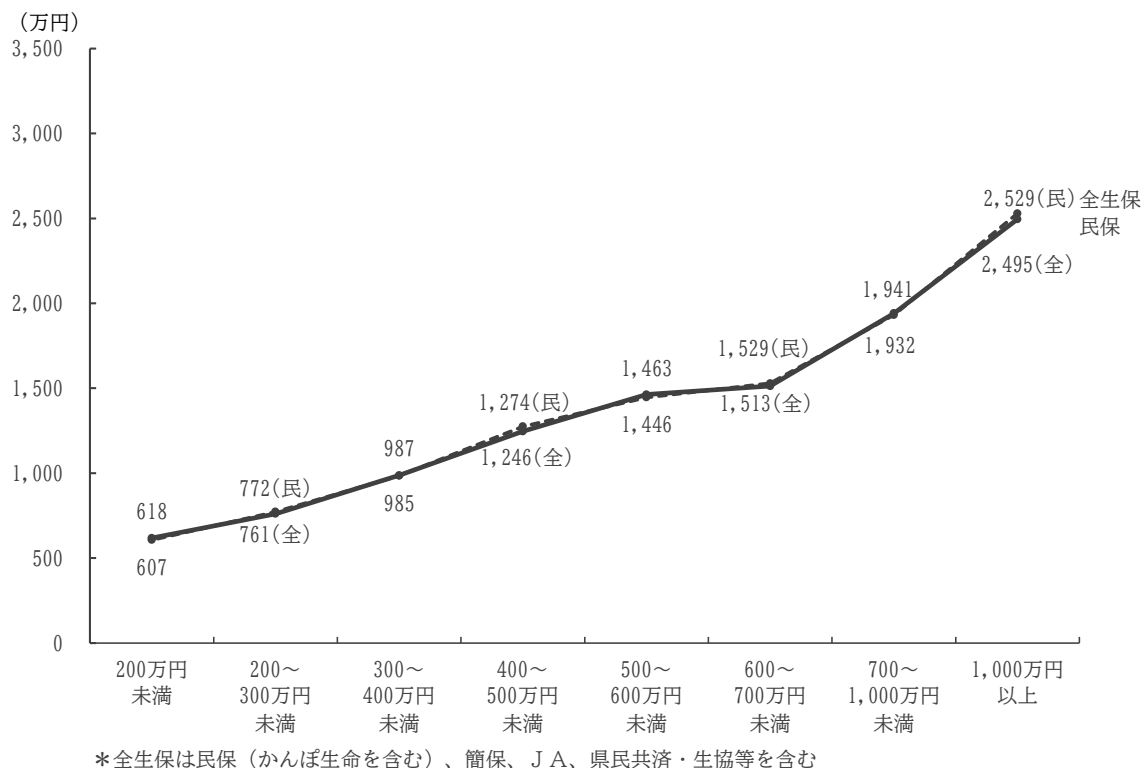
世帯主年齢別にみると、全生保と民保ともに「30～34歳」で最も高く、全生保は2,001万円、民保は2,058万円となっている。(図表I-36)

〈図表 I -36〉 世帯主の普通死亡保険金額 (世帯主年齢別)



世帯主年収別にみると、全生保と民保いずれも世帯主年収が高くなるほど加入金額も高くなっており、世帯主年収「1,000万円以上」では、全生保が2,495万円、民保が2,529万円となっている。(図表 I-37)

〈図表 I-37〉世帯主の普通死亡保険金額（世帯主年収別）



(ii) 配偶者の普通死亡保険金

配偶者の普通死亡保険金額（全生保）の平均は、691万円（前回692万円）となっている。

これを機関別にみると、民保では681万円（前回683万円）、簡保は300万円（前回326万円）、JAは679万円（前回726万円）、県民共済・生協等は349万円（前回322万円）となっている。(図表 I-38)

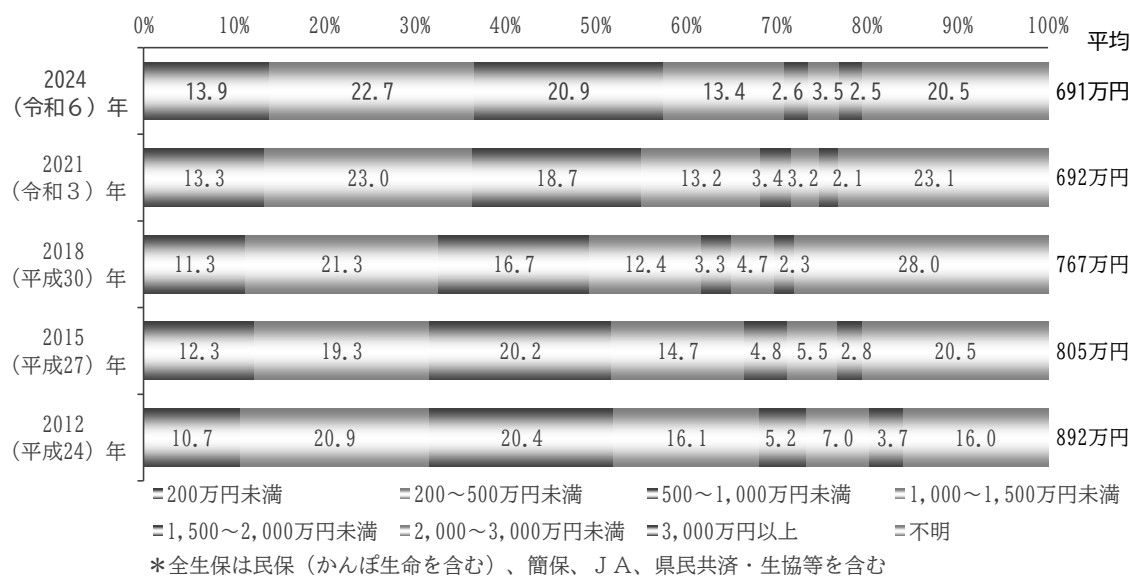
〈図表 I-38〉配偶者の普通死亡保険金額

	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	691 (▲1) [687 (▲2)]	681 (▲2) [677 (▲2)]	319 (▲17) [319 (▲17)]	300 (▲26) [303 (▲25)]	679 (▲47) [673 (▲53)]	349 (+27) [349 (+27)]
2021 (令和3)年	692 (▲75) [689 (▲69)]	683 (▲35) [679 (▲29)]	336 (0) [336 (+2)]	326 (+15) [328 (+19)]	726 (▲210) [726 (▲209)]	322 (▲16) [322 (▲16)]
2018 (平成30)年	767 (▲38) [758 (▲49)]	718 (▲55) [708 (▲69)]	336 (▲12) [334 (▲16)]	311 (▲37) [309 (▲39)]	936 (+35) [935 (+34)]	338 (+10) [338 (+10)]
2015 (平成27)年	805 (▲87) [807 (▲82)]	773 (▲53) [777 (▲44)]	348 (▲7) [350 (▲5)]	348 (▲25) [348 (▲25)]	901 (▲156) [901 (▲161)]	328 (▲80) [328 (▲77)]
2012 (平成24)年	892 (0) [889 (+3)]	826 (▲11) [821 (▲9)]	355 (+12) [355 (+27)]	373 (▲11) [373 (▲11)]	1,057 (▲37) [1,062 (▲33)]	408 (+15) [405 (+12)]

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * () は前回調査との差
 * 下段は男性世帯主の配偶者

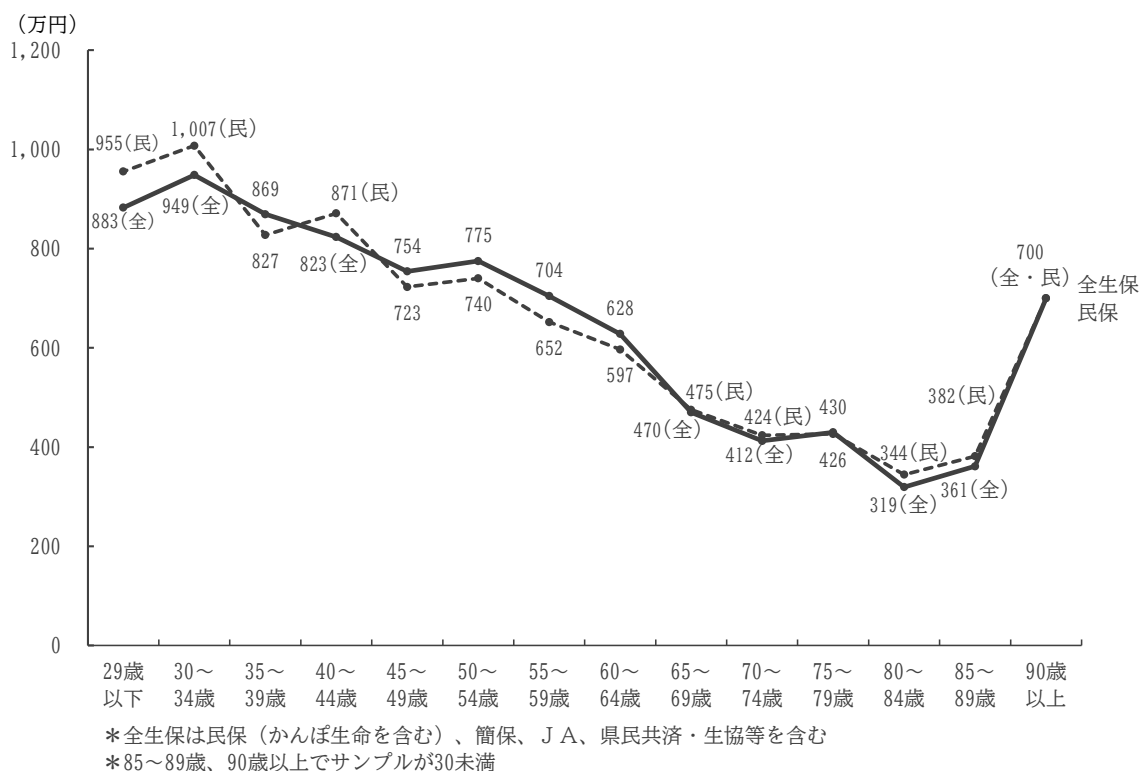
配偶者の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「200～500万円未満」が22.7%と最も多く、以下「500～1,000万円未満」（20.9%）、「200万円未満」（13.9%）が続いている。（図表 I -39）

〈図表 I -39〉 配偶者の普通死亡保険金額（全生保）



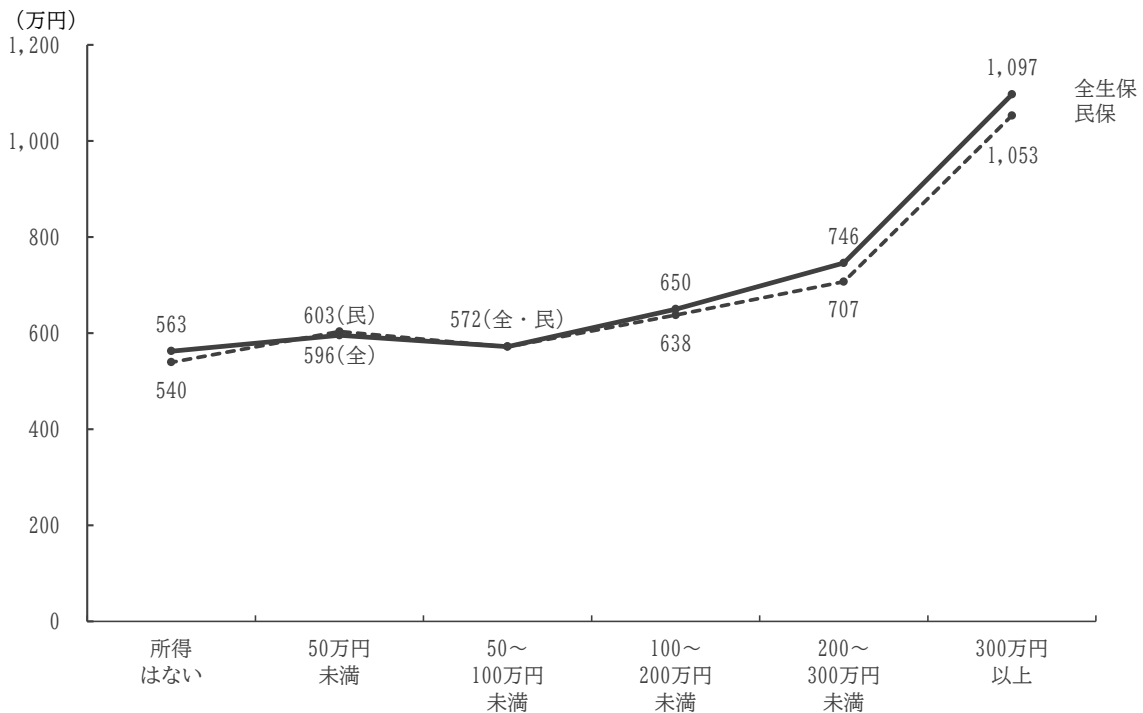
配偶者の年齢別にみると、全生保、民保ともに「30～34歳」で、それぞれ最も高くなっている。（図表 I -40）

〈図表 I -40〉 配偶者の普通死亡保険金額（配偶者の年齢別）



配偶者の年収別にみると、全生保と民保ともに配偶者の年収「300万円以上」で最も高く、全生保が1,097万円、民保が1,053万円となっている。(図表 I-41)

〈図表 I-41〉 配偶者の普通死亡保険金額（配偶者の年収別）



*全生保は民保（かんぼ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 疾病入院給付金

(a) 世帯員の疾病入院給付金

(i) 世帯主の疾病入院給付金

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）の平均は、9.9千円（前回9.8千円）となっている。

これを機関別にみると、民保では9.2千円（前回9.2千円）、簡保は6.6千円（前回6.6千円）、JAは9.1千円（前回10.3千円）、県民共済・生協等は6.5千円（前回6.3千円）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表 I-42)

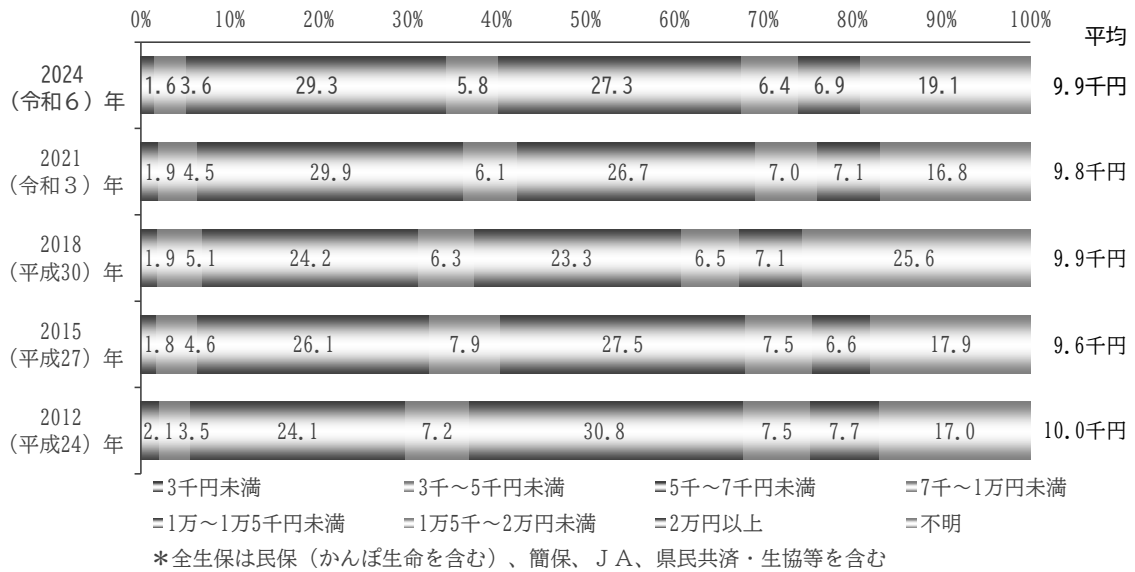
〈図表 I-42〉 世帯主の疾病入院給付金日額

	(千円)					
	全生保	民保	かんぼ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2024 (令和6) 年	9.9 (+0.1)	9.2 (0.0)	6.8 (0.0)	6.6 (0.0)	9.1 (▲1.2)	6.5 (+0.2)
2021 (令和3) 年	9.8 (▲0.1)	9.2 (+0.1)	6.8 (+0.7)	6.6 (+0.9)	10.3 (+2.7)	6.3 (+0.1)
2018 (平成30) 年	9.9 (+0.3)	9.1 (+0.2)	6.1 (▲0.1)	5.7 (▲0.2)	7.6 (+0.2)	6.2 (0.0)
2015 (平成27) 年	9.6 (▲0.4)	8.9 (▲0.3)	6.2 (▲0.1)	5.9 (▲0.3)	7.4 (▲0.2)	6.2 (+0.1)
2012 (平成24) 年	10.0 (▲0.4)	9.2 (0.0)	6.3 (▲0.6)	6.2 (▲0.4)	7.6 (+0.2)	6.1 (▲0.1)

*全生保は民保（かんぼ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
* () は前回調査との差

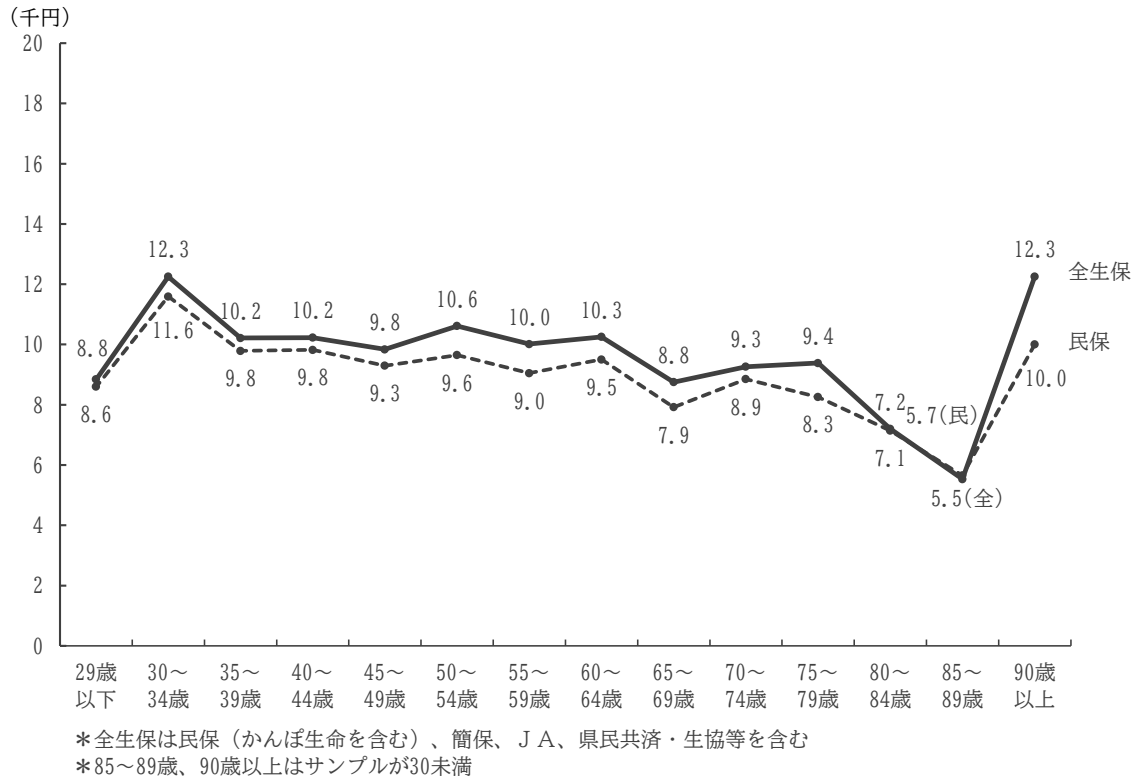
世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が最も多く29.3%、次いで「1万～1万5千円未満」が27.3%となっている。（図表 I -43）

〈図表 I -43〉 世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）



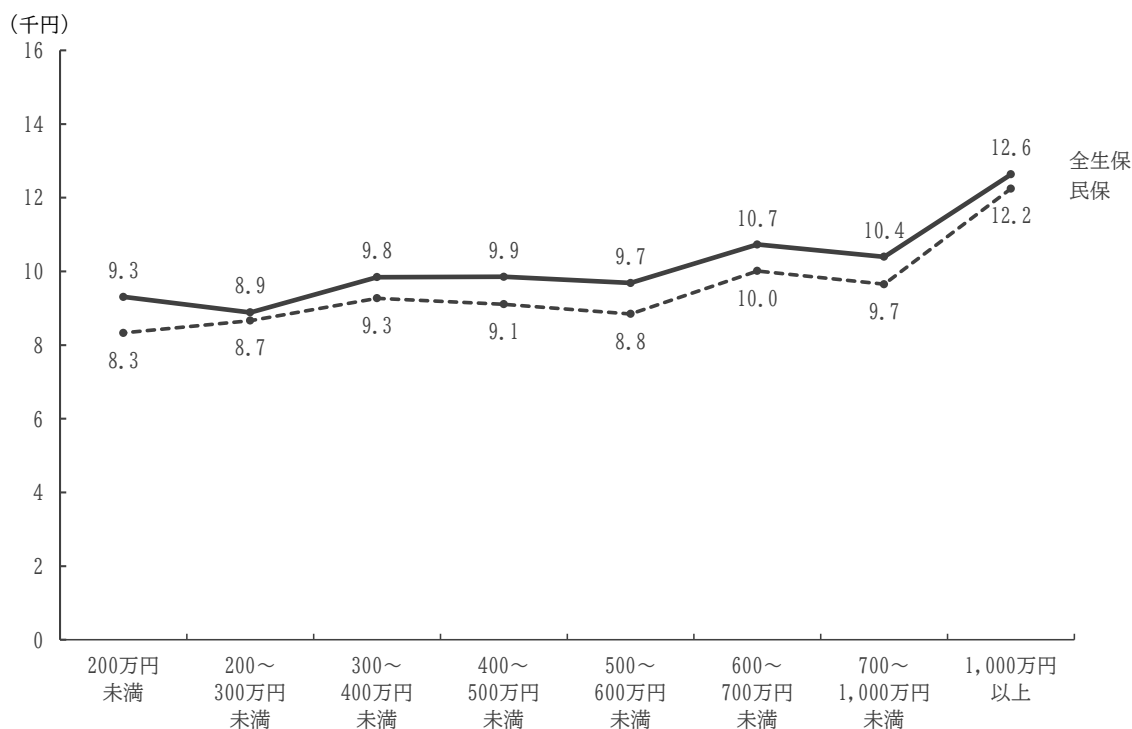
世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「30～34歳」で最も高く、全生保は12.3千円、民保は11.6千円となっている。（図表 I -44）

〈図表 I -44〉 世帯主の疾病入院給付金日額（世帯主年齢別）



世帯主年収別にみると、全生保、民保ともに概ね世帯主年収が高くなるほど加入金額が高く、全生保は「600万円以上」の層、民保は「600～700万円未満」、「1,000万円以上」の層で1万円台となっている。(図表 I-45)

〈図表 I-45〉世帯主の疾病入院給付金日額（世帯主年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主の疾病入院給付金一時金額（全生保）の平均は、18.5万円となっている。

これを機関別にみると、民保では18.7万円、JAは15.0万円、県民共済・生協等は7.3万円となっている。(図表 I-46)

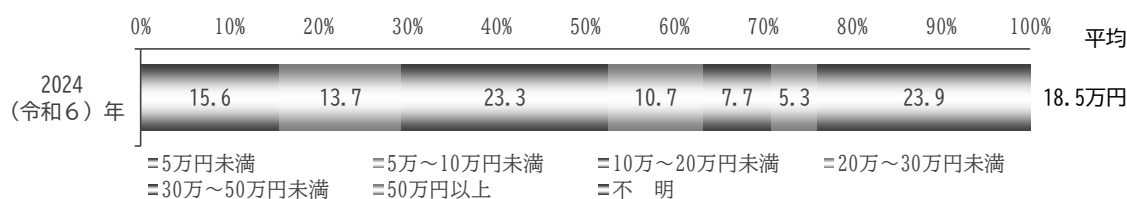
〈図表 I-46〉世帯主の疾病入院給付金一時金額

	(万円)				
	全生保	民保	かんぽ生命	JA	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	18.5	18.7	3.0	15.0	7.3

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主の疾病入院給付金一時金額（全生保）の分布をみると、「10万円～20万円未満」が最も多く23.3%となっている。(図表 I-47)

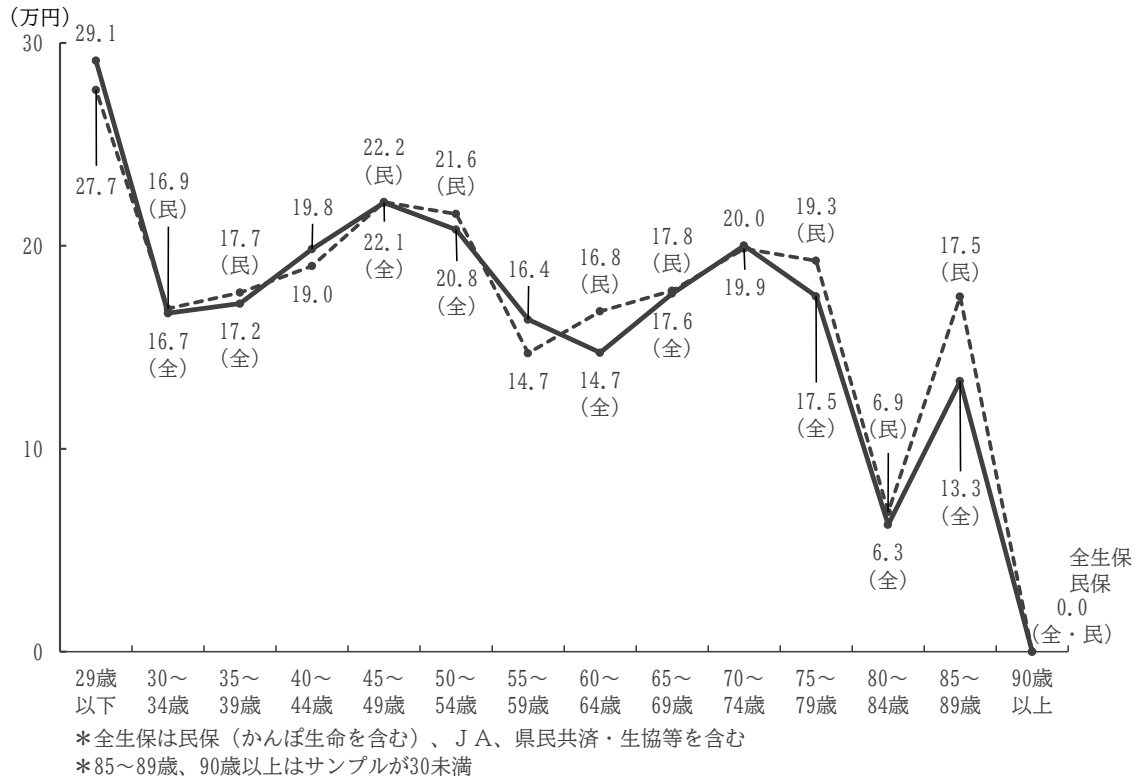
〈図表 I-47〉世帯主の疾病入院給付金一時金額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、JA、県民共済・生協等を含む

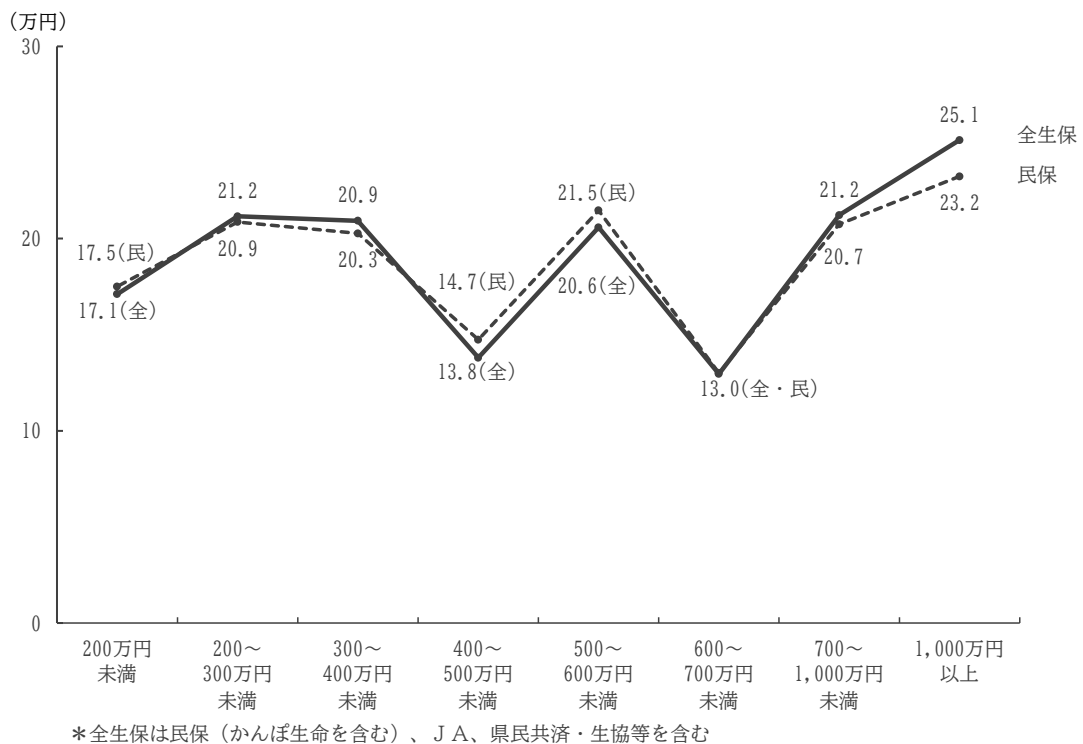
世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「29歳以下」で最も高く、全生保は29.1万円、民保は27.7万円となっている。(図表 I-48)

〈図表 I-48〉世帯主の疾病入院給付金一時金額（世帯主年齢別）



世帯主年収別にみると、全生保、民保ともに「1,000万円以上」で最も高く、全生保は25.1万円、民保は23.2万円となっている。(図表 I-49)

〈図表 I-49〉世帯主の疾病入院給付金一時金額（世帯主年収別）



(ii) 配偶者の疾病入院給付金

配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）の平均は、8.4千円（前回8.1千円）となっている。

これを機関別にみると、民保では7.8千円（前回7.7千円）、簡保は5.9千円（前回5.9千円）、JAは7.0千円（前回6.9千円）、県民共済・生協等は6.1千円（前回5.7千円）となっている。

時系列でみると、県民共済・生協等で2012（平成24）年以降、一貫して増加している。

（図表 I -50）

〈図表 I -50〉 配偶者の疾病入院給付金日額

	(千円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	8.4 (+0.3) [8.3 (+0.1)]	7.8 (+0.1) [7.8 (+0.1)]	5.5 (▲0.6) [5.5 (▲0.6)]	5.9 (0.0) [5.9 (0.0)]	7.0 (+0.1) [7.1 (+0.2)]	6.1 (+0.4) [6.1 (+0.4)]
2021 (令和3)年	8.1 (▲0.3) [8.2 (▲0.2)]	7.7 (+0.1) [7.7 (+0.1)]	6.1 (+0.5) [6.1 (+0.6)]	5.9 (+0.7) [5.9 (+0.7)]	6.9 (+0.3) [6.9 (+0.2)]	5.7 (+0.2) [5.7 (+0.2)]
2018 (平成30)年	8.4 (+0.1) [8.4 (+0.1)]	7.6 (+0.1) [7.6 (+0.1)]	5.6 (+0.4) [5.5 (+0.3)]	5.2 (0.0) [5.2 (0.0)]	6.6 (▲0.2) [6.7 (▲0.1)]	5.5 (+0.2) [5.5 (+0.2)]
2015 (平成27)年	8.3 (▲0.2) [8.3 (▲0.2)]	7.5 (▲0.2) [7.5 (▲0.2)]	5.2 (0.0) [5.2 (▲0.2)]	5.2 (▲0.1) [5.2 (▲0.1)]	6.8 (▲0.1) [6.8 (▲0.1)]	5.3 (+0.1) [5.3 (+0.1)]
2012 (平成24)年	8.5 (0.0) [8.5 (0.0)]	7.7 (+0.4) [7.7 (+0.4)]	5.2 (+0.3) [5.4 (+0.6)]	5.3 (▲0.3) [5.3 (▲0.3)]	6.9 (+0.5) [6.9 (+0.5)]	5.2 (▲0.2) [5.2 (▲0.2)]

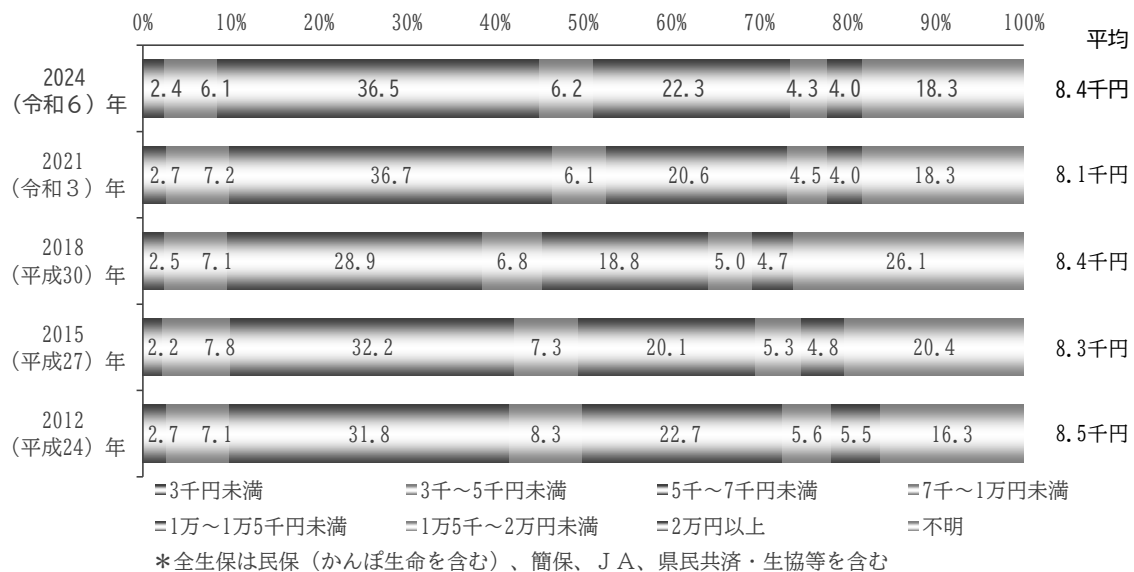
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

*下段は男性世帯主の配偶者

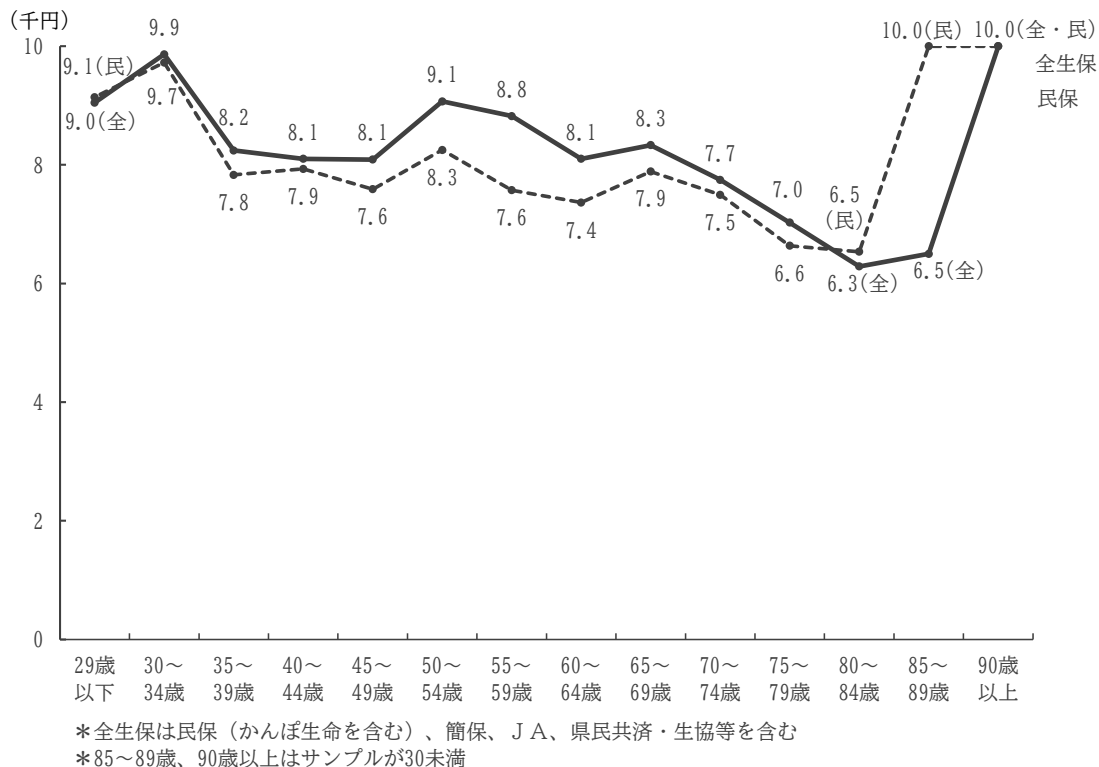
配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が36.5%と最も多く、「1万～1万5千円未満」（22.3%）が続いている。（図表 I -51）

〈図表 I -51〉 配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）



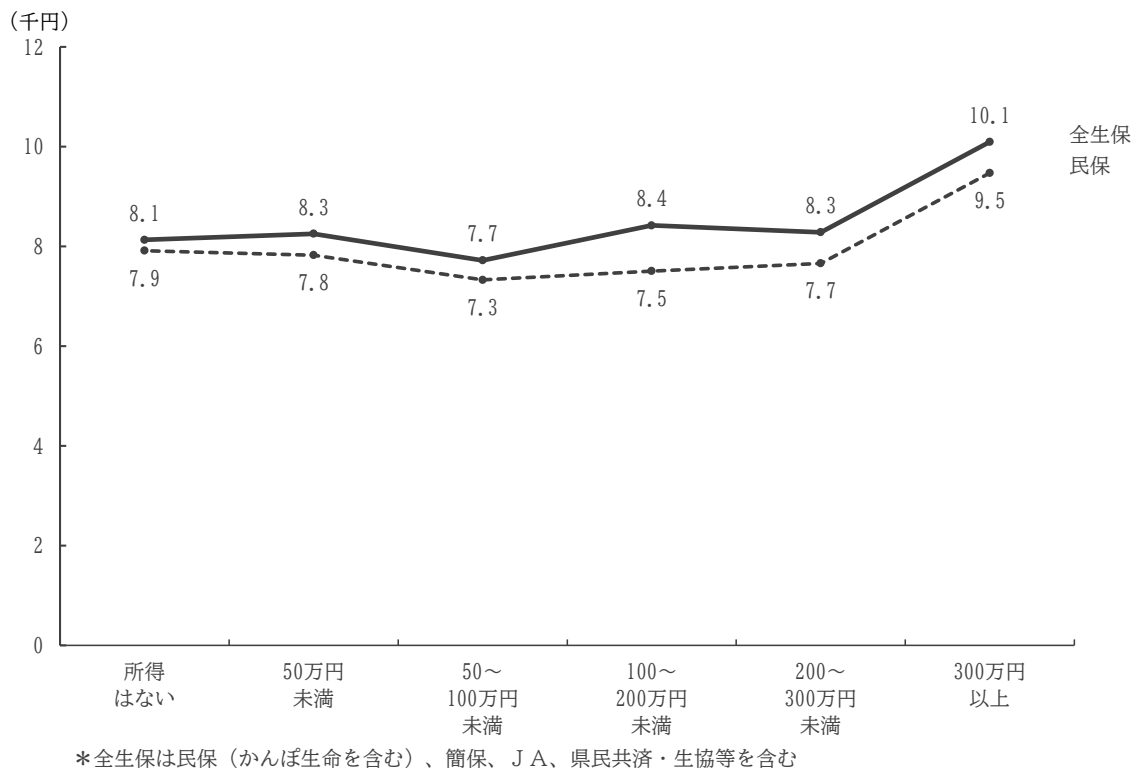
配偶者の年齢別にみると、全生保、民保ともに「30～34歳」が最も高く、全生保は9.9千円、民保は9.7千円となっている。(図表 I -52)

〈図表 I -52〉 配偶者の疾病入院給付金日額（配偶者の年齢別）



配偶者の年収別にみると、全生保と民保ともに「300万円以上」で最も高く、全生保が10.1千円、民保が9.5千円となっている。(図表 I -53)

〈図表 I -53〉 配偶者の疾病入院給付金日額（配偶者の年収別）



配偶者の疾病入院給付金一時金額（全生保）の平均は、19.0万円となっている。これを機関別にみると、民保では19.2万円、JAは16.3万円、県民共済・生協等は4.2万円となっている。（図表 I-54）

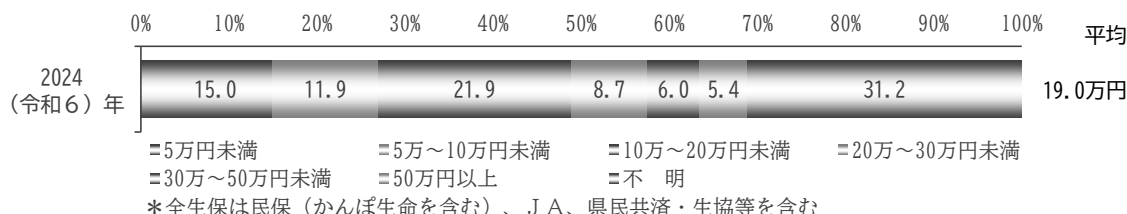
〈図表 I-54〉 配偶者の疾病入院給付金一時金額

	(万円)				
	全生保	民保	かんぽ生命	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	19.0 [19.1]	19.2 [19.3]	5.5 [5.5]	16.3 [16.3]	4.2 [4.2]

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、J A、県民共済・生協等を含む
*下段は男性世帯主の配偶者

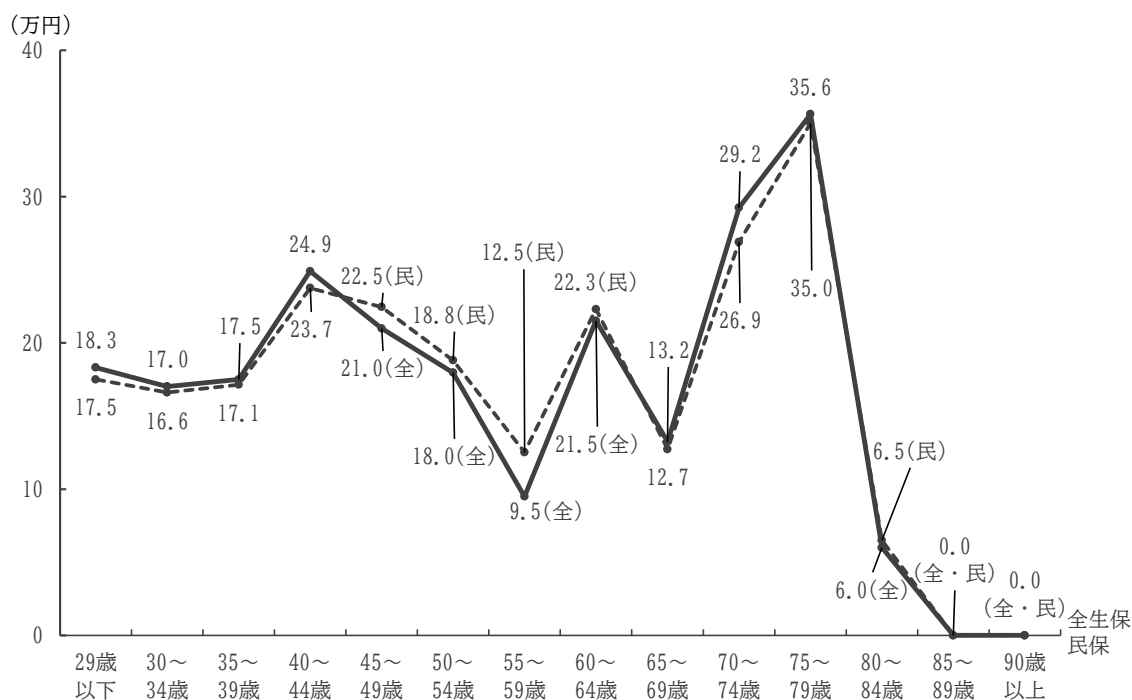
配偶者の疾病入院給付金一時金額（全生保）の分布をみると、「10万～20万円未満」が最も多く21.9%となっている。（図表 I-55）

〈図表 I-55〉 配偶者の疾病入院給付金一時金額（全生保）



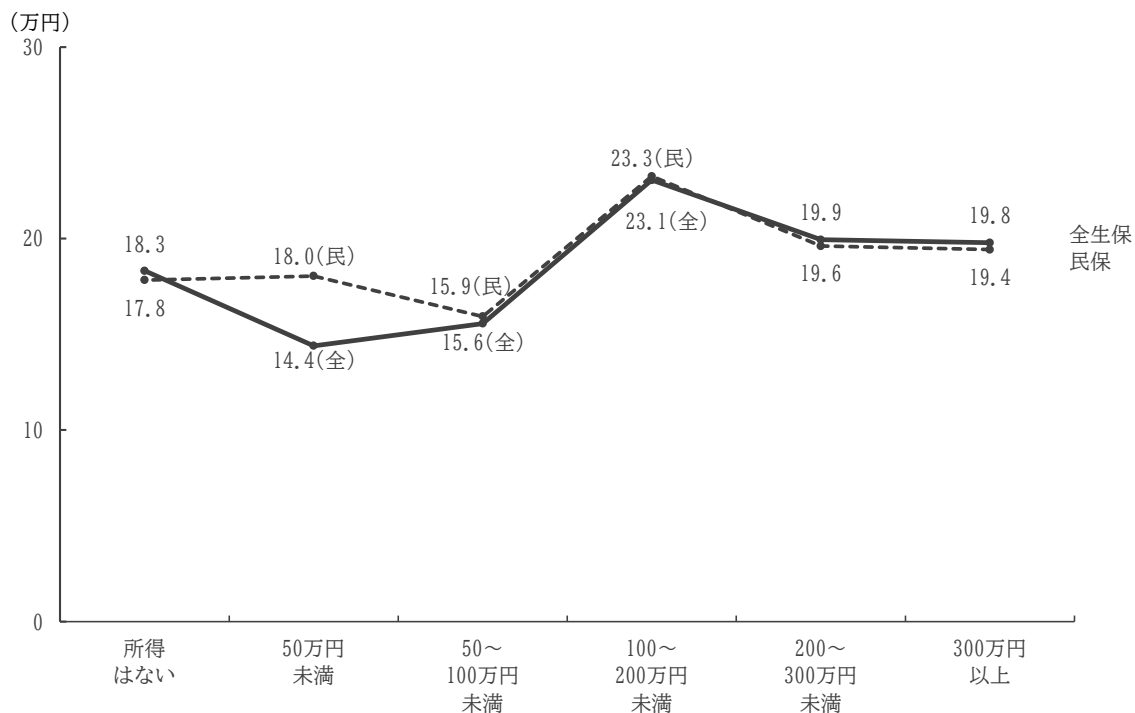
配偶者の年齢別にみると、全生保、民保ともに「75～79歳」が最も高く、全生保は35.6万円、民保は35.0万円となっている。（図表 I-56）

〈図表 I-56〉 配偶者の疾病入院給付金一時金額（配偶者の年齢別）



配偶者の年収別にみると、全生保と民保ともに「100～200万円未満」で最も高く、全生保が23.1万円、民保が23.3万円となっている。(図表 I-57)

〈図表 I-57〉 配偶者の疾病入院給付金一時金額（配偶者の年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、JA、県民共済・生協等を含む

(4) 生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料

(1) 世帯年間払込保険料とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における保険料払込期間中（本調査時点）の契約について、1年間に払い込む保険料の世帯総額の平均額を示している。これを式に表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料} = \frac{\text{全世帯員の年間払込保険料の総合計}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

- (a) 「保険料払込期間中の契約」には、一時払いで払い込んだ保険料、頭金制度を利用して払い込んだ保険料、払込が完了している契約の既払込保険料を含めていない。
- (b) 配当金の分だけ保険料の払込が少なくなる契約は、実際に払い込んだ保険料（実質負担額）を集計対象としている。
- (c) 世帯年間払込保険料の中には個人年金保険の保険料も含まれている。

(2) 世帯主の年間払込保険料とは

保険料払込期間中（本調査時点）の契約について、世帯主が1年間に払い込む保険料の総額の平均額を示している。これを式に表すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の年間払込保険料} = \frac{\text{世帯主の年間払込保険料の総合計}}{\text{世帯主が生命保険に加入している世帯数}}$$

- (a) 「保険料払込期間中の契約」には、一時払いで払い込んだ保険料、頭金制度を利用して払い込んだ保険料、払込が完了している契約の既払込保険料を含めていない。
- (b) 配当金の分だけ保険料の払込が少なくなる契約は、実際に払い込んだ保険料（実質負担額）を集計対象としている。
- (c) 世帯主の年間払込保険料の中には個人年金保険の保険料も含まれている。

(3) 配偶者の年間払込保険料とは

保険料払込期間中（本調査時点）の契約について、配偶者が1年間に払い込む保険料の総額の平均額を示している。これを式に表すと次のとおりである。

$$\text{配偶者の年間払込保険料} = \frac{\text{配偶者の年間払込保険料の総合計}}{\text{配偶者が生命保険に加入している世帯数}}$$

- (a) 「保険料払込期間中の契約」には、一時払いで払い込んだ保険料、頭金制度を利用して払い込んだ保険料、払込が完了している契約の既払込保険料を含めていない。
- (b) 配当金の分だけ保険料の払込が少なくなる契約は、実際に払い込んだ保険料（実質負担額）を集計対象としている。
- (c) 配偶者の年間払込保険料の中には個人年金保険の保険料も含まれている。

(ア) 世帯年間払込保険料

世帯の平均年間払込保険料（全生保）は、35.3万円（前回37.1万円）となっている。

これを機関別にみると、民保では35.4万円（前回35.9万円）、簡保は19.6万円（前回20.3万円）、JAは19.9万円（前回22.8万円）、県民共済・生協等は8.4万円（前回7.6万円）となっている。（図表I-58）

〈図表 I -58〉 世帯年間払込保険料

	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・ 生協等
2024 (令和6)年	35.3 (▲ 1.8)	35.4 (▲ 0.5)	26.6 (▲ 6.9)	19.6 (▲ 0.7)	19.9 (▲ 2.9)	8.4 (+ 0.8)
2021 (令和3)年	37.1 (▲ 1.1)	35.9 (▲ 0.3)	33.5 (+ 4.4)	20.3 (▲ 2.5)	22.8 (▲ 2.4)	7.6 (▲ 0.1)
2018 (平成30)年	38.2 (▲ 0.3)	36.2 (▲ 0.8)	29.1 (+ 2.9)	22.8 (+ 0.6)	25.2 (▲ 2.5)	7.7 (▲ 0.5)
2015 (平成27)年	38.5 (▲ 3.1)	37.0 (+ 0.5)	26.2 (+ 2.8)	22.2 (▲ 1.9)	27.7 (▲ 2.7)	8.2 (0.0)
2012 (平成24)年	41.6 (▲ 3.8)	36.5 (▲ 0.9)	23.4 (▲ 1.5)	24.1 (▲ 4.4)	30.4 (+ 0.3)	8.2 (▲ 0.2)

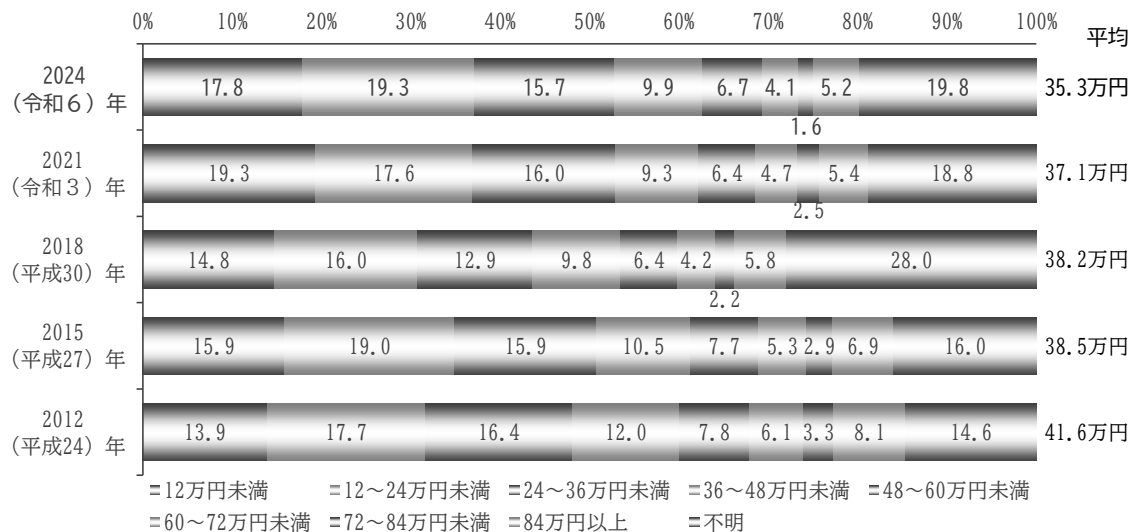
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

世帯年間払込保険料（全生保）の分布をみると、「12～24万円未満」が19.3%と最も多く、「12万円未満」（17.8%）、「24～36万円未満」（15.7%）が続いている。

時系列でみると「72～84万円未満」（前回2.5%）が0.9ポイント減少している。（図表I-59）

〈図表 I -59〉 世帯年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯の平均年間払込保険料について**世帯主年齢別**にみると、「55～59 歳」で最も高く、40.7 万円となっている。

時系列でみると、「45～49 歳」、「50～54 歳」、「55～59 歳」、「80～84 歳」で 2012（平成 24）年以降、減少傾向が続いている。（図表 I -60）

〈図表 I -60〉世帯年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）

(万円)

	2012 (平成24) 年	2015 (平成27) 年	2018 (平成30) 年	2021 (令和3) 年	2024 (令和6) 年
全 体	41.6	38.5	38.2	37.1	35.3
29歳以下	20.2	24.2	23.3	21.5	32.2
30～34歳	31.0	27.6	29.8	26.2	29.8
35～39歳	31.7	32.9	38.0	38.2	31.2
40～44歳	40.3	41.0	34.5	34.8	37.4
45～49歳	46.2	44.2	42.7	37.5	36.8
50～54歳	51.8	49.8	48.3	43.2	38.2
55～59歳	51.3	49.2	45.3	43.6	40.7
60～64歳	43.4	43.4	43.9	38.4	34.3
65～69歳	39.4	33.9	33.8	43.6	35.4
70～74歳	36.9	30.7	29.9	33.7	34.5
75～79歳	32.9	30.0	35.3	31.4	30.8
80～84歳	43.9	30.6	29.5	28.6	28.2
85～89歳	73.9	21.1	36.5	35.8	25.3
90歳以上	23.6	21.4	22.5	25.6	32.6

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*85歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯の平均年間払込保険料について**世帯主年齢別**にみると、「55～59 歳」で最も高く 39.6 万円となっている。(図表 I -61)

〈図表 I -61〉 世帯年間払込保険料（民保）（世帯主年齢別）

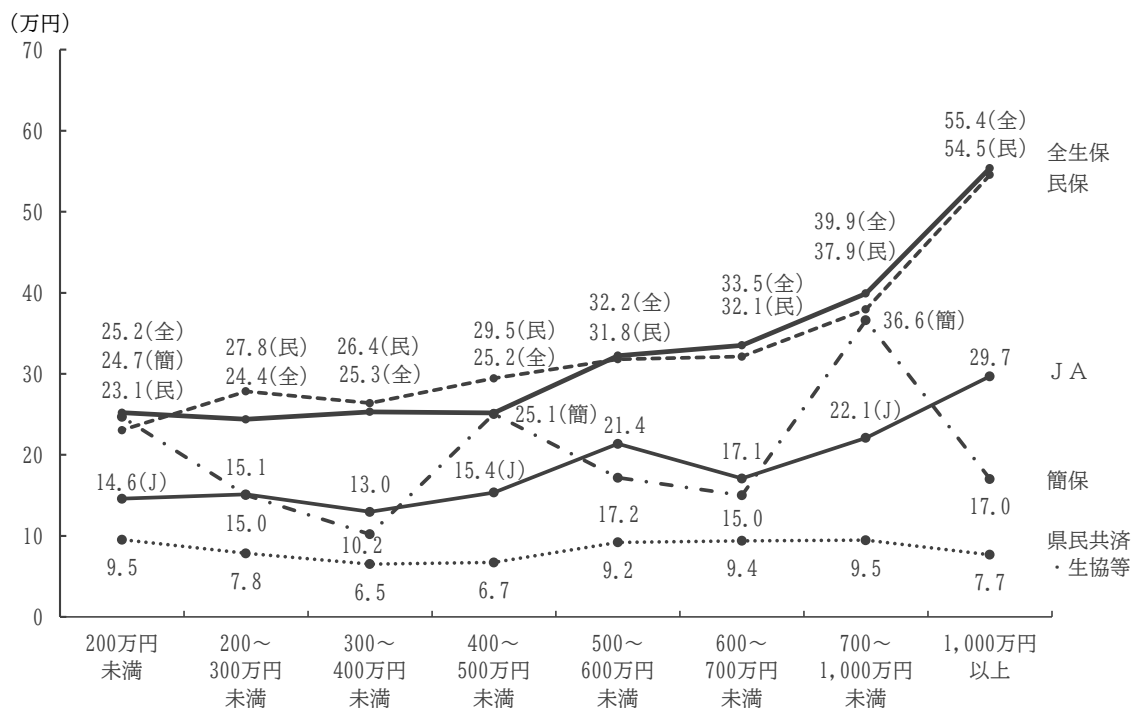
(万円)

	2012 (平成24) 年	2015 (平成27) 年	2018 (平成30) 年	2021 (令和3) 年	2024 (令和6) 年
全 体	36.5	37.0	36.2	35.9	35.4
29歳以下	22.0	25.1	24.2	21.3	35.7
30～34歳	30.4	26.1	27.9	24.6	31.0
35～39歳	28.3	32.0	37.3	39.1	33.6
40～44歳	35.6	38.4	33.6	33.1	37.4
45～49歳	40.0	40.7	39.9	34.7	36.5
50～54歳	46.2	50.0	43.8	42.2	37.9
55～59歳	43.5	47.4	41.8	42.2	39.6
60～64歳	38.4	38.9	44.5	37.0	36.3
65～69歳	33.6	33.8	32.1	42.3	34.3
70～74歳	30.6	31.5	26.8	31.9	33.0
75～79歳	31.4	27.5	32.8	31.0	29.1
80～84歳	34.0	30.7	28.3	30.2	36.5
85～89歳	68.3	17.4	38.9	30.1	20.5
90歳以上	21.2	21.7	23.6	18.1	24.2

*かんぽ生命を含む
*85歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保、民保とも概ね世帯年収が高くなるほど払込保険料が高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が55.4万円、民保が54.5万円となっている。(図表I-62)

〈図表I-62〉世帯年間払込保険料(世帯年収別)



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

*簡保の300～400万円未満を除く各層、およびJ Aの400万円未満の層、600～700万円未満はサンプルが30未満

(イ) 世帯員の年間払込保険料

(a) 世帯主の年間払込保険料

世帯主の年間払込保険料（全生保）の平均は 21.4 万円となっている。

これを機関別にみると、民保 22.3 万円、簡保 17.8 万円、JA13.6 万円、県民共済・生協等 5.8 万円となっている。（図表 I -63）

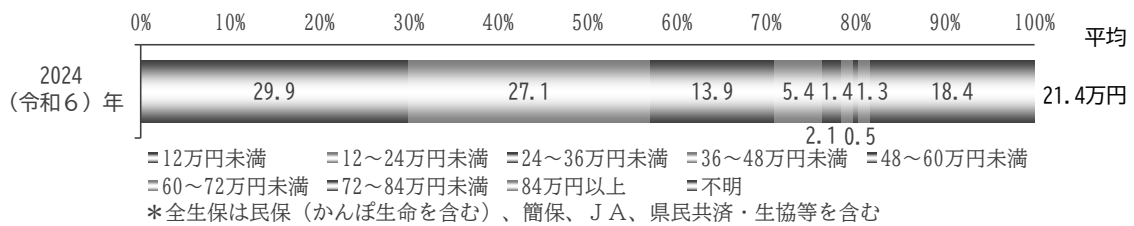
〈図表 I -63〉 世帯主の年間払込保険料

	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	21.4	22.3	24.2	17.8	13.6	5.8

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

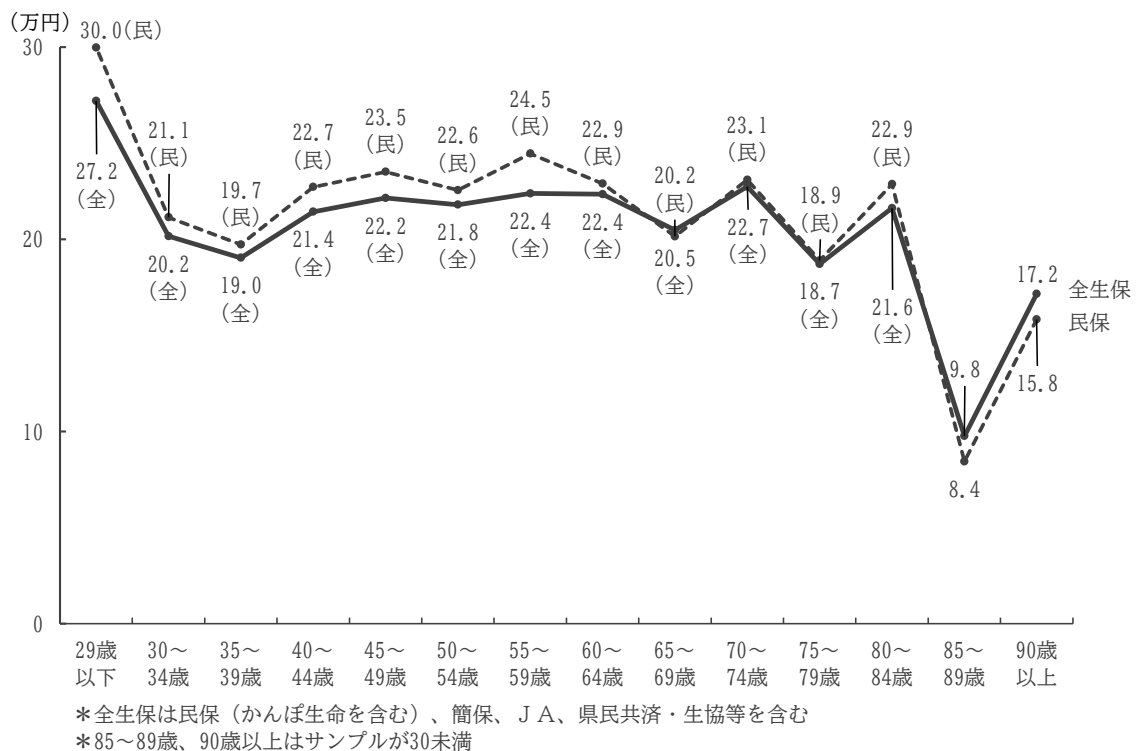
世帯主の年間払込保険料（全生保）の分布をみると、「12 万円未満」が 29.9%と最も多く、「12～24 万円未満」（27.1%）、「24～36 万円未満」（13.9%）が続いている。（図表 I -64）

〈図表 I -64〉 世帯主の年間払込保険料（全生保）



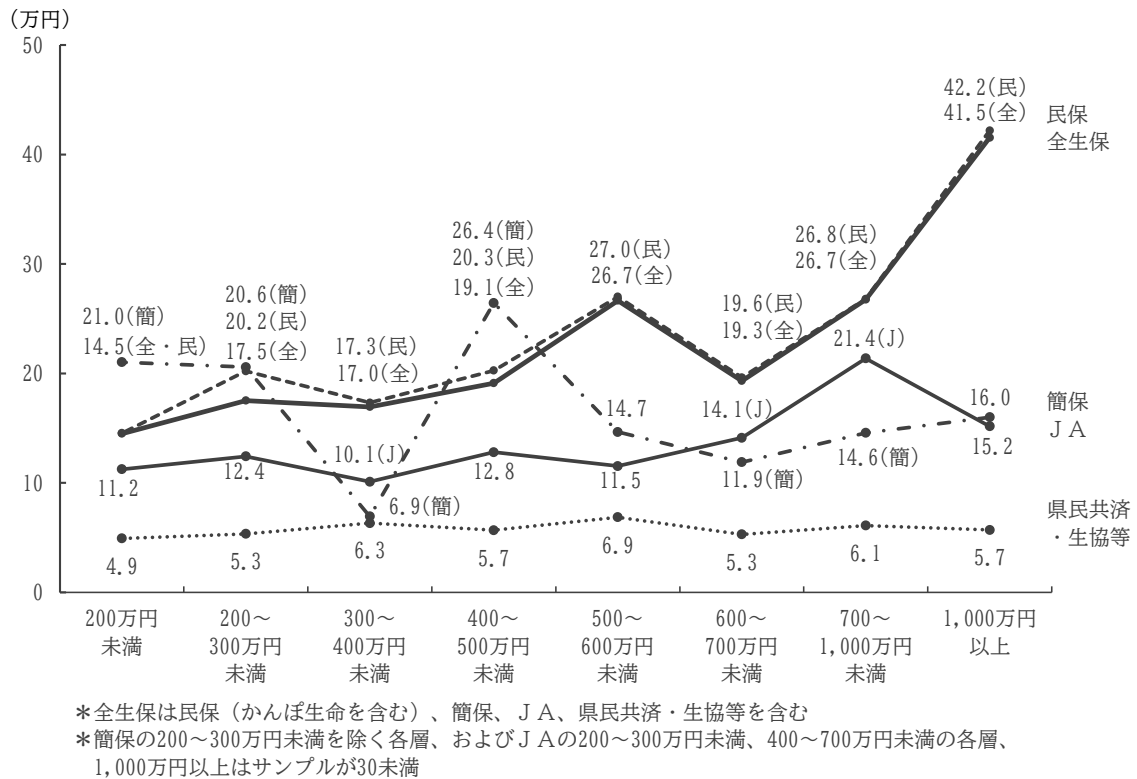
世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「29 歳以下」が最も高く、全生保は 27.2 万円、民保は 30.0 万円となっている。（図表 I -65）

〈図表 I -65〉 世帯主の年間払込保険料（世帯主年齢別）



世帯主年収別にみると、全生保、民保とも概ね世帯主年収が高くなるほど払込保険料が高くなっており、世帯主年収「1,000万円以上」では全生保が41.5万円、民保が42.2万円となっている。(図表I-66)

〈図表I-66〉世帯主の年間払込保険料(世帯主年収別)



(b) 配偶者の年間払込保険料

配偶者の年間払込保険料(全生保)の平均は14.1万円となっている。

これを機関別にみると、民保14.7万円、簡保13.0万円、JA11.6万円、県民共済・生協等4.7万円となっている。(図表I-67)

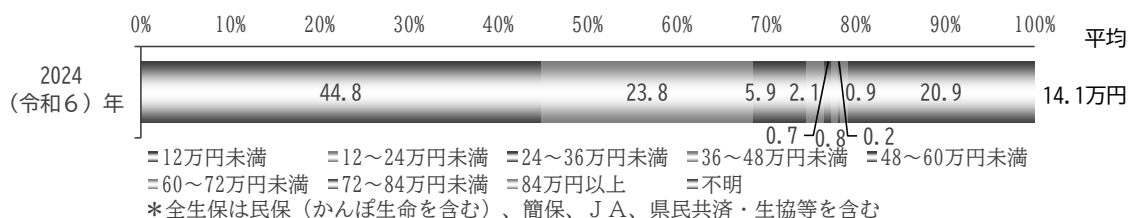
〈図表I-67〉配偶者の年間払込保険料

	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2024 (令和6)年	14.1	14.7	17.1	13.0	11.6	4.7

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

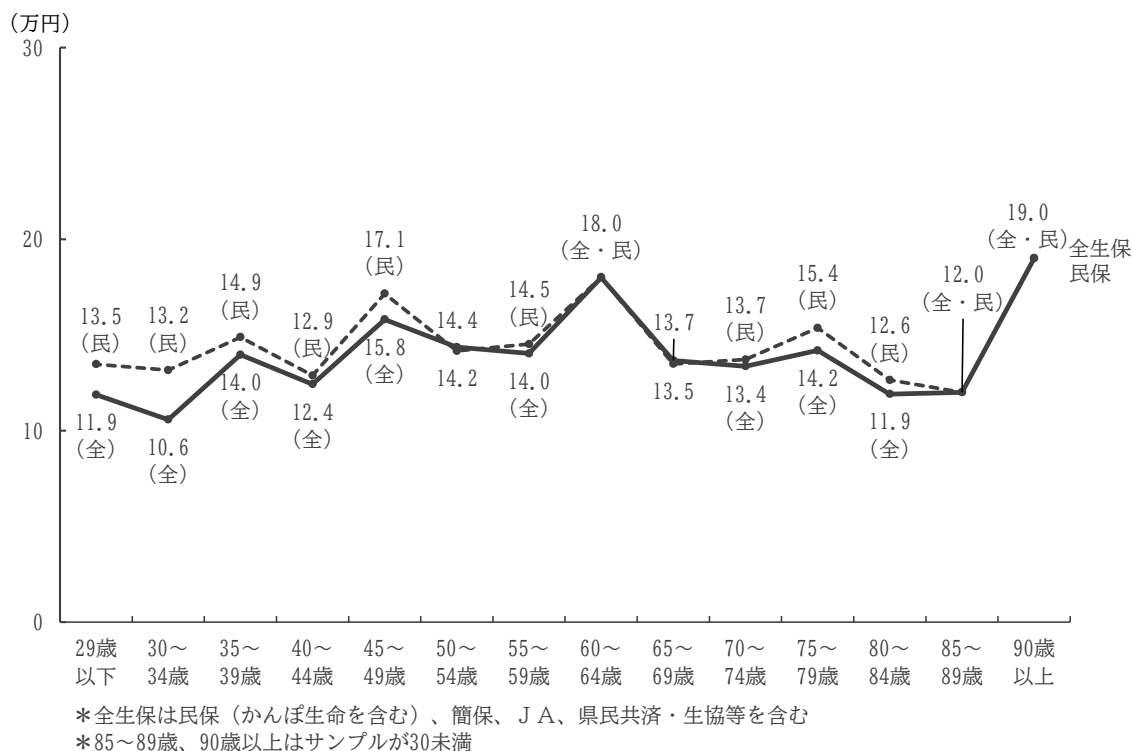
配偶者の年間払込保険料(全生保)の分布をみると、「12万円未満」が44.8%と最も多く、「12~24万円未満」(23.8%)、「24~36万円未満」(5.9%)が続いている。(図表I-68)

〈図表I-68〉配偶者の年間払込保険料(全生保)



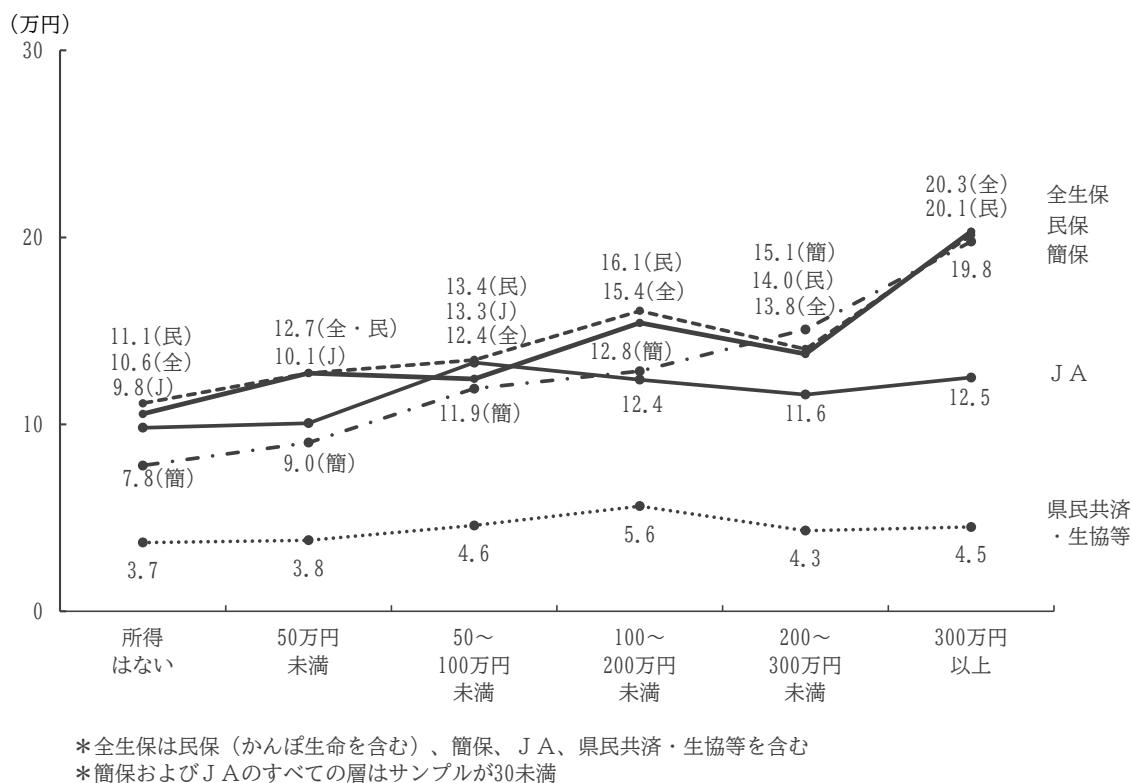
配偶者の年齢別にみると、全生保、民保ともに「60～64歳」(18.0%)が最も高くなっている。(図表 I -69)

〈図表 I -69〉 配偶者の年間払込保険料 (配偶者の年齢別)



配偶者の年収別にみると、全生保、民保とも概ね配偶者の年収が高くなるほど払込保険料が高くなっており、配偶者の年収「300万円以上」では全生保が20.3万円、民保が20.1万円となっている。(図表 I -70)

〈図表 I -70〉 配偶者の年間払込保険料 (配偶者の年収別)



(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率

世帯年間払込保険料対世帯年収比率とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における、世帯年間払込保険料の世帯年収に占める割合のことで、サンプル（世帯）ごとにこの比率を計算したものを合計し、生命保険に加入している世帯数で除することによって算出している。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料対世帯年収比率} = \frac{\sum (\text{各サンプルの世帯年間払込保険料} / \text{各サンプルの世帯年収})}{\text{生命保険に加入している世帯数}} \times 100$$

生命保険（個人年金保険を含む）加入世帯における年間払込保険料の世帯年収に占める割合をみると、全生保で6.0%（前回6.7%）、民保で6.0%（前回6.4%）となっている。前回と比較すると、「全生保」で0.7ポイント減少している。（図表 I -71）

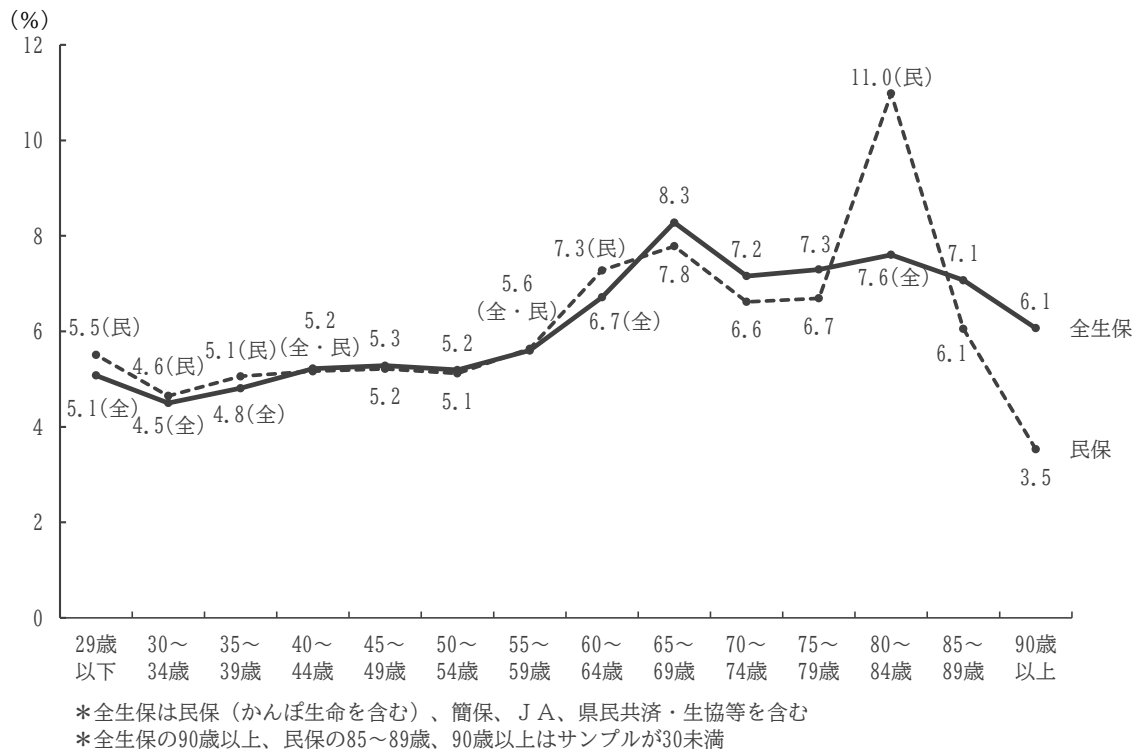
〈図表 I -71〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率

	(%)	
	全生保	民保
2024 (令和6)年	6.0	6.0
2021 (令和3)年	6.7	6.4
2018 (平成30)年	7.2	6.7
2015 (平成27)年	7.4	7.0
2012 (平成24)年	8.0	6.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

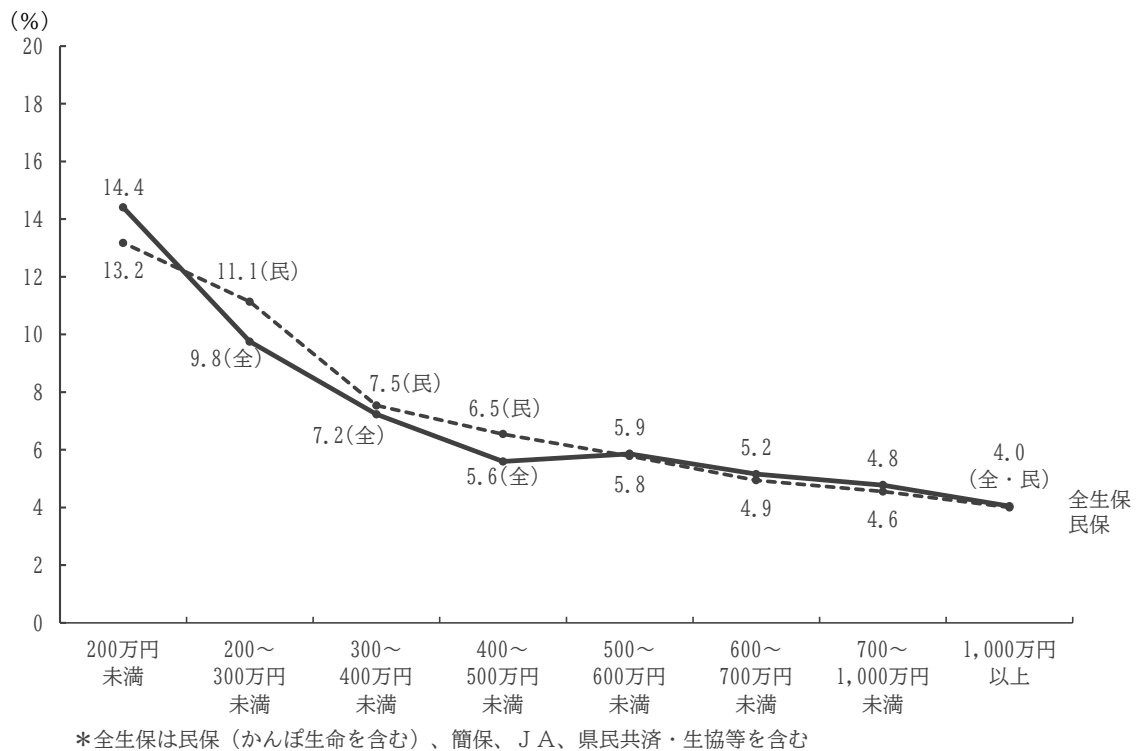
世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「65～69歳」で最も高く、全生保は8.3%、民保7.8%となっている。(図表 I-72)

〈図表 I-72〉世帯年間払込保険料対世帯年収比率(世帯主年齢別)



世帯年収別にみると、全生保は「200万円未満」の層、民保は「300万円未満」の層で1割を超えている。(図表 I-73)

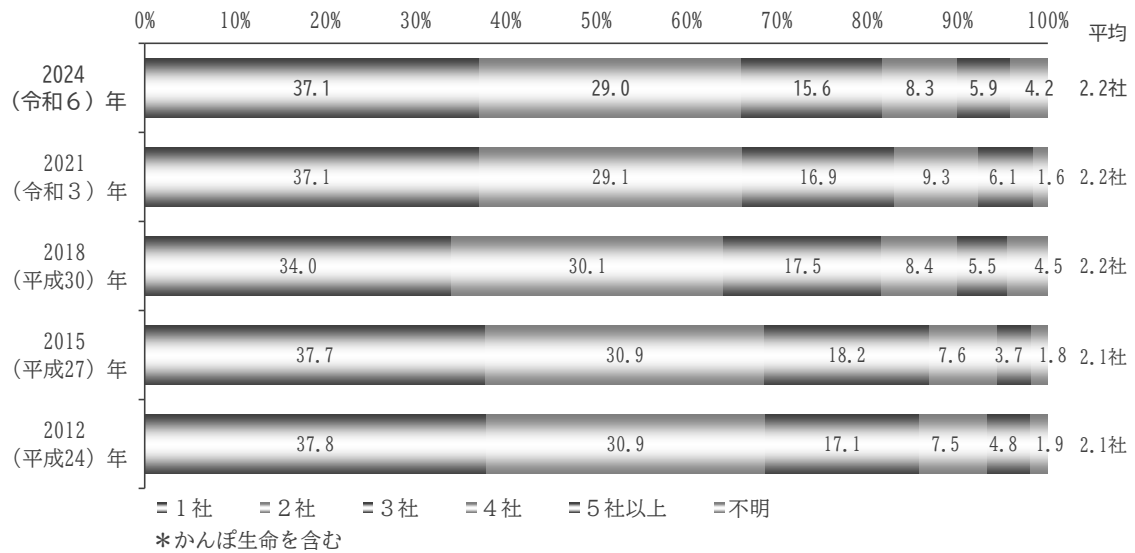
〈図表 I-73〉世帯年間払込保険料対世帯年収比率(世帯年収別)



(6) 民保の加入会社数

民保加入世帯（かんぽ生命を含む）における加入会社数をみると、「1社」37.1%（前回37.8%）、「2社」29.0%（前回29.9%）、「3社」15.6%（前回17.9%）となっている。前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I-74）

〈図表 I-74〉 民保の加入会社数



民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料をみると、世帯加入件数は1.7件（前回1.6件）、世帯普通死亡保険金額は1,112万円（前回1,140万円）、世帯年間払込保険料は18.9万円（前回18.4万円）となっている。

前回と比較すると世帯加入件数は0.1件増加している。（図表 I-75）

〈図表 I-75〉 民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料

	世帯加入件数 (件)	世帯普通死亡保険金額 (万円)	世帯年間払込保険料 (万円)
2024 (令和6) 年	1.7 (+0.1)	1,112 (▲28)	18.9 (+0.5)
2021 (令和3) 年	1.6 (0.0)	1,140 (▲31)	18.4 (+0.1)
2018 (平成30) 年	1.6 (0.0)	1,171 (▲155)	18.3 (▲1.7)
2015 (平成27) 年	1.6 (0.0)	1,326 (▲99)	20.0 (0.0)
2012 (平成24) 年	1.6 (▲0.1)	1,425 (▲246)	20.0 (▲2.0)

（世帯加入件数、世帯年間払込保険料には個人年金保険を含む）
 *かんぽ生命を含む
 *（ ）は前回調査との差

2

個人年金保険の加入状況

個人年金保険とは

個人年金保険とは、民保の個人年金保険、変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済（年金型の貯蓄は含まれない）、こくみん共済 coop の年金共済の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

(1) 個人年金保険の世帯加入率

個人年金保険の世帯加入率とは

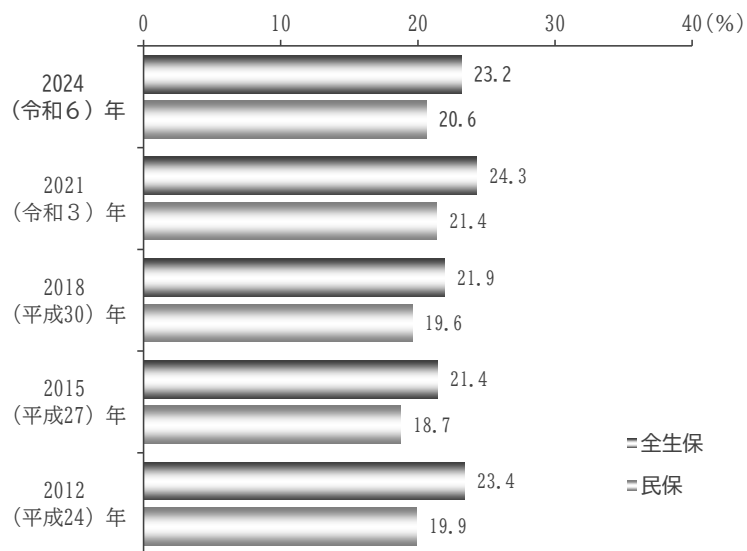
本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記個人年金保険のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、個人年金保険の加入者には年金の受取りが開始している者も含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{個人年金保険の世帯加入率} = \frac{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険の世帯加入率は全生保で23.2%(前回24.3%)、民保で20.6%(前回21.4%)となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表 I-76)

〈図表 I-76〉 個人年金保険の世帯加入率



* 全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、こくみん共済coopの計

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で最も高く33.7%となっている。

前回と比較すると、「50～54歳」で6.6ポイント減少している。(図表 I-77)

〈図表 I-77〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）

	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	23.4	21.4	21.9	24.3	23.2
29歳以下	3.9	8.8	15.3	16.3	12.4
30～34歳	16.7	13.9	18.6	24.4	19.1
35～39歳	14.9	16.6	20.0	18.9	22.1
40～44歳	28.0	21.2	23.1	19.5	18.8
45～49歳	25.9	26.3	27.9	27.2	21.5
50～54歳	30.3	25.8	31.9	31.3	24.7
55～59歳	32.3	28.8	28.5	31.5	33.7
60～64歳	27.4	28.8	26.5	30.1	31.6
65～69歳	24.1	25.0	22.1	26.5	26.7
70～74歳	19.6	18.4	16.4	21.5	20.8
75～79歳	15.2	11.1	14.2	19.9	18.7
80～84歳	13.2	11.6	10.7	14.5	11.2
85～89歳	23.8	7.0	10.5	15.7	8.2
90歳以上	11.1	4.3	17.9	26.1	31.3

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で最も高く29.8%となっている。

前回と比較すると、「50～54歳」で6.1ポイント減少している。(図表 I-78)

〈図表 I-78〉 個人年金保険の世帯加入率（民保）（世帯主年齢別）

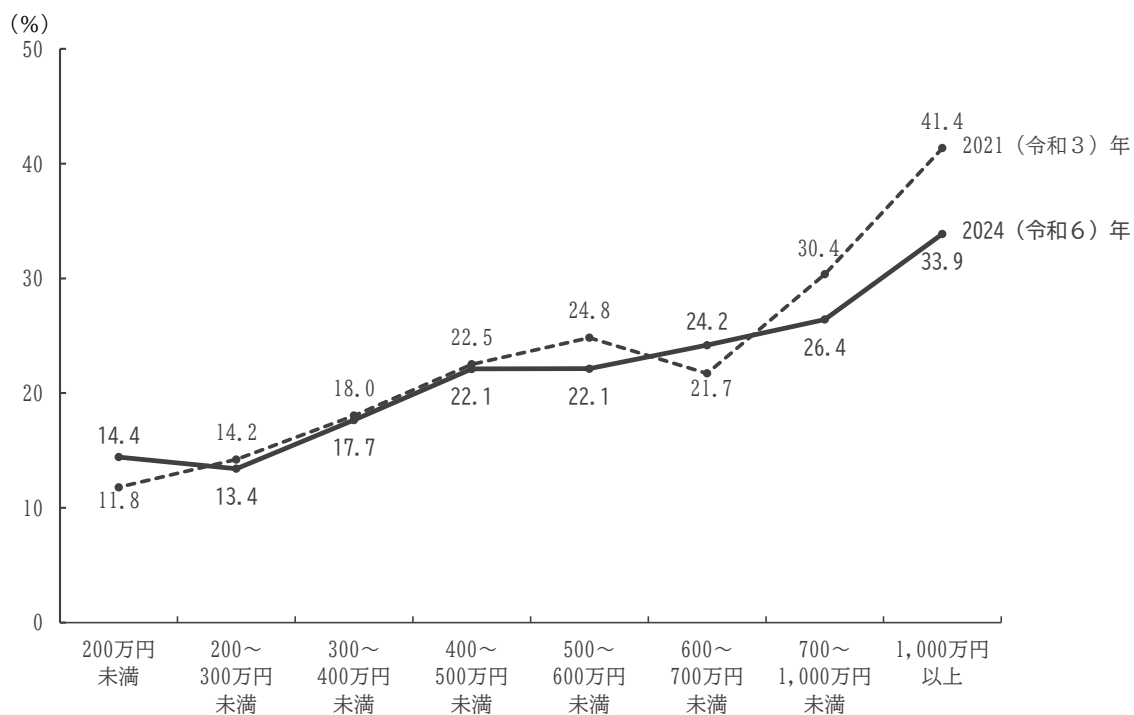
	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
全 体	19.9	18.7	19.6	21.4	20.6
29歳以下	3.9	6.3	15.3	14.4	10.5
30～34歳	14.2	13.3	17.7	22.4	18.0
35～39歳	12.9	14.5	17.7	16.7	20.1
40～44歳	26.5	18.8	20.6	17.0	17.0
45～49歳	23.3	23.4	26.3	25.1	19.6
50～54歳	27.1	24.3	28.2	28.7	22.6
55～59歳	27.9	26.2	25.3	29.3	29.8
60～64歳	23.3	25.3	23.5	28.1	28.6
65～69歳	19.6	21.8	19.5	23.0	23.8
70～74歳	13.5	14.5	13.7	16.7	17.2
75～79歳	11.5	8.0	12.3	15.6	16.1
80～84歳	9.9	10.5	8.5	11.6	8.1
85～89歳	19.0	5.3	10.5	12.0	6.1
90歳以上	11.1	4.3	17.9	13.0	31.3

*かんぽ生命を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

個人年金保険の世帯加入率（全生保）を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では33.9%となっている。（図表 I-79）

〈図表 I-79〉 個人年金保険の世帯加入率（世帯年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopを含む

(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）

個人年金保険の加入者（被保険者）とは

個人年金保険の加入世帯における世帯員毎の加入割合を表したものである。ただし、1つの加入世帯で複数の世帯員が加入しているケースもあるのでこの比率を合計しても100%にはならない。なお、連生年金保険により世帯主と配偶者が同一契約の形態で加入している場合は、世帯主の加入としてカウントしている。たとえば世帯主の割合を算出する場合は次のとおりである。

$$\text{世帯主が加入している世帯の割合} = \frac{\text{世帯主が個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険に加入している世帯（全生保）について、世帯員別の加入割合をみると、世帯主は70.7%（前回72.4%）、配偶者は48.8%（前回46.7%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I-80）

〈図表 I-80〉 個人年金保険の加入者（全生保）（複数回答）（個人年金保険の加入世帯ベース）

	世帯主	配偶者	子ども（計）	子ども			その他	不明
				子ども（未婚で就学前・就学中）	子ども（未婚で就学終了）	子ども（既婚）・子どもの配偶者		
2024 （令和6）年	70.7	48.8	10.2	2.0	7.2	1.2	1.1	1.1
2021 （令和3）年	72.4	46.7	12.6	1.4	9.4	1.9	2.0	0.6
2018 （平成30）年	67.6	54.9	11.4	0.5	9.7	1.3	1.6	0.8
2015 （平成27）年	65.3	57.7	11.8	1.0	9.4	1.5	1.6	0.6
2012 （平成24）年	66.8	59.0	10.0	1.2	6.7	2.1	2.4	0.8

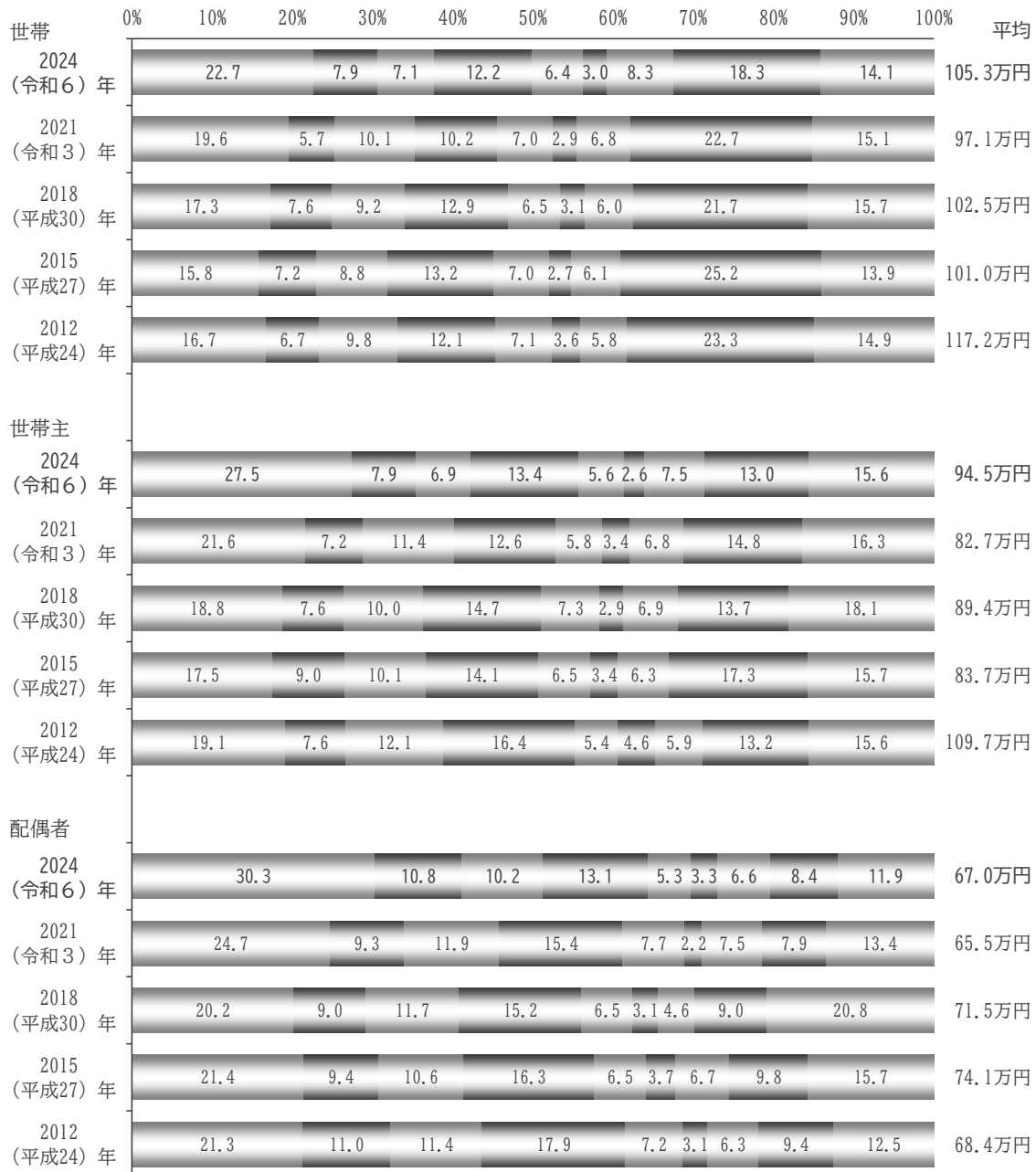
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(3) 個人年金保険の基本年金年額

個人年金保険加入世帯（全生保）における基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）をみると、平均で105.3万円（前回97.1万円）となっている。

世帯員別にみると、世帯主では平均94.5万円（前回82.7万円）、配偶者では平均67.0万円（前回65.5万円）となっている。（図表I-81）

〈図表I-81〉個人年金保険の基本年金年額（全生保）



=36万円未満 =36~48万円未満 =48~60万円未満 =60~72万円未満 =72~84万円未満
 =84~96万円未満 =96~108万円未満 =108万円以上 =不明

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(4) 個人年金保険の払込保険料

個人年金保険加入世帯（全生保）の保険料の払込方法についてみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が64.7%（前回63.2%）と最も多く、次いで「月・半年・年ごとの支払いは完了」21.1%（前回21.3%）が続いている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -82）

〈図表 I -82〉 個人年金保険の保険料払込方法（全生保）（複数回答）

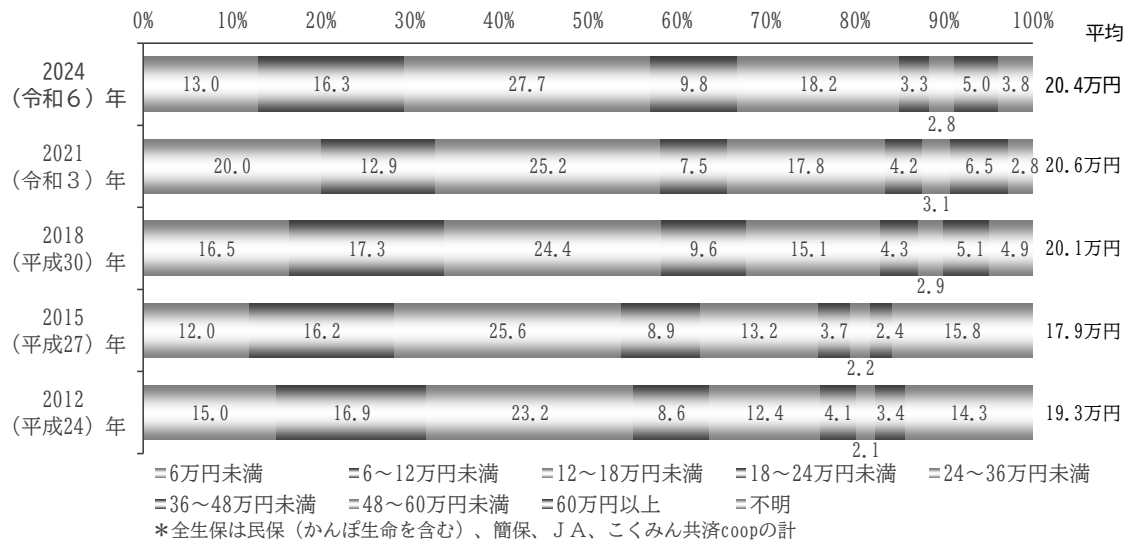
	(%)			
	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
2024 (令和6)年	13.6	64.7	21.1	5.3
2021 (令和3)年	12.3	63.2	21.3	8.1
2018 (平成30)年	14.6	56.2	18.5	12.2
2015 (平成27)年	20.2	57.3	16.5	10.1
2012 (平成24)年	21.6	61.0	17.9	7.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、1年間に払い込む個人年金保険の保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で20.4万円（前回20.6万円）となっている。

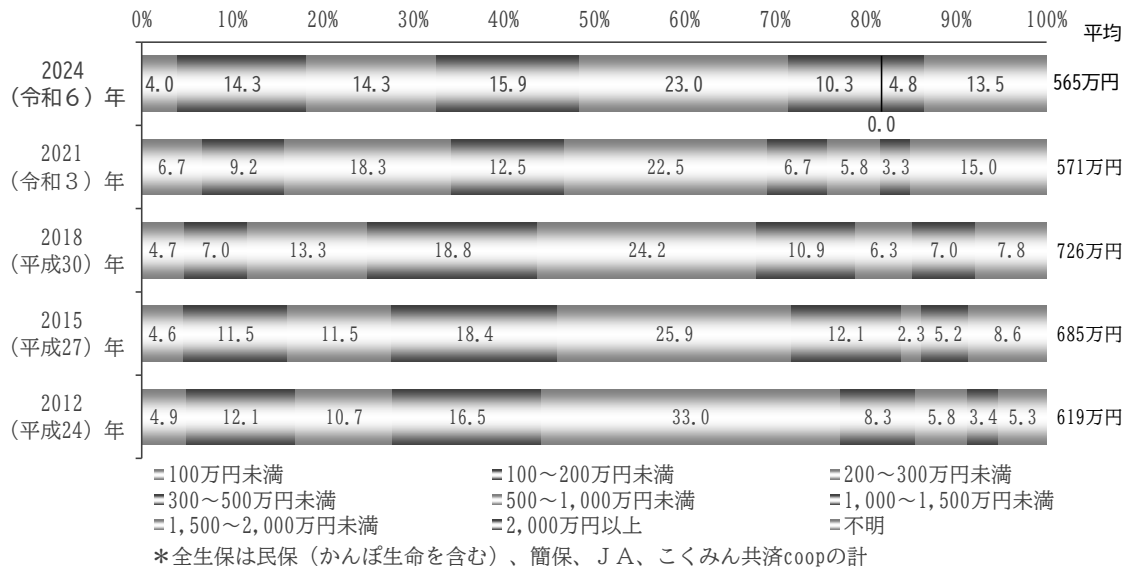
前回と比較すると、「6万円未満」が7.0ポイント減少している。（図表 I -83）

〈図表 I -83〉 個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）



個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、その一時払保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で565万円（前回571万円）となっている。（図表 I -84）

〈図表 I -84〉 個人年金保険の一時払保険料（全生保）



(5) 個人年金保険の給付開始年齢

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付開始年齢を見ると、世帯主は「65歳」が34.5%（前回30.7%）、「60歳」が29.8%（前回31.7%）、配偶者は「65歳」が22.7%（前回17.8%）、「60歳」が22.0%（前回22.4%）となっている。

時系列でみると、世帯主と配偶者のいずれも前回までは「60歳」が最も多かったが、今回は「65歳」が最も多くなっている。（図表 I -85）

〈図表 I -85〉 個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答）

		(%)						
		59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明
世帯主	2024 (令和6) 年	4.2	29.8	4.3	34.5	2.7	10.5	17.6
	2021 (令和3) 年	2.5	31.7	6.3	30.7	4.0	10.3	20.7
	2018 (平成30) 年	3.5	28.7	5.0	26.7	5.3	10.7	25.4
	2015 (平成27) 年	4.0	29.0	5.9	26.1	4.6	8.0	28.8
	2012 (平成24) 年	3.9	32.1	6.1	26.6	3.5	8.2	25.9
配偶者	2024 (令和6) 年	3.4	22.0	4.5	22.7	2.4	6.0	41.6
	2021 (令和3) 年	2.6	22.4	4.4	17.8	3.6	6.1	47.7
	2018 (平成30) 年	5.0	24.5	5.0	23.4	3.9	6.4	38.9
	2015 (平成27) 年	5.0	26.6	5.8	22.3	4.0	6.1	37.1
	2012 (平成24) 年	4.6	29.3	3.2	22.0	3.8	5.8	37.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、こくみん共済coopの計

(6) 個人年金保険の給付期間

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付期間をみると、世帯主は「10年間」が48.0%（前回43.1%）、「終身」が16.5%（前回17.8%）、配偶者は「10年間」が37.4%（前回32.2%）、「終身」が9.2%（前回9.0%）となっている。

前回と比較すると、世帯主は「10年間」が4.9ポイント増加、配偶者は「10年間」が5.2ポイント増加している。（図表 I -86）

〈図表 I -86〉 個人年金保険の給付期間（全生保）（複数回答）

		(%)					
		5年間	10年間	15年間	終身	その他	不明
世帯主	2024 (令和6)年	5.0	48.0	9.8	16.5	3.7	20.6
	2021 (令和3)年	7.2	43.1	9.2	17.8	3.7	23.3
	2018 (平成30)年	7.7	43.1	8.4	17.5	3.4	26.1
	2015 (平成27)年	9.4	42.7	6.0	15.5	1.3	30.8
	2012 (平成24)年	8.7	43.5	8.3	15.4	2.2	26.6
配偶者	2024 (令和6)年	4.0	37.4	6.7	9.2	1.6	43.6
	2021 (令和3)年	4.8	32.2	5.9	9.0	2.0	48.6
	2018 (平成30)年	6.2	36.4	5.8	12.7	3.1	39.8
	2015 (平成27)年	8.5	41.5	3.8	12.2	0.9	38.1
	2012 (平成24)年	8.2	38.9	7.7	13.2	1.8	35.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

【参考】年金型商品

年金型商品とは

年金型商品とは、全生保の個人年金保険（民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済、こくみん共済coopの年金共済）に損保の個人年金を加えた個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

○年金型商品の加入率

年金型商品の世帯加入率とは

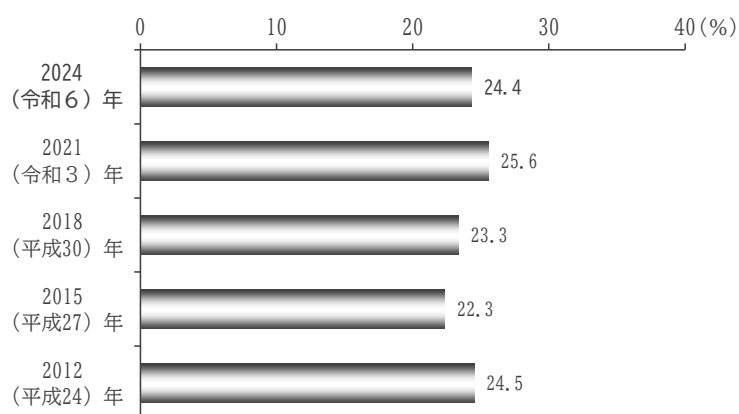
本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記年金型商品のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、年金型商品の加入者には年金の受取りが開始しているものも含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{年金型商品の世帯加入率} = \frac{\text{年金型商品に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

全生保の個人年金保険に損保の個人年金を加えた年金型商品の世帯加入率は24.4%（前回25.6%）となっている。

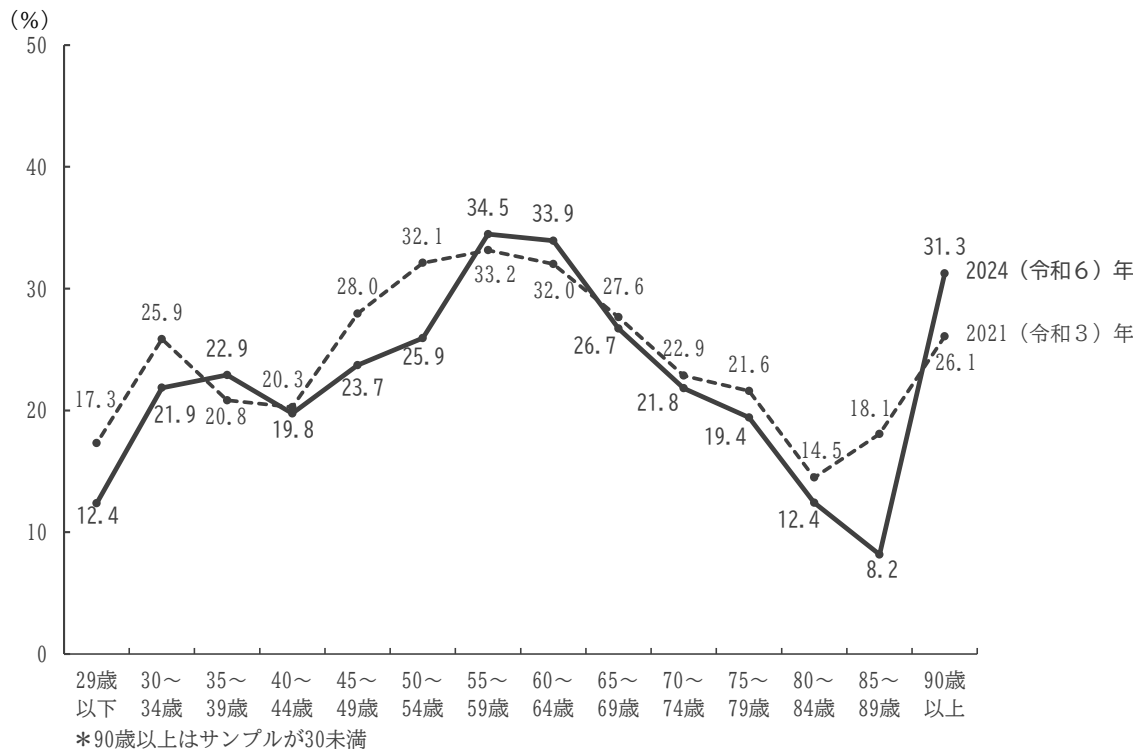
前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -87）

〈図表 I -87〉 年金型商品の世帯加入率



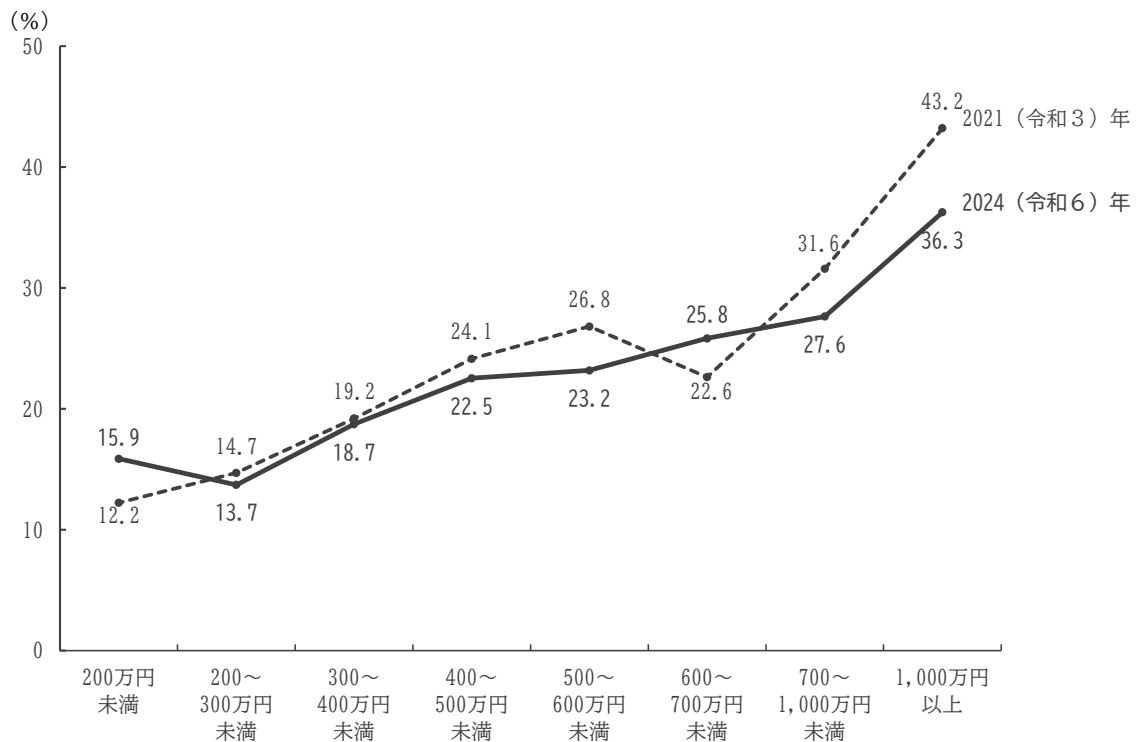
世帯主年齢別にみると、「55～59 歳」から「60～64 歳」で3割を超え高くなっている。
 (図表 I -88)

〈図表 I -88〉年金型商品の世帯加入率（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率も高く、「1,000万円以上」では36.3%となっている。(図表 I -89)

〈図表 I -89〉年金型商品の世帯加入率（世帯年収別）



年金型商品の加入世帯がどのような種類の商品に加入しているかをみると、「民保の個人年金保険」84.7%（前回83.7%）、「簡保の年金保険」3.8%（前回3.7%）、「JAの年金共済」7.8%（前回10.0%）、「こくみん共済coopの年金共済」3.0%（前回2.9%）、「損保の個人年金」2.7%（前回3.1%）となっている。また、「民保の個人年金保険」の内訳をみると、「民保の個人年金保険（定額）」は76.8%（前回76.6%）、「民保の変額個人年金保険」は7.8%（前回7.6%）、「かんぽ生命の個人年金保険（定額）」は3.7%（前回4.9%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -90）

〈図表 I -90〉年金型商品の加入種類（複数回答）（年金型商品の加入世帯ベース）

					(%)				
	民保の個人年金保険 *1	民保の個人年金保険（定額） *2	民保の変額個人年金保険 *2	かんぽ生命の個人年金保険（定額）	簡保の年金保険	JAの年金共済	こくみん共済coopの年金共済	損保の個人年金	その他
2024 （令和6）年	84.7	76.8	7.8	3.7	3.8	7.8	3.0	2.7	3.7
2021 （令和3）年	83.7	76.6	7.6	4.9	3.7	10.0	2.9	3.1	3.1
2018 （平成30）年	83.9	75.2	8.0	4.4	4.9	6.6	2.7	3.7	4.0
2015 （平成27）年	83.9	74.9	8.6	6.3	6.2	7.2	2.9	3.3	2.3
2012 （平成24）年	81.2	75.4	6.3	3.3	9.9	8.3	2.7	4.4	1.7

*1 「民保の個人年金保険」はかんぽ生命を含む。

*2 「民保の個人年金保険（定額）」と「民保の変額個人年金保険」はかんぽ生命を除く

3

民保の特定の保障機能を持つ 生命保険や特約の加入状況

民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約とは

(1) 医療保険・医療特約

病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(2) ガン保険・ガン特約

ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険または特約であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない。

(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約

ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(4) 先進医療特約

所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(5) 特定損傷特約

不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約

以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

- ・心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・視力、聴力、言語・そしゃくなど所定の機能障害が生じた場合

(7) 認知症保険・認知症特約

所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるものであり、寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は含まれない。

(8) 介護保険・介護特約

寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(9) 通院特約

疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(10) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約

病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(11) 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響がある（キャッシュバック等があるものを含む）生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(1) 医療保険・医療特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における医療保険・医療特約の世帯加入率は 95.1%（前回 93.6%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は 90.0%（前回 88.7%）、配偶者は 69.8%（前回 65.8%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で 1.5 ポイント、配偶者で 4.0 ポイント増加している。（図表 I -91）

〈図表 I -91〉 医療保険・医療特約の加入率（民保加入世帯ベース）

(%)

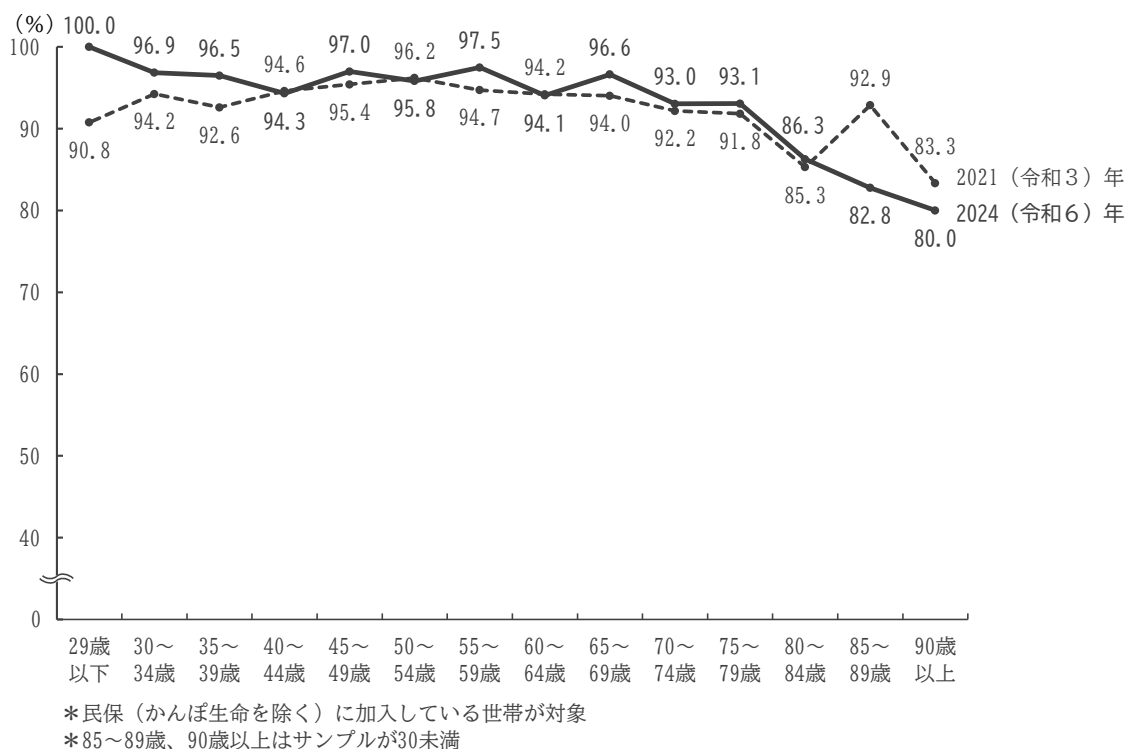
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	95.1	90.0	69.8
2021 (令和3)年	93.6	88.7	65.8
2018 (平成30)年	88.5	82.5	68.2
2015 (平成27)年	91.7	85.1	69.6
2012 (平成24)年	92.4	85.2	70.8

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

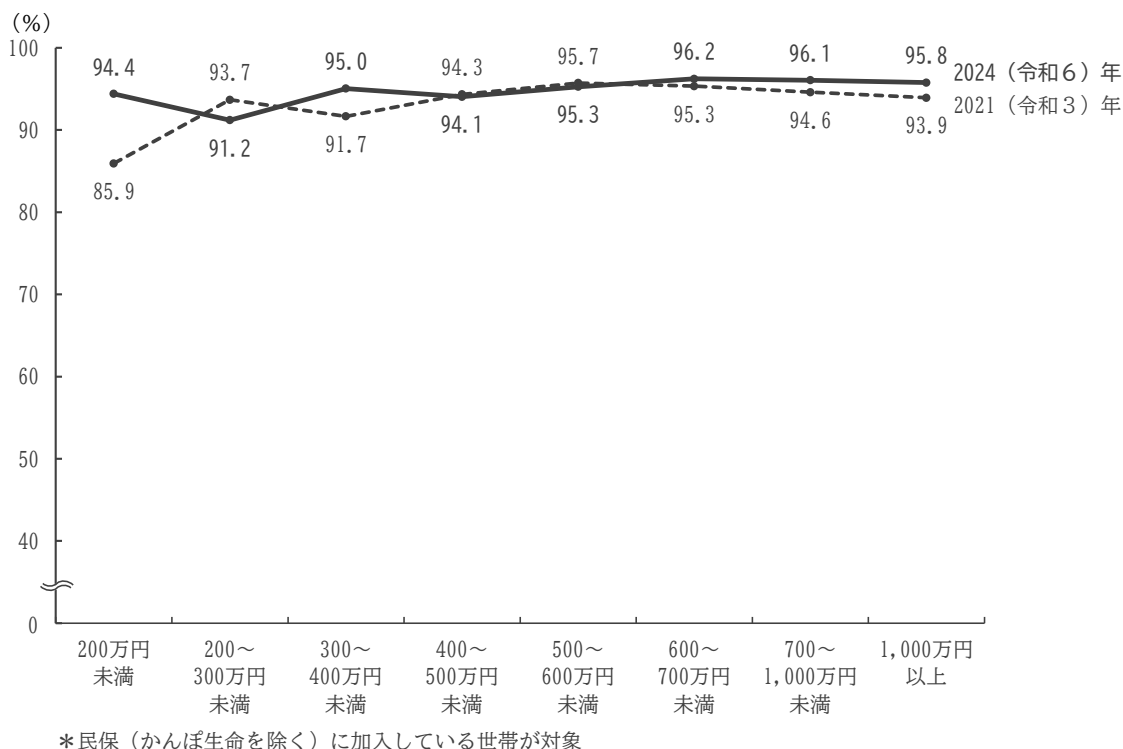
医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」から「75～79歳」で9割を超えている。(図表 I-92)

〈図表 I-92〉医療保険・医療特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、すべての層で9割を超えている。(図表 I-93)

〈図表 I-93〉医療保険・医療特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）におけるガン保険・ガン特約の世帯加入率は68.2%（前回66.7%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は60.7%（前回60.1%）、配偶者は46.5%（前回43.6%）となっている。

前回と比較すると、配偶者で2.9ポイント増加している。（図表I-94）

〈図表I-94〉ガン保険・ガン特約の加入率（民保加入世帯ベース）

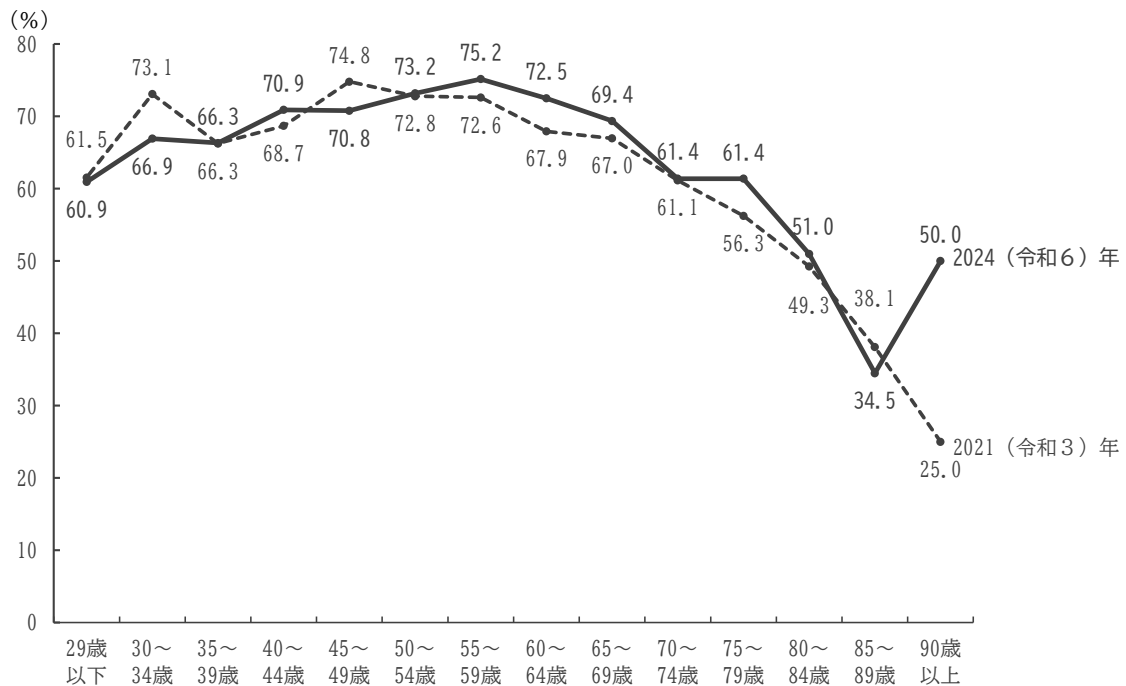
	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	68.2	60.7	46.5
2021 （令和3）年	66.7	60.1	43.6
2018 （平成30）年	62.8	55.3	43.5
2015 （平成27）年	60.7	53.4	40.2
2012 （平成24）年	62.3	54.5	41.5

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない

ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「40～44歳」から「60～64歳」で7割を超えている。（図表I-95）

〈図表I-95〉ガン保険・ガン特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）

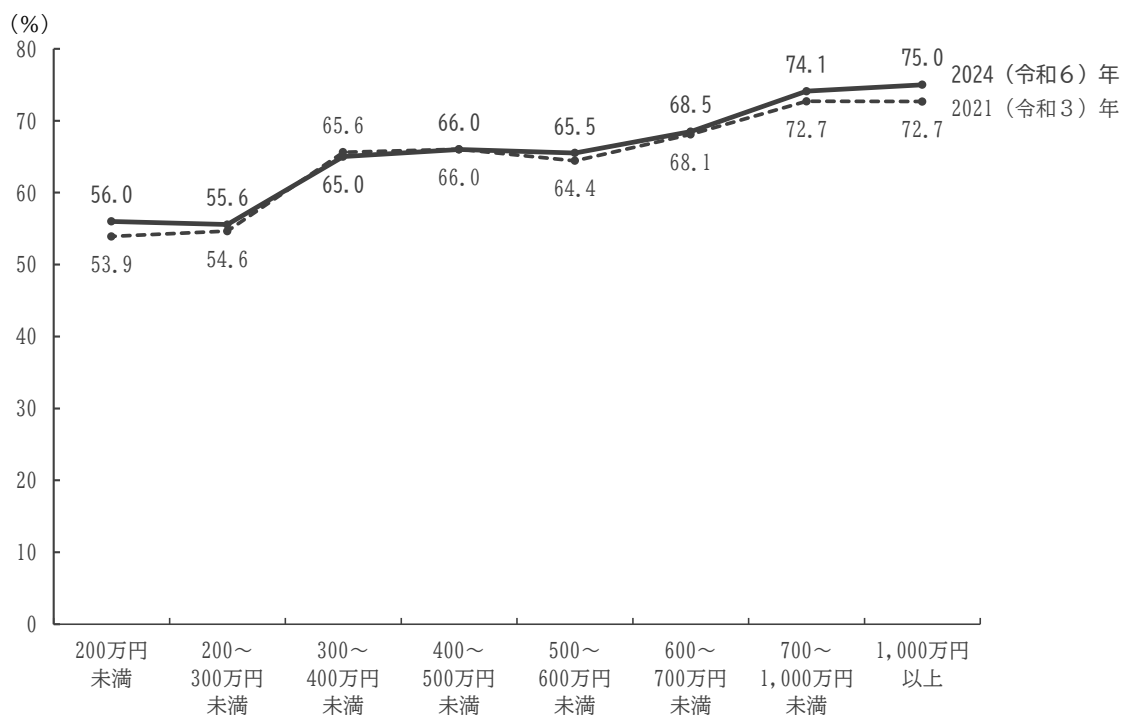


*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「700万円以上」の層では7割を超えている。(図表 I-96)

〈図表 I-96〉ガン保険・ガン特約の加入率(世帯年収別)(民保加入世帯ベース)

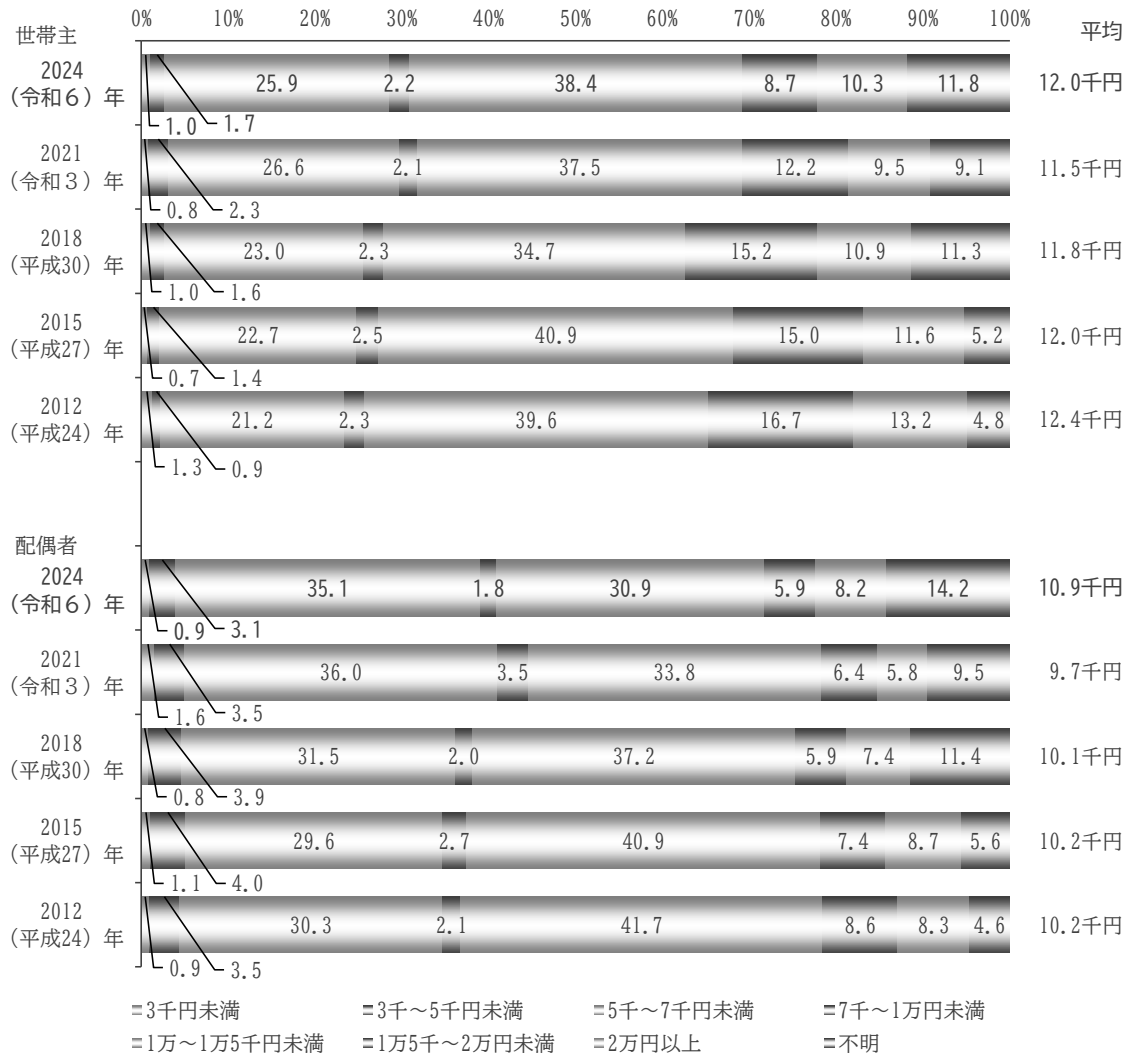


*民保(かんぽ生命を除く)に加入している世帯が対象

世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額の平均額は12.0千円（前回11.5千円）、配偶者は10.9千円（前回9.7千円）となっている。分布をみると、世帯主では「1万～1万5千円未満」が38.4%（前回37.5%）、配偶者では「5千～7千円未満」の割合が35.1%（前回36.0%）と最も多くなっている。

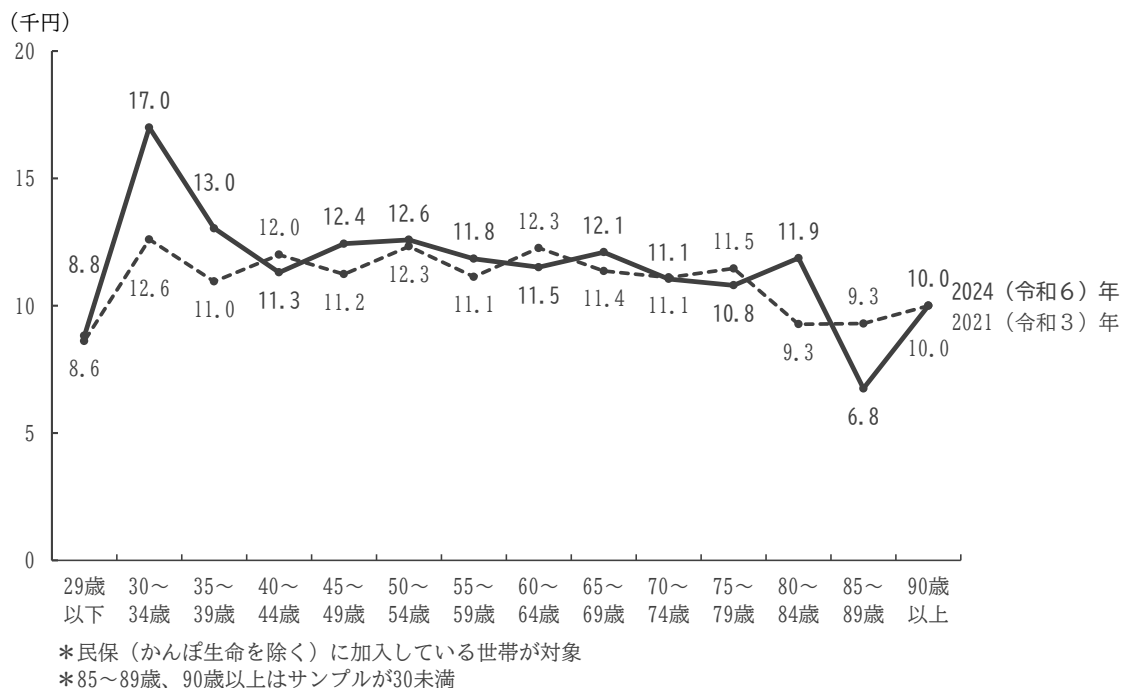
前回と比較すると、配偶者で「2万円以上」が2.4ポイント増加し、世帯主で「1万5千円～2万円未満」が3.5ポイント減少している。（図表I-97）

〈図表I-97〉ガン保険・ガン特約の入院給付金日額



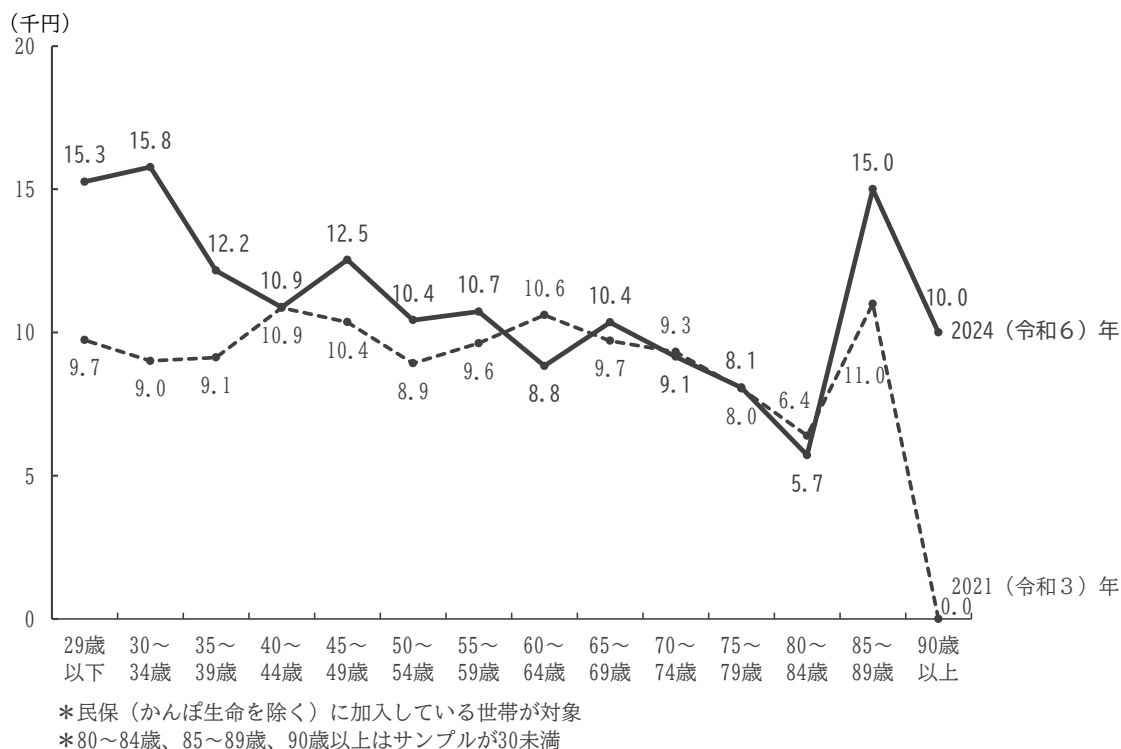
世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を世帯主年齢別にみると、「30～34 歳」で最も高く、17.0 千円となっている。(図表 I-98)

〈図表 I-98〉 世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額（世帯主年齢別）



配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を配偶者年齢別にみると、「30～34 歳」で最も高く、15.8 千円となっている。(図表 I-99)

〈図表 I-99〉 配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額（配偶者年齢別）



(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は50.4%（前回48.4%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は45.7%（前回43.2%）、配偶者は30.4%（前回27.8%）となっている。

前回と比較すると、配偶者で2.6ポイント増加している。（図表 I-100）

〈図表 I-100〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

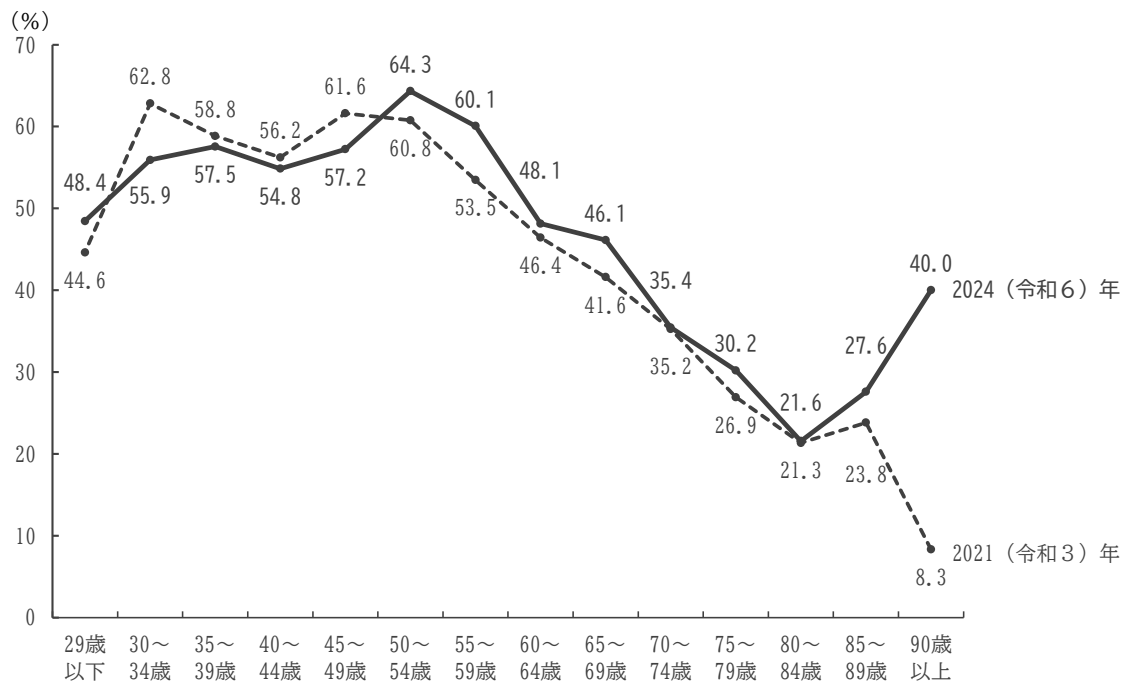
	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	50.4	45.7	30.4
2021 （令和3）年	48.4	43.2	27.8
2018 （平成30）年	39.6	34.2	23.8
2015 （平成27）年	44.0	38.7	25.7
2012 （平成24）年	43.4	37.6	25.4

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」および「55～59歳」で6割を超えており、「50～54歳」では64.3%と最も高くなっている。

（図表 I-101）

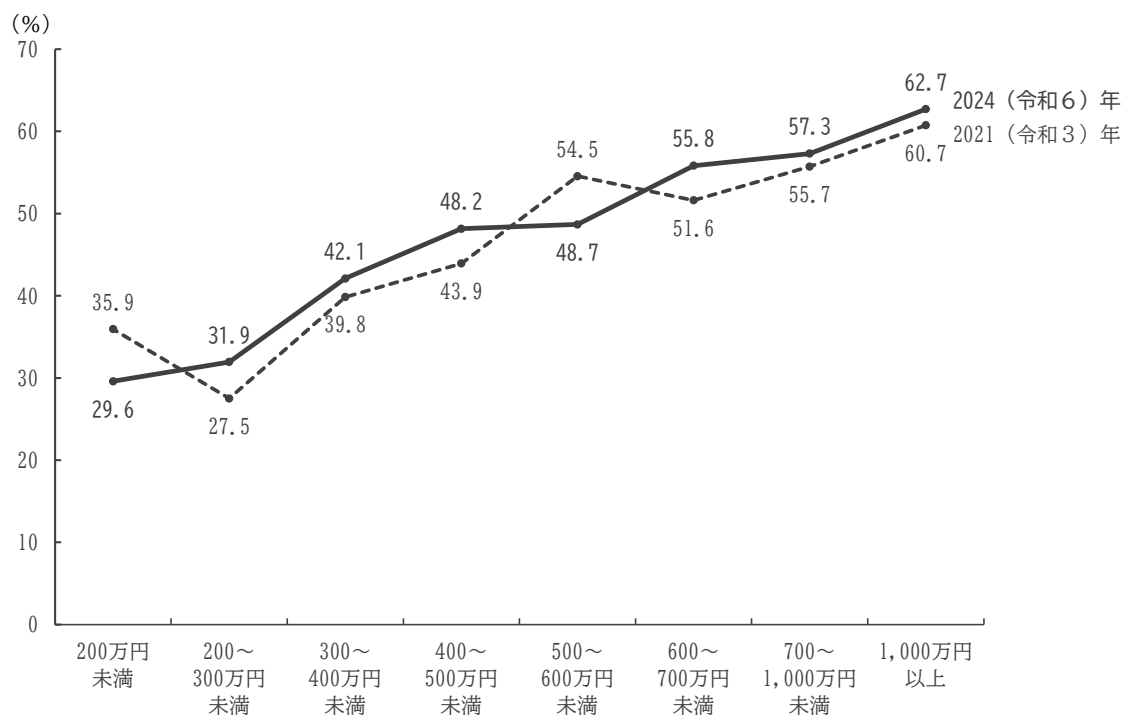
〈図表 I-101〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では62.7%となっている。(図表I-102)

〈図表I-102〉特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(4) 先進医療特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における先進医療特約の世帯加入率は54.0%となっている。

世帯員別にみると、世帯主は48.3%、配偶者は35.1%となっている。(図表I-103)

〈図表I-103〉先進医療特約の加入率（民保加入世帯ベース）

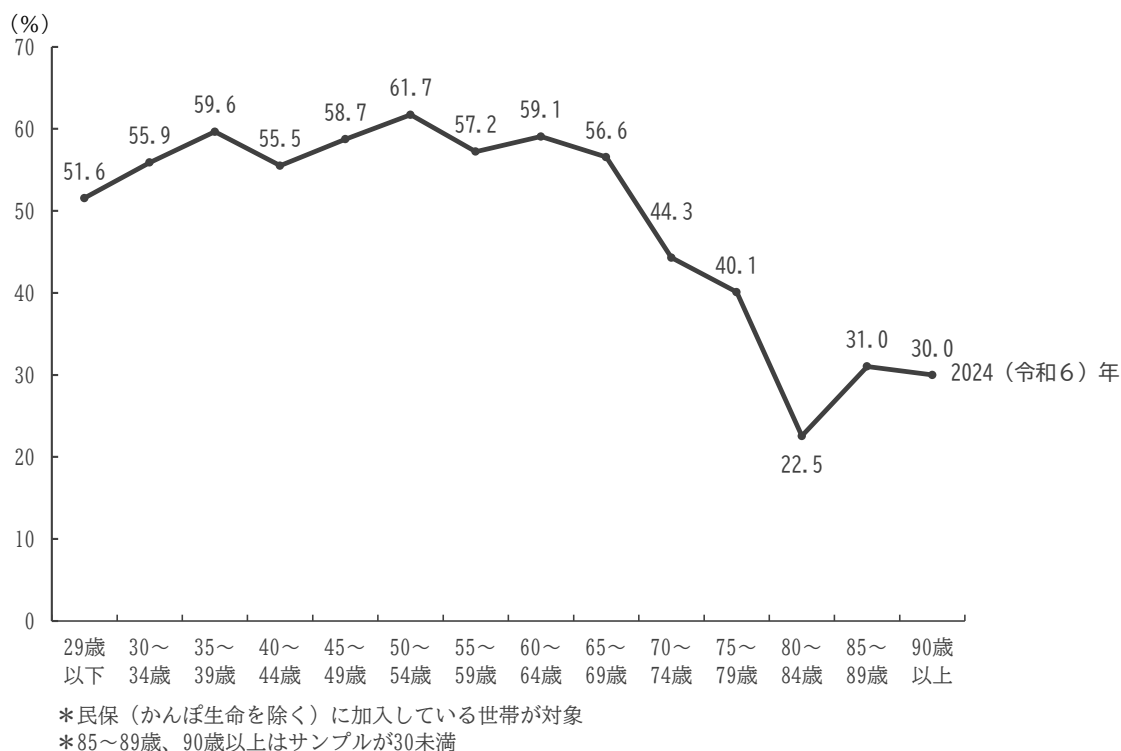
	(%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	54.0	48.3	35.1

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金を受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

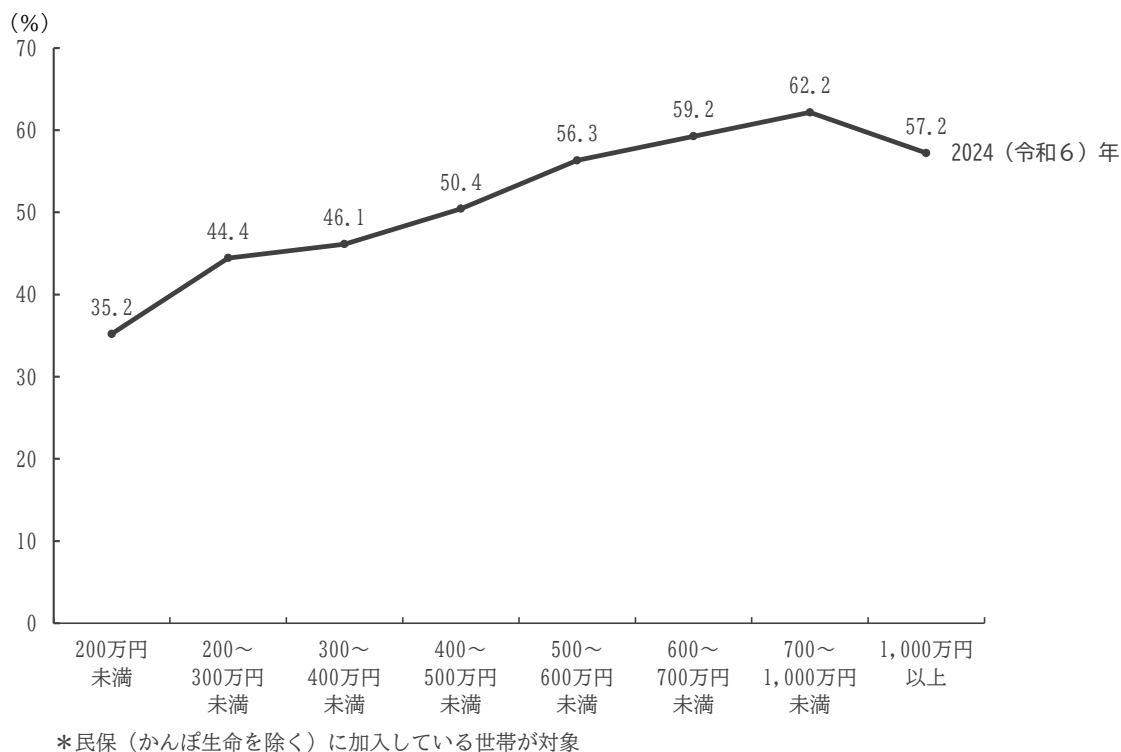
先進医療特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で61.7%と最も高くなっている。(図表 I-104)

〈図表 I-104〉 先進医療特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



先進医療特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「700～1,000万円未満」では6割を超えている。(図表 I-105)

〈図表 I-105〉 先進医療特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



(5) 特定損傷特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定損傷特約の世帯加入率は24.7%（前回28.8%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は21.1%（前回25.0%）、配偶者は13.4%（前回16.2%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で4.1ポイント、世帯主で3.9ポイント、配偶者で2.8ポイント、それぞれ減少している。（図表 I-106）

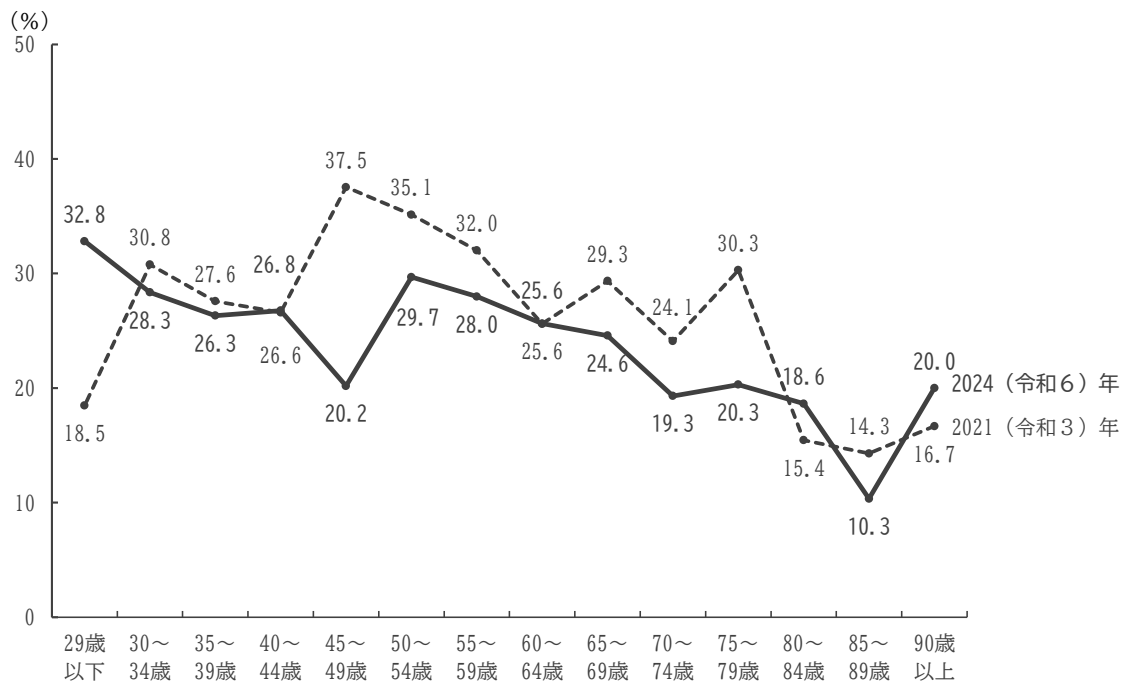
〈図表 I-106〉 特定損傷特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	24.7	21.1	13.4
2021 （令和3）年	28.8	25.0	16.2
2018 （平成30）年	22.8	19.1	13.5
2015 （平成27）年	28.0	22.8	16.0
2012 （平成24）年	29.3	24.5	17.3

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 *不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

特定損傷特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で32.8%と最も高くなっている。（図表 I-107）

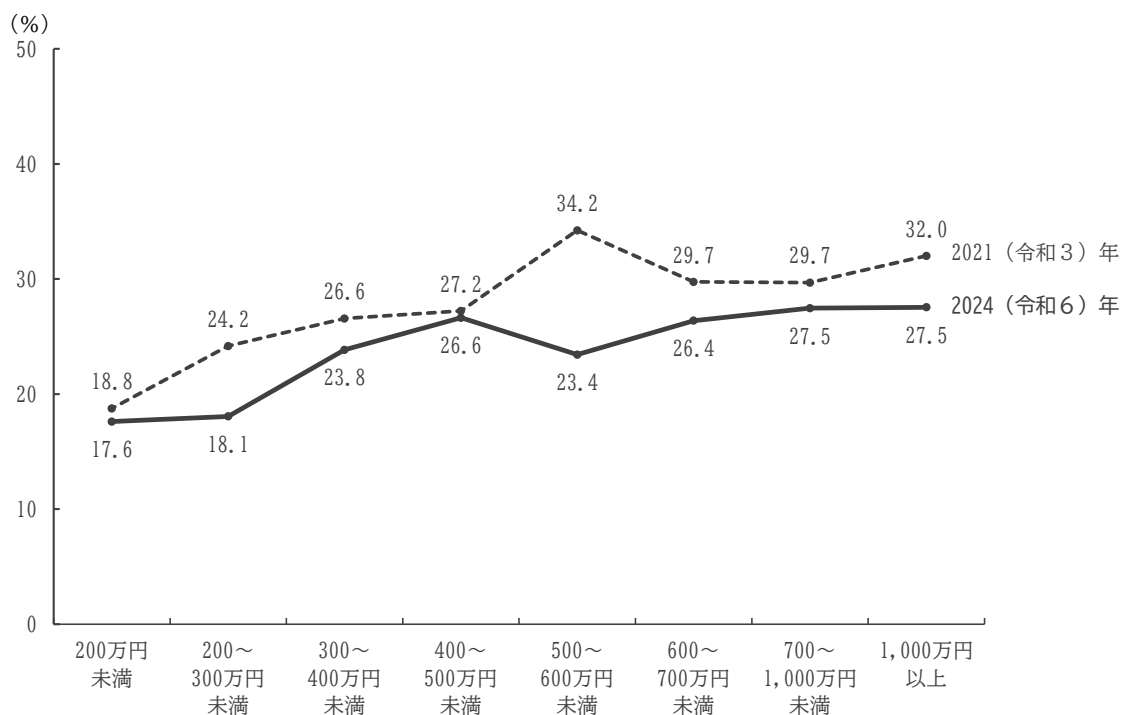
〈図表 I-107〉 特定損傷特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 *85~89歳、90歳以上はサンプルが30未満

特定損傷特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「700万円～1,000万円未満」および「1,000万円以上」でそれぞれ27.5%と最も高くなっている。(図表 I-108)

〈図表 I-108〉 特定損傷特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は15.1%（前回15.9%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は13.2%（前回14.1%）、配偶者は8.2%（前回8.6%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表 I-109)

〈図表 I-109〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	加入率 (%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	15.1	13.2	8.2
2021 (令和3)年	15.9	14.1	8.6
2018 (平成30)年	12.4	10.5	7.2
2015 (平成27)年	16.4	13.7	8.8
2012 (平成24)年	17.9	15.4	9.9

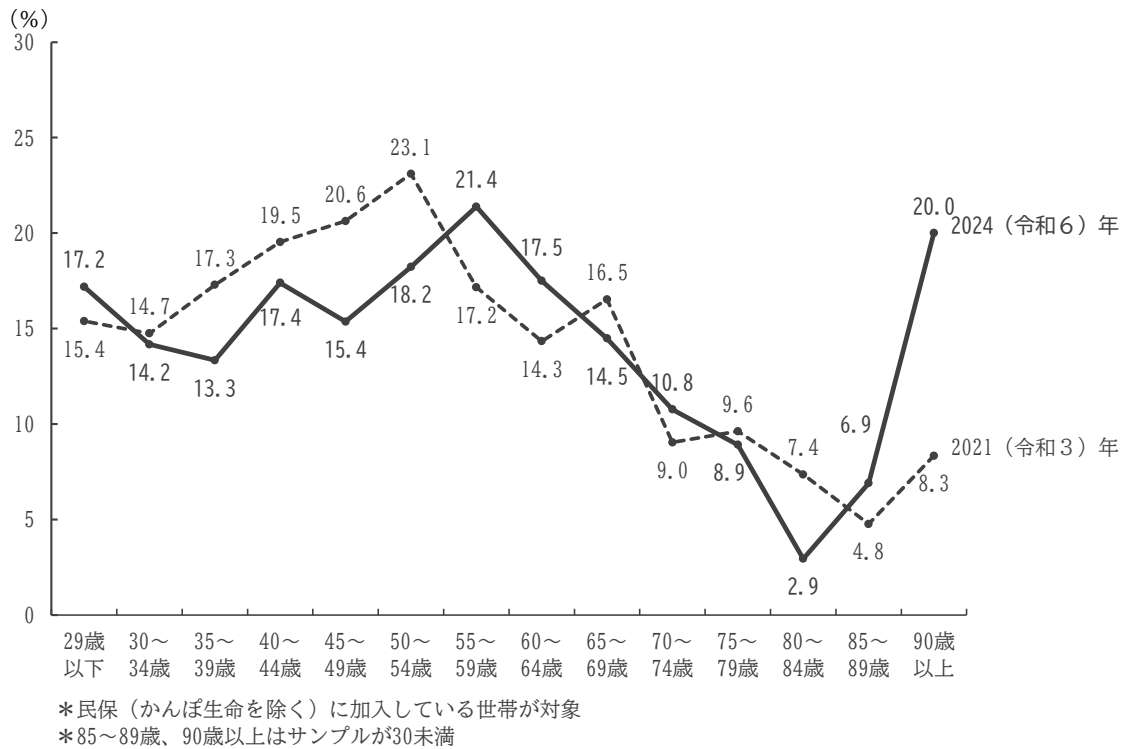
*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

- ・心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・視力、聴力、言語、そしゃくなどの所定の機能障害が生じた場合

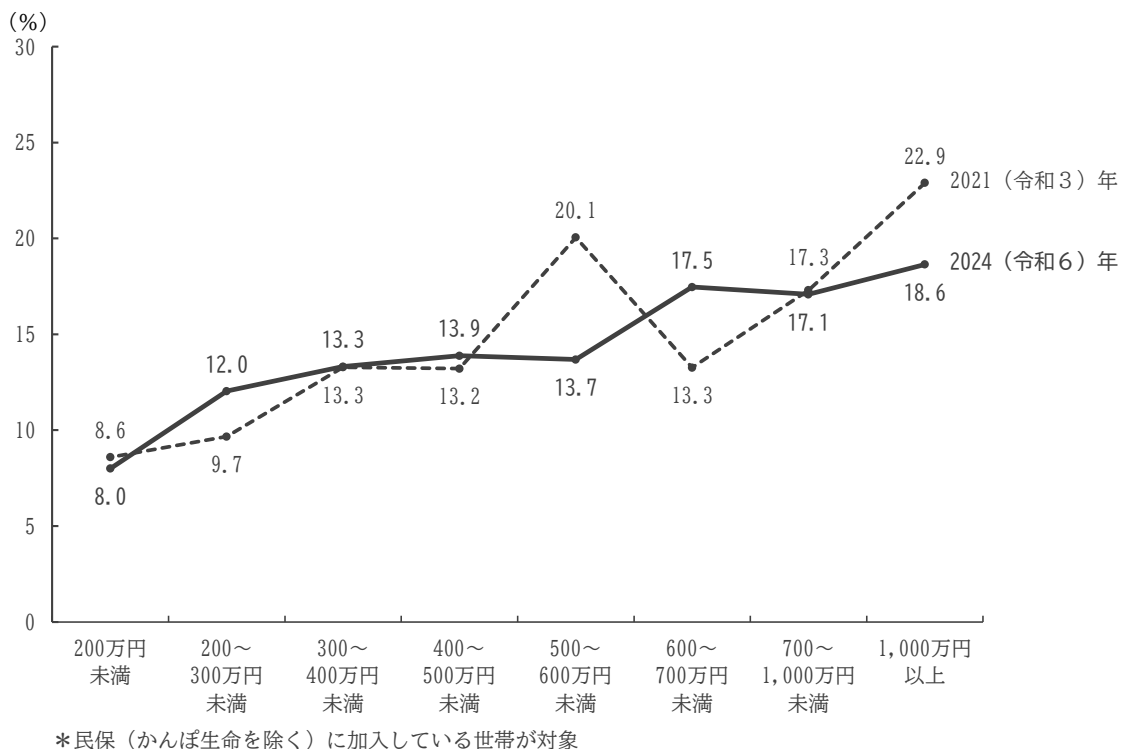
疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で21.4%と最も高くなっている。(図表 I-110)

〈図表 I-110〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では18.6%となっている。(図表 I-111)

〈図表 I-111〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



(7) 認知症保険・認知症特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における認知症保険・認知症特約の世帯加入率は7.6%（前回6.6%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は6.0%（前回5.2%）、配偶者は4.0%（前回3.3%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I -112）

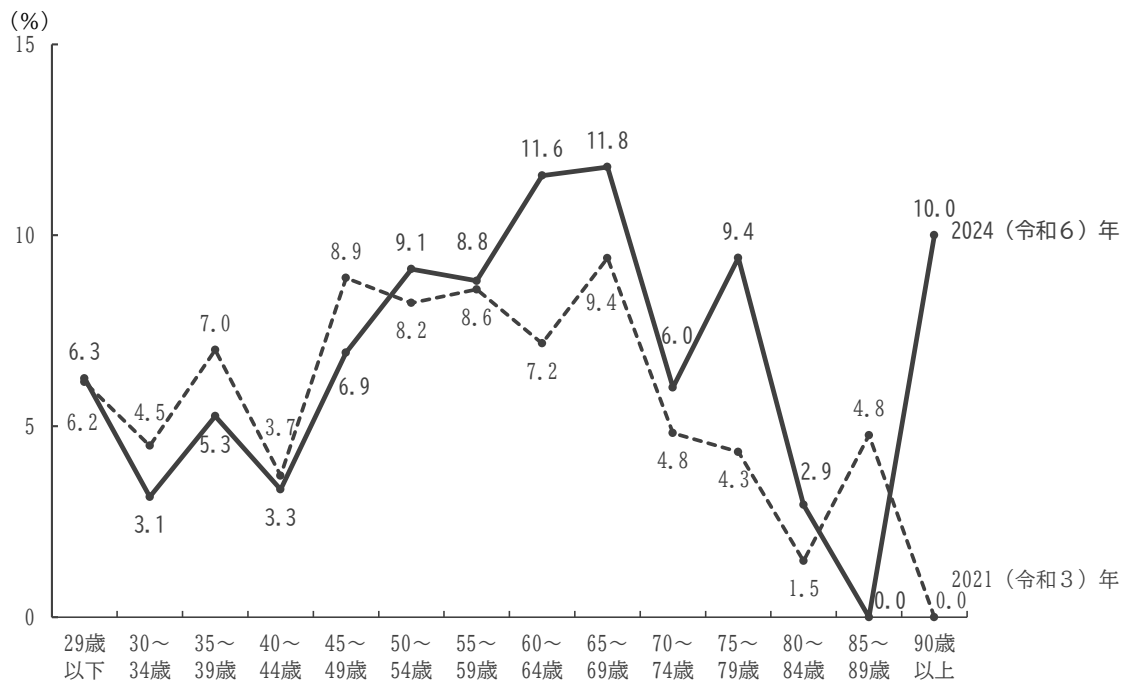
〈図表 I -112〉 認知症保険・認知症特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	7.6	6.0	4.0
2021 （令和3）年	6.6	5.2	3.3

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるものであり、寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は含まれない

認知症保険・認知症特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「60～64歳」および「65～69歳」で1割を超えている。（図表 I -113）

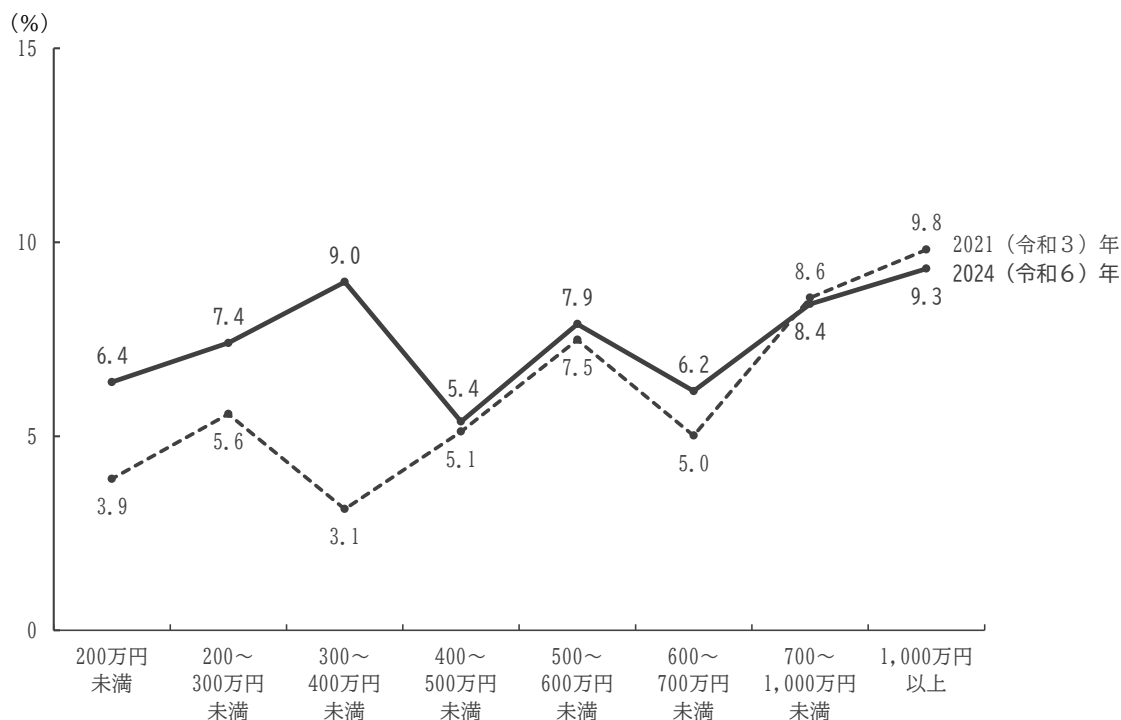
〈図表 I -113〉 認知症保険・認知症特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

認知症保険・認知症特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で9.3%と最も高くなっている。(図表 I-114)

〈図表 I-114〉 認知症保険・認知症特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(8) 介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における介護保険・介護特約の世帯加入率は20.1%（前回16.7%）と前回に比べ3.4ポイント増加している。

世帯員別にみると、世帯主は16.8%（前回13.6%）、配偶者は11.0%（前回8.5%）となっており、前回に比べ世帯主で3.2ポイント、配偶者で2.5ポイント増加している。(図表 I-115)

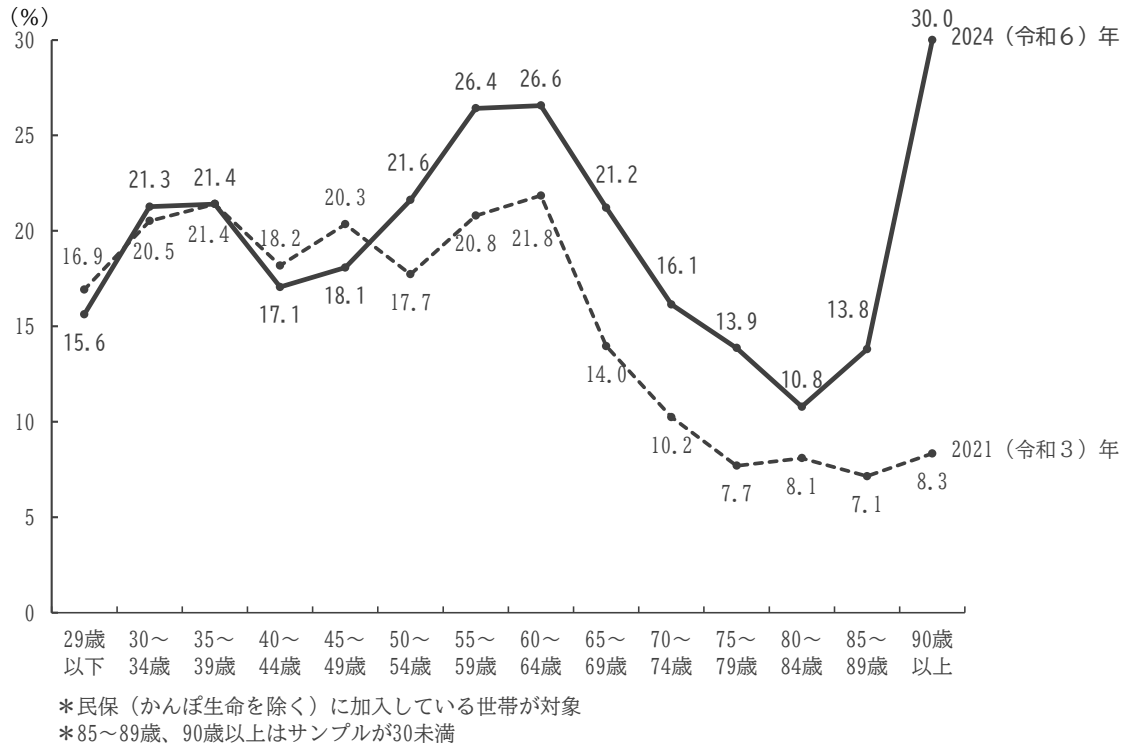
〈図表 I-115〉 介護保険・介護特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	(%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	20.1	16.8	11.0
2021 (令和3)年	16.7	13.6	8.5
2018 (平成30)年	14.1	10.5	7.8
2015 (平成27)年	15.3	11.8	7.9
2012 (平成24)年	14.2	10.8	7.6

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

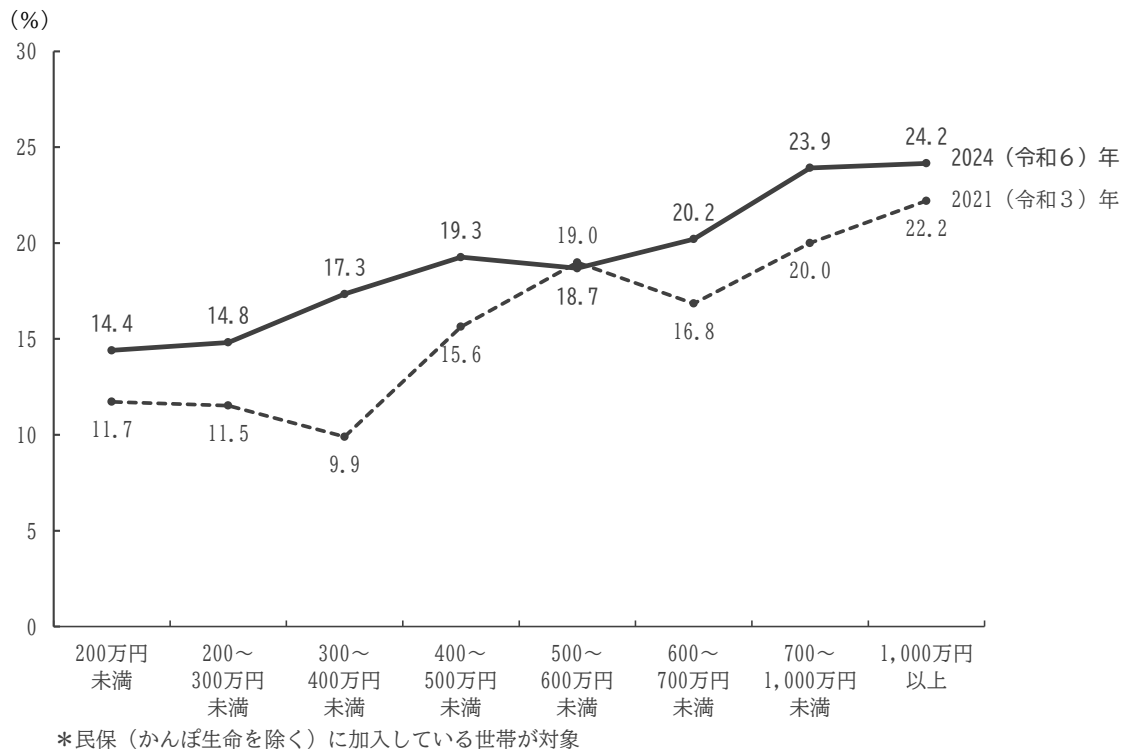
介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「55～59 歳」および「60～64 歳」で高くなっている。(図表 I-116)

〈図表 I-116〉 介護保険・介護特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「600 万円以上」の層では2割を超えている。(図表 I-117)

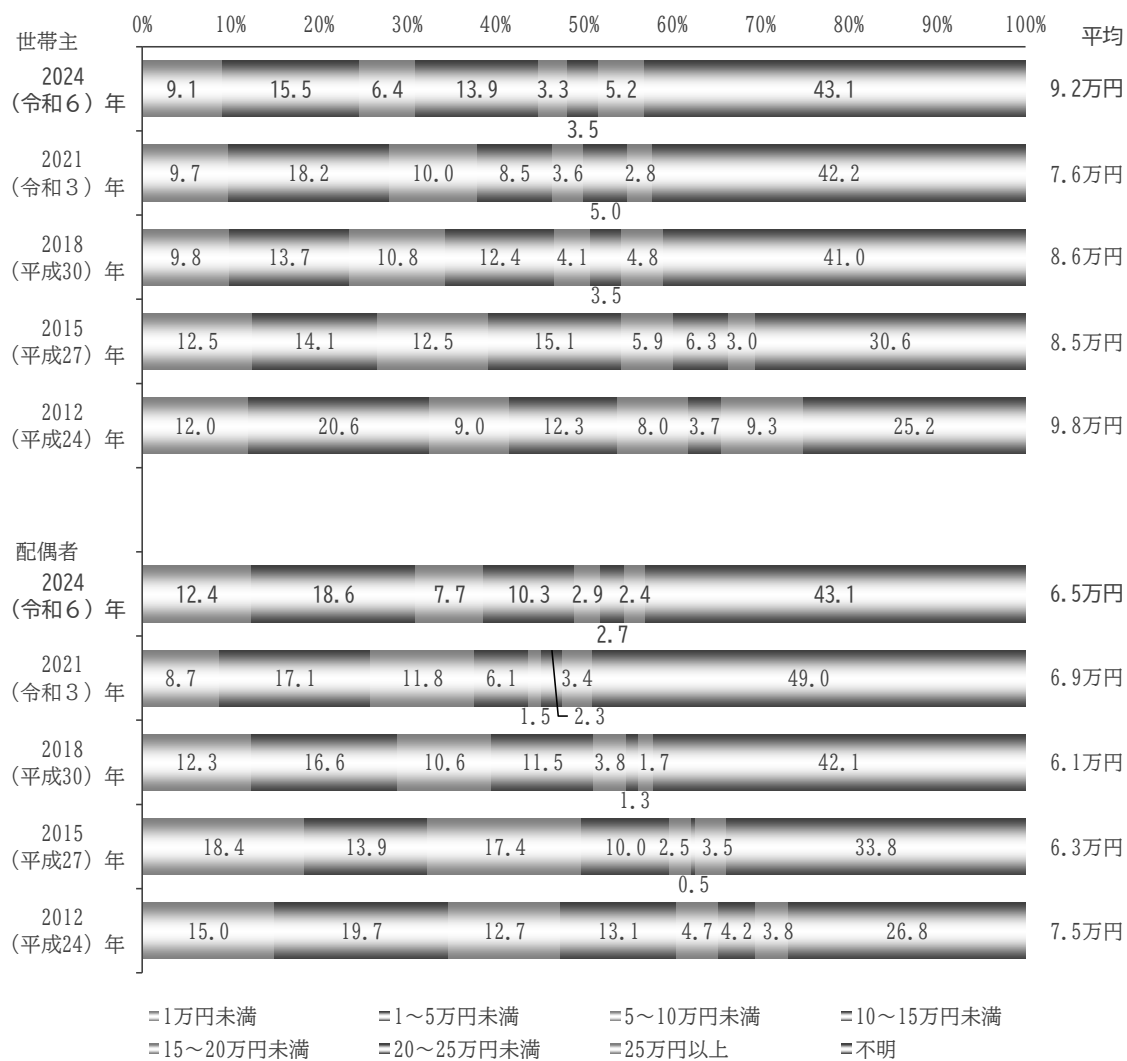
〈図表 I-117〉 介護保険・介護特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の介護給付金月額平均額は世帯主が9.2万円（前回7.6万円）、配偶者が6.5万円（前回6.9万円）となっている。分布をみると、「1～5万円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で15.5%（前回18.2%）、配偶者で18.6%（前回17.1%）となっている。

前回と比較すると、世帯主で「5～10万円未満」が3.6ポイント減少、「10～15万円未満」が5.4ポイント増加している。（図表I-118）

〈図表I-118〉介護給付金月額



(9) 通院特約の加入率

民保加入世帯(かんぽ生命を除く)における通院特約の世帯加入率は36.9%(前回39.1%)となっている。

世帯員別にみると、世帯主は32.7%(前回34.2%)であり、配偶者は24.0%(前回23.3%)となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表 I-119)

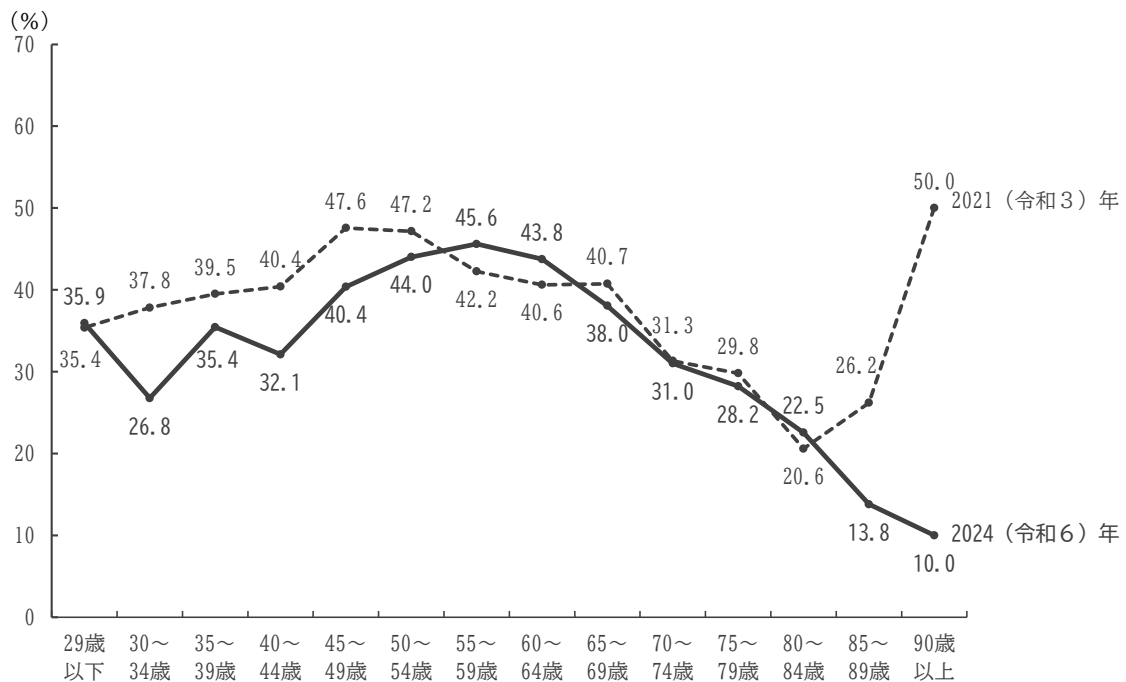
〈図表 I-119〉 通院特約の加入率 (民保加入世帯ベース)

	(%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	36.9	32.7	24.0
2021 (令和3)年	39.1	34.2	23.3
2018 (平成30)年	35.0	29.6	23.1
2015 (平成27)年	40.6	35.1	26.3
2012 (平成24)年	43.8	36.9	29.2

* 民保(かんぽ生命を除く)に加入している世帯が対象
 * 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金を受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

通院特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「45～49歳」から「60～64歳」で4割を超えている。(図表 I-120)

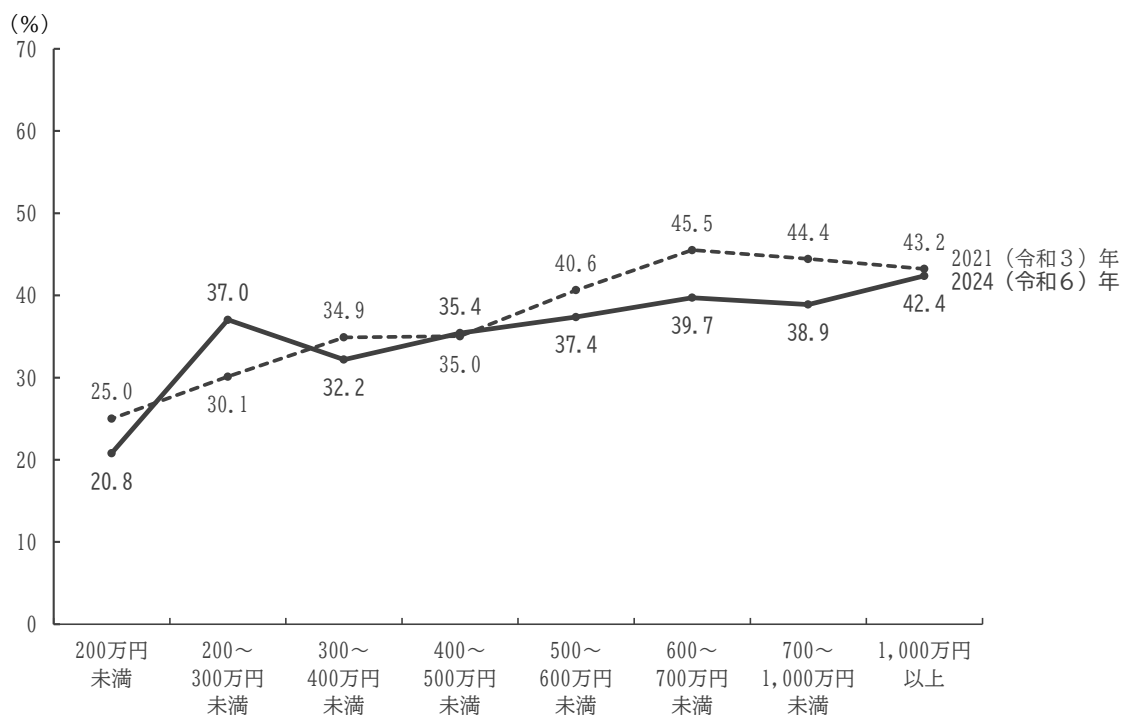
〈図表 I-120〉 通院特約の加入率 (世帯主年齢別) (民保加入世帯ベース)



* 民保(かんぽ生命を除く)に加入している世帯が対象
 * 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

通院特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で42.4%と最も高くなっている。(図表 I-121)

〈図表 I-121〉通院特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(10) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は17.2%（前回18.4%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は14.9%（前回15.9%）、配偶者は6.4%（前回6.5%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表 I-122)

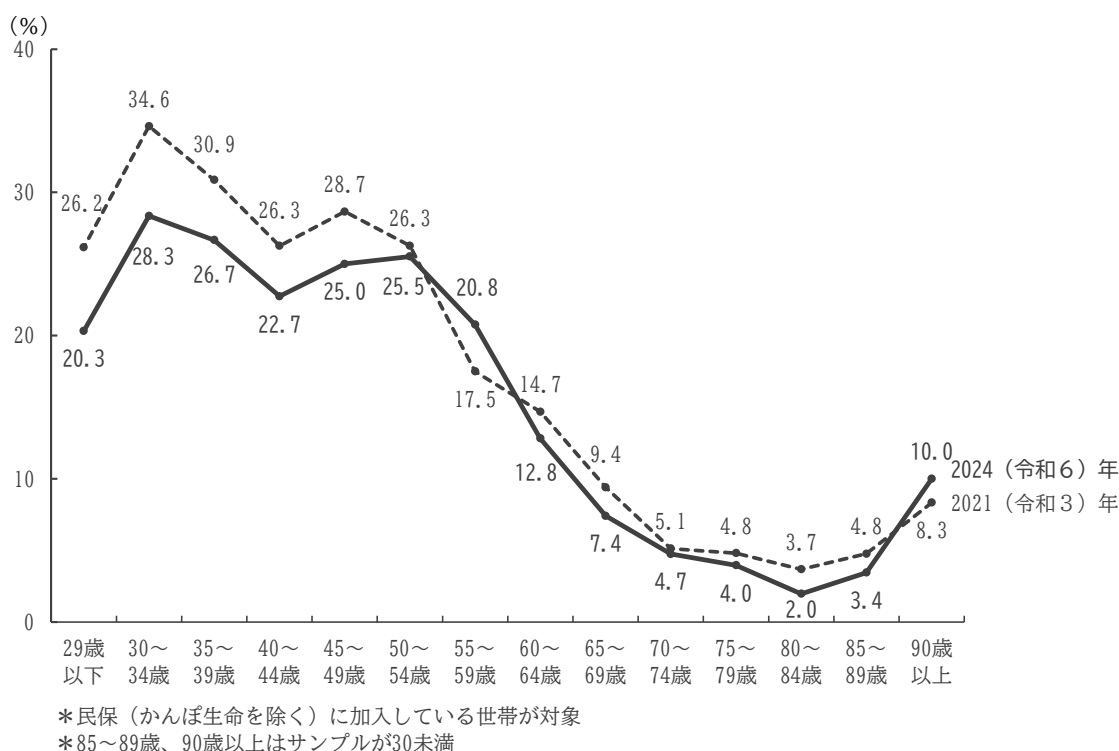
〈図表 I-122〉生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	加入率 (%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 (令和6)年	17.2	14.9	6.4
2021 (令和3)年	18.4	15.9	6.5
2018 (平成30)年	12.0	10.1	4.5

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 *病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険であり、損害保険は含まれない

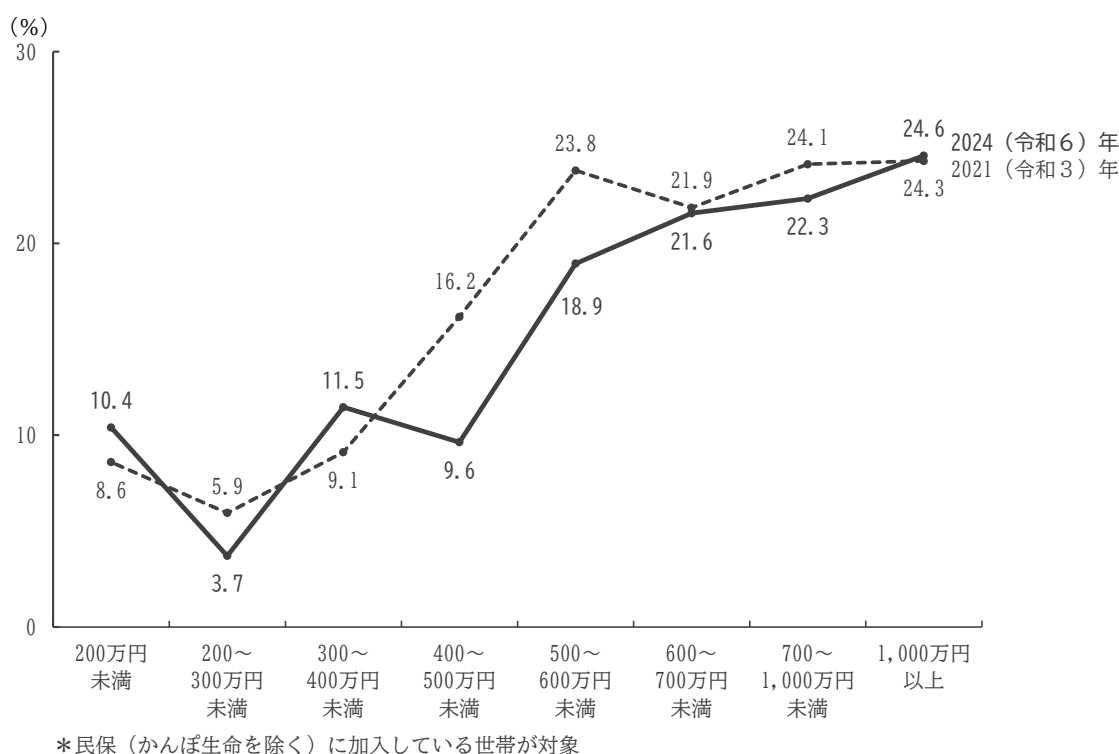
生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」で28.3%と最も高くなっている。(図表 I-123)

〈図表 I-123〉生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率
(世帯主年齢別) (民保加入世帯ベース)



生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「600万円以上」の層では2割を超えている。(図表 I-124)

〈図表 I-124〉生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率
(世帯年収別) (民保加入世帯ベース)



(11) 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率は5.6%（前回4.2%）となっており、前回に比べ1.4ポイント増加している。

世帯員別にみると、世帯主は4.3%（前回3.4%）、配偶者は2.9%（前回1.8%）となっており、前回に比べ配偶者で1.1ポイント増加している。（図表 I-125）

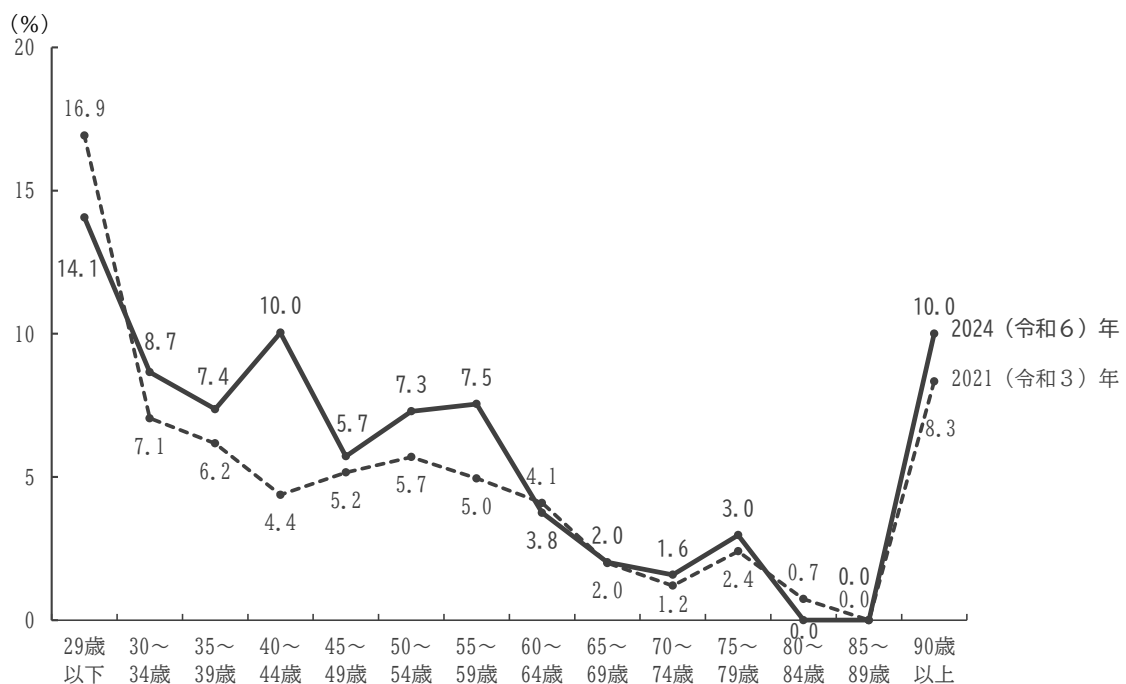
〈図表 I-125〉健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	5.6	4.3	2.9
2021 （令和3）年	4.2	3.4	1.8

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 *健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響がある（キャッシュバック等があるものを含む）生命保険であり、損害保険は含まれない

健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で14.1%と最も高くなっている。（図表 I-126）

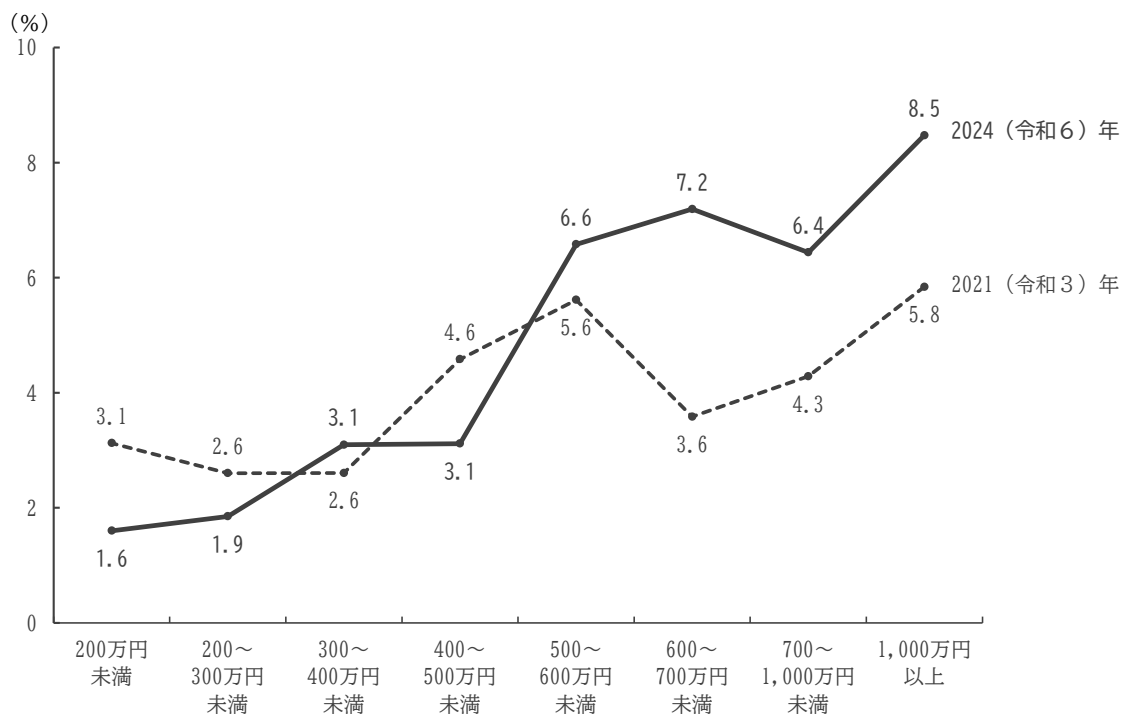
〈図表 I-126〉健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（世帯主年齢別）
 （民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 *85~89歳、90歳以上はサンプルが30未満

健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では8.5%となっている。(図表 I-127)

〈図表 I-127〉健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

4

外貨建て保険の加入状況

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における外貨建て保険の加入率は15.2%となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.8%、配偶者は7.0%となっている。（図表 I-128）

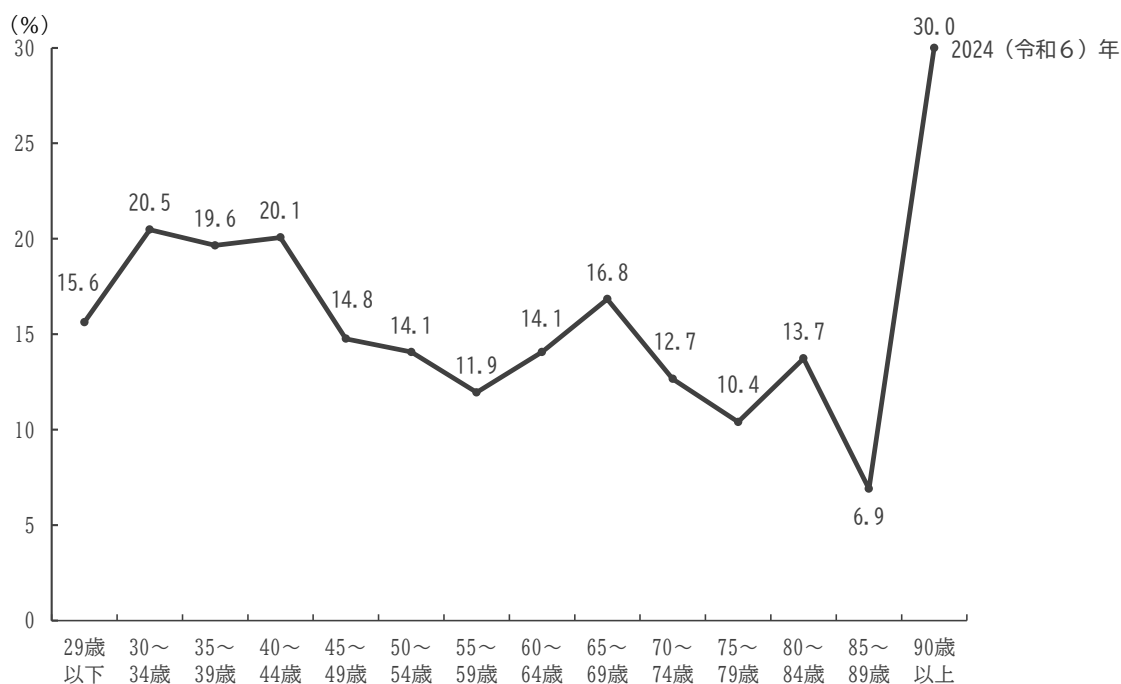
〈図表 I-128〉外貨建て保険の加入率（民保加入世帯ベース）

	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2024 （令和6）年	15.2	10.8	7.0

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

外貨建て保険の加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」および「40～44歳」で2割を超えている。（図表 I-129）

〈図表 I-129〉外貨建て保険の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）

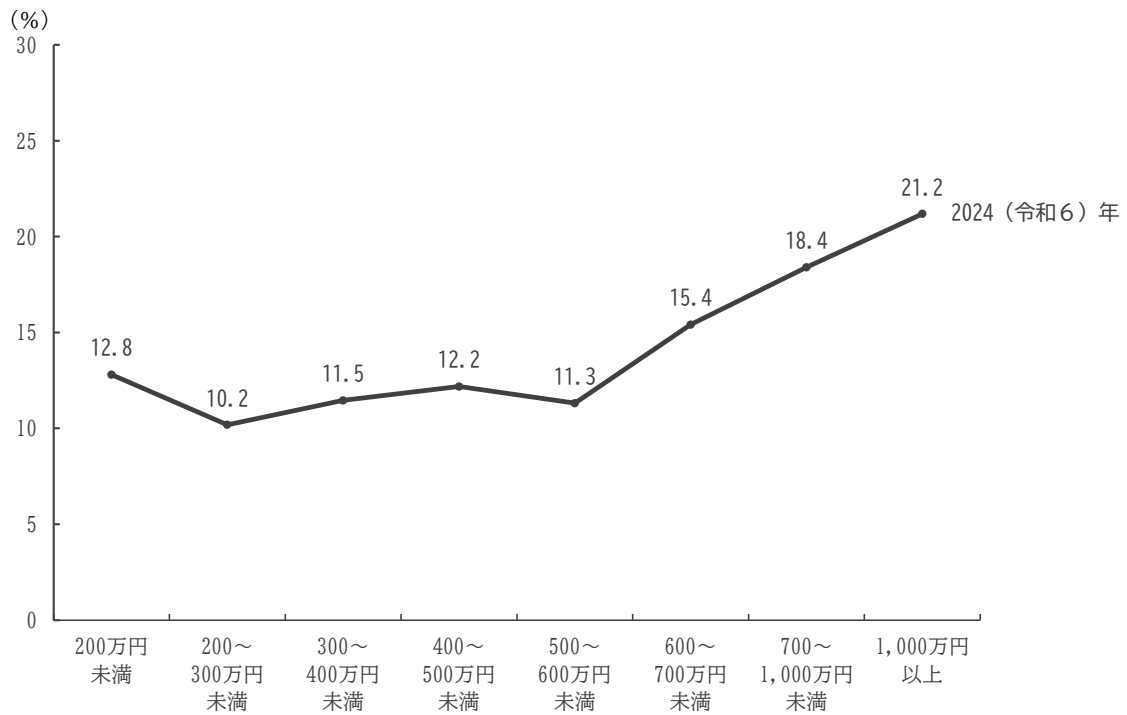


*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

外貨建て保険の加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では2割を超えている。(図表 I-130)

〈図表 I-130〉外貨建て保険の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

5

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）とは

（1）民保

2019（令和元）年から2024（令和6）年の本調査実施時点までの間に、いずれかの世帯員が加入した民保の生命保険のうち最も契約日の新しい生命保険契約のことを指している。これには下取り制度（転換制度）を利用して加入した生命保険契約も含まれる。

ここでの各項目の算出方法を、式に表すと次のとおりである。

$$\text{各加入年次の割合} = \frac{\text{各加入年次の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{民保の生命保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

*各加入年次の割合については、2018（平成30）年以前に加入した世帯も含めて算出している。

上記以外は2019（令和元）年以降に民保の生命保険に加入している世帯を対象に、以下のように算出している。

$$\text{各加入者（被保険者）の割合} = \frac{\text{各加入者の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{2019（令和元）年以降に民保の生命保険に加入した世帯員のいる世帯の数}} \times 100$$

（2）かんぽ生命

かんぽ生命の直近加入契約の加入理由は最も契約日の新しい生命保険契約を対象に質問しているが、加入年次による絞り込みは行っていない。

※直近加入の期間

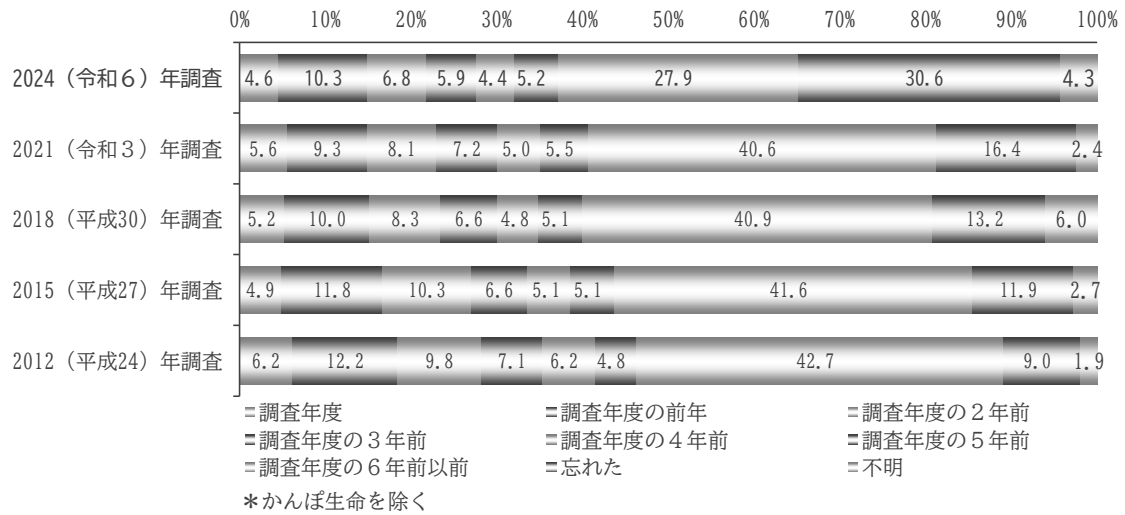
- ・「2024（令和6）年調査」…2019（令和元）年から2024（令和6）年の本調査時点までの間
- ・「2021（令和3）年調査」…2016（平成28）年から2021（令和3）年の本調査時点までの間
- ・「2018（平成30）年調査」…2013（平成25）年から2018（平成30）年の本調査時点までの間
- ・「2015（平成27）年調査」…2010（平成22）年から2015（平成27）年の本調査時点までの間
- ・「2012（平成24）年調査」…2007（平成19）年から2012（平成24）年の本調査時点までの間

(1) 直近加入の民間生命保険

(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次

民保加入世帯（かんば生命を除く）における直近に加入した民保契約の加入年次をみると、「調査年度（2024（令和6）年）」4.6%、「調査年度の前年（2023（令和5）年）」10.3%、「調査年度の2年前（2022（令和4）年）」6.8%となっており、最近3年間に加入した割合は21.8%となっている。（図表 I-131）

〈図表 I-131〉 直近加入契約（民保）の加入年次



*各調査年度の加入年次別の割合は以下の表のようになっている

調査年度 \ 加入年次	2024 (令和6) 年	2023 (令和5) 年	2022 (令和4) 年	2021 (令和3) 年	2020 (令和2) 年	2019 (令和元) 年	2018 (平成30) 年	2017 (平成29) 年	2016 (平成28) 年	2015 (平成27) 年	2014 (平成26) 年	2013 (平成25) 年	2012 (平成24) 年	2011 (平成23) 年	2010 (平成22) 年	2009 (平成21) 年	2008 (平成20) 年	2007 (平成19) 年
2024(令和6)年調査	4.6	10.3	6.8	5.9	4.4	5.2												
2021(令和3)年調査				5.6	9.3	8.1	7.2	5.0	5.5									
2018(平成30)年調査							5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1						
2015(平成27)年調査										4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1			
2012(平成24)年調査													6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8

(イ)直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、その加入者を見ると、「世帯主」が59.2%（前回59.0%）となっており、次いで「配偶者」が23.5%（前回23.6%）、「子ども（計）」が14.6%（前回14.9%）の順となっている。（図表I-132）

〈図表 I -132〉 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども			その他	不明
				(未婚で 就学前・ 就学中)	(未婚で 就学終了)	(既婚・ 子どもの 配偶者)		
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	59.2	23.5	14.6	8.0	5.8	0.9	1.1	1.5
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	59.0	23.6	14.9	7.1	7.2	0.6	1.1	1.4
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	61.7	23.5	13.1	5.1	6.9	1.1	0.9	0.8
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	57.1	23.4	17.3	8.2	7.6	1.6	1.5	0.7
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	56.5	21.4	19.8	8.9	8.9	2.0	1.2	1.0

*かんぼ生命を除く

(ウ)直近加入契約（民保）の加入決定者

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）のうち、配偶者がいる世帯に、直近の加入に対し誰が最終的に加入を決定したかを尋ねたところ、「世帯主」が58.4%（前回54.8%）、「配偶者」が29.8%（前回31.1%）、「夫婦や家族で相談」が5.9%（前回7.9%）、「子ども」が4.4%（前回4.8%）となっている。（図表I-133）

〈図表 I -133〉 直近加入契約（民保）の加入決定者

(%)

	世帯主	配偶者	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	58.4	29.8	5.9	4.4	0.7	0.7
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	54.8	31.1	7.9	4.8	1.0	0.4
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	55.1	31.0	8.5	4.8	0.2	0.4
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	49.7	33.2	9.7	5.7	1.6	0.1
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	50.3	32.6	9.4	6.5	1.1	0.1

*かんぼ生命を除く

*配偶者がいる世帯を対象に集計

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」、「配偶者」とともに自分自身の契約に関しては、本人が決定した割合が高く、「世帯主」81.6%、「配偶者」79.6%となっている。（図表 I -134）

〈図表 I -134〉直近加入契約（民保）の加入決定者（加入者（被保険者）別）

(%)

	世帯主	配偶者	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
全 体	58.4	29.8	5.9	4.4	0.7	0.7
世 帯 主	81.6	10.9	6.9	0.3	0.3	0.0
配 偶 者	17.0	79.6	3.0	0.0	0.0	0.4
子 ども（計）	37.5	29.8	5.4	25.6	1.8	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	51.1	38.0	7.6	1.1	2.2	0.0
子ども（未婚で就学終了）	21.2	21.2	1.5	56.1	0.0	0.0

*かんぼ生命を除く

*配偶者がいる世帯を対象に集計

（エ）直近加入契約（民保）の保険料負担者

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）のうち、配偶者がいる世帯に、直近に加入した契約の保険料を誰が負担しているかを尋ねたところ、「世帯主」が74.7%（前回75.4%）、「配偶者」が17.6%（前回16.3%）、「子ども」が5.4%（前回6.0%）となっている。（図表 I -135）

〈図表 I -135〉直近加入契約（民保）の保険料負担者

(%)

	世帯主	配偶者	子ども	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	74.7	17.6	5.4	1.0	1.3
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	75.4	16.3	6.0	1.7	0.6
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	75.8	16.3	5.8	1.6	0.5
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	76.2	14.5	7.0	1.9	0.4
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	75.9	14.0	8.5	1.5	0.1

*かんぼ生命を除く

*配偶者がいる世帯を対象に集計

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」の契約は世帯主自身が負担している割合が9割を超えているのに対して、「配偶者」の契約では配偶者自身の負担割合は6割程度となっている。また、「子ども（未婚で就学前・就学中）」の契約では「世帯主」の負担割合が7割を超えている。（図表 I -136）

〈図表 I -136〉直近加入契約（民保）の保険料負担者（加入者（被保険者）別）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども	その他	不明
全 体	74.7	17.6	5.4	1.0	1.3
世 帯 主	98.4	1.0	0.4	0.0	0.1
配 偶 者	35.2	62.6	0.0	0.7	1.5
子 ども（計）	51.2	14.9	31.5	2.4	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	76.1	20.7	0.0	3.3	0.0
子ども（未婚で就学終了）	21.2	9.1	69.7	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*配偶者がいる世帯を対象に集計

(オ)直近加入契約（民保）の加入理由

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が36.9%（前回42.3%）と最も多くなっている。次いで「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」20.7%（前回21.4%）、「掛金が安かったので」18.8%（前回18.7%）、「家族、友人、知人などにすすめられたので」14.8%（前回12.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」が2.2ポイント、「希望にあった生命保険だったので」が5.4ポイント、それぞれ減少している。（図表I-137）

〈図表I-137〉直近加入契約（民保）の加入理由（複数回答）

	希望にあつた生命保険だったので	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	掛金が安かったので	家族、友人、知人などにすすめられたので	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	以前から加入していた営業職員や代理店の人がすすめられたので	以前加入したことのある会社だった	従来なかったような新しい生命保険だったので	加入後のサービスがよいと思った	個人年金保険は利回りがいいから	民間の生命保険会社の生命保険、ど、専門性を有していたので	営業職員がFPの資格を持つなど、健全な経営をしている会社だったので	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので、し	より、手続きが簡単でネットなどで	通信販売やインターネットなどで	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	36.9	20.7	18.8	14.8	12.9	12.4	7.0	7.0	4.9	4.2	3.5	3.4	3.1	1.8	5.2	0.6	
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	42.3	21.4	18.7	12.9	15.1	13.7	7.3	6.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.5	1.1	4.5	0.5	
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	39.3	24.8	21.3	10.8	14.2	14.6	8.6	6.3	2.8	4.2	3.7	5.5	3.6	1.1	5.0	0.8	
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	35.6	20.6	17.1	12.5	17.5	14.2	6.4	6.1	2.8	3.8	3.1	4.1	3.0	1.1	4.9	0.7	
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	34.4	20.8	21.5	13.0	20.1	14.6	7.8	4.5	3.1	3.8	2.1	5.4	3.9	1.0	5.6	0.8	

*かんぼ生命を除く

選択肢を「商品要因」、「営業職員要因」、「加入機関（会社）要因」、「その他」と統合してみると（統合方法の詳細は下記注釈を参照）、「商品要因」が56.4%（前回58.9%）、「営業職員要因」が42.2%（前回45.1%）、「加入機関（会社）要因」が16.0%（前回15.3%）となっている。（図表 I-138）

〈図表 I-138〉直近加入契約（民保）の加入理由（要因別）（複数回答）

	商品要因	営業職員 要因	加入機関 （会社） 要因	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	56.4	42.2	16.0	21.7	0.6
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	58.9	45.1	15.3	18.5	0.5
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	57.6	47.0	17.7	16.6	0.8
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	51.9	47.2	14.6	18.4	0.7
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	52.7	47.8	17.6	19.4	0.8

(%)

*かんぽ生命を除く

*選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 商品要因・・・「希望にあった生命保険だったので」
「従来なかったような新しい生命保険だったので」
「掛金が安かったので」
「民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから」
のいずれかを選択。
- 営業職員要因・・・「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」
「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」
「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」
「営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので」
のいずれかを選択。
- 加入機関（会社）要因・・・「加入後のサービスがよいと思ったので」
「テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので」
「以前加入したことのある会社だったので」
「健全な経営をしている会社だったので」
のいずれかを選択。
- その他・・・「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」
「家族、友人、知人などにすすめられたので」
「その他」
のいずれかを選択。

(カ)直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が57.5%（前回59.0%）と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」50.0%（前回52.4%）、「万一のときの葬式代のため」12.4%（前回12.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「万一のときの家族の生活保障のため」が2.4ポイント、「医療費や入院費のため」と「老後の生活資金のため」が1.5ポイント、それぞれ減少している。（図表I-139）

〈図表I-139〉直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）

	医療費や入院費のため	障 万 一 の と き の 家 族 の 生 活 保 障	万 一 の と き の 葬 式 代 の た め	老 後 の 生 活 資 金 の た め	貯 蓄 の た め	え 災 害 ・ 交 通 事 故 な ど に そ な え	た 子 ど も の 教 育 ・ 結 婚 資 金 の た め	介 護 費 用 の た め	済 万 一 の と き の ロ ー ン 等 の 返	税 金 が 安 く な る の た め	財 産 づ く り の た め	考 相 続 お よ び 相 続 税 の 支 払 を え て	の 土 地 ・ 家 屋 の 取 得 ・ 増 改 築 の た め	そ の 他	(%) 不 明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	57.5	50.0	12.4	7.6	6.9	6.4	6.0	4.7	2.4	2.3	1.9	1.8	0.2	1.0	0.5
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	59.0	52.4	12.4	9.1	5.8	7.8	7.8	4.8	3.4	1.6	2.5	1.6	0.2	1.1	0.6
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.1	1.7	2.4	2.8	0.1	1.3	0.4
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	58.5	53.1	13.0	7.7	6.1	7.7	7.9	2.9	1.9	1.5	1.2	1.8	0.4	0.7	0.5
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	59.6	51.7	13.7	8.6	6.7	8.8	8.6	3.1	1.9	1.4	0.9	0.8	0.1	1.5	0.7

*かんぼ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「万一のときの家族の生活保障のため」は「29歳以下」、「35～39歳」、「45～49歳」および「50～54歳」で、「子どもの教育・結婚資金のため」は「29歳以下」から「40～44歳」で、「万一のときの葬式代のため」は「65～69歳」、「75～79歳」および「80～84歳」で、「介護費用のため」は「65～69歳」でそれぞれ高くなっているなど、世代ごとの保障ニーズの違いを反映した結果となっている。（図表 I-140）

〈図表 I-140〉直近加入契約（民保）の加入目的（世帯主年齢別）（複数回答）

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	万一のときのローンの返済のため	税金が安くなるので	財産づくりのため	相続および相続税の支払を考えると	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
全体	57.5	50.0	12.4	7.6	6.9	6.4	6.0	4.7	2.4	2.3	1.9	1.8	0.2	1.0	0.5
29歳以下	44.1	67.6	2.9	11.8	11.8	2.9	20.6	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	45.6	59.6	7.0	14.0	12.3	1.8	12.3	3.5	5.3	5.3	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0
35～39歳	41.2	75.6	3.8	7.6	7.6	6.1	13.7	0.8	3.8	2.3	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8
40～44歳	55.1	57.1	11.2	11.2	6.1	6.1	18.4	4.1	8.2	4.1	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
45～49歳	57.6	60.0	4.0	1.6	6.4	8.0	7.2	3.2	3.2	1.6	3.2	0.8	0.0	0.0	0.0
50～54歳	54.0	58.9	11.3	9.7	4.0	11.3	1.6	2.4	1.6	4.0	2.4	0.8	0.0	0.8	0.0
55～59歳	70.3	43.0	15.6	6.3	5.5	6.3	2.3	5.5	0.8	2.3	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8
60～64歳	60.6	48.0	11.8	7.1	7.9	2.4	1.6	7.1	0.0	1.6	3.1	1.6	0.8	1.6	0.0
65～69歳	64.9	28.1	20.2	5.3	8.8	4.4	1.8	12.3	1.8	0.9	2.6	2.6	0.9	0.0	0.9
70～74歳	65.8	32.4	17.1	6.3	3.6	6.3	0.9	4.5	0.0	0.9	0.9	2.7	0.0	0.9	0.9
75～79歳	58.9	30.4	26.8	10.7	5.4	10.7	0.0	7.1	1.8	3.6	0.0	12.5	0.0	0.0	1.8
80～84歳	60.0	30.0	30.0	6.7	10.0	10.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0
85～89歳	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
90歳以上	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「万一のときの家族の生活保障のため」および「万一のときの葬式代のため」は「世帯主」でそれぞれ61.3%、14.1%と高く、「老後の生活資金のため」は「配偶者」で11.5%、「子どもの教育・結婚資金のため」は「子ども（未婚で就学前・就学中）」で22.8%とそれぞれ高くなっている。（図表 I-141）

〈図表 I-141〉直近加入契約（民保）の加入目的（加入者（被保険者）別）（複数回答）

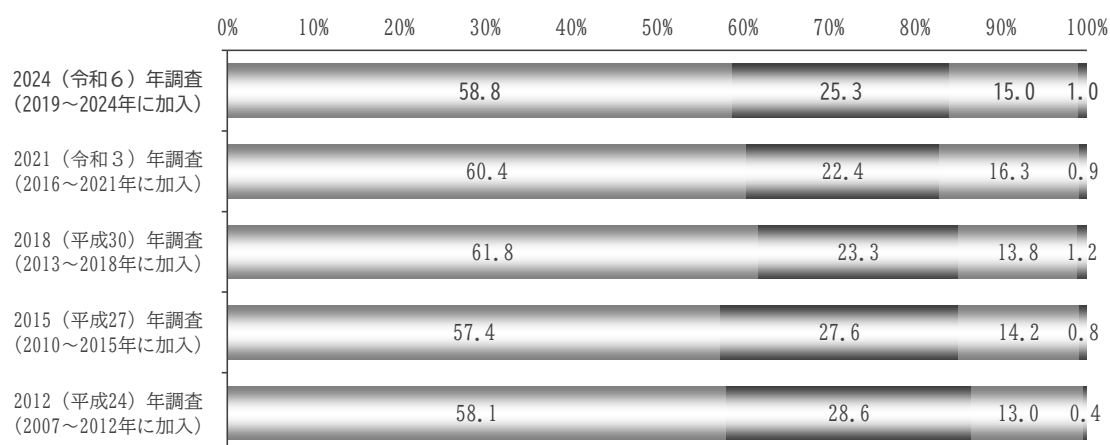
	医療費や入院費のため	障 万 一 の 時 の 家 族 の 生 活 保 障	万 一 の 時 の 葬 式 代 の た め	老 後 の 生 活 資 金 の た め	貯 蓄 の た め	災 害 ・ 交 通 事 故 な ど に そ な え て	子 ど も の 教 育 ・ 結 婚 資 金 の た め	介 護 費 用 の た め	万 一 の 時 の ロ ー ン 等 の 返 済 の た め	税 金 が 安 く な る の た め	財 産 づ く り の た め	考 え て 相 続 お よ び 相 続 税 の 支 払 を	土 地 ・ 家 屋 の 取 得 ・ 増 改 築 の た め	そ の 他	不 明
全 体	57.5	50.0	12.4	7.6	6.9	6.4	6.0	4.7	2.4	2.3	1.9	1.8	0.2	1.0	0.5
世 帯 主	54.9	61.3	14.1	7.8	6.6	5.6	4.0	5.0	3.1	2.2	1.8	1.9	0.1	1.0	0.4
配 偶 者	61.9	38.1	10.7	11.5	8.1	5.9	5.9	6.7	2.2	1.5	3.0	1.9	0.0	0.4	0.0
子 ど も （ 計 ）	60.1	27.4	7.1	1.2	6.5	10.7	13.1	0.6	0.0	4.2	1.2	1.8	0.0	1.2	1.2
子 ど も （ 未 婚 で 就 学 前 ・ 就 学 中 ）	55.4	26.1	0.0	0.0	1.1	9.8	22.8	0.0	0.0	2.2	1.1	0.0	0.0	2.2	2.2
子 ど も （ 未 婚 で 就 学 終 了 ）	66.7	25.8	15.2	1.5	13.6	10.6	1.5	1.5	0.0	7.6	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0

*かんぼ生命を除く

(キ)直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入方法をみると、「新規に加入」が58.8%（前回60.4%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」25.3%（前回22.4%）、「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」15.0%（前回16.3%）の順となっている。（図表 I-142）

〈図表 I-142〉直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）



■新規に加入
 ■下取り制度（転換制度）を利用して加入
 ■これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入
 ■不明

※かんぼ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「新規に加入」は「29歳以下」で76.5%と高くなっている。「下取り制度（転換制度）を利用して加入」は「55～59歳」（35.2%）、「60～64歳」（34.6%）および「70～74歳」（33.3%）でそれぞれ高くなっている。（図表 I-143）

〈図表 I-143〉直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（世帯主年齢別）

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して	これまでに加入していた生命保険に加入を中止し	不明
全体	58.8	25.3	15.0	1.0
29歳以下	76.5	2.9	20.6	0.0
30～34歳	61.4	17.5	21.1	0.0
35～39歳	66.4	13.0	20.6	0.0
40～44歳	66.3	16.3	17.3	0.0
45～49歳	66.4	21.6	12.0	0.0
50～54歳	59.7	25.0	14.5	0.8
55～59歳	52.3	35.2	10.9	1.6
60～64歳	49.6	34.6	12.6	3.1
65～69歳	56.1	28.9	13.2	1.8
70～74歳	45.0	33.3	20.7	0.9
75～79歳	62.5	26.8	8.9	1.8
80～84歳	56.7	36.7	6.7	0.0
85～89歳	75.0	12.5	12.5	0.0
90歳以上	50.0	50.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「新規に加入」は「子ども（未婚で就学前・就学中）」で87.0%と高く、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」および「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」は「世帯主」でそれぞれ29.0%、17.8%と高くなっている。（図表 I-144）

〈図表 I-144〉直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（加入者（被保険者）別）

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して	これまで加入していた生命保険の払込を中止して、新しい生命保険に加入	不明
全体	58.8	25.3	15.0	1.0
世帯主	52.6	29.0	17.8	0.6
配偶者	61.1	23.7	14.4	0.7
子ども（計）	80.4	14.3	5.4	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	87.0	7.6	5.4	0.0
子ども（未婚で就学終了）	75.8	18.2	6.1	0.0

*かんぽ生命を除く

(ク)直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が 44.8%（前回 45.1%）と最も多く、次いで「保険代理店」12.9%（前回 13.9%）、「友人・知人」12.6%（前回 12.7%）、「家族・親類」11.5%（前回 12.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「銀行・証券会社の窓口や営業職員」が 1.9 ポイント、「郵便局の窓口や営業職員」が 1.4 ポイント、「ダイレクトメール」が 1.2 ポイント、それぞれ減少している。（図表 I-145）

〈図表 I-145〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	保険代理店（金融機関を除く）のショップ等	友人・知人	家族・親類	税理士・公認会計士	ファイナンシャル・プランナーや	テレビ・新聞・雑誌・書籍	商品カタログ・パンフレット	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	生命保険会社の窓口	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	その会社や代理店のホームページ	職場の同僚・上司	郵便局の窓口や営業職員	ダイレクトメール	経営状況に関する資料	決算報告書など生命保険会社の	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	44.8	12.9	9.2	3.8	12.6	11.5	5.9	5.3	5.1	4.5	3.7	2.1	2.1	2.0	1.8	1.4	1.2	0.1	3.1	0.4			
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	45.1	13.9	8.6	5.5	12.7	12.6	5.5	4.9	5.6	6.4	3.8	2.8	2.4	1.7	2.2	2.8	2.4	0.3	3.7	0.5			
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	46.5	15.8	9.1	7.3	10.3	9.9	6.4	5.6	8.4	5.6	4.1	2.7	2.1	2.3	2.7	5.6	1.8	0.1	2.4	0.6			
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	48.9	12.9	8.6	4.3	10.9	11.5	3.9	5.3	6.3	6.3	2.7	1.5	1.9	1.6	3.1	3.8	1.5	0.2	2.5	0.8			
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	52.7	10.4	—	—	14.0	11.4	2.4	6.6	8.5	4.1	2.7	0.9	2.5	1.9	3.0	3.7	2.2	0.1	2.1	0.7			

*かんぽ生命を除く

*2015（平成27）年調査より「保険代理店」を2つに細分化し、「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」と「保険代理店（金融機関を除く）の窓口」としている

選択肢を「生保チャンネル」と「非生保チャンネル」、「人を介したチャンネル」と「人を介さないチャンネル」の4つの組合せに分類してみると、「生保・人を介したチャンネル」が58.3%（前回60.1%）と最も多く、次いで「非生保・人を介したチャンネル」37.2%（前回40.3%）、「非生保・人を介さないチャンネル」8.3%（前回8.1%）の順となっている。（図表I-146）

〈図表I-146〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（チャンネル別）（複数回答）

	(%)					
	生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	58.3	37.2	8.3	7.8	3.1	0.4
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	60.1	40.3	8.1	8.8	3.7	0.5
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	62.7	37.8	8.9	10.8	2.4	0.6
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	61.4	37.6	7.6	8.6	2.5	0.8
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	63.0	37.7	8.8	11.6	2.1	0.7

*かんぽ生命を除く

*選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 生保・人を介したチャンネル・・・「生命保険会社の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」
「生命保険会社の窓口」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介したチャンネル・・・「郵便局の窓口や営業職員」
「銀行・証券会社の窓口や営業職員」
「家族・親類」
「友人・知人」
「職場の同僚・上司」
「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」
「生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介さないチャンネル・・・「テレビ・新聞・雑誌・書籍」
「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」
のいずれかを選択。
- 生保・人を介さないチャンネル・・・「決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料」
「商品カタログ・パンフレット」
「ダイレクトメール」
「その会社や代理店のホームページ」
のいずれかを選択。
- その他・・・「その他」を選択。

世帯主年齢別にみると、『生保・人を介したチャンネル』は「60～64歳」で69.3%と高く、『非生保・人を介したチャンネル』は「29歳以下」(61.8%) および「35～39歳」(45.8%)で、『生保・人を介さないチャンネル』は「50～54歳」(14.5%) および「65～69歳」(14.0%)で、『非生保・人を介さないチャンネル』は「75～79歳」(16.1%) および「80～84歳」(20.0%)で、それぞれ高くなっている。

個々のチャンネルについてみると、「生命保険会社の営業職員」は「60～64歳」で、「保険代理店(金融機関を除く)の営業職員」は「45～49歳」で、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」は「29歳以下」、「35～39歳」、「50～54歳」でそれぞれ高くなっている。(図表 I-147)

〈図表 I-147〉直近加入契約(民保)の加入時の情報入手経路(世帯主年齢別)
(複数回答)

	生保・人を介したチャンネル		生命保険会社の営業職員					非生保・人を介したチャンネル					生保・人を介さないチャンネル					その他		不明				
	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	等)の窓口	生命保険会社の窓口	友人・知人	家族・親類	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	職場の同僚・上司	郵便局の窓口や営業職員	生保・人を介さないチャンネル	商品カタログ・パンフレット	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	非生保・人を介さないチャンネル	テレビ・新聞・雑誌・書籍		ページ	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その他	
全体	58.3	44.8	12.9	9.2	3.8	2.1	37.2	12.6	11.5	5.9	4.5	2.1	1.8	1.4	7.8	5.1	2.0	1.2	0.1	8.3	5.3	3.7	3.1	0.4
29歳以下	41.2	29.4	11.8	11.8	0.0	0.0	61.8	11.8	38.2	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	2.9	0.0
30～34歳	57.9	45.6	15.8	14.0	1.8	1.8	38.6	8.8	14.0	10.5	3.5	0.0	3.5	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	5.3	1.8	3.5	1.8	1.8
35～39歳	55.7	38.2	16.0	9.9	6.1	2.3	45.8	13.0	14.5	15.3	2.3	1.5	2.3	0.0	3.8	2.3	1.5	0.0	0.0	5.3	3.1	4.6	3.1	0.0
40～44歳	61.2	49.0	11.2	10.2	1.0	4.1	41.8	16.3	18.4	5.1	2.0	1.0	1.0	1.0	7.1	4.1	2.0	2.0	0.0	4.1	2.0	2.0	3.1	1.0
45～49歳	53.6	36.8	18.4	14.4	4.8	2.4	38.4	17.6	11.2	5.6	1.6	2.4	1.6	1.6	8.8	5.6	2.4	1.6	0.0	8.0	2.4	6.4	6.4	0.0
50～54歳	54.8	44.4	9.7	4.8	4.8	1.6	37.9	12.9	9.7	10.5	4.0	3.2	3.2	0.8	14.5	11.3	2.4	0.8	0.0	11.3	7.3	5.6	3.2	0.8
55～59歳	60.9	48.4	10.2	7.8	3.1	2.3	32.0	14.1	9.4	2.3	2.3	3.1	0.0	2.3	4.7	2.3	1.6	0.8	0.0	7.8	4.7	3.1	2.3	0.8
60～64歳	69.3	54.3	13.4	7.9	5.5	1.6	29.9	12.6	7.9	1.6	4.7	1.6	3.9	0.8	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3	4.7	1.6	3.9	0.0
65～69歳	54.4	42.1	14.0	9.6	4.4	0.0	34.2	7.0	9.6	1.8	10.5	3.5	0.0	2.6	14.0	7.0	5.3	2.6	0.0	11.4	7.0	5.3	0.9	0.0
70～74歳	64.0	49.5	12.6	9.9	2.7	2.7	38.7	11.7	11.7	3.6	4.5	1.8	2.7	3.6	7.2	5.4	0.9	0.9	0.0	8.1	7.2	1.8	0.9	0.0
75～79歳	53.6	42.9	8.9	5.4	3.6	3.6	25.0	8.9	3.6	1.8	8.9	1.8	1.8	0.0	14.3	12.5	0.0	1.8	1.8	16.1	14.3	1.8	1.8	1.8
80～84歳	56.7	50.0	3.3	0.0	3.3	3.3	33.3	13.3	0.0	0.0	13.3	3.3	0.0	3.3	10.0	3.3	6.7	6.7	0.0	20.0	20.0	3.3	3.3	0.0
85～89歳	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
90歳以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(ケ)直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入時の商品比較経験をみると、「特に比較はしなかった」が69.7%（前回67.7%）と最も多く、次いで「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぼ生命を除く）」25.2%（前回26.5%）、「県民共済・生協等の生命共済」5.2%（前回5.2%）の順となっている。（図表I-148）

〈図表I-148〉直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（複数回答）

	(%)						
	他の民間の生命保険（かんぼ生命を除く）	県民共済・生協等の生命共済	J A の生命共済	かんぼ生命	社（生命保険以外の金融商品、株、債、預貯金、株式等）	特に比較はしなかった	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	25.2	5.2	2.1	1.5	1.4	69.7	0.9
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	26.5	5.2	1.7	2.7	0.9	67.7	1.0
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	26.9	3.9	1.5	3.8	0.8	66.7	1.2
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	24.7	4.6	1.3	3.6	0.9	69.6	1.1
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	27.1	6.8	1.5	2.9	0.7	66.4	0.9

*かんぼ生命を除く

*2012（平成24）年調査まで「郵便局の簡易保険（かんぼ生命を除く）」を選択肢に入っていた（2012（平成24）年調査：3.2%）

世帯主年齢別にみると、「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」は「75歳以上」の層で3割を超えている。（図表 I-149）

〈図表 I-149〉直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（世帯主年齢別）
（複数回答）

	をの他 除の生 く命民 の間の 生命保 険（生 命保 険会 社	共 済民 共 済・ 生 協 等 の 生 命	J A の 生 命 共 済	か ん ぽ 生 命	社 （生 命 保 険 以 外 の 金 融 、 商 品 株 式 等 ）	特 に 比 較 は し な か つ た	不 明
全 体	25.2	5.2	2.1	1.5	1.4	69.7	0.9
29歳以下	26.5	2.9	2.9	0.0	0.0	70.6	0.0
30～34歳	28.1	1.8	0.0	0.0	0.0	70.2	0.0
35～39歳	27.5	5.3	3.8	1.5	3.8	66.4	0.8
40～44歳	21.4	5.1	1.0	1.0	2.0	73.5	1.0
45～49歳	26.4	8.8	1.6	0.0	0.8	68.0	0.0
50～54歳	24.2	6.5	0.8	1.6	0.8	67.7	1.6
55～59歳	18.8	8.6	2.3	2.3	0.8	76.6	0.8
60～64歳	26.8	3.9	3.1	0.8	0.8	67.7	2.4
65～69歳	27.2	6.1	2.6	4.4	0.9	67.5	0.0
70～74歳	19.8	2.7	0.9	1.8	2.7	75.7	0.9
75～79歳	32.1	0.0	5.4	1.8	1.8	64.3	1.8
80～84歳	33.3	3.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
85～89歳	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
90歳以上	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(コ)直近加入契約（民保）の加入チャネル

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）を尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が56.7%（前回55.9%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.7%（前回15.3%）、「通信販売」7.8%（前回6.4%）となっている。

前回と比較すると、「インターネットを通じて」が1.9ポイント増加し、「地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員」が1.5ポイント減少している。（図表I-150）

〈図表I-150〉直近加入契約（民保）の加入チャネル

	生命保険会社の営業職員			通信販売			生命保険会社の窓口			銀行・証券会社を通して						保険代理店の窓口や営業職員		勤め先や労働組合等を通じて		その他		不明
	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員		インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて		郵便局の窓口や営業職員			銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員						
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	56.7	45.5	11.2	7.8	5.9	1.9	3.1	1.5	4.7	4.4	1.8	2.4	0.3	0.3	15.7	7.0	8.7	3.4	6.4	0.7		
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	55.9	44.5	11.5	6.4	4.0	2.5	3.2	2.6	6.2	6.0	1.7	3.9	0.4	0.2	15.3	6.6	8.7	3.6	6.1	0.6		
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6		
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1	0.7		
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	—	—	3.2	3.2	0.8		

*かんぽ生命を除く

*2015（平成27）年調査より「保険代理店」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化しているため、単純に時系列比較はできない

世帯主年齢別にみると、「生命保険会社の営業職員」は「60～64歳」で、「インターネットを通じて」は「45～49歳」および「50～54歳」で、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」は「75～79歳」で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」、「75～79歳」および「80～84歳」で、「保険代理店の窓口や営業職員」は「35～39歳」で、それぞれ高くなっている。

(図表 I-151)

〈図表 I-151〉直近加入契約(民保)の加入チャンネル(世帯主年齢別)

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通して	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他
全体	56.7	45.5	11.2	7.8	5.9	1.9	3.1	1.5	4.7	4.4	1.8	2.4	0.3	0.3	15.7	7.0	8.7	3.4	6.4	0.7
29歳以下	67.6	61.8	5.9	8.8	5.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7	2.9	11.8	0.0	5.9	0.0
30～34歳	57.9	42.1	15.8	3.5	3.5	0.0	3.5	0.0	3.5	3.5	1.8	1.8	0.0	0.0	15.8	7.0	8.8	3.5	12.3	0.0
35～39歳	51.9	34.4	17.6	4.6	3.1	1.5	3.8	0.0	3.1	3.1	1.5	1.5	0.0	0.0	22.1	11.5	10.7	6.1	7.6	0.8
40～44歳	59.2	43.9	15.3	6.1	5.1	1.0	4.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	10.2	5.1	5.1	6.1	11.2	1.0
45～49歳	56.0	51.2	4.8	11.2	11.2	0.0	4.0	1.6	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	16.0	4.0	12.0	4.8	5.6	0.0
50～54歳	51.6	37.1	14.5	15.3	13.7	1.6	4.0	0.0	4.0	4.0	1.6	2.4	0.0	0.0	16.9	7.3	9.7	2.4	5.6	0.0
55～59歳	57.8	43.8	14.1	7.0	7.0	0.0	4.7	2.3	3.1	2.3	0.0	2.3	0.0	0.8	15.6	7.0	8.6	1.6	6.3	1.6
60～64歳	66.9	52.0	15.0	3.9	2.4	1.6	2.4	0.0	4.7	3.9	1.6	1.6	0.8	0.8	15.0	7.1	7.9	2.4	4.7	0.0
65～69歳	53.5	46.5	7.0	9.6	7.0	2.6	0.0	1.8	10.5	9.6	5.3	2.6	1.8	0.9	17.5	9.6	7.9	1.8	4.4	0.9
70～74歳	58.6	52.3	6.3	3.6	2.7	0.9	3.6	4.5	5.4	5.4	1.8	3.6	0.0	0.0	14.4	5.4	9.0	4.5	4.5	0.9
75～79歳	51.8	48.2	3.6	14.3	0.0	14.3	3.6	1.8	10.7	10.7	3.6	7.1	0.0	0.0	10.7	5.4	5.4	1.8	1.8	3.6
80～84歳	50.0	46.7	3.3	10.0	3.3	6.7	0.0	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	3.3	6.7	0.0
85～89歳	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
90歳以上	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(サ)直近加入契約（民保）の保険料

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料の払込方法を尋ねたところ、「月・半年・年ごとに支払っている」が85.0%（前回86.5%）と最も多く、次いで「一時払にした」7.8%（前回6.6%）が続いている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表I-152）

〈図表I-152〉直近加入契約（民保）の保険料払込方法

	(%)			
	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	7.8	85.0	3.6	3.7
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	6.6	86.5	3.3	3.6
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	11.2	79.6	3.7	5.6
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	9.7	84.4	3.2	2.6
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	7.1	88.6	2.3	2.0

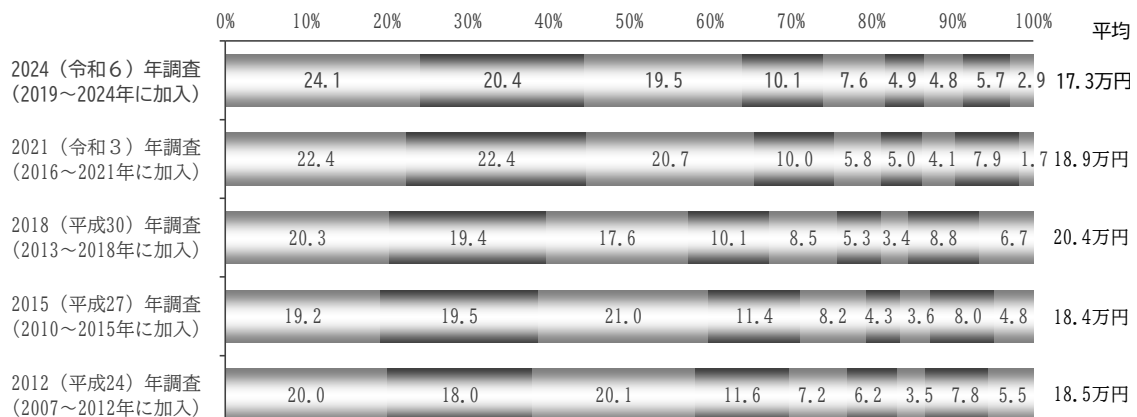
*かんぼ生命を除く

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を月・半年・年ごとに支払っている世帯に対して、その年間払込保険料を尋ねたところ、平均17.3万円（前回18.9万円）となっている。

分布をみると、「6万円未満」が24.1%（前回22.4%）と最も多く、次いで「6～12万円未満」20.4%（前回22.4%）、「12～18万円未満」19.5%（前回20.7%）が続いている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表I-153）

〈図表I-153〉直近加入契約（民保）の年間払込保険料



■6万円未満 ■6～12万円未満 ■12～18万円未満 ■18～24万円未満 ■24～30万円未満
 ■30～36万円未満 ■36～42万円未満 ■42万円以上 ■不明

*かんぼ生命を除く

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」が平均 19.1 万円と最も高くなっている。（図表 I -154）

〈図表 I -154〉直近加入契約（民保）の年間払込保険料（加入者（被保険者）別）

		(%)									平均 (万円)
		6万円 未満	6~12 万円 未満	12~18 万円 未満	18~24 万円 未満	24~30 万円 未満	30~36 万円 未満	36~42 万円 未満	42万円 以上	不明	
全	体	24.1	20.4	19.5	10.1	7.6	4.9	4.8	5.7	2.9	17.3
世	帯	18.6	17.9	20.3	12.0	10.0	6.0	5.9	6.5	2.8	19.1
配	偶	28.8	24.9	20.1	8.3	2.6	4.8	3.5	4.8	2.2	15.8
子	ども	39.2	23.8	14.7	4.9	5.6	0.7	3.5	4.2	3.5	12.4
子	ども	48.1	23.5	9.9	2.5	3.7	1.2	4.9	2.5	3.7	9.6
子	ども	29.1	27.3	20.0	7.3	7.3	0.0	1.8	5.5	1.8	15.1

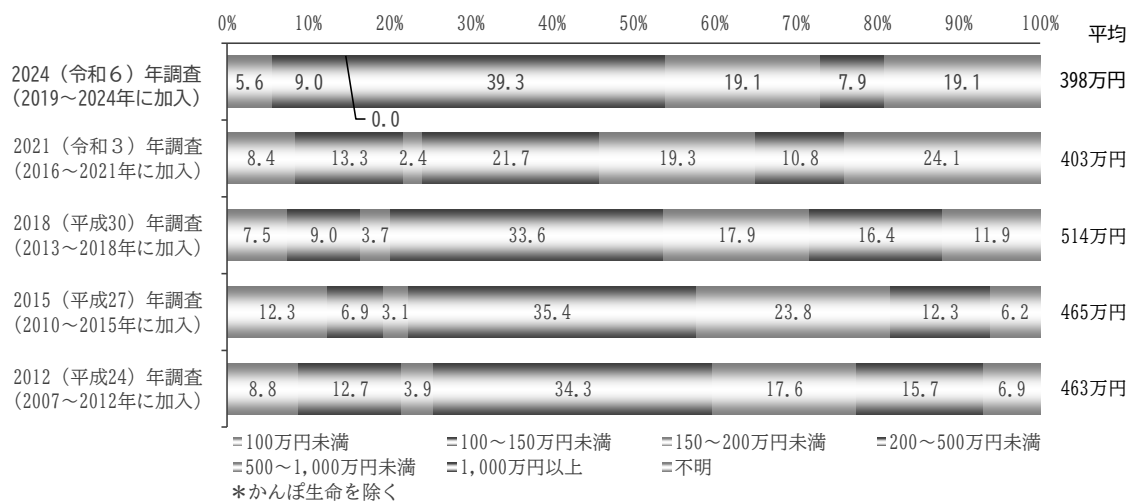
*かんぽ生命を除く

一方、直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を一時払で支払った世帯に対して、その保険料を尋ねたところ、398 万円（前回 403 万円）となっている。

分布をみると、「200～500 万円未満」が 39.3%（前回 21.7%）と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」19.1%（前回 19.3%）が続いている。

前回と比較すると、「200～500 万円未満」が 17.6 ポイント増加している。（図表 I -155）

〈図表 I -155〉直近加入契約（民保）の一時払保険料



(シ)直近加入契約（民保）の保険種類

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、直近に加入した契約の保険種類をみると、「終身保険」が29.2%（前回27.8%）と最も多く、次いで「医療保険」28.1%（前回27.0%）、「ガン保険」10.5%（前回10.5%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は40.7%を占めている。

前回と比較すると、「養老保険」が1.5ポイント、「生活障害・就業不能保障保険」が1.2ポイント、それぞれ減少している。（図表I-156）

〈図表I-156〉直近加入契約（民保）の保険種類

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険*	医療保険*		ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険*	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
							有期型	終身型									
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	29.2	8.3	3.2	2.8	1.7	28.1	12.5	15.6	10.5	2.5	1.8	1.7	1.4	2.9	3.6	1.0	1.3
2021（令和3）年調査 （2016～2021年に加入）	27.8	8.7	3.3	2.8	3.2	27.0	—	—	10.5	1.9	2.5	0.8	2.6	2.8	4.0	1.0	1.0
2018（平成30）年調査 （2013～2018年に加入）	35.3	9.2	5.0	2.1	4.6	23.3	—	—	7.3	0.8	2.3	1.1	1.5	2.0	3.7	0.6	1.3
2015（平成27）年調査 （2010～2015年に加入）	35.4	7.6	6.9	3.5	3.1	24.4	—	—	6.5	0.7	4.1	0.6	—	2.2	3.6	0.5	0.8
2012（平成24）年調査 （2007～2012年に加入）	38.4	8.8	7.9	3.9	4.4	19.7	—	—	6.5	0.5	3.6	0.1	—	1.7	3.1	0.3	1.1

*かんぽ生命を除く

*「生活障害・就業不能保障保険」は、2018（平成30）年調査より追加

*2024（令和6）年調査より「医療保険」を「医療保険（有期型）」と「医療保険（終身型）」の2つに細分化しているため、単純に時系列比較はできない

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」で「終身保険」（32.4%）、「定期保険」（9.7%）、「定期付終身保険」（4.3%）、「生活障害・就業不能保障保険」（2.2%）が、「配偶者」で「個人年金保険」（5.6%）が、それぞれ高くなっている。（図表 I -157）

〈図表 I -157〉直近加入契約（民保）の保険種類（加入者（被保険者）別）

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	終身型		ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明	
							有期型	終身型										
全 体	29.2	8.3	3.2	2.8	1.7	28.1	12.5	15.6	10.5	2.5	1.8	1.7	1.4	2.9	3.6	1.0	1.3	
世 帯 主	32.4	9.7	4.3	3.1	1.0	24.0	8.7	15.3	11.2	2.9	0.9	1.6	2.2	2.1	3.1	0.6	0.9	
配 偶 者	31.1	4.1	1.1	1.9	2.2	30.4	13.3	17.0	12.6	2.6	0.0	2.2	0.4	1.9	5.6	1.9	2.2	
子 ども（計）	14.3	9.5	1.8	3.0	4.2	43.5	28.0	15.5	3.0	1.2	8.3	1.2	0.0	5.4	3.0	1.8	0.0	
子ども（未婚で就学前・就学中）	12.0	9.8	0.0	2.2	1.1	41.3	33.7	7.6	3.3	0.0	15.2	2.2	0.0	7.6	4.3	1.1	0.0	
子ども（未婚で就学終了）	16.7	9.1	4.5	4.5	9.1	43.9	21.2	22.7	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	1.5	3.0	0.0	

*かんぽ生命を除く

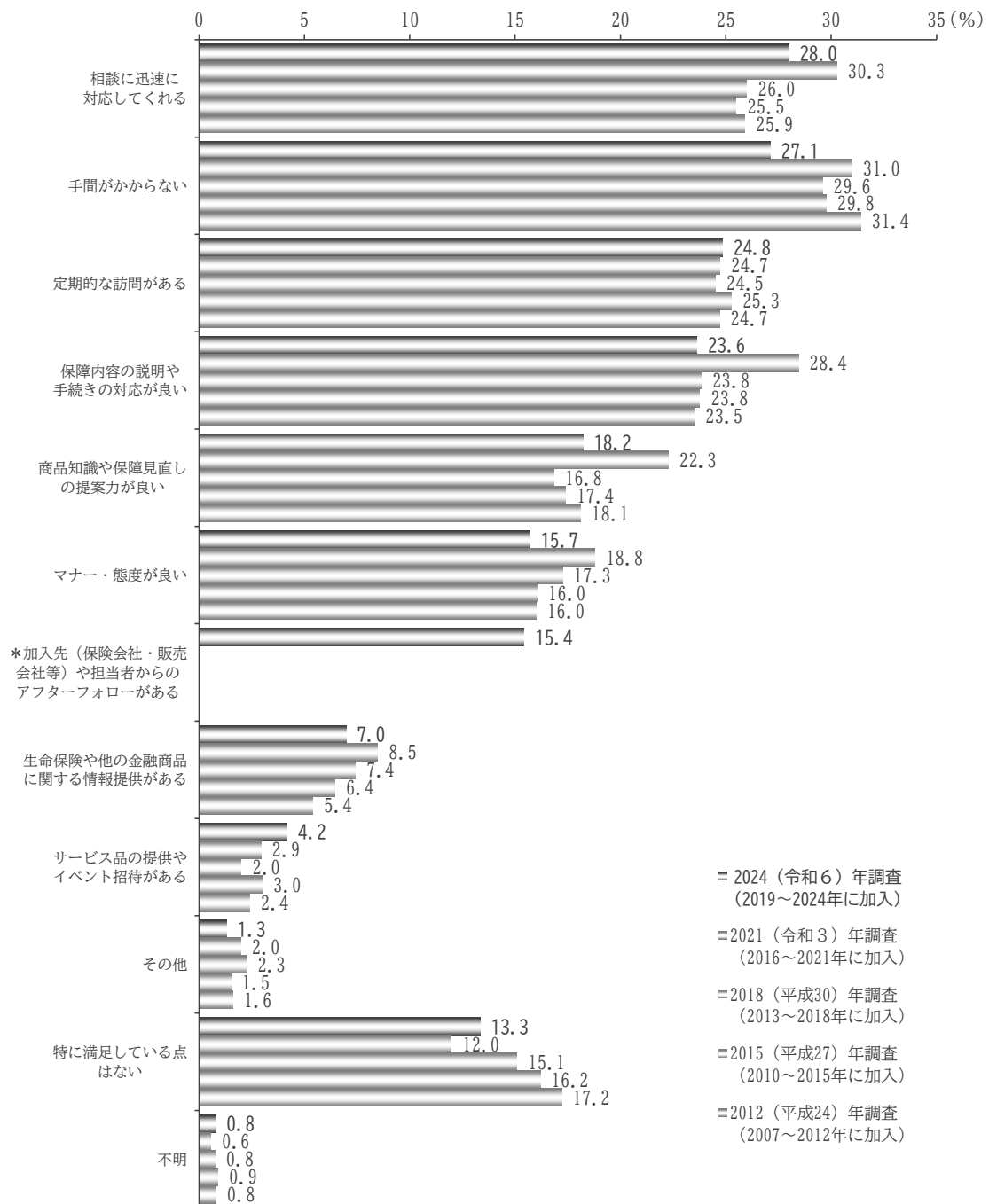
(ス)直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度

(a)加入チャンネルに満足している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャンネルについて現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「相談に迅速に対応してくれる」が28.0%（前回30.3%）と最も多く、次いで「手間がかからない」27.1%（前回31.0%）、「定期的な訪問がある」24.8%（前回24.7%）となっている。

前回と比較すると、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」が4.8ポイント、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」が4.1ポイント、「手間がかからない」が3.9ポイント、それぞれ減少している。（図表 I-158）

〈図表 I-158〉直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

*「加入先（保険会社・販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある」は、2024（令和6）年調査より追加

加入年次別にみると、「相談に迅速に対応してくれる」、「定期的な訪問がある」および「保障内容の説明や手続きの対応が良い」は「2024（令和6）年に加入」で3割を超えているほか、「生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある」は「2024（令和6）年に加入」で12.7%と高くなっている。（図表 I-159）

〈図表 I-159〉直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（加入年次別）
（複数回答）

	相談に迅速に対応してくれる	手間がかからない	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	商品知識や保障見直しの提案が良い	マナー・態度が良い	加入先（保険会社・販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
2024（令和6）年に加入	33.1	27.5	30.3	30.3	23.9	19.7	16.9	12.7	4.2	0.7	7.0	2.8
2023（令和5）年に加入	29.2	24.5	24.1	23.5	21.6	14.4	18.2	7.8	5.6	2.5	10.3	0.6
2022（令和4）年に加入	22.7	30.3	22.7	25.1	19.9	17.1	10.0	4.7	4.3	0.9	15.2	0.5
2021（令和3）年に加入	27.1	24.9	28.2	23.2	15.5	12.7	14.9	6.1	2.8	0.0	20.4	0.0
2020（令和2）年に加入	31.1	30.4	21.5	18.5	8.9	9.6	10.4	5.9	3.0	0.7	14.8	0.7
2019（令和元）年に加入	26.4	27.7	23.3	20.8	15.1	21.4	20.8	5.0	3.8	1.9	13.2	0.6

*かんぽ生命を除く

*2024（令和6）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「手間がかからない」は「40～44歳」で、「定期的な訪問がある」は「60～64歳」で、「加入先（保険会社・販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある」は「40～44歳」で、それぞれ高くなっている。（図表 I -160）

〈図表 I -160〉直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点
（世帯主年齢別）（複数回答）

	相談に迅速に対応してくれる	手間がかからない	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	商品知識や保障見直しの提案力が良い	マナー・態度が良い	加入先（保険会社・販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	招待がある	サービス品の提供やイベント	その他	特に満足している点はない	不明
全体	28.0	27.1	24.8	23.6	18.2	15.7	15.4	7.0	4.2	1.3	13.3	0.8	
29歳以下	20.6	38.2	17.6	29.4	14.7	8.8	23.5	2.9	5.9	0.0	5.9	0.0	
30～34歳	29.8	21.1	14.0	26.3	26.3	14.0	14.0	12.3	3.5	0.0	10.5	0.0	
35～39歳	30.5	28.2	14.5	24.4	18.3	15.3	19.8	6.1	3.8	0.0	15.3	0.8	
40～44歳	31.6	35.7	23.5	18.4	19.4	14.3	22.4	8.2	6.1	0.0	12.2	1.0	
45～49歳	27.2	31.2	19.2	17.6	16.8	16.0	12.0	8.0	4.0	2.4	13.6	0.0	
50～54歳	29.8	31.5	24.2	25.8	16.9	16.9	14.5	8.9	7.3	1.6	16.9	0.0	
55～59歳	28.9	28.1	28.9	21.9	22.7	18.8	14.1	7.0	3.1	1.6	10.2	1.6	
60～64歳	26.8	22.8	36.2	18.9	15.0	18.9	17.3	7.1	4.7	3.1	12.6	0.0	
65～69歳	28.1	17.5	26.3	24.6	21.1	12.3	8.8	7.9	1.8	0.9	14.0	1.8	
70～74歳	24.3	27.9	28.8	28.8	17.1	12.6	17.1	5.4	4.5	0.9	12.6	1.8	
75～79歳	28.6	21.4	30.4	30.4	17.9	16.1	8.9	3.6	3.6	0.0	16.1	1.8	
80～84歳	30.0	23.3	36.7	26.7	6.7	23.3	20.0	0.0	0.0	3.3	13.3	0.0	
85～89歳	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	
90歳以上	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャネル別にみると、「家庭に来る営業職員」では「相談に迅速に対応してくれる」、「定期的な訪問がある」、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」、「マナー・態度が良い」、「サービス品の提供やイベント招待がある」が、「職場に来る営業職員」では「定期的な訪問がある」が、「通信販売」では「手間がかからない」が、それぞれ高くなっている。また、「銀行・証券会社を通して」では「生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある」が高くなっている。(図表 I-161)

〈図表 I-161〉直近加入契約（民保）の加入チャネルに満足している点
（主な加入チャネル別）（複数回答）

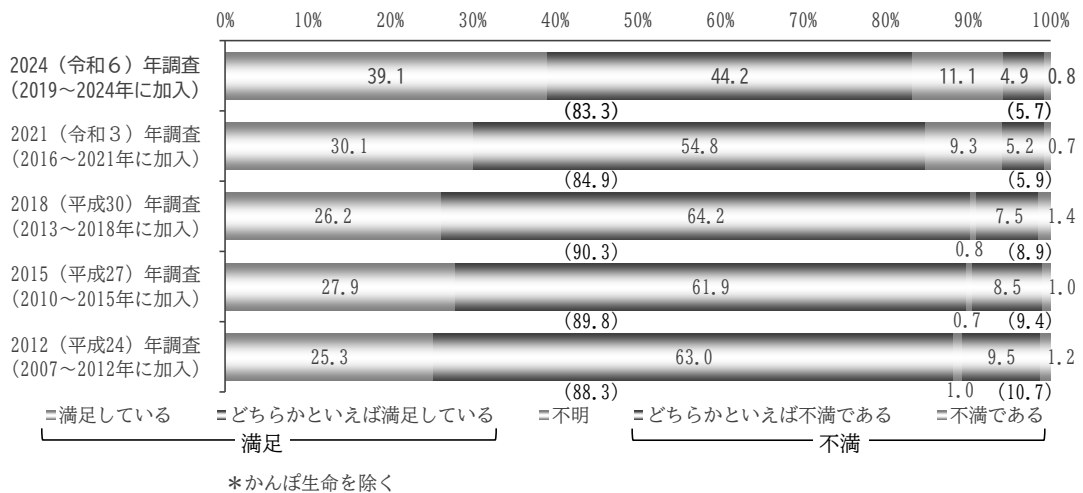
	相談に迅速に対応してくれる	手間がかからない	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	商品知識や保障見直しの提案力が良い	マナー・態度が良い	等（先）や担当者からのアフターフォローがある	加入先（保険会社・販売会社）に関する情報提供がある	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	招待がある	サービス品の提供やイベント	その他	特に満足している点はない	(%) 不明
全体	28.0	27.1	24.8	23.6	18.2	15.7	15.4	7.0	4.2	1.3	13.3	0.8		
家庭に来る営業職員	32.8	17.0	38.9	28.2	21.5	20.3	16.3	6.3	6.3	1.1	11.5	0.4		
職場に来る営業職員	33.6	28.1	33.6	20.3	15.6	18.0	19.5	4.7	5.5	0.0	9.4	0.0		
通信販売	5.6	70.0	1.1	5.6	0.0	0.0	3.3	2.2	0.0	0.0	22.2	0.0		
銀行・証券会社を通して	14.8	24.1	20.4	14.8	16.7	11.1	11.1	18.5	0.0	1.9	24.1	0.0		
保険代理店の窓口や営業職員	27.8	23.3	7.2	26.7	22.8	12.8	15.6	8.9	1.1	2.2	16.1	0.0		

*かんぽ生命を除く

(b) 加入チャネルに対する満足度

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が83.3%（前回84.9%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）5.7%（前回5.9%）を大きく上回っている。（図表 I-162）

〈図表 I-162〉直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度



加入年次別にみると、「満足している」の割合は概ね加入年次が新しいほど高く、「2024（令和6）年に加入」で52.8%と最も高くなっている。（図表 I-163）

〈図表 I-163〉直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度（加入年次別）

	（％）						
	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
2024（令和6）年に加入	52.8	35.9	88.7	10.6	0.7	0.7	0.0
2023（令和5）年に加入	44.2	42.3	86.5	8.8	4.7	4.1	0.6
2022（令和4）年に加入	37.9	44.5	82.5	13.3	4.3	4.3	0.0
2021（令和3）年に加入	29.8	45.9	75.7	12.7	11.6	8.8	2.8
2020（令和2）年に加入	31.1	49.6	80.7	11.9	7.4	7.4	0.0
2019（令和元）年に加入	35.2	48.4	83.6	10.7	5.7	4.4	1.3

*かんぽ生命を除く
*2024（令和6）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「30～34歳」(54.4%)、「35～39歳」(51.9%)で高くなっている。(図表 I-164)

〈図表 I-164〉直近加入契約(民保)の加入チャンネルに対する満足度(世帯主年齢別)

	(%)						
	満足している	どちらかといえ ば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえ ば不満である	不満である
全 体	39.1	44.2	83.3	11.1	5.7	4.9	0.8
29歳以下	52.9	41.2	94.1	2.9	2.9	2.9	0.0
30～34歳	54.4	35.1	89.5	7.0	3.5	3.5	0.0
35～39歳	51.9	30.5	82.4	11.5	6.1	5.3	0.8
40～44歳	39.8	43.9	83.7	13.3	3.1	2.0	1.0
45～49歳	40.8	42.4	83.2	11.2	5.6	5.6	0.0
50～54歳	41.9	40.3	82.3	12.9	4.8	4.8	0.0
55～59歳	41.4	43.8	85.2	7.8	7.0	6.3	0.8
60～64歳	31.5	52.8	84.3	9.4	6.3	4.7	1.6
65～69歳	26.3	56.1	82.5	12.3	5.3	3.5	1.8
70～74歳	25.2	56.8	82.0	11.7	6.3	5.4	0.9
75～79歳	41.1	37.5	78.6	19.6	1.8	1.8	0.0
80～84歳	33.3	46.7	80.0	13.3	6.7	6.7	0.0
85～89歳	12.5	25.0	37.5	0.0	62.5	50.0	12.5
90歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャネル別にみると、「満足している」は「家庭に来る営業職員」で42.7%と高くなっている。(図表 I-165)

〈図表 I-165〉直近加入契約(民保)の加入チャネルに対する満足度
(主な加入チャネル別)

(%)

	満足している	満どちらかといえ ば	満 足	不 明	不 満	不どちらかといえ ば	不 満である
	全 体	39.1	44.2	83.3	11.1	5.7	4.9
家庭に来る営業職員	42.7	42.3	85.1	8.8	6.1	5.7	0.4
職場に来る営業職員	35.9	51.6	87.5	6.3	6.3	4.7	1.6
通 信 販 売	27.8	48.9	76.7	21.1	2.2	2.2	0.0
銀行・証券会社を通して	27.8	46.3	74.1	22.2	3.7	3.7	0.0
保険代理店の窓口や営業職員	40.0	40.6	80.6	12.8	6.7	5.0	1.7

*かんぽ生命を除く

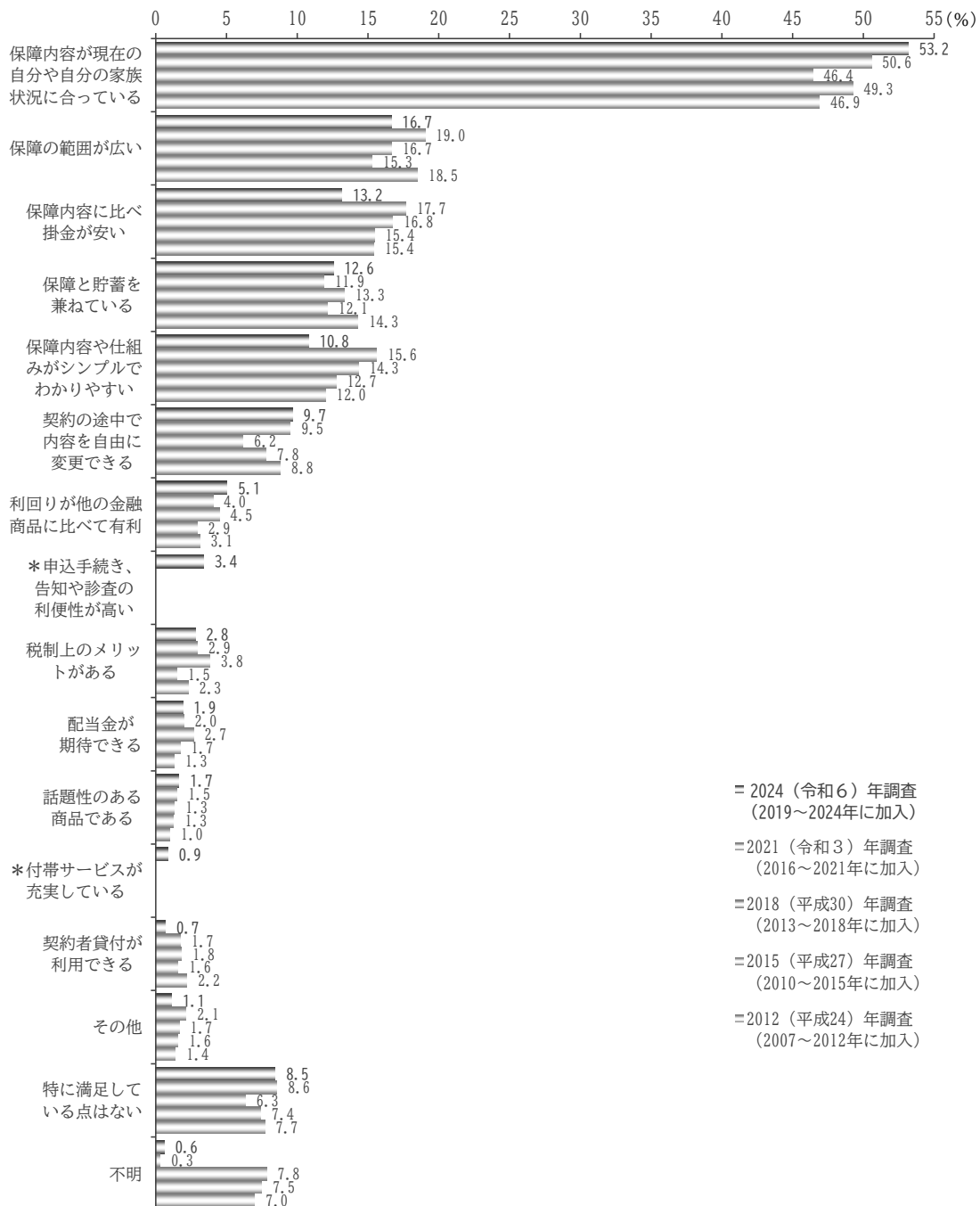
(セ)直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

(a)商品に満足している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が53.2%（前回50.6%）と最も多く、次いで「保障の範囲が広い」16.7%（前回19.0%）、「保障内容に比べ掛金が安い」13.2%（前回17.7%）となっている。

前回と比較すると、「保障内容に比べ掛金が安い」が4.5ポイント、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」が4.8ポイント、「契約者貸付が利用できる」が1.0ポイント、それぞれ減少している。（図表I-166）

〈図表I-166〉直近加入契約（民保）の商品に満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

*「申込手続き、告知や診査の利便性が高い」、「付帯サービスが充実している」は、2024（令和6）年調査より追加

世帯主年齢別にみると、「保障の範囲が広い」は「40～44歳」で、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」は「50～54歳」および「70～74歳」で、「契約の途中で内容を自由に変更できる」は「40～44歳」で、それぞれ高くなっている。また、「利回りが他の金融商品に比べて有利」は「65～69歳」で、「話題性のある商品である」は「40～44歳」および「80～84歳」で、それぞれ高くなっている。(図表 I-167)

〈図表 I-167〉直近加入契約（民保）の商品に満足している点（世帯主年齢別）
（複数回答）

	保障の範囲が広い	保障内容が現在の自分や自	保障内容に比べ掛金が安い	保障と貯蓄を兼ねている	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	契約の途中で内容を自由に	変更できる	利回りが他の金融商品に比	べて有利	利回りが高い	申込手続き告知や診査の利	便性が高い	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	話題性のある商品である	付帯サービスが充実してい	る	契約者貸付が利用できる	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	53.2	16.7	13.2	12.6	10.8	9.7	5.1	3.4	2.8	1.9	1.7	0.9	0.7	1.1	8.5	0.6					
29歳以下	58.8	17.6	14.7	20.6	5.9	8.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	
30～34歳	61.4	22.8	14.0	19.3	12.3	7.0	8.8	0.0	1.8	5.3	3.5	0.0	1.8	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	
35～39歳	55.0	17.6	12.2	14.5	7.6	10.7	5.3	2.3	3.1	2.3	1.5	0.8	0.8	2.3	6.9	0.8					
40～44歳	46.9	24.5	16.3	14.3	6.1	16.3	5.1	3.1	4.1	0.0	4.1	1.0	1.0	2.0	7.1	1.0					
45～49歳	52.8	16.8	13.6	11.2	12.0	8.0	2.4	3.2	1.6	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	12.0	0.0					
50～54歳	55.6	16.1	18.5	8.1	16.1	8.9	2.4	4.8	4.0	1.6	0.8	0.0	0.8	3.2	5.6	0.0					
55～59歳	57.0	18.0	9.4	6.3	14.1	9.4	0.8	3.1	3.9	0.8	0.0	2.3	0.0	1.6	7.8	0.8					
60～64歳	59.1	16.5	11.0	12.6	3.9	7.9	7.9	1.6	0.0	0.8	2.4	0.8	1.6	0.0	8.7	0.8					
65～69歳	53.5	14.0	10.5	13.2	10.5	9.6	10.5	0.9	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.9					
70～74歳	47.7	11.7	10.8	10.8	18.0	10.8	4.5	7.2	3.6	3.6	1.8	0.9	1.8	0.0	13.5	0.9					
75～79歳	42.9	10.7	19.6	16.1	10.7	5.4	5.4	8.9	5.4	1.8	3.6	1.8	0.0	0.0	8.9	1.8					
80～84歳	36.7	10.0	10.0	20.0	10.0	13.3	6.7	3.3	3.3	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	13.3	0.0					
85～89歳	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0					
90歳以上	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

*かんばん生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入保険種類別にみると、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」は「定期付終身保険」、「ガン保険」で高く、「保障内容に比べ掛金が安い」は、「定期保険」および「医療保険（有期型）」で高くなっている。

また、「保障と貯蓄を兼ねている」は「利率変動型積立終身保険」、「養老保険」、「個人年金保険」で高くなっている。（図表 I-168）

〈図表 I-168〉直近加入契約（民保）の商品に満足している点（加入保険種類別）
（複数回答）

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	保障の範囲が広い	保障内容に比べ掛金が安い	保障と貯蓄を兼ねている	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	契約の途中で内容を自由に変更できる	べて有利が他の金融商品に比べて	利便性が高い	申込手続き告知や診査の利便性が高い	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	話題性のある商品である	付帯サービスが充実している	契約者貸付が利用できる	その他	特に満足している点はない	不明
全体	53.2	16.7	13.2	12.6	10.8	9.7	5.1	3.4	2.8	1.9	1.7	0.9	0.7	1.1	8.5	0.6	
終身保険	50.7	14.9	10.1	14.0	7.8	9.6	7.5	2.4	2.7	2.1	1.5	0.3	0.3	1.2	10.1	0.6	
定期保険	53.7	10.5	23.2	4.2	14.7	13.7	1.1	4.2	3.2	1.1	0.0	2.1	1.1	1.1	7.4	0.0	
定期付終身保険	67.6	24.3	5.4	13.5	16.2	10.8	0.0	8.1	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7	8.1	0.0	
利率変動型積立終身保険	46.9	21.9	3.1	37.5	0.0	3.1	15.6	3.1	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	
養老保険	25.0	20.0	10.0	45.0	5.0	20.0	10.0	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	
医療保険（有期型）	56.6	19.6	21.0	3.5	12.6	9.1	0.0	3.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	4.9	1.4	
医療保険（終身型）	58.1	21.2	16.8	6.7	11.7	9.5	0.6	3.9	1.7	0.6	1.1	0.0	0.0	1.1	10.1	0.0	
ガン保険	61.7	17.5	14.2	5.0	13.3	10.0	3.3	1.7	2.5	1.7	1.7	2.5	0.8	0.0	7.5	0.0	
子ども保険	42.9	23.8	0.0	23.8	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	0.0	
生活障害・就業不能保障保険	68.8	18.8	12.5	6.3	6.3	18.8	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	
個人年金保険	41.5	9.8	0.0	31.7	12.2	4.9	7.3	4.9	14.6	7.3	2.4	0.0	0.0	2.4	4.9	0.0	

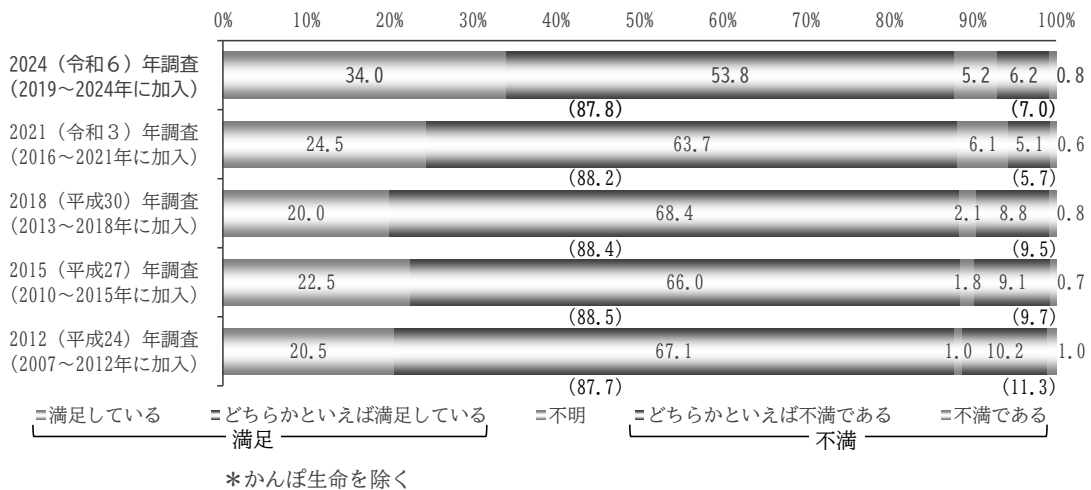
*かんぽ生命を除く

*養老保険、子ども保険、生活障害・就業不能保障保険はサンプルが30未満

(b) 商品に対する満足度

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在のどの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が87.8%（前回88.2%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）7.0%（前回5.7%）を大きく上回っている。（図表 I-169）

〈図表 I-169〉直近加入契約（民保）の商品に対する満足度



加入年次別にみると、「満足している」は概ね加入年次が新しいほど高く、「2024（令和6）年に加入」の層で48.6%と高くなっている。（図表 I-170）

〈図表 I-170〉直近加入契約（民保）の商品に対する満足度（加入年次別）

	（％）						
	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
2024（令和6）年に加入	48.6	45.8	94.4	3.5	2.1	2.1	0.0
2023（令和5）年に加入	37.6	52.0	89.7	5.3	5.0	5.0	0.0
2022（令和4）年に加入	34.1	55.9	90.0	4.7	5.2	5.2	0.0
2021（令和3）年に加入	26.5	55.8	82.3	3.3	14.4	11.0	3.3
2020（令和2）年に加入	24.4	61.5	85.9	6.7	7.4	7.4	0.0
2019（令和元）年に加入	30.2	52.8	83.0	8.2	8.8	6.9	1.9

*かんぽ生命を除く
 *2024（令和6）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「39歳以下」の層で4割を超えて高くなっている。(図表 I -171)

〈図表 I -171〉直近加入契約（民保）の商品に対する満足度（世帯主年齢別）

	(%)						
	満足している	どちらかといえは満足している	満足	不明	不満	どちらかといえは不満である	不満である
全 体	34.0	53.8	87.8	5.2	7.0	6.2	0.8
29歳以下	52.9	38.2	91.2	5.9	2.9	2.9	0.0
30～34歳	49.1	43.9	93.0	1.8	5.3	3.5	1.8
35～39歳	44.3	44.3	88.5	3.1	8.4	6.9	1.5
40～44歳	32.7	55.1	87.8	9.2	3.1	2.0	1.0
45～49歳	36.8	49.6	86.4	7.2	6.4	6.4	0.0
50～54歳	32.3	57.3	89.5	3.2	7.3	7.3	0.0
55～59歳	39.1	50.0	89.1	3.1	7.8	7.0	0.8
60～64歳	26.8	63.0	89.8	3.1	7.1	6.3	0.8
65～69歳	21.9	64.9	86.8	4.4	8.8	7.9	0.9
70～74歳	22.5	61.3	83.8	9.0	7.2	6.3	0.9
75～79歳	37.5	51.8	89.3	8.9	1.8	1.8	0.0
80～84歳	26.7	53.3	80.0	6.7	13.3	10.0	3.3
85～89歳	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	37.5	0.0
90歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「39歳以下」の層で4割を超えて高くなっている。(図表 I-174)

〈図表 I-174〉直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度
（世帯主年齢別）

(%)

	満足している	満足しているかといえ ば	満 足	不 明	不 満	不 満 である かとい え ば	不 満 である
全 体	33.3	58.9	92.2	0.8	7.0	6.0	1.0
29歳以下	52.9	44.1	97.1	0.0	2.9	2.9	0.0
30～34歳	56.1	40.4	96.5	0.0	3.5	1.8	1.8
35～39歳	42.0	51.1	93.1	0.0	6.9	5.3	1.5
40～44歳	33.7	62.2	95.9	1.0	3.1	2.0	1.0
45～49歳	39.2	53.6	92.8	0.8	6.4	5.6	0.8
50～54歳	33.1	58.9	91.9	0.8	7.3	7.3	0.0
55～59歳	35.9	53.9	89.8	0.8	9.4	8.6	0.8
60～64歳	27.6	63.0	90.6	0.8	8.7	7.9	0.8
65～69歳	16.7	75.4	92.1	0.9	7.0	5.3	1.8
70～74歳	21.6	69.4	91.0	1.8	7.2	6.3	0.9
75～79歳	32.1	60.7	92.9	1.8	5.4	5.4	0.0
80～84歳	26.7	63.3	90.0	0.0	10.0	6.7	3.3
85～89歳	0.0	62.5	62.5	0.0	37.5	37.5	0.0
90歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

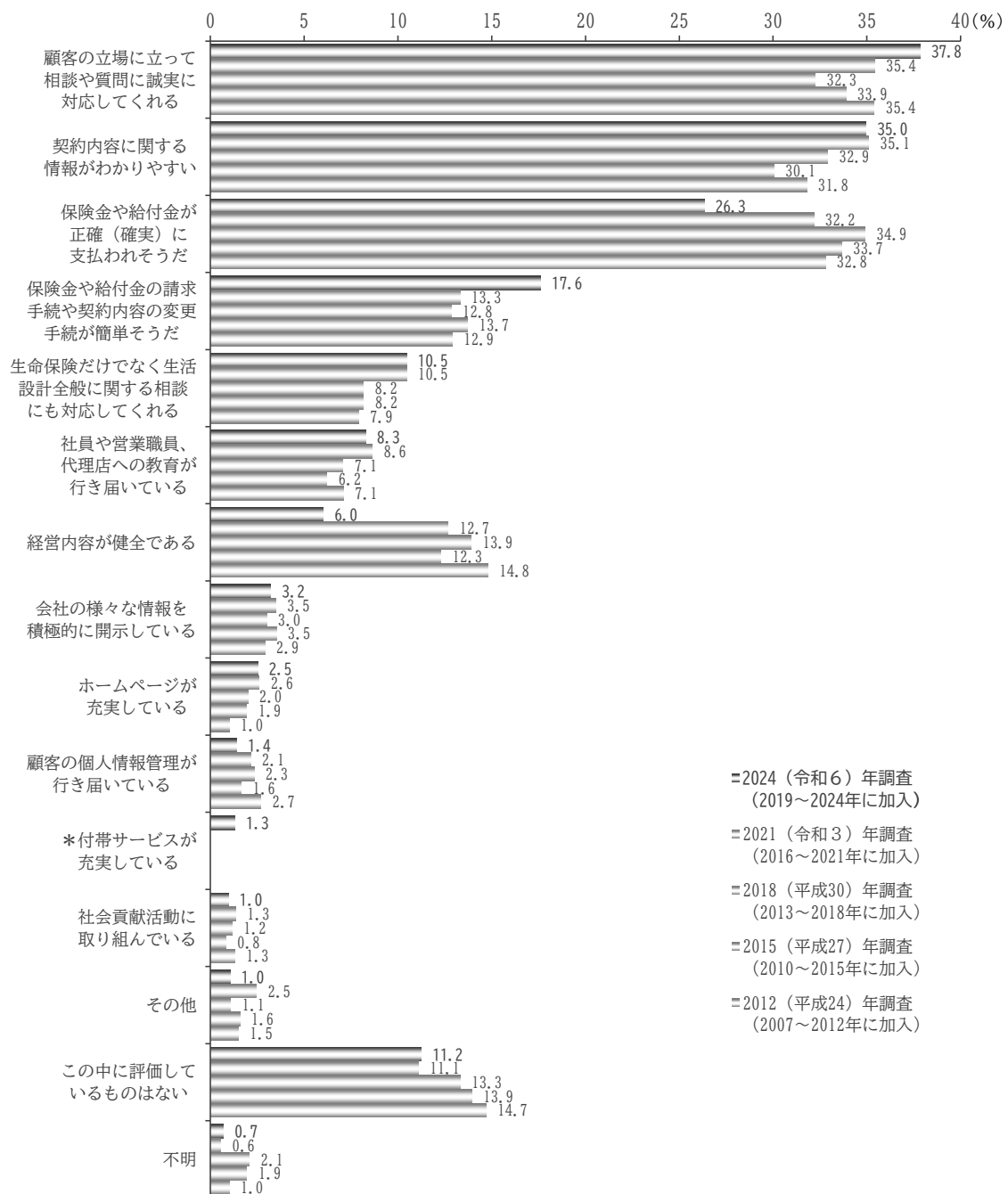
*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(タ)直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社について現在どのような点を評価しているかを尋ねたところ、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が37.8%（前回35.4%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」35.0%（前回35.1%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」26.3%（前回32.2%）となっている。

前回と比較すると、「保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう」が4.3ポイント増加し、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」が5.9ポイント、「経営内容が健全である」が6.7ポイント、それぞれ減少している。（図表I-175）

〈図表I-175〉直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

*「付帯サービスが充実している」は、2024(令和6)年調査より追加

加入年次別にみると、「契約内容に関する情報がわかりやすい」は「2024（令和6）年に加入」で43.0%と高くなっている。（図表 I -176）

〈図表 I -176〉直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点
（加入年次別）（複数回答）

	誠実に顧客の立場に対応して相談や質問に	契約内容に関する情報がわかりやすい	支払われそうだし	保険金や給付金が正確（確実）に	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そうだし	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	経営内容が健全である	会社の様々な情報を積極的に開示している	ホームページが充実している	顧客の個人情報管理が行き届いている	付帯サービスが充実している	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不明
2024（令和6）年に加入	42.3	43.0	25.4	21.1	12.0	9.2	7.7	3.5	0.7	2.1	2.1	1.4	0.7	7.0	2.8	
2023（令和5）年に加入	39.8	33.2	25.1	15.7	10.3	8.8	6.9	4.4	1.9	2.2	1.6	2.2	1.6	7.8	1.3	
2022（令和4）年に加入	34.1	34.1	24.2	17.1	10.9	7.1	5.2	3.3	2.8	0.0	1.4	0.0	1.9	11.4	0.0	
2021（令和3）年に加入	33.1	30.9	25.4	16.0	11.0	6.6	6.1	3.3	2.2	1.1	0.6	0.6	0.0	21.0	0.0	
2020（令和2）年に加入	34.8	31.1	28.9	19.3	10.4	7.4	4.4	2.2	3.0	0.0	0.7	0.0	0.0	14.8	0.0	
2019（令和元）年に加入	42.8	40.3	31.4	19.5	8.2	10.7	5.0	1.3	5.0	2.5	1.3	0.6	1.3	7.5	0.0	

*かんぽ生命を除く

*2024（令和6）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「契約内容に関する情報がわかりやすい」は「30～34歳」および「75～79歳」で、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」は「70～74歳」で、「生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる」は「40～44歳」で、それぞれ高くなっている。（図表 I-177）

〈図表 I-177〉直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点
（世帯主年齢別）（複数回答）

	誠実な顧客の立場に立って対応してくれ	契約内容に関する情報がわかりやすい	保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう	保険金や給付金の請求手続きや契約内容の変更が簡単	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	経営内容が健全である	会社の様々な情報を積極的に開示している	ホームページが充実している	顧客の個人情報管理が行き届いている	付帯サービスが充実している	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不明
全体	37.8	35.0	26.3	17.6	10.5	8.3	6.0	3.2	2.5	1.4	1.3	1.0	1.0	11.2	0.7
29歳以下	29.4	32.4	14.7	11.8	14.7	8.8	2.9	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7	0.0
30～34歳	35.1	47.4	29.8	8.8	17.5	5.3	5.3	8.8	1.8	1.8	1.8	3.5	1.8	7.0	1.8
35～39歳	35.1	40.5	20.6	11.5	13.7	8.4	3.1	1.5	1.5	0.0	2.3	0.0	0.8	14.5	0.0
40～44歳	43.9	29.6	33.7	17.3	18.4	11.2	9.2	2.0	2.0	2.0	1.0	6.1	3.1	11.2	1.0
45～49歳	26.4	37.6	25.6	16.8	10.4	9.6	4.0	1.6	7.2	0.0	1.6	0.0	0.8	10.4	0.0
50～54歳	41.1	37.1	22.6	23.4	8.9	8.1	5.6	4.8	3.2	2.4	0.8	0.8	1.6	14.5	0.0
55～59歳	43.8	29.7	24.2	18.0	8.6	7.8	6.3	4.7	3.1	2.3	0.8	0.8	0.8	8.6	1.6
60～64歳	44.1	29.1	27.6	16.5	7.1	7.1	3.1	3.1	0.0	1.6	2.4	0.0	0.0	8.7	0.0
65～69歳	41.2	31.6	24.6	19.3	9.6	9.6	7.0	2.6	2.6	0.0	0.9	0.0	0.9	14.0	0.9
70～74歳	34.2	36.9	34.2	23.4	5.4	5.4	12.6	4.5	0.0	1.8	1.8	0.9	0.9	10.8	1.8
75～79歳	32.1	48.2	28.6	25.0	8.9	7.1	8.9	1.8	1.8	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	1.8
80～84歳	46.7	23.3	23.3	13.3	10.0	13.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
85～89歳	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
90歳以上	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(2) 直近加入のかんぽ生命

(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由

かんぽ生命加入世帯の直近加入契約の加入理由をみると、「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人親身になって説明してくれたので」が22.8%（前回21.6%）と最も多くなっている。次いで、「希望にあった生命保険だったので」22.3%（前回23.5%）、「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人知り合いだったので」15.1%（前回13.1%）の順となっている。

（図表 I-178）

〈図表 I-178〉 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（複数回答）

	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人親身になって説明してくれたので	希望にあった生命保険だったので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人知り合いだったので	以前加入したことがあるので	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	家族、友人、知人などにすすめられたので	掛金が安かったため	郵便貯金（定額貯金など）が満期になったため	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	政府が間接的に株式保有しているので安心できそうだと思うから	無診査だったので	従来なかったような新しい生命保険だったので	加入後のサービスがよいと思ったので	近くに他の生命保険会社、県民共済・生協等、JA（農協）が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	その他	不明	(%)
2024 (令和6)年	22.8	22.3	15.1	13.7	13.0	11.6	10.7	8.1	4.4	3.3	2.1	2.1	1.6	0.5	4.9	13.3	
2021 (令和3)年	21.6	23.5	13.1	16.1	18.9	9.3	5.7	9.1	3.8	3.6	4.0	0.8	1.5	0.4	5.3	13.1	
2018 (平成30)年	27.5	19.7	11.2	16.3	21.0	5.6	7.3	9.8	3.8	5.4	5.0	1.7	3.5	0.6	3.5	17.5	
2015 (平成27)年	23.9	19.2	14.9	16.2	19.4	8.5	7.2	11.5	5.8	5.3	5.8	1.7	2.6	0.4	4.1	12.2	
2012 (平成24)年	24.6	21.0	14.6	18.1	18.6	8.4	9.8	12.4	5.0	8.6	7.6	1.9	2.4	0.2	4.5	9.8	

6

民保の解約・失効の状況

解約・失効の経験率とは

2021（令和3）年から本調査実施時点までの期間において、民保の生命保険の解約・失効を経験したことのある世帯数を、全回答世帯数で除した割合のことをいう。なお、解約・失効のなかには、払済保険、延長定期保険、転換制度（下取り制度）の利用を含めない。

民間生命保険の解約・失効について、過去3年間の解約・失効の経験率、解約・失効までの継続期間、解約・失効理由などを尋ねている。

（1）解約・失効の経験

2021（令和3）年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は10.0%（前回10.3%）となっている。（図表I-179）

〈図表I-179〉解約・失効経験率

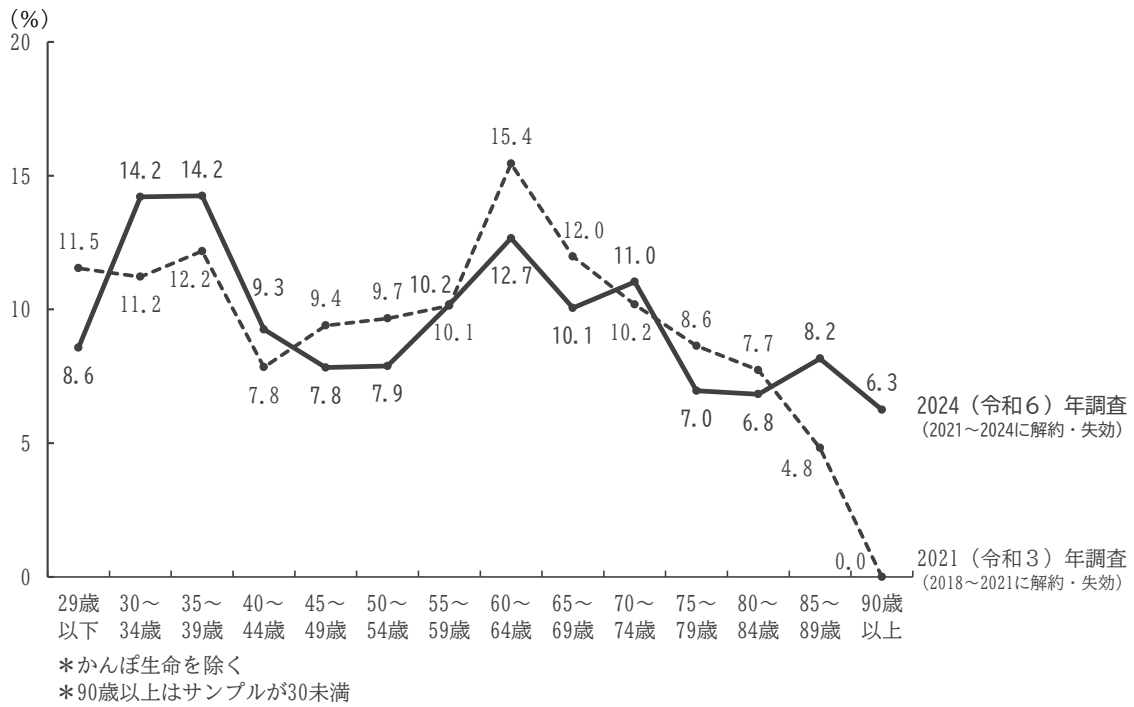
(%)

	あり				なし	不明
		1件	2件	3件以上		
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	10.0	6.6	2.3	1.2	88.7	1.3
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	10.3	7.5	2.1	0.8	88.2	1.5
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	9.2	6.9	1.7	0.7	86.8	4.0
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	11.2	7.6	2.6	1.0	87.2	1.6
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	12.4	9.1	2.3	1.0	86.3	1.3

*かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「30～34歳」および「35～39歳」でそれぞれ14.2%と最も高くなっている。(図表I-180)

〈図表I-180〉解約・失効経験率(世帯主年齢別) —経験ありの割合—



(2)解約・失効までの継続期間

2021(令和3)年からの3年間における民保(かんばん生命を除く)の解約・失効までの継続期間は11年2カ月となっている。

前回と比較すると、7カ月長くなっている。(図表I-181)

〈図表I-181〉解約・失効までの継続期間



*かんばん生命を除く

(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入者をみると、「世帯主」62.8%（前回70.7%）、「配偶者」27.3%（前回21.8%）、「子ども（計）」7.3%（前回6.3%）となっている。

前回と比較すると、「子ども（未婚で就学前・就学中）」が2.3ポイント増加し、「世帯主」が7.9ポイント減少している。（図表I-182）

〈図表I-182〉 解約・失効契約の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども			その他	不明
				（未婚で 就学前・ 就学中）	（未婚で 就学終了）	（既婚）・ 子どもの 配偶者		
2024（令和6）年調査 (2021～2024年に解約・失効)	62.8	27.3	7.3	4.0	2.3	1.0	2.8	0.0
2021（令和3）年調査 (2018～2021年に解約・失効)	70.7	21.8	6.3	1.7	3.4	1.2	1.2	0.2
2018（平成30）年調査 (2015～2018年に解約・失効)	65.9	22.3	9.0	2.2	4.6	2.2	2.5	0.3
2015（平成27）年調査 (2012～2015年に解約・失効)	64.8	21.9	11.5	4.0	5.8	1.8	1.5	0.2
2012（平成24）年調査 (2009～2012年に解約・失効)	59.6	23.7	13.9	6.0	5.6	2.4	2.4	0.4

*かんぽ生命を除く

(4) 解約・失効契約の加入目的

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が52.3%（前回53.0%）と最も多くなっている。次いで「万一のときの家族の生活保障のため」42.8%（前回50.6%）、「老後の生活資金のため」8.3%（前回7.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「万一のときの家族の生活保障のため」が7.8ポイント、「災害・交通事故などにそなえて」が4.2ポイント、それぞれ減少している。（図表 I -183）

〈図表 I -183〉 解約・失効契約の加入目的（複数回答）

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	子どもの教育・結婚資金のため	万一のときの葬式代のため	災害・交通事故などにそなえて	財産づくりのため	万一のときのローンの返済のため	介護費用のため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	相続および相続税の支払を考慮して	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	52.3	42.8	8.3	8.0	7.5	6.5	5.5	4.5	3.8	3.3	3.0	0.3	0.3	5.0	0.5
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	53.0	50.6	7.7	7.3	7.0	9.4	9.7	2.7	2.9	2.7	1.2	1.0	0.2	3.6	0.0
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	59.9	45.2	7.1	5.4	5.4	13.4	9.0	1.6	3.0	2.2	1.4	0.3	0.5	3.0	0.3
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	57.7	45.6	7.5	8.0	6.4	8.4	8.0	1.3	2.9	2.2	2.9	0.2	0.4	5.1	1.3
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	55.6	46.6	6.8	5.6	10.6	7.8	9.6	2.0	2.8	2.0	1.6	0.6	0.2	3.6	0.4

*かんぽ生命を除く

(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その契約で受け取った解約返戻金（払戻金）の使途をみると、「生活費にあてた」が22.0%（前回26.4%）と最も多くなっている。次いで「預貯金に預け替えた」21.8%（前回22.0%）、「他の生命保険の掛金にあてた」10.8%（前回11.9%）の順となっている。

時系列でみると、「解約返戻金はなかった」で2012（平成24）年調査以降、一貫して増加している。（図表 I-184）

〈図表 I-184〉 解約・失効契約の解約返戻金の使途（複数回答）

	生活費にあてた	預貯金に預け替えた	他の生命保険の掛金にあてた	現金で保有した	損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	住宅ローン等の返済にあてた	その他	解約返戻金はなかった	不明
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	22.0	21.8	10.8	7.3	6.0	4.0	1.3	4.5	33.3	0.8
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	26.4	22.0	11.9	6.8	2.4	3.1	3.6	2.9	30.8	1.5
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	24.8	21.5	15.8	6.5	1.1	4.4	3.8	6.3	25.6	1.9
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	35.2	16.6	15.7	6.4	1.1	4.2	2.9	5.1	21.9	1.8
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	32.3	21.1	15.9	5.4	1.6	4.8	4.8	4.0	19.5	1.8

*かんぽ生命を除く

(6) 解約・失効の理由

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した理由をみると、「他の生命保険に切り替えたので」が31.8%（前回34.6%）と最も多くなっている。次いで「掛金を支払う余裕がなくなったから」24.8%（前回23.0%）、「義理で買ったものなので」12.0%（前回11.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「他に有利な貯蓄手段があったので」が5.1ポイント増加している。（図表I-185）

〈図表I-185〉解約・失効の理由（複数回答）

	他の生命保険に切り替えたので	ら掛金を支払う余裕がなくなったから	義理で買ったものなので	掛金が更新により高くなったから	まとまったお金が必要となった	高額な保障が必要なくなったから	他に有利な貯蓄手段があったので	イメージしていた商品内容と異なるため	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	期間が長すぎるのでいやになった	少額すぎて生命保険として役に立たない	生命保険はインフレに対応できないと考える	加入後のアフターサービスが不満だった	経営内容が不安だった	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	31.8	24.8	12.0	9.8	9.8	7.5	6.8	4.5	3.8	3.5	3.3	1.0	0.8	0.3	11.5	0.8
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	34.6	23.0	11.9	12.8	9.9	8.0	1.7	3.4	1.7	4.6	3.6	0.7	2.4	1.5	9.2	1.5
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	33.0	31.9	10.4	14.4	11.2	7.6	1.9	3.0	3.0	3.3	3.0	0.8	2.7	0.8	10.4	1.9
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	31.4	33.6	7.7	13.1	8.0	6.0	2.0	2.0	3.3	0.9	3.3	0.0	3.3	1.8	7.7	2.4
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	34.1	32.5	11.4	13.3	10.6	7.4	1.2	2.4	1.6	3.6	3.0	0.6	4.4	2.0	7.4	2.0

*かんぽ生命を除く

(7) 切り替えた理由

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した主な理由として「他の生命保険に切り替えたので」と回答した世帯に、切り替えた理由を尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから」が57.5%（前回58.0%）と最も多くなっている。次いで「掛金が安かったから」35.4%（前回32.9%）、「保障の範囲が広がったから」20.5%（前回25.2%）の順となっている。（図表I-186）

〈図表I-186〉切り替えた理由（複数回答）

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	掛金が安かったから	保障の範囲が広がったから	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	営業職員や代理店の人が熱心だったから	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	加入者へのサービスが良さそうだったから	配当金が多そうだったから	会社（生命保険会社、郵便局、JA等）の経営内容が良かったから	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	その他	不明
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	57.5	35.4	20.5	10.2	9.4	7.1	4.7	3.9	1.6	0.8	5.5	0.0
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	58.0	32.9	25.2	7.7	8.4	7.0	2.1	4.2	2.1	2.8	4.2	0.0
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	60.3	35.5	28.9	9.1	2.5	8.3	3.3	2.5	1.7	1.7	6.6	0.0
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	59.2	39.4	23.9	7.0	5.6	13.4	2.8	3.5	2.1	1.4	7.0	0.7
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	70.2	36.3	19.3	5.8	5.3	11.1	7.0	4.7	2.3	3.5	5.3	0.0

*かんぽ生命を除く

第 II 部

生活保障に対する意識

1

加入保障内容の充足感

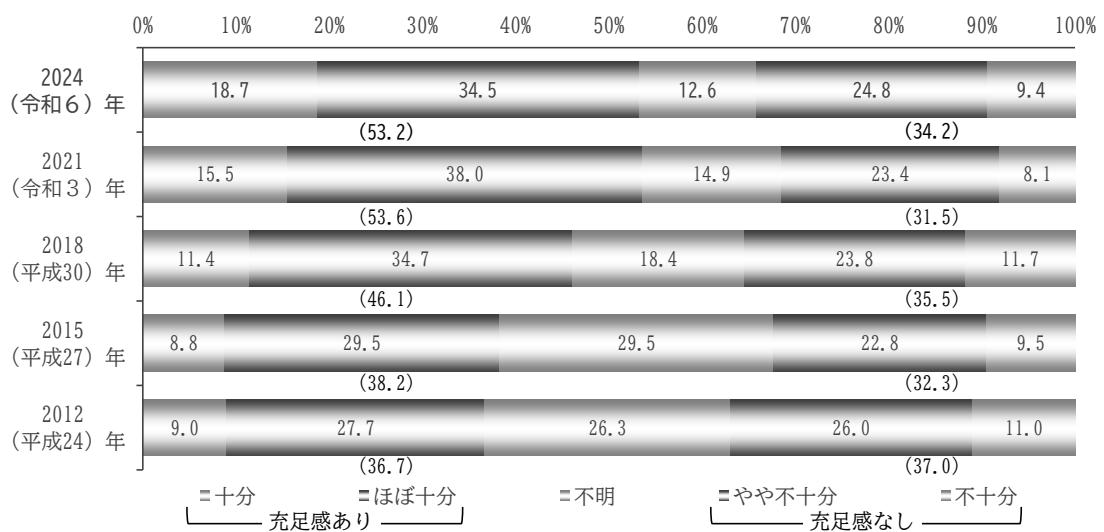
生命保険に加入している世帯に、加入保障内容の充足感、支出可能保険料を尋ねた結果は次のとおりである。

(1) 加入保障内容の充足感

将来の生活設計を考えた場合、現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、『充足感あり』（「十分」と「ほぼ十分」の合計）が53.2%（前回53.6%）、『充足感なし』（「不十分」と「やや不十分」の合計）が34.2%（前回31.5%）と『充足感あり』が『充足感なし』を上回っている。

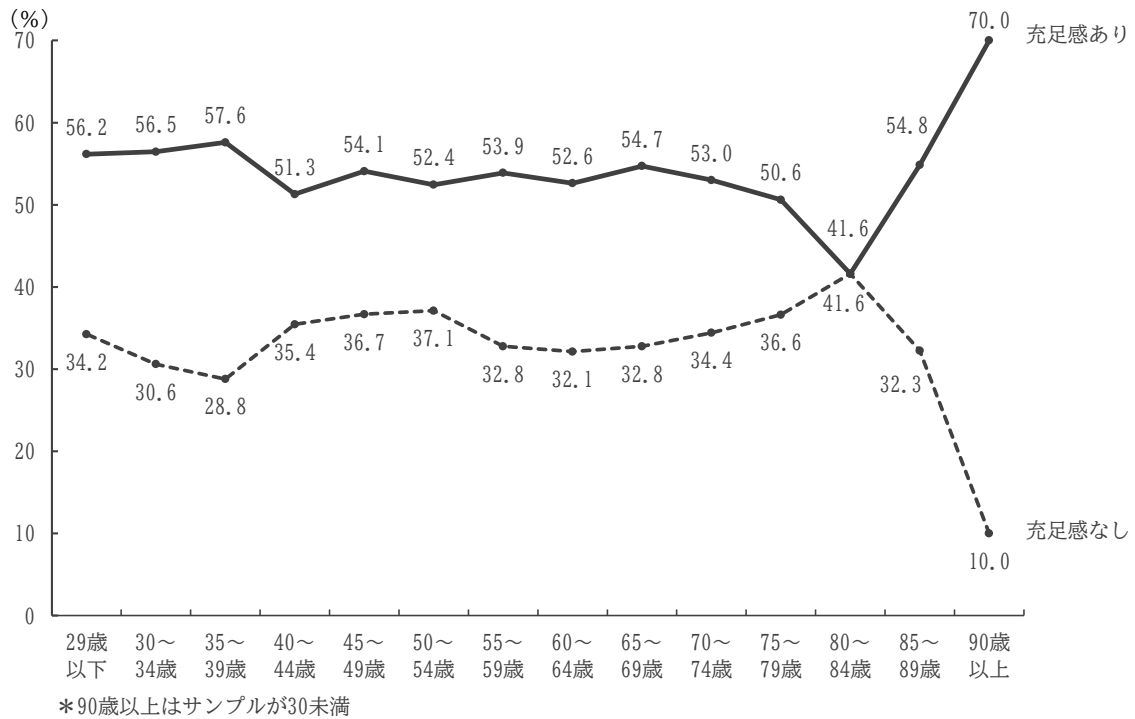
前回と比較すると、『充足感なし』が2.7ポイント増加している。（図表Ⅱ-1）

〈図表Ⅱ-1〉 加入保障内容の充足感



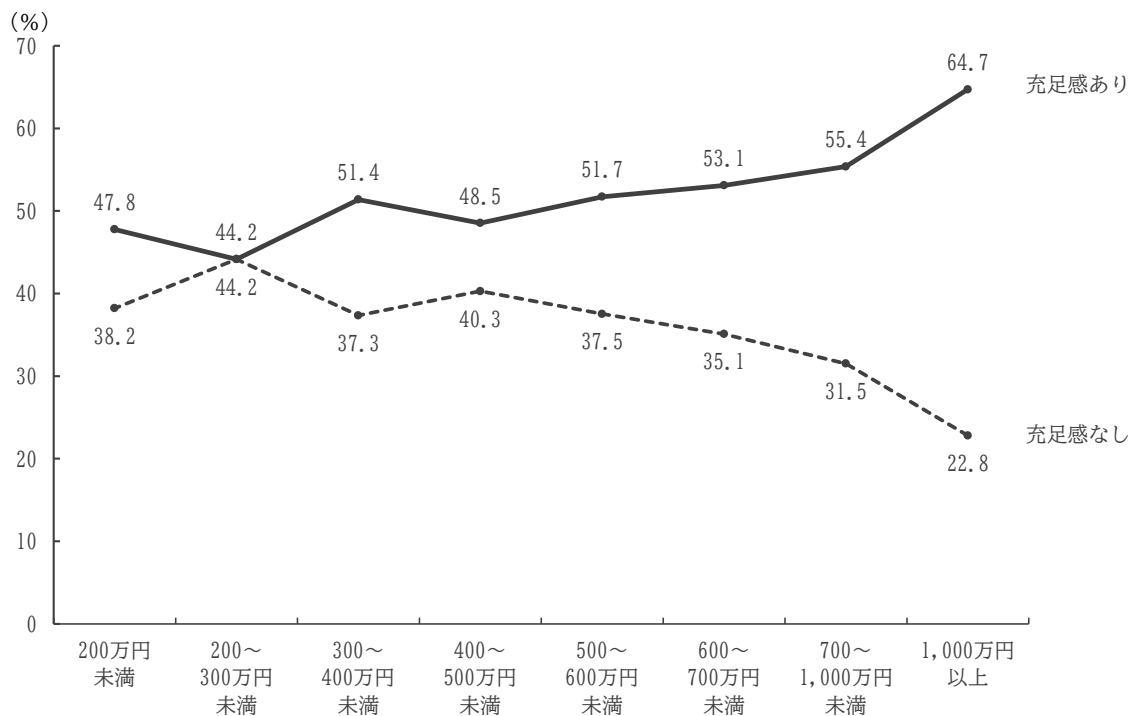
世帯主年齢別にみると、「80～84 歳」の以外の層で『充足感あり』が5割を超えている。
 (図表Ⅱ-2)

〈図表Ⅱ-2〉加入保障内容の充足感（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、「300～400 万円未満」および「500 万円以上」の層で『充足感あり』が5割を超えており、特に「1,000 万円以上」の層では、『充足感あり』と『充足感なし』の差が41.9ポイントと大幅に上回っている。(図表Ⅱ-3)

〈図表Ⅱ-3〉加入保障内容の充足感（世帯年収別）

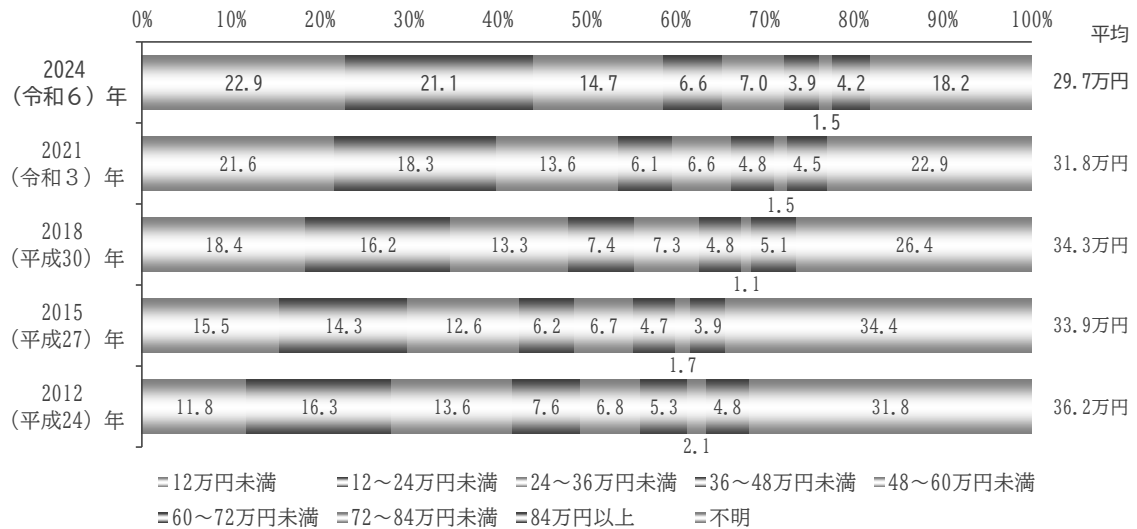


(2) 支出可能保険料

現在支払っている生命保険の保険料を含めて、世帯で1年間に最大いくらぐらいまでの保険料（個人年金保険の保険料を含む）を支出できるかについて尋ねたところ、平均 29.7 万円（前回 31.8 万円）となっている。

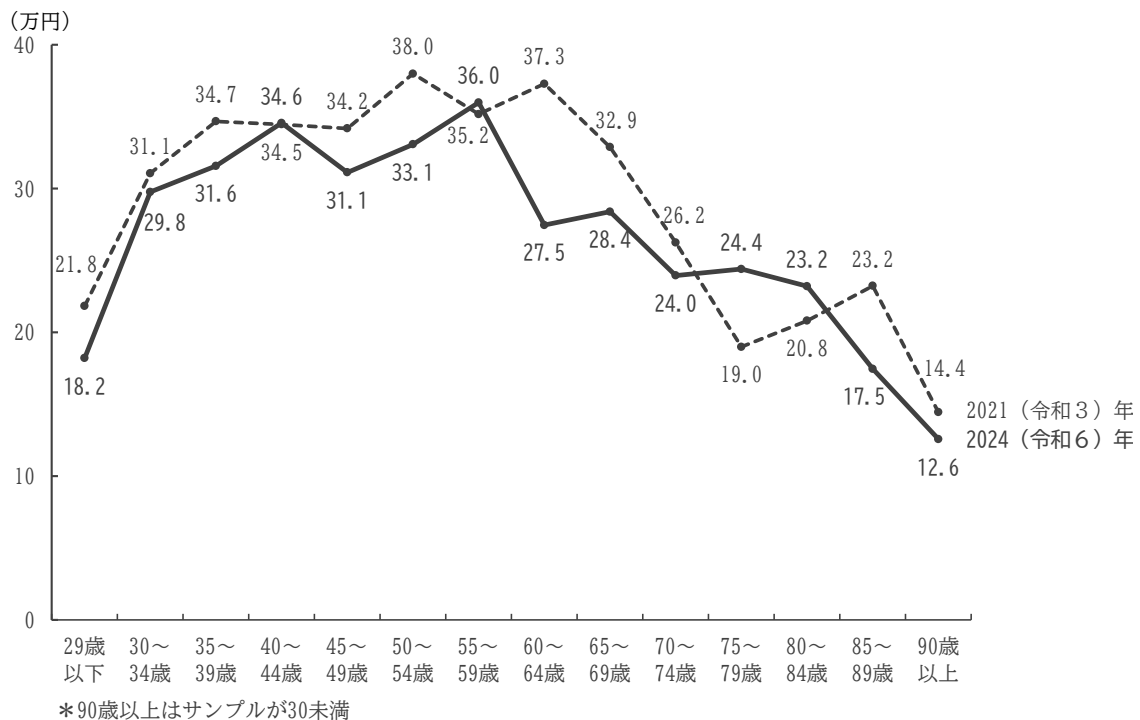
前回と比較すると、平均が 2.1 万円減少している。（図表Ⅱ-4）

〈図表Ⅱ-4〉 支出可能保険料



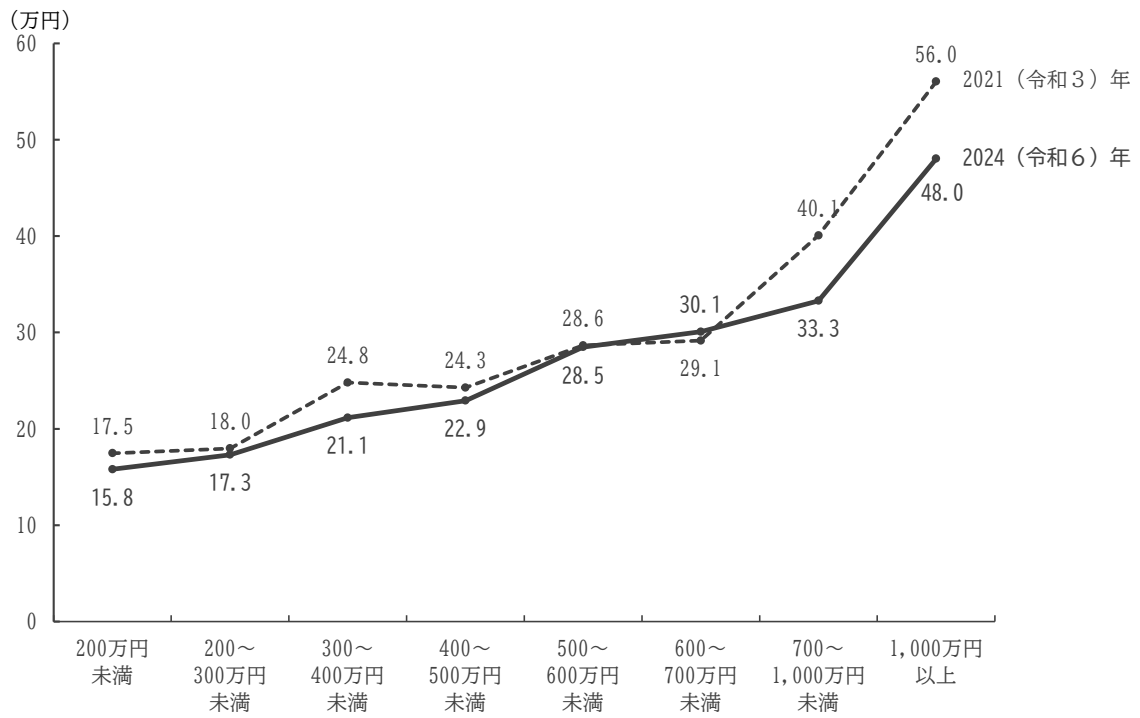
世帯主年齢別にみると、「35～39歳」から「55～59歳」の層で30万円を超えており、「55～59歳」で36.0万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-5）

〈図表Ⅱ-5〉 支出可能保険料（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど支出可能保険料も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では48.0万円となっている。(図表Ⅱ-6)

〈図表Ⅱ-6〉支出可能保険料（世帯年収別）



2

生活保障に対する考え方

生活保障に対する考え方について、現在の準備状況と今後の拡充・縮小意向とともに、保障領域別に各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった形で尋ねている。

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子どもの5つの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が58.0%（前回57.2%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.7%（前回50.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」47.4%（前回45.9%）となっている。

時系列でみると、「世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」で2018（平成30）年以降、一貫して増加している。前回と比較すると、「配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が2.5ポイント増加している。（図表Ⅱ-7）

〈図表Ⅱ-7〉生活保障の準備状況（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもの要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2024 (令和6)年	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
2021 (令和3)年	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
2018 (平成30)年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
2015 (平成27)年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	—	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
2012 (平成24)年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	—	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「子どもが万一の場合の資金準備」は「35～39歳」から「45～49歳」の層で、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「35～39歳」から「55～59歳」の層で、「子どもの教育、結婚への資金準備」は「30～34歳」から「50～54歳」で、それぞれ高い。

また、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、「世帯主の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「65～69歳」および「75～79歳」から「85～89歳」の層で「配偶者の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」、「65～69歳」および「75～79歳」で、「配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「60～64歳」から「80～84歳」の層で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-8)

〈図表Ⅱ-8〉生活保障の準備状況（世帯主年齢別）（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全体	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
29歳以下	40.0	38.1	10.5	9.5	17.1	29.5	26.7	6.7	5.7	6.7	7.6	10.5	8.6	1.0	0.0	0.0	0.0	33.3	5.7
30～34歳	54.1	56.8	24.0	15.8	31.7	39.3	43.7	15.8	9.3	15.3	21.9	25.1	22.4	2.7	2.7	6.0	0.0	18.6	6.0
35～39歳	55.0	54.5	22.9	16.8	31.0	41.6	45.5	17.6	11.5	17.3	30.4	32.4	32.7	3.6	3.6	6.7	0.0	16.5	4.7
40～44歳	51.0	53.3	27.3	17.5	30.3	39.3	46.8	22.0	14.0	16.0	24.8	31.5	30.8	4.3	6.5	6.0	0.0	18.3	8.8
45～49歳	52.3	59.4	26.7	14.2	29.6	38.6	49.4	20.5	9.8	16.1	22.0	33.3	29.1	3.2	4.2	4.6	0.2	16.1	4.6
50～54歳	49.2	55.2	28.2	14.9	23.9	32.8	44.0	19.1	9.5	11.8	18.7	30.3	22.0	2.1	2.9	4.6	0.0	19.9	4.8
55～59歳	46.7	64.0	34.7	24.3	29.0	32.4	54.0	26.4	16.4	16.7	19.3	31.9	15.4	5.0	2.9	6.3	1.0	14.1	5.2
60～64歳	51.6	64.1	38.7	23.3	25.8	39.2	50.4	30.6	19.7	17.7	14.9	22.3	8.9	3.8	3.0	5.3	0.5	13.9	2.8
65～69歳	57.1	65.6	45.0	30.2	24.1	44.7	55.0	36.8	24.3	18.0	13.0	19.6	7.4	5.0	2.9	5.3	1.1	12.7	2.9
70～74歳	49.0	59.6	37.7	24.3	20.8	37.5	46.1	27.7	19.6	14.0	8.1	14.2	4.4	5.1	3.4	5.4	0.5	17.6	4.4
75～79歳	47.3	59.0	41.8	25.6	19.0	38.5	50.2	35.9	22.7	14.3	10.3	12.5	4.8	4.8	2.9	4.8	0.4	16.1	3.3
80～84歳	47.2	50.3	34.8	30.4	15.5	36.0	40.4	27.3	23.0	13.0	10.6	12.4	2.5	6.8	5.6	7.5	0.0	23.6	3.1
85～89歳	53.1	40.8	30.6	32.7	18.4	26.5	30.6	24.5	22.4	14.3	22.4	14.3	0.0	12.2	2.0	2.0	0.0	28.6	4.1
90歳以上	31.3	43.8	31.3	18.8	6.3	18.8	31.3	18.8	18.8	6.3	12.5	18.8	0.0	12.5	12.5	6.3	0.0	37.5	6.3

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、いずれの項目についても概ね世帯年収が多くなるほど高くなる傾向がみられる。(図表Ⅱ-9)

〈図表Ⅱ-9〉生活保障の準備状況(世帯年収別)(複数回答)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明	
全 体	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
200万円未満	35.1	43.8	23.1	13.9	18.8	17.8	21.6	12.0	9.1	7.7	7.7	11.1	3.8	1.0	1.4	1.9	0.0	35.1	6.7
200～300万円未満	42.0	48.7	28.0	16.9	16.0	28.0	37.6	22.2	11.7	9.9	9.9	14.3	6.1	2.9	2.3	2.0	0.9	25.1	3.5
300～400万円未満	47.7	56.6	31.3	21.1	18.9	31.1	42.6	22.8	15.1	11.5	9.6	14.9	7.2	1.9	1.9	2.6	0.4	20.0	4.9
400～500万円未満	44.2	55.6	28.8	19.1	22.3	33.7	41.6	20.6	13.9	12.7	13.1	20.4	9.9	3.9	2.6	3.6	0.4	19.7	5.2
500～600万円未満	50.9	57.6	30.5	21.3	27.6	38.0	47.8	23.0	16.9	15.0	17.7	25.7	18.4	4.4	4.0	7.5	0.0	15.9	5.6
600～700万円未満	51.1	58.5	32.1	20.3	27.5	38.2	49.7	25.8	15.1	17.0	22.3	29.7	22.0	4.9	3.8	4.7	0.0	15.4	4.9
700～1,000万円未満	56.7	61.8	33.9	20.9	29.0	44.0	53.8	27.0	15.2	18.5	22.9	31.5	24.4	4.7	4.6	7.3	0.6	12.8	4.8
1,000万円以上	63.9	68.3	43.2	28.8	37.4	52.6	62.5	35.5	24.4	22.5	28.0	35.5	26.4	7.1	5.9	8.8	0.2	9.7	3.1

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が 34.6%（前回 32.4%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」29.6%（前回 27.2%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」26.2%（前回 25.6%）となっている。

時系列でみると、世帯主、配偶者、子どものすべての生活保障準備項目で 2018（平成 30）年以降、増加傾向が続いている。前回と比較すると、「配偶者が万一の場合の資金準備」および「子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が 2.6 ポイント、「配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」および「子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備」が 2.5 ポイント、「配偶者の老後の生活資金の準備」が 2.4 ポイント、それぞれ増加している。（図表 II-10）

〈図表 II-10〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2024 (令和6)年	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7
2021 (令和3)年	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
2018 (平成30)年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
2015 (平成27)年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
2012 (平成24)年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「54歳以下」の層ではほとんどの生活保障準備項目が高くなっている。一方、「65歳以上」の層ではほとんどの生活保障準備項目が低くなっている。（図表Ⅱ-11）

〈図表Ⅱ-11〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯主年齢別）（複数回答）

	(%)																			
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7	
29歳以下	39.0	38.1	32.4	23.8	35.2	25.7	28.6	27.6	21.9	21.9	14.3	18.1	24.8	9.5	11.4	11.4	0.0	29.5	2.9	
30～34歳	36.1	21.3	35.0	25.7	30.6	30.6	25.1	35.5	26.8	29.0	29.0	23.5	32.8	20.8	20.8	19.7	0.0	22.4	6.6	
35～39歳	36.3	24.6	41.1	29.1	29.9	34.4	24.9	38.8	30.2	28.8	25.1	22.6	39.1	22.6	21.8	20.9	0.3	24.9	6.1	
40～44歳	34.8	27.3	45.5	34.5	34.3	27.5	24.0	37.8	27.8	28.5	25.8	23.5	35.3	18.8	19.3	19.0	0.5	28.0	6.0	
45～49歳	31.3	19.8	45.2	33.3	30.8	25.4	17.1	38.9	29.8	23.0	23.0	17.6	34.2	17.6	18.3	19.1	0.5	25.4	7.1	
50～54歳	32.2	22.4	49.8	34.2	33.0	23.4	17.6	36.7	26.6	22.0	19.5	19.3	29.0	15.6	15.4	17.8	1.0	26.1	7.7	
55～59歳	26.4	15.7	45.7	32.1	27.2	24.0	14.9	38.1	27.2	20.1	13.3	9.7	19.1	8.6	8.4	11.5	0.8	25.6	7.3	
60～64歳	19.2	11.9	33.9	21.8	17.5	15.9	10.6	28.4	20.0	15.7	9.6	8.9	11.4	7.6	6.1	10.1	0.0	37.2	10.1	
65～69歳	15.9	11.9	27.8	22.8	15.6	13.8	9.8	25.7	18.3	10.3	7.7	5.8	7.7	9.0	7.1	8.5	0.3	43.9	11.4	
70～74歳	12.3	7.4	16.2	15.9	6.9	9.8	6.9	15.4	13.0	7.4	3.9	2.9	2.7	4.2	2.2	5.1	0.0	52.7	11.5	
75～79歳	11.7	6.6	12.5	16.5	6.2	9.9	5.5	11.4	11.0	4.4	2.9	2.2	3.7	4.0	4.0	5.5	0.4	56.4	13.2	
80～84歳	11.2	12.4	9.9	12.4	6.2	9.9	10.6	8.7	11.8	3.7	6.2	5.0	3.1	6.8	4.3	6.2	0.0	59.0	9.9	
85～89歳	6.1	4.1	6.1	10.2	2.0	0.0	0.0	2.0	4.1	0.0	4.1	6.1	2.0	10.2	4.1	2.0	0.0	65.3	14.3	
90歳以上	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	12.5	

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」ではほとんどの生活保障準備項目が高くなっている。一方、「400万円未満」の層ではほとんどの生活保障準備項目が低くなっている。(図表Ⅱ-12)

〈図表Ⅱ-12〉今後増やしたい生活保障準備項目（世帯年収別）（複数回答）

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者の病気やケガの医療費の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもの病気やケガの医療費の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7	
200万円未満	19.7	12.5	20.7	16.8	12.5	8.2	5.8	11.5	7.2	5.3	9.6	5.8	8.2	4.8	4.3	5.8	0.0	52.9	8.2	
200～300万円未満	16.6	13.1	23.0	18.1	15.5	9.0	9.3	14.9	12.0	8.2	9.0	7.3	7.9	6.1	6.1	6.7	0.0	48.1	9.9	
300～400万円未満	21.5	15.5	25.5	21.1	16.2	16.0	9.8	19.1	15.5	11.1	9.1	9.1	12.3	7.4	6.8	8.7	0.2	45.1	8.1	
400～500万円未満	27.5	18.5	29.4	25.3	23.2	23.2	17.4	23.0	21.2	16.7	15.9	13.7	17.6	11.8	11.4	12.0	0.2	38.6	7.1	
500～600万円未満	28.4	19.6	39.9	30.9	26.1	22.5	18.6	36.3	24.4	23.2	18.0	15.2	26.5	12.9	11.9	12.7	0.4	29.9	9.0	
600～700万円未満	30.5	18.7	43.1	33.0	30.5	25.8	19.0	36.5	30.2	25.3	20.9	17.3	27.7	16.8	16.5	19.2	0.5	27.5	6.6	
700～1,000万円未満	31.4	22.0	44.8	31.3	29.2	29.1	21.1	41.1	30.2	24.8	20.8	17.5	28.9	18.0	17.1	19.0	0.7	26.2	7.7	
1,000万円以上	19.6	13.7	38.3	26.7	22.0	18.3	13.2	35.5	25.1	18.3	12.6	12.3	22.0	12.5	11.5	13.7	0.4	30.8	11.4	

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が69.5%（前回66.5%）で大半を占めている。

前回と比較すると、「特にない」が3.0ポイント増加している。（図表Ⅱ-13）

〈図表Ⅱ-13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
2024 (令和6)年	1.3	1.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8	1.1	1.3	1.2	1.0	0.4	69.5	24.4
2021 (令和3)年	1.7	1.5	0.8	0.8	0.9	1.2	1.2	0.5	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	66.5	28.2
2018 (平成30)年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
2015 (平成27)年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	—	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1
2012 (平成24)年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	—	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は354万円（前回327万円）、平均必要年数は17.3年間（前回17.1年間）となっている。平均総額は6,283万円（前回5,691万円）で、世帯年収の9.4年分（前回9.1年分）となっている。

前回と比較すると、平均必要年数にほぼ変化がない中、平均年間必要額が27万円増加した結果、平均総額が592万円増加しているが、世帯年収も41万円増加している。（図表Ⅱ-14）

〈図表Ⅱ-14〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総 額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総 額/ 世帯平均年収 (年分)
2024 (令和6)年	354	17.3	6,283	669	9.4
2021 (令和3)年	327	17.1	5,691	628	9.1
2018 (平成30)年	327	16.7	5,558	604	9.2
2015 (平成27)年	328	16.8	5,653	598	9.5
2012 (平成24)年	331	16.5	5,514	589	9.4

*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出

世帯主年齢別にみると、平均総額は「29歳以下」、「35～39歳」および「40～44歳」で8,000万円を超えている。特に「29歳以下」では8,543万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-15）

〈図表Ⅱ-15〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯主年齢別）

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総 額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総 額/ 世帯平均年収 (年分)
全 体	354	17.3	6,283	669	9.4
29歳以下	395	22.5	8,543	569	15.0
30～34歳	381	16.8	6,115	694	8.8
35～39歳	432	18.6	8,124	685	11.9
40～44歳	439	17.5	8,113	754	10.8
45～49歳	431	17.7	7,751	792	9.8
50～54歳	374	17.3	6,416	804	8.0
55～59歳	377	18.6	7,157	839	8.5
60～64歳	324	18.5	5,938	669	8.9
65～69歳	276	17.9	4,985	558	8.9
70～74歳	283	16.0	4,648	503	9.2
75～79歳	248	14.0	3,697	453	8.2
80～84歳	233	12.9	2,979	421	7.1
85～89歳	312	12.9	3,848	485	7.9
90歳以上	210	14.6	2,923	483	6.0

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど平均総額も高くなる傾向にあり、世帯年収「700～1,000万円未満」では7,534万円となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯年収別）

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総額/ 世帯平均年収 (年分)
全 体	354	17.3	6,283	669	9.4
200万円未満	255	14.7	3,547	175	20.3
200～300万円未満	265	15.9	4,608	250	18.4
300～400万円未満	283	16.6	4,979	350	14.2
400～500万円未満	325	16.9	5,647	450	12.5
500～600万円未満	346	18.1	6,302	550	11.5
600～700万円未満	384	18.1	6,821	650	10.5
700～1,000万円未満	411	18.1	7,534	839	9.0
1,000万円以上	422	17.9	7,435	1,422	5.2

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。(参考1、2、3)

〈参考1〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
2024 (令和6)年	6,283	1,258	20.0
2021 (令和3)年	5,691	1,386	24.4
2018 (平成30)年	5,558	1,406	25.3
2015 (平成27)年	5,653	1,509	26.7
2012 (平成24)年	5,514	1,671	30.3

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額
(全生保)の割合(充足率)(世帯主年齢別)

	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
全 体	6,283	1,258	20.0
29歳以下	8,543	1,071	12.5
30～34歳	6,115	2,001	32.7
35～39歳	8,124	1,761	21.7
40～44歳	8,113	1,676	20.7
45～49歳	7,751	1,509	19.5
50～54歳	6,416	1,624	25.3
55～59歳	7,157	1,329	18.6
60～64歳	5,938	1,097	18.5
65～69歳	4,985	767	15.4
70～74歳	4,648	598	12.9
75～79歳	3,697	661	17.9
80～84歳	2,979	480	16.1
85～89歳	3,848	472	12.3
90歳以上	2,923	576	19.7

*90歳以上はサンプルが30未満

〈参考3〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額
(全生保)の割合(充足率)(世帯年収別)

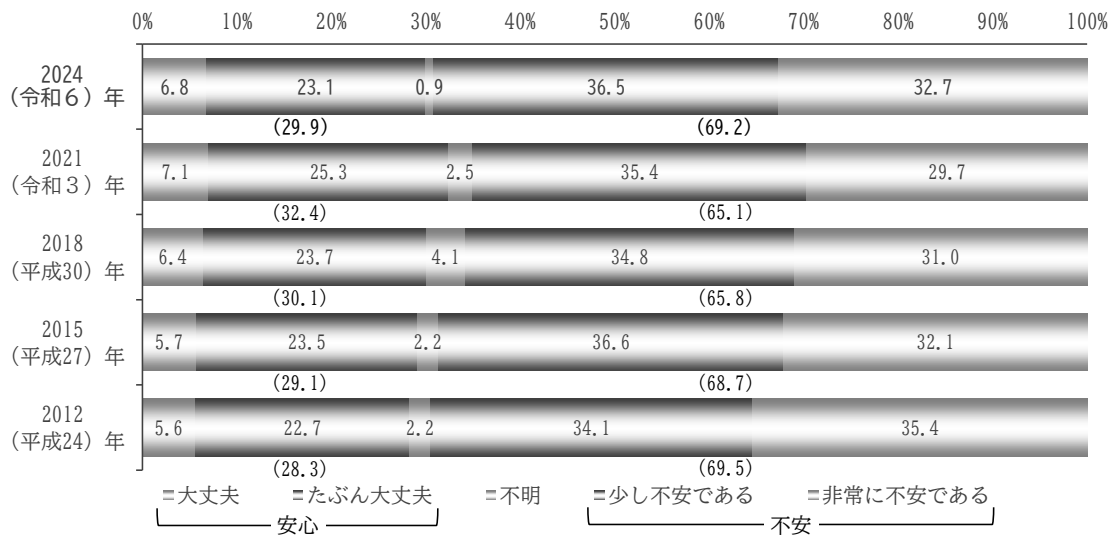
	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
全 体	6,283	1,258	20.0
200万円未満	3,547	558	15.7
200～300万円未満	4,608	555	12.0
300～400万円未満	4,979	825	16.6
400～500万円未満	5,647	945	16.7
500～600万円未満	6,302	1,183	18.8
600～700万円未満	6,821	1,266	18.6
700～1,000万円未満	7,534	1,502	19.9
1,000万円以上	7,435	2,060	27.7

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が69.2%（前回65.1%）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）29.9%（前回32.4%）を大きく上回っている。

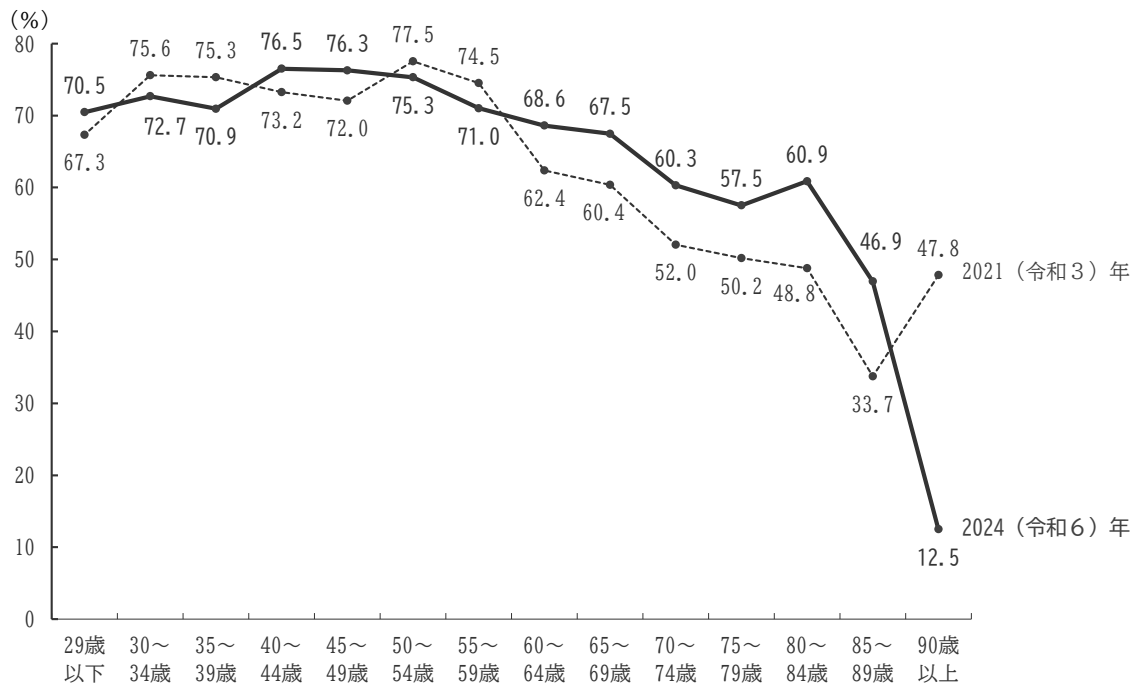
前回と比較すると、『不安』が4.1ポイント増加し、『安心』が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ-17）

〈図表Ⅱ-17〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感



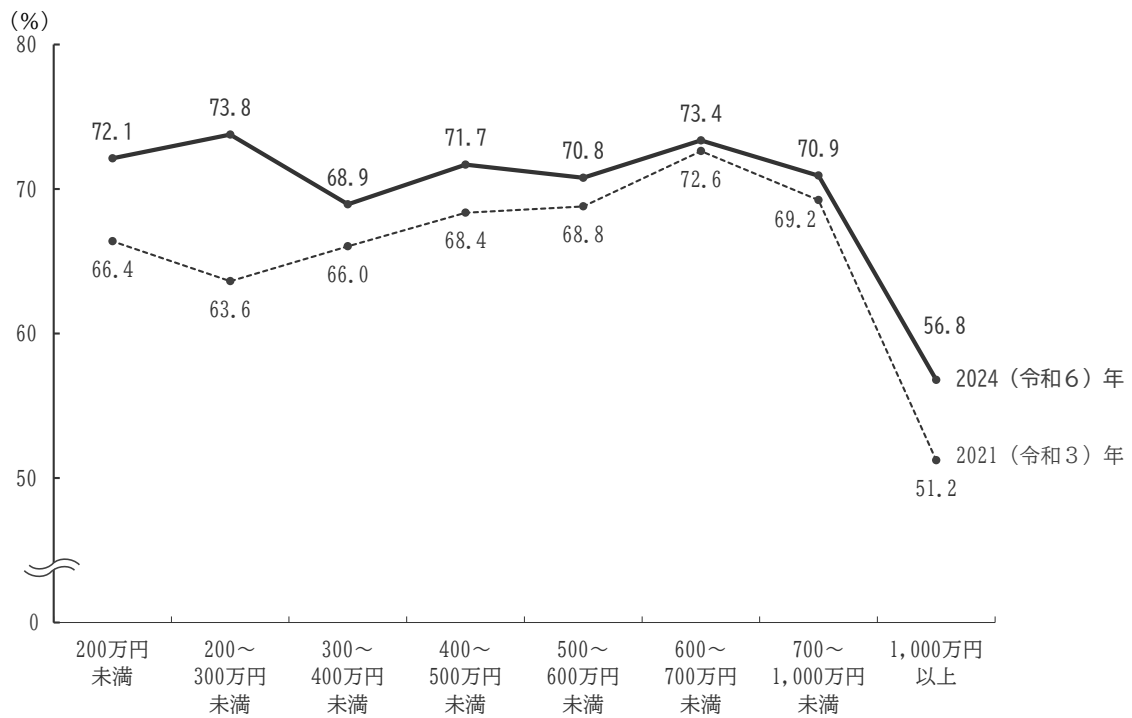
世帯主年齢別にみると、「59歳以下」の層で7割を超えており、「40～44歳」では76.5%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-18）

〈図表Ⅱ-18〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感
（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、「不安」の割合は「200～300万円未満」で73.8%と最も高くなっている。一方、「1,000万円以上」では56.8%と低くなっている。(図表Ⅱ-19)

〈図表Ⅱ-19〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感
(世帯年収別) — “不安” — の割合

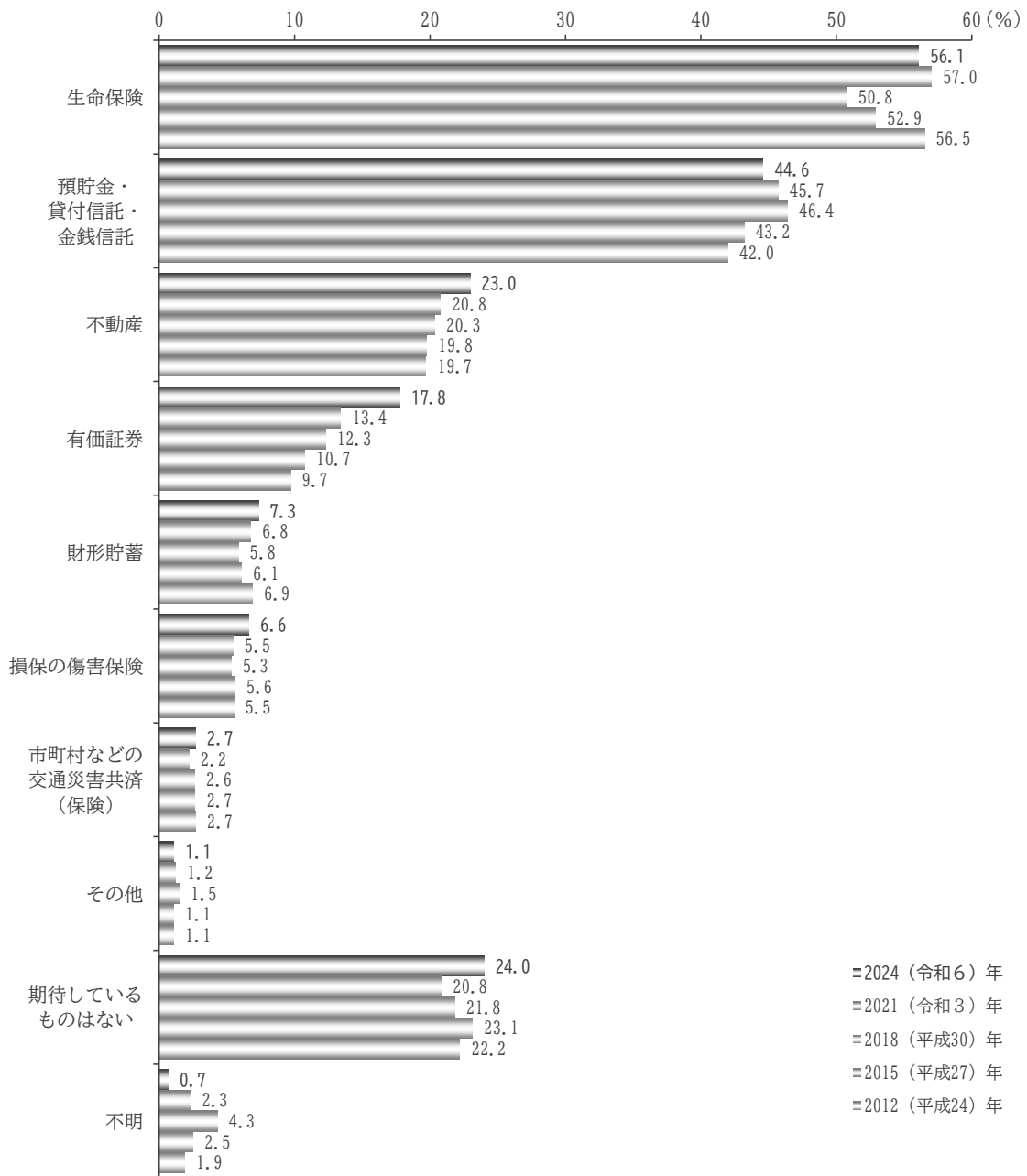


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が56.1%（前回57.0%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」44.6%（前回45.7%）、「不動産」23.0%（前回20.8%）の順となっている。

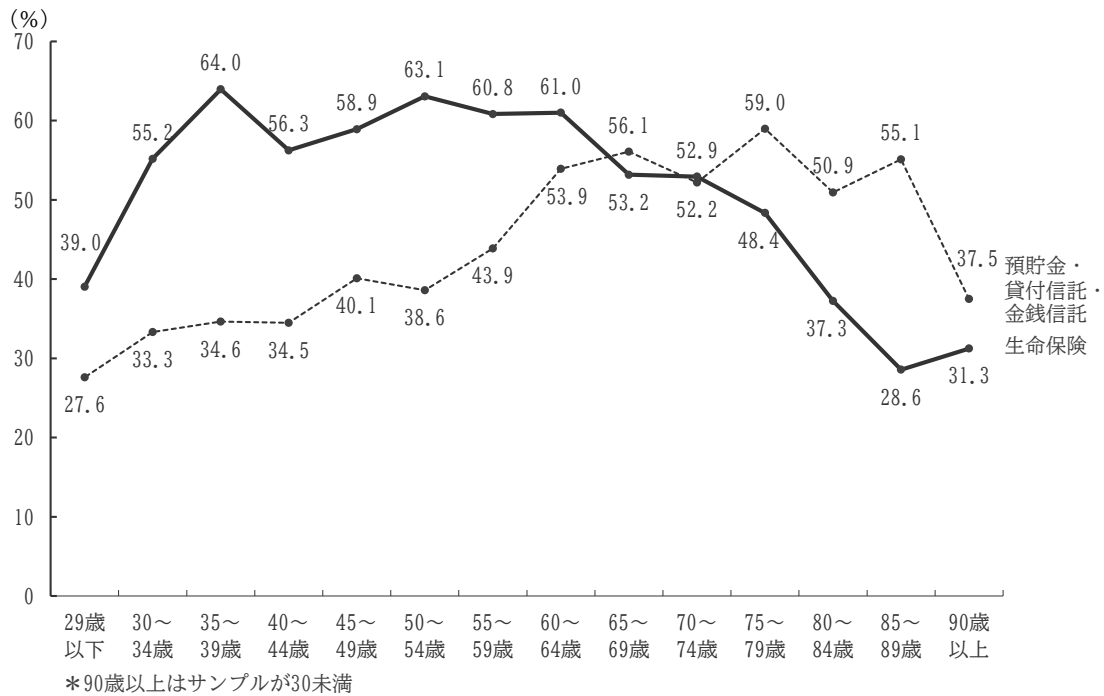
前回と比較すると、「有価証券」が4.4ポイント、「期待しているものはない」が3.2ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-20）

〈図表Ⅱ-20〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



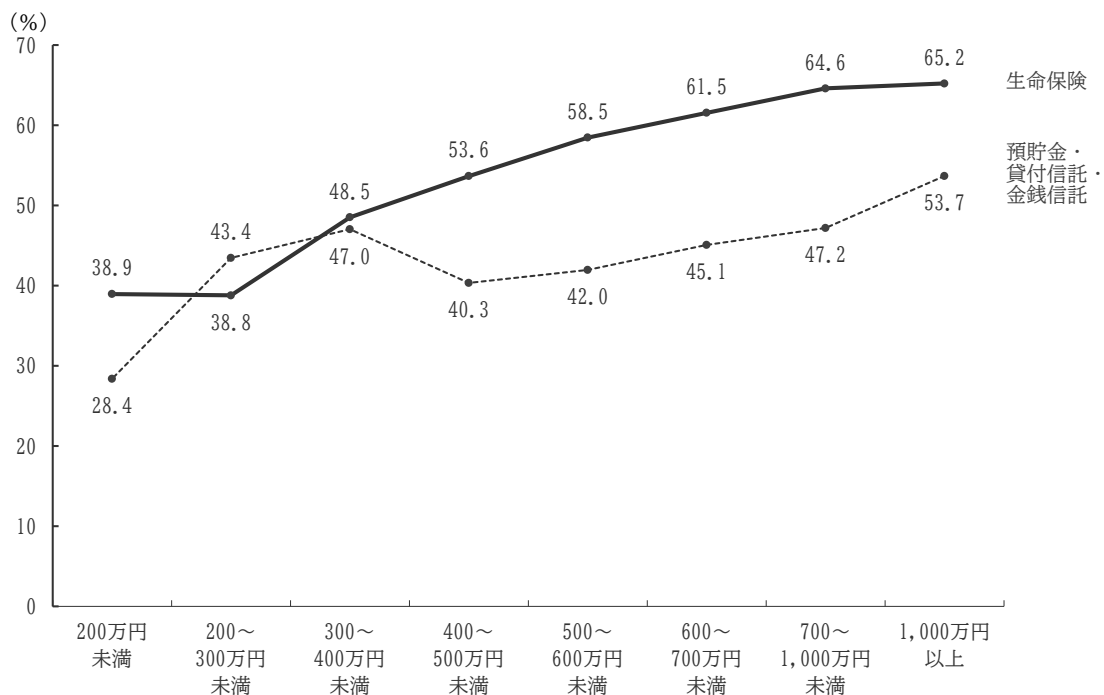
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「生命保険」は「35～39歳」および「50～54歳」から「60～64歳」の層で高く、6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で5割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-21)

〈図表Ⅱ-21〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「600万円以上」の層では6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で5割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-22)

〈図表Ⅱ-22〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



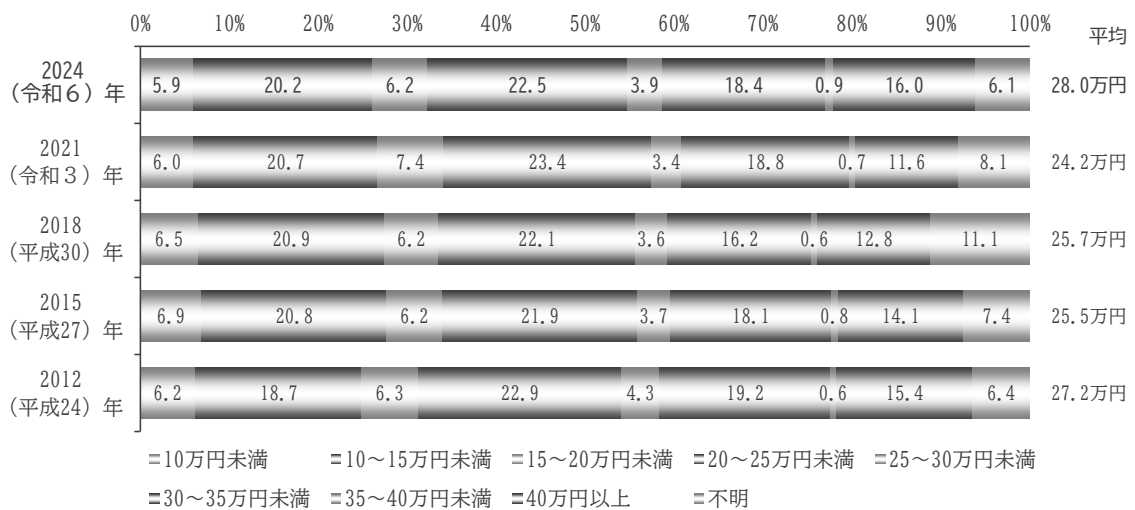
(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額28.0万円(前回24.2万円)となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が22.5%(前回23.4%)で最も多く、「10～15万円未満」20.2%(前回20.7%)が続いている。なお、「30万円以上」の割合は35.2%(前回31.1%)となっている。

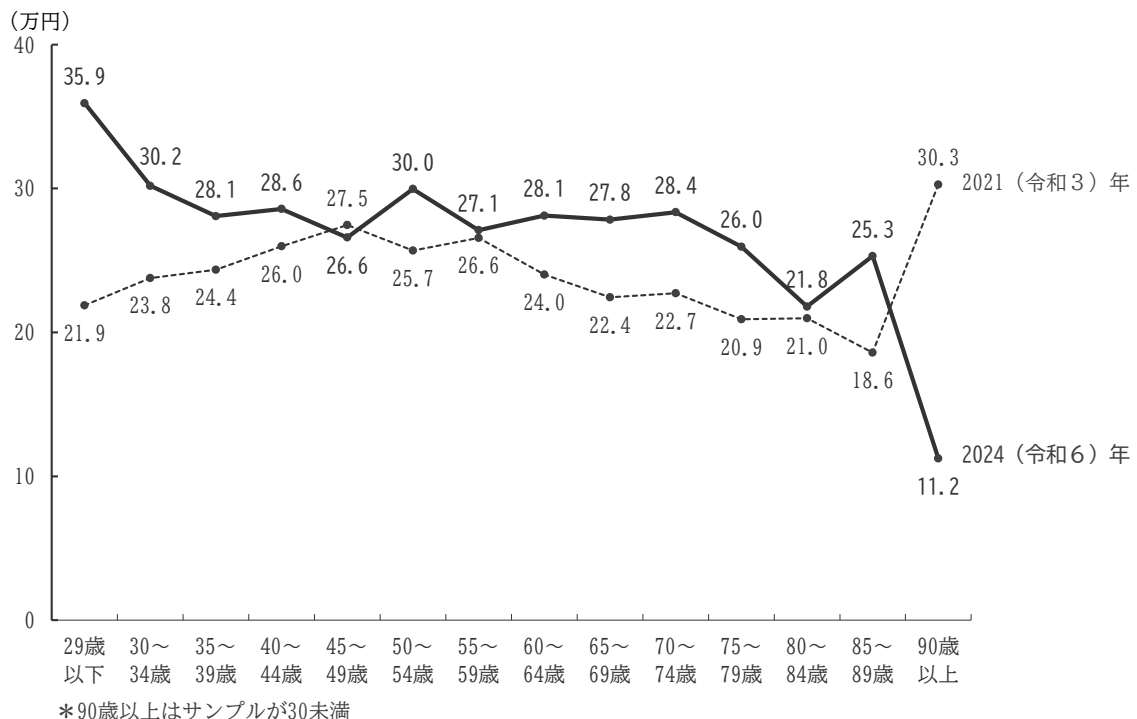
前回と比較すると、必要資金額が3.8万円増加している。(図表Ⅱ-23)

〈図表Ⅱ-23〉世帯主が入院した場合の必要資金月額



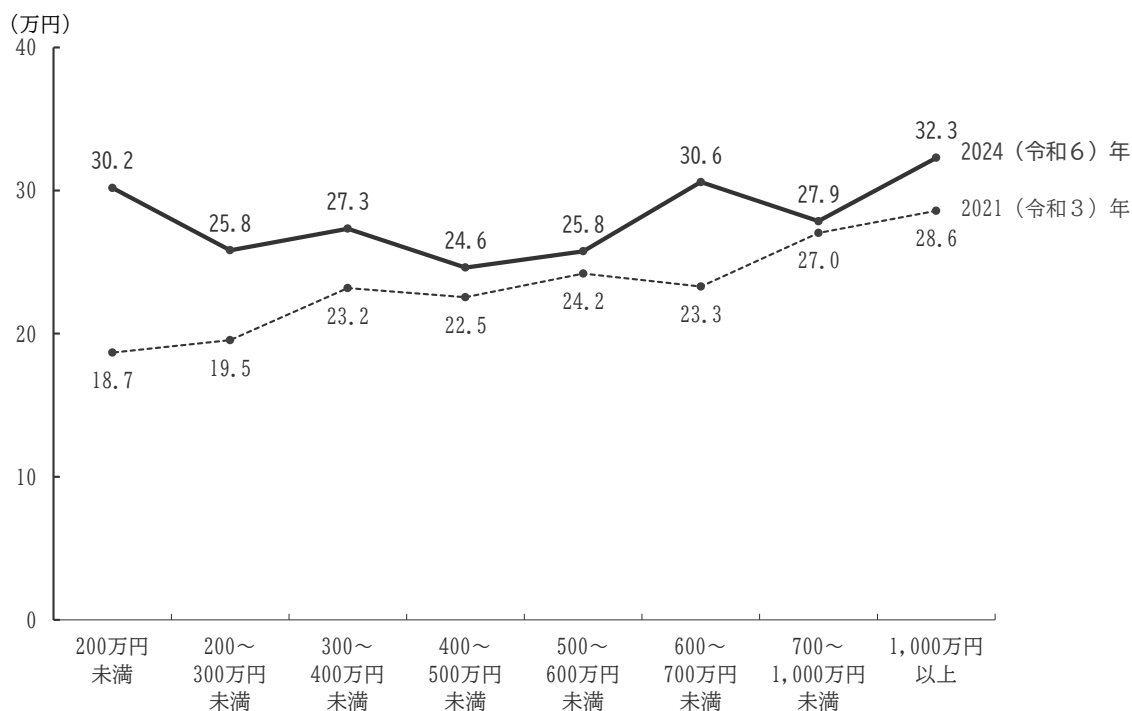
世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で35.9万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-24)

〈図表Ⅱ-24〉世帯主が入院した場合の必要資金月額(世帯主年齢別)



世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で32.3万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯年収別）

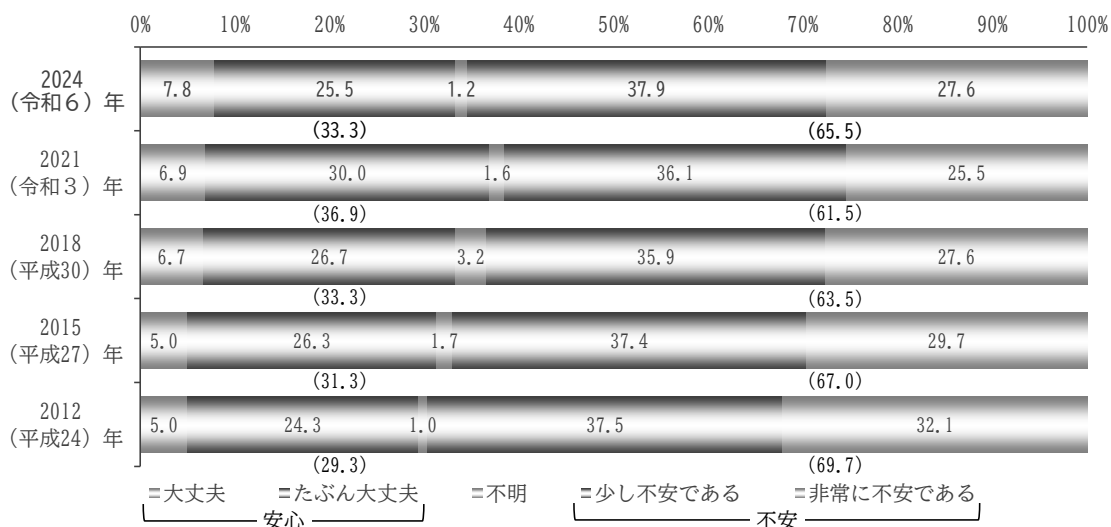


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.5%（前回61.5%）となっている。

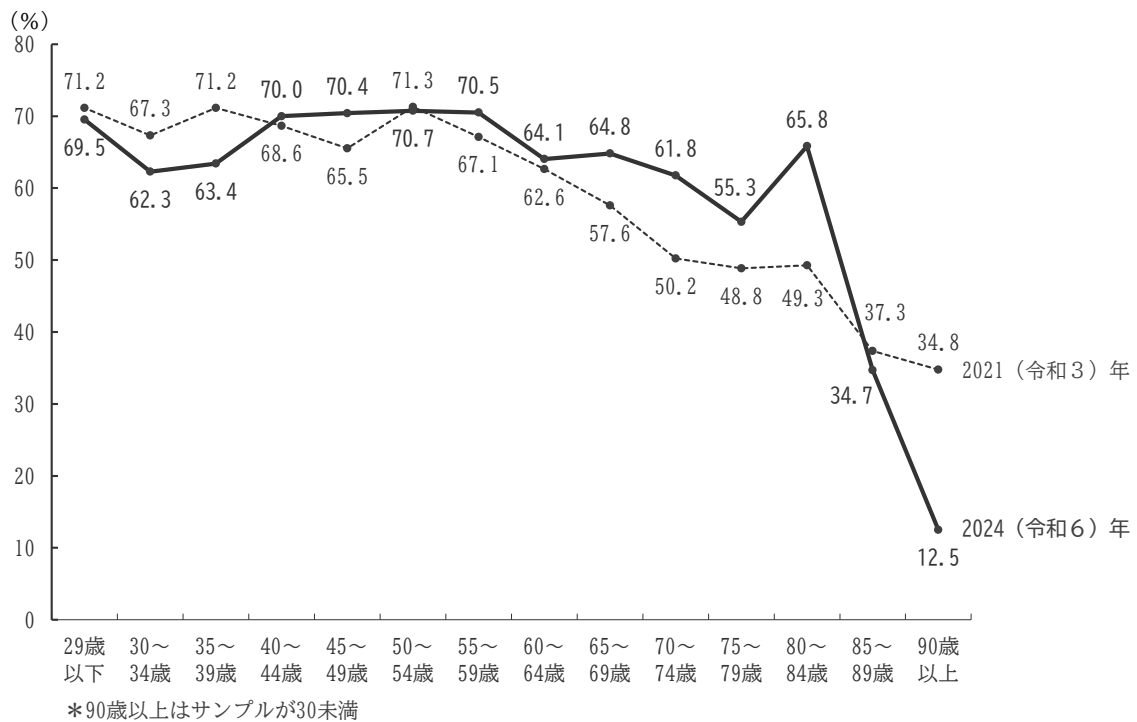
前回と比較すると、『不安』が4.0ポイント増加し、『安心』が3.6ポイント減少している。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



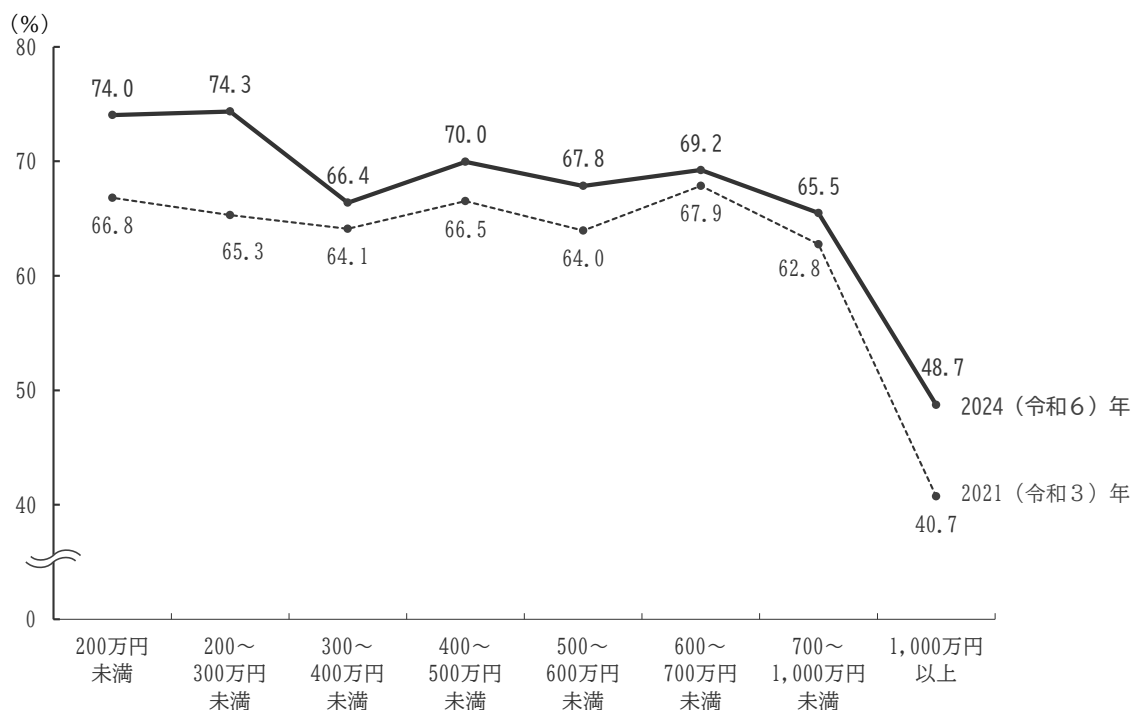
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「55～59歳」の層で高く、7割以上となっている。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感
(世帯主年齢別) — “不安” — の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「200～300万円未満」で74.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯年収別)
— “不安” — の割合

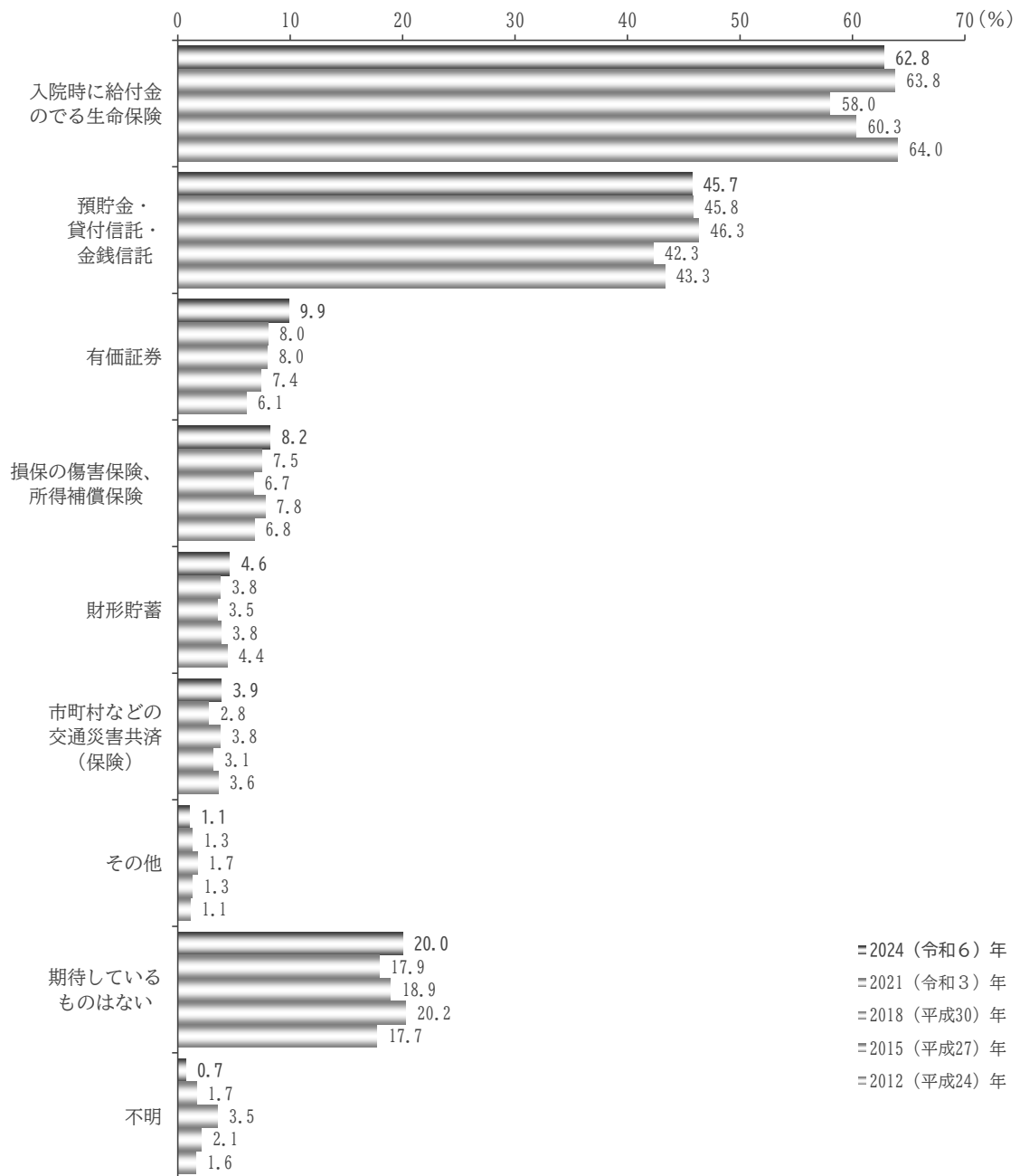


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が62.8%（前回63.8%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.7%（前回45.8%）、「有価証券」9.9%（前回8.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「期待しているものはない」が2.1ポイント、「有価証券」が1.9ポイント増加している。（図表Ⅱ-29）

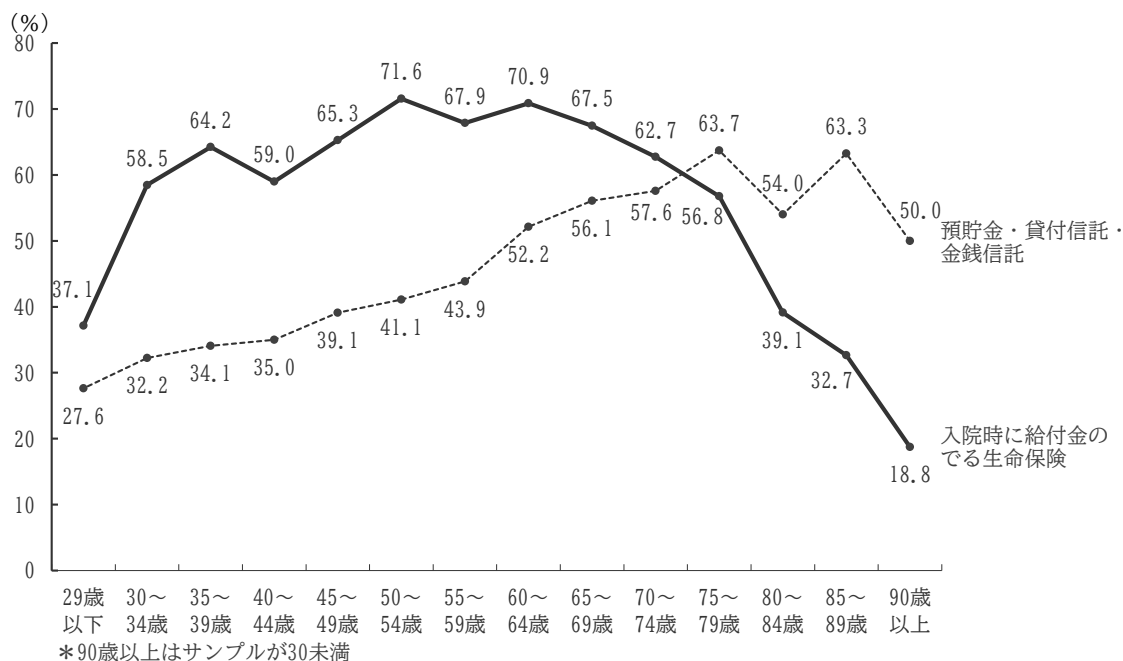
〈図表Ⅱ-29〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段
（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は「50～54歳」および「60～64歳」で7割を超えて高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「75～79歳」で63.7%と最も高くなっている。

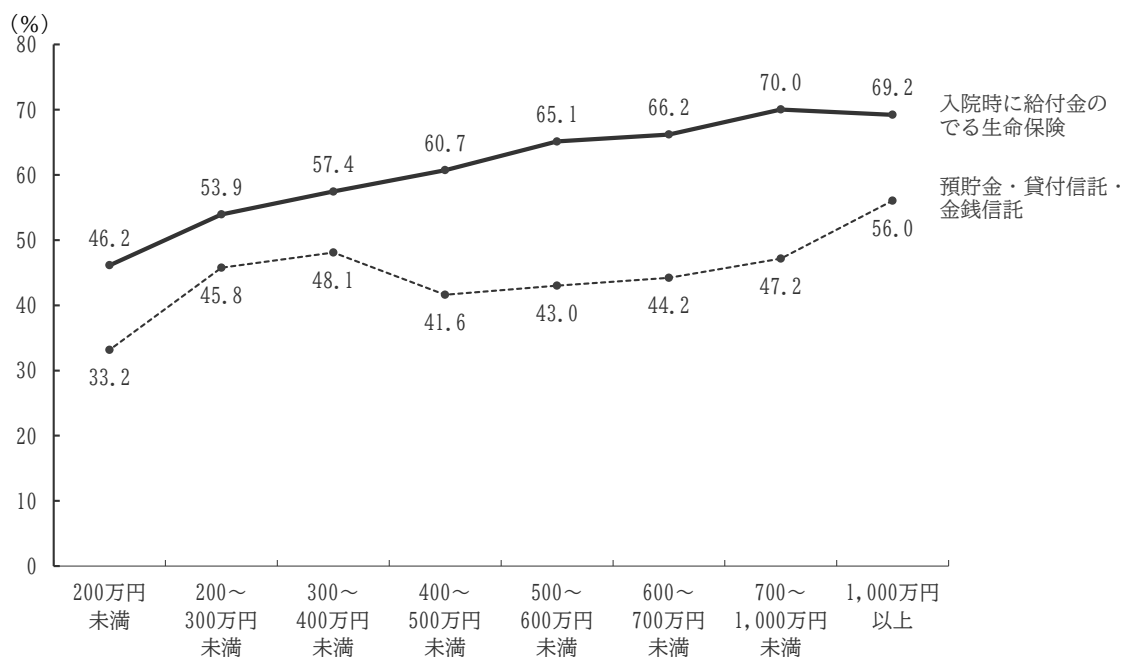
(図表Ⅱ-30)

〈図表Ⅱ-30〉現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「700～1,000万円未満」の層では70.0%と最も高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は世帯年収「1,000万円以上」で56.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-31)

〈図表Ⅱ-31〉現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



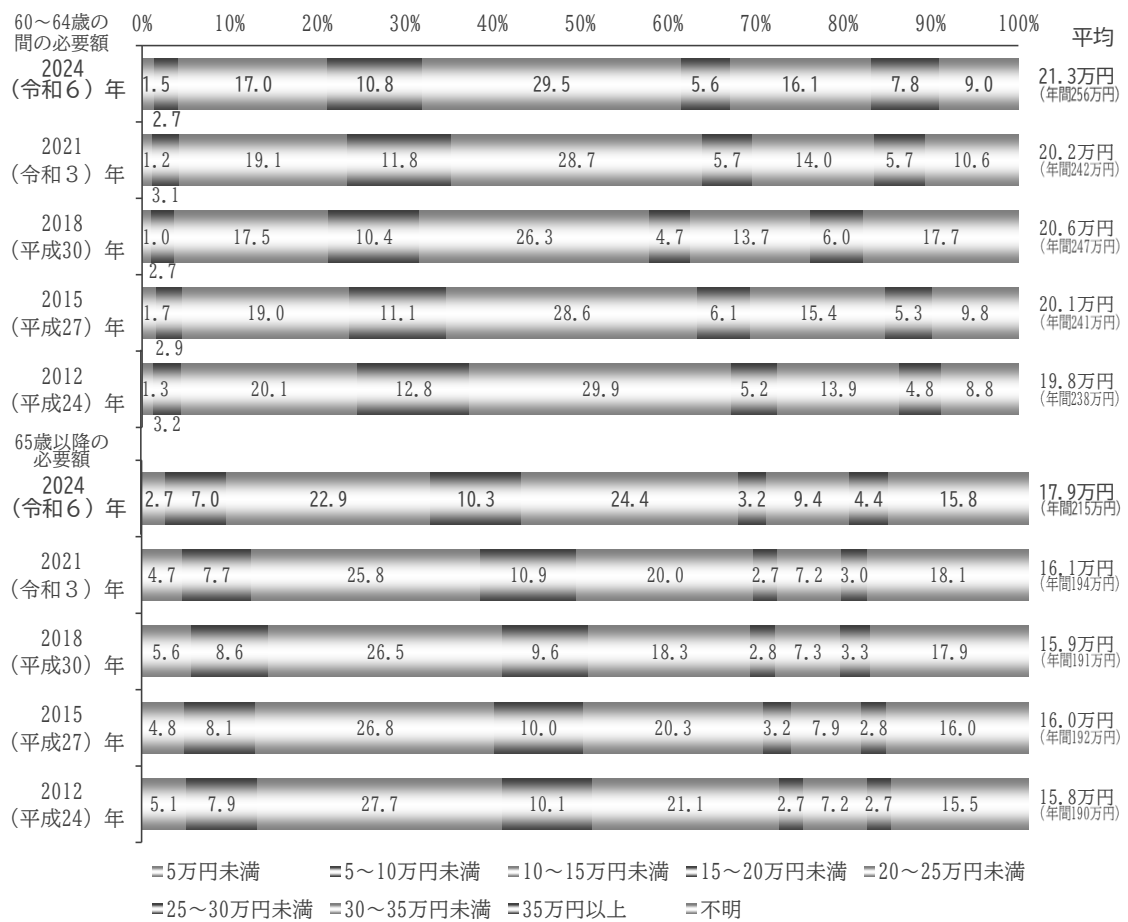
(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要なと考える資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額21.3万円（前回20.2万円）、65歳以降では月額17.9万円（前回16.1万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳、65歳以降のいずれも「20～25万円未満」（29.5%、24.4%）が最も多くなっている。

前回と比較すると、平均額は世帯主が60～64歳で1.1万円、65歳以降で1.8万円、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-32）

〈図表Ⅱ-32〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額



世帯主年齢別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額は大きな差はみられない。一方、世帯主が65歳以降の必要資金額は「30～34歳」で23.2万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-33）

〈図表Ⅱ-33〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯主年齢別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2024 (令和6)年	20.2	21.5	21.1	20.8	20.6	21.3	22.0	22.1
2021 (令和3)年	18.7	18.4	19.8	20.2	19.9	20.5	20.7	21.0

65歳以降の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
2024 (令和6)年	18.8	23.2	19.3	19.7	19.3	19.5	18.9	18.4	16.4	14.9	14.7	13.6	16.9	7.5
2021 (令和3)年	18.3	17.7	17.7	19.2	17.7	19.0	17.9	17.8	14.8	13.1	12.0	13.4	12.5	8.0

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額、65歳以降の必要資金額はともに概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」ではそれぞれ23.4万円、20.1万円となっている。（図表Ⅱ-34）

〈図表Ⅱ-34〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯年収別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	22.0	17.8	20.1	21.1	20.3	21.4	21.2	23.4
2021 (令和3)年	16.2	17.9	18.3	18.8	19.1	19.1	20.6	24.1

65歳以降の必要額 (万円)

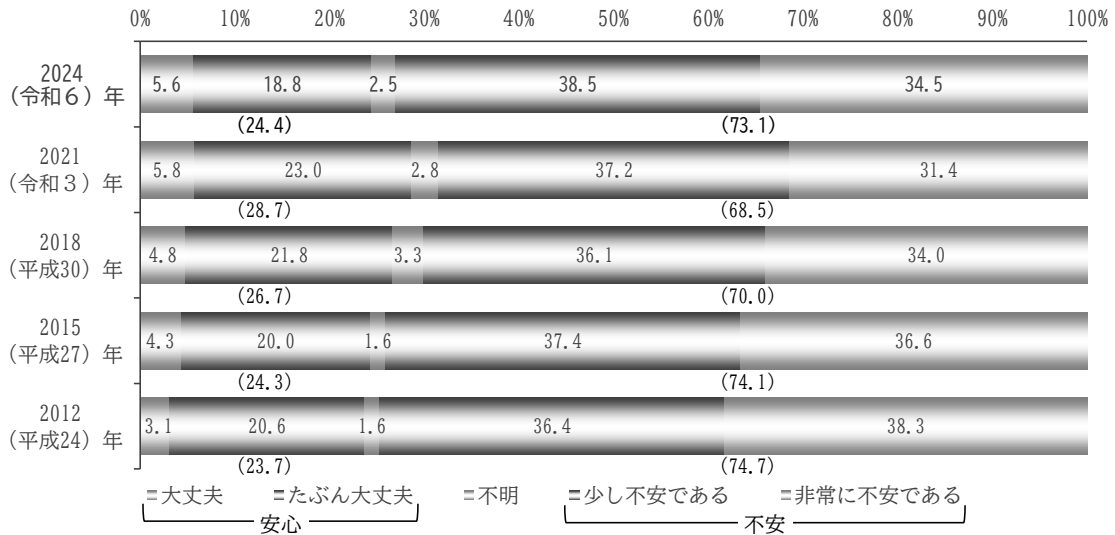
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	19.1	15.0	16.6	16.8	17.8	18.7	18.8	20.1
2021 (令和3)年	13.2	13.3	13.1	15.4	17.2	16.6	17.9	20.1

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が73.1%（前回68.5%）となっている。

前回と比較すると、『不安』が4.6ポイント増加し、『安心』が4.3ポイント減少している。（図表Ⅱ-35）

〈図表Ⅱ-35〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感

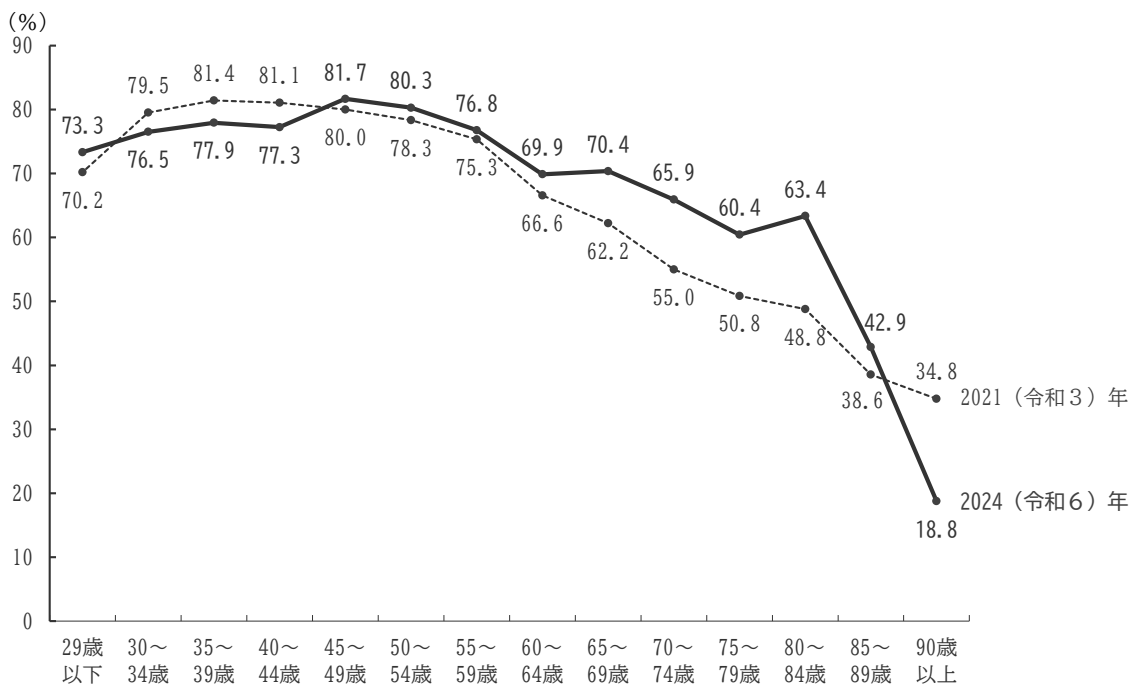


世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「45～49歳」で81.7%と最も高くなっている。

（図表Ⅱ-36）

〈図表Ⅱ-36〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）

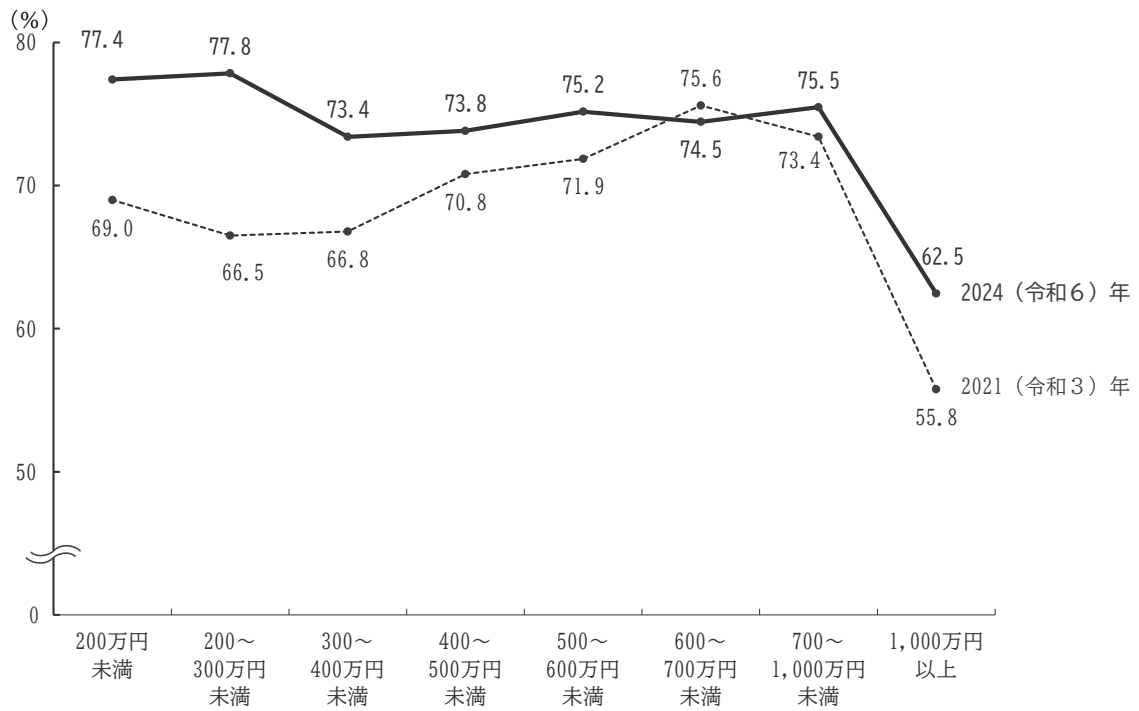
— “不安” — の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「200～300万円未満」で77.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-37)

〈図表Ⅱ-37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯年収別）
— “不安” —の割合

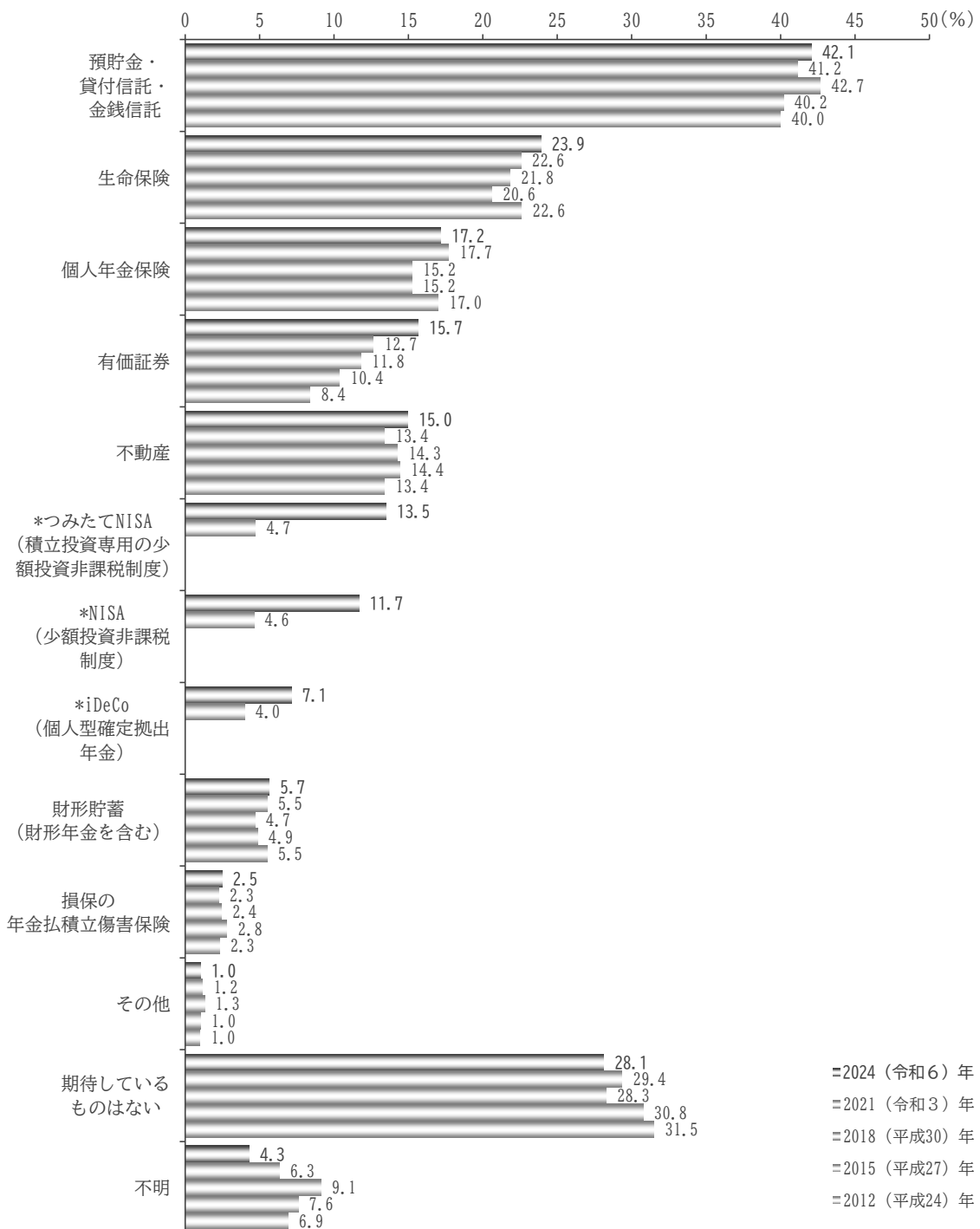


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」42.1%（前回41.2%）が最も多く、次いで「生命保険」23.9%（前回22.6%）、「個人年金保険」17.2%（前回17.7%）の順となっている。

時系列でみると、「有価証券」が2012（平成24）年以降、一貫して増加している。また、前回と比較すると、「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が8.8ポイント、「NISA（少額投資非課税制度）」が7.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-38）

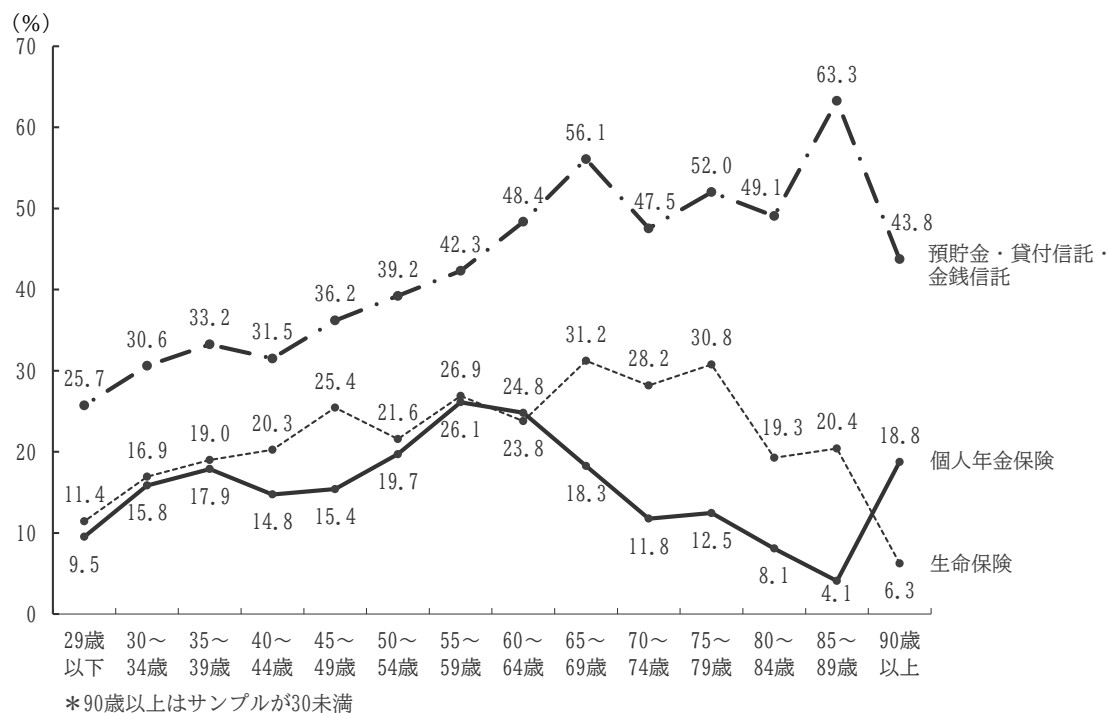
〈図表Ⅱ-38〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



*2021（令和3）年調査から新たに追加している

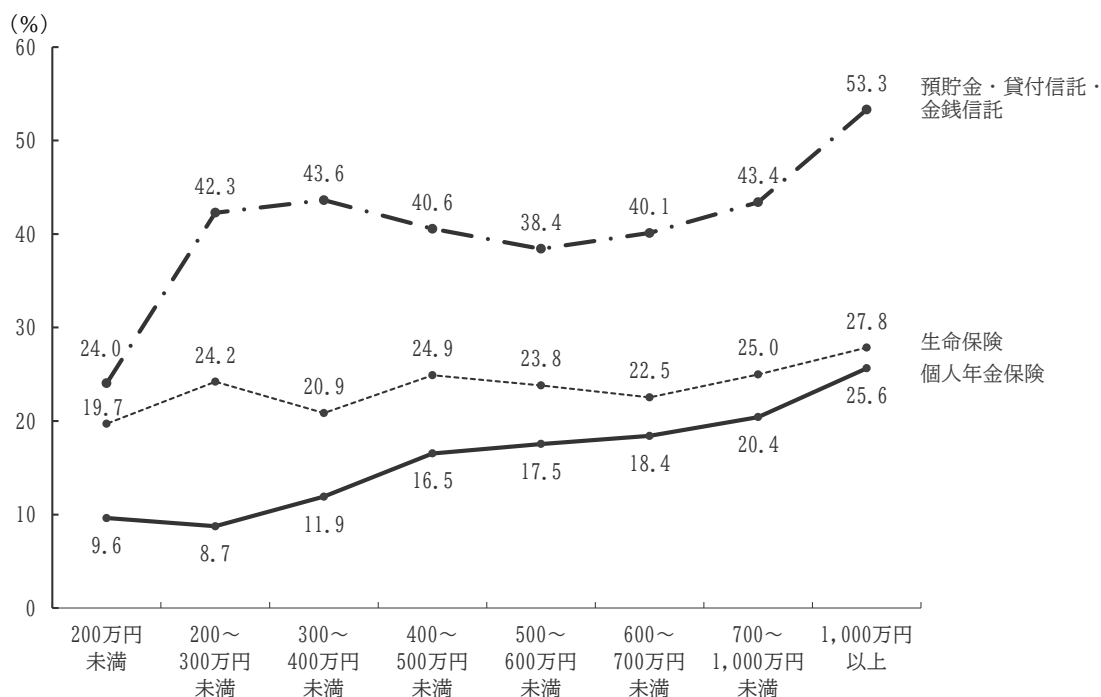
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で63.3%と最も高くなっている。また、「生命保険」は「65～69歳」で31.2%と最も高く、「個人年金保険」は「55～59歳」で26.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-39)

〈図表Ⅱ-39〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「生命保険」、「個人年金保険」はいずれも概ね高年収層ほど高くなっている。(図表Ⅱ-40)

〈図表Ⅱ-40〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

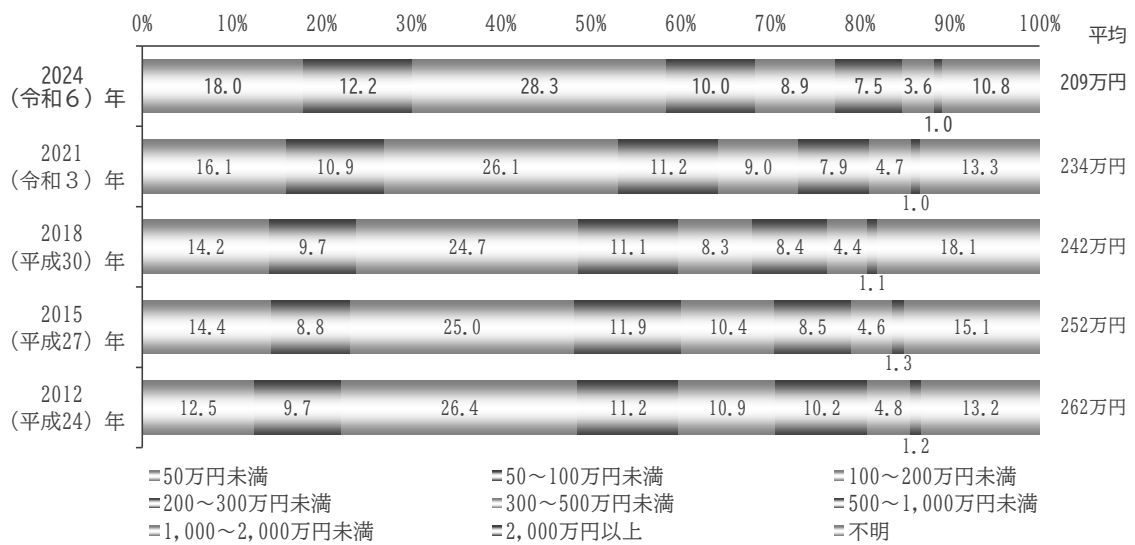
(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は209万円（前回234万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が28.3%（前回26.1%）で最も多く、次いで「50万円未満」が18.0%（前回16.1%）、「50～100万円未満」が12.2%（前回10.9%）となっている。

時系列でみると、2012（平成24）年調査以降、平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ-41）

* 公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ-41〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は15.7万円（前回15.8万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が30.1%（前回29.5%）と最も多く、次いで「20～25万円未満」18.0%（前回17.7%）、「5～10万円未満」13.1%（前回12.0%）の順となっている。

時系列でみると、2012（平成24）年調査以降、平均額が一貫して減少している。（図表Ⅱ-42）

〈図表Ⅱ-42〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）

	(%)									平均値 (万円)
	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	
2024 (令和6) 年	5.2	13.1	30.1	10.5	18.0	1.2	6.5	3.6	12.0	15.7
2021 (令和3) 年	3.7	12.0	29.5	11.3	17.7	1.4	6.2	3.2	15.1	15.8
2018 (平成30) 年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
2015 (平成27) 年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
2012 (平成24) 年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は181.5カ月（15年1カ月）（前回181.2カ月（15年1カ月））となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が34.0%（前回32.2%）と最も多く、次いで「20～25年未満」19.9%（前回19.0%）、「25年以上」12.0%（前回11.1%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-43）

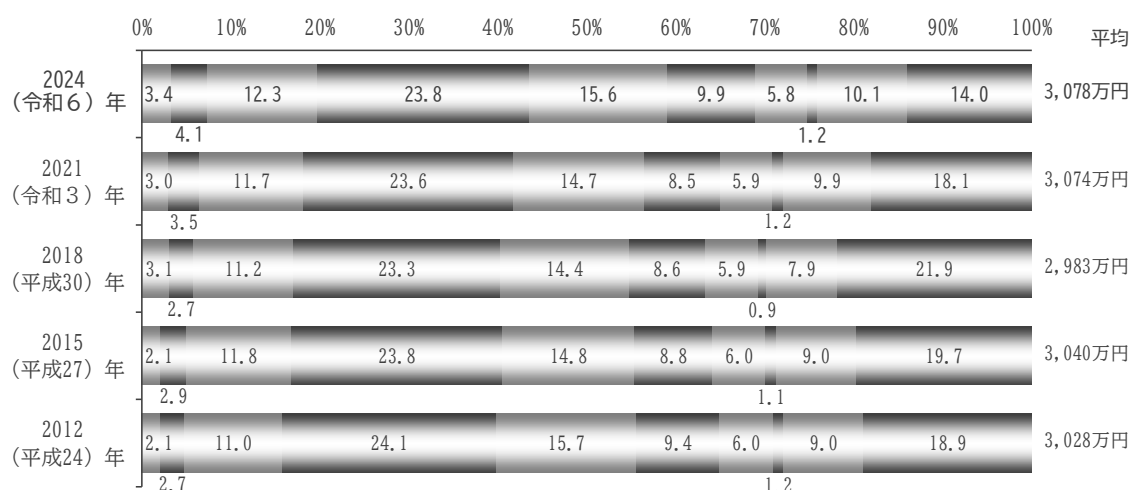
〈図表Ⅱ-43〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間

	(%)							平均 (カ月)
	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	
2024 (令和6)年	2.8	10.0	34.0	7.5	19.9	12.0	13.9	181.5
2021 (令和3)年	3.1	10.0	32.2	6.8	19.0	11.1	18.0	181.2
2018 (平成30)年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
2015 (平成27)年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
2012 (平成24)年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は3,078万円（前回3,074万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.8%（前回23.6%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」15.6%（前回14.7%）、「500～1,000万円未満」12.3%（前回11.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「3,000～4,000万円未満」が1.4ポイント増加している。（図表Ⅱ-44）

〈図表Ⅱ-44〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金
(月々の費用の合計)



■ 300万円未満 ■ 300～500万円未満 ■ 500～1,000万円未満 ■ 1,000～2,000万円未満
 ■ 2,000～3,000万円未満 ■ 3,000～4,000万円未満 ■ 4,000～5,000万円未満 ■ 5,000～6,000万円未満
 ■ 6,000万円以上 ■ 不明

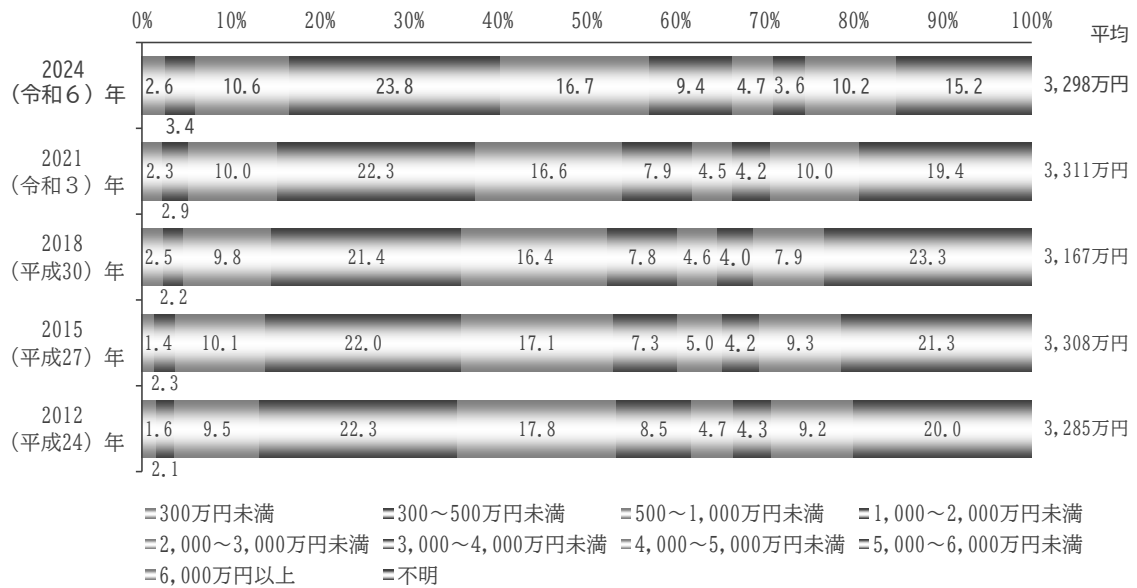
*月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけあわせて算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は 3,298 万円（前回 3,311 万円）となっている。

必要資金の分布をみると、「1,000～2,000 万円未満」が 23.8%（前回 22.3%）と最も多く、次いで「2,000～3,000 万円未満」16.7%（前回 16.6%）、「500～1,000 万円未満」10.6%（前回 10.0%）、「6,000 万円以上」10.2%（前回 10.0%）の順となっている。

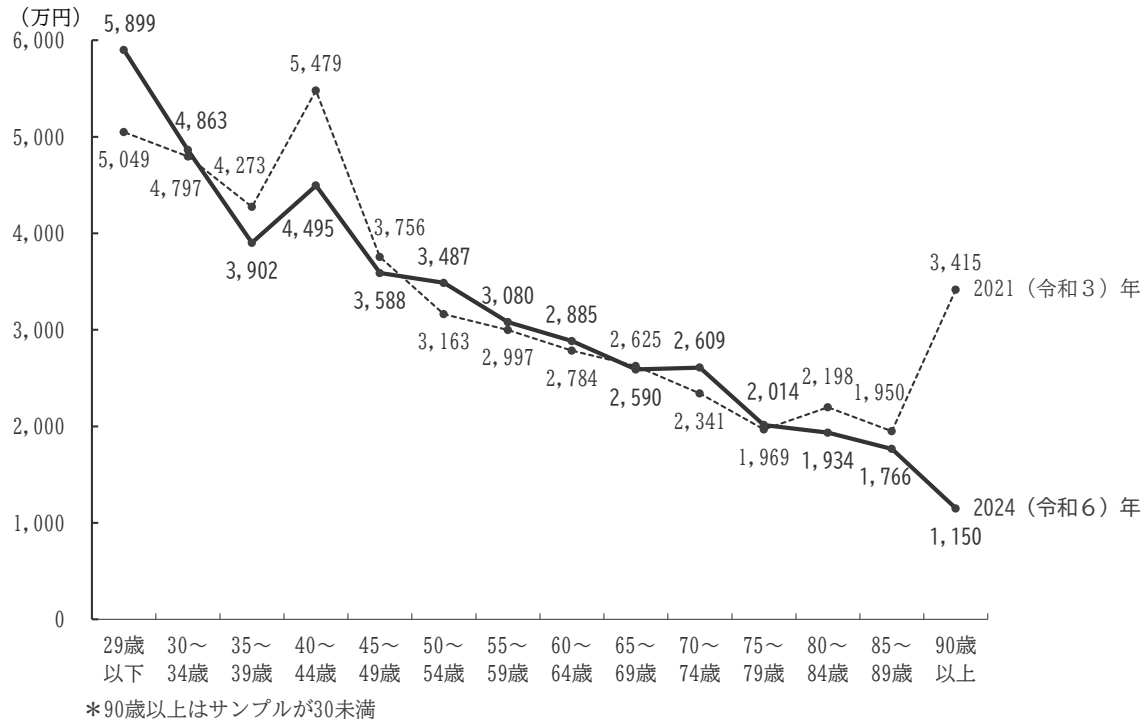
前回と比較すると、「3,000～4,000 万円未満」が 1.5 ポイント増加している。（図表Ⅱ-45）

〈図表Ⅱ-45〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額



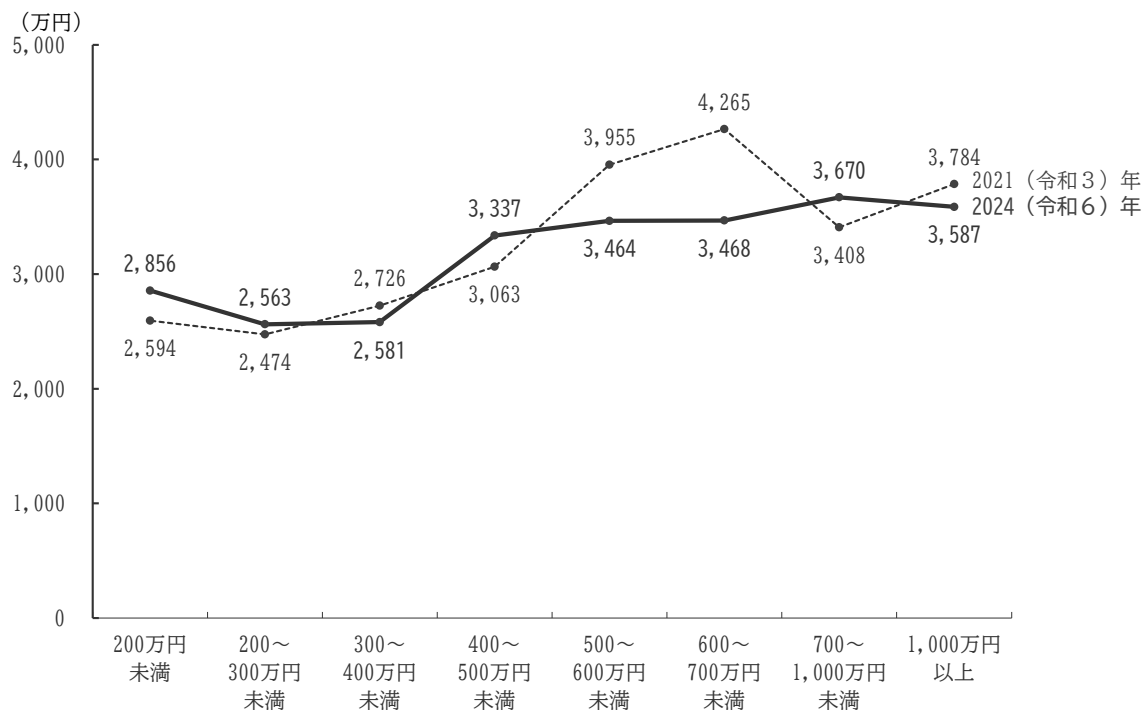
世帯主年齢別にみると、必要資金総額は概ね年齢が低くなるほど高くなっており、「29歳以下」が5,899万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-46)

〈図表Ⅱ-46〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、必要資金総額は「700～1,000万円未満」で3,670万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-47)

〈図表Ⅱ-47〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯年収別）

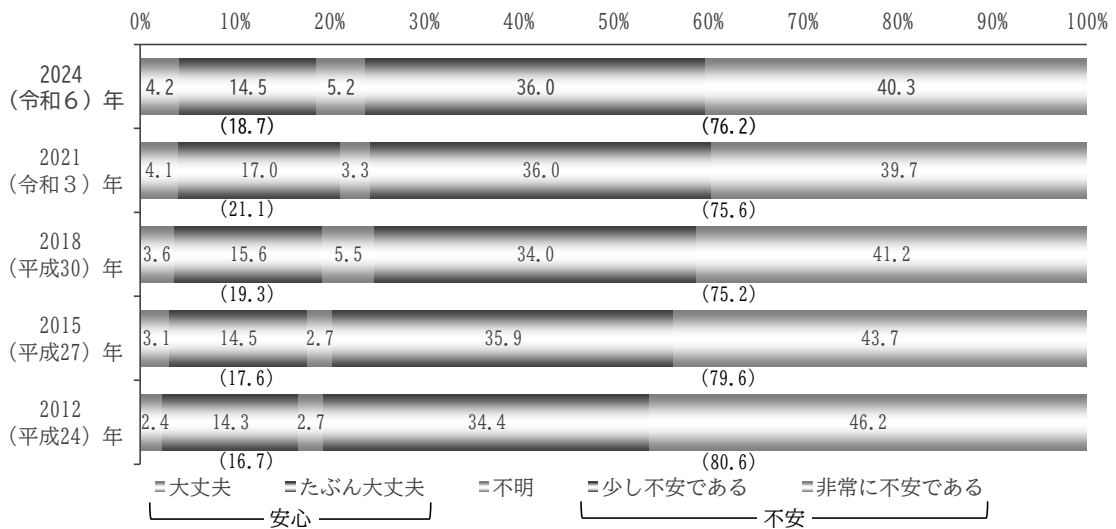


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が76.2%（前回75.6%）となっている。特に、「非常に不安である」が40.3%（前回39.7%）で4割と多い。

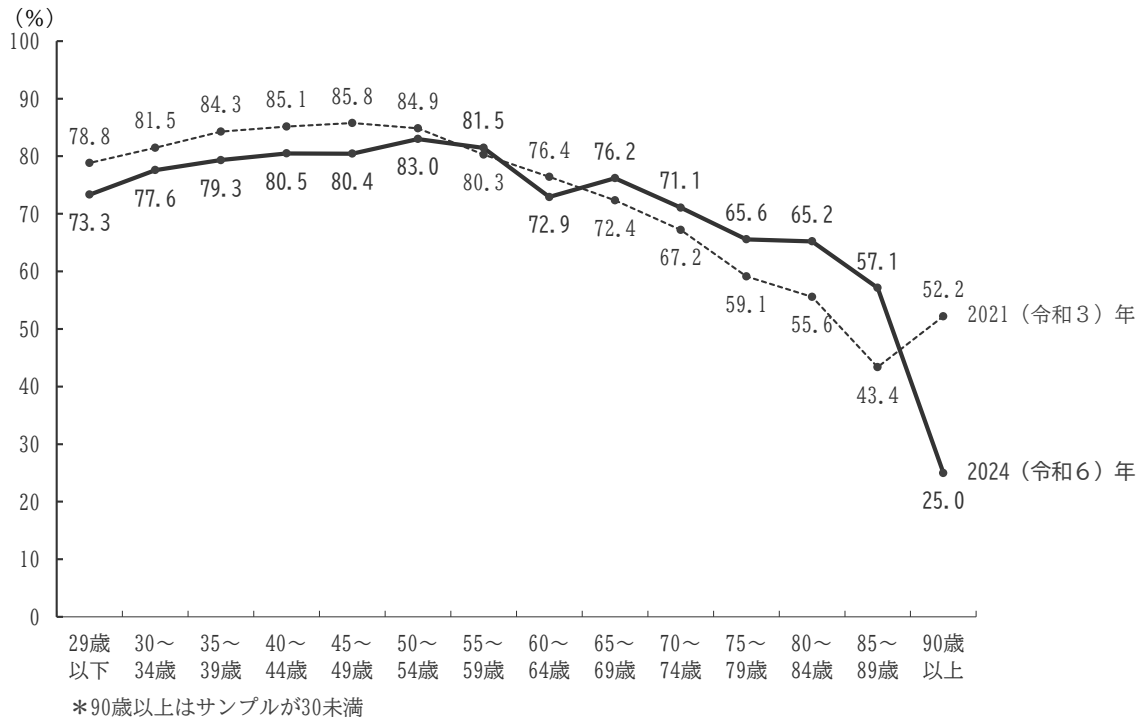
前回と比較すると、『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）が2.4ポイント減少している。（図表Ⅱ-48）

〈図表Ⅱ-48〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



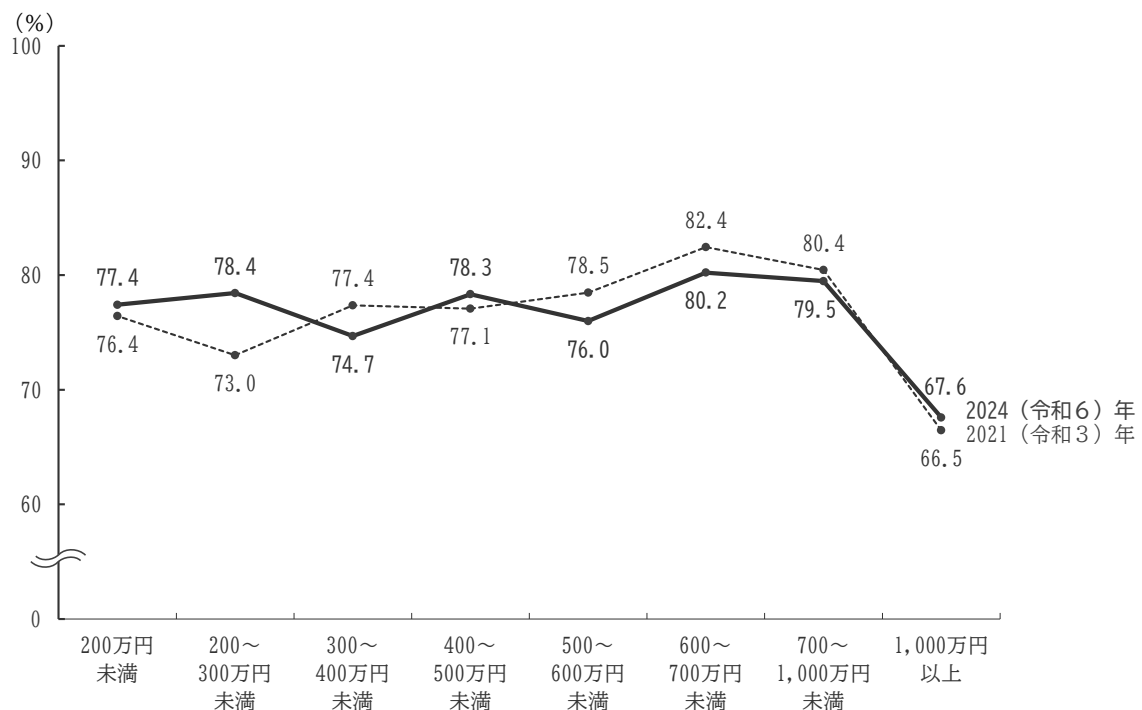
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「55～59歳」の層で高く、「50～54歳」で83.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-49)

〈図表Ⅱ-49〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する
安心感・不安感（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」で80.2%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-50)

〈図表Ⅱ-50〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する
安心感・不安感（世帯年収別）— “不安” —の割合



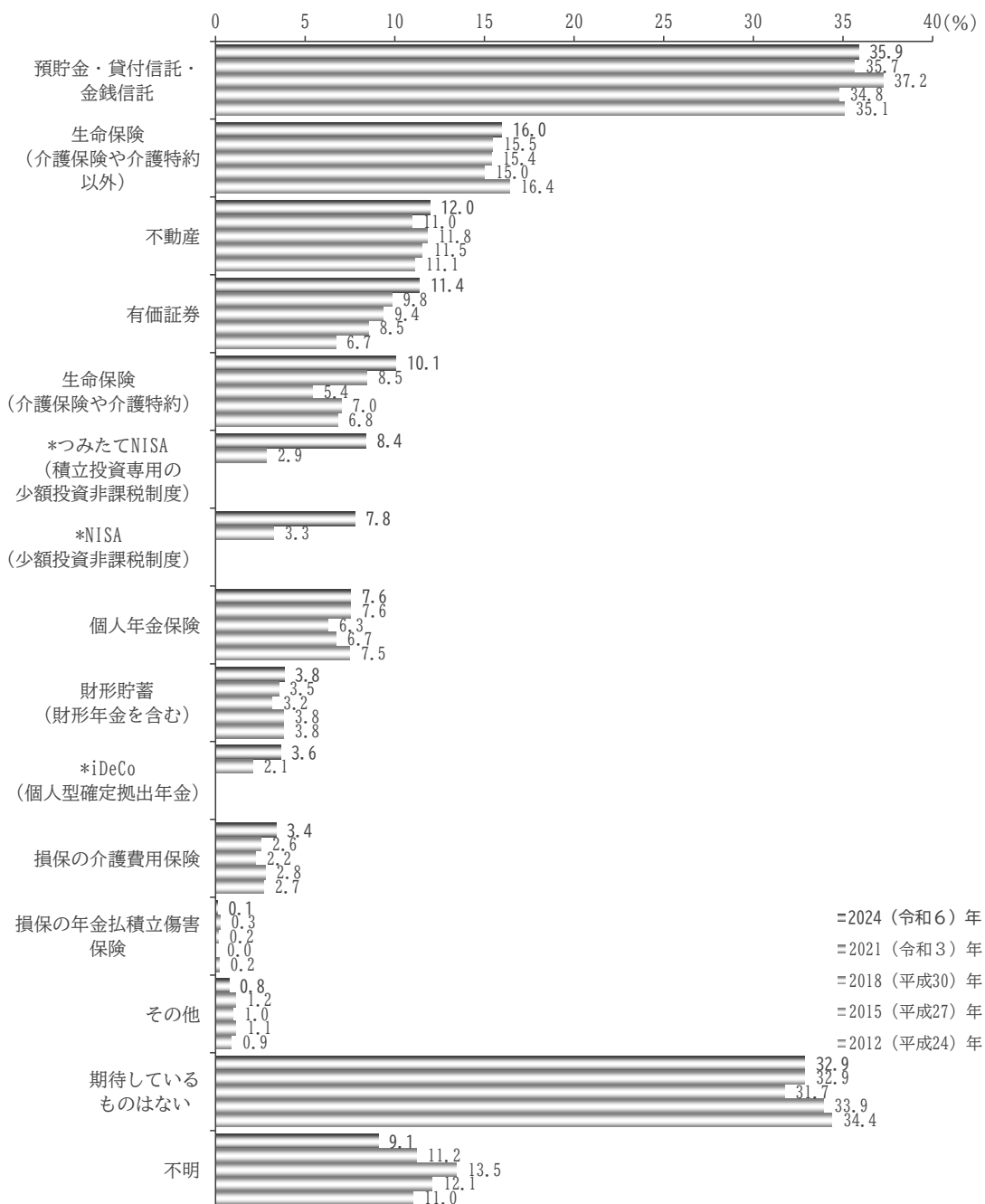
(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.9%（前回35.7%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」16.0%（前回15.5%）、「不動産」12.0%（前回11.0%）、「有価証券」11.4%（前回9.8%）、「生命保険（介護保険や介護特約）」10.1%（前回8.5%）の順となっている。

前回と比較すると、「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が5.5ポイント、「NISA（少額投資非課税制度）」が4.5ポイント増加している。

また、「期待しているものはない」が32.9%と、「預貯金・貸付信託・金銭信託」に次いで高くなっている。（図表Ⅱ-51）

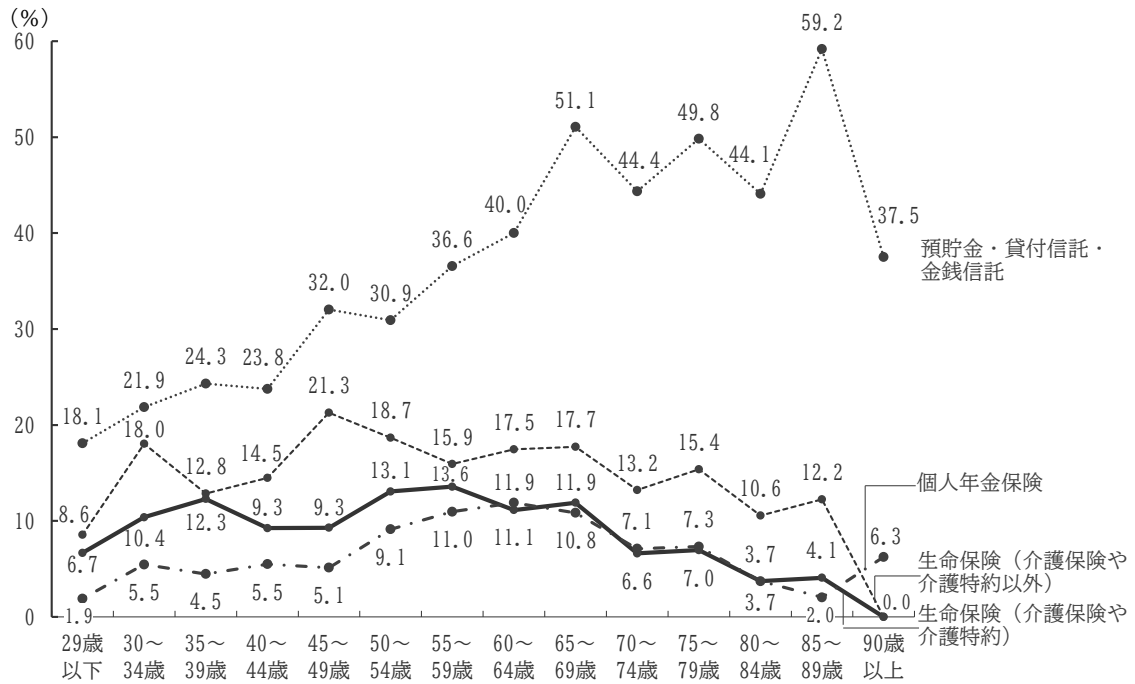
〈図表Ⅱ-51〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*2021 (令和3)年調査から新たに追加している

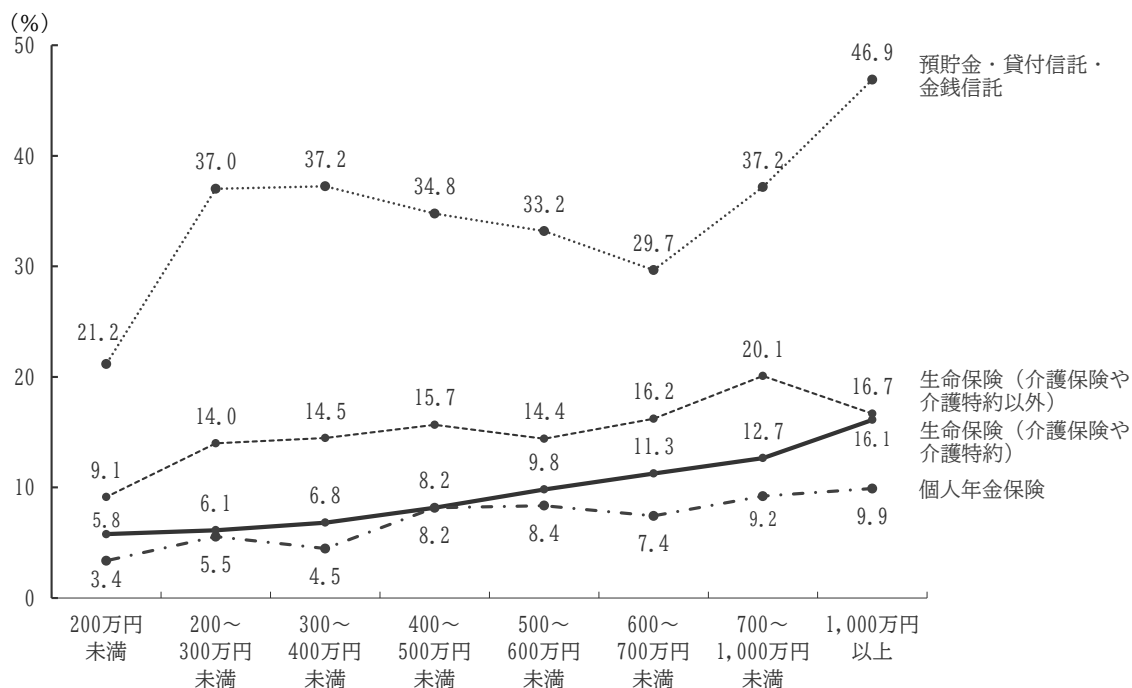
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「65～69歳」から「85～89歳」の層で高く、「80～85歳」で59.2%と最も高くなっている。「生命保険（介護保険や介護特約）」は「50～54歳」および「55～59歳」で、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「45～49歳」で、「個人年金保険」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-52）

〈図表Ⅱ-52〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険（介護保険や介護特約）」および「個人年金保険」は「700万円以上」の層で、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「700～1,000万円未満」で、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-53）

〈図表Ⅱ-53〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(工) 介護経験

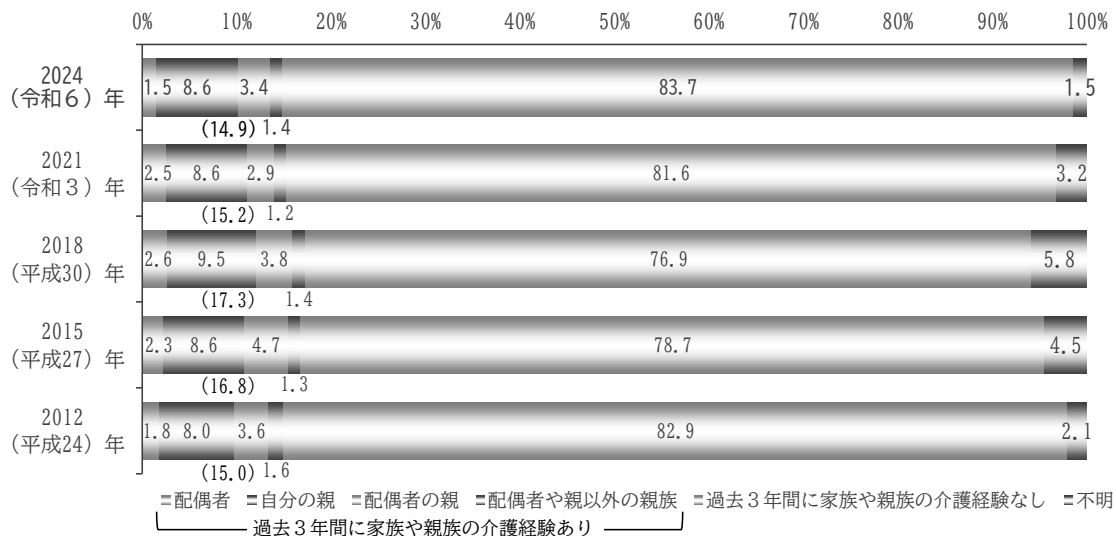
(a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は14.9%（前回15.2%）となっている。

また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が8.6%（前回8.6%）と最も多く、次いで「配偶者の親」3.4%（前回2.9%）、「配偶者」1.5%（前回2.5%）となっている。

(図表Ⅱ-54)

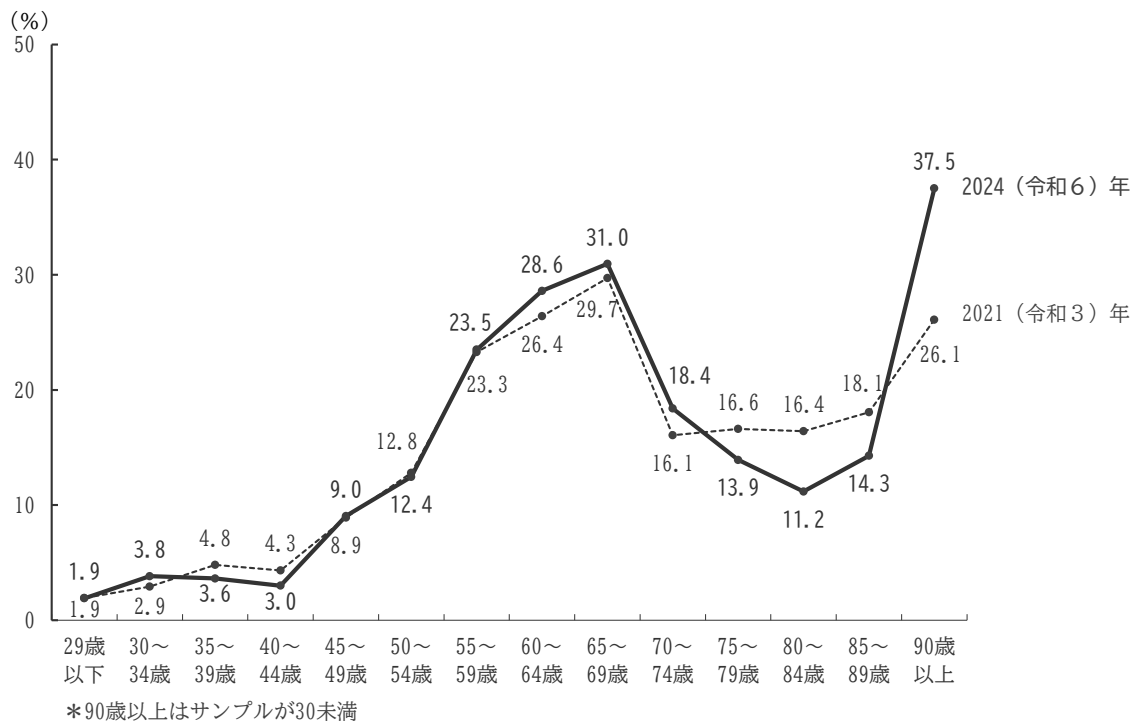
〈図表Ⅱ-54〉過去3年間の介護経験の有無



世帯主年齢別にみると、「過去3年間に家族や親族の介護経験あり」とした割合は、「55～59歳」から「70～74歳」の層で高く、「65～69歳」で31.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-55)

〈図表Ⅱ-55〉過去3年間の介護経験の有無（世帯主年齢別）

— “過去3年間に家族や親族の介護経験あり” —の割合



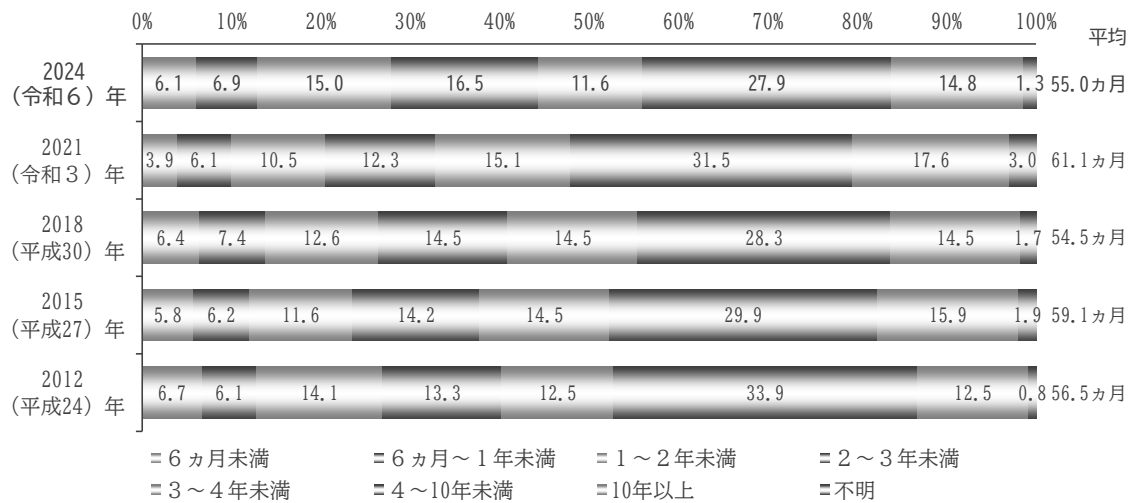
(b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均 55.0 カ月（4 年 7 カ月）となっている。

介護期間の分布をみると、「4～10 年未満」が 27.9%（前回 31.5%）と最も多く、次いで「2～3 年未満」が 16.5%（前回 12.3%）、「1～2 年未満」が 15.0%（前回 10.5%）、「10 年以上」が 14.8%（前回 17.6%）となっている。

前回と比較すると、「1～2 年未満」が 4.5 ポイント、「2～3 年未満」が 4.2 ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-56）

〈図表Ⅱ-56〉 介護期間



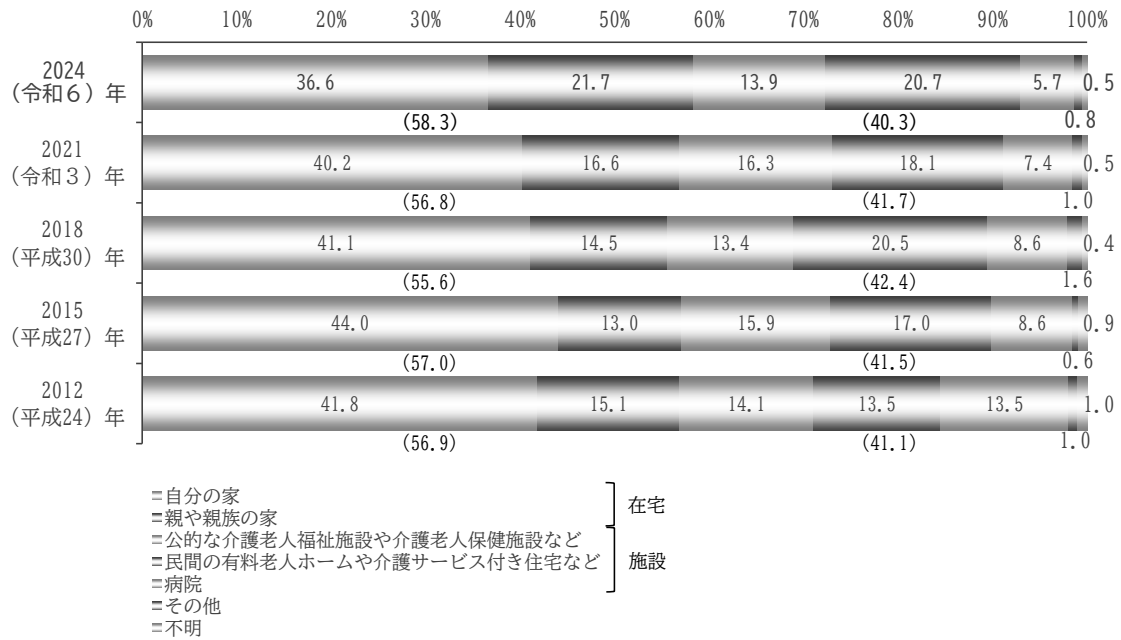
(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が36.6%（前回40.2%）と最も多く、次いで「親や親族の家」21.7%（前回16.6%）、「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」20.7%（前回18.1%）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は58.3%（前回56.8%）、『施設』は40.3%（前回41.7%）となっている。

前回と比較すると、「親や親族の家」が5.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-57）

〈図表Ⅱ-57〉 介護を行った場所



要介護度別にみると、『在宅』は概ね要介護度が低いほど高く、『施設』は概ね要介護度が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ-58）

〈図表Ⅱ-58〉 介護を行った場所（要介護度別）

	（%）								
	自分の家	親や親族の家	在宅	施設	病院	その他	不明		
全体	36.6	21.7	58.3	13.9	20.7	5.7	40.3	0.8	0.5
要支援1	57.1	28.6	85.7	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0
要支援2	28.1	37.5	65.6	9.4	21.9	3.1	34.4	0.0	0.0
要介護1	49.3	31.3	80.6	4.5	11.9	3.0	19.4	0.0	0.0
要介護2	43.8	16.2	60.0	6.7	30.5	1.0	38.1	1.9	0.0
要介護3	37.4	25.2	62.6	12.2	19.5	5.7	37.4	0.0	0.0
要介護4	23.1	18.3	41.3	30.8	23.1	4.8	58.7	0.0	0.0
要介護5	29.4	14.7	44.1	19.6	25.5	9.8	54.9	1.0	0.0

*要支援1はサンプル数が30未満

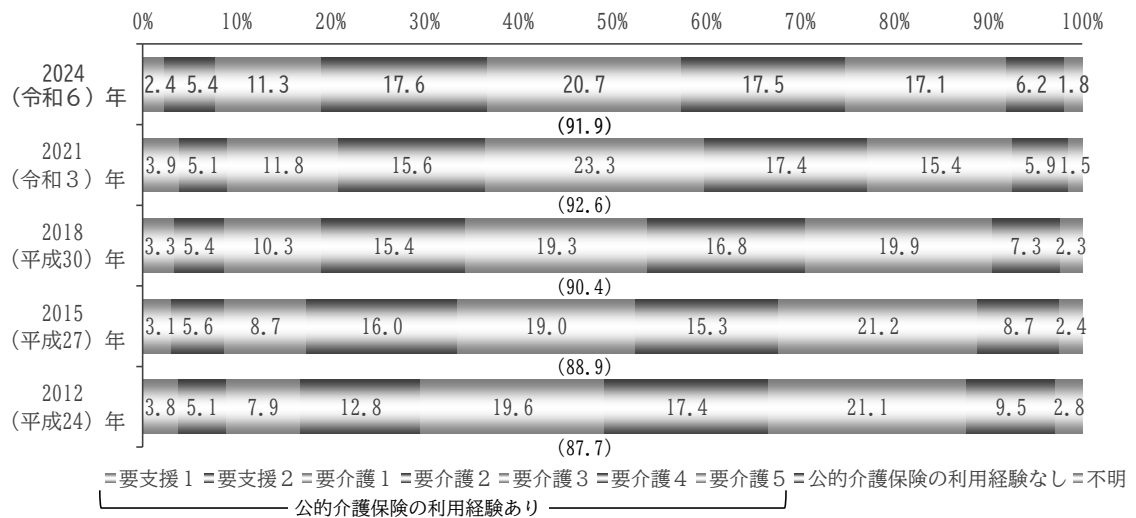
(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が91.9%（前回92.6%）、「公的介護保険の利用経験なし」が6.2%（前回5.9%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護3」が20.7%（前回23.3%）と最も多く、次いで「要介護2」17.6%（前回15.6%）、「要介護4」17.5%（前回17.4%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-59）

〈図表Ⅱ-59〉 公的介護保険の利用経験と要介護度



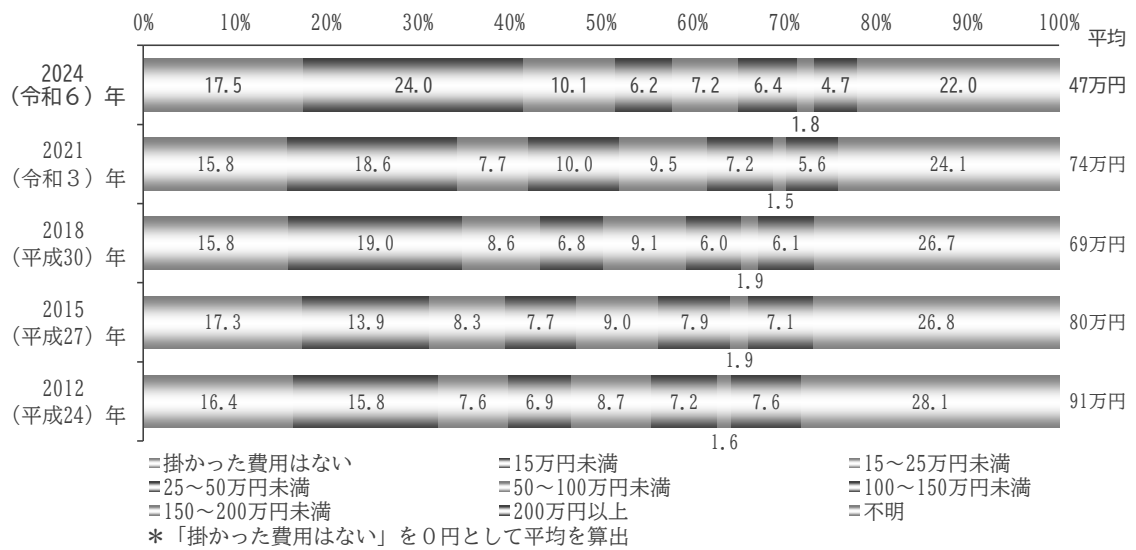
(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均47万円（前回74万円）となっている。

一時費用の分布をみると、「15万円未満」が24.0%（前回18.6%）、「掛かった費用はない」が17.5%（前回15.8%）となっている。

前回と比較すると、平均額が27万円減少しており、「15万円未満」が5.4ポイント増加している。（図表Ⅱ-60）

〈図表Ⅱ-60〉 介護費用（一時的な費用の合計）



要介護度別にみると、「公的介護保険の利用経験なし」が68万円と最も高くなっている。

（図表Ⅱ-61）

〈図表Ⅱ-61〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	(万円)							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
46	44	44	30	54	42	52	47	68

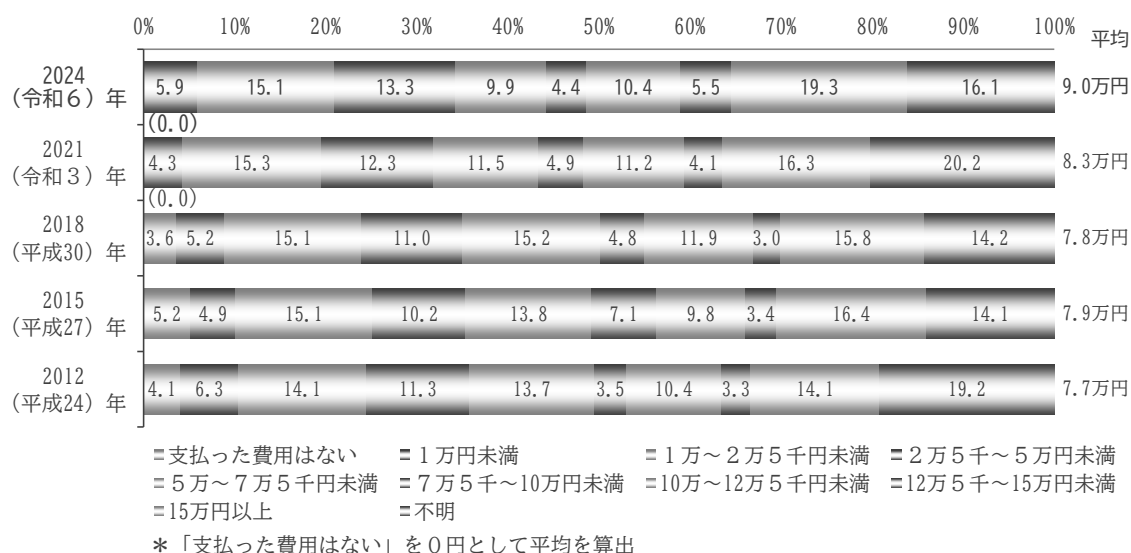
* 「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

* 要支援1はサンプル数が30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で9.0万円（前回8.3万円）となっている。

月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が19.3%（前回16.3%）と最も多く、次いで「1万～2万5千円未満」15.1%（前回15.3%）、「2万5千円～5万円未満」13.3%（前回12.3%）、「10万～12万5千円未満」10.4%（前回11.2%）となっている。（図表Ⅱ-62）

〈図表Ⅱ-62〉介護費用（月額）



介護を行った場所別にみると、「在宅」の5.2万円に比べ「施設」では13.8万円と高くなっている。（図表Ⅱ-63）

〈図表Ⅱ-63〉介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	平均(万円)
在宅	0.0	8.6	22.8	18.4	13.0	4.0	6.3	1.2	6.9	18.7	5.2
施設	0.0	2.1	4.6	6.3	5.8	4.6	16.7	12.1	37.5	10.4	13.8

* 「支払った費用はない」を0円として平均を算出

公的介護保険の利用経験別にみると、「公的介護保険の利用経験あり」は平均9.1万円、「公的介護保険の利用経験なし」は4.0万円となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度別にみると、概ね要介護度が上がるにつれて月々の費用も高くなっており、「要介護4」では12.4万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-64）

〈図表Ⅱ-64〉介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験	要介護度別							公的介護保険の利用経験なし	
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
あり	9.1	5.8	7.0	5.4	7.5	8.5	12.4	11.3	4.0

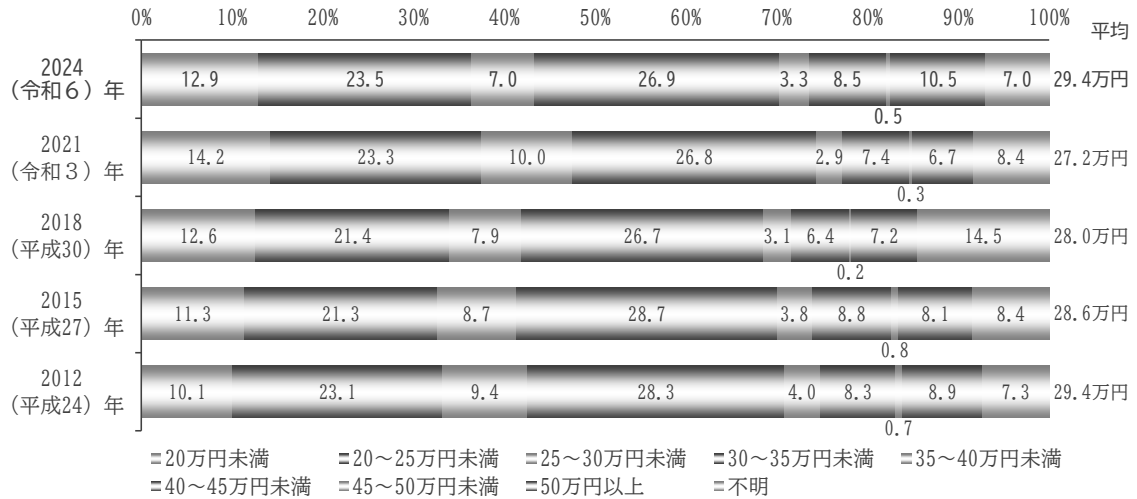
* 「支払った費用はない」を0円として平均を算出
 * 要支援1はサンプル数が30未満

(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

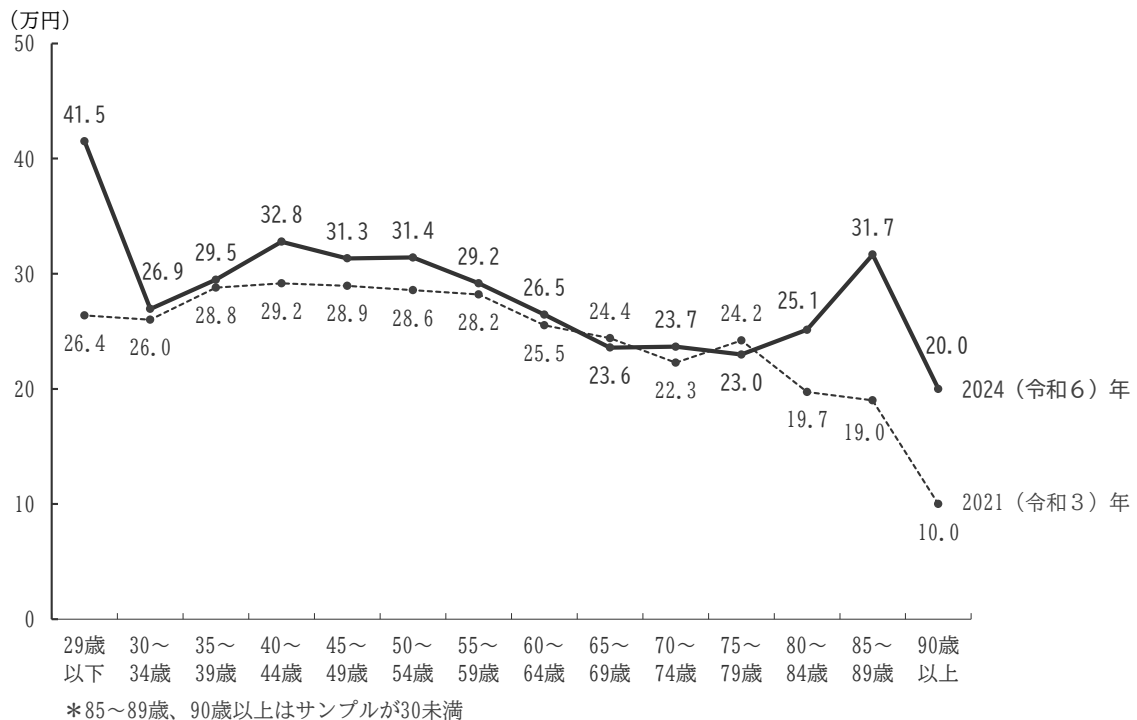
病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均 29.4 万円（前回 27.2 万円）と 2012（平成 24）年から続く減少傾向から増加に転じている。分布をみると、「30～35 万円未満」が 26.9%（前回 26.8%）と最も多くなっている。（図表Ⅱ-65）

〈図表Ⅱ-65〉世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金月額



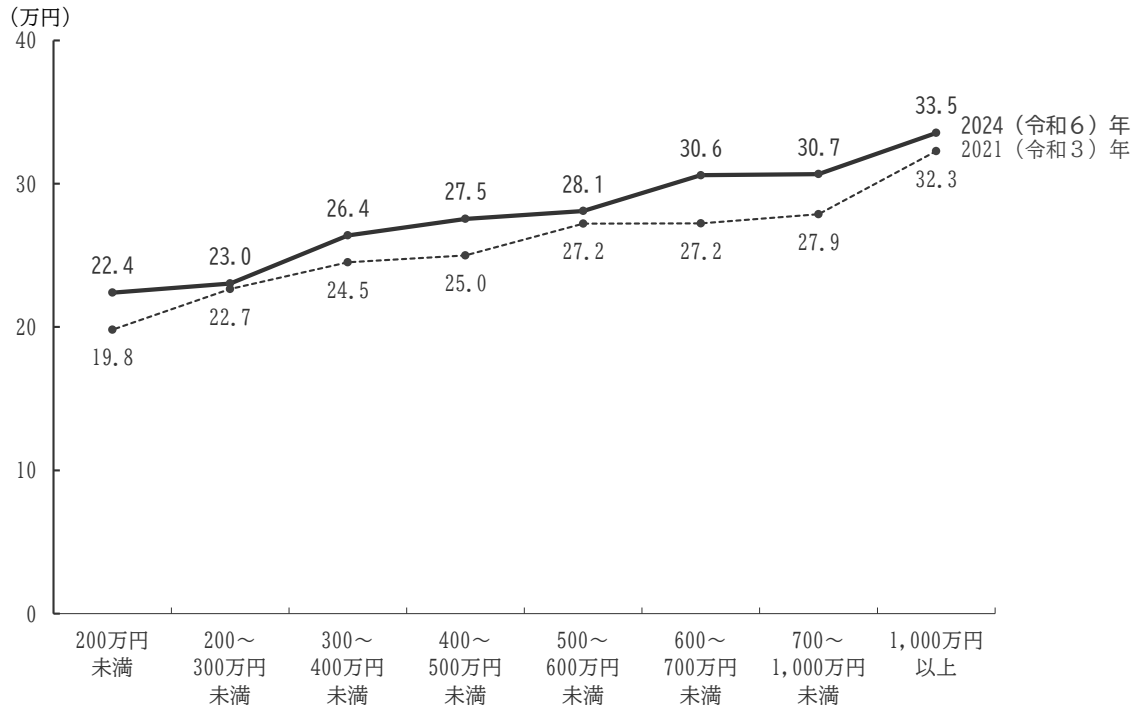
世帯主年齢別にみると、「29 歳以下」で 41.5 万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-66）

〈図表Ⅱ-66〉世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金月額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」では33.5万円となっている。(図表Ⅱ-67)

〈図表Ⅱ-67〉世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額(世帯年収別)

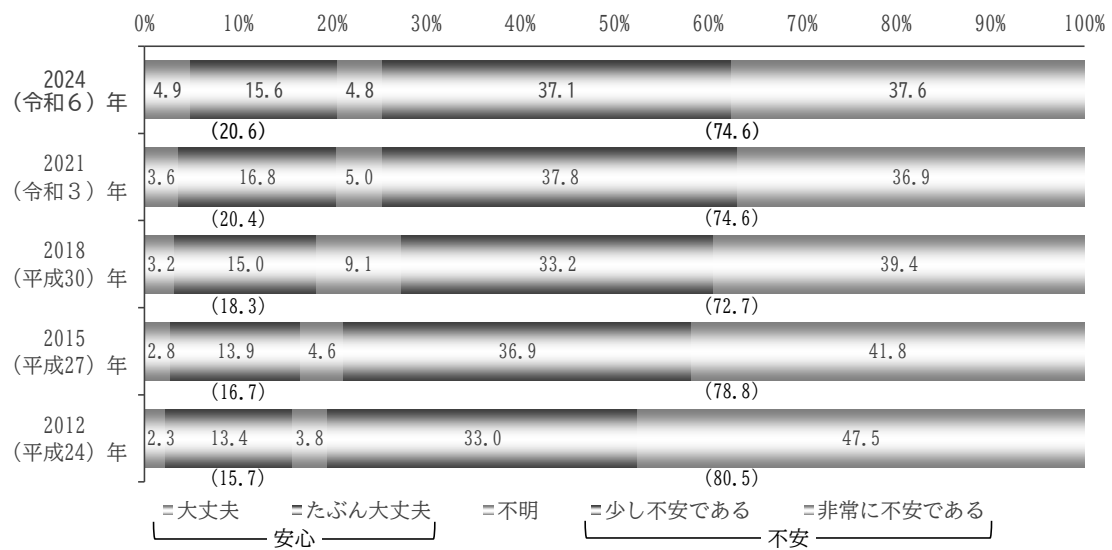


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』(「少し不安である」と「非常に不安である」の合計)が74.6%(前回74.6%)となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表Ⅱ-68)

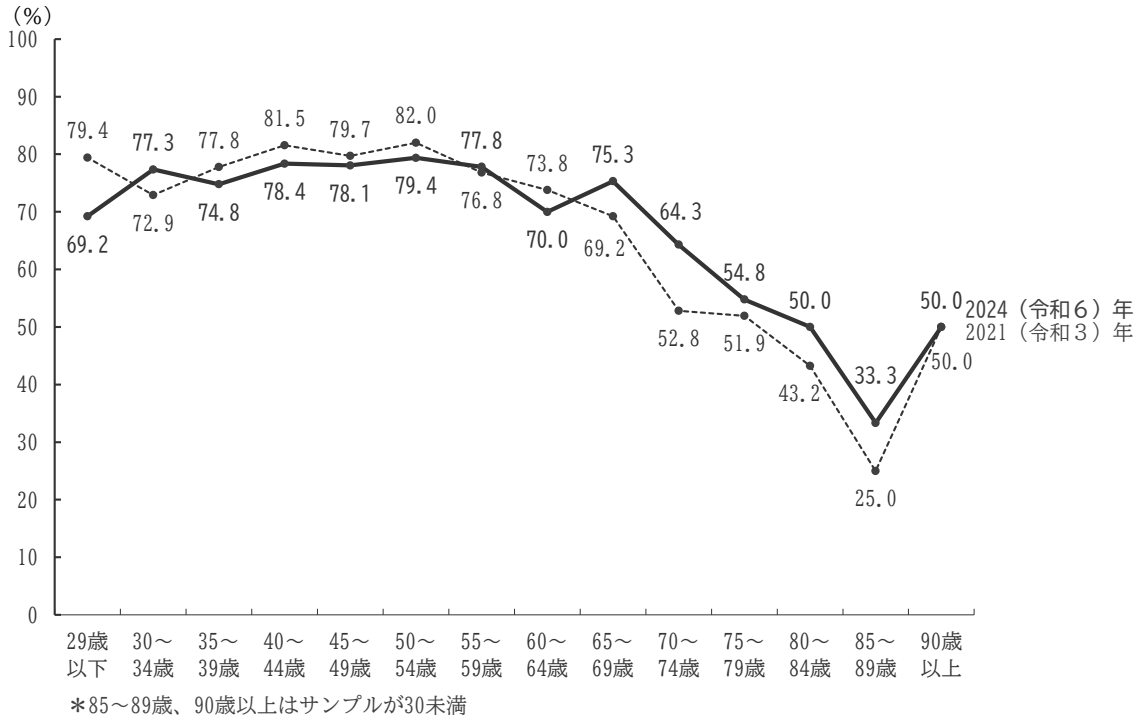
〈図表Ⅱ-68〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「50～54歳」で79.4%と最も高くなっている。

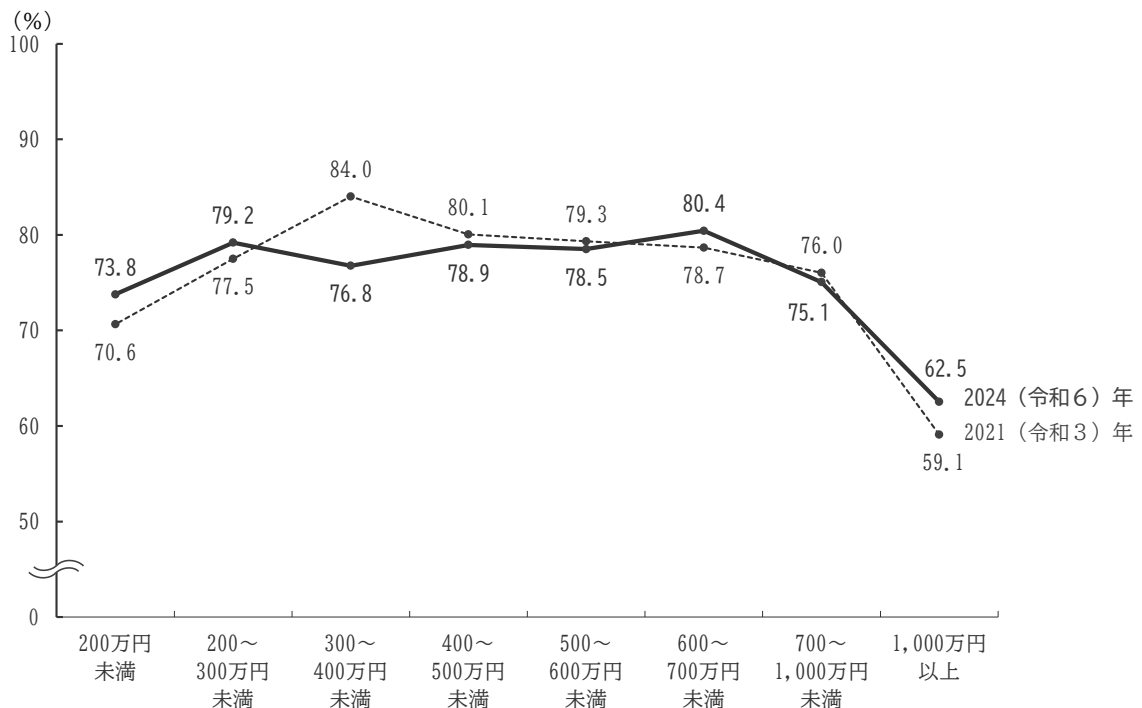
(図表Ⅱ-69)

〈図表Ⅱ-69〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する
安心感・不安感（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「400～500万円未満」および「600～700万円未満」で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-70)

〈図表Ⅱ-70〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する
安心感・不安感（世帯年収別）— “不安” —の割合

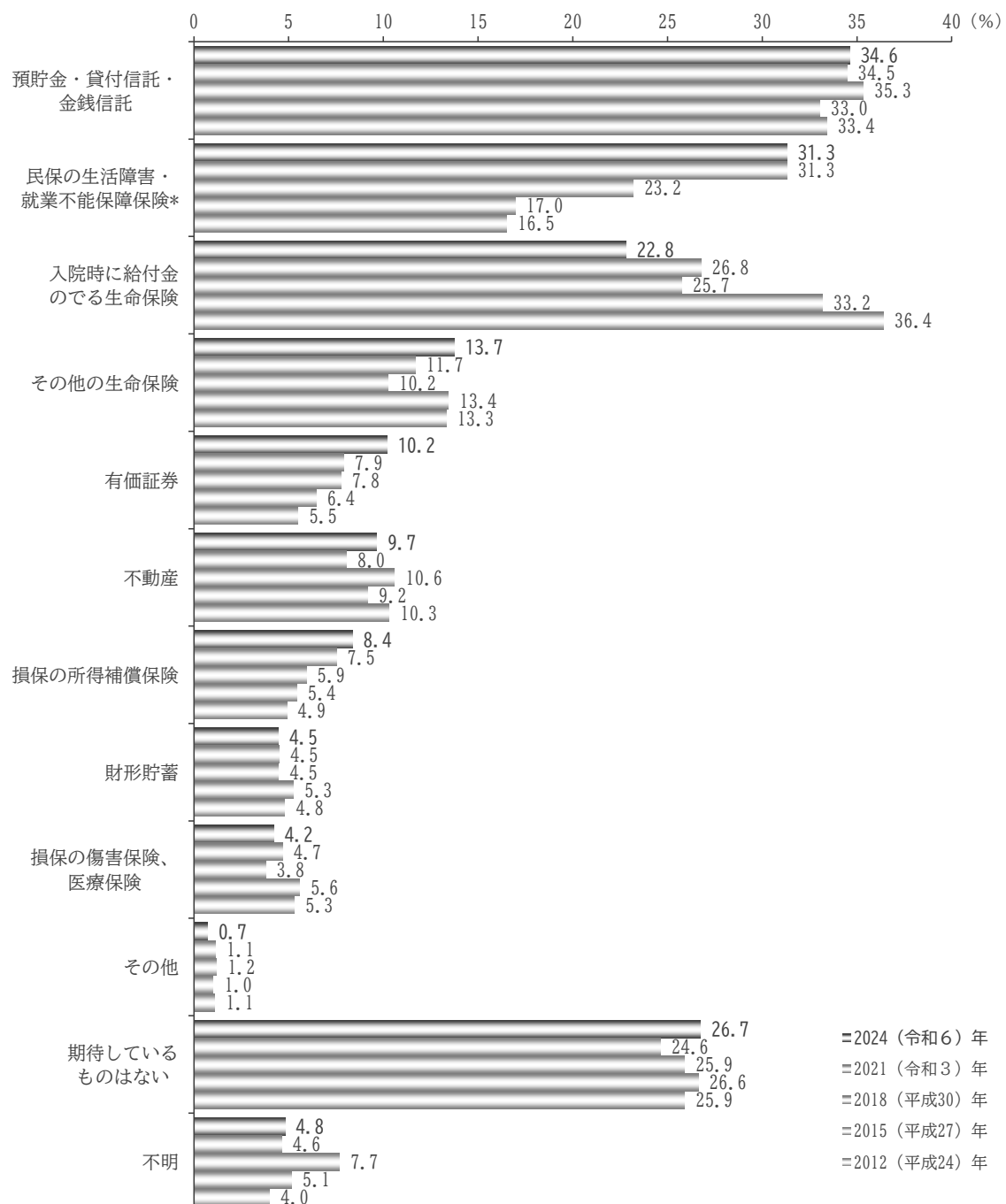


(ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が34.6%（前回34.5%）と最も多く、次いで「民保の生活障害・就業不能保障保険」31.3%（前回31.3%）、「入院時に給付金のでる生命保険」22.8%（前回26.8%）の順となっている。

前回と比較すると、「有価証券」が2.3ポイント、「その他の生命保険」が2.0ポイント、「不動産」が1.7ポイント増加し、「入院時に給付金のでる生命保険」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅱ-71）

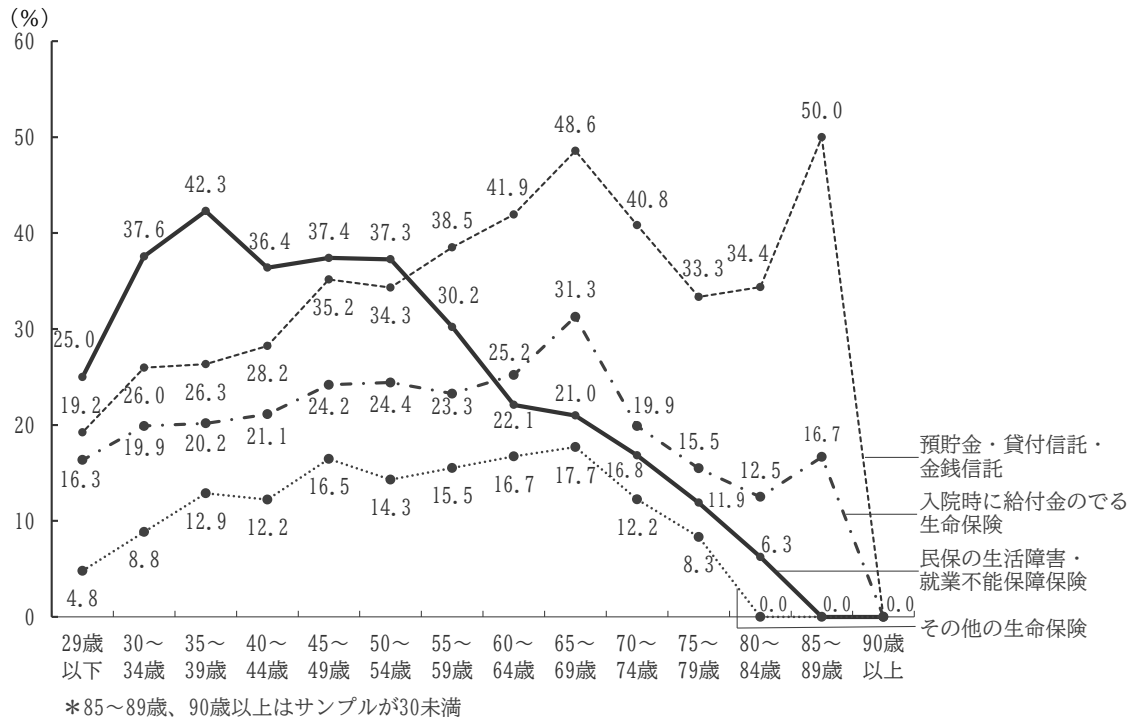
〈図表Ⅱ-71〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*2015（平成27）年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

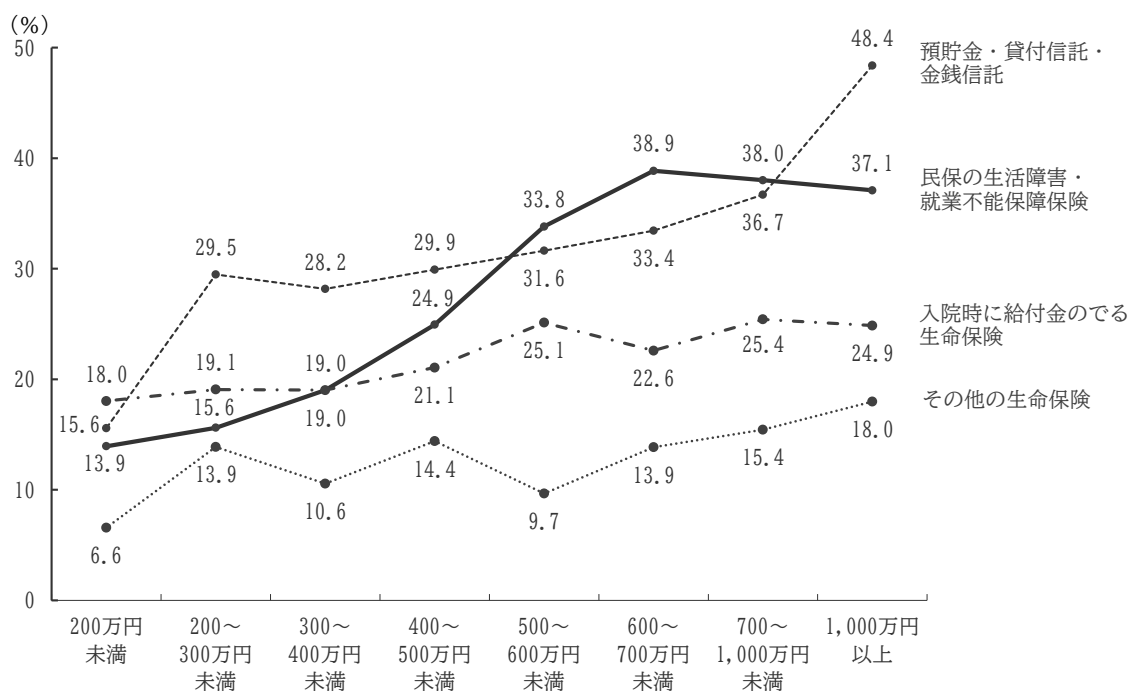
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」および「65～69歳」で、「民保の生活障害・就業不能保障保険」は「35～39歳」から「50～54歳」の層で、「入院時に給付金のでる生命保険」は「65～69歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-72）

〈図表Ⅱ-72〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



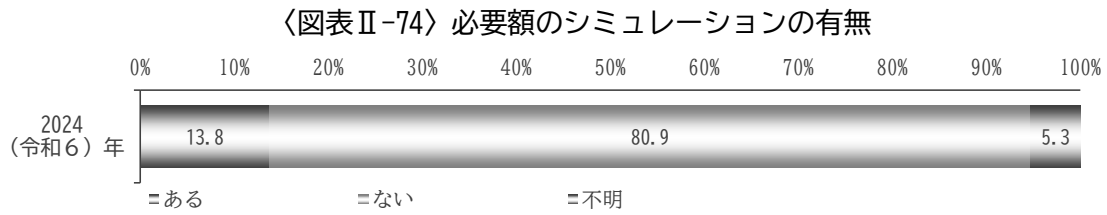
期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ-73）

〈図表Ⅱ-73〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）

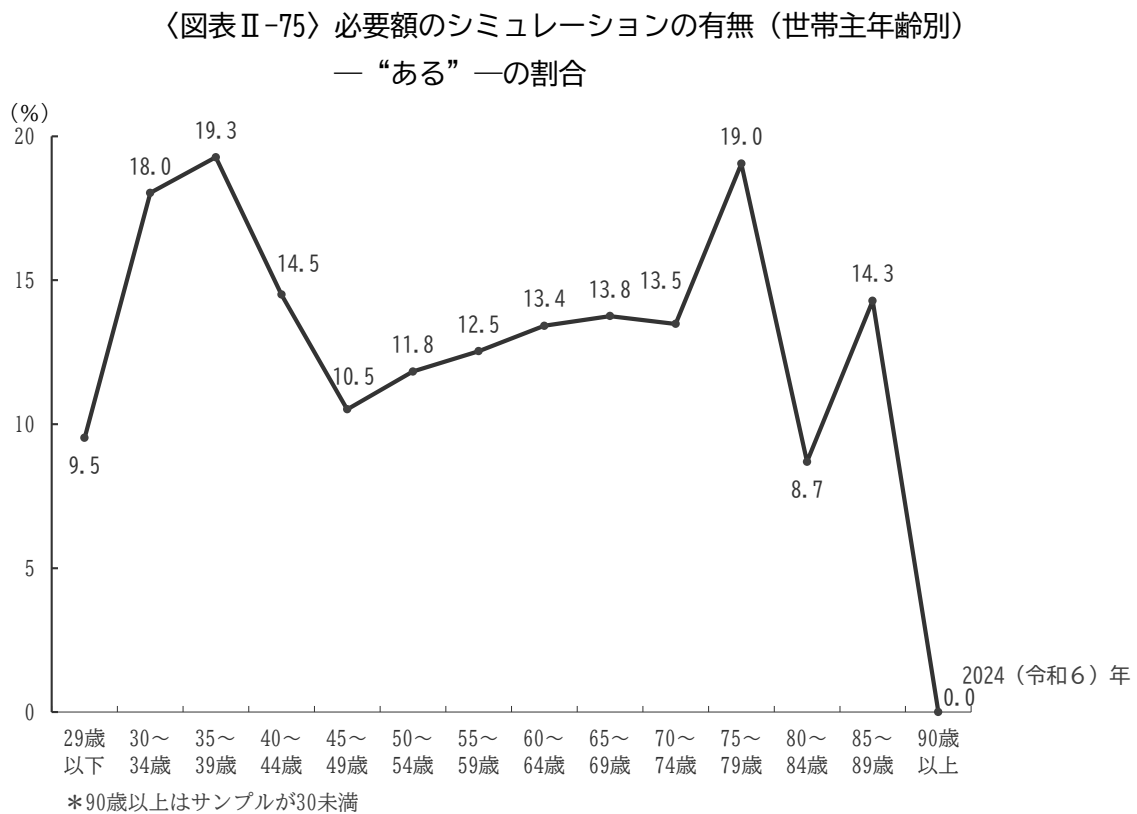


(7) 必要額のシミュレーションの有無

5つの保障領域それぞれの必要額について、これまでに試算（シミュレーション）したところがあるかを尋ねたところ、「ない」が80.9%と大半を占め、「ある」は13.8%となっている。（図表Ⅱ-74）

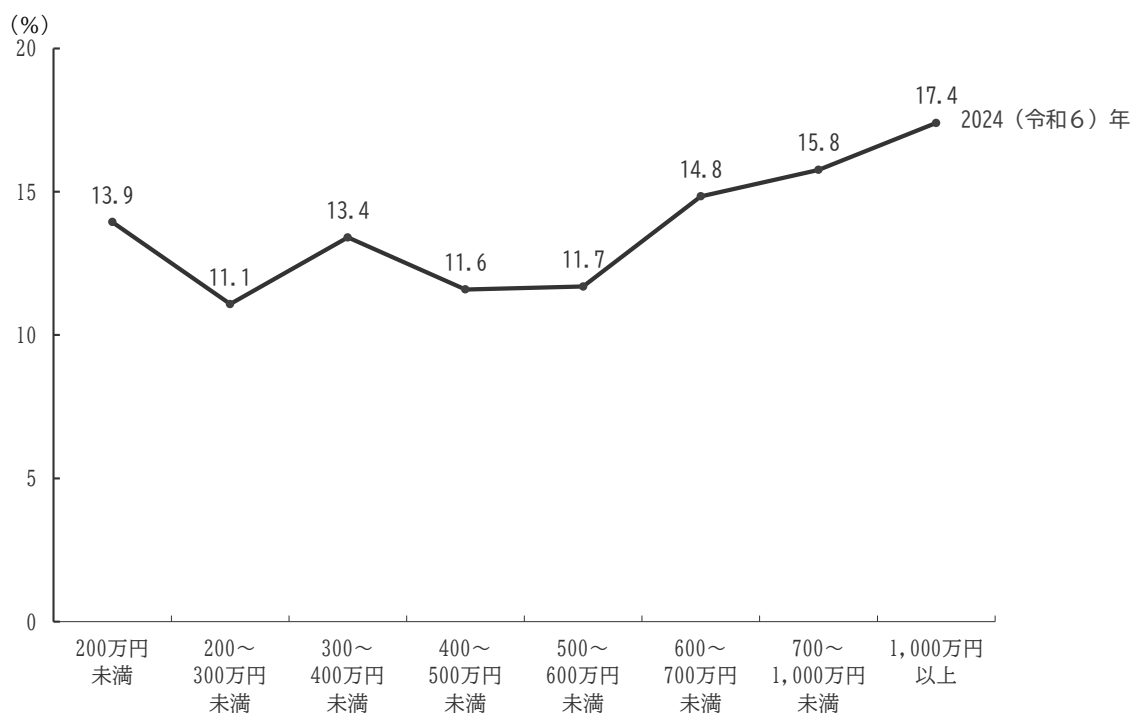


世帯主年齢別にみると、「ある」の割合は「35～39歳」で19.3%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-75）



世帯年収別にみると、「ある」の割合は「700万円以上」の層で高くなっている。(図表Ⅱ-76)

〈図表Ⅱ-76〉必要額のシミュレーションの有無(世帯年収別)
— “ある” —の割合



3

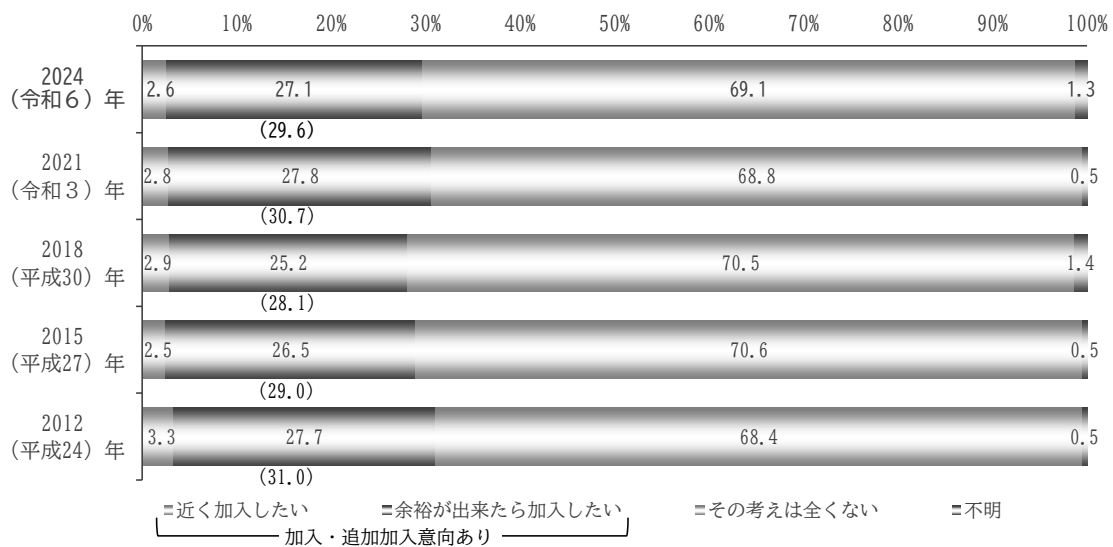
生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

今後の生命保険（個人年金保険を含む）の加入意向について、加入・追加加入意向の有無、加入・追加加入が必要な被保険者、加入・追加加入意向のある保障内容、生命保険料控除と加入・継続意向、加入・追加加入意向のない理由等を尋ねている。

（1）加入・追加加入意向の有無

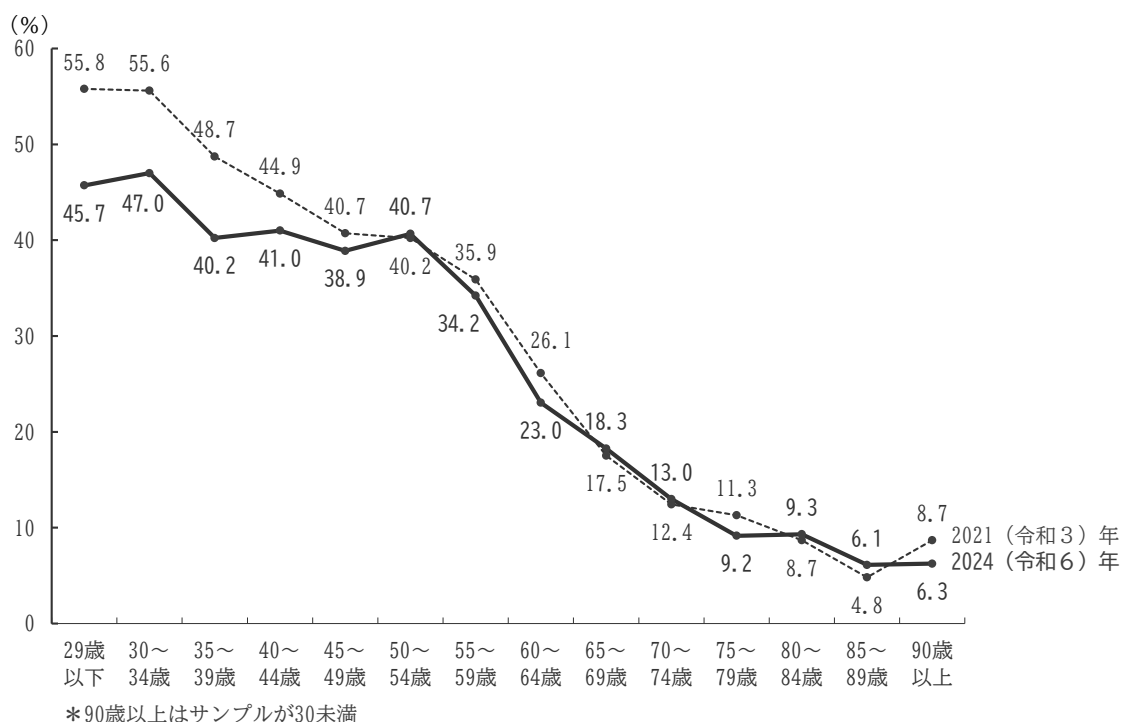
今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が29.6%（前回30.7%）となっている。（図表Ⅱ-77）

〈図表Ⅱ-77〉 加入・追加加入意向の有無



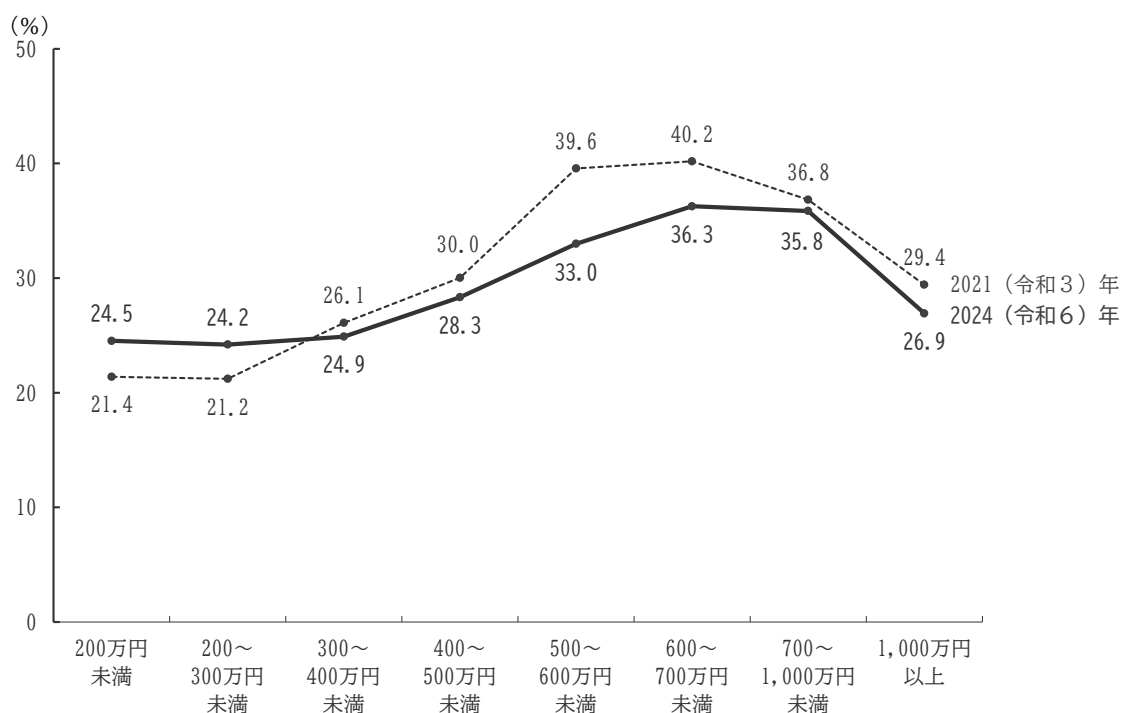
世帯主年齢別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、若年齢層ほど高くなっており、「30～34歳」では47.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-78)

〈図表Ⅱ-78〉今後の加入・追加加入意向（世帯主年齢別）
— “加入・追加加入意向あり” —の割合



世帯年収別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」で高くなっている。(図表Ⅱ-79)

〈図表Ⅱ-79〉今後の加入・追加加入意向（世帯年収別）
— “加入・追加加入意向あり” —の割合



(2) 加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が74.5%（前回72.3%）と最も多く、次いで「配偶者」48.9%（前回48.2%）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」21.9%（前回20.1%）の順となっている。（図表Ⅱ-80）

〈図表Ⅱ-80〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

	世帯主	配偶者	子ども （未婚で 就学前・ 就学中）	子ども （未婚で 就学 終了）	子ども （既婚）・ 子どもの 配偶者	親	孫	その他	不明
2024 （令和6）年	74.5	48.9	21.9	8.8	0.5	0.8	0.4	0.4	3.7
2021 （令和3）年	72.3	48.2	20.1	6.9	0.6	0.7	0.7	0.4	5.4
2018 （平成30）年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
2015 （平成27）年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.1	0.9	0.3	5.7
2012 （平成24）年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1

(3) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が48.2%（前回47.6%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」47.2%（前回50.7%）の順となっている。（図表Ⅱ-81）

〈図表Ⅱ-81〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）

	な病 え気 るや もの ケガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	活 動 に 重 点 を お い た も の	* 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な っ た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	子 ど も の 教 育 資 金 や 結 婚 資 金 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	そ の 他	(%) 不 明
2024 (令和6)年	48.2	47.2	42.4	36.9	34.4	33.3	22.1	16.1	14.4	13.4	2.0	0.8	0.0	
2021 (令和3)年	47.6	50.7	41.5	35.7	31.8	31.8	21.2	14.8	—	12.2	2.3	0.7	0.5	
2018 (平成30)年	52.0	50.7	45.0	—	35.8	35.2	—	15.3	—	13.5	—	2.1	0.9	
2015 (平成27)年	50.9	48.4	46.3	—	35.9	32.0	—	12.8	—	14.2	—	0.7	1.1	
2012 (平成24)年	54.4	52.2	44.0	—	33.5	27.0	—	12.6	—	15.2	—	0.7	1.0	

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が 15.9%（前回 15.8%）と最も多く、次いで「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」12.7%（前回 12.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「介護費用の準備に重点をおいたもの」が 2.6 ポイント増加している。
（図表Ⅱ-82）

〈図表Ⅱ-82〉最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

	もの場合の病気や災害、事故による万一の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	病気のケガの治療や入院にそなえるもの	活保障に重点をおいたもの	*病気がケガのため長期間働くことができないとき	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*先進医療を受けられるもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2024 (令和6)年	15.9	12.7	11.3	9.5	9.4	7.0	2.7	1.9	1.2	0.6	0.1	0.7	27.0	
2021 (令和3)年	15.8	12.0	10.7	8.0	8.2	4.4	3.3	1.9	—	1.1	0.0	0.6	34.0	
2018 (平成30)年	22.0	20.2	20.6	—	11.6	7.9	2.9	1.2	—	—	—	1.5	12.1	
2015 (平成27)年	23.2	19.4	21.7	—	12.8	6.6	4.5	2.7	—	—	—	0.6	8.4	
2012 (平成24)年	24.0	16.7	24.5	—	13.0	5.3	2.7	2.7	—	—	—	0.7	10.5	

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病
気やケガの治療や入院にそなえるもの」が 52.7%（前回 52.3%）と最も多く、次いで「病
気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」44.2%（前回 43.5%）、「老
後の生活資金の準備に重点をおいたもの」43.5%（前回 37.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が 6.5 ポ
イント、「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」が 5.9 ポイント、「保障と貯蓄をかね
たもの」が 5.4 ポイント、「貯蓄に重点をおいたもの」が 4.1 ポイント、それぞれ増加して
いる。（図表Ⅱ-83）

〈図表Ⅱ-83〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

	な 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 場 合 や 災 害 、 事 故 に よ る 万 一 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	備 * に 重 点 を お い た も の * 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備	活 保 障 に 重 点 を お い た も の * 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な つ た と き の 準 備	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	子 ど も の 教 育 資 金 や 結 婚 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	そ の 他	不 明
2024 (令和6)年	52.7	44.2	43.5	33.9	31.3	23.7	22.8	18.7	16.6	15.5	3.5	1.0	0.3
2021 (令和3)年	52.3	43.5	37.6	29.3	25.9	23.2	20.5	—	12.5	9.0	2.0	1.2	2.2
2018 (平成30)年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	—	—	—	12.3	7.9	—	1.1	2.1
2015 (平成27)年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	—	—	—	9.1	8.6	—	0.5	2.4
2012 (平成24)年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	—	—	—	9.8	9.5	—	0.5	1.2

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が61.5%（前回58.1%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」51.9%（前回43.1%）、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」42.3%（前回54.5%）となっている。

前回と比較すると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が8.8ポイント増加し、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が12.2ポイント減少している。（図表Ⅱ-84）

〈図表Ⅱ-84〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））
（複数回答）

	な 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 場 合 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	の 子 ど も の 保 障 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	活 働 に 重 点 を お い た も の	* 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な つ た と き の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	そ の 他	不 明
2024 (令和6)年	61.5	51.9	42.3	30.8	18.1	17.7	11.5	5.8	5.0	3.8	3.5	0.8	1.2	
2021 (令和3)年	58.1	43.1	54.5	30.5	—	17.5	10.6	4.9	2.0	2.4	0.8	0.8	1.2	
2018 (平成30)年	63.2	49.1	49.1	31.6	—	17.5	—	4.7	—	4.1	—	3.5	0.0	
2015 (平成27)年	61.9	46.0	52.8	28.7	—	14.0	—	2.6	—	2.3	—	0.0	1.5	
2012 (平成24)年	63.1	47.4	48.7	29.2	—	12.8	—	4.5	—	3.2	—	0.3	1.9	

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が27.3%（前回27.5%）と最も多く、次いで「通信販売」21.5%（前回21.9%）、「保険代理店の窓口や営業職員」11.8%（前回12.3%）、「勤め先や労働組合等を通じて」9.2%（前回8.5%）の順となっている。前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-85）

〈図表Ⅱ-85〉 加入意向のあるチャネル

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	*保険代理店(金融機関を除く)の窓口	*保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
2024 (令和6)年	27.3	22.6	4.7	21.5	18.4	3.1	7.9	5.7	4.1	3.9	1.4	2.3	0.2	0.2	11.8	7.8	4.0	9.2	10.4	2.2
2021 (令和3)年	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
2018 (平成30)年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
2015 (平成27)年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
2012 (平成24)年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7

*2015（平成27）年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

世帯主年齢別にみると、「勤め先や労働組合等を通じて」は「50～54歳」以下の層で、「職場に来る営業職員」は「40～44歳」および「45～49歳」で、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「40～44歳」で、「インターネットを通じて」は「40～44歳」、「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。一方、「家庭に来る営業職員」および「郵便局の窓口や営業職員」は「65～69歳」から「75～79歳」で、「テレビ・新聞・雑誌などを通じて」は「60～64歳」から「80～84歳」で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」、「75～79歳」および「80～84歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-86）

〈図表Ⅱ-86〉 加入意向のあるチャネル（世帯主年齢別）

																				(%)	
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して (ゆうちょ銀行を含む)			信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
全体	27.3	22.6	4.7	21.5	18.4	3.1	7.9	5.7	4.1	3.9	1.4	2.3	0.2	0.2	11.8	7.8	4.0	9.2	10.4	2.2	
29歳以下	26.7	21.9	4.8	22.9	21.9	1.0	9.5	2.9	2.9	2.9	1.0	1.0	1.0	0.0	13.3	8.6	4.8	15.2	6.7	0.0	
30～34歳	26.8	20.8	6.0	17.5	16.9	0.5	10.9	1.6	2.2	1.6	0.5	1.1	0.0	0.5	14.8	9.8	4.9	14.8	10.4	1.1	
35～39歳	21.5	15.6	5.9	19.8	19.0	0.8	14.8	2.0	2.8	2.5	1.1	1.1	0.3	0.3	13.1	8.9	4.2	15.4	9.5	1.1	
40～44歳	23.3	14.8	8.5	24.3	22.5	1.8	10.0	2.3	2.5	2.3	1.5	0.8	0.0	0.3	13.5	10.8	2.8	12.0	10.5	1.8	
45～49歳	30.3	22.5	7.8	22.2	21.5	0.7	5.4	3.7	2.7	2.7	1.0	1.7	0.0	0.0	14.4	9.0	5.4	12.7	8.3	0.2	
50～54歳	24.5	18.5	6.0	24.7	23.2	1.5	7.1	3.9	2.7	2.7	1.2	1.5	0.0	0.0	13.3	10.0	3.3	14.9	6.6	2.3	
55～59歳	27.9	24.0	3.9	27.7	25.1	2.6	6.0	6.5	3.9	3.7	1.0	2.3	0.3	0.3	11.5	7.6	3.9	9.7	5.5	1.3	
60～64歳	29.4	24.8	4.6	25.8	21.0	4.8	6.3	6.6	3.3	2.8	1.0	1.3	0.5	0.5	10.1	5.6	4.6	6.8	9.4	2.3	
65～69歳	29.6	27.0	2.6	24.9	18.5	6.3	7.9	8.5	6.6	6.6	2.6	3.4	0.5	0.0	9.0	6.6	2.4	3.4	7.9	2.1	
70～74歳	30.4	28.9	1.5	15.2	10.0	5.1	6.1	10.5	4.9	4.9	1.2	3.2	0.5	0.0	12.3	6.9	5.4	3.2	14.0	3.4	
75～79歳	30.8	29.3	1.5	13.6	7.3	6.2	7.0	9.9	7.3	7.3	2.6	4.8	0.0	0.0	7.7	4.4	3.3	1.5	17.9	4.4	
80～84歳	29.2	28.0	1.2	11.2	5.0	6.2	4.3	8.1	8.1	7.5	2.5	5.0	0.0	0.6	6.8	3.7	3.1	1.9	25.5	5.0	
85～89歳	22.4	20.4	2.0	8.2	6.1	2.0	16.3	10.2	6.1	6.1	0.0	6.1	0.0	0.0	10.2	4.1	6.1	2.0	16.3	8.2	
90歳以上	18.8	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	18.8	

*90歳以上はサンプルが30未満

(5) 希望する加入方法・手段

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのような方法で加入したいと考えているかを尋ねたところ、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が53.0%と最も多く、次いで「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」20.1%、「テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」2.7%の順となっている。

(図表Ⅱ-87)

〈図表Ⅱ-87〉 希望する加入方法・手段

	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい	わからない・不明
2024 (令和6)年	53.0	2.7	20.1	24.3

世帯主年齢別にみると、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」は「35～39歳」で、「テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」は「30～34歳」から「40～44歳」の層で、「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」は「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-88)

〈図表Ⅱ-88〉希望する加入方法・手段(世帯主年齢別)

	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	テレビ会議システムやWebによるチャット等を通じて加入したい	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい	わからない・不明
全体	53.0	2.7	20.1	24.3
29歳以下	48.6	3.8	24.8	22.9
30～34歳	54.1	6.0	14.8	25.1
35～39歳	58.1	5.0	21.5	15.4
40～44歳	52.5	4.3	23.8	19.5
45～49歳	56.0	4.2	23.2	16.6
50～54歳	52.3	2.9	25.7	19.1
55～59歳	53.5	1.3	25.6	19.6
60～64歳	54.2	1.8	22.0	22.0
65～69歳	54.2	1.9	20.4	23.5
70～74歳	51.2	1.2	15.2	32.4
75～79歳	51.6	0.0	9.5	38.8
80～84歳	40.4	0.6	3.7	55.3
85～89歳	49.0	2.0	4.1	44.9
90歳以上	37.5	0.0	6.3	56.3

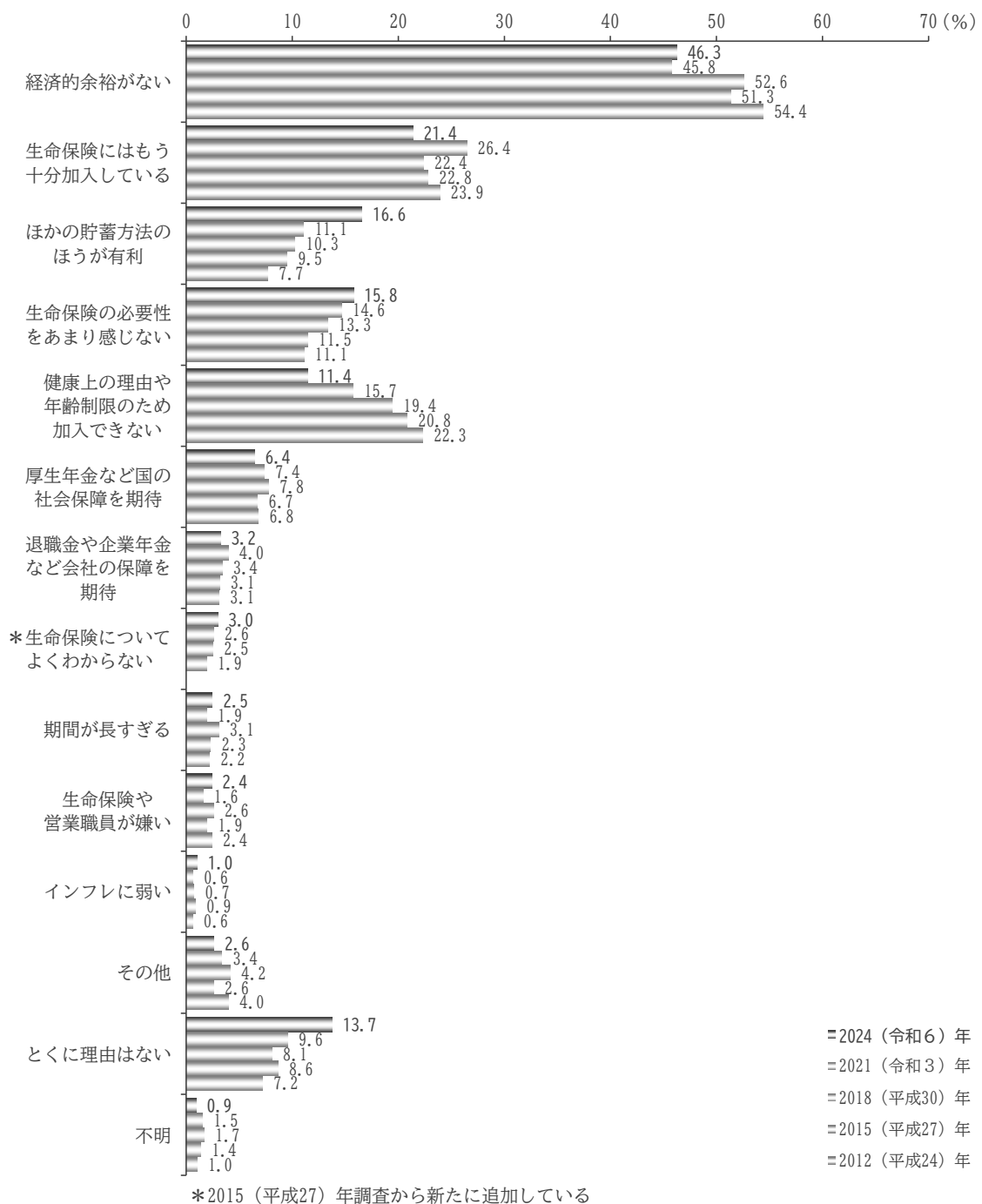
*90歳以上はサンプルが30未満

(6) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が46.3%（前回45.8%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」21.4%（前回26.4%）、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」16.6%（前回11.1%）の順となっている。

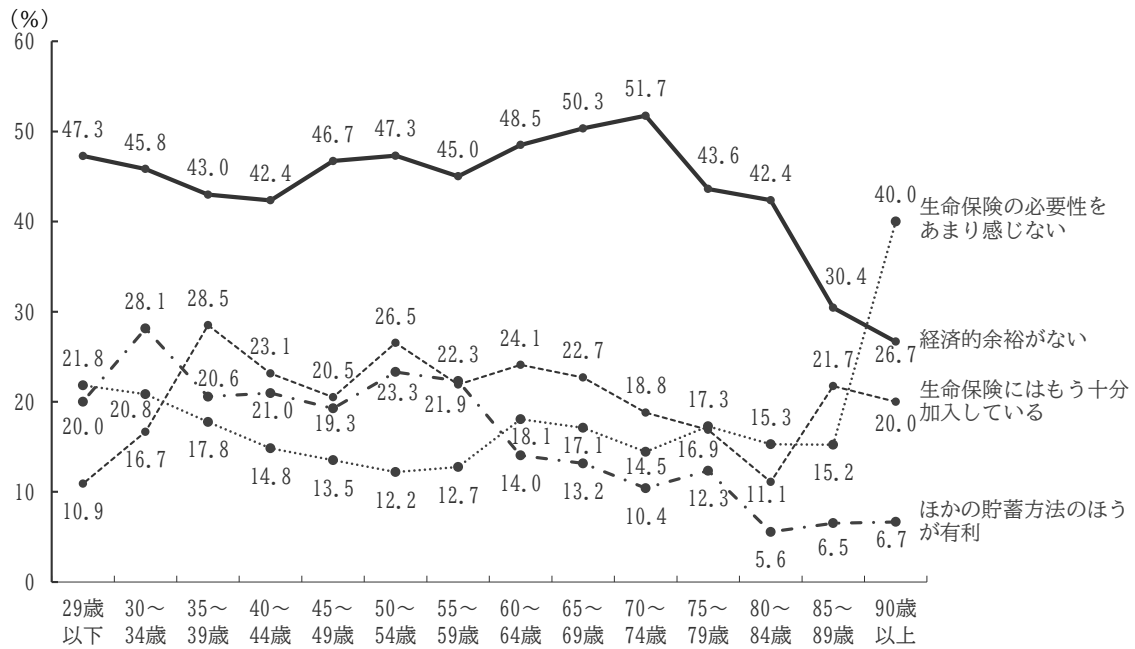
時系列でみると、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」が2012（平成24）年以降、一貫して減少している。前回と比較すると、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」が5.5ポイント増加している一方、「生命保険にはもう十分加入している」が5.0ポイント減少している。また、「とくに理由はない」が4.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-89）

〈図表Ⅱ-89〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を世帯主年齢別にみると、「経済的余裕がない」は「70～74歳」で、「生命保険にはもう十分加入している」は「35～39歳」および「50～54歳」で、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」は「30～34歳」、「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-90）

〈図表Ⅱ-90〉加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（世帯主年齢別）（複数回答）



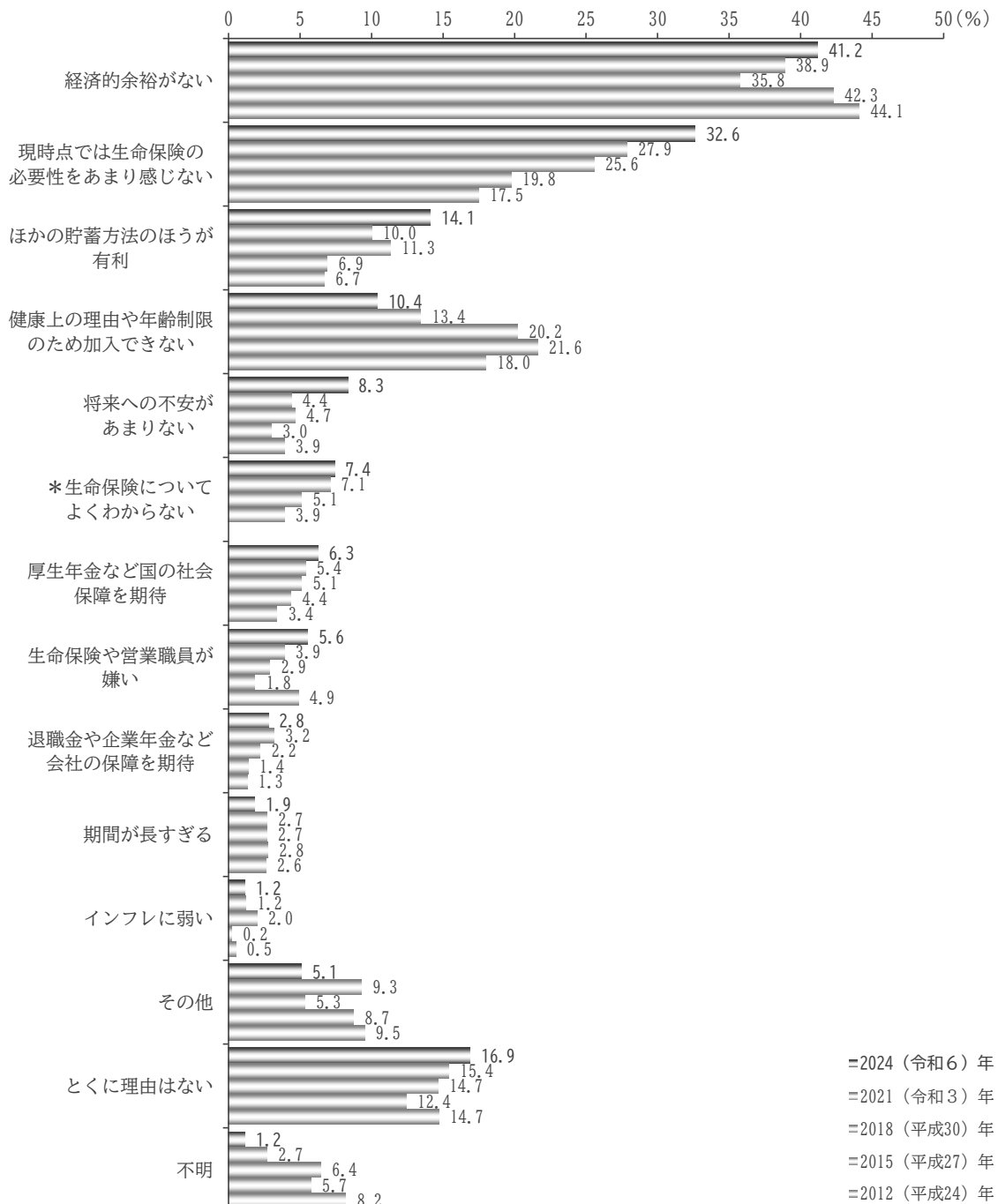
*90歳以上はサンプルが30未満

(7) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が41.2%（前回38.9%）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」32.6%（前回27.9%）、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」14.1%（前回10.0%）の順となっている。

時系列でみると、「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」で2012（平成24）年以降、増加傾向が続いている。前回と比較すると、「将来への不安があまりない」が3.9ポイント増加している。（図表Ⅱ-91）

〈図表Ⅱ-91〉生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



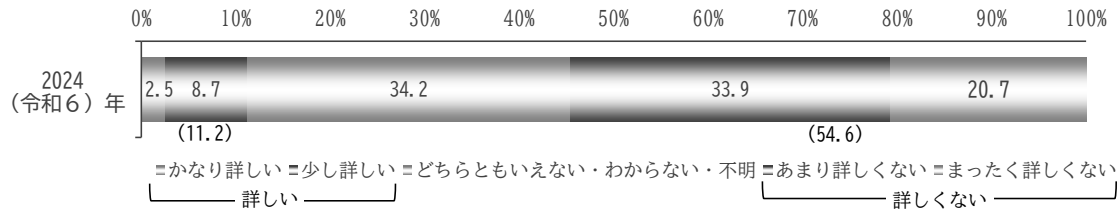
*2015（平成27）年調査から新たに追加している

(8) 生命保険・金融に関する知識

(ア) 生命保険に関する知識

生命保険に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）が 11.2%である一方、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が 54.6%と半数以上を占めている。（図表Ⅱ-92）

〈図表Ⅱ-92〉 生命保険に関する知識



世帯主年齢別にみると、『詳しい』は「30～34歳」（15.3%）で、『詳しくない』は「29歳以下」（61.0%）で、それぞれ最も高くなっている。（図表Ⅱ-93）

〈図表Ⅱ-93〉 生命保険に関する知識（世帯主年齢別）

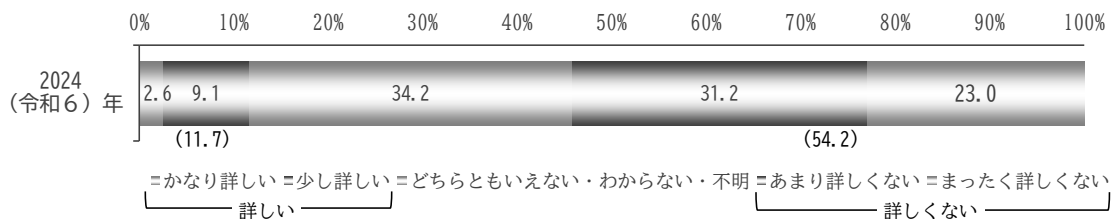
	（%）						
	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない・わからない・不明	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない
全体	2.5	8.7	11.2	34.2	54.6	33.9	20.7
29歳以下	1.0	4.8	5.7	33.3	61.0	36.2	24.8
30～34歳	2.7	12.6	15.3	27.9	56.8	32.8	24.0
35～39歳	3.9	8.1	12.0	31.6	56.4	34.9	21.5
40～44歳	3.3	9.0	12.3	32.5	55.3	34.5	20.8
45～49歳	3.4	8.1	11.5	30.1	58.4	34.5	24.0
50～54歳	2.7	8.5	11.2	33.2	55.6	34.2	21.4
55～59歳	1.8	11.7	13.6	33.2	53.3	33.7	19.6
60～64歳	2.5	8.1	10.6	37.2	52.2	34.4	17.7
65～69歳	2.1	9.0	11.1	37.3	51.6	34.4	17.2
70～74歳	1.0	7.6	8.6	34.6	56.9	36.0	20.8
75～79歳	1.8	8.4	10.3	39.9	49.8	31.1	18.7
80～84歳	1.9	6.8	8.7	37.9	53.4	29.2	24.2
85～89歳	6.1	8.2	14.3	44.9	40.8	24.5	16.3
90歳以上	0.0	12.5	12.5	50.0	37.5	18.8	18.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 金融に関する知識

金融に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）が 11.7%である一方、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が 54.2%と半数以上を占めている。（図表Ⅱ-94）

〈図表Ⅱ-94〉 金融に関する知識



世帯主年齢別にみると、『詳しい』は「30～34歳」（14.8%）で、『詳しくない』は「29歳以下」（62.9%）で、それぞれ最も高くなっている。（図表Ⅱ-95）

〈図表Ⅱ-95〉 金融に関する知識（世帯主年齢別）

	（%）						
	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない・わからない・不明	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない
全 体	2.6	9.1	11.7	34.2	54.2	31.2	23.0
29歳以下	0.0	7.6	7.6	29.5	62.9	38.1	24.8
30～34歳	3.8	10.9	14.8	28.4	56.8	30.6	26.2
35～39歳	3.1	9.2	12.3	30.4	57.3	30.4	26.8
40～44歳	4.3	9.3	13.5	35.5	51.0	29.0	22.0
45～49歳	3.7	8.8	12.5	29.6	57.9	32.5	25.4
50～54歳	2.5	9.5	12.0	30.9	57.1	30.5	26.6
55～59歳	1.6	8.6	10.2	36.3	53.5	31.6	21.9
60～64歳	2.8	8.6	11.4	35.4	53.2	31.6	21.5
65～69歳	2.4	9.3	11.6	37.3	51.1	32.5	18.5
70～74歳	1.5	8.3	9.8	34.6	55.6	34.8	20.8
75～79歳	1.8	9.9	11.7	38.5	49.8	29.7	20.1
80～84歳	1.9	8.7	10.6	39.1	50.3	24.8	25.5
85～89歳	0.0	8.2	8.2	53.1	38.8	24.5	14.3
90歳以上	0.0	18.8	18.8	43.8	37.5	25.0	12.5

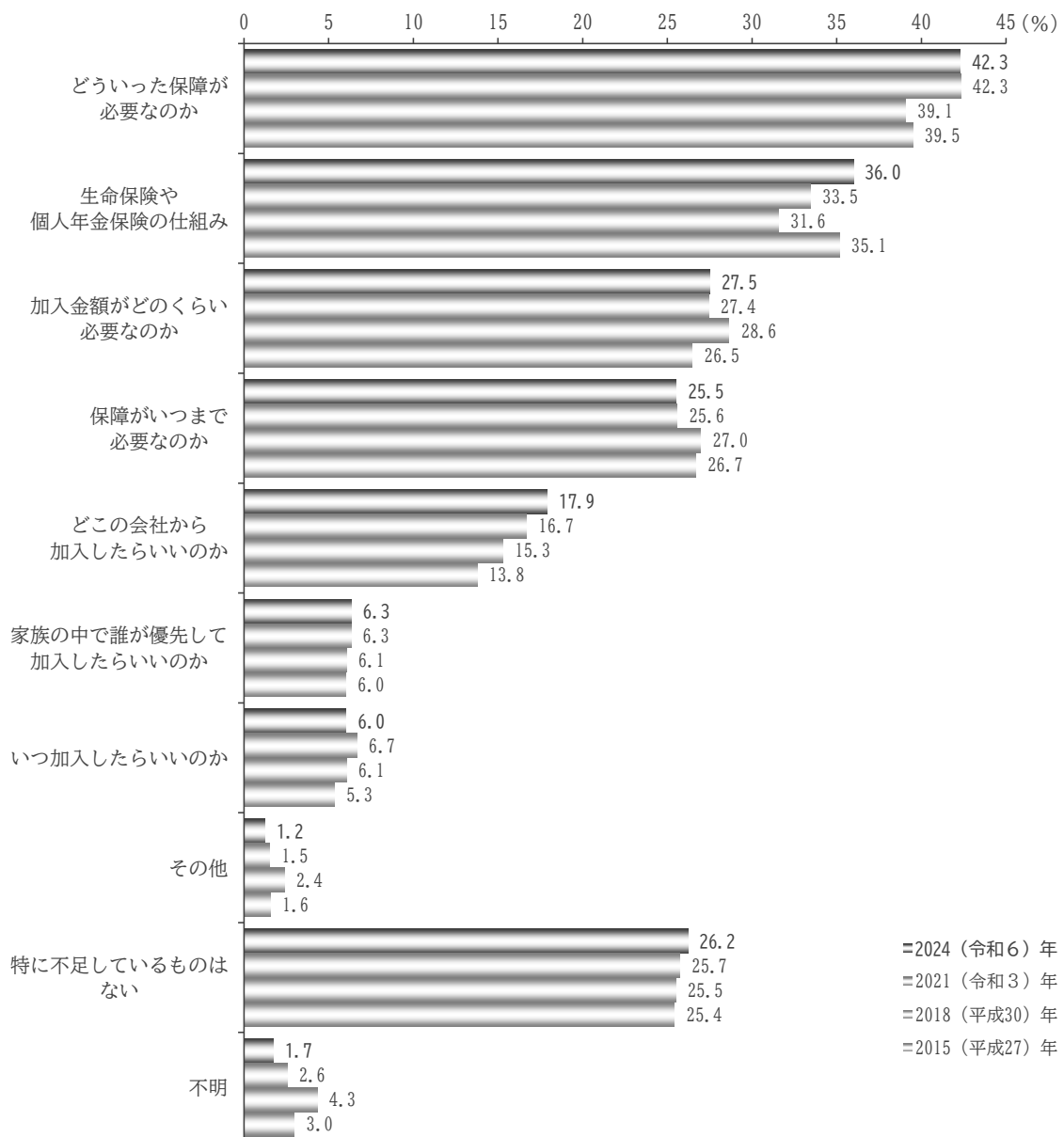
*90歳以上はサンプルが30未満

(9) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%（前回42.3%）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」36.0%（前回33.5%）、「加入金額がどのくらい必要なのか」27.5%（前回27.4%）、「保障がいつまで必要なのか」25.5%（前回25.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険や個人年金保険の仕組み」が2.5ポイント増加している。
 (図表Ⅱ-96)

〈図表Ⅱ-96〉 不足している生命保険知識（複数回答）



世帯主年齢別にみると、「どういった保障が必要なのか」は「30～34歳」で53.0%と最も高くなっている。また「生命保険や個人年金保険の仕組み」や「どこの会社から加入したらいいのか」、「いつ加入したらいいのか」は概ね年齢が低くなるほど高くなっている。(図表Ⅱ-97)

〈図表Ⅱ-97〉 不足している生命保険知識（世帯主年齢別）（複数回答）

	の ど う い っ た 保 障 が 必 要 な の か	の 生 命 保 険 や 個 人 年 金 保 険 の 仕 組 み	要 加 入 金 額 が ど の く ら い 必 ず か ら な い か	か 保 障 が い つ ま で 必 要 な の か	ら ど こ の 会 社 か ら 加 入 し た か	加 家 族 の 中 で 誰 が 優 先 し て 加 入 し た か	い つ 加 入 し た ら い い の か	そ の 他	な 特 に 不 足 し て い る も の は	不 明
全 体	42.3	36.0	27.5	25.5	17.9	6.3	6.0	1.2	26.2	1.7
29歳以下	46.7	39.0	31.4	25.7	33.3	8.6	14.3	0.0	26.7	0.0
30～34歳	53.0	38.3	26.8	21.9	26.2	9.8	12.0	1.1	21.3	1.6
35～39歳	46.9	43.3	26.5	22.3	22.6	7.5	10.6	0.8	21.8	0.8
40～44歳	44.3	41.3	28.0	21.5	22.5	8.8	7.5	1.0	25.5	1.5
45～49歳	46.0	42.3	30.8	29.6	15.9	6.4	5.6	0.2	22.7	0.2
50～54歳	49.0	43.2	32.4	27.8	19.7	8.5	6.8	1.2	18.5	1.0
55～59歳	40.7	35.0	29.0	26.1	17.8	5.2	4.2	1.0	26.6	0.5
60～64歳	44.3	34.2	26.3	28.6	15.4	5.3	3.3	1.5	23.3	1.8
65～69歳	41.0	31.5	28.0	27.0	15.1	5.6	4.8	0.5	28.0	1.9
70～74歳	32.8	29.7	23.0	26.7	12.7	4.2	4.7	2.7	30.9	2.2
75～79歳	33.3	22.3	23.1	25.3	12.1	3.3	2.6	1.8	36.3	5.1
80～84歳	30.4	25.5	24.8	19.3	12.4	5.6	4.3	2.5	38.5	5.0
85～89歳	28.6	24.5	16.3	16.3	14.3	0.0	0.0	2.0	51.0	2.0
90歳以上	18.8	25.0	18.8	6.3	25.0	0.0	0.0	0.0	43.8	18.8

*90歳以上はサンプルが30未満

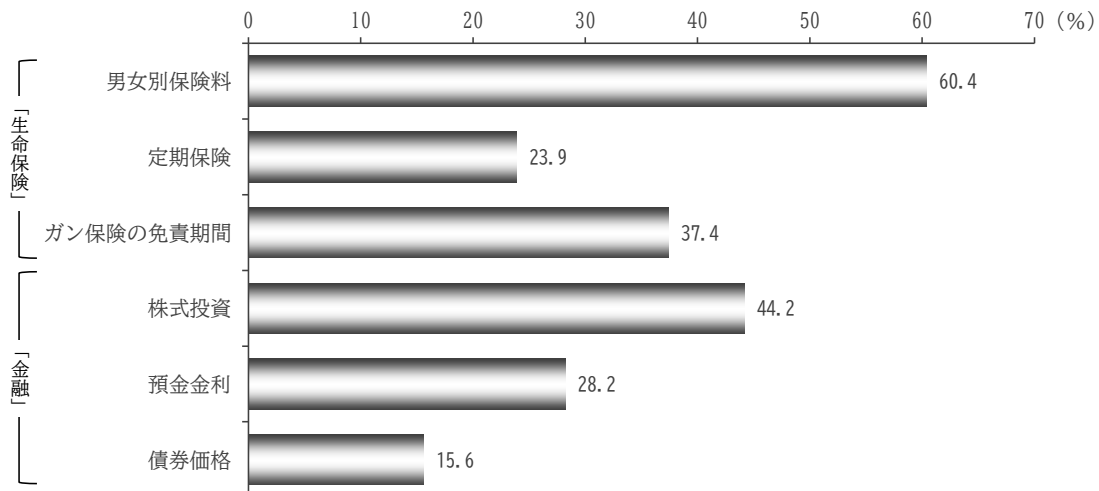
(10) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する説明を6項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「男女別保険料」が60.4%で最も高く、次いで「株式投資」44.2%、「ガン保険の免責期間」37.4%、「預金金利」28.2%の順となっている。

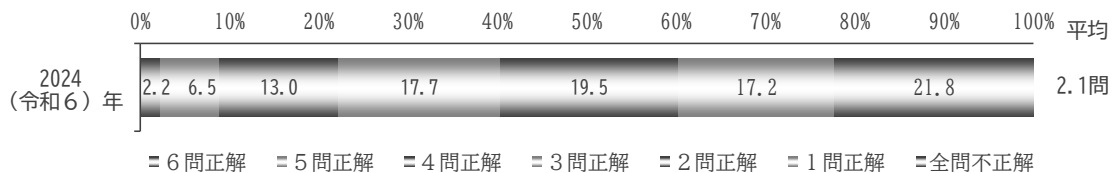
正答数の分布をみると、「全問不正解」が21.8%で最も多く、次いで「2問正解」(19.5%)、「3問正解」(17.7%)、「1問正解」(17.2%)、「5問正解」(13.0%)の順となっている。

(図表Ⅱ-98)

〈図表Ⅱ-98〉 生命保険や金融に関する知識量



- 「男女別保険料」・・・生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
- 「定期保険」・・・定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
- 「ガン保険の免責期間」・・・ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
- 「株式投資」・・・一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
- 「預金金利」・・・お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
- 「債券価格」・・・一般に、利率が上昇すると債券価格も上昇する



世帯主年齢別にみると、「6問正解」は「50～54歳」で高い一方で、「全問不正解」は「29歳以下」、「80～84歳」および「85～89歳」で高くなっている。また、正答数の平均は「60～64歳」及び「65～69歳」で2.4問と最も高くなっている。(図表Ⅱ-99)

〈図表Ⅱ-99〉生命保険や金融に関する知識量（世帯主年齢別）

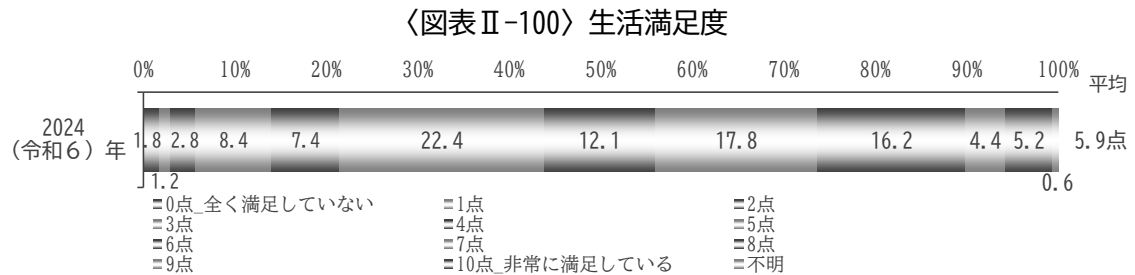
(%)

	6問正解	5問正解	4問正解	3問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	不明	正答数 平均 (問)
全体	2.2	6.5	13.0	17.7	19.5	17.2	21.8	2.1	2.1
29歳以下	2.9	1.0	10.5	14.3	19.0	17.1	35.2	0.0	1.6
30～34歳	0.5	10.4	14.8	16.9	13.7	18.0	25.1	0.5	2.1
35～39歳	2.8	4.7	16.8	16.5	18.7	17.0	22.1	1.4	2.1
40～44歳	3.0	6.3	10.3	18.5	21.0	16.5	23.0	1.5	2.1
45～49歳	1.7	5.1	12.2	21.8	19.6	15.9	22.7	1.0	2.1
50～54歳	3.5	8.1	14.3	18.3	20.3	14.9	19.3	1.2	2.3
55～59歳	2.6	7.8	13.1	19.6	20.4	17.5	18.3	0.8	2.3
60～64歳	2.0	7.8	14.9	19.7	23.0	13.4	15.9	3.0	2.4
65～69歳	2.1	9.3	13.2	19.8	23.5	16.9	13.0	2.1	2.4
70～74歳	1.7	4.9	13.2	15.4	17.2	20.1	24.0	3.4	2.0
75～79歳	1.5	5.5	10.6	13.2	19.4	19.0	25.6	5.1	1.9
80～84歳	0.6	2.5	8.1	11.2	13.7	23.0	37.3	3.7	1.4
85～89歳	2.0	4.1	10.2	12.2	8.2	20.4	36.7	6.1	1.6
90歳以上	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	37.5	18.8	18.8	1.5

*90歳以上はサンプルが30未満

(11) 生活満足度

現在の生活に対する満足度を10点満点で答えてもらったところ、「5点」が22.4%で最も多く、次いで「7点」17.8%、「8点」16.2%、「6点」12.1%の順となっている。(図表Ⅱ-100)



世帯主年齢別にみると、「2点」は「55～59歳」で、「4点」は「45～49歳」および「50～54歳」で、「5点」は「70～74歳」で、「10点_非常に満足している」は「85～89歳」で、それぞれ高くなっている。また、点数の平均は「85～89歳」で6.4点と最も高くなっている。(図表Ⅱ-101)

〈図表Ⅱ-101〉生活満足度（世帯主年齢別）

	(%)												平均 (点)
	0点 全く満足 していない	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点 非常に 満足し ている	不明	
全体	1.8	1.2	2.8	8.4	7.4	22.4	12.1	17.8	16.2	4.4	5.2	0.6	5.9
29歳以下	1.0	1.0	3.8	10.5	5.7	17.1	10.5	17.1	16.2	7.6	8.6	1.0	6.2
30～34歳	2.2	0.5	1.6	9.3	7.1	20.8	10.9	15.8	19.7	3.8	7.7	0.5	6.1
35～39歳	1.7	0.8	3.4	7.0	6.7	20.1	13.1	18.2	16.2	6.1	5.9	0.8	6.1
40～44歳	1.0	1.8	3.8	8.0	7.8	20.0	12.3	19.5	15.8	3.3	6.8	0.3	6.0
45～49歳	1.5	1.0	2.4	10.0	10.0	19.8	11.0	18.6	15.6	4.9	5.1	0.0	5.9
50～54歳	1.9	1.9	2.1	8.7	10.2	21.4	10.4	18.5	16.6	4.6	3.5	0.4	5.8
55～59歳	2.6	1.6	4.4	9.4	5.0	21.1	10.7	18.5	16.4	5.2	4.7	0.3	5.9
60～64歳	1.8	0.8	2.8	6.8	7.1	26.1	13.9	17.2	14.9	3.8	4.1	0.8	5.9
65～69歳	1.9	1.3	2.9	7.7	7.4	24.6	13.5	14.8	19.0	3.4	3.2	0.3	5.8
70～74歳	2.7	1.0	2.0	7.1	4.9	28.9	12.3	18.1	13.5	4.2	4.4	1.0	5.9
75～79歳	0.7	0.4	1.8	8.4	7.3	19.8	15.0	17.6	18.7	4.0	5.1	1.1	6.1
80～84歳	1.9	1.9	2.5	9.9	9.3	24.8	8.1	19.3	11.2	2.5	7.5	1.2	5.7
85～89歳	0.0	0.0	0.0	8.2	4.1	26.5	18.4	16.3	12.2	2.0	12.2	0.0	6.4
90歳以上	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	18.8	6.3	6.3	25.0	6.3	12.5	12.5	6.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(12) 生命保険の加入・継続意向

(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

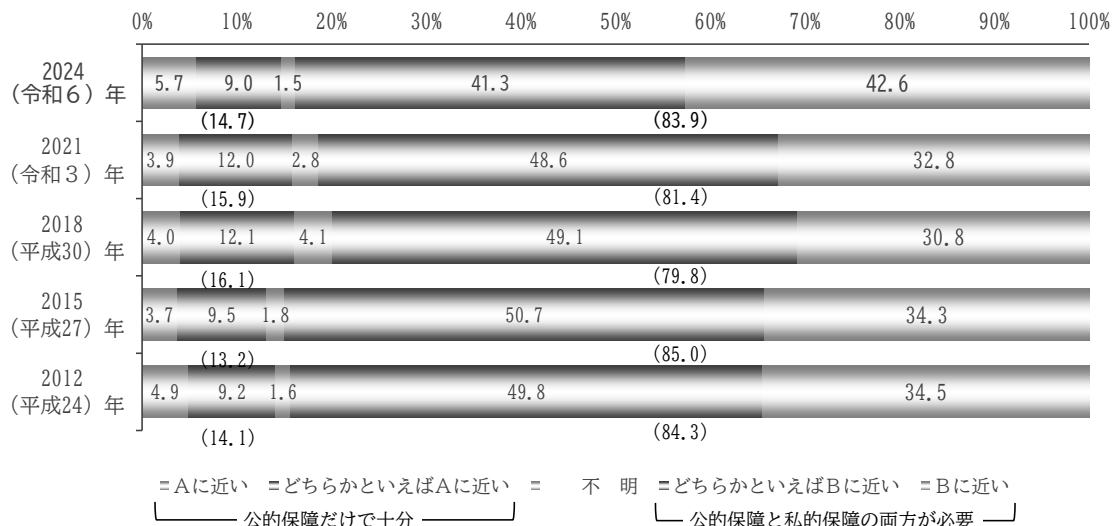
生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が14.7%（前回15.9%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が83.9%（前回81.4%）となっている。

前回と比較すると、「公的保障と私的保障の両方が必要」が2.5ポイント増加している。（図表Ⅱ-102）

〈図表Ⅱ-102〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



世帯主年齢別にみると、『公的保障と私的保障の両方が必要』は「69歳以下」の層で8割を超えており、「45～49歳」および「50～54歳」ではそれぞれ90.2%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-103)

〈図表Ⅱ-103〉生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(世帯主年齢別)

	(%)						
	Aに近い	Aどちらかといえば	公的保障だけで十分	不明	公的保障と私的保障の両方が必要	Bどちらかといえば	Bに近い
全体	5.7	9.0	14.7	1.5	83.9	41.3	42.6
29歳以下	5.7	14.3	20.0	0.0	80.0	47.6	32.4
30～34歳	5.5	10.4	15.8	0.5	83.6	36.1	47.5
35～39歳	5.3	11.2	16.5	1.7	81.8	40.5	41.3
40～44歳	5.5	9.5	15.0	0.5	84.5	42.5	42.0
45～49歳	3.9	5.4	9.3	0.5	90.2	42.3	47.9
50～54歳	4.1	4.6	8.7	1.0	90.2	45.4	44.8
55～59歳	4.2	9.4	13.6	1.0	85.4	38.6	46.7
60～64歳	4.3	7.6	11.9	1.5	86.6	37.7	48.9
65～69歳	4.2	8.7	13.0	1.3	85.7	41.8	43.9
70～74歳	8.1	11.0	19.1	3.4	77.5	40.0	37.5
75～79歳	9.5	11.4	20.9	2.2	76.9	41.4	35.5
80～84歳	11.8	11.2	23.0	3.1	73.9	44.7	29.2
85～89歳	12.2	14.3	26.5	0.0	73.5	44.9	28.6
90歳以上	18.8	18.8	37.5	12.5	50.0	18.8	31.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ)生活保障の準備に対する考え方

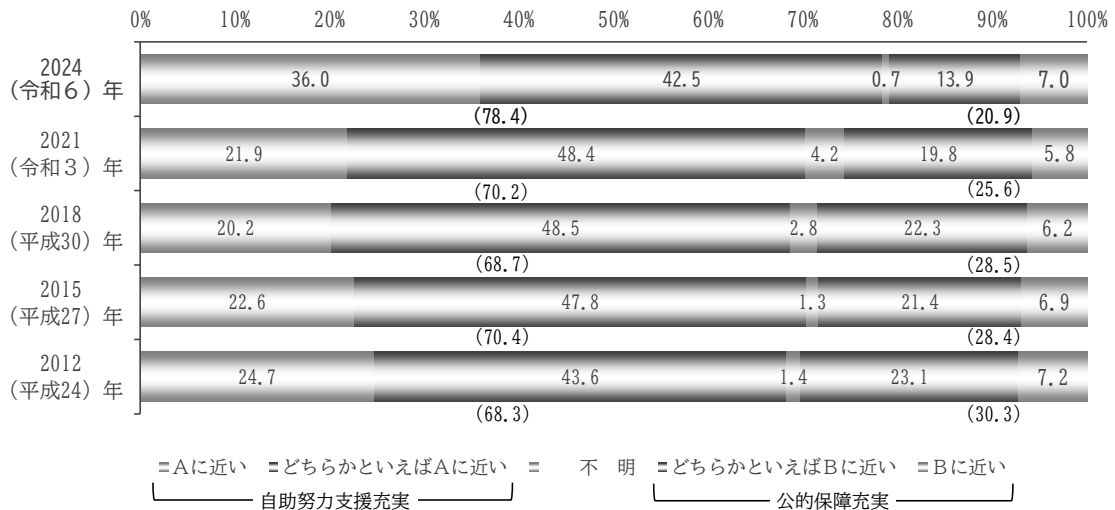
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が78.4%（前回70.2%）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が20.9%（前回25.6%）となっている。

時系列でみると、『公的保障充実』で2012（平成24）年以降、減少傾向が続いている。前回と比較すると、「自助努力支援充実」は8.2ポイント増加している。（図表Ⅱ-104）

〈図表Ⅱ-104〉生活保障の準備に対する考え方



世帯主年齢別にみると、『自助努力支援充実』の割合は「49歳以下」の層で8割を超えており、「29歳以下」では89.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-105)

〈図表Ⅱ-105〉生活保障の準備に対する考え方(世帯主年齢別)

	(%)						
	Aに近い	Aどちらかといえば	自助努力支援充実	不明	公的保障充実	Bどちらかといえば	Bに近い
全体	36.0	42.5	78.4	0.7	20.9	13.9	7.0
29歳以下	50.0	39.3	89.3	0.0	10.7	6.0	4.8
30～34歳	49.7	34.0	83.7	0.0	16.3	9.2	7.2
35～39歳	41.6	41.3	82.9	0.0	17.1	9.9	7.2
40～44歳	40.2	44.4	84.6	0.6	14.8	10.7	4.1
45～49歳	41.2	40.7	81.8	0.3	17.9	13.0	4.9
50～54歳	33.8	43.9	77.7	0.9	21.4	15.4	6.0
55～59歳	32.7	45.3	78.0	0.9	21.1	14.1	7.0
60～64歳	33.6	43.0	76.6	1.5	21.9	16.4	5.6
65～69歳	29.9	44.4	74.4	0.0	25.6	13.9	11.7
70～74歳	30.4	42.1	72.5	0.6	26.9	18.7	8.2
75～79歳	32.9	38.6	71.4	2.4	26.2	16.7	9.5
80～84歳	30.3	46.2	76.5	0.0	23.5	14.3	9.2
85～89歳	25.0	47.2	72.2	2.8	25.0	16.7	8.3
90歳以上	25.0	37.5	62.5	0.0	37.5	37.5	0.0

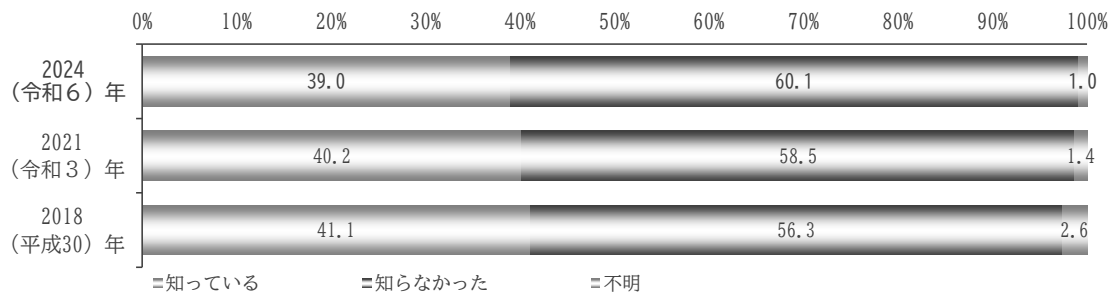
*90歳以上はサンプルが30未満

(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

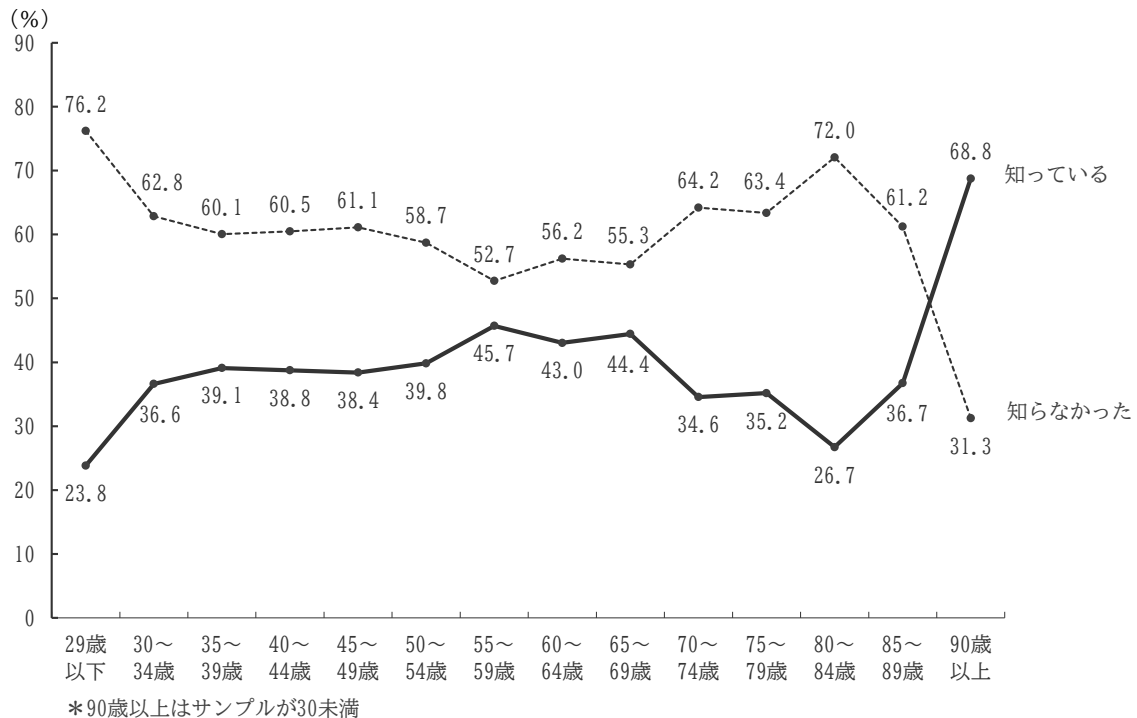
その結果、「知っている」が39.0%（前回40.2%）、「知らなかった」が60.1%（前回58.5%）となっている。（図表Ⅱ-106）

〈図表Ⅱ-106〉 生命保険料控除制度の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「49歳以下」および「70歳以上」の層で6割を超えており、「29歳以下」では76.2%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-107）

〈図表Ⅱ-107〉 生命保険料控除制度の認知（世帯主年齢別）

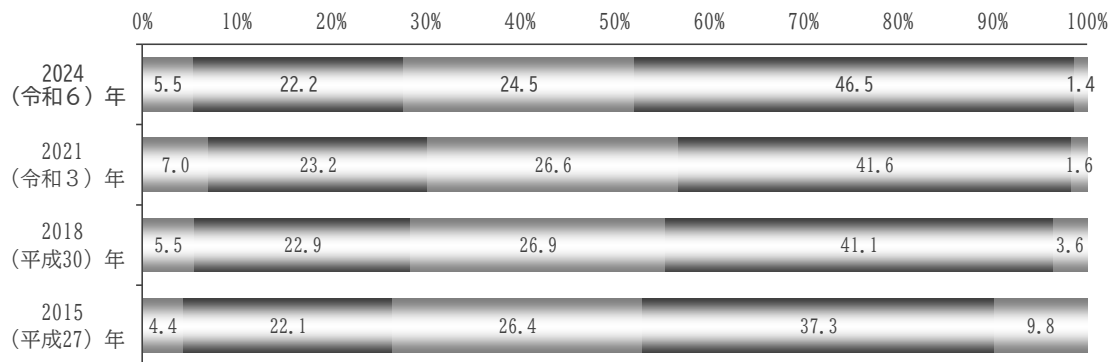


(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が24.5%（前回26.6%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が22.2%（前回23.2%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が5.5%（前回7.0%）となっている。一方、「なんとも思わない」は46.5%（前回41.6%）となっている。（図表Ⅱ-108）

〈図表Ⅱ-108〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



- 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする
- 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う
- 将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は「30～34歳」から「50～54歳」の層で高く、「35～39歳」および「45～49歳」でそれぞれ33.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-109)

〈図表Ⅱ-109〉生命保険料控除制度が拡充された場合の対応（世帯主年齢別）

	容よいた新 にりるりた す充保、に る実険現保 しを在険 た見加に 保直入加 障しし入 内、てし	し容よいた新 よにりるりた うす充保、に とる実険現保 思こしを在険 うとた見加に を保直入加 検障しし入 討内、てし	励容將 みを来、 に充、保 なるさ険 と思せの 思る際保 う障障 の内	なんとも 思わない	不 明
全 体	5.5	22.2	24.5	46.5	1.4
29歳以下	12.4	21.9	18.1	47.6	0.0
30～34歳	9.3	28.4	22.4	38.3	1.6
35～39歳	8.7	33.0	20.9	36.3	1.1
40～44歳	6.8	27.3	26.3	39.0	0.8
45～49歳	6.4	33.0	23.2	36.7	0.7
50～54歳	6.4	27.4	28.0	36.3	1.9
55～59歳	5.2	24.3	28.5	40.5	1.6
60～64歳	3.8	17.5	29.1	48.9	0.8
65～69歳	4.0	18.3	26.7	50.0	1.1
70～74歳	2.5	11.3	23.0	61.5	1.7
75～79歳	3.3	9.5	19.8	65.2	2.2
80～84歳	1.9	8.1	16.8	70.2	3.1
85～89歳	2.0	4.1	16.3	73.5	4.1
90歳以上	0.0	6.3	6.3	87.5	0.0

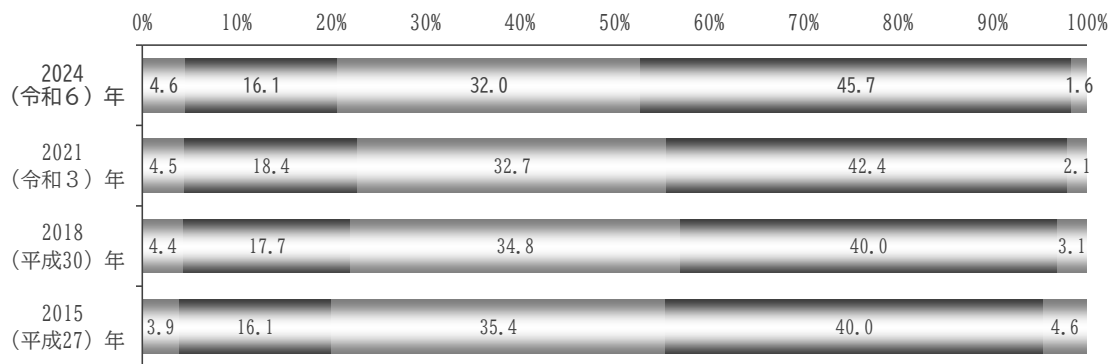
*90歳以上はサンプルが30未満

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は32.0%（前回32.7%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は16.1%（前回18.4%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.6%（前回4.5%）となっている。一方、「なんとも思わない」は45.7%（前回42.4%）となっている。（図表Ⅱ-110）

〈図表Ⅱ-110〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「30～34歳」および「40～44歳」で2割を超えている。（図表Ⅱ-111）

〈図表Ⅱ-111〉生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）（生命保険に加入している世帯ベース）

	るあ保現 る険在 いに加 は関入 減しし 額てて を解い す約る	討あ保現 しる険在 よいに加 うは関入 と減しし 思額てて うを解い 検約る	思る保現 うか険在 どを加 う続入 かけし 不てて 安いい にける	なん とも 思わ ない	不 明
全 体	4.6	16.1	32.0	45.7	1.6
29歳以下	6.8	11.0	21.9	60.3	0.0
30～34歳	6.1	21.8	24.5	44.2	3.4
35～39歳	7.0	19.0	35.4	37.0	1.6
40～44歳	4.6	21.0	31.1	41.8	1.4
45～49歳	5.8	19.3	35.6	38.5	0.8
50～54歳	3.6	17.3	34.9	41.8	2.4
55～59歳	4.2	18.9	34.4	40.8	1.7
60～64歳	5.5	13.6	32.1	47.6	1.1
65～69歳	3.6	16.1	32.5	46.7	1.1
70～74歳	3.3	10.9	32.5	51.9	1.4
75～79歳	2.5	8.2	28.8	57.6	2.9
80～84歳	5.6	8.8	20.0	64.0	1.6
85～89歳	6.5	6.5	19.4	67.7	0.0
90歳以上	0.0	10.0	20.0	70.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

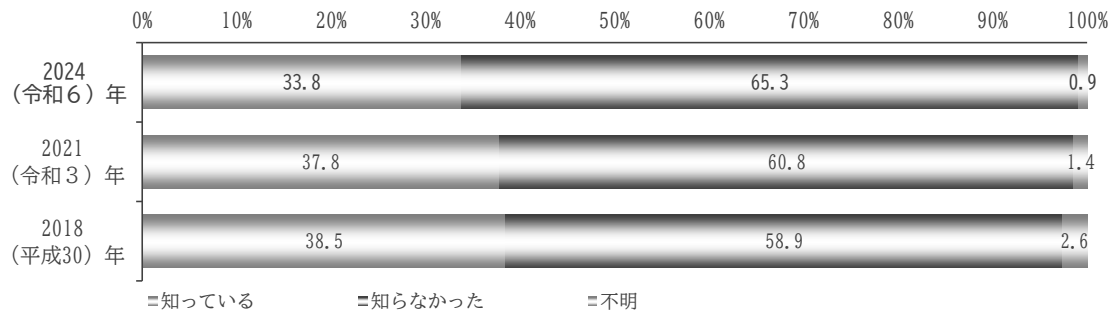
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」は33.8%（前回37.8%）、「知らなかった」は65.3%（前回60.8%）となっている。

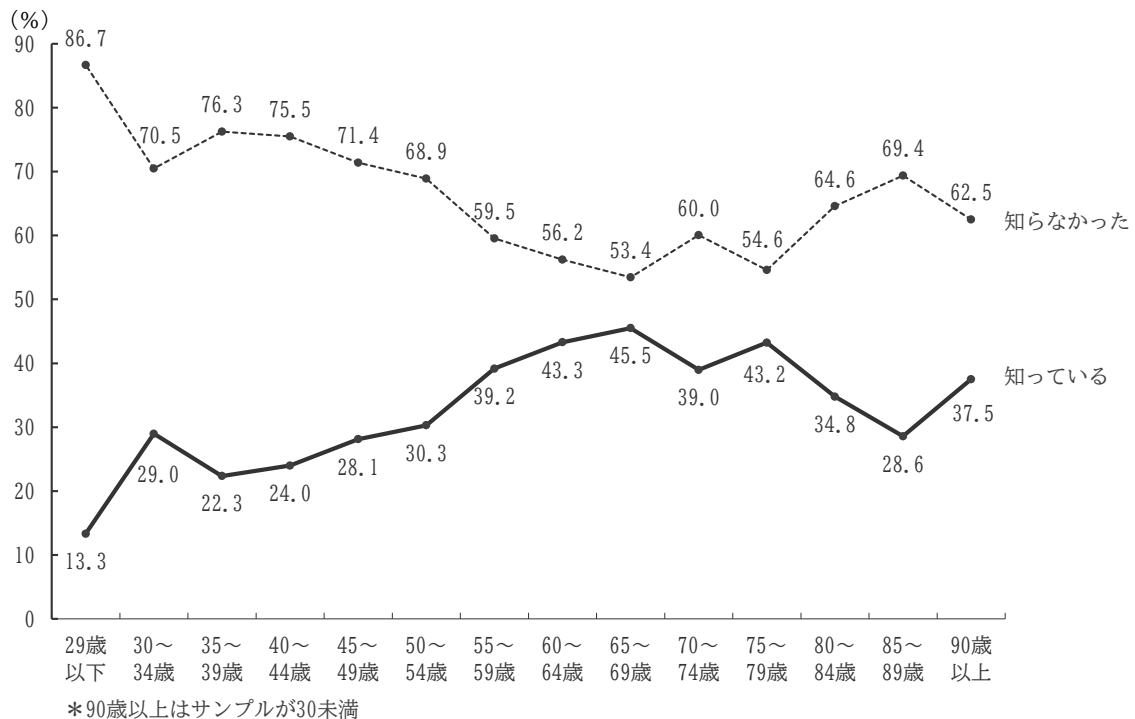
前回と比較すると、「知っている」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅱ-112）

〈図表Ⅱ-112〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「75～79歳」の層で4割程度と高い。一方、「知らなかった」は「49歳以下」の層で7割を超えており、「29歳以下」では86.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-113）

〈図表Ⅱ-113〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知（世帯主年齢別）

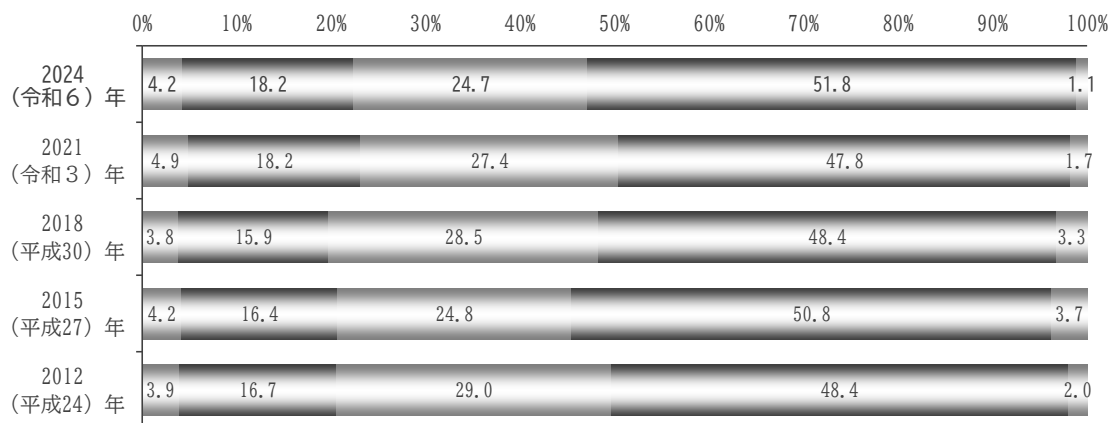


(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は24.7%（前回27.4%）となっている。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は18.2%（前回18.2%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は4.2%（前回4.9%）となっている。また、「なんとも思わない」は51.8%（前回47.8%）となっている。（図表Ⅱ-114）

〈図表Ⅱ-114〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



- 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする
- 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う
- 将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「54歳以下」の層で2割を超えており、「35～39歳」では25.7%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-115)

〈図表Ⅱ-115〉死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応（世帯主年齢別）

(%)

	新加入した生命保険に充実した保障内容を見直し、検討しようと思う割合	新たに加入した生命保険に充実した保障内容を見直し、検討しようと思う割合	将来、生命保険の充実を望む割合	なんとも思わない割合	不明
全 体	4.2	18.2	24.7	51.8	1.1
29歳以下	5.7	21.0	13.3	60.0	0.0
30～34歳	3.3	24.0	26.8	45.4	0.5
35～39歳	5.9	25.7	23.5	43.3	1.7
40～44歳	4.8	22.3	24.8	47.8	0.5
45～49歳	4.4	24.0	30.6	40.6	0.5
50～54歳	4.8	23.9	25.9	43.8	1.7
55～59歳	4.4	18.0	28.7	47.5	1.3
60～64歳	4.1	14.9	25.6	54.4	1.0
65～69歳	4.5	16.4	24.3	54.0	0.8
70～74歳	3.2	7.8	23.0	64.7	1.2
75～79歳	3.7	11.4	19.8	63.0	2.2
80～84歳	1.9	7.5	17.4	72.0	1.2
85～89歳	0.0	4.1	24.5	69.4	2.0
90歳以上	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0

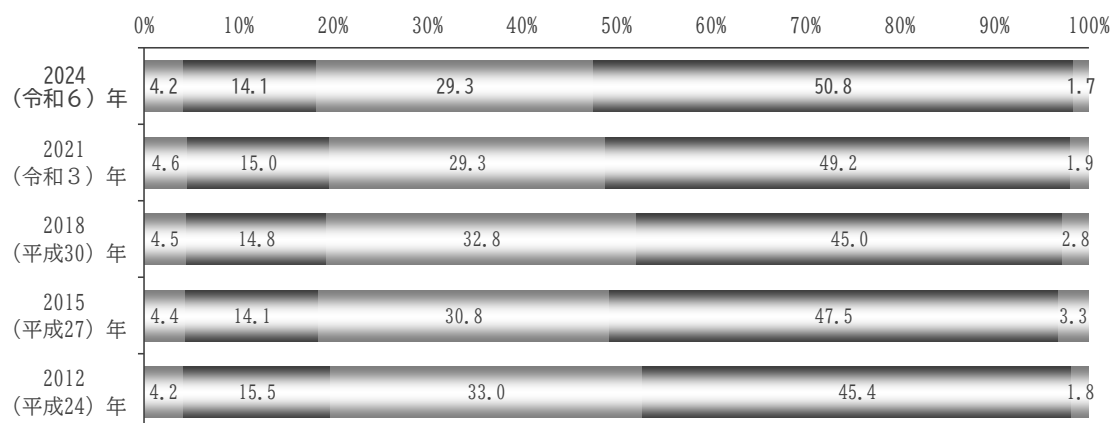
*90歳以上はサンプルが30未満

(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は29.3%（前回29.3%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は14.1%（前回15.0%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.2%（前回4.6%）となっている。また、「なんとも思わない」は50.8%（前回49.2%）となっている。（図表Ⅱ-116）

〈図表Ⅱ-116〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「35～39歳」（19.6%）および「45～49歳」（18.2%）で高くなっている。また、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」の割合は「35～39歳」から「55～59歳」の層で3割を超えている。（図表Ⅱ-117）

〈図表Ⅱ-117〉死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）（生命保険に加入している世帯ベース）

	を解生現 す約命在 るあ保加 る険入 いにし は関て 減しい 額てる	うを解生現 検約命在 討あ保加 する険入 よいにし うは関て と減しい 思額てる	思生現 うく命在 べ保加 き険入 かをし か不続 安けい にてる	なん とも 思わ ない	不 明
全 体	4.2	14.1	29.3	50.8	1.7
29歳以下	2.7	11.0	26.0	60.3	0.0
30～34歳	5.4	15.0	23.1	53.7	2.7
35～39歳	5.7	19.6	30.1	42.4	2.2
40～44歳	3.2	14.4	32.9	48.7	0.9
45～49歳	3.7	18.2	30.3	46.7	1.1
50～54歳	3.3	16.9	33.3	43.8	2.7
55～59歳	4.2	14.4	33.9	45.8	1.7
60～64歳	5.3	14.7	29.1	50.1	0.8
65～69歳	4.7	14.2	27.5	52.5	1.1
70～74歳	4.4	7.9	28.1	57.1	2.5
75～79歳	2.5	7.4	23.9	63.8	2.5
80～84歳	6.4	8.8	16.8	66.4	1.6
85～89歳	0.0	0.0	25.8	74.2	0.0
90歳以上	0.0	10.0	30.0	60.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

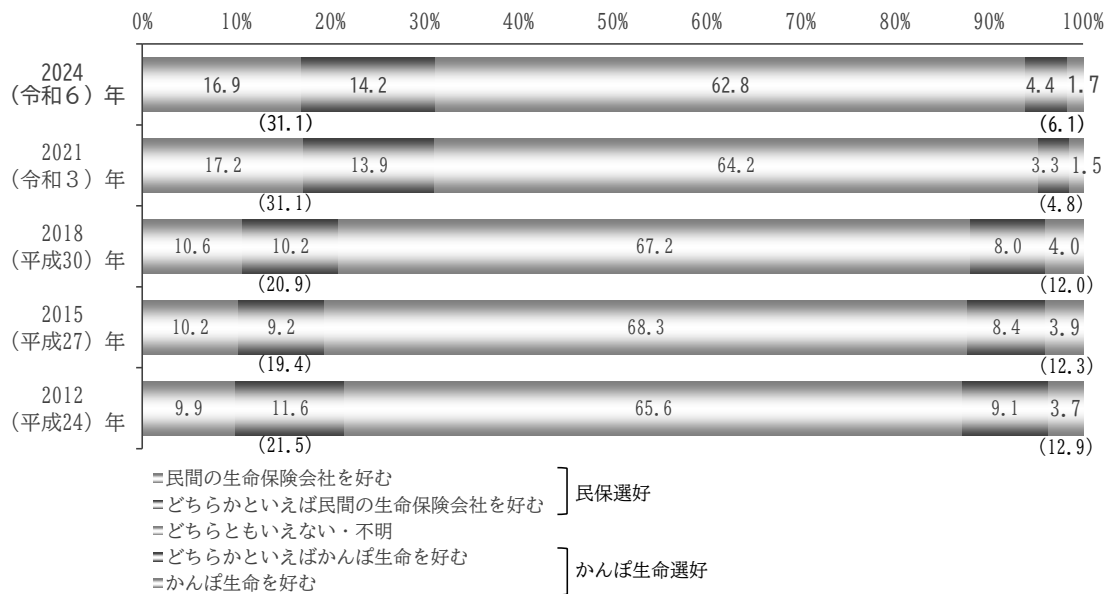
(13) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が31.1%（前回31.1%）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が6.1%（前回4.8%）と、『民保選好』が多くなっている。（図表Ⅱ-118）

〈図表Ⅱ-118〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



世帯主年齢別にみると、『民保選好』は概ね年齢が低いほど高く、「30～34歳」では41.0%と最も高くなっている。一方、「かんぽ生命選好」は「80～84歳」で11.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-119)

〈図表Ⅱ-119〉民保とかんぽ生命に対する加入意向（世帯主年齢別）

	(%)						
	社民 を 好 む の 生 命 保 険 会	社民ど を 好 む の 生 命 保 険 会	民 保 選 好	ど ち ら と も い え な い	か ん ぽ 生 命 選 好	か ん ぽ 生 命 を 好 む	か ん ぽ 生 命 を 好 む
全 体	16.9	14.2	31.1	62.8	6.1	4.4	1.7
29歳以下	22.9	9.5	32.4	64.8	2.9	1.0	1.9
30～34歳	25.7	15.3	41.0	56.8	2.2	1.1	1.1
35～39歳	23.7	15.4	39.1	58.9	2.0	0.8	1.1
40～44歳	20.8	18.0	38.8	59.0	2.3	2.3	0.0
45～49歳	21.0	16.1	37.2	57.5	5.4	4.4	1.0
50～54歳	16.2	20.1	36.3	57.7	6.0	5.2	0.8
55～59歳	17.2	16.2	33.4	58.7	7.8	6.0	1.8
60～64歳	14.4	10.1	24.6	68.9	6.6	5.6	1.0
65～69歳	12.7	14.0	26.7	66.9	6.3	5.0	1.3
70～74歳	10.0	12.0	22.1	70.1	7.8	5.6	2.2
75～79歳	13.9	6.2	20.1	68.1	11.7	7.0	4.8
80～84歳	11.2	6.8	18.0	70.2	11.8	5.6	6.2
85～89歳	8.2	14.3	22.4	69.4	8.2	4.1	4.1
90歳以上	12.5	6.3	18.8	68.8	12.5	6.3	6.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が40.6%（前回37.2%）と最も多く、次いで「価格が手頃だから」24.5%（前回23.0%）、「信頼できるから」23.9%（前回28.7%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「信頼できるから」が44.4%（前回35.1%）と最も多く、次いで、「店舗が近くにあり、便利だから」30.5%（前回36.1%）、「いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから」25.9%（前回24.6%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「営業職員・窓口の対応が良いから」が3.1ポイント、「運用成績が良いから」が2.3ポイント、「広告をよく見かけるから」が1.8ポイント、それぞれ増加し、「信頼できるから」が4.8ポイント、「健全な経営をしているから」が4.7ポイント、それぞれ減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「信頼できるから」が9.3ポイント増加している。（図表Ⅱ-120）

〈図表Ⅱ-120〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

	年	(%)															
		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	から	営業職員・窓口の対応が良い	営業職員・窓口の対応が良い	健全な経営をしているから	いて安心できるから	政府が間接的に株式保有して	規模が大きいから	期待できそうだと思うから*	いざという時に政府の関与が	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから
民保選好	2024 (令和6)年	40.6	24.5	23.9	18.6	16.5	6.1	1.0	18.0	3.0	4.7	5.5	12.0	4.7	3.3	2.8	
	2021 (令和3)年	37.2	23.0	28.7	15.5	17.0	10.8	2.2	17.4	2.4	4.1	3.7	11.0	2.4	2.9	2.4	
	2018 (平成30)年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7	
	2015 (平成27)年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6	
	2012 (平成24)年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3	
かんぽ生命選好	2024 (令和6)年	6.6	21.8	44.4	16.5	10.3	4.1	21.0	18.1	25.9	30.5	1.6	21.0	1.2	1.2	2.9	
	2021 (令和3)年	5.2	18.8	35.1	16.8	9.9	4.2	26.7	19.4	24.6	36.1	1.6	17.3	0.5	3.1	1.0	
	2018 (平成30)年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2	
	2015 (平成27)年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8	
	2012 (平成24)年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3	

*2015（平成27）年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」として尋ねていた

第Ⅲ部

世帯属性から見た加入実態と 生活保障意識

1

ライフステージ別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここではライフステージ別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。

各ライフステージについては、以下のような設定で区分している。

ライフステージ	内容
夫婦のみ（40歳未満） 夫婦のみ（40～59歳）	世帯主年齢がそれぞれ40歳未満、40～59歳である夫婦のみの世帯
末子乳児 末子保育園児・幼稚園児 末子小・中学生 末子高校・短大・大学生 末子就学終了	同居の子ども（末子）がそれぞれの末子態様に当てはまる世帯 （これらの世帯はいわゆる核家族世帯（夫婦と子の世帯）に限定しておらず、母子・父子世帯や三世帯世帯（親と同居の世帯）も含まれる）
高齢夫婦有職（60歳以上） 高齢夫婦無職（60歳以上）	世帯主年齢がそれぞれ60歳以上である夫婦のみの世帯であり、世帯主が有職もしくは無職の世帯 （同居の子どもがいる場合は、「高齢夫婦有職」あるいは「高齢夫婦無職」として取り扱わず、上記末子態様のいずれかに含めている）

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

〈分析対象サンプルの属性的特徴〉

	サンプル数	世帯主年齢 (歳)	配偶者年齢 (歳)	世帯主年収 (万円)	配偶者年収 (万円)	世帯年収 (万円)	世帯保有 金融資産額 (万円)
夫婦のみ(40歳未満)	81	31.1	30.8	403	251	658	556
夫婦のみ(40～59歳)	249	52.1	50.9	613	211	791	1,258
末子乳児	144	35.3	33.7	523	212	626	695
末子保育園児・幼稚園児	387	37.5	36.0	557	224	745	851
末子小・中学生	686	44.6	43.2	595	190	758	846
末子高校・短大・大学生	377	52.1	50.9	632	193	830	1,143
末子就学終了	841	64.9	61.9	400	164	695	1,510
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	68.8	65.9	417	162	566	1,853
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	76.1	73.4	261	108	370	1,887

	サンプル数	同居未婚の 子どもの 人数(人)	配偶者の 就労割合 (%)	持家率 (%)	住宅関係費 の年間支払 額(万円)	教育関係費 の年間支出 額(万円)
夫婦のみ(40歳未満)	81	-	92.6	30.9	87	-
夫婦のみ(40～59歳)	249	-	77.1	78.7	73	-
末子乳児	144	2.2	43.1	66.0	134	27
末子保育園児・幼稚園児	387	2.1	78.6	76.5	117	39
末子小・中学生	686	2.1	73.6	80.5	91	69
末子高校・短大・大学生	377	1.8	73.7	84.4	81	143
末子就学終了	841	1.2	45.5	85.7	57	-
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	-	70.0	88.4	33	-
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	-	-	94.1	14	-

(1) 生命保険の加入実態

(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

(a) 生命保険の加入率（全生保）

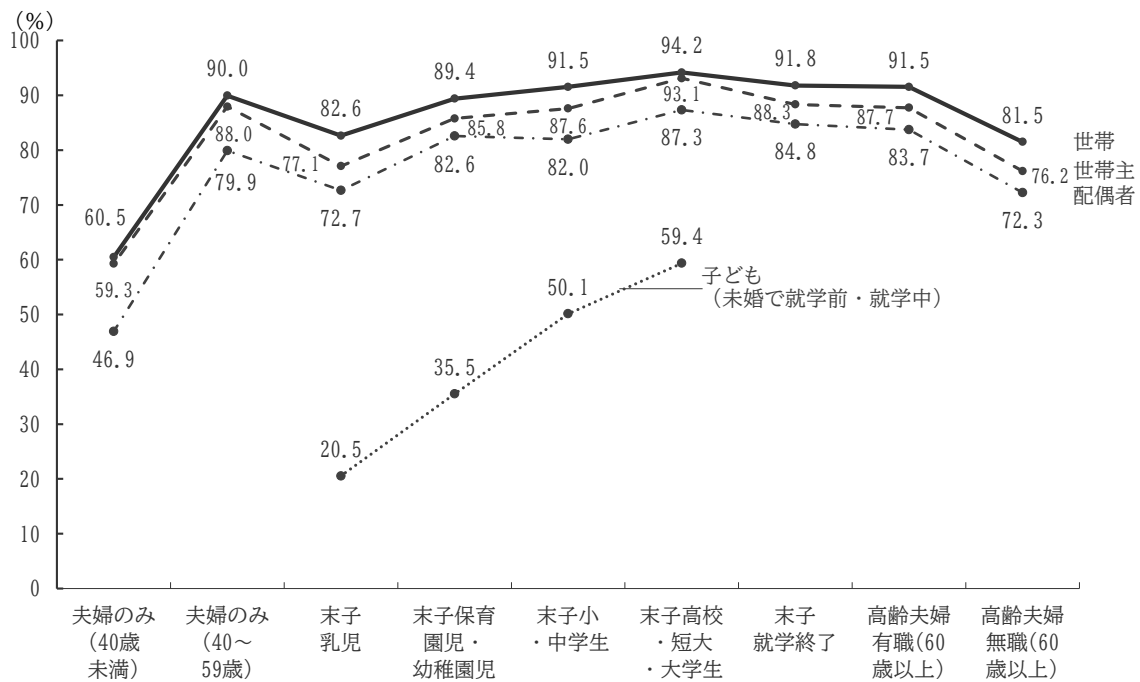
生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」、「末子保小・中学生」から「末子就学終了」および「高齢夫婦有職（60歳以上）」では9割を超えている一方、「末子乳児」と「高齢夫婦無職（60歳以上）」では8割程度となっている。また、「夫婦のみ」では40歳未満で6割、40～59歳で9割と加入率の差が大きくなっている。

世帯主の加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」、「末子小・中学生」から「末子就学終了」および「高齢夫婦有職（60歳以上）」で9割前後となっている。

配偶者の加入率（全生保）は、「末子保育園児・幼稚園児」から「末子就学終了」および「高齢夫婦有職（60歳以上）」で8割を超えている。

子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（全生保）は、「末子乳児」では20.5%と低いが、ライフステージが上がるほど高くなり、「末子小・中学生」（50.1%）、「末子高校・短大・大学生」（59.4%）では5割を超えている。（図表Ⅲ-1）

〈図表Ⅲ-1〉生命保険の加入率（全生保）

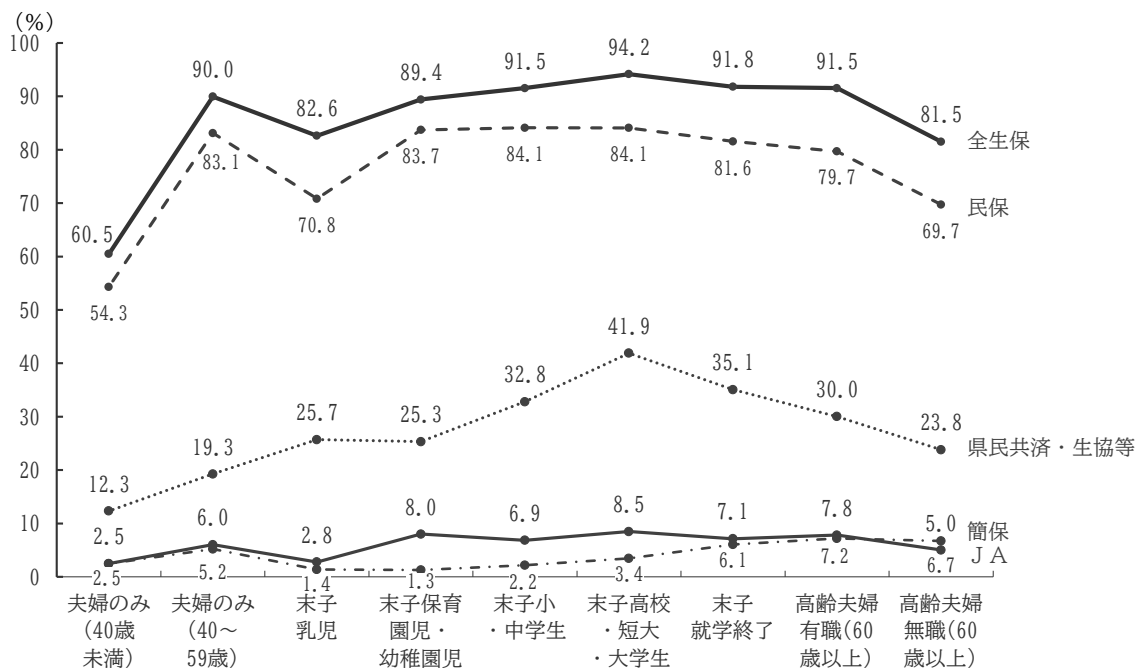


*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）

生命保険の世帯加入率について機関別にみると、民保では「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子保育園児・幼稚園児」から「末子就学終了」で8割を超えている一方、「夫婦のみ（40歳未満）」（54.3%）では5割台となっている。また、県民共済・生協等では「末子小・中学生」から「末子就学終了」および「高齢夫婦有職（60歳以上）」で3割を超えており、「末子高校・短大・大学生」では41.9%と最も高くなっている。（図表Ⅲ-2）

〈図表Ⅲ-2〉 生命保険の世帯加入率（機関別）

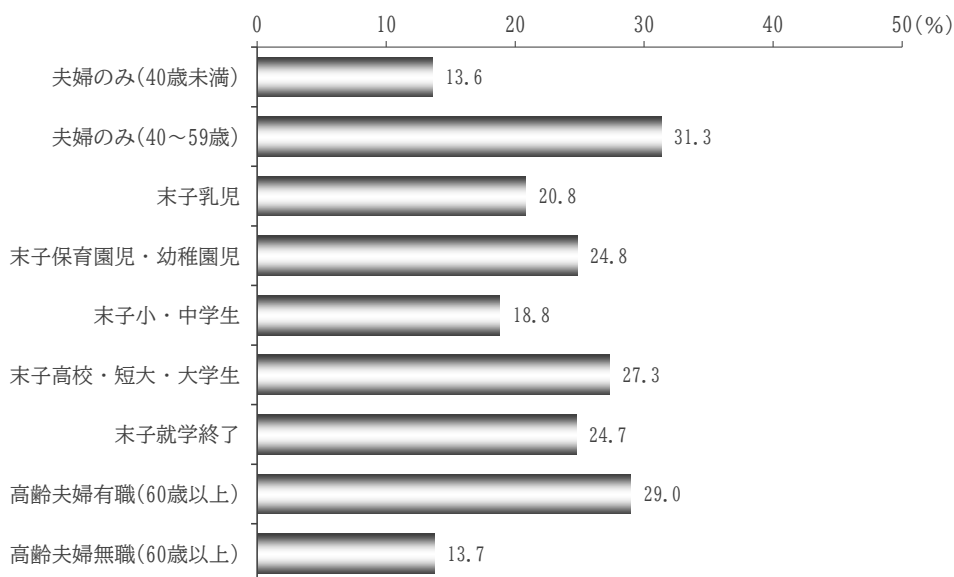


*全生保は民保(かんぼ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「夫婦のみ（40～59歳）」（31.3%）および「高齢夫婦有職（60歳以上）」（29.0%）で3割程度と高くなっている。（図表Ⅲ-3）

〈図表Ⅲ-3〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

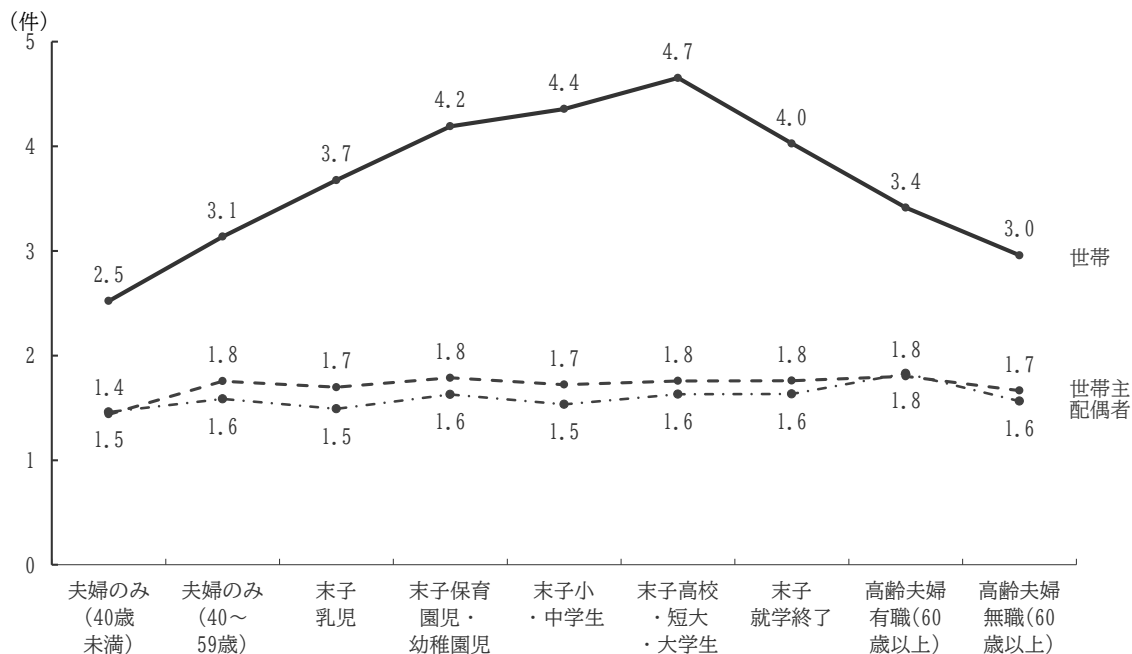


*全生保は民保(かんぼ生命を含む)、簡保、JA、こくみん共済coopを含む

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

世帯の加入件数（全生保）は、「末子高校・短大・大学生」まではライフステージが上がるほど高くなり、「末子保育園児・幼稚園児」から「末子就学終了」までは4件以上となっており、「末子高校・短大・大学生」では4.7件と最も高くなっている。（図表Ⅲ-4）

〈図表Ⅲ-4〉 世帯加入件数（全生保）



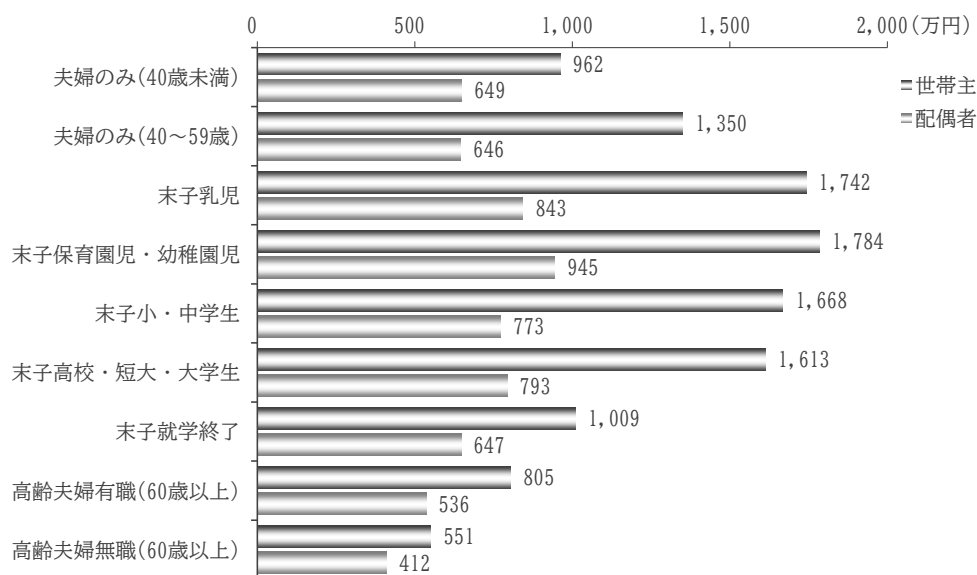
*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(エ) 普通死亡保険金額（全生保）

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」で1,500万円を超えている。一方、「高齢夫婦無職（60歳以上）」では551万円となっている。

配偶者の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子保育園児・幼稚園児」で945万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ-5）

〈図表Ⅲ-5〉 普通死亡保険金額（全生保）



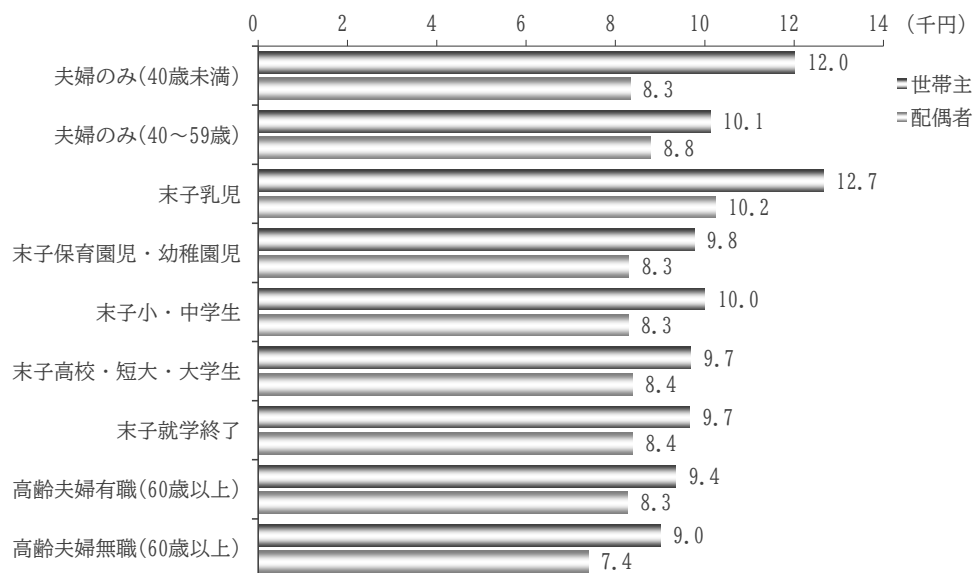
*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）は、「夫婦のみ(40歳未満)」、「夫婦のみ(40～59歳)」、「末子乳児」、「末子小・中学生」では10.0千円以上となっており、「末子乳児」(12.7千円)で最も高くなっている。

配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）は、「末子乳児」で10.2千円と最も高くなっている。(図表Ⅲ-6)

〈図表Ⅲ-6〉 疾病入院給付金日額（全生保）



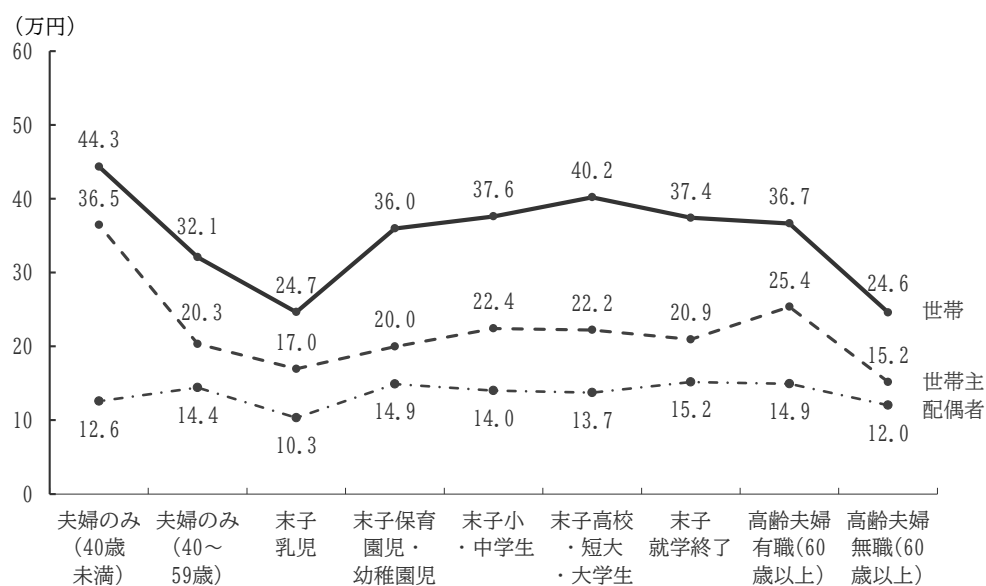
*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(カ) 年間払込保険料（全生保）

世帯年間払込保険料（全生保）は、「夫婦のみ(40歳未満)」および「末子高校・短大・大学生」では40万円を超えており、「夫婦のみ(40歳未満)」では44.3万円と最も高くなっている。一方、「末子乳児」では24.7万円と低くなっている。

世帯主の年間払込保険料（全生保）は「夫婦のみ(40歳未満)」で、配偶者の年間払込保険料（全生保）は「末子就学終了」で、それぞれ最も高くなっている。(図表Ⅲ-7)

〈図表Ⅲ-7〉 年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(2) 生活保障意識

(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金の年間必要額をみると、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」で400万円を超えており、「末子乳児」で447万円と最も高くなっている。

また、必要年数をみると、「夫婦のみ(40歳未満)」で22.9年間と最も長くなっている。

これらを掛け合わせた必要生活資金総額をみると、「末子乳児」で8,503万円と最も高くなっている。(図表Ⅲ-8)

〈図表Ⅲ-8〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	万一の場合の 必要生活資金 総額 (万円) ①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額 (万円) ②	充足率 ②/① (%)
夫婦のみ(40歳未満)	333	22.9	7,661	962	12.6
夫婦のみ(40～59歳)	344	19.2	7,097	1,350	19.0
末子乳児	447	20.1	8,503	1,742	20.5
末子保育園児・幼稚園児	438	19.0	8,175	1,784	21.8
末子小・中学生	429	16.4	7,130	1,668	23.4
末子高校・短大・大学生	422	16.2	7,050	1,613	22.9
末子就学終了	317	18.1	5,824	1,009	17.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	285	17.3	4,947	805	16.3
高齢夫婦無職(60歳以上)	238	14.5	3,612	551	15.3

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

経済的備えに対する安心感・不安感をみると、『不安』は概ね末子が就学中のライフステージで高い傾向がみられ、遺族保障、介護保障、就業不能保障は「末子高校・短大・大学生」で、医療保障、老後保障は「末子小・中学生」で最も高くなっている。(図表Ⅲ-9)

〈図表Ⅲ-9〉経済的備えに対する安心感・不安感

	遺族保障		医療保障		老後保障		介護保障		就業不能保障	
	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安
夫婦のみ(40歳未満)	30.9	66.7	35.8	63.0	23.5	71.6	21.0	70.4	23.5	70.4
夫婦のみ(40～59歳)	33.3	65.9	37.8	61.0	27.7	69.9	18.5	77.9	27.8	70.6
末子乳児	27.1	72.2	36.1	63.2	21.5	77.1	15.3	79.9	24.1	73.8
末子保育園児・幼稚園児	25.3	73.4	33.3	64.3	19.6	76.7	14.5	78.0	20.6	77.0
末子小・中学生	21.6	78.0	24.9	74.2	13.8	83.8	11.5	83.5	16.1	81.2
末子高校・短大・大学生	20.2	79.0	26.5	72.7	16.7	80.6	10.9	85.4	15.9	82.2
末子就学終了	29.1	70.4	31.6	67.4	23.4	75.4	18.8	76.8	19.6	74.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	36.4	62.8	38.3	60.3	34.7	63.8	28.1	67.2	24.7	64.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	47.9	51.0	47.9	51.8	43.7	54.3	30.3	63.9	0.0	0.0

* 『安心』は「大丈夫」、「たぶん大丈夫」の計、『不安』は「少し不安である」、「非常に不安である」の計

(ウ) 加入・追加加入意向の有無

生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向をみると、『加入・追加加入意向あり』は、「夫婦のみ（40歳未満）」（48.1%）、「末子小・中学生」（42.3%）、「末子高校・短大・大学生」（48.3%）で4割を超えて高くなっている。（図表Ⅲ-10）

〈図表Ⅲ-10〉 加入・追加加入意向の有無

(%)

	近く加入 したい	余裕が出来 たら加入 したい	加入・追加 加入意向あり	その考えは 全くない	不明
	夫婦のみ(40歳未満)	6.2	42.0	48.1	51.9
夫婦のみ(40～59歳)	2.8	26.9	29.7	69.5	0.8
末子乳児	4.2	35.4	39.6	59.7	0.7
末子保育園児・幼稚園児	4.4	33.6	38.0	61.0	1.0
末子小・中学生	2.5	39.8	42.3	56.9	0.9
末子高校・短大・大学生	3.2	45.1	48.3	51.5	0.3
末子就学終了	2.3	20.7	22.9	75.5	1.5
高齢夫婦有職(60歳以上)	0.8	15.0	15.9	83.1	1.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	1.1	6.7	7.8	90.8	1.4

(エ) 生活保障の準備状況

生活保障の準備状況をみると、末子が就学前・就学中のライフステージでは、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの治療や入院の医療費準備」、「子どもの教育、結婚への資金準備」が高くなっている。また、高齢夫婦有職、無職世帯では世帯主、配偶者の老後、介護、および配偶者の死亡、病気の資金準備の割合が高くなっている。(図表Ⅲ-11)

〈図表Ⅲ-11〉 生活保障の準備状況（複数回答）

	(%)																				
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金	世帯主が病気やケガのため長期間働くこと	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金	配偶者が病気やケガのため長期間働くこと	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金	子どもが病気やケガのため長期間働くこと	その他	特になし	不明
夫婦のみ(40歳未満)	40.7	43.2	9.9	12.3	23.5	34.6	34.6	8.6	12.3	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	8.6
夫婦のみ(40～59歳)	52.2	57.8	34.1	20.1	26.5	45.0	53.0	26.9	15.7	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	3.6
末子乳児	50.0	54.9	26.4	15.3	29.9	38.2	47.2	21.5	13.9	16.0	20.1	26.4	25.0	4.9	4.9	6.9	0.0	0.0	0.0	19.4	5.6
末子保育園児・幼稚園児	57.6	55.6	27.1	16.3	30.2	46.8	49.1	21.2	9.8	16.5	32.6	33.1	34.6	4.7	4.9	7.8	0.0	0.0	0.0	14.2	5.2
末子小・中学生	50.0	55.8	24.2	14.7	29.4	35.6	48.3	18.4	10.8	15.3	25.8	38.0	34.1	3.5	4.7	4.5	0.0	0.0	0.0	15.5	8.5
末子高校・短大・大学生	50.7	57.6	28.6	18.6	26.8	36.9	49.6	23.6	13.3	13.3	27.6	43.0	35.0	3.7	3.7	6.6	0.5	0.0	0.0	18.0	2.9
末子就学終了	49.2	60.8	34.0	23.2	22.8	31.3	42.7	24.3	16.1	12.7	28.8	42.3	13.8	11.1	7.4	12.5	0.5	0.0	0.0	16.1	4.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	53.1	62.2	44.2	28.1	26.4	48.2	62.2	41.0	28.1	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	3.2
高齢夫婦無職(60歳以上)	51.5	59.4	40.6	28.0	17.9	47.6	56.6	38.4	26.6	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	2.2

(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目

今後増やしたい生活保障準備項目をみると、「夫婦のみ（40歳未満）」、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」のライフステージで死亡、老後、介護や就業不能に関する資金準備の割合が高い傾向にある。（図表Ⅲ-12）

〈図表Ⅲ-12〉 今後増やしたい生活保障準備状況（複数回答）

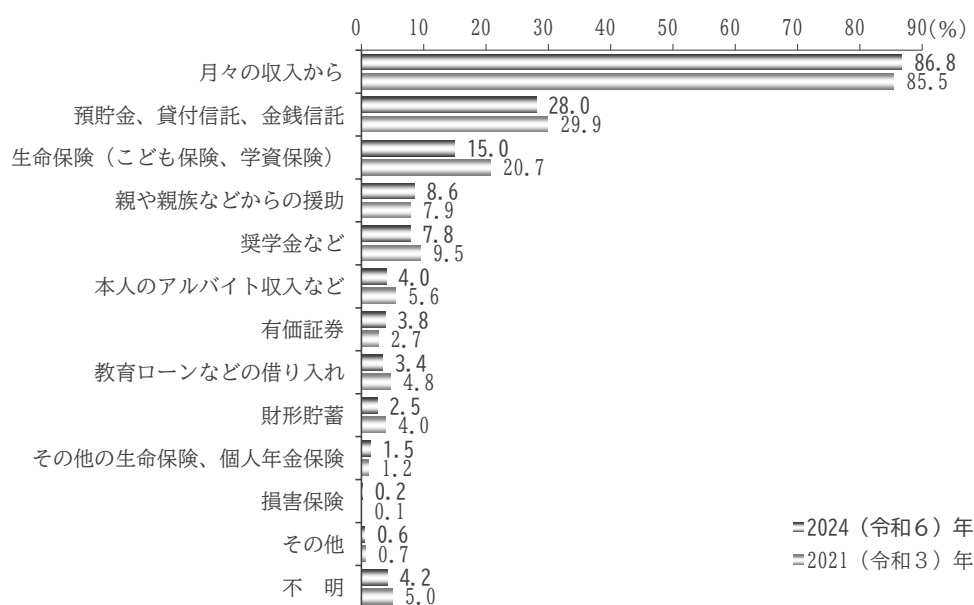
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気の治療やケガの治療や入院した場合	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の生活資金の準備	世帯主が病気のケガのため長期間働くこと	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気の治療やケガの治療や入院した場合	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の生活資金の準備	配偶者が病気のケガのため長期間働くこと	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気の治療やケガの治療や入院した場合	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の生活資金の準備	子どもが病気のケガのため長期間働くこと	その他	特になし	不明
夫婦のみ(40歳未満)	42.0	33.3	40.7	29.6	32.1	37.0	35.8	39.5	28.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	7.4
夫婦のみ(40～59歳)	22.9	16.1	40.2	26.9	25.7	22.1	17.3	41.8	30.5	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	8.4
末子乳児	41.7	28.5	41.0	34.7	36.8	36.8	30.6	41.7	34.0	32.6	36.8	33.3	52.8	29.9	27.8	27.1	0.7	20.1	4.9
末子保育園児・幼稚園児	34.4	23.3	40.3	30.0	30.5	29.7	24.5	38.5	30.2	28.7	28.2	26.4	41.9	21.7	23.0	20.4	0.0	23.0	7.8
末子小・中学生	36.2	24.9	45.6	33.8	33.8	31.5	22.2	38.9	30.3	26.4	27.3	23.5	39.2	20.4	20.8	21.4	0.4	24.1	6.4
末子高校・短大・大学生	30.2	20.4	51.2	35.0	34.0	24.9	19.1	42.2	28.4	24.7	22.8	21.0	35.3	19.1	19.4	21.5	1.1	23.6	6.4
末子就学終了	21.0	13.7	31.4	23.7	18.5	16.1	11.2	24.9	18.1	12.8	18.0	14.4	18.5	15.5	12.2	18.9	0.6	36.9	8.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	15.2	9.5	23.5	16.9	10.8	14.0	7.2	22.8	16.1	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.5	12.7
高齢夫婦無職(60歳以上)	8.4	6.2	9.0	12.9	4.5	9.2	7.3	11.5	12.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.3	12.0

(カ) 教育費に対する経済的準備手段

就学前・就学中の子どものいる世帯における、子どもの教育費や習い事などの費用に対する経済的準備手段をみると、「月々の収入から」が 86.8%と最も多く、次いで「預貯金、貸付信託、金銭信託」(28.0%)、「生命保険（こども保険、学資保険）」(15.0%) の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険（こども保険、学資保険）」が 5.7 ポイント、「本人のアルバイト収入など」が 1.6 ポイント、「財形貯蓄」が 1.5 ポイント、それぞれ減っている。(図表Ⅲ-13)

〈図表Ⅲ-13〉教育費に対する経済的準備手段（複数回答）



ライフステージ別にみると、いずれも上位3項目は同じ順位で並び、次いで「末子乳児」から「末子小・中学生」では「親や親族などからの援助」が、「末子高校・短大・大学生」では「奨学金など」が続いている。(図表Ⅲ-14)

〈図表Ⅲ-14〉教育費に対する経済的準備手段（ライフステージ別）（複数回答）

	月々の収入から	託貯金、金銭信託	預貯金、貸付信託	保険、学資保険（こども保険）	生命保険（こども保険）	の援助（親や親族などから）	奨学金など	収入など	本人のアルバイト	有価証券	借教育ローンなどの	財形貯蓄	險、個人年金保険	その他の生命保険	損害保険	その他	不明
末子乳児	76.4	16.7	11.1	4.9	2.8	0.0	3.5	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.7	15.3			
末子保育園児・幼稚園児	89.4	23.3	12.4	7.5	3.1	1.8	5.2	1.0	2.1	1.8	0.3	0.8	3.4				
末子小・中学生	93.1	25.5	14.0	8.9	5.1	2.8	3.8	4.4	2.6	1.2	0.1	0.6	1.7				
末子高校・短大・大学生	77.5	41.1	20.2	10.3	18.8	9.3	2.9	5.0	2.4	2.4	0.3	0.3	4.8				

2

就労形態別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここでは、世帯主と配偶者の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。

就労形態に関しては、3つのパターン（「世帯主就労・配偶者無職」、「共働き（配偶者はパート・派遣）」、「共働き（配偶者はフルタイム）」）に分類し分析している。

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

<分析対象サンプルの属性的特徴>

	サンプル数	世帯主年齢(歳)	配偶者年齢(歳)	世帯主年収(万円)	配偶者年収(万円)	世帯年収(万円)	世帯保有金融資産額(万円)
世帯主就労・配偶者無職	588	54.3	52.6	596	123	691	1,447
共働き（配偶者はパート・派遣）	1,114	51.1	49.3	566	120	726	1,056
共働き（配偶者はフルタイム）	875	49.4	47.5	574	293	880	1,228

（１）生命保険の加入実態

（ア）生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

生命保険（全生保）の「配偶者の加入率」、「世帯主・配偶者ともに加入」は「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高くなっている。（図表Ⅲ-15）

〈図表Ⅲ-15〉生命保険の加入率（全生保）

	（％）		
	世帯主の加入率	配偶者の加入率	世帯主・配偶者ともに加入
世帯主就労・配偶者無職	85.5	76.9	74.1
共働き（配偶者はパート・派遣）	89.7	83.6	81.6
共働き（配偶者はフルタイム）	88.2	84.1	82.4

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

機関別にみると、「配偶者の加入率」は民保の「共働き（配偶者はフルタイム）」および県民共済・生協等の「共働き（配偶者はパート・派遣）」で高くなっている。また、「世帯主・配偶者ともに加入」は民保およびJAの「共働き（配偶者はフルタイム）」、県民共済・生協等の「共働き（配偶者はパート・派遣）」で高くなっている。（図表Ⅲ-16）

〈図表Ⅲ-16〉 生命保険の加入率（機関別）

(%)

	世帯主の加入率				配偶者の加入率			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
世帯主就労・配偶者無職	75.7	1.7	5.6	18.5	63.6	2.0	4.3	20.1
共働き（配偶者はパート・派遣）	78.8	2.0	3.6	19.9	70.7	1.3	2.6	23.3
共働き（配偶者はフルタイム）	78.1	2.1	6.5	14.4	74.4	1.8	4.9	15.8

	世帯主・配偶者ともに加入			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
世帯主就労・配偶者無職	60.4	1.4	2.9	14.8
共働き（配偶者はパート・派遣）	67.1	0.6	1.2	15.5
共働き（配偶者はフルタイム）	70.3	1.3	3.5	9.7

* 民保はかんぽ生命を含む

生命保険の加入率（全生保）を世帯主年齢別にみると、「世帯主の加入率」は「共働き（配偶者はパート・派遣）」で50歳代と60歳代が、それぞれ95%超と高くなっている。また、「配偶者の加入率」、「世帯主・配偶者ともに加入」はいずれも40歳代の「共働き（配偶者はフルタイム）」、50歳代の「共働き（配偶者はパート・派遣）」で高くなっている。（図表Ⅲ-17）

〈図表Ⅲ-17〉 生命保険の加入率（全生保）（世帯主年齢別）

(%)

		30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
世帯主	世帯主就労・配偶者無職	76.5	87.7	86.3	92.8
	共働き（配偶者はパート・派遣）	78.8	86.8	95.3	96.1
	共働き（配偶者はフルタイム）	83.1	89.0	91.6	90.2
配偶者	世帯主就労・配偶者無職	66.1	78.1	75.0	86.3
	共働き（配偶者はパート・派遣）	73.6	80.1	90.1	86.8
	共働き（配偶者はフルタイム）	78.4	85.9	84.7	90.2
世帯主・配偶者ともに加入	世帯主就労・配偶者無職	61.7	76.3	72.6	84.9
	共働き（配偶者はパート・派遣）	69.9	78.1	89.2	85.9
	共働き（配偶者はフルタイム）	76.6	83.9	83.7	87.7

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「共働き（配偶者はフルタイム）」で高く、27.2%となっている。（図表Ⅲ-18）

〈図表Ⅲ-18〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

	(%)
	個人年金保険の 世帯加入率
世帯主就労・配偶者無職	24.7
共働き（配偶者はパート・派遣）	23.6
共働き（配偶者はフルタイム）	27.2

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は40歳代と60歳代で高くなっている。（図表Ⅲ-19）

〈図表Ⅲ-19〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）

	(%)			
	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
世帯主就労・配偶者無職	18.3	21.1	32.3	30.9
共働き（配偶者はパート・派遣）	18.7	17.7	28.5	28.8
共働き（配偶者はフルタイム）	22.1	24.3	32.1	36.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の世帯加入件数（全生保）および配偶者加入件数（全生保）は、「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も多く、それぞれ平均4.3件、1.7件となっている。（図表Ⅲ-20）

〈図表Ⅲ-20〉 加入件数（全生保）

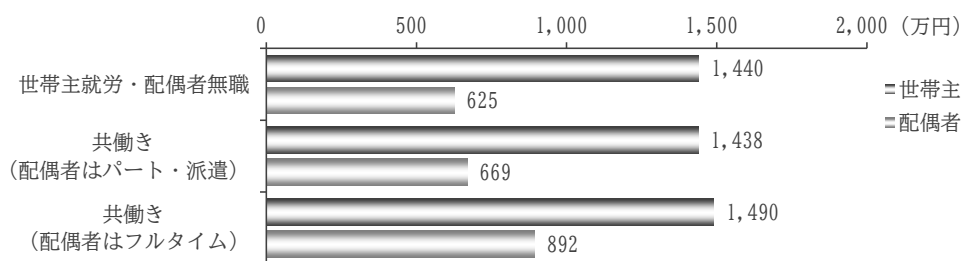
	(件)		
	世帯加入件数	世帯主加入件数	配偶者加入件数
世帯主就労・配偶者無職	3.9	1.8	1.6
共働き（配偶者はパート・派遣）	4.1	1.7	1.6
共働き（配偶者はフルタイム）	4.3	1.8	1.7

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(エ) 普通死亡保険金額（全生保）

普通死亡保険金額（全生保）は、世帯主、配偶者とも「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高く、世帯主が1,490万円、配偶者が892万円となっている。（図表Ⅲ-21）

〈図表Ⅲ-21〉 普通死亡保険金額（全生保）

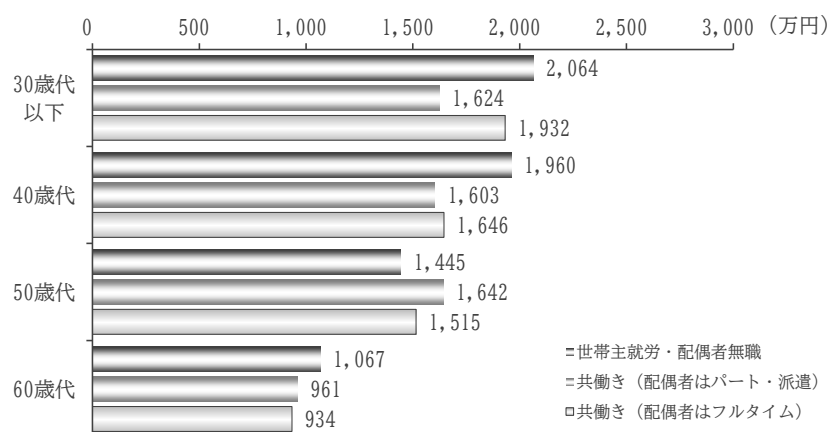


*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、世帯主の普通死亡保険金額は「50歳代」を除き「世帯主就労・配偶者無職」が最も高くなっている。

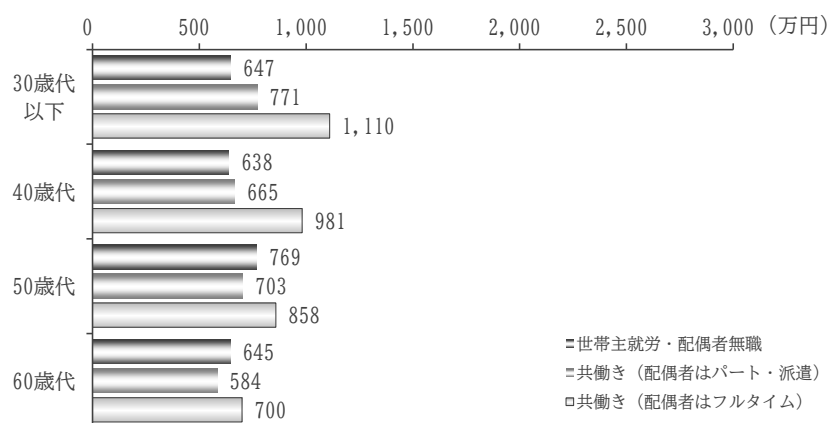
配偶者の普通死亡保険金額は、年齢に関わらず「共働き（配偶者はフルタイム）」が最も高くなっている。（図表Ⅲ-22、23）

〈図表Ⅲ-22〉 世帯主の普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈図表Ⅲ-23〉 配偶者の普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）

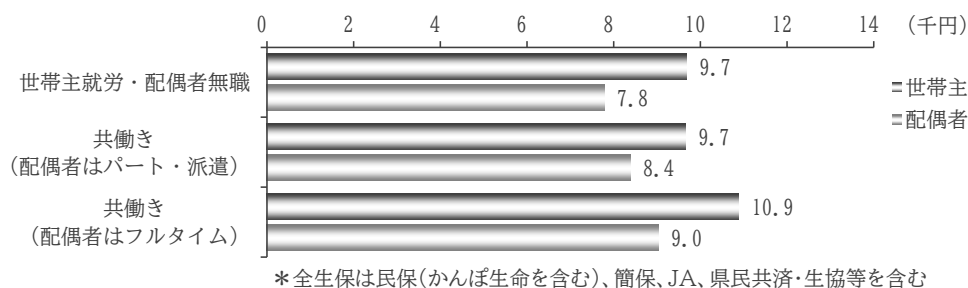


*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

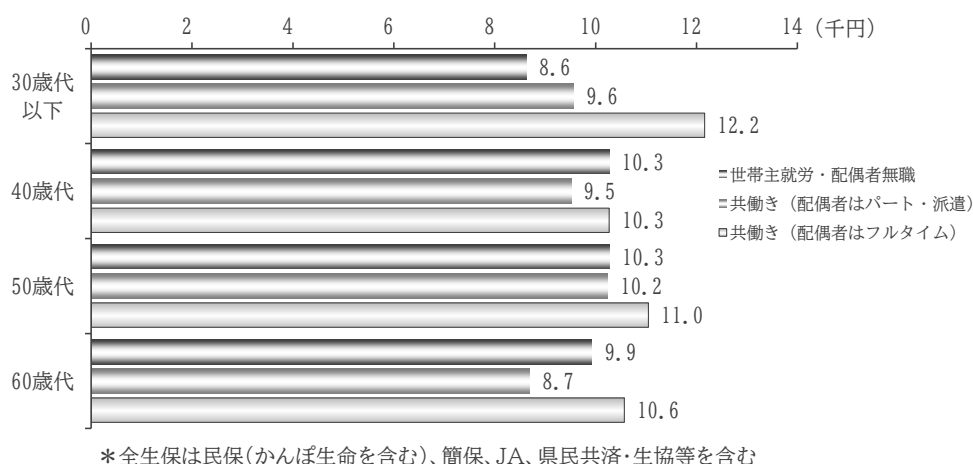
疾病入院給付金日額は、世帯主、配偶者ともに「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高く、世帯主が 10.9 千円、配偶者が 9.0 千円となっている。（図表Ⅲ-24）

〈図表Ⅲ-24〉 疾病入院給付金日額（全生保）

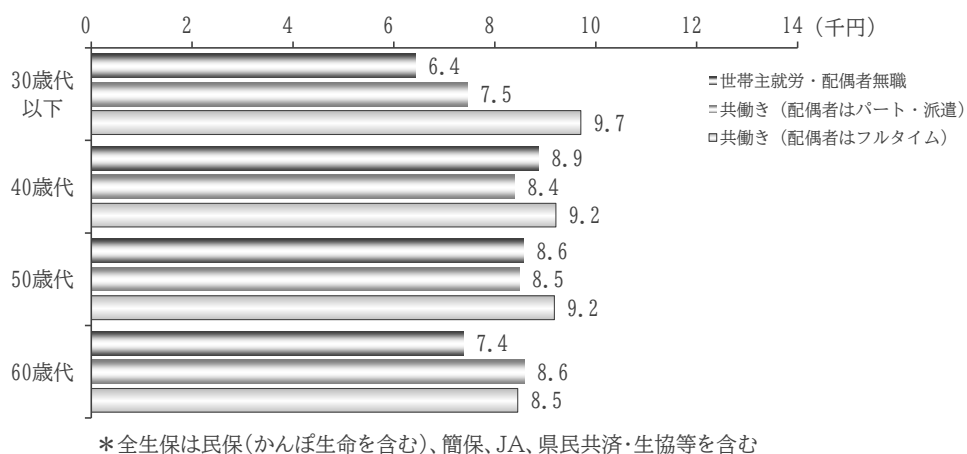


世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は、世帯主、配偶者ともに「30歳代以下」の層で最も高くなっている。（図表Ⅲ-25、26）

〈図表Ⅲ-25〉 世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）（世帯主年齢別）



〈図表Ⅲ-26〉 配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）（世帯主年齢別）

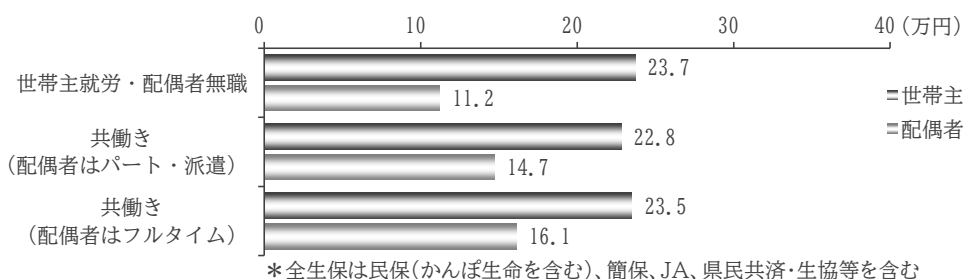


(カ) 年間払込保険料（全生保）

年間払込保険料（全生保）は、世帯主では「世帯主就労・配偶者無職」が23.7万円と最も高く、配偶者では「共働き（配偶者はフルタイム）」が16.1万円と最も高くなっている。

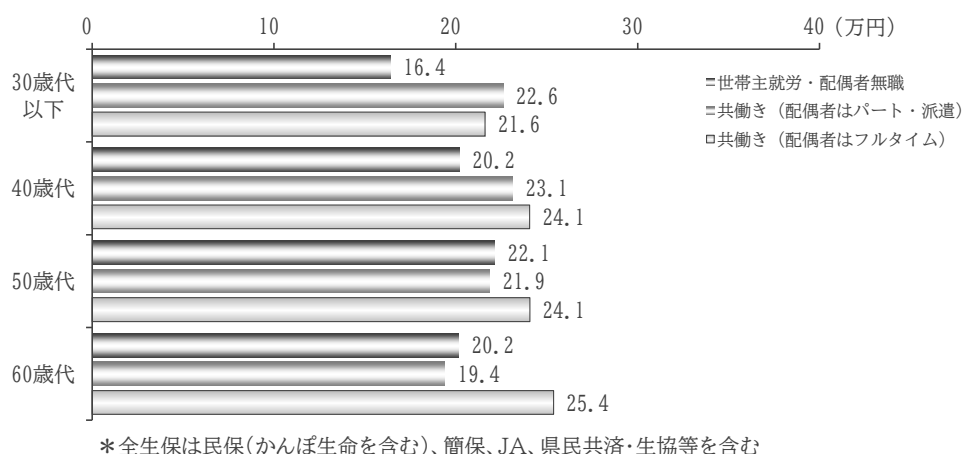
（図表Ⅲ-27）

〈図表Ⅲ-27〉 年間払込保険料（全生保）

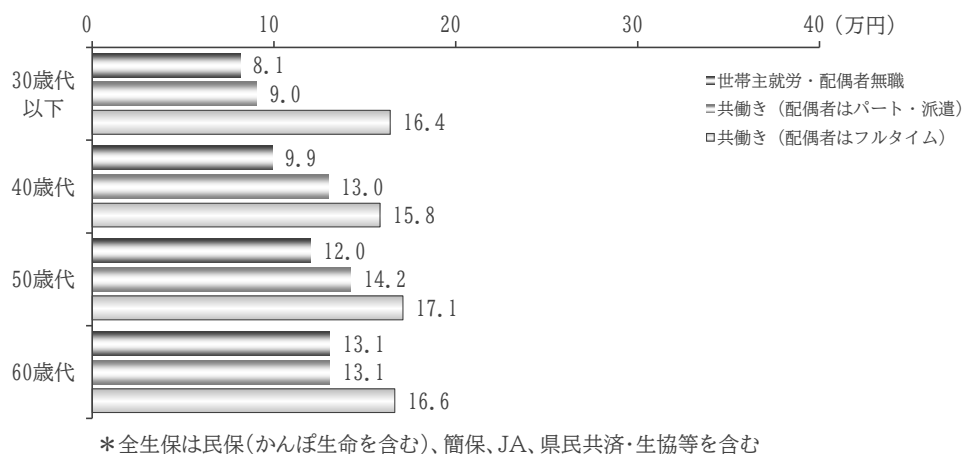


世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は、世帯主では「60歳代」で、配偶者では「50歳代」で最も高くなっている。（図表Ⅲ-28、29）

〈図表Ⅲ-28〉 世帯主の年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）



〈図表Ⅲ-29〉 配偶者の年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）



(2) 生活保障意識

(ア) 加入保障内容の充足感

加入保障内容の充足感をみると、『充足感あり』は「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ-30）

〈図表Ⅲ-30〉 加入保障内容の充足感

	(%)						
	十分	ほぼ十分	充足感あり	不明	充足感なし	やや不十分	不十分
世帯主就労・配偶者無職	21.2	30.6	51.8	12.2	35.9	25.2	10.7
共働き（配偶者はパート・派遣）	16.9	36.9	53.7	10.0	36.3	27.5	8.7
共働き（配偶者はフルタイム）	22.2	34.6	56.8	14.4	28.8	23.2	5.6

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容

加入・追加加入意向のある保障内容をみると、世帯主の「老後の生活資金に重点をおいたもの」は「共働き（配偶者はパート・派遣）」で、配偶者の「病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの」は「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ-31）

〈図表Ⅲ-31〉 加入・追加加入意向のある保障内容（複数回答）

		(%)												
		も病気の病気やケガの保障に重点をおいたもの	の病気の病気やケガの保障に重点をおいたもの	老後の生活資金に重点をおいたもの	な病気の病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	先進医療を受けられるもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	健康増進に役立つもの	その他	不明
世帯主	世帯主就労・配偶者無職	54.9	49.6	42.9	37.6	40.6	36.8	20.3	18.8	18.0	12.8	2.3	0.0	0.0
	共働き（配偶者はパート・派遣）	48.0	48.0	48.3	37.9	37.9	33.9	21.5	18.1	17.1	14.4	2.0	1.0	0.0
	共働き（配偶者はフルタイム）	41.3	41.7	42.7	40.4	35.3	30.7	22.0	14.2	13.3	14.7	2.8	1.4	0.0
配偶者	世帯主就労・配偶者無職	59.0	44.0	43.0	15.0	30.0	42.0	27.0	17.0	21.0	15.0	3.0	1.0	1.0
	共働き（配偶者はパート・派遣）	52.5	43.0	46.6	21.5	29.1	32.3	22.4	16.6	21.1	14.3	3.6	1.3	0.4
	共働き（配偶者はフルタイム）	48.6	42.5	44.2	29.3	35.9	32.6	22.1	17.7	14.4	18.8	3.9	1.1	0.0

* 「加入・追加加入意向あり」と回答した世帯で、加入が必要な被保険者として「世帯主」もしくは「配偶者」を選択した世帯に質問

第 IV 部

付属統計表

回答世帯の基本属性

(1) 世帯主の性別

	サン プル 数	男性	女性
合 計	4,000	88.3	11.7
【市郡規模別】			
21大都市	1,220	86.6	13.4
中都市	1,930	88.8	11.2
小都市	510	88.8	11.2
郡部	340	90.6	9.4
【3大都市圏別】			
《3大都市圏計》	1,890	90.1	9.9
首都圏	1,090	91.3	8.7
京阪神圏	520	88.8	11.2
中京圏	280	87.5	12.5
《その他の地域》	2,110	86.7	13.3
【地区別】			
《北海道》	170	84.1	15.9
《東北》	260	88.1	11.9
《関東計》	1,390	90.8	9.2
東京を除く首都圏	710	91.8	8.2
首都圏以外	300	89.0	11.0
東京	380	90.3	9.7
東京を除く関東計	1,010	91.0	9.0
《北陸》	150	87.3	12.7
《中部計》	550	86.0	14.0
中京圏	280	87.5	12.5
中京圏以外	270	84.4	15.6
《近畿圏計》	660	89.2	10.8
大阪を除く京阪神圏	220	89.5	10.5
京阪神圏以外	140	90.7	9.3
大阪	300	88.3	11.7
大阪を除く近畿圏計	360	90.0	10.0
《中国》	230	85.2	14.8
《四国》	120	83.3	16.7
《九州計》	470	87.0	13.0
北九州	290	86.9	13.1
南九州	180	87.2	12.8
【世帯主年齢別】			
29歳以下	105	84.8	15.2
30～34歳	183	90.2	9.8
35～39歳	358	90.8	9.2
40～44歳	400	91.8	8.3
45～49歳	409	91.4	8.6
50～54歳	482	86.5	13.5
55～59歳	383	87.7	12.3
60～64歳	395	87.3	12.7
65～69歳	378	89.9	10.1
70～74歳	408	84.8	15.2
75～79歳	273	87.2	12.8
80～84歳	161	86.3	13.7
85～89歳	49	73.5	26.5
90歳以上	16	93.8	6.3
【世帯主職業別】			
《就業者計》	3,093	89.5	10.5
《自営者計》	700	92.7	7.3
《農林水産業》	55	92.7	7.3
《商工・サービス業計》	552	93.1	6.9
法人組織の経営者	120	93.3	6.7
個人事業の経営者	401	93.3	6.7
家族従業者	31	90.3	9.7
《自由業》	93	90.3	9.7
《常雇被用者計》	1,960	93.2	6.8
管理職	342	98.2	1.8
事務・専門職	1,001	89.6	10.4
労務職	617	96.3	3.7
《非正規社員計》	433	67.2	32.8
派遣社員	148	81.8	18.2
パート	285	59.6	40.4
《無職》	781	84.0	16.0
《その他》	108	85.2	14.8
【官民・従業員規模別】			
《民間の会社》	1,703	93.2	6.8
1～99人	616	90.3	9.7
100～299人	281	95.0	5.0
300～999人	309	94.5	5.5
1,000人以上	491	95.1	4.9
不明	6	100.0	0.0
《公務員》	206	94.7	5.3
《その他》	31	83.9	16.1
不明	20	90.0	10.0

	サン プル 数	男性	女性
合 計	4,000	88.3	11.7
【配偶者職業別】			
《就業者計》	2,245	98.4	1.6
《自営者計》	337	97.3	2.7
《農林水産業》	28	96.4	3.6
《商工・サービス業計》	252	97.6	2.4
法人組織の経営者	27	100.0	0.0
個人事業の経営者	110	95.5	4.5
家族従業者	115	99.1	0.9
《自由業》	57	96.5	3.5
《常雇被用者計》	649	96.9	3.1
管理職	32	96.9	3.1
事務・専門職	528	97.3	2.7
労務職	89	94.4	5.6
《非正規社員計》	1,259	99.4	0.6
派遣社員	92	98.9	1.1
パート	1,167	99.4	0.6
《無職》	1,108	99.3	0.7
《その他》	66	92.4	7.6
配偶者はいない	565	26.2	73.8
不明	16	93.8	6.3
【世帯主年収別】			
200万円未満	649	68.4	31.6
200～300万円未満	598	81.6	18.4
300～400万円未満	666	90.2	9.8
400～500万円未満	497	93.0	7.0
500～600万円未満	395	97.7	2.3
600～700万円未満	282	96.5	3.5
700～1,000万円未満	529	98.1	1.9
1,000万円以上	193	98.4	1.6
不明	191	89.0	11.0
【世帯主年収別】			
200万円未満	208	62.0	38.0
200～300万円未満	343	78.4	21.6
300～400万円未満	470	84.5	15.5
400～500万円未満	466	88.2	11.8
500～600万円未満	479	91.0	9.0
600～700万円未満	364	90.7	9.3
700～1,000万円未満	901	93.3	6.7
1,000万円以上	546	96.2	3.8
不明	223	87.0	13.0
【ライフステージ別】			
夫婦のみ(40歳未満)	81	96.3	3.7
夫婦のみ(40～59歳)	249	98.4	1.6
末子乳児	144	93.8	6.3
末子保育園児・幼稚園児	387	93.8	6.2
末子小・中学生	686	89.9	10.1
末子高校・短大・大学生	377	88.3	11.7
末子就学終了	841	76.6	23.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	99.6	0.4
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	99.7	0.3
その他	405	71.6	28.4
【住宅種類・ローンの有無別】			
《持家計》	3,292	90.4	9.6
持家・ローン有り	1,509	95.0	5.0
持家・ローン無し	1,783	86.5	13.5
《借家計》	696	78.3	21.7
社宅、官舎	40	92.5	7.5
賃貸住宅	656	77.4	22.6
不明	12	91.7	8.3
【世帯保有金融資産額別】			
100万円未満	531	80.8	19.2
100～300万円未満	499	87.2	12.8
300～500万円未満	471	90.0	10.0
500～1,000万円未満	727	89.8	10.2
1,000～2,000万円未満	624	90.5	9.5
2,000～3,000万円未満	341	91.2	8.8
3,000～5,000万円未満	219	90.4	9.6
5,000万円以上	192	90.1	9.9
不明	396	86.9	13.1
【世帯類型別】			
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	96.3	3.7
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	99.4	0.6
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	97.9	2.1
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	98.2	1.8
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	98.3	1.7
夫婦と扶養していない子有	583	98.6	1.4
3世代(親、世帯主、子)	158	83.5	16.5
3世代(世帯主、子、孫)	62	66.1	33.9
母子・父子世帯	311	13.2	86.8
その他	325	67.1	32.9

(2) 世帯主年齢

(平均値単位: 歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	平均値
合 計	4,000	2.6	4.6	9.0	10.0	10.2	12.1	9.6	9.9	9.5	10.2	6.8	4.0	1.2	0.4	56.0
【市郡規模別】																
21大都市	1,220	2.8	4.2	9.8	9.8	11.2	12.5	10.8	10.4	9.8	9.3	5.8	2.5	0.8	0.2	54.9
中都市	1,930	2.6	4.9	8.2	9.4	10.2	13.0	9.1	9.9	9.2	9.9	7.0	4.6	1.5	0.5	56.3
小都市	510	3.1	5.1	8.8	11.4	9.8	10.6	9.6	8.2	8.4	9.8	8.0	5.3	1.4	0.4	56.0
郡部	340	1.2	3.5	10.6	12.4	7.6	7.1	7.6	10.0	11.2	15.3	7.4	4.4	0.9	0.9	57.7
【3大都市圏別】																
《3大都市圏計》	1,890	2.8	4.6	9.0	9.5	10.3	13.5	10.1	9.9	9.9	9.4	6.6	3.0	1.1	0.4	55.4
首都圏	1,090	3.3	5.1	8.9	10.3	10.5	14.9	10.0	8.9	9.8	7.7	6.5	2.5	1.3	0.4	54.6
京阪神圏	520	1.7	3.5	9.0	8.1	9.6	11.9	9.4	11.9	10.0	12.9	6.5	4.4	0.8	0.2	57.1
中京圏	280	2.9	4.6	9.3	9.3	11.1	11.1	11.4	10.0	10.4	9.3	6.8	2.1	0.7	1.1	55.6
《その他の地域》	2,110	2.5	4.5	8.9	10.4	10.1	10.8	9.1	9.9	9.0	10.9	7.1	5.0	1.4	0.4	56.5
【地区別】																
《北海道》	170	1.8	4.1	9.4	12.9	9.4	12.9	10.6	12.4	7.1	12.4	3.5	2.9	0.6	0.0	54.8
《東北》	260	0.8	2.7	9.6	8.1	13.1	9.6	9.6	11.5	9.2	12.7	7.7	4.6	0.8	0.0	57.5
《関東計》	1,390	3.2	5.3	9.1	10.6	10.5	14.0	10.2	9.1	9.7	7.6	6.3	2.9	1.1	0.4	54.6
東京を除く首都圏	710	3.5	5.5	9.2	10.3	9.4	13.4	11.8	8.7	10.1	6.9	6.6	2.7	1.4	0.4	54.6
首都圏以外	300	2.7	5.7	9.7	12.0	10.7	11.0	11.0	10.0	9.3	7.0	5.3	4.7	0.3	0.7	54.4
東京	380	2.9	4.5	8.4	10.3	12.4	17.6	6.6	9.2	9.2	9.2	6.3	2.1	1.1	0.3	54.7
東京を除く関東計	1,010	3.3	5.5	9.3	10.8	9.8	12.7	11.6	9.1	9.9	6.9	6.2	3.3	1.1	0.5	54.5
《北陸》	150	0.0	8.7	6.7	12.7	5.3	11.3	8.7	12.0	7.3	10.0	10.7	4.7	2.0	0.0	57.4
《中部計》	550	2.9	3.6	8.5	8.7	11.1	10.9	9.8	9.6	9.8	9.8	8.2	4.7	1.3	0.9	57.1
中京圏	280	2.9	4.6	9.3	9.3	11.1	11.1	11.4	10.0	10.4	9.3	6.8	2.1	0.7	1.1	55.6
中京圏以外	270	3.0	2.6	7.8	8.1	11.1	10.7	8.1	9.3	9.3	10.4	9.6	7.4	1.9	0.7	58.6
《近畿圏計》	660	2.1	3.5	9.4	8.9	9.5	11.7	9.1	11.8	10.0	12.1	5.8	4.7	1.2	0.2	56.8
大阪を除く京阪神圏	220	1.8	2.3	10.0	7.7	10.5	10.9	9.5	8.6	10.5	16.8	6.4	4.5	0.5	0.0	57.5
京阪神圏以外	140	3.6	3.6	10.7	12.1	9.3	10.7	7.9	11.4	10.0	9.3	2.9	5.7	2.9	0.0	55.4
大阪	300	1.7	4.3	8.3	8.3	9.0	12.7	9.3	14.3	9.7	10.0	6.7	4.3	1.0	0.3	56.9
大阪を除く近畿圏計	360	2.5	2.8	10.3	9.4	10.0	10.8	8.9	9.7	10.3	13.9	5.0	5.0	1.4	0.0	56.7
《中国》	230	3.5	5.2	8.7	12.2	9.1	7.0	11.3	9.1	8.7	13.0	5.2	3.5	3.0	0.4	56.2
《四国》	120	2.5	5.0	5.8	6.7	8.3	15.0	5.0	5.0	10.0	15.0	11.7	6.7	0.8	2.5	59.6
《九州計》	470	3.2	4.7	9.6	10.0	10.6	11.1	8.3	8.7	9.4	11.1	7.4	4.9	1.1	0.0	55.8
北九州	290	3.4	4.8	7.9	9.7	12.4	10.7	6.9	9.0	9.7	10.0	7.9	6.6	1.0	0.0	56.3
南九州	180	2.8	4.4	12.2	10.6	7.8	11.7	10.6	8.3	8.9	12.8	6.7	2.2	1.1	0.0	55.1
【世帯主性別】																
男性	3,532	2.5	4.7	9.2	10.4	10.6	11.8	9.5	9.8	9.6	9.8	6.7	3.9	1.0	0.4	55.7
女性	468	3.4	3.8	7.1	7.1	7.5	13.9	10.0	10.7	8.1	13.2	7.5	4.7	2.8	0.2	57.9
【世帯主職業別】																
《就労者計》	3,093	3.2	5.6	11.3	12.4	12.6	15.0	11.8	10.9	7.6	6.1	2.5	0.9	0.1	0.0	51.5
《自営者計》	700	1.1	2.3	6.3	10.4	11.4	13.0	11.6	12.7	9.6	11.1	6.7	3.0	0.6	0.1	57.0
《農林水産業》	55	3.6	5.5	5.5	7.3	7.3	10.9	10.9	9.1	18.2	12.7	3.6	3.6	1.8	0.0	57.4
《商工・サービス業計》	552	0.7	2.2	6.9	10.5	11.1	13.6	12.1	13.2	8.3	10.7	6.9	3.3	0.4	0.2	57.0
法人組織の経営者	120	0.0	1.7	7.5	12.5	10.0	13.3	16.7	15.0	8.3	7.5	5.8	1.7	0.0	0.0	56.0
個人事業の経営者	401	1.0	1.7	6.2	9.2	11.5	13.5	11.2	13.7	9.0	11.2	7.5	3.5	0.5	0.2	57.7
家族従業者	31	0.0	9.7	12.9	19.4	9.7	16.1	6.5	0.0	16.1	0.0	3.2	6.5	0.0	0.0	51.9
《自由業》	93	2.2	1.1	3.2	11.8	16.1	10.8	8.6	11.8	11.8	12.9	7.5	1.1	1.1	0.0	57.2
《常雇被用者計》	1,960	3.9	7.3	14.5	14.5	14.7	17.2	13.1	9.2	3.7	1.5	0.3	0.2	0.0	0.0	47.8
管理職	342	0.6	0.6	7.6	11.4	17.5	23.1	21.6	10.8	4.1	1.8	0.6	0.3	0.0	0.0	51.8
事務・専門職	1,001	4.7	8.5	16.6	16.5	14.1	15.5	10.8	8.8	3.2	1.2	0.0	0.2	0.0	0.0	46.5
労務職	617	4.4	9.1	14.9	13.0	14.1	16.7	12.0	8.9	4.4	1.8	0.6	0.2	0.0	0.0	47.6
《非正規社員計》	433	3.2	3.5	4.8	5.8	5.3	8.5	6.5	15.5	21.7	18.7	5.8	0.7	0.0	0.0	59.3
派遣社員	148	7.4	4.7	5.4	6.8	4.7	11.5	10.1	20.3	16.9	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	54.7
パート	285	1.1	2.8	4.6	5.3	5.6	7.0	4.6	13.0	24.2	22.1	8.8	1.1	0.0	0.0	61.7
《無職》	781	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.8	0.8	5.1	17.3	27.0	23.9	16.5	5.4	1.8	73.9
《その他》	108	5.6	6.5	7.4	10.2	9.3	9.3	8.3	15.7	8.3	7.4	5.6	3.7	1.9	0.9	54.7
【官民・従業員規模別】																
《民間の会社》	1,703	3.8	7.3	14.7	14.5	14.7	17.7	13.1	8.9	3.5	1.4	0.4	0.1	0.0	0.0	47.7
1～99人	616	3.7	6.0	13.3	14.8	14.3	17.4	11.9	9.3	5.8	2.8	0.6	0.2	0.0	0.0	48.9
100～299人	281	4.3	6.8	18.1	16.0	13.5	12.8	13.5	9.6	2.8	2.1	0.4	0.0	0.0	0.0	47.2
300～999人	309	5.2	8.1	12.9	15.2	15.2	20.1	12.6	6.8	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	46.8
1,000人以上	491	2.6	8.8	15.5	12.6	15.5	19.3	14.9	9.4	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	47.1
不明	6	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.7
《公務員》	206	5.3	8.7	13.1	16.5	15.0	12.1	11.7	10.2	4.9	1.9	0.0	0.5	0.0	0.0	47.5
《その他》	31	3.2	0.0	16.1	3.2	16.1	22.6	19.4	16.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.7
不明	20	0.0	5.0	5.0	10.0	10.0	20.0	15.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	54.6
【配偶者職業別】																
《就労者計》	2,245	2.8	5.9	10.9	12.8	13.5	14.7	11.1	10.3	8.3	5.7	2.8	1.2	0.1	0.0	51.6
《自営者計》	337	0.9	3.6	6.8	9.2	11.9	10.1	11.3	12.8	11.0	12.2	6.8	3.3	0.3	0.0	57.3
《農林水産業》	28	3.6	3.6	10.7	0.0	7.1	0.0	17.9	10.7	17.9	21.4	3.6	0.0	3.6	0.0	59.4
《商工・サービス業計》	252	0.8	2.8	6.3	9.5	11.5	11.1	10.3	13.5	10.7	13.1	6.3	4.0	0.0	0.0	57.6
法人組織の経営者	27	0.0	0.0	7.4	7.4	18.5	11.1	18.5	11.1	3.7	14.8	7.4	0.0	0.0	0.0	56.5
個人事業の経営者	110	1.8	3.6	6.4	11.8	12.7	13.6	10.9	11.8	10.9	10.9	5.5	0.0	0.0	0.0	54.9
家族従業者	115	0.0	2.6	6.1	7.8	8.7	8.7	7.8	15.7	12.2	14.8	7.0	8.7	0.0	0.0	60.5
《自由業》	57	0.0	7.0	7.0	12.3	15.8	10.5	12.3	10.5	8.8	3.5	10.5	1.8	0.0	0.0	54.7
《常雇被用者計》	649	4.8	10.6	15.6	16.0	14.6	13.9	9.9	8.0	3.9	1.1	1.1	0.6	0.0	0.0	46.5
管理職	32															

(2) 世帯主年齢

(平均値単位:歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	平均値
合計	4,000	2.6	4.6	9.0	10.0	10.2	12.1	9.6	9.9	9.5	10.2	6.8	4.0	1.2	0.4	56.0
【世帯主年取別】																
200万円未満	649	1.1	2.0	3.2	4.3	4.3	5.4	5.2	10.9	15.4	20.8	14.8	9.2	2.8	0.5	65.6
200～300万円未満	598	3.5	3.8	4.3	4.8	3.5	5.5	4.3	11.5	14.2	18.1	13.5	8.4	2.7	1.7	63.6
300～400万円未満	666	4.8	4.8	8.1	8.7	8.0	10.8	8.6	10.8	14.3	9.6	6.8	3.8	0.8	0.3	56.1
400～500万円未満	497	3.6	9.1	12.3	11.1	13.1	15.1	10.3	9.3	5.2	5.4	3.2	2.0	0.2	0.2	50.6
500～600万円未満	395	3.3	6.8	18.0	17.5	12.7	13.7	8.6	8.6	5.8	2.5	1.8	0.5	0.3	0.0	48.1
600～700万円未満	282	1.8	6.7	14.9	16.0	17.0	15.6	12.4	8.2	2.5	4.3	0.7	0.0	0.0	0.0	48.4
700～1,000万円未満	529	0.8	3.0	10.6	13.6	17.6	22.3	17.6	7.8	3.2	1.9	1.1	0.2	0.4	0.0	50.4
1,000万円以上	193	0.5	3.6	5.2	14.0	17.6	17.6	19.2	11.4	3.6	5.2	1.6	0.0	0.5	0.0	52.4
不明	191	2.1	0.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.4	8.9	9.4	16.8	8.9	6.8	2.6	0.0	59.8
【世帯年取別】																
200万円未満	208	1.4	3.4	4.8	5.3	4.3	5.3	4.3	11.1	13.0	19.7	13.9	10.6	2.9	0.0	64.5
200～300万円未満	343	2.3	2.6	5.2	2.9	3.8	5.0	4.1	10.5	13.1	22.2	16.9	9.6	1.2	0.6	65.0
300～400万円未満	470	3.8	4.5	4.7	5.7	4.9	7.0	5.5	10.6	13.0	16.8	12.6	7.9	1.9	1.1	61.7
400～500万円未満	466	3.6	4.7	6.9	8.8	8.6	8.6	8.6	10.9	13.3	11.4	7.9	4.1	1.5	1.1	57.8
500～600万円未満	479	2.7	5.8	13.2	11.1	9.4	10.9	7.1	10.9	11.1	9.2	4.4	2.9	1.3	0.2	54.1
600～700万円未満	364	3.3	5.5	12.4	15.1	14.6	12.9	10.4	8.5	6.3	3.8	3.3	3.3	0.5	0.0	51.0
700～1,000万円未満	901	2.8	5.5	11.7	13.3	14.1	17.3	11.9	9.5	6.2	4.3	2.2	0.8	0.3	0.0	50.6
1,000万円以上	546	0.9	4.6	7.9	11.5	14.5	19.0	17.9	8.8	5.5	5.1	2.4	0.9	0.5	0.4	52.7
不明	223	1.8	0.4	9.0	9.0	9.0	9.9	7.6	8.1	9.4	15.2	10.8	5.4	4.0	0.4	60.2
【ライフステージ別】																
夫婦のみ(40歳未満)	81	40.7	28.4	30.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.1
夫婦のみ(40～59歳)	249	0.0	0.0	0.0	11.2	20.1	27.7	41.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.1
末子乳児	144	16.7	27.8	34.0	16.0	3.5	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3
末子保育園児・幼稚園児	387	7.5	22.7	34.9	24.0	8.3	1.8	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
末子小・中学生	686	0.6	2.6	20.0	28.1	26.5	17.1	3.8	0.6	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	44.6
末子高校・短大・大学生	377	0.0	0.0	1.1	9.0	22.8	37.1	21.0	6.1	1.9	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	52.1
末子就学終了	841	0.0	0.0	0.1	0.6	11.1	15.3	20.1	17.2	14.6	9.3	5.4	2.1	0.6	0.4	64.9
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.1	28.3	26.4	11.8	4.7	0.6	0.0	68.8
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	10.9	28.0	31.7	20.2	5.9	1.7	76.1
その他	405	3.7	3.5	1.7	5.9	5.9	13.3	10.9	14.6	12.1	14.3	6.2	4.9	1.7	1.2	60.0
【住宅種類・ローンの有無別】																
《持家計》	3,292	1.2	3.5	8.0	9.6	10.3	12.0	9.8	10.6	10.4	11.2	7.4	4.3	1.2	0.5	57.5
持家・ローン有り	1,509	1.9	6.4	15.3	16.9	16.5	16.7	11.4	6.6	4.4	2.3	0.9	0.6	0.1	0.0	48.2
持家・ローン無し	1,783	0.5	1.1	1.8	3.4	5.0	8.1	8.5	13.9	15.5	18.7	13.0	7.5	2.2	0.9	65.3
《借家計》	696	9.3	9.6	13.6	12.2	10.1	12.4	8.0	6.6	5.0	5.5	3.7	2.7	1.1	0.0	48.9
社宅、官舎	40	12.5	20.0	5.0	12.5	10.0	15.0	5.0	10.0	0.0	2.5	0.0	5.0	2.5	0.0	46.4
賃貸住宅	656	9.1	9.0	14.2	12.2	10.1	12.2	8.2	6.4	5.3	5.6	4.0	2.6	1.1	0.0	49.1
不明	12	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	54.9
【世帯保有金融資産額別】																
100万円未満	531	6.0	7.5	13.0	12.6	10.7	14.5	8.9	7.9	5.6	6.0	3.6	2.4	0.8	0.4	50.4
100～300万円未満	499	4.8	8.6	12.0	12.0	11.6	13.6	8.2	6.0	8.8	7.8	2.8	3.0	0.6	0.0	51.2
300～500万円未満	471	3.6	5.9	9.1	10.8	13.8	11.0	10.6	7.6	7.9	8.5	6.4	3.4	1.1	0.2	54.1
500～1,000万円未満	727	2.2	5.2	10.3	11.6	10.7	13.5	9.9	9.4	7.0	9.6	6.3	3.4	0.4	0.4	54.5
1,000～2,000万円未満	624	0.3	3.0	7.1	9.0	10.6	12.8	11.2	12.8	10.7	10.4	6.1	4.5	1.3	0.2	57.6
2,000～3,000万円未満	341	0.3	0.3	3.2	6.5	6.7	12.6	10.9	13.5	14.1	14.1	9.7	5.0	2.3	0.9	62.3
3,000～5,000万円未満	219	0.0	0.9	5.0	5.9	5.5	6.8	9.6	12.3	15.5	14.6	14.6	5.9	1.8	1.4	63.8
5,000万円以上	192	1.0	1.6	1.0	3.6	5.7	6.3	8.3	17.7	18.8	17.7	11.5	3.6	2.6	0.5	64.2
不明	396	2.8	2.3	10.9	10.1	9.8	9.3	7.3	8.1	7.8	12.1	9.8	6.8	2.3	0.5	57.9
【世帯類型別】																
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	40.7	28.4	30.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.1
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	0.0	0.0	0.0	2.6	4.6	6.3	9.3	12.8	16.3	20.9	15.7	8.8	2.3	0.6	67.5
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	8.9	23.2	36.0	22.4	7.0	1.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.1
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	0.3	2.2	19.6	28.3	27.9	16.7	3.7	0.7	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	44.7
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	0.0	0.0	0.3	9.0	22.3	37.2	21.6	7.3	1.7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	52.2
夫婦と扶養していない子有	583	0.2	0.2	0.2	0.5	3.6	11.8	16.0	20.1	17.3	15.3	8.7	4.8	0.7	0.7	64.2
3世代(親、世帯主、子)	158	1.9	5.1	7.0	13.3	12.7	13.3	17.1	15.2	12.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	52.2
3世代(世帯主、子、孫)	62	0.0	0.0	0.0	3.2	4.8	8.1	8.1	9.7	11.3	17.7	12.9	14.5	6.5	3.2	69.1
母子・父子世帯	311	2.6	3.2	6.4	6.8	7.1	15.8	9.6	8.7	8.0	11.9	8.7	6.8	4.2	0.3	59.4
その他	325	4.6	4.9	2.8	6.5	7.7	14.8	11.1	16.9	12.0	12.0	3.7	1.5	0.9	0.6	56.8
【夫婦の就労形態別】																
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	2.8	6.1	11.5	13.6	14.5	16.0	11.7	9.8	6.8	4.6	1.9	0.6	0.0	0.0	50.4
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	2.3	4.5	10.4	13.1	14.7	18.2	12.4	10.2	8.0	4.4	1.5	0.2	0.0	0.0	51.1
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	1.7	2.3	5.1	14.9	15.4	19.4	11.4	8.6	10.9	5.7	4.0	0.6	0.0	0.0	53.3
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	2.0	5.3	12.8	14.6	16.6	20.7	13.9	9.7	3.4	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	48.7
《共働き(除パート・派遣)計》	875	3.5	8.2	13.3	14.4	14.4	13.7	10.5	8.7	5.0	4.6	2.3	1.3	0.1	0.0	49.4
夫婦とも自営者	227	0.4	2.6	5.7	8.8	11.5	8.8	10.1	15.0	11.0	14.1	7.0	4.4	0.4	0.0	58.8
夫婦とも常雇被用者	495	5.7	11.3	18.2	16.6	15.6	14.5	9.1	6.3	2.0	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	44.7
自営者と常雇被用者	153	1.3	6.5	8.5	15.7	15.0	18.3	15.7	7.2	5.9	3.3	2.0	0.7	0.0	0.0	50.6
《世帯主就労(含パート・派遣)配偶者無職計》	588	3.1	3.2	13.3	9.9	9.4	9.5	11.4	13.3	10.4	11.6	3.6	0.9	0.5	0.2	54.3
世帯主自営者・配偶者無職	116	1.7	0.0	8.6	5.2	6.0	9.5	10.3	12.1	12.9	18.1	10.3	1.7	2.6	0.9	61.0
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	4.0	4.8	16.9	13.8	12.2	11.4	13.8	12.7	5.3	3.7	1.1	0.5	0.0	0.0	49.5
《夫婦とも無職》	484															

(3) 配偶者の年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	配偶者はいない	平均値
合計	4,000	2.9	4.9	8.7	9.8	9.1	9.9	9.2	8.6	8.7	7.2	4.3	2.0	0.4	0.1	14.1	53.7
【市郡規模別】																	
21大都市	1,220	3.2	4.8	8.4	9.5	10.2	10.1	10.4	9.1	7.9	5.9	3.7	1.4	0.2	0.0	15.0	52.7
中都市	1,930	2.9	5.0	8.5	9.3	9.2	10.4	8.6	8.8	8.5	7.7	4.4	2.3	0.6	0.2	13.5	54.0
小都市	510	3.7	4.1	9.4	12.2	8.6	8.4	8.2	6.7	9.4	6.9	4.9	2.4	0.0	0.2	14.7	53.2
郡部	340	0.9	5.3	9.7	10.6	4.4	8.8	9.4	8.5	11.2	9.7	5.0	1.8	0.3	0.3	13.5	55.4
【3大都市圏別】																	
《3大都市圏計》	1,890	3.0	5.2	8.9	9.6	9.8	10.7	10.1	9.6	7.6	6.8	4.0	1.9	0.5	0.1	12.1	53.2
首都圏	1,090	3.4	5.4	9.0	9.4	11.4	11.1	10.2	9.4	7.4	5.6	4.2	1.7	0.5	0.1	10.9	52.7
京阪神圏	520	2.3	4.8	8.1	8.5	8.3	10.8	9.8	10.0	8.5	9.0	3.7	2.7	0.4	0.0	13.3	54.7
中京圏	280	2.5	5.4	10.0	12.1	6.8	9.3	10.4	10.0	6.8	7.5	3.6	0.7	0.7	0.0	14.3	52.6
《その他の地域》	2,110	2.9	4.5	8.5	10.0	8.3	9.2	8.3	7.7	9.6	7.5	4.5	2.1	0.3	0.2	16.0	54.1
【地区別】																	
《北海道》	170	3.5	3.5	5.9	15.3	9.4	10.0	8.2	8.8	9.4	7.6	1.2	1.2	0.0	0.0	15.9	52.4
《東北》	260	0.8	4.2	11.2	8.1	7.7	10.0	6.5	8.5	13.8	7.3	2.7	3.1	0.0	0.0	16.2	54.8
《関東計》	1,390	3.1	5.8	9.6	9.4	10.6	11.2	9.9	9.0	6.9	5.8	4.4	1.7	0.4	0.2	11.8	52.6
東京を除く首都圏	710	3.5	5.4	9.6	9.7	10.3	9.4	11.0	10.0	7.0	6.3	3.8	1.7	0.6	0.1	11.1	52.7
首都圏以外	300	2.0	7.0	12.0	9.0	8.0	11.3	8.7	7.7	5.0	6.7	5.0	1.3	0.0	0.7	15.0	52.4
東京	380	3.2	5.5	7.9	8.9	13.4	14.2	8.7	8.2	8.2	4.2	5.0	1.8	0.3	0.0	15.0	52.6
東京を除く関東計	1,010	3.1	5.8	10.3	9.5	9.6	10.0	10.3	9.3	6.4	6.4	4.2	1.6	0.4	0.3	12.3	52.6
《北陸》	150	4.0	3.3	3.3	8.7	9.3	10.0	7.3	8.0	11.3	6.7	6.0	4.0	0.0	0.0	18.0	56.1
《中部計》	550	2.9	4.5	8.4	10.2	7.8	10.2	8.7	8.5	7.5	6.7	5.6	2.2	0.7	0.4	15.5	54.1
中京圏	280	2.5	5.4	10.0	12.1	6.8	9.3	10.4	10.0	6.8	7.5	3.6	0.7	0.7	0.0	14.3	52.6
中京圏以外	270	3.3	3.7	6.7	8.1	8.9	11.1	7.0	7.0	8.1	5.9	7.8	3.7	0.7	0.7	16.7	55.7
《近畿圏計》	660	2.7	4.5	8.8	9.7	7.6	10.8	9.7	9.1	8.8	7.7	3.8	2.7	0.5	0.0	13.6	54.2
大阪を除く京阪神圏	220	3.2	3.2	8.2	9.5	9.1	7.7	7.3	9.5	11.4	9.5	4.1	3.6	0.0	0.0	13.6	55.3
京阪神圏以外	140	4.3	3.6	11.4	14.3	5.0	10.7	9.3	5.7	10.0	2.9	4.3	2.9	0.7	0.0	15.0	52.1
大阪	300	1.7	6.0	8.0	7.7	7.7	13.0	11.7	10.3	6.3	8.7	3.3	2.0	0.7	0.0	13.0	54.3
大阪を除く近畿圏計	360	3.6	3.3	9.4	11.4	7.5	8.9	8.1	8.1	10.8	6.9	4.2	3.3	0.3	0.0	14.2	54.0
《中国》	230	3.5	3.9	9.6	10.9	9.1	7.0	8.7	7.4	9.1	10.4	3.0	1.3	0.4	0.0	15.7	53.8
《四国》	120	3.3	5.8	4.2	10.0	8.3	5.8	5.0	8.3	11.7	11.7	6.7	2.5	0.8	0.0	15.8	56.5
《九州計》	470	3.0	4.7	8.1	9.8	8.5	7.2	10.6	7.7	10.0	8.3	4.5	1.1	0.4	0.0	16.0	54.0
北九州	290	2.8	4.5	7.9	10.3	9.0	7.9	9.0	8.3	8.6	8.6	5.5	1.0	0.7	0.0	15.9	54.3
南九州	180	3.3	5.0	8.3	8.9	7.8	6.1	13.3	6.7	12.2	7.8	2.8	1.1	0.0	0.0	16.1	53.5
【世帯主年齢別】																	
29歳以下	105	67.6	10.5	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	27.0
30～34歳	183	13.7	56.8	10.9	3.8	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	32.5
35～39歳	358	4.2	17.0	56.7	11.2	2.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	36.6
40～44歳	400	1.0	3.3	22.0	52.0	9.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	40.9
45～49歳	409	0.2	1.0	6.4	25.2	45.0	10.8	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	45.5
50～54歳	482	0.0	0.2	1.5	5.8	21.8	43.8	7.9	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	50.4
55～59歳	383	0.3	0.0	0.5	1.3	5.2	28.5	43.6	4.2	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	54.6
60～64歳	395	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	5.3	32.9	39.2	4.8	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	15.4	59.6
65～69歳	378	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	5.8	37.8	39.2	2.4	0.3	0.0	0.0	0.0	13.2	64.0
70～74歳	408	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	5.4	37.0	36.8	3.2	0.0	0.2	0.0	16.7	69.2
75～79歳	273	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1	7.3	42.9	31.9	1.5	0.0	0.0	14.7	73.3
80～84歳	161	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.2	5.6	39.1	32.3	2.5	0.0	18.6	78.3
85～89歳	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	44.9	6.1	2.0	36.7	81.7	
90歳以上	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	50.0	25.0	18.8	88.5	
【世帯主職業別】																	
《就労者計》	3,093	3.5	6.0	11.0	12.2	11.4	12.6	10.7	8.5	6.0	3.7	1.2	0.3	0.0	0.0	12.5	49.5
《自営者計》	700	1.7	3.6	7.6	10.4	8.6	12.3	11.4	10.7	9.9	7.6	4.0	0.7	0.1	0.0	11.1	54.4
《農林水産業》	55	3.6	3.6	9.1	5.5	3.6	5.5	10.9	16.4	21.8	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	14.5	55.4
《商工・サービス業計》	552	1.3	3.4	8.0	10.5	8.6	13.6	12.5	9.4	9.1	8.0	4.0	0.9	0.2	0.0	10.5	54.4
法人組織の経営者	120	0.0	2.5	10.0	10.0	9.2	14.2	17.5	6.7	8.3	5.8	3.3	0.0	0.0	0.0	12.5	53.5
個人事業の経営者	401	1.5	3.0	6.7	10.5	8.5	13.5	12.0	10.7	9.2	8.5	4.2	1.2	0.2	0.0	10.0	55.1
家族従業者	31	3.2	12.9	16.1	12.9	6.5	12.9	0.0	3.2	9.7	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	48.2
《自由業》	93	3.2	4.3	4.3	12.9	11.8	8.6	5.4	15.1	7.5	8.6	4.3	0.0	0.0	0.0	12.9	54.0
《常雇被用者計》	1,960	4.5	7.7	14.3	15.0	14.1	14.7	11.3	6.0	2.7	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	8.3	46.2
管理職	342	0.9	2.3	8.2	16.1	18.7	22.8	17.8	5.3	5.0	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	1.8	49.8
事務・専門職	1,001	5.5	8.2	16.5	14.9	13.6	12.9	9.6	5.8	1.8	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	10.4	45.0
労働職	617	4.9	9.7	14.3	14.6	12.5	13.1	10.4	6.8	2.9	1.6	0.2	0.2	0.0	0.0	8.4	46.0
《非正規社員計》	433	2.1	2.5	1.4	2.1	3.7	3.9	6.9	16.4	14.8	9.5	1.8	0.7	0.0	0.0	34.2	59.7
派遣社員	148	6.1	6.1	2.0	2.7	5.4	5.4	12.2	18.9	8.8	6.8	0.7	0.0	0.0	0.0	25.0	54.1
パート	285	0.0	0.7	1.1	1.8	2.8	3.2	4.2	15.1	17.9	10.9	2.5	1.1	0.0	0.0	38.9	63.3
《無職》	781	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	9.0	19.2	22.0	16.1	1.7	1.9	0.5	19.3	71.5
《その他》	108	6.5	8.3	2.8	13.9	5.6	5.6	8.3	9.3	7.4	2.8	5.6	0.9	0.0	0.9	22.2	51.7
【官民・従業員規模別】																	
《民間の会社》	1,703	4.3	7.9	14.1	15.1	14.0	15.0	11.6	5.5	2.6	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0	8.6	46.2
1～99人	616	3.6	6.5	14.3	14.1	13.1	13.0	10.6	6.0	4.5	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	47.0
100～299人	281	6.4	7.5	12.1	16.4	13.5	14.9	11.0	5.7	3.2	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	7.1	46.3
300～999人	309	5.2	11.0	12.6	1												

(3) 配偶者の年齢

(平均値単位：歳)

	サン プル 数	29歳 以下	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	配偶 者は ない	平均 値
合 計	4,000	2.9	4.9	8.7	9.8	9.1	9.9	9.2	8.6	8.7	7.2	4.3	2.0	0.4	0.1	14.1	53.7
【世帯主年別】																	
200万円未満	649	0.8	0.9	1.5	1.8	2.5	2.2	5.4	9.6	14.5	13.1	7.7	4.2	0.9	0.0	34.8	65.3
200～300万円未満	598	3.0	2.2	3.5	3.8	2.0	3.2	4.3	13.7	13.2	13.0	10.0	4.2	1.3	0.5	21.9	62.6
300～400万円未満	666	4.7	5.9	6.9	7.2	8.1	8.0	9.9	9.5	11.4	8.1	5.6	1.4	0.3	0.2	12.8	54.5
400～500万円未満	497	5.0	9.5	11.3	12.9	10.7	11.3	10.3	6.4	4.6	5.2	1.2	1.6	0.0	0.2	9.5	48.7
500～600万円未満	395	4.8	7.6	19.5	15.4	11.4	12.7	8.9	8.6	4.1	1.8	0.5	0.5	0.0	0.0	4.3	46.4
600～700万円未満	282	2.5	7.8	16.0	18.8	15.2	12.1	11.3	5.7	3.5	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	5.0	46.3
700～1,000万円未満	529	1.5	3.6	11.7	16.3	17.8	21.9	15.1	4.5	2.1	0.9	0.6	0.2	0.0	0.0	3.6	48.5
1,000万円以上	193	1.0	7.8	6.2	14.5	16.1	21.2	13.0	8.3	7.3	2.6	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	50.3
不明	191	1.0	2.1	9.4	9.4	7.3	7.3	8.9	7.9	12.0	12.6	5.2	4.2	0.0	0.0	12.6	57.3
【配偶者年別】																	
所得はない	620	4.4	6.1	10.5	11.8	7.7	10.3	11.5	13.1	10.5	7.6	3.4	2.6	0.5	0.0	0.0	53.3
50万円未満	227	2.2	5.7	10.1	10.6	10.6	7.9	7.0	12.3	15.9	10.1	4.0	2.2	0.9	0.4	0.0	55.4
50～100万円未満	839	1.8	4.5	8.6	10.1	8.8	10.8	10.3	9.2	11.7	11.8	7.4	3.8	1.0	0.2	0.0	56.8
100～200万円未満	766	2.5	4.6	7.4	11.4	11.2	11.7	11.2	11.1	9.9	9.5	6.8	1.7	0.4	0.3	0.0	55.0
200～300万円未満	366	4.9	7.4	13.7	13.9	10.7	13.4	11.5	9.3	7.9	3.6	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	49.7
300万円以上	476	6.3	8.6	13.4	13.2	16.2	15.1	11.1	6.3	4.8	2.3	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	47.5
不明	141	2.1	2.1	11.3	7.8	9.9	9.2	11.2	6.4	13.5	15.6	7.1	5.7	0.0	0.0	0.0	57.6
【世帯年別】																	
200万円未満	208	1.0	1.0	0.5	1.0	1.9	1.0	3.4	7.7	11.5	14.4	8.7	4.3	1.0	0.0	42.8	67.2
200～300万円未満	343	1.5	2.0	1.5	1.7	1.2	1.7	3.8	11.1	17.5	16.0	9.3	5.0	0.6	0.0	26.8	65.6
300～400万円未満	470	3.0	3.2	4.5	4.5	3.6	3.6	6.4	10.4	11.9	13.6	9.6	3.2	1.3	0.4	20.9	61.0
400～500万円未満	466	3.6	5.8	7.1	7.9	6.4	6.7	7.1	10.9	11.8	7.5	5.8	2.8	0.6	0.2	15.2	55.6
500～600万円未満	479	5.0	6.5	11.3	11.9	8.1	7.9	7.3	10.9	8.4	6.1	3.5	1.5	0.4	0.0	10.9	51.5
600～700万円未満	364	2.7	6.9	15.4	13.7	14.0	10.7	8.5	6.0	6.3	3.0	1.4	0.5	0.0	0.0	10.7	48.1
700～1,000万円未満	901	3.8	6.1	11.1	14.9	13.2	15.5	13.3	6.9	4.0	2.4	0.4	0.6	0.0	0.0	7.7	48.4
1,000万円以上	546	1.6	5.3	10.1	12.1	15.2	19.8	14.1	6.8	5.5	2.6	1.8	0.5	0.2	0.2	4.0	50.5
不明	223	0.9	1.8	9.9	9.0	6.7	7.2	9.4	7.6	9.9	12.6	5.8	4.0	0.0	0.4	14.8	57.5
【ライフステージ別】																	
夫婦のみ(40歳未満)	81	45.7	29.6	17.3	2.5	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8
夫婦のみ(40～59歳)	249	0.4	1.2	5.6	11.6	19.3	27.7	28.9	3.2	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.9
末子乳児	144	22.9	34.0	23.6	14.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	33.7
末子保育園児・幼稚園児	387	10.6	23.3	38.0	18.3	3.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	36.0
末子小・中学生	686	0.3	3.5	18.8	32.8	23.9	10.5	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	43.2
末子高校・短大・大学生	377	0.0	0.0	1.3	8.5	24.1	34.2	15.9	2.7	0.3	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	11.9	50.9
末子就学終了	841	0.1	0.0	0.0	0.4	3.2	10.7	16.4	16.6	11.9	6.8	5.0	1.5	0.4	0.2	26.6	61.9
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.9	12.7	29.4	27.1	20.3	5.9	2.1	0.0	0.0	0.0	65.9
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	4.5	21.8	31.7	24.1	13.4	3.1	0.6	0.0	73.4
その他	405	0.5	1.2	1.0	2.5	2.5	6.7	6.2	7.4	8.6	4.7	3.7	2.0	0.5	0.2	52.3	60.6
【住宅種類・ローンの有無別】																	
《持家計》	3,292	1.6	4.0	8.1	9.8	9.2	10.8	9.6	9.6	9.8	7.8	4.7	2.2	0.4	0.1	12.0	54.9
持家・ローン有り	1,509	3.2	7.7	15.8	17.9	15.3	14.9	9.7	4.9	3.1	1.3	0.3	0.2	0.0	0.0	5.4	46.2
持家・ローン無し	1,783	0.3	1.0	1.6	2.9	4.0	7.3	9.5	13.6	15.5	13.3	8.4	3.9	0.7	0.2	17.6	63.4
《借家計》	696	8.9	8.9	11.4	10.2	8.3	5.9	7.0	4.0	2.9	4.0	2.4	1.1	0.4	0.1	24.1	46.6
社宅・官舎	40	10.0	17.5	7.5	15.0	5.0	10.0	12.5	5.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	12.5	44.6
賃貸住宅	656	8.8	8.4	11.6	9.9	8.5	5.6	6.7	4.0	3.0	4.1	2.6	1.2	0.3	0.2	24.8	46.7
不明	12	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	56.5
【世帯保有金融資産額別】																	
100万円未満	531	6.4	7.0	10.2	10.7	10.0	10.0	7.0	5.8	4.3	3.6	2.1	1.1	0.2	0.2	21.1	48.5
100～300万円未満	499	5.2	9.4	10.4	11.2	11.0	8.6	5.4	5.2	5.6	5.4	2.2	1.8	0.2	0.0	18.0	48.7
300～500万円未満	471	4.5	6.6	9.1	10.2	9.8	10.4	9.8	7.4	9.3	5.9	3.2	1.5	0.2	0.0	12.1	51.9
500～1,000万円未満	727	2.6	5.2	10.6	12.2	9.5	10.3	10.0	8.0	7.2	6.3	3.2	1.5	0.4	0.1	12.8	52.1
1,000～2,000万円未満	624	0.8	3.0	7.2	10.4	10.3	11.4	11.1	11.4	9.5	7.5	3.7	1.9	0.3	0.0	11.2	55.1
2,000～3,000万円未満	341	0.3	0.6	3.8	7.3	5.0	14.1	10.9	13.2	13.5	9.7	7.6	3.2	0.9	0.3	9.4	60.0
3,000～5,000万円未満	219	0.5	1.8	5.9	5.0	6.4	6.4	11.9	10.0	12.8	12.3	11.0	2.7	0.9	0.0	12.3	60.5
5,000万円以上	192	1.0	1.6	2.6	3.1	5.7	6.3	10.4	17.2	17.2	11.5	5.2	2.6	0.0	0.5	15.1	61.4
不明	396	2.0	3.5	11.4	9.1	8.3	8.1	8.1	5.8	8.3	9.8	7.1	3.3	0.8	0.3	13.9	55.4
【世帯類型別】																	
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	45.7	29.6	17.3	2.5	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	0.1	0.3	1.3	2.6	4.6	7.1	12.4	15.1	19.7	19.4	10.7	5.4	1.0	0.3	0.0	65.0
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	14.1	27.1	36.9	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.4
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	0.3	4.0	20.9	35.8	25.9	11.4	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	0.0	0.0	1.3	9.3	26.9	39.9	18.6	3.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	50.9
夫婦と扶養していない子有	583	0.2	0.5	0.0	1.0	4.8	14.1	21.3	20.8	16.3	10.1	7.2	2.7	0.5	0.3	0.0	61.9
3世代(親、世帯主、子)	158	2.5	4.4	3.8	12.0	13.3	14.6	13.3	10.8	5.1	1.9	0.6	0.0	0.0	0.0	17.7	50.8
3世代(世帯主、子、孫)	62	0.0	0.0	0.0	3.2	1.6	6.5	3.2	3.2	12.9	9.7	9.7	4.8	1.6	0.0	43.5	66.3
母子・父子世帯	311	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	325	1.2	0.9	1.8	1.8	2.2	6.5	6.2	8.6	5.5	2.2	1.2	0.3	0.3	0.0	61.2	56.7
【夫婦の就労形態別】																	
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	4.1	7.0	13.0	14.5	14.3	15.8	12.4	8.8	5.6	2						

(4) 世帯主職業

	サンプル数	《就業者計》											《無職》			《その他》		
		《就業者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇被用者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員		パート	
合計	4,000	77.3	17.5	1.4	13.8	3.0	10.0	0.8	2.3	49.0	8.6	25.0	15.4	10.8	3.7	7.1	19.5	2.7
【市都規模別】																		
21大都市	1,220	82.3	18.8	0.6	15.6	3.5	11.6	0.5	2.6	50.5	10.6	25.2	14.8	13.0	4.8	8.3	15.6	1.7
中都市	1,930	75.0	17.0	1.1	13.8	2.8	10.1	0.9	2.2	48.7	8.4	24.7	15.5	9.3	3.1	6.3	21.0	3.4
小都市	510	77.1	18.2	3.7	12.0	2.5	8.4	1.0	2.5	47.8	5.5	25.3	17.1	11.0	3.7	7.3	19.8	2.9
郡部	340	72.9	14.4	2.4	10.3	2.6	6.8	0.9	1.8	47.4	6.8	25.9	14.7	11.2	3.5	7.6	25.0	2.1
【3大都市圏別】																		
《3大都市圏計》	1,890	80.1	18.0	0.4	14.7	3.2	10.7	0.8	2.9	51.5	10.3	27.0	14.2	10.6	3.8	6.8	17.0	2.5
首都圏	1,090	81.1	17.2	0.4	13.7	3.9	9.3	0.6	3.1	53.9	12.7	28.4	12.8	10.1	4.2	5.9	15.9	2.5
京阪神圏	520	78.1	24.2	0.6	20.6	2.9	16.3	1.3	3.1	43.3	7.3	22.5	13.5	10.6	3.3	7.3	19.4	2.5
中京圏	280	80.0	9.6	0.4	7.9	1.1	6.1	0.7	1.4	57.9	6.8	29.6	21.4	12.5	2.9	9.6	17.1	2.9
《その他の地域》	2,110	74.8	17.1	2.2	13.0	2.8	9.4	0.8	1.8	46.7	7.0	23.3	16.5	11.0	3.6	7.4	21.8	2.8
【地区別】																		
《北海道》	170	78.8	21.8	0.6	18.8	7.1	11.2	0.6	2.4	41.8	8.2	22.4	11.2	15.3	4.1	11.2	17.1	2.9
《東北》	260	75.0	15.0	2.7	11.2	2.7	7.7	0.8	1.2	44.6	5.4	20.8	18.5	15.4	5.8	9.6	21.5	2.3
《関東計》	1,390	81.1	17.1	0.9	13.5	3.6	9.2	0.6	2.7	54.4	11.6	28.4	14.4	9.6	4.0	5.6	15.5	2.8
東京を除く首都圏	710	81.3	15.4	0.6	12.3	4.1	7.9	0.3	2.5	54.9	12.7	28.7	13.5	11.0	4.9	6.1	15.8	2.5
首都圏以外	300	81.0	17.0	3.0	12.7	2.7	9.0	1.0	1.3	56.3	7.7	28.3	20.3	7.7	3.0	4.7	14.3	4.0
東京	380	80.8	20.5	0.0	16.3	3.4	11.8	1.1	4.2	51.8	12.6	27.9	11.3	8.4	2.9	5.5	16.1	2.4
東京を除く関東計	1,010	81.2	15.8	1.3	12.4	3.7	8.2	0.5	2.2	55.3	11.2	28.6	15.5	10.0	4.4	5.6	15.3	3.0
《北陸》	150	72.0	18.0	1.3	14.7	4.0	10.7	0.0	2.0	50.0	8.7	23.3	18.0	4.0	0.7	3.3	27.3	0.7
《中部計》	550	75.6	12.7	0.7	10.9	9.0	9.3	0.7	1.1	49.3	6.4	23.3	19.6	13.6	3.8	9.8	21.8	2.2
中京圏	280	80.0	9.6	0.4	7.9	1.1	6.1	0.7	1.4	57.9	6.8	29.6	21.4	12.5	2.9	9.6	17.1	2.9
中京圏以外	270	71.1	15.9	1.1	14.1	0.7	12.6	0.7	0.7	40.4	5.9	16.7	17.8	14.8	4.8	10.0	26.7	1.5
《近畿圏計》	660	77.0	22.6	0.8	19.1	2.7	15.3	1.1	2.7	44.7	7.1	23.3	14.2	9.7	3.0	6.7	20.8	2.1
大阪を除く京阪神圏	220	74.5	24.5	0.5	20.5	2.7	16.4	1.4	3.6	42.3	7.7	25.5	9.1	7.7	1.8	5.9	22.7	2.7
京阪神圏以外	140	72.9	16.4	1.4	13.6	2.1	11.4	0.0	1.4	50.0	6.4	26.4	17.1	6.4	2.1	4.3	25.7	0.7
大阪	300	80.7	24.0	0.7	20.7	3.0	16.3	1.3	2.7	44.0	7.0	20.3	16.7	12.4	4.3	8.3	17.0	2.3
大阪を除く近畿圏計	360	73.9	21.4	0.8	17.8	2.5	14.4	0.8	2.8	45.3	7.2	25.8	12.2	7.2	1.9	5.3	23.9	1.9
《中国》	230	74.8	15.7	1.7	11.3	2.2	9.1	0.0	2.6	47.4	7.8	24.3	15.2	11.7	1.7	10.0	19.1	5.7
《四国》	120	68.3	14.2	5.0	7.5	0.0	5.8	1.7	1.7	39.2	6.7	19.2	13.3	15.0	4.2	10.8	26.7	5.0
《九州計》	470	74.7	18.5	2.8	13.0	3.6	8.1	1.3	2.8	46.8	6.8	25.1	14.9	9.4	4.3	5.1	22.6	2.6
北九州	290	74.1	19.0	1.4	14.8	4.1	9.0	1.7	2.8	46.2	6.9	24.1	15.2	9.0	3.8	5.2	25.2	0.7
南九州	180	75.6	17.8	5.0	10.0	2.8	6.7	0.6	2.8	47.8	6.7	26.7	14.4	10.0	5.0	5.0	18.3	5.6
【世帯主性別】																		
男性	3,532	78.3	18.4	1.4	14.6	3.2	10.6	0.8	2.4	51.7	9.5	25.4	16.8	8.2	3.4	4.8	18.6	2.6
女性	468	69.7	10.9	0.9	8.1	1.7	5.8	0.6	1.9	28.4	1.3	22.2	4.9	30.3	5.8	24.6	26.7	3.4
【世帯主年齢別】																		
29歳以下	105	93.3	7.6	1.9	3.8	0.0	3.8	0.0	1.9	72.4	1.9	44.8	25.7	13.3	10.5	2.9	1.0	5.7
30～34歳	183	95.1	8.7	1.6	6.6	1.1	3.8	1.6	0.5	78.1	1.1	46.4	30.6	8.2	3.8	4.4	0.5	3.8
35～39歳	358	97.5	12.3	0.8	10.6	2.5	7.0	1.1	0.8	79.3	7.3	46.4	25.7	5.9	2.2	3.6	0.3	2.2
40～44歳	400	95.5	18.3	1.0	14.5	3.8	9.3	1.5	2.8	71.0	9.8	41.3	20.0	6.3	2.5	3.8	1.0	2.8
45～49歳	409	95.6	19.6	1.0	14.9	2.9	11.2	0.7	3.7	70.4	14.7	34.5	21.3	5.6	1.7	3.9	1.0	2.4
50～54歳	482	96.5	18.9	1.2	15.6	3.3	11.2	1.0	2.1	69.9	16.4	32.2	21.4	7.7	3.5	4.1	1.2	2.1
55～59歳	383	95.3	21.1	1.6	17.5	5.2	11.7	0.5	2.1	66.8	19.3	28.2	19.3	7.3	3.9	3.4	1.6	2.3
60～64歳	395	85.1	22.5	1.3	18.5	4.6	13.9	0.0	2.8	45.6	9.4	22.3	13.9	17.0	7.6	9.4	10.1	4.3
65～69歳	378	61.9	17.7	2.6	12.2	2.6	9.5	0.0	2.9	19.3	3.7	8.5	7.1	24.9	6.6	18.3	35.7	2.4
70～74歳	408	46.1	19.1	1.7	14.5	2.2	11.0	1.2	2.9	7.1	1.5	2.9	2.7	19.9	4.4	15.4	51.7	2.0
75～79歳	273	28.6	17.2	0.7	13.9	2.6	11.0	0.4	2.6	2.2	0.7	0.0	1.5	9.2	0.0	9.2	68.5	2.2
80～84歳	161	17.4	13.0	1.2	11.2	1.2	8.7	1.2	0.6	2.5	0.6	1.2	0.6	1.9	0.0	1.9	80.1	2.5
85～89歳	49	8.2	8.2	2.0	4.1	0.0	4.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	4.1
90歳以上	16	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	6.3
【配偶者職業別】																		
《就業者計》	2,245	91.6	21.8	1.8	17.5	3.8	12.7	1.0	2.5	61.8	11.6	30.8	19.4	8.1	3.3	4.7	6.1	2.0
《自営者計》	337	93.2	68.2	7.1	54.6	12.5	39.8	2.4	6.5	22.3	5.3	10.7	6.2	2.7	0.3	2.4	5.6	0.9
《農林水産業》	28	92.9	85.7	75.0	10.7	0.0	10.7	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
《商工・サービス業計》	252	93.7	72.2	1.2	69.8	16.7	50.0	3.2	1.2	18.7	4.0	8.3	6.3	2.8	0.4	2.4	5.6	0.4
法人組織の経営者	27	96.3	70.4	3.7	63.0	55.6	3.7	3.7	3.7	22.2	11.1	11.1	0.0	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0
個人事業の経営者	110	87.3	48.2	0.9	46.4	3.6	41.8	0.9	0.9	34.5	5.5	14.5	14.5	4.5	0.0	4.5	10.9	0.9
家族従業者	115	99.1	95.7	0.9	93.9	20.0	68.7	5.2	0.9	2.6	0.9	1.7	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0
《自由業》	57	91.2	42.1	0.0	8.8	0.0	8.8	0.0	33.3	45.6	14.0	22.8	8.8	3.5	0.0	3.5	8.8	0.0
《常雇被用者計》	649	95.7	12.6	1.1	9.7	2.6	6.6	0.5	1.8	78.4	12.0	44.7	21.7	4.6	2.2	2.5	2.8	1.2
管理職	32	100.0	21.9	0.0	15.6	0.0	15.6	0.0	6.3	71.9	53.1	6.3	12.5	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0
事務・専門職	528	95.6	11.6	1.1	8.7	2.7	5.5	0.6	1.7	79.9	10.6	52.7	16.7	4.2	2.1	2.1	2.7	1.3
労務職	89	94.4	15.7	1.1	13.5	3.4	10.1	0.0	1.1	71.9	5.6	11.2	55.1	6.7	2.2	4.5	4.5	1.1
《非正規社員計》	1,259	89.1	14.1	0.7	11.5	2.1	8.6	0.9	1.8	63.8	13.0	29.0	21.8	11.3	4.8	6.5	7.9	2.7
派遣社員	92	95.7	12.0	0.0	9.8	1.1	8.7	0.0	2.2	64.1	13.0	27.2	23.9	19.6				

(4) 世帯主職業

	サンプル数	《就業者計》															《無職》	《その他》	
		《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇被用者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート				
合計	4,000	77.3	17.5	1.4	13.8	3.0	10.0	0.8	2.3	49.0	8.6	25.0	15.4	10.8	3.7	7.1	19.5	2.7	
【世帯主年収別】																			
200万円未満	649	49.2	16.0	2.8	10.5	1.2	8.2	1.1	2.8	6.0	0.6	2.0	3.4	27.1	4.8	22.3	46.4	4.3	
200～300万円未満	598	54.5	12.9	1.3	9.5	0.7	8.5	0.3	2.0	22.1	0.2	11.5	10.4	19.6	9.0	10.5	43.1	1.7	
300～400万円未満	666	80.0	23.0	1.5	18.5	3.0	14.3	1.2	3.0	44.7	1.4	21.9	21.5	12.3	4.5	7.8	15.0	4.5	
400～500万円未満	497	90.3	15.9	0.6	13.7	3.4	8.9	1.4	1.6	69.6	4.2	35.8	29.6	4.8	2.6	2.2	7.0	2.4	
500～600万円未満	395	94.2	14.7	1.0	11.4	2.0	8.9	0.5	2.3	76.7	8.9	41.5	26.3	2.8	1.8	1.0	2.8	2.3	
600～700万円未満	282	95.0	17.4	1.1	14.2	2.5	11.0	0.7	2.1	75.9	11.3	45.7	18.8	1.8	1.4	0.4	2.1	2.5	
700～1,000万円未満	529	97.0	16.1	0.4	14.4	5.1	9.1	0.2	1.3	80.2	26.8	42.9	10.4	0.8	0.8	0.0	1.7	0.9	
1,000万円以上	193	96.9	28.0	2.6	22.3	10.9	10.9	0.5	3.1	68.4	46.6	17.6	4.1	0.5	0.5	0.0	0.5	2.6	
不明	191	66.0	21.5	1.0	16.8	4.2	12.0	0.5	3.7	37.7	4.2	21.5	12.0	6.8	2.1	4.7	31.4	1.0	
【世帯年収別】																			
200万円未満	208	52.4	17.3	1.4	10.1	1.0	7.7	1.4	5.8	4.3	0.0	2.9	1.4	30.8	4.3	26.4	41.3	6.3	
200～300万円未満	343	48.4	13.4	2.3	9.0	0.6	7.9	0.6	2.0	13.4	0.6	6.1	6.7	21.6	7.6	14.0	49.3	2.0	
300～400万円未満	470	57.7	15.3	2.1	11.1	2.3	8.1	0.6	2.1	25.5	0.2	13.8	11.5	16.8	7.0	9.8	38.9	2.8	
400～500万円未満	466	73.6	18.9	1.3	15.7	2.8	11.6	1.3	1.9	39.5	0.9	19.5	19.1	15.2	5.6	9.7	22.5	3.9	
500～600万円未満	479	83.5	18.8	1.3	14.8	2.5	11.5	0.8	2.7	53.9	3.3	23.8	26.7	10.9	2.7	8.1	13.2	2.9	
600～700万円未満	364	87.6	15.1	1.1	11.5	1.4	9.3	0.8	2.5	67.0	7.7	35.7	23.6	5.5	2.7	2.7	7.7	3.6	
700～1,000万円未満	901	91.6	15.8	0.9	13.1	2.8	9.7	0.7	1.8	71.5	12.2	40.0	19.3	4.3	2.0	2.3	6.2	1.9	
1,000万円以上	546	93.8	22.2	1.3	19.2	7.5	11.4	0.4	1.6	69.2	31.3	31.1	6.8	2.4	1.3	1.1	4.0	2.0	
不明	223	66.4	22.4	1.3	17.5	4.0	12.6	0.9	3.6	34.5	4.5	19.7	10.3	9.4	2.7	6.7	30.9	0.9	
【ライフステージ別】																			
夫婦のみ(40歳未満)	81	98.8	7.4	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	4.9	75.3	7.4	44.4	23.5	16.0	11.1	4.9	0.0	1.2	
夫婦のみ(40～59歳)	249	97.2	24.1	1.6	18.9	4.0	14.1	0.8	3.6	64.7	12.0	32.1	20.5	8.4	5.6	2.8	0.8	1.2	
末子乳児	144	93.8	7.6	0.0	6.3	1.4	4.9	0.0	1.4	81.3	6.3	46.5	28.5	4.9	2.8	2.1	1.4	4.2	
末子保育園児・幼稚園児	387	95.3	14.5	1.6	11.4	1.6	7.2	2.6	1.6	78.6	6.2	47.3	25.1	2.3	1.6	0.8	0.8	3.6	
末子小・中学生	686	96.5	16.8	0.9	13.0	3.4	8.9	0.7	2.9	73.6	14.0	38.9	20.7	6.1	1.6	4.5	0.7	2.2	
末子高校・短大・大学生	377	95.8	19.6	1.1	15.9	3.4	11.4	1.1	2.7	68.4	18.6	31.3	18.6	7.7	2.9	4.8	1.6	2.7	
末子就学終了	841	67.8	19.0	1.3	15.3	3.0	12.0	0.4	2.4	33.8	6.9	15.2	11.7	15.0	4.6	10.3	27.7	3.8	
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	82.5	32.3	3.2	25.8	5.7	19.2	0.8	3.4	24.1	6.1	9.7	8.2	26.0	6.8	19.2	16.1	1.5	
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	405	70.1	16.0	2.0	12.6	3.5	8.4	0.7	1.5	38.5	4.9	18.8	14.8	15.6	5.4	10.1	24.0	4.9	
【住宅種類・ローンの有無別】																			
《持家計》	3,292	75.4	17.3	1.4	13.6	3.1	9.8	0.7	2.2	48.7	9.4	24.4	14.9	9.4	3.1	6.3	21.6	2.6	
持家・ローン有り	1,509	93.9	15.8	0.9	13.3	3.2	9.3	0.7	1.7	72.9	14.0	36.6	22.2	5.2	2.5	2.7	2.6	3.0	
持家・ローン無し	1,783	59.7	18.5	1.9	13.9	3.0	10.2	0.7	2.7	28.3	5.5	14.1	8.7	13.0	3.6	9.4	37.7	2.4	
《借家計》	696	86.8	18.4	1.1	14.5	2.3	11.2	1.0	2.7	50.9	4.6	28.0	18.2	17.5	6.5	11.1	9.6	3.0	
社宅、官舎	40	90.0	12.5	0.0	10.0	7.5	2.5	0.0	2.5	72.5	20.0	47.5	5.0	5.0	2.5	2.5	7.5	2.5	
賃貸住宅	656	86.6	18.8	1.2	14.8	2.0	11.7	1.1	2.7	49.5	3.7	26.8	19.1	18.3	6.7	11.6	9.8	3.0	
不明	12	58.3	33.3	0.0	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	
【世帯保有金融資産額別】																			
100万円未満	531	84.0	17.3	2.4	11.9	1.9	9.0	0.9	3.0	48.6	4.1	23.4	21.1	18.1	5.5	12.6	10.2	5.3	
100～300万円未満	499	83.4	13.6	1.2	10.6	1.4	8.0	1.2	1.8	58.7	5.2	30.3	23.2	11.0	4.8	6.2	13.4	2.0	
300～500万円未満	471	79.4	16.8	1.5	13.2	2.1	10.8	0.2	2.1	53.1	5.5	30.1	17.4	9.6	3.8	5.7	17.0	3.6	
500～1,000万円未満	727	82.8	17.6	1.1	14.4	2.6	11.3	0.6	2.1	54.7	9.5	27.8	17.5	10.5	3.6	6.9	14.2	2.6	
1,000～2,000万円未満	624	76.1	18.6	1.4	15.5	3.5	10.4	1.6	1.6	49.0	13.0	24.8	11.2	8.5	3.2	5.3	21.8	1.9	
2,000～3,000万円未満	341	71.3	16.7	1.8	12.6	4.4	7.9	0.3	2.3	44.3	10.9	20.5	12.9	10.3	2.3	7.9	27.0	1.5	
3,000～5,000万円未満	219	61.2	19.6	0.5	18.3	7.8	9.6	0.9	0.9	33.8	14.6	16.4	2.7	7.8	2.3	5.5	36.1	2.3	
5,000万円以上	192	66.1	25.0	1.6	17.7	4.2	13.5	0.0	5.7	30.7	12.5	14.6	3.6	10.4	3.1	7.3	31.8	2.1	
不明	396	69.7	17.4	0.5	13.9	3.0	10.4	0.5	3.0	43.2	6.3	23.5	13.4	9.1	3.0	6.1	27.5	2.0	
【世帯類型別】																			
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	98.8	7.4	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	4.9	75.3	7.4	44.4	23.5	16.0	11.1	4.9	0.0	1.2	
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	57.6	19.4	1.7	15.4	3.4	11.5	0.5	2.3	25.0	5.4	11.5	8.2	13.1	4.2	8.9	40.1	1.9	
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	95.7	12.6	1.2	9.9	1.0	6.8	2.1	1.4	81.8	6.8	48.2	26.7	1.2	1.2	0.0	0.4	3.5	
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	97.2	17.1	0.8	13.4	3.5	9.0	0.8	2.8	77.4	15.2	40.1	22.1	2.7	1.0	1.7	0.3	1.8	
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	97.3	19.6	1.0	16.3	3.0	12.3	1.0	2.3	74.1	21.3	32.6	20.3	3.7	2.0	1.7	0.7	2.0	
夫婦と扶養していない子有	583	72.2	19.4	1.4	15.6	2.6	12.5	0.5	2.4	41.0	9.3	17.8	13.9	11.8	5.1	6.7	23.5	3.6	
3世代(親、世帯主、子)	158	87.3	22.8	1.9	16.5	3.2	13.3	0.0	4.4	53.2	9.5	24.1	19.6	11.4	3.2	8.2	8.9	3.2	
3世代(世帯主、子、孫)	62	58.1	25.8	1.6	19.4	8.1	9.7	1.6	4.8	19.4	0.0	12.9	6.5	12.9	0.0	12.9	40.3	1.6	
母子・父子世帯	311	65.3	12.2	0.3	9.3	2.9	6.4	0.0	2.6	23.8	0.6	17.7	5.5	29.3	5.8	23.5	29.3	5.1	
その他	325	76.0	17.2	2.5	14.5	4.3	9.2	0.9	0.3	41.2	5.5	19.4	16.3	17.5	6.8	10.8	20.9	2.8	

(5) 配偶者の職業

	サンプル数	《就労者計》											《非正規社員計》			《無職》		《その他》	配偶者はいない	不明
		《就労者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇被用者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート	《無職》			
合計	4,000	56.1	8.4	0.7	6.3	0.7	2.8	2.9	1.4	16.2	0.8	13.2	2.2	31.5	2.3	29.2	27.7	1.7	14.1	0.4
【市郡規模別】																				
21大都市	1,220	57.1	8.6	0.2	6.6	0.8	2.5	3.3	1.8	15.2	1.1	12.3	1.7	33.4	2.4	31.0	26.4	1.1	15.0	0.3
中都市	1,930	55.3	8.0	0.6	6.0	0.6	3.0	2.4	1.5	15.6	0.7	13.1	1.9	31.7	2.3	29.3	28.9	1.9	13.5	0.4
小都市	510	59.0	10.4	2.2	7.5	0.6	3.3	3.5	0.8	19.8	0.6	15.9	3.3	28.8	2.2	26.7	24.3	1.6	14.7	0.4
郡部	340	52.9	7.4	1.2	5.3	0.9	1.5	2.9	0.9	17.9	0.6	12.9	4.4	27.6	2.1	25.6	30.6	2.4	13.5	0.6
【3大都市圏別】																				
《3大都市圏計》	1,890	56.9	7.8	0.3	6.0	0.8	2.5	2.8	1.5	13.5	0.8	10.8	1.9	35.6	2.4	33.1	29.5	1.2	12.1	0.3
首都圏	1,090	57.9	6.9	0.2	5.0	1.1	1.5	2.5	1.7	13.7	1.2	10.9	1.6	37.3	2.8	34.5	29.6	1.1	10.9	0.5
京阪神圏	520	55.4	11.2	0.4	9.2	0.6	4.4	4.2	1.5	11.3	0.6	8.7	2.1	32.9	1.9	31.0	29.6	1.5	13.3	0.2
中京圏	280	56.1	5.4	0.4	3.9	0.0	2.9	1.1	1.1	17.1	0.0	14.3	2.9	33.6	1.8	31.8	28.6	1.1	14.3	0.0
《その他の地域》	2,110	55.4	9.0	1.1	6.5	0.6	3.0	3.0	1.3	18.6	0.8	15.4	2.5	27.8	2.2	25.6	26.1	2.0	16.0	0.5
【地区別】																				
《北海道》	170	60.0	12.9	0.0	12.4	1.2	7.1	4.1	0.6	12.4	0.6	10.6	1.2	34.7	2.9	31.8	24.1	0.0	15.9	0.0
《東北》	260	54.6	8.5	1.9	5.8	0.0	3.1	2.7	0.8	16.9	0.4	12.7	3.8	29.2	4.6	24.6	25.8	2.3	16.2	1.2
《関東計》	1,390	57.5	6.7	0.4	4.8	1.0	1.5	2.3	1.5	15.9	1.2	12.9	1.7	34.9	2.7	32.2	28.6	1.5	11.8	0.6
東京を除く首都圏	710	55.5	6.2	0.3	4.2	1.1	1.5	1.5	1.7	12.0	0.8	9.4	1.7	37.3	2.7	34.6	31.5	1.3	11.1	0.6
首都圏以外	300	56.0	6.0	1.0	4.0	0.7	1.7	1.7	1.0	24.0	1.3	20.3	2.3	26.0	2.3	23.7	25.0	3.0	15.0	1.0
東京	380	62.4	8.2	0.0	6.6	1.1	1.3	4.2	1.6	16.8	1.8	13.7	1.3	37.4	3.2	34.2	26.1	0.8	10.5	0.3
東京を除く関東計	1,010	55.6	6.1	0.5	4.2	1.0	1.6	1.6	1.5	15.5	1.0	12.7	1.9	34.0	2.6	31.4	29.6	1.8	12.3	0.7
《北陸》	150	57.3	7.3	0.7	6.0	0.7	2.7	2.7	0.7	25.3	1.3	19.3	4.7	24.7	0.7	24.0	24.7	0.0	18.0	0.0
《中部計》	550	54.4	6.7	0.5	4.9	0.2	2.4	2.4	1.3	16.5	0.0	14.9	1.6	31.1	2.2	28.9	28.4	1.4	15.5	0.4
中京圏	280	56.1	5.4	0.4	3.9	0.0	2.9	1.1	1.1	17.1	0.0	14.3	2.9	33.6	1.8	31.8	28.6	1.1	14.3	0.0
中京圏以外	270	52.6	8.1	0.7	5.9	0.4	1.9	3.7	1.5	15.9	0.0	15.6	0.4	28.5	2.6	25.9	28.1	1.9	16.7	0.7
《近畿圏計》	660	55.0	10.5	0.6	8.5	0.5	3.9	4.1	1.4	13.0	0.6	9.2	3.2	31.5	1.8	29.7	29.7	1.5	13.6	0.2
大阪を除く京阪神圏	220	56.4	15.0	0.5	11.8	0.9	2.7	8.2	2.7	10.0	0.9	8.6	0.5	31.4	2.3	29.1	29.5	0.5	13.6	0.0
京阪神圏以外	140	53.6	7.9	1.4	5.7	0.0	2.1	3.6	0.7	19.3	0.7	11.4	7.1	26.4	1.4	25.0	30.0	1.4	15.0	0.0
大阪	300	54.7	8.3	0.3	7.3	0.3	5.7	1.3	0.7	12.3	0.3	8.7	3.3	34.0	1.7	32.3	29.7	2.3	13.0	0.3
大阪を除く近畿圏計	360	55.3	12.2	0.8	9.4	0.6	2.5	6.4	1.9	13.6	0.8	9.7	3.1	29.4	1.9	27.5	29.7	0.8	14.2	0.0
《中国》	230	57.0	9.1	0.0	6.5	0.9	3.5	2.2	2.6	18.3	0.9	16.1	1.3	29.6	1.3	28.3	24.8	2.2	15.7	0.4
《四国》	120	50.8	8.3	3.3	4.2	0.8	0.0	3.3	0.8	20.8	0.8	16.7	3.3	21.7	0.8	20.8	28.3	4.2	15.8	0.8
《九州計》	470	55.7	11.1	1.3	7.9	0.6	3.8	3.4	1.9	17.2	0.9	14.5	1.9	27.4	1.7	25.7	26.0	2.3	16.0	0.0
北九州	290	52.8	9.7	0.3	7.2	0.7	3.4	3.1	2.1	17.2	1.0	13.4	2.8	25.9	1.4	24.5	29.7	1.7	15.9	0.0
南九州	180	60.6	13.3	2.8	8.9	0.6	4.4	3.9	1.7	17.2	0.6	16.1	0.6	30.0	2.2	27.8	20.0	3.3	16.1	0.0
【世帯主年齢別】																				
29歳以下	105	59.0	2.9	1.0	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	29.5	0.0	26.7	2.9	26.7	5.7	21.0	18.1	2.9	20.0	0.0
30～34歳	183	72.1	6.6	0.5	3.8	0.0	2.2	1.6	2.2	37.7	0.5	35.0	2.2	27.9	1.6	26.2	11.5	2.7	13.1	0.5
35～39歳	358	68.4	6.4	0.8	4.5	0.6	2.0	2.0	1.1	28.2	0.8	22.6	4.7	33.8	3.9	29.9	22.1	1.7	7.5	0.3
40～44歳	400	71.8	7.8	0.0	6.0	0.5	3.3	2.3	1.8	26.0	0.5	23.0	2.5	38.0	1.8	36.3	15.8	1.5	10.5	0.5
45～49歳	409	74.1	9.8	0.5	7.1	1.2	3.4	2.4	2.2	23.2	1.0	19.8	2.4	41.1	3.7	37.4	14.2	1.7	9.8	0.2
50～54歳	482	68.3	7.1	0.0	5.8	0.6	3.1	2.1	1.2	18.7	1.9	14.1	2.7	42.5	3.3	39.2	12.7	1.9	17.2	0.0
55～59歳	383	65.0	9.9	1.3	6.8	1.3	3.1	2.3	1.8	16.7	1.6	12.8	2.3	38.4	1.0	37.3	18.0	1.0	15.1	0.8
60～64歳	395	58.7	10.9	0.8	8.6	0.8	3.3	4.6	1.5	13.2	0.8	9.9	2.5	34.7	4.1	30.6	23.3	2.0	15.4	0.5
65～69歳	378	49.2	9.8	1.3	7.1	0.3	3.2	3.7	1.3	6.6	0.5	4.2	1.9	32.8	1.3	31.5	35.4	1.6	13.2	0.5
70～74歳	408	31.4	10.0	1.5	8.1	1.0	2.9	4.2	0.5	1.7	0.2	0.5	1.0	19.6	1.2	18.4	50.7	1.2	16.7	0.0
75～79歳	273	23.1	8.4	0.4	5.9	0.7	2.2	2.9	2.2	2.6	0.4	2.2	0.0	12.1	0.4	11.7	60.4	1.5	14.7	0.4
80～84歳	161	16.8	6.8	0.0	6.2	0.0	0.0	6.2	0.6	2.5	0.0	1.2	1.2	7.5	0.0	6.2	1.9	18.6	0.6	
85～89歳	49	4.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	57.1	0.0	36.7	2.0
90歳以上	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	18.8	6.3
【配偶者年齢別】																				
29歳以下	117	76.1	6.0	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	0.9	41.9	0.0	40.2	1.7	28.2	4.3	23.9	19.7	3.4	0.0	0.9
30～34歳	195	77.4	6.2	0.5	4.1	0.5	1.0	2.6	1.5	32.3	1.0	28.2	3.1	39.0	3.6	35.4	19.0	3.1	0.0	0.5
35～39歳	347	78.1	8.9	0.3	6.6	0.9	3.7	2.0	2.0	34.3	0.6	28.8	4.9	34.9	4.0	30.8	20.7	0.6	0.0	0.6
40～44歳	393	78.4	8.1	0.5	6.1	0.3	4.1	1.8	1.5	26.5	1.8	21.1	3.6	43.8	2.0	41.7	19.1	2.3	0.0	0.3
45～49歳	362	83.1	10.5	0.0	8.0	1.4	3.6	3.0	2.5	26.0	1.4	22.9	1.7	46.7	3.9	42.8	13.3	3.0	0.0	0.6
50～54歳	397	81.4	9.3	0.0	7.1	1.3	2.8	3.0	2.3	20.4	1.0	15.9	3.5	51.6	3.3	48.4	16.9	1.8	0.0	0.0
55～59歳	367	76.8	13.4	1.4	9.8	1.1	4.1	4.6	2.2	20.2	2.2	14.7	3.3	43.3	2.2	41.1	21.5	0.8	0.0	0.8
60～64歳	344	64.8	11.9	1.7	9.0	0.6	3.8	4.7	1.2	10.5	0.6	7.6	2.3	42.4	4.4	38.1	32.0	2.9	0.0	0.3
65～69歳	346	46.0	11.8	2.3	8.4	0.9	4.0	3.5	1.2	4.3	0.3	2.0	2.0	29.8	1.7	28.0	52.9	0.9	0.0	0.3
70～74歳	288	29.5	10.1	0.3	8.7	0.7	3.1	4.9	1.0	2.4	0.3	1.7	0.3	17.0	0.0	17.0	68.1	2.4	0.0	0.0
75～79歳	171	22.2	9.9	0.6	8.2	0.6	0.6	7.0	1.2	1.8	0.0	1.2	0.6	10.5	1.2	9.4	75.4	1.8	0.0	

(5) 配偶者の職業

	サンプル数	《就業者計》												《非正規社員計》			《無職》		配偶者はいない	不明	
		《自営者計》			《農林水産業》		《商工・サービス業》		《個人事業主》			《自自由業》		派遣社員	パート	《その他》					
		《就業者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇》	《被用者計》	管理職	事務・専門職				事務職	《無職》			
合計	4,000	56.1	8.4	0.7	6.3	0.7	2.8	2.9	1.4	16.2	0.8	13.2	2.2	31.5	2.3	29.2	27.7	1.7	14.1	0.4	
【官民・従業員規模別】																					
《民間の会社》	1,703	70.6	3.6	0.1	2.5	0.3	2.0	0.2	1.1	25.1	1.2	20.3	3.6	41.9	3.1	38.8	19.1	1.5	8.6	0.1	
1～99人	616	68.3	4.4	0.2	3.2	0.5	2.6	0.2	1.0	25.8	1.1	19.6	5.0	38.1	2.8	35.4	17.5	1.5	12.5	0.2	
100～299人	281	71.9	2.8	0.0	2.8	0.4	2.5	0.0	0.0	26.0	1.1	21.7	3.2	43.1	1.4	41.6	18.5	2.5	7.1	0.0	
300～999人	309	74.1	4.2	0.0	2.3	0.3	1.6	0.3	1.9	27.2	1.0	24.3	1.9	42.7	3.2	39.5	16.2	1.6	8.1	0.0	
1,000人以上	491	70.9	2.9	0.0	1.4	0.0	1.2	0.2	1.4	22.6	1.6	17.9	3.1	45.4	4.3	41.1	23.2	0.8	5.1	0.0	
不明	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	
《公務員》	206	73.8	5.3	0.5	1.9	0.5	1.5	0.0	2.9	33.5	0.0	33.0	0.5	35.0	3.4	31.6	20.4	1.5	4.4	0.0	
《その他》	31	67.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	22.6	6.5	12.9	3.2	41.9	0.0	41.9	19.4	0.0	12.9	0.0	
不明	20	55.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	5.0	25.0	0.0	25.0	30.0	0.0	10.0	5.0	
【世帯主年収別】																					
200万円未満	649	33.7	7.1	0.9	5.1	0.2	2.5	2.5	1.1	5.4	0.3	3.5	1.5	21.3	1.1	20.2	29.7	1.5	34.8	0.2	
200～300万円未満	598	37.3	7.4	1.0	5.7	0.2	3.0	2.5	0.7	8.4	0.2	6.4	1.8	21.6	2.7	18.9	38.5	1.8	21.9	0.5	
300～400万円未満	666	57.5	9.3	0.9	7.2	0.2	3.5	3.6	1.2	18.0	0.8	14.0	3.3	30.2	2.1	28.1	27.0	2.6	12.8	0.2	
400～500万円未満	497	65.2	6.6	0.2	5.6	0.0	3.0	2.6	0.8	22.1	1.2	17.5	3.4	36.4	2.4	34.0	22.9	2.2	9.5	0.2	
500～600万円未満	395	72.2	9.6	1.0	6.1	0.8	1.8	3.5	2.5	27.1	0.8	23.5	2.8	35.4	2.5	32.9	21.8	1.8	4.3	0.0	
600～700万円未満	282	73.4	8.5	0.4	6.0	0.0	2.5	3.5	2.1	21.3	0.4	19.1	1.8	43.6	2.8	40.8	20.6	0.7	5.0	0.4	
700～1,000万円未満	529	73.5	8.3	0.0	6.4	1.5	2.8	2.1	1.9	21.9	1.3	19.1	1.5	43.3	3.4	39.9	22.3	0.4	3.6	0.2	
1,000万円以上	193	67.4	14.0	2.1	9.8	5.7	1.6	2.6	2.1	15.5	3.1	11.4	1.0	37.8	3.1	34.7	30.1	1.6	1.0	0.0	
不明	191	44.5	9.9	0.0	7.9	1.0	3.1	3.7	2.1	11.0	0.5	8.9	1.6	23.6	0.5	23.0	37.2	1.6	12.6	4.2	
【配偶者年収別】																					
所得はない	620	10.2	4.2	1.0	3.1	0.6	1.1	1.3	0.2	2.6	0.3	1.6	0.6	3.4	0.2	3.2	87.9	1.5	0.0	0.5	
50万円未満	227	62.6	14.5	1.8	8.8	0.4	4.4	4.0	4.0	3.1	0.0	2.6	0.4	44.9	1.8	43.2	34.4	2.6	0.0	0.4	
50～100万円未満	839	70.8	8.3	0.7	6.2	0.1	2.7	3.3	1.4	3.9	0.4	2.3	1.3	58.5	1.8	56.7	28.0	1.1	0.0	0.1	
100～200万円未満	766	80.7	9.5	0.8	7.6	0.7	2.5	4.4	1.2	10.2	0.1	8.2	1.8	61.0	3.9	57.0	18.0	1.2	0.0	0.1	
200～300万円未満	366	86.9	13.9	0.5	10.7	0.3	6.0	4.4	2.7	44.5	1.9	35.0	7.7	28.4	7.7	20.8	8.7	4.4	0.0	0.0	
300万円以上	476	92.2	13.7	0.8	10.3	2.7	4.8	2.7	2.5	69.1	3.8	59.7	5.7	9.5	2.7	6.7	4.6	2.9	0.0	0.2	
不明	141	50.4	13.5	0.0	10.6	1.4	4.3	5.0	2.8	16.3	0.7	12.8	2.8	20.6	0.7	19.9	41.1	2.1	0.0	6.4	
【世帯年収別】																					
200万円未満	208	23.1	8.2	1.4	6.3	0.0	3.4	2.9	0.5	1.0	0.0	1.0	0.0	13.9	1.0	13.0	31.3	2.4	42.8	0.5	
200～300万円未満	343	25.1	4.7	1.2	2.9	0.3	1.2	1.5	0.6	1.5	0.0	1.2	0.3	19.0	1.2	17.8	47.2	0.6	26.8	0.3	
300～400万円未満	470	33.2	6.8	1.3	4.7	0.0	1.9	2.8	0.9	4.5	0.0	2.3	2.1	21.9	1.7	20.2	43.6	1.9	20.9	0.4	
400～500万円未満	466	50.9	7.9	0.6	6.0	0.2	3.4	2.4	1.3	9.9	0.2	7.3	2.4	33.0	1.5	31.5	32.4	1.3	15.2	0.2	
500～600万円未満	479	61.8	8.4	0.4	6.3	0.2	2.5	3.5	1.7	11.5	0.2	8.6	2.7	42.0	2.7	39.2	23.8	3.3	10.9	0.2	
600～700万円未満	364	65.4	7.4	0.5	5.5	0.0	3.3	2.2	1.4	17.3	0.5	13.5	3.3	40.7	3.8	36.8	20.9	2.7	10.7	0.3	
700～1,000万円未満	901	72.9	8.1	0.2	6.3	0.4	2.9	3.0	1.6	29.5	1.1	25.0	3.4	35.3	2.7	32.6	18.3	1.0	7.7	0.1	
1,000万円以上	546	77.5	13.0	1.1	9.5	3.1	2.9	3.5	2.4	30.8	3.1	26.2	1.5	33.7	3.5	30.2	17.4	1.1	4.0	0.0	
不明	223	46.6	10.8	0.0	9.0	1.3	3.6	4.0	1.8	10.3	0.4	8.5	1.3	25.6	0.4	25.1	33.6	1.3	14.8	3.6	
【ライフステージ別】																					
夫婦のみ(40歳未満)	81	92.6	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	51.9	1.2	43.2	7.4	37.0	7.4	29.6	4.9	2.5	0.0	0.0	
夫婦のみ(40～59歳)	249	77.1	12.0	1.2	8.8	2.0	4.0	2.8	2.0	25.3	1.6	21.7	2.0	39.8	3.2	36.5	20.1	2.0	0.0	0.8	
末子乳児	144	43.1	4.2	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0	0.7	25.7	0.7	22.2	2.8	13.2	0.7	12.5	46.5	5.6	3.5	1.4	
末子保育園児・幼稚園児	387	78.6	8.8	0.8	5.4	0.8	3.6	1.0	2.6	35.9	0.5	32.3	3.1	33.9	2.6	31.3	15.0	1.0	5.2	0.3	
末子小・中学生	686	73.6	7.7	0.3	5.8	0.4	2.5	2.9	1.6	21.7	1.0	18.1	2.6	44.2	3.5	40.7	15.6	1.9	8.6	0.3	
末子高校・短大・大学生	377	73.7	8.8	0.3	6.6	0.8	3.2	2.7	1.9	18.6	1.1	14.3	3.2	46.4	2.1	44.3	13.3	1.1	11.9	0.0	
末子就学終了	841	45.5	8.8	0.6	7.0	0.4	2.3	4.4	1.2	8.1	0.5	6.2	1.4	28.7	2.3	26.4	26.4	1.2	26.6	0.2	
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	70.0	19.0	2.3	14.2	1.7	5.7	6.8	2.5	9.9	1.3	5.9	2.7	41.0	2.5	38.5	27.7	1.7	0.0	0.6	
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
その他	405	28.4	3.5	0.2	3.2	0.5	1.5	1.2	0.0	8.4	0.7	5.9	1.7	16.5	1.0	15.6	15.3	3.0	52.3	1.0	
【住宅種類・ローンの有無別】																					
《持家計》	3,292	56.6	8.7	0.6	6.6	0.6	2.9	3.1	1.4	16.3	0.8	13.3	2.2	31.7	2.1	29.6	29.6	1.5	12.0	0.3	
持家・ローン有り	1,509	73.9	8.0	0.3	6.0	0.8	3.1	2.1	1.7	24.5	1.0	20.5	2.9	41.5	2.8	38.6	18.6	1.7	5.4	0.3	
持家・ローン無し	1,783	42.0	9.3	0.9	7.2	0.5	2.7	4.0	1.2	9.3	0.6	7.1	1.6	23.4	1.5	21.9	39.0	1.2	17.6	0.3	
《借家計》	696	54.3	7.2	1.0	4.6	0.9	2.0	1.7	1.6	16.2	1.0	12.9	2.3	30.9	3.3	27.6	18.5	2.6	24.1	0.4	
社宅、官舎	40	62.5	10.0	0.0	7.5	5.0	0.0	2.5	2.5	22.5	2.5	17.5	2.5	30.0	0.0	30.0	20.0	5.0	12.5	0.0	
賃貸住宅	656	53.8	7.0	1.1	4.4	0.6	2.1	1.7	1.5	15.9	0.9	12.7	2.3	30.9	3.5	27.4	18.4	2.4	24.8	0.5	
不明	12	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	16.7	25.0	
【世帯保有金融資産額別】																					
100万円未満	531	54.6	7.7	1.3	5.3	0.2	2.8	2.3	1.1	13.7	0.4	11.5	1.9	33.1	3.0	30.1	20.5	3.6	21.1	0.2	
100～300万円未満	499	58.5	6.0	0.6	5.2	0.6	3.2	1.4	0.2	19.0	0.0	15.2	3.8	33.5	2.0	31.5	21.2	1.8	18.0	0.4</	

(6) 世帯主年収（税込）

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 ～400 万円 未満	400 ～500 万円 未満	500 ～600 万円 未満	600 ～700 万円 未満	700 ～1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	16.2	15.0	16.7	12.4	9.9	7.1	13.2	4.8	4.8	476.0
【市規模別】											
21大都市	1,220	14.5	13.4	16.9	10.9	11.1	6.9	15.9	6.1	4.3	508.5
中都市	1,930	15.1	15.1	16.6	13.5	9.1	7.3	13.1	5.3	5.0	485.4
小都市	510	21.8	16.1	17.5	12.2	10.8	6.7	9.2	1.8	4.1	403.4
郡部	340	20.3	17.9	15.0	12.4	8.8	7.1	10.6	1.8	6.2	414.2
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,890	11.7	13.3	16.9	11.5	9.8	8.6	16.6	7.2	4.3	534.4
首都圏	1,090	9.1	12.9	14.9	11.7	10.6	8.1	19.3	9.1	4.3	569.6
京阪神圏	520	15.6	13.8	21.0	10.8	8.3	8.5	12.9	4.6	4.6	480.9
中京圏	280	14.6	13.9	17.5	12.1	9.6	11.1	12.9	4.6	3.6	496.8
《その他の地域》	2,110	20.3	16.4	16.4	13.2	9.9	5.6	10.2	2.7	5.2	423.1
【地区別】											
《北海道》	170	18.2	16.5	12.4	15.3	11.8	5.9	10.6	4.7	4.7	459.0
《東北》	260	24.6	16.5	16.2	14.6	6.2	5.4	9.2	1.5	5.8	385.4
《関東計》	1,390	10.0	12.7	15.3	12.7	11.7	7.6	17.5	7.8	4.7	547.5
東京を除く首都圏	710	8.3	12.5	15.5	13.1	10.8	8.3	18.6	8.7	4.1	569.5
首都圏以外	300	13.3	12.0	16.7	16.3	15.7	5.7	11.0	3.3	6.0	466.0
東京	380	10.5	13.7	13.7	9.2	10.3	7.6	20.5	9.7	4.7	569.7
東京を除く関東計	1,010	9.8	12.4	15.8	14.1	12.3	7.5	16.3	7.1	4.7	539.2
《北陸》	150	22.7	18.7	15.3	12.7	10.0	4.0	6.7	4.0	6.0	414.9
《中部計》	550	17.5	14.5	17.8	12.9	9.6	8.5	12.2	3.5	3.5	468.9
中京圏	280	14.6	13.9	17.5	12.1	9.6	11.1	12.9	4.6	3.6	496.8
中京圏以外	270	20.4	15.2	18.1	13.7	9.6	5.9	11.5	2.2	3.3	440.0
《近畿圏計》	660	15.5	15.0	19.7	10.5	8.6	8.5	13.5	3.9	4.8	472.5
大阪を除く京阪神圏	220	13.6	15.9	21.4	6.8	10.0	10.5	13.6	4.5	3.6	507.2
京阪神圏以外	140	15.0	19.3	15.0	9.3	10.0	8.6	15.7	1.4	5.7	440.5
大阪	300	17.0	12.3	20.7	13.7	7.0	7.0	12.3	4.7	5.3	461.4
大阪を除く近畿圏計	360	14.2	17.2	18.9	7.8	10.0	9.7	14.4	3.3	4.4	481.6
《中国》	230	20.9	14.3	16.5	11.7	12.2	5.2	10.4	3.0	5.7	421.9
《四国》	120	19.2	22.5	21.7	7.5	3.3	4.2	8.3	1.7	11.7	383.7
《九州計》	470	23.8	17.7	16.2	13.0	8.3	5.7	9.4	2.6	3.4	401.5
北九州	290	22.4	16.9	15.5	11.7	9.7	5.5	11.0	3.4	3.8	427.3
南九州	180	26.1	18.9	17.2	15.0	6.1	6.1	6.7	1.1	2.8	360.4
【世帯主性別】											
男性	3,532	12.6	13.8	17.0	13.1	10.9	7.7	14.7	5.4	4.8	504.9
女性	468	43.8	23.5	13.9	7.5	1.9	2.1	2.1	0.6	4.5	258.7
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	6.7	20.0	30.5	17.1	12.4	4.8	3.8	1.0	3.8	402.5
30～34歳	183	7.1	12.6	17.5	24.6	14.8	10.4	8.7	3.8	0.5	505.9
35～39歳	358	5.9	7.3	15.1	17.0	19.8	11.7	15.6	2.8	4.7	524.3
40～44歳	400	7.0	7.3	14.5	13.8	17.3	11.3	18.0	6.8	4.3	572.7
45～49歳	409	6.8	5.1	13.0	15.9	12.2	11.7	22.7	8.3	4.2	609.0
50～54歳	482	7.3	6.8	14.9	15.6	11.2	9.1	24.5	7.1	3.5	598.5
55～59歳	383	8.9	6.8	14.9	13.3	8.9	9.1	24.3	9.7	4.2	621.0
60～64歳	395	18.0	17.5	18.2	11.6	8.6	5.8	10.4	5.6	4.3	465.5
65～69歳	378	26.5	22.5	25.1	6.9	6.1	1.9	4.5	1.9	4.8	339.7
70～74歳	408	33.1	26.5	15.7	6.6	2.5	2.9	2.5	2.5	7.8	310.8
75～79歳	273	35.2	29.7	16.5	5.9	2.6	0.7	2.2	1.1	6.2	278.9
80～84歳	161	37.3	31.1	15.5	6.2	1.2	0.0	0.6	0.0	8.1	233.6
85～89歳	49	36.7	32.7	10.2	2.0	2.0	0.0	4.1	2.0	10.2	275.0
90歳以上	16	18.8	62.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	246.9
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	10.3	10.5	17.2	14.5	12.0	8.7	16.6	6.0	4.1	535.9
《自営者計》	700	14.9	11.0	21.9	11.3	8.3	7.0	12.1	7.7	5.9	525.2
《農林水産業》	55	32.7	14.5	18.2	5.5	7.3	5.5	3.6	9.1	3.6	459.9
《商工・サービス業計》	552	12.3	10.3	22.3	12.3	8.2	7.2	13.8	7.8	5.8	543.5
法人組織の経営者	120	6.7	3.3	16.7	14.2	6.7	5.8	22.5	17.5	6.7	753.8
個人事業の経営者	401	13.2	12.7	23.7	11.0	8.7	7.7	12.0	5.2	5.7	489.4
家族従業者	31	22.6	6.5	25.8	22.6	6.5	6.5	3.2	3.2	3.2	440.0
《自由業》	93	19.4	12.9	21.5	8.6	9.7	6.5	7.5	6.5	7.5	455.2
《常雇被用者計》	1,960	2.0	6.7	15.2	17.7	15.5	10.9	21.6	6.7	3.7	603.3
管理職	342	1.2	0.3	2.6	6.1	10.2	9.4	41.5	26.3	2.3	902.2
事務・専門職	1,001	1.3	6.9	14.6	17.8	16.4	12.9	22.7	3.4	4.1	580.4
労務職	617	3.6	10.0	23.2	23.8	16.9	8.6	8.9	1.3	3.7	472.3
《非正規社員計》	433	40.6	27.0	18.9	5.5	2.5	1.2	0.9	0.2	3.0	249.8
派遣社員	148	20.9	36.5	20.3	8.8	4.7	2.7	2.7	0.7	2.7	316.3
パート	285	50.9	22.1	18.2	3.9	1.4	0.4	0.0	0.0	3.2	215.1
《無職》	781	38.5	33.0	12.8	4.5	1.4	0.8	1.2	0.1	7.7	235.6
《その他》	108	25.9	9.3	27.8	11.1	8.3	6.5	4.6	4.6	1.9	438.2
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	2.1	6.9	16.0	18.5	14.9	10.4	20.5	7.4	3.5	603.3
1～99人	616	3.4	11.7	24.5	21.3	15.1	7.6	10.2	2.3	3.9	481.4
100～299人	281	0.7	7.8	21.0	22.8	14.6	13.2	12.5	3.9	3.6	532.7
300～999人	309	1.0	3.2	13.3	20.4	15.2	8.7	27.5	7.8	2.9	644.3
1,000人以上	491	1.8	2.6	4.3	11.4	14.5	13.2	33.8	15.5	2.9	767.0
不明	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	843.8
《公務員》	206	1.0	6.3	9.7	11.2	19.9	15.5	29.6	1.9	4.9	603.8
《その他》	31	6.5	6.5	6.5	6.5	16.1	12.9	35.5	3.2	6.5	606.9
不明	20	0.0	0.0	20.0	30.0	20.0	5.0	15.0	5.0	5.0	592.1

(6) 世帯主年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ~300 万円 未満	300 ~400 万円 未満	400 ~500 万円 未満	500 ~600 万円 未満	600 ~700 万円 未満	700 ~1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合計	4,000	16.2	15.0	16.7	12.4	9.9	7.1	13.2	4.8	4.8	476.0
【配偶者職業別】											
《就労者計》	2,245	9.8	9.9	17.1	14.4	12.7	9.2	17.3	5.8	3.8	540.4
《自営者計》	337	13.6	13.1	18.4	9.8	11.3	7.1	13.1	8.0	5.6	549.9
《農林水産業》	28	21.4	21.4	21.4	3.6	14.3	3.6	0.0	14.3	0.0	550.9
《商工・サービス業計》	252	13.1	13.5	19.0	11.1	9.5	6.7	13.5	7.5	6.0	546.3
法人組織の経営者	27	3.7	3.7	3.7	0.0	11.1	0.0	29.6	40.7	7.4	1,349.0
個人事業の経営者	110	14.5	16.4	20.9	13.6	6.4	6.4	13.6	2.7	5.5	437.0
家族従業者	115	13.9	13.0	20.9	11.3	12.2	8.7	9.6	4.3	6.1	465.7
《自由業》	57	12.3	7.0	14.0	7.0	17.5	10.5	17.5	7.0	7.0	565.6
《常雇被用者計》	649	5.4	7.7	18.5	16.9	16.5	9.2	17.9	4.6	3.2	547.4
管理職	32	6.3	3.1	15.6	18.8	9.4	3.1	21.9	18.8	3.1	675.8
事務・専門職	528	4.4	7.2	17.6	16.5	17.6	10.2	19.1	4.2	3.2	559.2
労務職	89	11.2	12.4	24.7	19.1	12.4	5.6	9.0	2.2	3.4	430.8
《非正規社員計》	1,259	11.0	10.2	16.0	14.4	11.1	9.8	18.2	5.8	3.6	534.3
派遣社員	92	7.6	17.4	15.2	13.0	10.9	8.7	19.6	6.5	1.1	556.3
パート	1,167	11.2	9.7	16.0	14.5	11.1	9.9	18.1	5.7	3.8	532.5
《無職》	1,108	17.4	20.8	16.2	10.3	7.8	5.2	10.6	5.2	6.4	449.9
《その他》	66	15.2	16.7	25.8	16.7	10.6	3.0	3.0	4.5	4.5	442.5
配偶者はいない	565	40.0	23.2	15.0	8.3	3.0	2.5	3.4	0.4	4.2	273.7
不明	16	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	50.0	400.0
【世帯年収別】											
200万円未満	208	97.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	110.1
200~ 300万円未満	343	53.6	44.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	190.1
300~ 400万円未満	470	20.4	45.1	33.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	256.8
400~ 500万円未満	466	10.5	20.8	41.6	26.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	333.1
500~ 600万円未満	479	6.9	12.5	26.7	30.7	22.3	0.2	0.4	0.2	0.0	404.6
600~ 700万円未満	364	4.7	6.6	19.0	20.1	26.6	23.1	0.0	0.0	0.0	477.0
700~1,000万円未満	901	4.8	3.2	9.1	14.1	17.1	17.3	34.3	0.0	0.1	592.9
1,000万円以上	546	1.6	1.8	3.7	4.6	6.2	7.3	39.2	34.6	0.9	983.4
不明	223	7.2	4.5	4.9	1.3	0.9	0.0	1.8	1.3	78.0	371.4
【ライフステージ別】											
夫婦のみ(40歳未満)	81	8.6	22.2	21.0	19.8	12.3	8.6	4.9	0.0	2.5	402.5
夫婦のみ(40~59歳)	249	6.8	8.0	17.3	14.1	10.8	7.6	20.1	9.6	5.6	612.9
未子乳児	144	3.5	9.0	20.8	17.4	21.5	9.0	12.5	4.2	2.1	522.9
未子保育園児・幼稚園児	387	4.9	5.2	18.1	19.9	17.3	10.6	15.0	5.2	3.9	557.1
未子小・中学生	686	7.9	6.1	11.2	13.8	13.8	13.1	22.3	6.9	4.8	594.9
未子高校・短大・大学生	377	6.1	7.4	10.9	15.1	12.7	8.2	27.6	9.0	2.9	631.6
未子就学終了	841	25.6	17.7	18.0	10.5	7.4	4.6	9.2	3.2	3.9	400.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	22.2	20.3	22.6	8.2	6.8	4.0	5.9	5.3	4.7	417.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	27.7	37.8	16.0	5.6	1.7	0.8	0.8	0.3	9.2	261.3
その他	405	25.9	19.0	18.0	11.1	4.2	4.9	8.4	2.2	6.2	369.1
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	15.4	14.3	15.3	12.6	10.3	7.4	14.7	5.3	4.8	494.0
持家・ローン有り	1,509	5.4	5.4	12.1	16.6	14.8	12.1	22.7	7.2	3.7	609.2
持家・ローン無し	1,783	23.9	21.9	17.9	9.2	6.4	3.4	7.9	3.6	5.8	394.4
《借家計》	696	20.0	18.1	23.4	11.8	8.2	5.6	6.6	2.9	3.4	393.8
社宅、官舎	40	10.0	5.0	10.0	2.5	20.0	15.0	20.0	12.5	5.0	675.7
賃貸住宅	656	20.6	18.9	24.2	12.3	7.5	5.0	5.8	2.3	3.4	376.9
不明	12	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	162.5
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	531	26.2	16.2	20.9	15.4	10.2	3.0	6.0	1.1	0.9	353.8
100~ 300万円未満	499	18.8	15.8	21.8	16.6	9.8	7.8	8.0	0.6	0.6	394.9
300~ 500万円未満	471	15.1	14.0	19.3	14.0	12.1	9.8	11.7	1.7	2.3	438.7
500~1,000万円未満	727	14.6	14.4	15.5	13.9	13.5	8.4	17.3	3.3	1.1	481.6
1,000~2,000万円未満	624	11.7	15.7	14.4	9.9	10.4	9.8	19.7	7.2	1.1	537.6
2,000~3,000万円未満	341	13.5	16.7	17.6	10.0	5.6	7.9	18.5	8.5	1.8	546.2
3,000~5,000万円未満	219	12.3	17.4	19.2	10.5	6.4	4.1	14.2	13.2	2.7	560.8
5,000万円以上	192	8.9	13.0	14.1	10.9	8.9	4.7	16.7	20.8	2.1	790.7
不明	396	19.2	11.1	9.6	6.3	5.6	3.5	6.8	2.3	35.6	392.5
【世帯類型別】											
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	8.6	22.2	21.0	19.8	12.3	8.6	4.9	0.0	2.5	402.5
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	20.7	23.3	19.2	8.7	5.9	3.8	7.4	4.6	6.4	411.5
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	2.5	5.2	18.6	20.3	19.3	10.6	14.9	5.0	3.7	563.7
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	3.8	4.2	10.9	14.0	15.2	14.7	24.9	7.2	5.0	633.2
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	2.7	4.7	11.0	15.3	13.6	8.6	31.6	10.0	2.7	671.8
夫婦と扶養していない子有	583	16.8	16.0	19.6	12.7	9.8	5.5	11.8	4.5	3.4	464.3
3世代(親、世帯主、子)	158	17.7	10.8	17.7	13.3	9.5	7.6	11.4	6.3	5.7	466.4
3世代(世帯主、子、孫)	62	40.3	11.3	19.4	4.8	1.6	3.2	8.1	1.6	9.7	307.6
母子・父子世帯	311	44.1	26.7	12.2	6.8	2.3	1.6	2.9	0.3	3.2	257.6
その他	325	25.8	18.5	17.8	12.0	4.6	5.2	8.3	2.2	5.5	370.8
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	7.1	8.2	17.3	15.3	13.5	10.0	18.8	6.2	3.7	564.0
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	7.7	8.1	16.2	15.5	11.8	10.9	19.9	6.4	3.5	565.6
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	13.1	7.4	27.4	9.7	9.1	9.1	17.7	2.9	3.4	491.3
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	1.4	5.1	12.9	18.2	13.7	13.2	23.8	8.3	3.4	635.8
《共働き(除パート・派遣)計》	875	5.4	7.4	18.4	15.2	16.1	9.3	17.9	6.2	4.1	573.6
夫婦とも自営者	227	12.3	12.8	20.7	8.4	11.0	7.5	10.1	9.7	7.5	578.5
夫婦とも常雇被用者	495	1.4	4.8	17.4	17.6	20.2	10.9	20.8	3.6	3.2	572.7
自営者と常雇被用者	153	7.8	7.8	18.3	17.6	10.5	6.5	20.3	9.2	2.0	569.8
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	7.0	9.4	15.5	13.8	12.4	8.5	18.9	9.4	5.3	596.5
世帯主自営者・配偶者無職	116	11.2	10.3	17.2	14.7	8.6	5.2	12.1	13.8	6.9	595.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	1.3	5.6	11.4	14.6	16.1	10.3	25.4	10.1	5.3	667.6
《夫婦とも無職》	484	30.4	35.5	16.3	5.8	2.1	0.8	1.0	0.2	7.9	260.1
《その他》	290	28.3	22.4	17.9	8.3	6.6	3.4	3.8	2.8	6.6	361.7

(7) 配偶者の年収（税込）

(平均値単位：万円)

	サン ブル 数	所得は ない	50 万円 未満	50 ～100 万円 未満	100 ～200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 万円 以上	不明	平均値
合 計	3,435	18.0	6.6	24.4	22.3	10.7	13.9	4.1	181.1
【市郡規模別】									
21大都市	1,037	19.8	6.8	24.0	20.5	10.5	14.9	3.5	184.6
中都市	1,669	17.9	7.1	24.9	22.1	10.3	13.2	4.4	179.6
小都市	435	15.6	7.1	22.8	25.7	11.7	14.0	3.0	177.9
郡部	294	16.3	2.4	25.5	24.5	11.6	13.3	6.5	182.4
【3大都市圏別】									
《3大都市圏計》	1,662	20.9	7.1	25.6	20.2	9.4	13.2	3.5	178.0
首都圏	971	20.7	7.2	24.9	20.3	9.0	14.6	3.3	183.9
京阪神圏	451	20.8	6.9	27.5	19.3	10.2	11.3	4.0	172.1
中京圏	240	22.1	7.1	24.6	21.3	10.0	11.3	3.8	164.7
《その他の地域》	1,773	15.3	6.1	23.4	24.3	11.8	14.4	4.6	183.8
【地区別】									
《北海道》	143	14.7	6.3	27.3	23.8	9.8	12.6	5.6	171.2
《東北》	218	12.4	6.4	20.2	29.4	12.8	13.3	5.5	186.8
《関東計》	1,226	19.7	6.4	24.2	21.4	9.4	14.9	4.0	186.1
東京を除く首都圏	631	22.3	6.8	25.8	20.6	8.4	12.8	3.2	174.6
首都圏以外	255	15.7	3.5	21.6	25.5	11.0	16.1	6.7	194.1
東京	340	17.6	7.9	23.2	19.7	10.0	17.9	3.5	200.4
東京を除く関東計	886	20.4	5.9	24.6	22.0	9.1	13.8	4.2	180.4
《北陸》	123	11.4	5.7	22.8	22.0	14.6	19.5	4.1	201.6
《中部計》	465	18.1	6.2	24.3	23.0	11.4	13.5	3.4	177.2
中京圏	240	22.1	7.1	24.6	21.3	10.0	11.3	3.8	164.7
中京圏以外	225	13.8	5.3	24.0	24.9	12.9	16.0	3.1	189.1
《近畿圏計》	570	22.3	6.1	26.7	19.6	10.2	11.6	3.5	173.3
大阪を除く京阪神圏	190	17.9	6.8	30.0	17.4	10.5	13.2	4.2	179.6
京阪神圏以外	119	27.7	3.4	23.5	21.0	10.1	12.6	1.7	178.2
大阪	261	23.0	6.9	25.7	20.7	10.0	10.0	3.8	166.3
大阪を除く近畿圏計	309	21.7	5.5	27.5	18.8	10.4	12.9	3.2	179.1
《中国》	194	12.9	9.3	23.2	25.3	9.3	14.9	5.2	182.9
《四国》	101	16.8	5.0	20.8	19.8	12.9	13.9	10.9	177.1
《九州計》	395	16.2	7.8	25.3	23.0	12.4	12.7	2.5	174.8
北九州	244	18.4	8.6	25.0	21.3	10.7	13.1	2.9	176.6
南九州	151	12.6	6.6	25.8	25.8	15.2	11.9	2.0	172.1
【世帯主年齢別】									
29歳以下	84	23.8	3.6	9.5	23.8	14.3	22.6	2.4	225.9
30～34歳	159	15.7	6.3	18.2	17.0	14.5	27.7	0.6	231.0
35～39歳	331	23.9	5.4	18.4	16.6	15.1	16.6	3.9	204.0
40～44歳	358	15.6	6.7	21.8	20.9	12.0	19.3	3.6	202.0
45～49歳	369	15.4	6.2	20.3	21.7	12.7	20.3	3.3	213.1
50～54歳	399	14.5	5.8	24.6	25.1	10.8	16.0	3.3	192.2
55～59歳	325	18.8	4.3	25.2	21.2	10.8	16.0	3.7	197.1
60～64歳	334	21.6	6.6	19.8	25.4	11.7	11.1	3.9	180.4
65～69歳	328	19.5	11.9	24.1	22.9	9.8	8.2	3.7	149.3
70～74歳	340	19.7	7.1	31.8	24.4	6.8	3.5	6.8	129.9
75～79歳	233	15.9	5.2	36.5	24.9	5.2	7.3	5.2	140.5
80～84歳	131	13.0	9.2	42.0	19.8	4.6	3.1	8.4	108.7
85～89歳	31	16.1	3.2	32.3	32.3	0.0	3.2	12.9	118.6
90歳以上	13	15.4	15.4	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	95.0
【配偶者年齢別】									
29歳以下	117	23.1	4.3	12.8	16.2	15.4	25.6	2.6	228.7
30～34歳	195	19.5	6.7	19.5	17.9	13.8	21.0	1.5	207.8
35～39歳	347	18.7	6.6	20.7	16.4	14.4	18.4	4.6	209.5
40～44歳	393	18.6	5.9	21.6	22.1	13.0	16.0	2.8	199.6
45～49歳	362	13.3	6.6	20.4	23.8	10.8	21.3	3.9	208.1
50～54歳	397	16.1	4.5	22.9	22.7	12.3	18.1	3.3	206.6
55～59歳	367	19.3	4.4	23.4	23.4	11.4	14.4	3.5	195.9
60～64歳	344	23.5	8.1	22.4	24.7	9.9	8.7	2.6	159.3
65～69歳	346	18.8	10.4	28.3	22.0	8.4	6.6	5.5	140.1
70～74歳	288	16.3	8.0	34.4	25.3	4.5	3.8	7.6	120.8
75～79歳	171	12.3	5.3	36.3	30.4	5.3	4.7	5.8	128.7
80～84歳	80	20.0	6.3	40.0	16.3	3.8	3.8	10.0	114.3
85～89歳	16	18.8	12.5	50.0	18.8	0.0	0.0	0.0	80.4
90歳以上	5	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	87.0
配偶者はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	7	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	239.2
【世帯主職業別】									
《就労者計》	2,705	18.4	6.4	21.7	22.2	11.7	16.3	3.3	195.3
《自営者計》	622	17.7	6.6	19.8	22.3	12.9	16.1	4.7	202.7
《農林水産業》	47	17.0	12.8	17.0	25.5	6.4	19.1	2.1	184.5
《商工・サービス業計》	494	17.8	5.5	20.4	21.5	14.0	16.4	4.5	206.7
法人組織の経営者	105	13.3	5.7	21.0	14.3	13.3	26.7	5.7	266.0
個人事業の経営者	361	18.6	5.3	20.5	23.0	14.4	13.9	4.4	192.0
家族従業者	28	25.0	7.1	17.9	28.6	10.7	10.7	0.0	161.7
《自由業》	81	17.3	9.9	17.3	25.9	9.9	12.3	7.4	189.0
《常雇被用者計》	1,798	18.5	5.9	22.0	21.5	11.8	17.2	3.1	197.3
管理職	336	18.8	6.0	22.9	23.2	11.0	16.1	2.1	194.0
事務・専門職	897	19.1	6.2	19.6	20.5	11.1	20.2	3.2	215.6
労務職	565	17.5	5.3	25.3	22.1	13.3	13.1	3.4	170.9
《非正規社員計》	285	19.3	9.1	23.5	26.0	8.8	11.2	2.1	166.8
派遣社員	111	22.5	8.1	22.5	27.0	10.8	8.1	0.9	152.2
パート	174	17.2	9.8	24.1	25.3	7.5	13.2	2.9	175.7
《無職》	630	15.7	7.0	36.8	23.7	5.7	3.8	7.3	120.6
《その他》	84	23.8	10.7	17.9	19.0	15.5	11.9	1.2	178.4
【官民・従業員規模別】									
《民間の会社》	1,556	18.3	5.9	23.1	21.7	12.0	16.1	3.0	190.0
1～99人	539	17.4	5.0	21.0	22.4	14.1	16.0	4.1	193.1
100～299人	261	16.5	8.4	24.1	21.5	14.2	12.6	2.7	170.9
300～999人	284	17.3	5.3	24.6	20.1	11.3	19.7	1.8	196.7
1,000人以上	466	20.8	6.0	24.5	21.7	8.8	16.1	2.1	193.6
不明	6	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	150.0
《公務員》	197	19.3	5.6	16.8	18.8	9.1	26.4	4.1	249.4
《その他》	27	18.5	7.4	7.4	33.3	22.2	11.1	0.0	227.0
不明	18	27.8	5.6	5.6	22.2	11.1	22.2	5.6	234.2

(7) 配偶者の年収(税込)

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	所得は ない	50 万円 未満	50 ～100 万円 未満	100 ～200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 万円 以上	不明	平均値
合 計	3,435	18.0	6.6	24.4	22.3	10.7	13.9	4.1	181.1
【配偶者職業別】									
《就労者計》	2,245	2.8	6.3	26.5	27.5	14.2	19.6	3.2	195.9
《自営者計》	337	7.7	9.8	20.8	21.7	15.1	19.3	5.6	211.3
《農林水産業》	28	21.4	14.3	21.4	21.4	7.1	14.3	0.0	159.8
《商工・サービス業計》	252	7.5	7.9	20.6	23.0	15.5	19.4	6.0	217.5
法人組織の経営者	27	14.8	3.7	3.7	18.5	3.7	48.1	7.4	418.3
個人事業の経営者	110	6.4	9.1	20.9	17.3	20.0	20.9	5.5	227.1
家族従業者	115	7.0	7.8	24.3	29.6	13.9	11.3	6.1	166.2
《自由業》	57	1.8	15.8	21.1	15.8	17.5	21.1	7.0	207.0
《常雇被用者計》	649	2.5	1.1	5.1	12.0	25.1	50.7	3.5	337.3
管理職	32	6.3	0.0	9.4	3.1	21.9	56.3	3.1	432.8
事務・専門職	528	1.9	1.1	3.6	11.9	24.2	53.8	3.4	344.2
労務職	89	4.5	1.1	12.4	15.7	31.5	30.3	4.5	260.6
《非正規社員計》	1,259	1.7	8.1	39.0	37.1	8.3	3.6	2.3	120.8
派遣社員	92	1.1	4.3	16.3	32.6	30.4	14.1	1.1	198.2
パート	1,167	1.7	8.4	40.8	37.4	6.5	2.7	2.4	114.6
《無職》	1,108	49.2	7.0	21.2	12.5	2.9	2.0	5.2	113.8
《その他》	66	13.6	9.1	13.6	13.6	24.2	21.2	4.5	232.1
配偶者はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	16	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	56.3	177.5
【世帯主年収別】									
200万円未満	423	19.6	10.6	30.7	25.1	5.2	8.0	0.7	140.9
200～300万円未満	467	13.7	6.9	36.4	25.5	11.6	5.8	0.2	134.1
300～400万円未満	581	16.5	5.7	21.3	26.7	15.1	13.6	1.0	181.1
400～500万円未満	450	18.4	6.0	24.7	20.0	13.6	16.9	0.4	187.1
500～600万円未満	378	20.4	7.4	18.8	18.8	11.6	22.0	1.1	209.5
600～700万円未満	268	19.0	5.6	26.9	24.3	8.6	15.7	0.0	183.9
700～1,000万円未満	510	20.2	6.9	20.4	22.7	10.4	19.0	0.4	215.7
1,000万円以上	191	23.6	5.8	21.5	20.9	8.9	19.4	0.0	239.8
不明	167	10.8	0.6	9.6	2.4	2.4	0.6	73.7	128.3
【世帯年収別】									
200万円未満	119	46.2	14.3	30.3	9.2	0.0	0.0	0.0	75.3
200～300万円未満	251	25.9	14.7	38.6	18.7	1.2	0.0	0.8	84.3
300～400万円未満	372	21.0	6.2	41.1	25.5	4.0	1.6	0.5	105.6
400～500万円未満	395	19.5	9.1	28.6	29.4	8.6	4.6	0.3	127.9
500～600万円未満	427	19.0	7.3	24.8	24.6	19.0	4.9	0.5	146.8
600～700万円未満	325	18.5	4.6	25.5	26.2	15.4	9.2	0.6	156.9
700～1,000万円未満	832	14.5	4.8	18.4	22.5	14.8	24.9	0.1	221.7
1,000万円以上	524	12.0	4.8	15.3	20.0	10.7	36.8	0.4	301.9
不明	190	10.5	1.6	9.5	7.9	2.1	0.5	67.9	117.2
【ライフステージ別】									
夫婦のみ(40歳未満)	81	3.7	2.5	9.9	25.9	24.7	30.9	2.5	250.9
夫婦のみ(40～59歳)	249	16.5	4.4	22.5	20.9	11.2	20.5	4.0	210.7
未子乳児	139	47.5	5.0	12.9	10.1	7.2	13.7	3.6	212.1
未子保育園児・幼稚園児	367	18.3	6.0	19.1	16.9	15.0	22.1	2.7	223.8
未子小・中学生	627	16.3	7.3	24.2	20.6	10.5	16.9	4.1	190.4
未子高校・短大・大学生	332	13.0	5.7	22.0	27.7	13.3	16.0	2.4	192.6
未子就学終了	617	19.4	8.3	25.1	24.5	9.2	10.0	3.4	164.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	17.5	7.8	25.2	25.8	10.6	9.5	3.6	161.6
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	17.6	7.3	40.1	20.2	3.9	2.2	8.7	108.3
その他	193	16.6	3.1	23.3	26.4	11.4	13.5	5.7	187.2
【住宅種類・ローンの有無別】									
《持家計》	2,897	17.8	6.7	24.6	22.6	10.5	13.8	4.0	180.9
持家・ローン有り	1,427	17.9	5.9	22.2	21.0	11.7	18.4	2.9	200.9
持家・ローン無し	1,470	17.8	7.5	26.9	24.1	9.3	9.3	5.1	161.0
《借家計》	528	19.5	6.3	23.5	21.2	11.6	14.6	3.4	182.3
社宅、官舎	35	20.0	5.7	22.9	17.1	8.6	20.0	5.7	206.5
賃貸住宅	493	19.5	6.3	23.5	21.5	11.8	14.2	3.2	180.7
不明	10	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	60.0	125.0
【世帯保有金融資産額別】									
100万円未満	419	22.9	9.8	28.6	16.5	11.9	9.3	1.0	150.0
100～300万円未満	409	19.3	7.8	21.8	27.4	10.8	12.5	0.5	166.1
300～500万円未満	414	18.6	6.3	24.2	21.0	13.8	14.7	1.4	179.2
500～1,000万円未満	634	16.4	6.3	26.3	23.3	11.2	15.6	0.8	180.9
1,000～2,000万円未満	554	17.7	6.3	22.6	24.0	12.6	15.7	1.1	188.7
2,000～3,000万円未満	309	16.8	5.8	29.1	24.9	8.1	13.6	1.6	177.9
3,000～5,000万円未満	192	14.6	5.2	23.4	25.5	7.8	19.3	4.2	224.2
5,000万円以上	163	19.0	6.7	17.8	23.3	9.8	22.1	1.2	256.0
不明	341	16.1	4.1	21.7	15.5	5.3	7.0	30.2	162.0
【世帯類型別】									
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	3.7	2.5	9.9	25.9	24.7	30.9	2.5	250.9
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	17.7	6.7	29.5	22.7	8.5	9.6	5.4	156.1
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	26.5	5.4	17.8	14.7	13.0	19.5	3.1	220.1
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	16.4	7.7	24.4	20.1	10.7	16.6	4.2	189.9
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	13.0	5.6	23.9	27.2	12.3	15.9	2.0	187.9
夫婦と扶養していない子有	583	19.0	7.4	26.9	24.0	9.3	10.5	2.9	166.9
3世代(親、世帯主、子)	130	18.5	9.2	10.8	24.6	12.3	20.0	4.6	225.2
3世代(世帯主、子、孫)	35	5.7	5.7	34.3	34.3	0.0	8.6	11.4	134.3
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	126	16.7	4.0	15.9	31.0	15.1	11.9	5.6	180.9
【夫婦の就労形態別】									
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	2.9	6.3	26.2	27.7	14.2	19.7	3.1	196.5
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	1.6	8.0	39.5	37.4	7.9	3.3	2.2	119.6
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	1.7	8.6	34.9	36.6	11.4	5.7	1.1	134.7
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	1.6	7.7	41.8	37.0	7.2	2.4	2.4	114.9
《共働き(除パート・派遣)計》	875	4.5	4.1	9.9	15.9	21.8	39.5	4.2	292.8
夫婦とも自営者	227	10.1	8.4	20.7	22.5	13.2	18.1	7.0	209.1
夫婦とも常雇被用者	495	2.8	0.8	5.1	11.9	25.3	50.3	3.8	332.1
自営者と常雇被用者	153	1.3	8.5	9.8	19.0	23.5	36.6	1.3	276.7
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	73.3	6.8	8.3	4.9	1.7	1.9	3.1	122.8
世帯主自営者・配偶者無職	116	69.0	4.3	7.8	7.8	2.6	3.4	5.2	138.3
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	79.1	6.6	5.8	2.6	1.1	1.9	2.9	135.3
《夫婦とも無職》	484	19.6	7.2	37.4	21.9	4.1	1.7	8.1	108.4
《その他》	290	10.3	8.3	27.2	23.4	13.1	11.7	5.9	166.4

(8) 世帯年収 (税込)

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ~300 万円 未満	300 ~400 万円 未満	400 ~500 万円 未満	500 ~600 万円 未満	600 ~700 万円 未満	700 ~1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合計	4,000	5.2	8.6	11.8	11.7	12.0	9.1	22.5	13.7	5.6	669.5
【市郡規模別】											
21大都市	1,220	5.2	8.2	11.2	10.7	11.3	9.6	23.5	15.5	4.8	692.5
中都市	1,930	4.2	8.4	11.7	11.6	12.8	8.4	22.8	14.1	5.9	682.2
小都市	510	9.0	8.2	12.7	12.5	11.8	10.0	21.0	9.8	4.9	601.3
郡部	340	4.7	11.5	12.6	14.1	10.0	9.7	19.4	10.3	7.6	616.4
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,890	3.4	7.5	10.8	11.9	11.6	8.5	24.5	16.8	4.9	720.0
首都圏	1,090	2.6	7.0	9.3	11.5	12.3	7.4	25.3	20.0	4.7	755.9
京阪神圏	520	5.6	7.7	12.5	13.7	10.6	10.0	22.3	12.5	5.2	672.0
中京圏	280	2.9	8.9	13.9	10.4	11.1	10.0	25.4	12.5	5.0	668.6
《その他の地域》	2,110	6.8	9.6	12.6	11.4	12.3	9.6	20.8	10.8	6.2	623.6
【地区別】											
《北海道》	170	7.6	10.0	9.4	14.7	12.4	8.8	21.2	11.2	4.7	624.8
《東北》	260	6.9	9.6	14.6	11.5	10.8	9.2	22.7	8.8	5.8	595.5
《関東計》	1,390	2.7	6.5	9.7	11.2	12.4	8.7	24.7	18.6	5.5	741.6
東京を除く首都圏	710	2.0	6.2	9.2	13.7	13.7	7.6	23.9	19.4	4.4	748.6
首都圏以外	300	3.3	4.7	11.3	10.3	13.0	13.3	22.3	13.3	8.3	687.3
東京	380	3.7	8.4	9.5	7.4	9.7	7.1	27.9	21.1	5.3	769.7
東京を除く関東計	1,010	2.4	5.7	9.8	12.7	13.5	9.3	23.5	17.6	5.5	730.9
《北陸》	150	8.0	14.0	12.0	9.3	14.0	8.0	16.0	12.0	6.7	622.5
《中部計》	550	4.5	8.2	12.5	11.6	11.8	11.5	23.1	11.8	4.9	663.6
中京圏	280	2.9	8.9	13.9	10.4	11.1	10.0	25.4	12.5	5.0	668.6
中京圏以外	270	6.3	7.4	11.1	13.0	12.6	13.0	20.7	11.1	4.8	658.5
《近畿圏計》	660	5.6	7.9	12.7	11.8	11.1	10.0	23.2	12.1	5.6	666.3
大阪を除く京阪神圏	220	4.5	9.1	13.2	13.6	8.2	9.5	25.5	12.3	4.1	698.1
京阪神圏以外	140	5.7	8.6	13.6	5.0	12.9	10.0	26.4	10.7	7.1	645.0
大阪	300	6.3	6.7	12.0	13.7	12.3	10.3	20.0	12.7	6.0	652.4
大阪を除く近畿圏計	360	5.0	8.9	13.3	10.3	10.0	9.7	25.8	11.7	5.3	677.9
《中国》	230	8.7	10.0	11.7	10.4	11.3	8.7	20.4	11.7	7.0	617.5
《四国》	120	5.8	8.3	20.0	10.0	12.5	5.0	10.8	13.3	14.2	595.9
《九州計》	470	8.1	12.8	12.6	13.4	12.1	7.9	21.1	8.5	3.6	583.4
北九州	290	8.3	11.4	13.8	11.0	11.7	8.3	21.7	9.7	4.1	605.9
南九州	180	7.8	15.0	10.6	17.2	12.8	7.2	20.0	6.7	2.8	547.7
【世帯主性別】											
男性	3,532	3.7	7.6	11.2	11.6	12.3	9.3	23.8	14.9	5.5	695.5
女性	468	16.9	15.8	15.6	11.8	9.2	7.3	12.8	4.5	6.2	472.0
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	2.9	7.6	17.1	16.2	12.4	11.4	23.8	4.8	3.8	569.1
30~34歳	183	3.8	4.9	11.5	12.0	15.3	10.9	27.3	13.7	0.5	694.4
35~39歳	358	2.8	5.0	6.1	8.9	17.6	12.6	29.3	12.0	5.6	684.8
40~44歳	400	2.8	2.5	6.8	10.3	13.3	13.8	30.0	15.8	5.0	753.8
45~49歳	409	2.2	3.2	5.6	9.8	11.0	13.0	31.1	19.3	4.9	791.6
50~54歳	482	2.3	3.5	6.8	8.3	10.8	9.8	32.4	21.6	4.6	804.1
55~59歳	383	2.3	3.7	6.8	10.4	8.9	9.9	27.9	25.6	4.4	839.4
60~64歳	395	5.8	9.1	12.7	12.9	13.2	7.8	21.8	12.2	4.6	668.8
65~69歳	378	7.1	11.9	16.1	16.4	14.0	6.1	14.8	7.9	5.6	558.3
70~74歳	408	10.0	18.6	19.4	13.0	10.8	3.4	9.6	6.9	8.3	503.4
75~79歳	273	10.6	21.2	21.6	13.6	7.7	4.4	7.3	4.8	8.8	453.1
80~84歳	161	13.7	20.5	23.0	11.8	8.7	7.5	4.3	3.1	7.5	421.1
85~89歳	49	12.2	8.2	18.4	14.3	12.2	4.1	6.1	6.1	18.4	485.0
90歳以上	16	0.0	12.5	31.3	31.3	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	483.3
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	3.5	5.4	8.8	11.1	12.9	10.3	26.7	16.6	4.8	731.6
《自営者計》	700	5.1	6.6	10.3	12.6	12.9	7.9	20.3	17.3	7.1	735.4
《農林水産業》	55	5.5	14.5	18.2	10.9	10.9	7.3	14.5	12.7	5.5	655.3
《商工・サービス業計》	552	3.8	5.6	9.4	13.2	12.9	7.6	21.4	19.0	7.1	764.0
法人組織の経営者	120	1.7	1.7	9.2	10.8	10.0	4.2	20.8	34.2	7.5	1,038.7
個人事業の経営者	401	4.0	6.7	9.5	13.5	13.7	8.5	21.7	15.5	7.0	695.2
家族従業者	31	9.7	6.5	9.7	19.4	12.9	9.7	19.4	6.5	6.5	597.4
《自由業》	93	12.9	7.5	10.8	9.7	14.0	9.7	17.2	9.7	8.6	611.8
《常雇被用者計》	1,960	0.5	2.3	6.1	9.4	13.2	12.4	32.9	19.3	3.9	794.9
管理職	342	0.0	0.6	0.3	1.2	4.7	8.2	32.2	50.0	2.9	1,107.2
事務・専門職	1,001	0.6	2.1	6.5	9.1	11.4	13.0	36.0	17.0	4.4	778.2
労務職	617	0.5	3.7	8.8	14.4	20.7	13.9	28.2	6.0	3.7	647.3
《非正規社員計》	433	14.8	17.1	18.2	16.4	12.0	4.6	9.0	3.0	4.8	436.0
派遣社員	148	6.1	17.6	22.3	17.6	8.8	6.8	12.2	4.7	4.1	488.6
パート	285	19.3	16.8	16.1	15.8	13.7	3.5	7.4	2.1	5.3	408.4
《無職》	781	11.0	21.6	23.4	13.4	8.1	3.6	7.2	2.8	8.8	420.5
《その他》	108	12.0	6.5	12.0	16.7	13.0	12.0	15.7	10.2	1.9	624.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	0.4	2.5	6.6	9.9	13.4	12.7	31.7	19.0	3.7	787.5
1~99人	616	0.6	4.1	11.4	12.8	16.6	14.0	25.8	10.6	4.2	667.9
100~299人	281	0.0	3.2	6.4	13.5	17.1	13.2	31.7	11.4	3.6	713.7
300~999人	309	0.0	1.0	4.9	10.7	11.3	14.2	32.7	22.0	3.2	826.1
1,000人以上	491	0.6	1.0	1.8	3.9	8.8	9.8	38.9	32.2	3.1	952.5
不明	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	900.0
《公務員》	206	1.0	1.5	3.4	4.9	11.7	9.2	40.8	22.3	5.3	854.1
《その他》	31	0.0	3.2	0.0	6.5	6.5	16.1	41.9	19.4	6.5	837.9
不明	20	0.0	0.0	5.0	15.0	15.0	15.0	35.0	10.0	5.0	765.8

(8) 世帯年収（税込）

(平均値単位：万円)

	サン ブル 数	200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 ～400 万円 未満	400 ～500 万円 未満	500 ～600 万円 未満	600 ～700 万円 未満	700 ～1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	5.2	8.6	11.8	11.7	12.0	9.1	22.5	13.7	5.6	669.5
【配偶者職業別】											
《就業者計》	2,245	2.1	3.8	6.9	10.6	13.2	10.6	29.3	18.8	4.6	771.4
《自営者計》	337	5.0	4.7	9.5	11.0	11.9	8.0	21.7	21.1	7.1	796.2
《農林水産業》	28	10.7	14.3	21.4	10.7	7.1	7.1	7.1	21.4	0.0	729.5
《商工・サービス業計》	252	5.2	4.0	8.7	11.1	11.9	7.9	22.6	20.6	7.9	802.9
法人組織の経営者	27	0.0	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	14.8	63.0	11.1	1,679.2
個人事業の経営者	110	6.4	3.6	8.2	14.5	10.9	10.9	23.6	14.5	7.3	721.3
家族従業者	115	5.2	4.3	11.3	9.6	14.8	7.0	23.5	16.5	7.8	683.0
《自由業》	57	1.8	3.5	7.0	10.5	14.0	8.8	24.6	22.8	7.0	802.4
《常雇被用者計》	649	0.3	0.8	3.2	7.1	8.5	9.7	41.0	25.9	3.5	895.1
管理職	32	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	6.3	31.3	53.1	3.1	1,172.6
事務・専門職	528	0.4	0.8	2.1	6.4	7.8	9.3	42.6	27.1	3.6	910.2
労務職	89	0.0	1.1	11.2	12.4	14.6	13.5	34.8	9.0	3.4	705.8
《非正規社員計》	1,259	2.3	5.2	8.2	12.2	16.0	11.8	25.3	14.6	4.5	700.4
派遣社員	92	2.2	4.3	8.7	7.6	14.1	15.2	26.1	20.7	1.1	793.4
パート	1,167	2.3	5.2	8.1	12.6	16.1	11.5	25.2	14.1	4.8	692.8
《無職》	1,108	5.9	14.6	18.5	13.6	10.3	6.9	14.9	8.6	6.8	568.2
《その他》	66	7.6	3.0	13.6	9.1	24.2	15.2	13.6	9.1	4.5	637.7
配偶者はいない	565	15.8	16.3	17.3	12.6	9.2	6.9	12.2	3.9	5.8	463.2
不明	16	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	50.0	453.1
【世帯主年収別】											
200万円未満	649	31.1	28.4	14.8	7.6	5.1	2.6	6.6	1.4	2.5	336.8
200～ 300万円未満	598	0.5	25.6	35.5	16.2	10.0	4.0	4.8	1.7	1.7	410.8
300～ 400万円未満	666	0.0	0.5	23.9	29.1	19.2	10.4	12.3	3.0	1.7	537.9
400～ 500万円未満	497	0.0	0.0	0.0	24.5	29.6	14.7	25.6	5.0	0.6	643.3
500～ 600万円未満	395	0.0	0.0	0.0	0.3	27.1	24.6	39.0	8.6	0.5	749.2
600～ 700万円未満	282	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	29.8	55.3	14.2	0.0	825.0
700～1,000万円未満	529	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	58.4	40.5	0.8	1,028.6
1,000万円以上	193	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	97.9	1.6	1,715.3
不明	191	1.6	1.6	1.6	1.0	0.0	0.0	0.5	2.6	91.1	636.8
【ライフステージ別】											
夫婦のみ(40歳未満)	81	2.5	7.4	13.6	4.9	17.3	8.6	33.3	9.9	2.5	657.6
夫婦のみ(40～59歳)	249	0.8	2.8	8.8	13.3	8.8	12.4	27.7	19.3	6.0	790.6
未子乳児	144	2.8	4.2	11.8	13.9	20.8	11.8	21.5	9.7	3.5	625.5
未子保育園児・幼稚園児	387	2.1	3.4	5.2	12.7	15.0	12.7	29.5	15.5	4.1	745.1
未子小・中学生	686	2.8	4.1	6.0	8.2	12.5	14.3	29.9	16.9	5.4	757.5
未子高校・短大・大学生	377	3.2	2.9	4.5	7.4	9.8	8.2	37.1	22.5	4.2	830.2
未子就学終了	841	5.0	9.9	10.6	11.3	11.8	8.2	21.8	16.1	5.5	694.5
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	8.9	11.6	17.5	15.9	16.3	5.5	9.9	8.9	5.5	565.8
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	8.7	25.5	31.4	14.6	4.8	1.1	3.6	0.8	9.5	370.0
その他	405	11.4	10.6	14.3	13.3	9.6	7.9	17.8	8.6	6.4	560.6
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	4.3	7.8	10.9	11.1	11.9	9.4	23.8	15.1	5.7	696.4
持家・ローン有り	1,509	1.3	1.8	3.4	9.5	13.2	12.7	33.8	20.2	4.0	807.3
持家・ローン無し	1,783	6.9	12.8	17.2	12.5	10.8	6.6	15.4	10.7	7.1	599.3
《借家計》	696	9.1	12.4	16.1	14.4	12.4	7.8	16.7	7.2	4.2	546.7
社宅、官舎	40	7.5	5.0	7.5	7.5	5.0	0.0	40.0	22.5	5.0	852.0
賃貸住宅	656	9.1	12.8	16.6	14.8	12.8	8.2	15.2	6.3	4.1	528.2
不明	12	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	66.7	287.5
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	531	14.1	12.8	15.4	15.6	14.5	8.9	13.7	3.4	1.5	479.4
100～ 300万円未満	499	6.4	11.0	14.4	15.2	12.6	12.4	22.4	4.2	1.2	548.5
300～ 500万円未満	471	4.2	8.9	11.7	13.0	13.4	12.5	25.5	8.5	2.3	608.4
500～1,000万円未満	727	4.0	6.7	10.9	11.0	13.1	8.5	30.4	13.6	1.8	669.4
1,000～2,000万円未満	624	2.1	9.0	7.9	9.5	11.9	9.5	27.9	20.8	1.6	760.8
2,000～3,000万円未満	341	3.2	5.6	15.0	12.3	12.0	6.7	20.2	23.2	1.8	774.0
3,000～5,000万円未満	219	1.8	5.0	12.3	12.3	10.0	7.3	17.8	30.6	2.7	846.7
5,000万円以上	192	0.5	3.1	9.4	8.3	8.9	6.3	23.4	37.0	3.1	1,112.0
不明	396	5.8	9.3	9.3	5.6	6.8	6.1	12.1	5.3	39.6	569.8
【世帯類型別】											
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	2.5	7.4	13.6	4.9	17.3	8.6	33.3	9.9	2.5	657.6
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	7.3	13.9	20.1	14.8	10.8	5.7	11.7	8.6	6.9	553.6
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	0.6	2.5	6.0	13.7	17.0	13.5	28.8	13.7	4.3	726.9
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	0.5	1.7	4.3	8.5	13.0	14.5	33.4	18.6	5.4	801.8
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	0.7	1.3	4.0	6.3	10.3	8.3	40.5	25.2	3.3	862.9
夫婦と扶養していない子有	583	2.1	8.2	8.4	11.7	12.9	8.7	24.2	19.4	4.5	755.5
3世代(親、世帯主、子)	158	5.1	5.7	8.2	6.3	9.5	11.4	25.9	19.0	8.9	775.7
3世代(世帯主、子、孫)	62	8.1	11.3	9.7	4.8	9.7	6.5	24.2	14.5	11.3	697.7
母子・父子世帯	311	18.0	18.3	17.7	12.2	9.3	5.8	10.0	3.9	4.8	446.3
その他	325	11.4	11.4	14.8	13.5	9.2	8.0	17.2	8.3	6.2	548.4
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	1.6	3.0	6.2	9.9	13.2	10.7	31.1	19.9	4.5	791.8
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	1.7	4.0	6.9	11.8	16.2	12.0	27.1	15.9	4.3	725.7
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	2.3	7.4	8.6	14.9	16.0	9.1	21.1	15.4	5.1	668.4
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	0.1	1.4	3.9	9.8	16.6	13.9	32.0	18.6	3.8	788.8
《共働き(除パート・派遣)計》	875	1.4	1.6	5.1	7.1	9.4	9.5	35.9	25.1	4.9	880.2
夫婦とも自営者	227	4.8	5.3	11.0	9.3	12.3	7.5	20.7	19.8	9.3	820.5
夫婦とも常雇被用者	495	0.2	0.2	2.8	4.6	6.9	10.3	44.4	26.9	3.6	910.1
自営者と常雇被用者	153	0.0	0.7	3.9	11.8	13.1	9.8	30.7	27.5	2.6	867.1
《世帯主就労(含むパート・派遣) 配偶者無職計》	588	3.7	7.3	11.1	13.3	13.1	10.0	22.6	13.4	5.4	690.8
世帯主自営者・配偶者無職	116	6.0	9.5	8.6	17.2	11.2	6.0	19.0	15.5	6.9	699.3
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	1.3	3.2	10.1	10.6	15.1	11.9	28.0	14.8	5.0	748.3
《夫婦とも無職》	484	8.3	24.6	27.9	13.6	6.2	2.9	5.4	2.7	8.5	407.4
《その他》	290	8.3	10.0	15.2	15.5	15.5	10.3	10.7	7.2	7.2	565.1

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サン プル 数	《持家計》			《借家計》			不明
		持家・ ローン 有り	持家・ ローン 無し	《借家計》	社宅、 官舎	賃貸 住宅		
合 計	4,000	82.3	37.7	44.6	17.4	1.0	16.4	0.3
【市郡規模別】								
21大都市	1,220	78.0	37.0	41.1	21.9	1.1	20.8	0.1
中都市	1,930	83.3	38.9	44.4	16.3	1.0	15.3	0.4
小都市	510	84.7	36.1	48.6	14.7	0.8	13.9	0.6
郡部	340	88.2	36.2	52.1	11.5	0.9	10.6	0.3
【3大都市圏別】								
《3大都市圏計》	1,890	81.3	39.8	41.5	18.6	1.3	17.3	0.1
首都圏	1,090	79.8	40.7	39.1	20.1	1.7	18.4	0.1
京阪神圏	520	84.0	39.6	44.4	16.0	0.8	15.2	0.0
中京圏	280	82.1	36.4	45.7	17.5	0.7	16.8	0.4
《その他の地域》	2,110	83.2	35.9	47.3	16.4	0.8	15.6	0.5
【地区別】								
《北海道》	170	77.6	40.6	37.1	22.4	1.8	20.6	0.0
《東北》	260	88.8	36.9	51.9	11.2	1.2	10.0	0.0
《関東計》	1,390	82.0	41.6	40.4	17.7	1.3	16.4	0.3
東京を除く首都圏	710	84.5	45.5	39.0	15.4	1.0	14.4	0.1
首都圏以外	300	90.0	44.7	45.3	9.0	0.0	9.0	1.0
東京	380	71.1	31.8	39.2	28.9	2.9	26.1	0.0
東京を除く関東計	1,010	86.1	45.2	40.9	13.5	0.7	12.8	0.4
《北陸》	150	90.0	30.0	60.0	10.0	0.7	9.3	0.0
《中部計》	550	86.2	33.5	52.7	13.5	0.7	12.7	0.4
中京圏	280	82.1	36.4	45.7	17.5	0.7	16.8	0.4
中京圏以外	270	90.4	30.4	60.0	9.3	0.7	8.5	0.4
《近畿圏計》	660	83.9	39.7	44.2	16.1	0.6	15.5	0.0
大阪を除く京阪神圏	220	87.7	38.2	49.5	12.3	1.4	10.9	0.0
京阪神圏以外	140	83.6	40.0	43.6	16.4	0.0	16.4	0.0
大阪	300	81.3	40.7	40.7	18.7	0.3	18.3	0.0
大阪を除く近畿圏計	360	86.1	38.9	47.2	13.9	0.8	13.1	0.0
《中国》	230	74.3	35.7	38.7	24.8	1.3	23.5	0.9
《四国》	120	86.7	30.0	56.7	11.7	0.0	11.7	1.7
《九州計》	470	74.7	33.4	41.3	24.9	0.9	24.0	0.4
北九州	290	77.9	35.5	42.4	21.7	0.7	21.0	0.3
南九州	180	69.4	30.0	39.4	30.0	1.1	28.9	0.6
【世帯主性別】								
男性	3,532	84.3	40.6	43.7	15.4	1.0	14.4	0.3
女性	468	67.5	16.2	51.3	32.3	0.6	31.6	0.2
【世帯主年齢別】								
29歳以下	105	36.2	27.6	8.6	61.9	4.8	57.1	1.9
30～34歳	183	62.8	52.5	10.4	36.6	4.4	32.2	0.5
35～39歳	358	73.5	64.5	8.9	26.5	0.6	26.0	0.0
40～44歳	400	78.8	63.8	15.0	21.3	1.3	20.0	0.0
45～49歳	409	82.6	60.9	21.8	17.1	1.0	16.1	0.2
50～54歳	482	82.2	52.3	29.9	17.8	1.2	16.6	0.0
55～59歳	383	84.6	44.9	39.7	14.6	0.5	14.1	0.8
60～64歳	395	88.1	25.3	62.8	11.6	1.0	10.6	0.3
65～69歳	378	90.7	17.5	73.3	9.3	0.0	9.3	0.0
70～74歳	408	90.2	8.3	81.9	9.3	0.2	9.1	0.5
75～79歳	273	89.7	5.1	84.6	9.5	0.0	9.5	0.7
80～84歳	161	88.2	5.6	82.6	11.8	1.2	10.6	0.0
85～89歳	49	83.7	4.1	79.6	16.3	2.0	14.3	0.0
90歳以上	16	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【世帯主職業別】								
《就労者計》	3,093	80.2	45.8	34.4	19.5	1.2	18.4	0.2
《自営者計》	700	81.1	34.1	47.0	18.3	0.7	17.6	0.6
《農林水産業》	55	85.5	23.6	61.8	14.5	0.0	14.5	0.0
《商工・サービス業計》	552	81.2	36.4	44.7	18.3	0.7	17.6	0.5
法人組織の経営者	120	85.8	40.8	45.0	13.3	2.5	10.8	0.8
個人事業の経営者	401	80.3	35.2	45.1	19.5	0.2	19.2	0.2
家族従業者	31	74.2	35.5	38.7	22.6	0.0	22.6	3.2
《自由業》	93	78.5	26.9	51.6	20.4	1.1	19.4	1.1
《常雇被用者計》	1,960	81.8	56.1	25.7	18.1	1.5	16.6	0.1
管理職	342	90.6	62.0	28.7	9.4	2.3	7.0	0.0
事務・専門職	1,001	80.3	55.2	25.1	19.5	1.9	17.6	0.2
労務職	617	79.4	54.3	25.1	20.6	0.3	20.3	0.0
《非正規社員計》	433	71.6	18.0	53.6	28.2	0.5	27.7	0.2
派遣社員	148	69.6	25.7	43.9	30.4	0.7	29.7	0.0
パート	285	72.6	14.0	58.6	27.0	0.4	26.7	0.4
《無職》	781	91.0	5.0	86.0	8.6	0.4	8.2	0.4
《その他》	108	80.6	41.7	38.9	19.4	0.9	18.5	0.0
【官民・従業員規模別】								
《民間の会社》	1,703	81.0	56.1	24.8	19.0	1.5	17.5	0.0
1～99人	616	76.6	47.6	29.1	23.4	0.6	22.7	0.0
100～299人	281	77.9	57.3	20.6	22.1	2.1	19.9	0.0
300～999人	309	82.5	63.4	19.1	17.5	2.6	14.9	0.0
1,000人以上	491	87.0	61.3	25.7	13.0	1.6	11.4	0.0
不明	6	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
《公務員》	206	87.4	58.3	29.1	11.7	1.5	10.2	1.0
《その他》	31	83.9	48.4	35.5	16.1	0.0	16.1	0.0
不明	20	95.0	45.0	50.0	5.0	0.0	5.0	0.0

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サン プル 数	《持家計》		《借家計》			不明	
		持家・ ローン 有り	持家・ ローン 無し	借家計	社宅、 官舎	賃貸 住宅		
合計	4,000	82.3	37.7	44.6	17.4	1.0	16.4	0.3
【配偶者職業別】								
《就労者計》	2,245	83.0	49.7	33.3	16.8	1.1	15.7	0.2
《自営者計》	337	84.6	35.6	49.0	14.8	1.2	13.6	0.6
《農林水産業》	28	75.0	17.9	57.1	25.0	0.0	25.0	0.0
《商工・サービス業計》	252	86.5	35.7	50.8	12.7	1.2	11.5	0.8
法人組織の経営者	27	77.8	44.4	33.3	22.2	7.4	14.8	0.0
個人事業の経営者	110	86.4	42.7	43.6	12.7	0.0	12.7	0.9
家族従業者	115	88.7	27.0	61.7	10.4	0.9	9.6	0.9
《自由業》	57	80.7	43.9	36.8	19.3	1.8	17.5	0.0
《常雇被用者計》	649	82.4	56.9	25.6	17.4	1.4	16.0	0.2
管理職	32	78.1	46.9	31.3	21.9	3.1	18.8	0.0
事務・専門職	528	82.8	58.7	24.1	17.0	1.3	15.7	0.2
労務職	89	82.0	49.4	32.6	18.0	1.1	16.9	0.0
《非正規社員計》	1,259	82.8	49.7	33.1	17.1	1.0	16.1	0.1
派遣社員	92	75.0	46.7	28.3	25.0	0.0	25.0	0.0
パート	1,167	83.5	50.0	33.5	16.5	1.0	15.4	0.1
《無職》	1,108	88.1	25.4	62.7	11.6	0.7	10.9	0.3
《その他》	66	72.7	39.4	33.3	27.3	3.0	24.2	0.0
配偶者はいない	565	69.9	14.5	55.4	29.7	0.9	28.8	0.4
不明	16	62.5	31.3	31.3	18.8	0.0	18.8	18.8
【世帯主年収別】								
200万円未満	649	78.1	12.5	65.6	21.4	0.6	20.8	0.5
200～300万円未満	598	78.8	13.5	65.2	21.1	0.3	20.7	0.2
300～400万円未満	666	75.5	27.5	48.0	24.5	0.6	23.9	0.0
400～500万円未満	497	83.5	50.5	33.0	16.5	0.2	16.3	0.0
500～600万円未満	395	85.6	56.5	29.1	14.4	2.0	12.4	0.0
600～700万円未満	282	86.2	64.5	21.6	13.8	2.1	11.7	0.0
700～1,000万円未満	529	91.3	64.8	26.5	8.7	1.5	7.2	0.0
1,000万円以上	193	89.6	56.5	33.2	10.4	2.6	7.8	0.0
不明	191	83.2	29.3	53.9	12.6	1.0	11.5	4.2
【世帯年収別】								
200万円未満	208	68.8	9.6	59.1	30.3	1.4	28.8	1.0
200～300万円未満	343	74.6	7.9	66.8	25.1	0.6	24.5	0.3
300～400万円未満	470	76.2	11.1	65.1	23.8	0.6	23.2	0.0
400～500万円未満	466	78.5	30.9	47.6	21.5	0.6	20.8	0.0
500～600万円未満	479	81.8	41.5	40.3	18.0	0.4	17.5	0.2
600～700万円未満	364	85.2	52.7	32.4	14.8	0.0	14.8	0.0
700～1,000万円未満	901	87.1	56.6	30.5	12.9	1.8	11.1	0.0
1,000万円以上	546	90.8	55.9	35.0	9.2	1.6	7.5	0.0
不明	223	83.4	26.9	56.5	13.0	0.9	12.1	3.6
【ライフステージ別】								
夫婦のみ(40歳未満)	81	30.9	27.2	3.7	67.9	3.7	64.2	1.2
夫婦のみ(40～59歳)	249	78.7	49.4	29.3	20.9	1.2	19.7	0.4
末子乳児	144	66.0	53.5	12.5	33.3	1.4	31.9	0.7
末子保育園児・幼稚園児	387	76.5	69.0	7.5	23.3	1.6	21.7	0.3
末子小・中学生	686	80.5	64.0	16.5	19.2	1.2	18.1	0.3
末子高校・短大・大学生	377	84.4	52.5	31.8	15.6	1.3	14.3	0.0
末子就学終了	841	85.7	25.6	60.2	14.1	0.6	13.6	0.1
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	88.4	14.4	74.0	11.4	0.4	11.0	0.2
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	94.1	1.7	92.4	5.6	0.3	5.3	0.3
その他	405	82.7	23.2	59.5	16.5	1.2	15.3	0.7
【世帯保有金融資産額別】								
100万円未満	531	62.5	38.2	24.3	37.1	0.6	36.5	0.4
100～300万円未満	499	73.1	45.1	28.1	26.7	1.0	25.7	0.2
300～500万円未満	471	81.7	41.6	40.1	18.3	1.3	17.0	0.0
500～1,000万円未満	727	86.8	48.1	38.7	13.2	1.4	11.8	0.0
1,000～2,000万円未満	624	90.1	40.9	49.2	9.9	0.8	9.1	0.0
2,000～3,000万円未満	341	92.7	26.4	66.3	7.3	1.2	6.2	0.0
3,000～5,000万円未満	219	92.7	21.0	71.7	7.3	0.9	6.4	0.0
5,000万円以上	192	96.4	13.0	83.3	3.6	0.5	3.1	0.0
不明	396	79.0	30.1	49.0	18.7	1.0	17.7	2.3
【世帯類型別】								
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	30.9	27.2	3.7	67.9	3.7	64.2	1.2
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	87.8	18.1	69.7	11.8	0.5	11.3	0.4
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	75.2	67.1	8.1	24.6	1.4	23.2	0.2
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	83.4	68.6	14.9	16.2	1.2	15.1	0.3
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	86.7	59.1	27.6	13.3	1.3	12.0	0.0
夫婦と扶養していない子有	583	87.3	31.0	56.3	12.7	1.0	11.7	0.0
3世代(親・世帯主・子)	158	92.4	35.4	57.0	6.3	0.0	6.3	1.3
3世代(世帯主・子・孫)	62	88.7	38.7	50.0	9.7	1.6	8.1	1.6
母子・父子世帯	311	65.0	14.8	50.2	35.0	0.6	34.4	0.0
その他	325	82.5	21.2	61.2	17.2	1.2	16.0	0.3
【夫婦の就労形態別】								
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	82.6	52.3	30.3	17.3	1.2	16.0	0.1
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	82.1	52.9	29.3	17.8	1.1	16.7	0.1
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	78.3	42.9	35.4	21.1	0.6	20.6	0.6
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	83.8	60.4	23.5	16.2	1.4	14.8	0.0
《共働き(除パート・派遣)計》	875	83.3	52.7	30.6	16.5	1.5	15.0	0.2
夫婦とも自営者	227	84.1	30.4	53.7	15.4	1.3	14.1	0.4
夫婦とも常雇被用者	495	83.6	62.8	20.8	16.2	1.8	14.3	0.2
自営者と常雇被用者	153	81.0	52.9	28.1	19.0	0.7	18.3	0.0
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	83.5	43.0	40.5	16.3	1.2	15.1	0.2
世帯主自営者・配偶者無職	116	85.3	31.9	53.4	13.8	0.0	13.8	0.9
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	83.1	53.4	29.6	16.9	1.6	15.3	0.0
《夫婦とも無職》	484	94.6	3.7	90.9	5.0	0.2	4.8	0.4
《その他》	290	83.1	27.9	55.2	15.5	0.7	14.8	1.4

(10) ライフステージ

	サンプル数	夫婦のみ (40歳未満)	夫婦のみ (40～59歳)	末子 乳児	末子 保育園・幼稚園児	末子 小・中学生	末子 高校・短大・大学生	末子 就学終了	高齢夫婦有職 (60歳以上)	高齢夫婦無職 (60歳以上)	その他
合計	4,000	2.0	6.2	3.6	9.7	17.2	9.4	21.0	11.8	8.9	10.1
【市郡規模別】											
21大都市	1,220	2.8	7.0	3.4	9.0	18.8	10.8	20.1	13.0	6.7	8.3
中都市	1,930	1.8	5.5	4.4	9.4	16.4	10.0	21.2	11.2	10.4	9.6
小都市	510	2.2	7.6	2.4	11.8	16.5	6.9	21.2	11.4	7.8	12.4
郡部	340	0.6	5.3	1.8	10.3	16.5	5.0	22.9	11.5	10.0	16.2
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,890	2.1	5.4	3.9	9.3	18.1	11.9	21.6	11.7	8.6	7.4
首都圏	1,090	2.5	5.5	4.6	9.4	19.0	12.7	20.4	10.9	8.3	6.9
京阪神圏	520	2.1	4.8	2.1	8.5	17.3	11.7	24.4	12.7	9.8	6.5
中京圏	280	0.7	6.1	4.6	10.7	16.1	9.3	21.1	13.2	7.5	10.7
《その他の地域》	2,110	1.9	7.0	3.3	10.0	16.3	7.2	20.5	11.9	9.2	12.6
【地区別】											
《北海道》	170	1.8	11.8	3.5	8.2	17.1	10.0	22.4	9.4	8.2	7.6
《東北》	260	0.8	6.2	1.9	9.2	14.6	9.6	21.9	11.2	8.8	15.8
《関東計》	1,390	2.6	6.5	4.4	9.7	18.2	11.7	20.2	10.8	7.6	8.3
東京を除く首都圏	710	2.4	5.8	4.8	9.4	17.5	12.3	19.7	11.1	8.7	8.3
首都圏以外	300	3.0	10.3	3.7	11.0	15.3	8.0	19.7	10.3	5.0	13.7
東京	380	2.6	5.0	4.2	9.2	21.8	13.4	21.6	10.5	7.4	4.2
東京を除く関東計	1,010	2.6	7.1	4.5	9.9	16.8	11.0	19.7	10.9	7.6	9.9
《北陸》	150	0.7	4.7	1.3	10.7	15.3	9.3	20.7	12.7	12.0	12.7
《中部計》	550	1.3	6.0	4.0	9.5	16.5	7.5	22.5	12.5	8.0	12.2
中京圏	280	0.7	6.1	4.6	10.7	16.1	9.3	21.1	13.2	7.5	10.7
中京圏以外	270	1.9	5.9	3.3	8.1	17.0	5.6	24.1	11.9	8.5	13.7
《近畿圏計》	660	2.4	4.7	2.3	8.6	18.2	10.5	25.0	11.7	9.5	7.1
大阪を除く京阪神圏	220	1.8	3.6	2.3	9.5	18.6	7.7	21.4	12.7	12.3	10.0
京阪神圏以外	140	3.6	4.3	2.9	9.3	21.4	5.7	27.1	7.9	8.6	9.3
大阪	300	2.3	5.7	2.0	7.7	16.3	14.7	26.7	12.7	8.0	4.0
大阪を除く近畿圏計	360	2.5	3.9	2.5	9.4	19.7	6.9	23.6	10.8	10.8	9.7
《中国》	230	1.7	5.7	4.8	11.7	17.0	5.2	17.0	16.1	9.1	11.7
《四国》	120	3.3	7.5	6.7	5.0	11.7	6.7	17.5	14.2	14.2	13.3
《九州計》	470	1.7	6.2	3.0	11.9	16.8	6.2	18.1	12.6	11.1	12.6
北九州	290	2.1	6.2	3.1	11.7	16.6	5.9	17.9	12.1	13.4	11.0
南九州	180	1.1	6.1	2.8	12.2	17.2	6.7	18.3	13.3	7.2	15.0
【世帯主性別】											
男性	3,532	2.2	6.9	3.8	10.3	17.5	9.4	18.2	13.3	10.1	8.2
女性	468	0.6	0.9	1.9	5.1	14.7	9.4	42.1	0.4	0.2	24.6
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	31.4	0.0	22.9	27.6	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
30～34歳	183	12.6	0.0	21.9	48.1	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
35～39歳	358	7.0	0.0	13.7	37.7	38.3	1.1	0.3	0.0	0.0	2.0
40～44歳	400	0.0	7.0	5.8	23.3	48.3	8.5	1.3	0.0	0.0	6.0
45～49歳	409	0.0	12.2	1.2	7.8	44.5	21.0	7.3	0.0	0.0	5.9
50～54歳	482	0.0	14.3	0.4	1.5	24.3	29.0	19.3	0.0	0.0	11.2
55～59歳	383	0.0	26.6	0.3	0.5	6.8	20.6	33.7	0.0	0.0	11.5
60～64歳	395	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0	5.8	42.8	33.7	1.5	14.9
65～69歳	378	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	38.4	35.4	10.3	13.0
70～74歳	408	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	30.1	30.6	24.5	14.2
75～79歳	273	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	28.6	20.5	41.4	9.2
80～84歳	161	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	28.0	13.7	44.7	12.4
85～89歳	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	6.1	42.9	14.3
90歳以上	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	37.5	31.3
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	2.6	7.8	4.4	11.9	21.4	11.7	18.4	12.6	0.0	9.2
《自営者計》	700	0.9	8.6	1.6	8.0	16.4	10.6	22.9	21.9	0.0	9.3
《農林水産業》	55	1.8	7.3	0.0	10.9	10.9	7.3	20.0	27.3	0.0	14.5
《商工・サービス業計》	552	0.2	8.5	1.6	8.0	16.1	10.9	23.4	22.1	0.0	9.2
法人組織の経営者	120	0.0	8.3	1.7	5.0	19.2	10.8	20.8	22.5	0.0	11.7
個人事業の経営者	401	0.2	8.7	1.7	7.0	15.2	10.7	25.2	22.7	0.0	8.5
家族従業者	31	0.0	6.5	0.0	32.3	16.1	12.9	9.7	12.9	0.0	9.7
《自由業》	93	4.3	9.7	2.2	6.5	21.5	10.8	21.5	17.2	0.0	6.5
《常雇被用者計》	1,960	3.1	8.2	6.0	15.5	25.8	13.2	14.5	5.8	0.0	8.0
管理職	342	1.8	8.8	2.6	7.0	28.1	20.5	17.0	8.5	0.0	5.8
事務・専門職	1,001	3.6	8.0	6.7	18.3	26.7	11.8	12.8	4.6	0.0	7.6
労務職	617	3.1	8.3	6.6	15.7	23.0	11.3	15.9	6.3	0.0	9.7
《非正規社員計》	433	3.0	4.8	1.6	2.1	9.7	6.7	29.1	28.4	0.0	14.5
派遣社員	148	6.1	9.5	2.7	4.1	7.4	7.4	26.4	21.6	0.0	14.9
パート	285	1.4	2.5	1.1	1.1	10.9	6.3	30.5	31.9	0.0	14.4
《無職》	781	0.0	0.3	0.3	0.4	0.6	0.8	29.8	9.7	45.7	12.4
《その他》	108	0.9	2.8	5.6	13.0	13.9	9.3	29.6	6.5	0.0	18.5
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	3.2	8.2	6.3	15.0	26.1	13.5	14.3	5.4	0.0	8.0
1～99人	616	2.8	7.8	6.8	13.1	23.2	11.4	18.2	6.7	0.0	10.1
100～299人	281	4.3	8.2	7.8	13.2	28.5	10.7	12.8	6.4	0.0	8.2
300～999人	309	3.6	9.1	6.5	20.4	22.7	14.6	11.7	4.5	0.0	7.1
1,000人以上	491	3.1	8.1	4.7	14.9	30.1	17.1	12.0	3.9	0.0	6.1
不明	6	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
《公務員》	206	2.9	9.2	4.4	20.4	25.7	8.7	17.5	6.3	0.0	4.9
《その他》	31	0.0	0.0	0.0	16.1	16.1	29.0	6.5	12.9	0.0	19.4
不明	20	0.0	15.0	0.0	10.0	15.0	5.0	15.0	25.0	0.0	15.0

(10) ライフステージ

	サン プル 数	夫婦 のみ (40歳 未満)	夫婦 のみ (40～ 59歳)	末子 乳児	末子 保育園 児・幼 稚園児	末子 小・中 学生	末子 高校・ 短大・ 大学生	末子 就学 終了	高齢夫 婦有職 (60歳 以上)	高齢夫 婦無職 (60歳 以上)	その他
合 計	4,000	2.0	6.2	3.6	9.7	17.2	9.4	21.0	11.8	8.9	10.1
【配偶者職業別】											
《就労者計》	2,245	3.3	8.6	2.8	13.5	22.5	12.4	17.1	14.7	0.0	5.1
《自営者計》	337	0.9	8.9	1.8	10.1	15.7	9.8	22.0	26.7	0.0	4.2
《農林水産業》	28	7.1	10.7	0.0	10.7	7.1	3.6	17.9	39.3	0.0	3.6
《商工・サービス業計》	252	0.0	8.7	2.0	8.3	15.9	9.9	23.4	26.6	0.0	5.2
法人組織の経営者	27	0.0	18.5	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	29.6	0.0	7.4
個人事業の経営者	110	0.0	9.1	4.5	12.7	15.5	10.9	17.3	24.5	0.0	5.5
家族従業者	115	0.0	6.1	0.0	3.5	17.4	8.7	32.2	27.8	0.0	4.3
《自由業》	57	1.8	8.8	1.8	17.5	19.3	12.3	17.5	21.1	0.0	0.0
《常雇被用者計》	649	6.5	9.7	5.7	21.4	23.0	10.8	10.5	7.2	0.0	5.2
管理職	32	3.1	12.5	3.1	6.3	21.9	12.5	12.5	18.8	0.0	9.4
事務・専門職	528	6.6	10.2	6.1	23.7	23.5	10.2	9.8	5.3	0.0	4.5
労務職	89	6.7	5.6	4.5	13.5	20.2	13.5	13.5	14.6	0.0	7.9
《非正規社員計》	1,259	2.4	7.9	1.5	10.4	24.1	13.9	19.1	15.4	0.0	5.3
派遣社員	92	6.5	8.7	1.1	10.9	26.1	8.7	20.7	13.0	0.0	4.3
パート	1,167	2.1	7.8	1.5	10.4	23.9	14.3	19.0	15.6	0.0	5.4
《無職》	1,108	0.4	4.5	6.0	5.2	9.7	4.5	20.0	11.8	32.2	5.6
《その他》	66	3.0	7.6	12.1	6.1	19.7	6.1	15.2	12.1	0.0	18.2
配偶者はいない	565	0.0	0.0	0.9	3.5	10.4	8.0	39.6	0.0	0.0	37.5
不明	16	0.0	12.5	12.5	6.3	12.5	0.0	12.5	18.8	0.0	25.0
【世帯主年収別】											
200万円未満	649	1.1	2.6	0.8	2.9	8.3	3.5	33.1	16.2	15.3	16.2
200～ 300万円未満	598	3.0	3.3	2.2	3.3	7.0	4.7	24.9	16.1	22.6	12.9
300～ 400万円未満	666	2.6	6.5	4.5	10.5	11.6	6.2	22.7	16.1	8.6	11.0
400～ 500万円未満	497	3.2	7.0	5.0	15.5	19.1	11.5	17.7	7.8	4.0	9.1
500～ 600万円未満	395	2.5	6.8	7.8	17.0	24.1	12.2	15.7	8.1	1.5	4.3
600～ 700万円未満	282	2.5	6.7	4.6	14.5	31.9	11.0	13.8	6.7	1.1	7.1
700～1,000万円未満	529	0.8	9.5	3.4	11.0	28.9	19.7	14.6	5.3	0.6	6.4
1,000万円以上	193	0.0	12.4	3.1	10.4	24.4	17.6	14.0	13.0	0.5	4.7
不明	191	1.0	7.3	1.6	7.9	17.3	5.8	17.3	11.5	17.3	13.1
【世帯年収別】											
200万円未満	208	1.0	1.0	1.9	3.8	9.1	5.8	20.2	20.2	14.9	22.1
200～ 300万円未満	343	1.7	2.0	1.7	3.8	8.2	3.2	24.2	16.0	26.5	12.5
300～ 400万円未満	470	2.3	4.7	3.6	4.3	8.7	3.6	18.9	17.7	23.8	12.3
400～ 500万円未満	466	0.9	7.1	4.3	10.5	12.0	6.0	20.4	16.1	11.2	11.6
500～ 600万円未満	479	2.9	4.6	6.3	12.1	18.0	7.7	20.7	16.1	3.5	8.1
600～ 700万円未満	364	1.9	8.5	4.7	13.5	26.9	8.5	19.0	7.1	1.1	8.8
700～1,000万円未満	901	3.0	7.7	3.4	12.7	22.8	15.5	20.3	5.2	1.4	8.0
1,000万円以上	546	1.5	8.8	2.6	11.0	21.2	15.6	24.7	7.7	0.5	6.4
不明	223	0.9	6.7	2.2	7.2	16.6	7.2	20.6	11.7	15.2	11.7
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	0.8	6.0	2.9	9.0	16.8	9.7	21.9	12.7	10.2	10.2
持家・ローン有り	1,509	1.5	8.2	5.1	17.7	29.1	13.1	14.2	4.5	0.4	6.2
持家・ローン無し	1,783	0.2	4.1	1.0	1.6	6.3	6.7	28.4	19.6	18.5	13.5
《借家計》	696	7.9	7.5	6.9	12.9	19.0	8.5	17.1	7.8	2.9	9.6
社宅、官舎	40	7.5	7.5	5.0	15.0	20.0	12.5	12.5	5.0	2.5	12.5
賃貸住宅	656	7.9	7.5	7.0	12.8	18.9	8.2	17.4	7.9	2.9	9.5
不明	12	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	25.0
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	531	3.6	6.4	6.2	13.6	23.0	9.6	18.8	6.6	3.4	8.9
100～ 300万円未満	499	3.4	6.2	6.0	12.8	20.6	9.2	16.4	7.6	5.8	11.8
300～ 500万円未満	471	3.6	7.6	3.4	10.2	18.3	9.8	18.9	10.4	7.9	10.0
500～1,000万円未満	727	1.4	5.4	4.0	10.6	20.1	11.6	18.7	11.0	7.4	9.9
1,000～2,000万円未満	624	1.3	5.4	2.6	8.0	15.4	10.3	24.4	12.0	9.5	11.2
2,000～3,000万円未満	341	0.6	5.9	1.5	4.1	11.7	9.4	27.0	19.6	13.5	6.7
3,000～5,000万円未満	219	0.0	5.9	0.9	8.2	6.8	6.4	25.6	21.5	15.1	9.6
5,000万円以上	192	0.5	6.3	1.0	2.1	4.7	6.8	27.1	21.4	16.1	14.1
不明	396	1.8	7.6	2.8	10.1	17.4	6.8	20.7	10.4	12.6	9.8
【夫婦の就労形態別】											
《共働き（含むパート・派遣）計》	2,022	3.6	9.2	2.8	14.2	24.0	13.3	15.7	12.2	0.0	5.0
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	2.7	8.4	1.5	11.2	26.6	15.2	16.6	12.7	0.0	5.0
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	0.6	6.3	0.6	9.7	25.1	14.9	20.6	16.0	0.0	6.3
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	2.4	9.4	1.9	13.2	31.0	17.2	14.6	6.3	0.0	4.1
《共働き（除パート・派遣）計》	875	4.6	9.8	4.5	18.5	21.0	11.3	14.3	11.1	0.0	4.9
夫婦とも自営者	227	0.9	10.1	0.0	6.6	15.4	8.4	24.7	28.6	0.0	5.3
夫婦とも常雇被用者	495	6.9	8.7	6.3	24.2	24.0	11.3	9.9	3.0	0.0	5.7
自営者と常雇被用者	153	2.6	13.1	5.2	17.6	19.6	15.7	13.1	11.1	0.0	2.0
《世帯主就労（含パート・派遣）配偶者無職計》	588	0.7	8.2	10.7	9.4	17.2	7.5	20.1	22.1	0.0	4.3
世帯主自営者・配偶者無職	116	0.0	8.6	4.3	6.9	8.6	10.3	21.6	33.6	0.0	6.0
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	0.8	8.7	14.6	12.2	23.8	7.7	17.2	11.4	0.0	3.7
《夫婦とも無職》	484	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.8	19.6	0.0	73.6	5.6
《その他》	290	0.7	3.4	5.5	6.6	9.0	3.4	27.2	32.4	0.0	11.7

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合計	2,465	44.3	39.5	13.0	3.2	1.8
【市郡規模別】						
21大都市	767	40.2	44.5	13.0	2.3	1.8
中都市	1,201	46.4	37.8	12.5	3.3	1.7
小都市	303	48.5	33.0	14.9	3.6	1.7
郡部	194	40.7	40.7	13.4	5.2	1.9
【3大都市圏別】						
《3大都市圏計》	1,242	42.1	41.8	13.0	3.1	1.8
首都圏	731	41.7	42.3	13.4	2.6	1.8
京阪神圏	335	42.7	42.7	10.4	4.2	1.8
中京圏	176	42.6	38.1	15.9	3.4	1.8
《その他の地域》	1,223	46.4	37.2	13.1	3.3	1.7
【地区別】						
《北海道》	104	52.9	37.5	6.7	2.9	1.6
《東北》	150	52.7	33.3	11.3	2.7	1.6
《関東計》	904	42.9	41.5	12.9	2.7	1.8
東京を除く首都圏	464	41.2	42.2	13.6	3.0	1.8
首都圏以外	173	48.0	38.2	11.0	2.9	1.7
東京	267	42.7	42.3	13.1	1.9	1.7
東京を除く関東計	637	43.0	41.1	12.9	3.0	1.8
《北陸》	86	58.1	31.4	9.3	1.2	1.5
《中部計》	335	43.0	39.4	14.0	3.6	1.8
中京圏	176	42.6	38.1	15.9	3.4	1.8
中京圏以外	159	43.4	40.9	11.9	3.8	1.8
《近畿圏計》	429	42.7	42.2	11.4	3.7	1.8
大阪を除く京阪神圏	132	43.2	41.7	9.8	5.3	1.8
京阪神圏以外	94	42.6	40.4	14.9	2.1	1.8
大阪	203	42.4	43.3	10.8	3.4	1.8
大阪を除く近畿圏計	226	42.9	41.2	11.9	4.0	1.8
《中国》	129	38.0	41.9	18.6	1.6	1.8
《四国》	58	56.9	31.0	10.3	1.7	1.6
《九州計》	270	40.7	36.3	17.0	5.9	1.9
北九州	164	40.9	36.0	16.5	6.7	1.9
南九州	106	40.6	36.8	17.9	4.7	1.9
【世帯主性別】						
男性	2,121	41.2	41.4	14.0	3.4	1.8
女性	344	63.4	27.6	7.0	2.0	1.5
【世帯主年齢別】						
29歳以下	58	46.6	32.8	19.0	1.7	1.8
30～34歳	146	37.0	45.9	15.1	2.1	1.8
35～39歳	329	23.7	51.4	18.8	6.1	2.1
40～44歳	352	20.7	46.6	24.4	8.2	2.2
45～49歳	342	25.4	53.2	17.5	3.8	2.0
50～54歳	369	37.7	44.7	15.4	2.2	1.8
55～59歳	240	58.3	34.6	6.3	0.8	1.5
60～64歳	198	77.3	20.7	2.0	0.0	1.2
65～69歳	156	75.6	21.8	1.3	1.3	1.3
70～74歳	126	78.6	20.6	0.8	0.0	1.2
75～79歳	79	81.0	17.7	1.3	0.0	1.2
80～84歳	47	80.9	17.0	0.0	2.1	1.3
85～89歳	18	88.9	11.1	0.0	0.0	1.1
90歳以上	5	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
【世帯主職業別】						
《就業者計》	2,126	40.2	41.9	14.5	3.5	1.8
《自営者計》	422	46.4	36.3	13.0	4.3	1.8
《農林水産業》	27	44.4	37.0	18.5	0.0	1.7
《商工・サービス業計》	337	46.9	35.3	13.4	4.5	1.8
法人組織の経営者	70	51.4	34.3	10.0	4.3	1.7
個人事業の経営者	244	47.1	34.4	14.3	4.1	1.8
家族従業者	23	30.4	47.8	13.0	8.7	2.0
《自由業》	58	44.8	41.4	8.6	5.2	1.7
《常雇被用者計》	1,488	35.5	45.5	15.6	3.4	1.9
管理職	264	36.7	47.3	14.0	1.9	1.8
事務・専門職	770	33.6	47.8	15.3	3.2	1.9
労務職	454	37.9	40.5	17.0	4.6	1.9
《非正規社員計》	216	60.2	27.8	9.7	2.3	1.6
派遣社員	73	58.9	28.8	11.0	1.4	1.6
パート	143	60.8	27.3	9.1	2.8	1.5
《無職》	250	77.2	20.0	1.6	1.2	1.3
《その他》	77	51.9	37.7	9.1	1.3	1.6
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	1,300	35.4	45.1	16.1	3.5	1.9
1～99人	453	40.8	40.4	15.0	3.8	1.8
100～299人	211	37.0	42.2	18.0	2.8	1.9
300～999人	238	32.4	47.9	16.0	3.8	1.9
1,000人以上	392	30.6	50.0	16.3	3.1	1.9
不明	6	0.0	66.7	16.7	16.7	2.5
《公務員》	158	36.7	50.0	10.1	3.2	1.8
《その他》	21	33.3	38.1	23.8	4.8	2.1
不明	9	33.3	44.4	22.2	0.0	1.9

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合計	2,465	44.3	39.5	13.0	3.2	1.8
【配偶者職業別】						
《就労者計》	1,558	37.4	43.9	15.7	3.1	1.9
《自営者計》	205	42.4	43.4	11.7	2.4	1.8
《農林水産業》	11	27.3	63.6	9.1	0.0	1.8
《商工・サービス業計》	155	44.5	41.3	11.6	2.6	1.7
法人組織の経営者	14	35.7	64.3	0.0	0.0	1.6
個人事業の経営者	69	40.6	39.1	15.9	4.3	1.9
家族従業者	72	50.0	38.9	9.7	1.4	1.6
《自由業》	39	38.5	46.2	12.8	2.6	1.8
《常雇被用者計》	469	34.5	45.8	17.9	1.7	1.9
管理職	19	47.4	31.6	21.1	0.0	1.7
事務・専門職	392	32.1	47.7	18.4	1.8	1.9
労務職	58	46.6	37.9	13.8	1.7	1.7
《非正規社員計》	884	37.7	43.0	15.4	4.0	1.9
派遣社員	62	45.2	38.7	9.7	6.5	1.8
パート	822	37.1	43.3	15.8	3.8	1.9
《無職》	505	49.5	36.2	10.1	4.2	1.7
《その他》	40	50.0	30.0	15.0	5.0	1.8
配偶者はいない	355	66.2	26.5	5.4	2.0	1.4
不明	7	57.1	14.3	14.3	14.3	1.9
【世帯主年収別】						
200万円未満	318	62.3	28.0	6.6	3.1	1.5
200～300万円未満	252	65.5	26.6	6.0	2.0	1.4
300～400万円未満	372	53.5	34.9	9.1	2.4	1.6
400～500万円未満	347	42.9	42.4	13.0	1.7	1.7
500～600万円未満	304	33.9	44.1	16.1	5.9	1.9
600～700万円未満	218	28.0	46.3	22.0	3.7	2.0
700～1,000万円未満	418	30.9	47.4	17.7	4.1	2.0
1,000万円以上	139	29.5	50.4	18.0	2.2	1.9
不明	97	47.4	39.2	10.3	3.1	1.7
【世帯年収別】						
200万円未満	87	57.5	26.4	10.3	5.7	1.7
200～300万円未満	141	64.5	27.0	5.0	3.5	1.5
300～400万円未満	184	63.0	24.5	9.2	3.3	1.5
400～500万円未満	249	50.6	38.6	7.6	3.2	1.6
500～600万円未満	313	44.4	39.9	12.1	3.5	1.8
600～700万円未満	267	40.4	40.8	15.0	3.7	1.8
700～1,000万円未満	682	39.0	41.6	16.4	2.9	1.8
1,000万円以上	420	31.9	49.0	16.4	2.6	1.9
不明	122	50.0	39.3	8.2	2.5	1.6
【ライフステージ別】						
夫婦のみ(40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(40～59歳)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未子乳児	144	29.9	35.4	23.6	11.1	2.2
未子保育園児・幼稚園児	387	24.3	50.6	20.9	4.1	2.1
未子小・中学生	686	22.3	50.3	21.6	5.8	2.1
未子高校・短大・大学生	377	35.3	53.3	10.9	0.5	1.8
未子就学終了	841	78.4	19.7	1.4	0.5	1.2
高齢夫婦有職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	30	30.0	50.0	16.7	3.3	1.9
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	2,008	43.1	40.3	13.5	3.1	1.8
持家・ローン有り	1,216	30.8	47.0	18.2	4.0	2.0
持家・ローン無し	792	62.0	29.9	6.3	1.8	1.5
《借家計》	452	49.3	36.5	10.8	3.3	1.7
社宅、官舎	26	38.5	57.7	3.8	0.0	1.7
賃貸住宅	426	50.0	35.2	11.3	3.5	1.7
不明	5	60.0	0.0	20.0	20.0	2.0
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	382	38.2	38.7	17.3	5.8	1.9
100～300万円未満	328	39.9	39.3	16.5	4.3	1.9
300～500万円未満	291	43.6	42.6	11.3	2.4	1.7
500～1,000万円未満	479	41.8	42.6	12.1	3.5	1.8
1,000～2,000万円未満	383	42.0	43.3	12.5	2.1	1.7
2,000～3,000万円未満	184	52.2	35.9	10.3	1.6	1.6
3,000～5,000万円未満	105	61.0	31.4	6.7	1.0	1.5
5,000万円以上	81	63.0	30.9	6.2	0.0	1.4
不明	232	49.6	34.1	13.4	3.0	1.7
【世帯類型別】						
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	24.6	47.2	22.2	6.0	2.1
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	20.1	52.0	22.2	5.7	2.1
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	35.5	54.5	9.6	0.3	1.8
夫婦と扶養していない子有	550	77.1	21.3	0.9	0.7	1.3
3世代(親、世帯主、子)	153	56.9	28.8	12.4	2.0	1.6
3世代(世帯主、子、孫)	23	56.5	34.8	8.7	0.0	1.5
母子・父子世帯	311	65.6	26.4	5.8	2.3	1.5
その他	46	37.0	43.5	17.4	2.2	1.8
【夫婦の就労形態別】						
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,441	36.3	44.2	16.3	3.2	1.9
《配偶者はパート・派遣計》	807	36.1	43.4	16.5	4.1	1.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	125	42.4	32.8	18.4	6.4	1.9
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	633	32.5	47.1	16.7	3.6	1.9
《共働き(除パート・派遣)計》	619	36.2	45.9	15.8	2.1	1.8
夫婦とも自営者	130	46.9	38.5	13.1	1.5	1.7
夫婦とも常雇被用者	380	33.2	46.1	18.7	2.1	1.9
自営者と常雇被用者	109	33.9	54.1	9.2	2.8	1.8
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	382	40.3	41.9	12.6	5.2	1.8
世帯主自営者・配偶者無職	60	41.7	35.0	13.3	10.0	2.0
世帯主常雇被用者・配偶者無職	286	36.0	45.5	13.6	4.9	1.9
《夫婦とも無職》	100	85.0	12.0	2.0	1.0	1.2
《その他》	151	49.0	39.7	7.9	3.3	1.7

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	100 万円 未満	100 ～300 万円 未満	300 ～500 万円 未満	500 ～1,000 万円 未満	1,000 ～2,000 万円 未満	2,000 ～3,000 万円 未満	3,000 ～5,000 万円 未満	5,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	13.3	12.5	11.8	18.2	15.6	8.5	5.5	4.8	9.9	1,289.4
【市都規模別】											
21大都市	1,220	14.3	11.2	10.4	17.2	18.1	9.5	6.3	4.3	8.5	1,324.4
中都市	1,930	12.9	13.0	12.1	18.7	15.0	8.2	5.6	4.9	9.6	1,291.8
小都市	510	15.3	12.7	13.5	19.6	13.1	6.9	2.9	4.5	11.4	1,111.6
郡部	340	8.5	13.8	12.4	16.8	13.5	9.4	5.3	6.2	14.1	1,416.5
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,890	12.3	11.3	10.5	18.8	16.7	10.0	6.3	5.4	8.7	1,402.5
首都圏	1,090	12.1	9.2	11.4	18.9	16.8	10.7	7.3	5.6	8.0	1,472.6
京阪神圏	520	11.9	16.0	9.8	18.3	17.3	9.0	5.4	5.0	7.3	1,301.1
中京圏	280	13.6	11.1	8.6	19.6	15.0	8.9	3.9	5.4	13.9	1,313.9
《その他の地域》	2,110	14.2	13.5	12.9	17.6	14.6	7.2	4.7	4.3	11.0	1,185.4
【地区別】											
《北海道》	170	18.8	13.5	13.5	20.6	13.5	8.8	2.9	2.4	5.9	977.8
《東北》	260	12.3	16.9	14.2	16.9	16.2	6.9	5.4	3.1	8.1	1,136.0
《関東計》	1,390	11.9	9.7	11.9	19.0	15.8	10.0	6.7	5.5	9.5	1,426.7
東京を除く首都圏	710	11.7	9.0	12.4	19.4	17.6	9.9	7.0	5.5	7.5	1,444.4
首都圏以外	300	11.3	11.7	14.0	19.3	12.0	7.3	4.3	5.0	15.0	1,246.5
東京	380	12.9	9.5	9.5	17.9	15.3	12.4	7.9	5.8	8.9	1,526.1
東京を除く関東計	1,010	11.6	9.8	12.9	19.4	15.9	9.1	6.2	5.3	9.7	1,389.1
《北陸》	150	12.7	10.0	10.7	18.7	16.7	10.0	3.3	4.0	14.0	1,242.8
《中部計》	550	12.2	10.9	11.6	17.6	14.4	9.8	6.0	6.7	10.7	1,465.6
中京圏	280	13.6	11.1	8.6	19.6	15.0	8.9	3.9	5.4	13.9	1,313.9
中京圏以外	270	10.7	10.7	14.8	15.6	13.7	10.7	8.1	8.1	7.4	1,611.9
《近畿圏計》	660	11.5	16.8	9.4	17.7	17.7	8.8	5.5	4.5	8.0	1,280.4
大阪を除く京阪神圏	220	9.1	14.5	10.5	17.7	15.0	13.2	8.2	4.5	7.3	1,467.4
京阪神圏以外	140	10.0	20.0	7.9	15.7	19.3	7.9	5.7	2.9	10.7	1,200.4
大阪	300	14.0	17.0	9.3	18.7	19.0	6.0	3.3	5.3	7.3	1,179.1
大阪を除く近畿圏計	360	9.4	16.7	9.4	16.9	16.7	11.1	7.2	3.9	8.6	1,366.0
《中国》	230	16.1	15.2	13.9	20.9	12.6	3.5	5.7	3.9	8.3	1,065.5
《四国》	120	13.3	9.2	13.3	15.0	7.5	6.7	5.0	10.0	20.0	1,583.9
《九州計》	470	18.3	13.8	11.7	16.2	17.2	5.5	3.0	2.1	12.1	944.8
北九州	290	15.9	12.4	12.4	16.9	17.6	5.2	2.8	2.4	14.5	983.1
南九州	180	22.2	16.1	10.6	15.0	16.7	6.1	3.3	1.7	8.3	887.3
【世帯主性別】											
男性	3,532	12.1	12.3	12.0	18.5	16.0	8.8	5.6	4.9	9.7	1,314.8
女性	468	21.8	13.7	10.0	15.8	12.6	6.4	4.5	4.1	11.1	1,095.0
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	30.5	22.9	16.2	15.2	1.9	1.0	0.0	1.9	10.5	465.4
30～34歳	183	21.9	23.5	15.3	20.8	10.4	0.5	1.1	1.6	4.9	619.5
35～39歳	358	19.3	16.8	12.0	20.9	12.3	3.1	3.1	0.6	12.0	747.2
40～44歳	400	16.8	15.0	12.8	21.0	14.0	5.5	3.3	1.8	10.0	913.7
45～49歳	409	13.9	14.2	15.9	19.1	16.1	5.6	2.9	2.7	9.5	986.8
50～54歳	482	16.0	14.1	10.8	20.3	16.6	8.9	3.1	2.5	7.7	1,047.0
55～59歳	383	12.3	10.7	13.1	18.8	18.3	9.7	5.5	4.2	7.6	1,302.2
60～64歳	395	10.6	7.6	9.1	17.2	20.3	11.6	6.8	8.6	8.1	1,706.7
65～69歳	378	7.9	11.6	9.8	13.5	17.7	12.7	9.0	9.5	8.2	1,815.1
70～74歳	408	7.8	9.6	9.8	17.2	15.9	11.8	7.8	8.3	11.8	1,738.8
75～79歳	273	7.0	5.1	11.0	16.8	13.9	12.1	11.7	8.1	14.3	1,905.9
80～84歳	161	8.1	9.3	9.9	15.5	17.4	10.6	8.1	4.3	16.8	1,528.9
85～89歳	49	8.2	6.1	10.2	6.1	16.3	16.3	8.2	10.2	18.4	2,066.3
90歳以上	16	12.5	0.0	6.3	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	12.5	2,164.3
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	14.4	13.4	12.1	19.5	15.4	7.9	4.3	4.1	8.9	1,173.1
《自営者計》	700	13.1	9.7	11.3	18.3	16.6	8.1	6.1	6.9	9.9	1,460.1
《農林水産業》	55	23.6	10.9	12.7	14.5	16.4	10.9	1.8	5.5	3.6	1,174.1
《商工・サービス業計》	552	11.4	9.6	11.2	19.0	17.6	7.8	7.2	6.2	10.0	1,473.6
法人組織の経営者	120	8.3	5.8	8.3	15.8	18.3	12.5	14.2	6.7	10.0	1,904.2
個人事業の経営者	401	12.0	10.0	12.7	20.4	16.2	6.7	5.2	6.5	10.2	1,377.8
家族従業者	31	16.1	19.4	3.2	12.9	32.3	3.2	6.5	0.0	6.5	1,059.5
《自由業》	93	17.2	9.7	10.8	16.1	10.8	8.6	2.2	11.8	12.9	1,564.8
《常雇被用者計》	1,960	13.2	14.9	12.8	20.3	15.6	7.7	3.8	3.0	8.7	1,083.1
管理職	342	6.4	7.6	7.6	20.2	23.7	10.8	9.4	7.0	7.3	1,736.6
事務・専門職	1,001	12.4	15.1	14.2	20.2	15.5	7.0	3.6	2.8	9.3	1,049.6
労務職	617	18.2	18.8	13.3	20.6	11.3	7.1	1.0	1.1	8.6	769.8
《非正規社員計》	433	22.2	12.7	10.4	17.6	12.2	8.1	3.9	4.6	8.3	1,122.7
派遣社員	148	19.6	16.2	12.2	17.6	13.5	5.4	3.4	4.1	8.1	1,019.7
パート	285	23.5	10.9	9.5	17.5	11.6	9.5	4.2	4.9	8.4	1,176.3
《無職》	781	6.9	8.6	10.2	13.2	17.4	11.8	10.1	7.8	14.0	1,834.4
《その他》	108	25.9	9.3	15.7	17.6	11.1	4.6	4.6	3.7	7.4	979.0
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	13.9	15.0	12.4	20.6	15.1	7.6	3.6	2.9	8.8	1,060.9
1～99人	616	17.5	17.0	11.9	21.8	11.0	7.0	2.4	2.1	9.3	887.4
100～299人	281	17.1	14.9	17.1	16.4	14.6	4.3	2.8	2.5	10.3	896.6
300～999人	309	13.6	14.2	10.4	23.6	15.5	8.4	4.5	2.3	7.4	1,092.7
1,000人以上	491	7.7	13.2	11.8	19.3	20.4	10.0	4.9	4.7	7.9	1,351.9
不明	6	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	493.8
《公務員》	206	8.3	12.1	16.5	20.4	18.0	7.3	5.3	2.9	9.2	1,189.2
《その他》	31	6.5	25.8	6.5	16.1	22.6	12.9	3.2	3.2	3.2	1,235.0
不明	20	10.0	20.0	10.0	5.0	25.0	10.0	5.0	10.0	5.0	1,618.4

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	100 万円 未満	100 ～300 万円 未満	300 ～500 万円 未満	500 ～1,000 万円 未満	1,000 ～2,000 万円 未満	2,000 ～3,000 万円 未満	3,000 ～5,000 万円 未満	5,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	13.3	12.5	11.8	18.2	15.6	8.5	5.5	4.8	9.9	1,289.4
【配偶者職業別】											
《就労者計》	2,245	12.9	13.0	13.1	19.8	16.3	8.0	4.9	3.4	8.6	1,167.4
《自営者計》	337	12.2	8.9	10.4	18.1	17.5	8.9	7.7	7.1	9.2	1,557.4
《農林水産業》	28	25.0	10.7	10.7	14.3	14.3	17.9	3.6	3.6	0.0	1,181.3
《商工・サービス業計》	252	11.1	10.3	9.5	16.7	17.5	8.3	8.7	7.5	10.3	1,615.7
法人組織の経営者	27	3.7	11.1	7.4	3.7	22.2	7.4	11.1	25.9	7.4	2,769.0
個人事業の経営者	110	13.6	14.5	10.9	14.5	18.2	7.3	5.5	5.5	10.0	1,304.3
家族従業者	115	10.4	6.1	8.7	21.7	15.7	9.6	11.3	5.2	11.3	1,635.3
《自由業》	57	10.5	1.8	14.0	26.3	19.3	7.0	5.3	7.0	8.8	1,506.7
《常雇被用者計》	649	11.2	14.6	14.3	22.0	14.2	8.0	4.5	2.8	8.3	1,094.0
管理職	32	6.3	0.0	9.4	21.9	15.6	15.6	6.3	18.8	6.3	2,320.0
事務・専門職	528	11.6	14.4	14.6	21.6	14.0	7.6	4.9	2.1	9.3	1,062.8
労務職	89	11.2	21.3	14.6	24.7	14.6	7.9	1.1	1.1	3.4	840.1
《非正規社員計》	1,259	14.0	13.3	13.1	19.1	17.2	7.7	4.3	2.8	8.6	1,101.7
派遣社員	92	17.4	10.9	12.0	23.9	17.4	6.5	3.3	1.1	7.6	960.0
パート	1,167	13.7	13.5	13.2	18.8	17.1	7.8	4.4	2.9	8.7	1,113.0
《無職》	1,108	9.8	9.6	10.0	16.2	16.0	11.2	7.2	7.7	12.3	1,651.8
《その他》	66	28.8	13.6	12.1	13.6	15.2	9.1	1.5	1.5	4.5	828.2
配偶者はいない	565	19.8	15.9	10.1	16.5	12.4	5.7	4.8	5.1	9.7	1,146.0
不明	16	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	56.3	1,325.0
【世帯主年収別】											
200万円未満	649	21.4	14.5	10.9	16.3	11.2	7.1	4.2	2.6	11.7	991.9
200～ 300万円未満	598	14.4	13.2	11.0	17.6	16.4	9.5	6.4	4.2	7.4	1,289.1
300～ 400万円未満	666	16.7	16.4	13.7	14.7	13.5	9.0	6.3	4.1	5.7	1,185.5
400～ 500万円未満	497	16.5	16.7	13.3	20.3	12.5	6.8	4.6	4.2	5.0	1,103.6
500～ 600万円未満	395	13.7	12.4	14.4	24.8	16.5	4.8	3.5	4.3	5.6	1,095.6
600～ 700万円未満	282	5.7	13.8	16.3	21.6	21.6	9.6	3.2	3.2	5.0	1,181.5
700～1,000万円未満	529	6.0	7.6	10.4	23.8	23.3	11.9	5.9	6.0	5.1	1,540.6
1,000万円以上	193	3.1	1.6	4.1	12.4	23.3	15.0	15.0	20.7	4.7	2,805.7
不明	191	2.6	1.6	5.8	4.2	3.7	3.1	3.1	2.1	73.8	1,682.5
【世帯年収別】											
200万円未満	208	36.1	15.4	9.6	13.9	6.3	5.3	1.9	0.5	11.1	588.0
200～ 300万円未満	343	19.8	16.0	12.2	14.3	16.3	5.5	3.2	1.7	10.8	918.0
300～ 400万円未満	470	17.4	15.3	11.7	16.8	10.4	10.9	5.7	3.8	7.9	1,192.4
400～ 500万円未満	466	17.8	16.3	13.1	17.2	12.7	9.0	5.8	3.4	4.7	1,126.3
500～ 600万円未満	479	16.1	13.2	13.2	19.8	15.4	8.6	4.6	3.5	5.6	1,136.2
600～ 700万円未満	364	12.9	17.0	16.2	17.0	16.2	6.3	4.4	3.3	6.6	1,075.1
700～1,000万円未満	901	8.1	12.4	13.3	24.5	19.3	7.7	4.3	5.0	5.3	1,270.1
1,000万円以上	546	3.3	3.8	7.3	18.1	23.8	14.5	12.3	13.0	3.8	2,236.3
不明	223	3.6	2.7	4.9	5.8	4.5	2.7	2.7	2.7	70.4	1,582.6
【ライフステージ別】											
夫婦のみ(40歳未満)	81	23.5	21.0	21.0	12.3	9.9	2.5	0.0	1.2	8.6	555.7
夫婦のみ(40～59歳)	249	13.7	12.4	14.5	15.7	13.7	8.0	5.2	4.8	12.0	1,257.5
未子乳児	144	22.9	20.8	11.1	20.1	11.1	3.5	1.4	1.4	7.6	694.5
未子保育園児・幼稚園児	387	18.6	16.5	12.4	19.9	12.9	3.6	4.7	1.0	10.3	850.6
未子小・中学生	686	17.8	15.0	12.5	21.3	14.0	5.8	2.2	1.3	10.1	846.3
未子高校・短大・大学生	377	13.5	12.2	12.2	22.3	17.0	8.5	3.7	3.4	7.2	1,142.6
未子就学終了	841	11.9	9.8	10.6	16.2	18.1	10.9	6.7	6.2	9.8	1,509.9
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	7.4	8.0	10.4	16.9	15.9	14.2	9.9	8.7	8.7	1,852.6
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	5.0	8.1	10.4	15.1	16.5	12.9	9.2	8.7	14.0	1,886.6
その他	405	11.6	14.6	11.6	17.8	17.3	5.7	5.2	6.7	9.6	1,353.5
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	10.1	11.1	11.7	19.2	17.1	9.6	6.2	5.6	9.5	1,424.5
持家・ローン有り	1,509	13.5	14.9	13.0	23.2	16.9	6.0	3.0	1.7	7.9	953.9
持家・ローン無し	1,783	7.2	7.9	10.6	15.8	17.2	12.7	8.8	9.0	10.9	1,836.2
《借家計》	696	28.3	19.1	12.4	13.8	8.9	3.6	2.3	1.0	10.6	648.0
社宅、官舎	40	7.5	12.5	15.0	25.0	12.5	10.0	5.0	2.5	10.0	1,177.1
賃貸住宅	656	29.6	19.5	12.2	13.1	8.7	3.2	2.1	0.9	10.7	615.4
不明	12	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	116.7
【世帯類型別】											
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	23.5	21.0	21.0	12.3	9.9	2.5	0.0	1.2	8.6	555.7
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	8.3	9.0	11.3	15.8	15.5	12.3	8.8	7.7	11.2	1,729.7
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	18.6	18.6	12.0	20.1	12.8	3.3	3.9	1.0	9.5	810.5
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	15.9	13.7	13.0	21.9	15.1	6.0	2.3	1.2	10.9	875.2
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	11.3	11.0	12.6	22.9	19.6	8.6	3.0	3.7	7.3	1,178.7
夫婦と扶養していない子有	583	10.3	8.6	11.5	17.3	20.2	11.5	6.5	6.0	8.1	1,520.1
3世代(親、世帯主、子)	158	15.2	13.9	11.4	16.5	11.4	10.8	5.1	6.3	9.5	1,343.7
3世代(世帯主、子、孫)	62	11.3	14.5	6.5	17.7	12.9	8.1	8.1	6.5	14.5	1,526.9
母子・父子世帯	311	22.8	15.1	8.7	17.0	10.6	5.8	4.8	4.8	10.3	1,102.2
その他	325	12.3	15.4	12.3	16.9	17.8	5.8	4.3	5.8	9.2	1,269.5
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	13.1	13.5	12.7	20.7	16.3	7.7	4.5	3.3	8.5	1,137.8
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	14.5	14.0	12.5	19.9	17.0	7.3	3.7	2.6	8.5	1,055.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	13.1	13.1	13.1	19.4	21.7	5.1	1.1	3.4	9.7	1,033.4
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	14.3	14.2	12.7	20.2	16.2	7.8	4.0	2.5	8.2	1,063.6
《共働き(除パート・派遣)計》	875	11.2	12.9	12.6	21.8	15.7	8.0	5.6	3.9	8.3	1,228.1
夫婦とも自営者	227	12.8	7.0	10.6	17.2	15.0	9.3	9.3	8.4	10.6	1,699.4
夫婦とも常雇被用者	495	10.7	16.0	14.1	23.8	14.5	6.9	4.0	2.0	7.9	1,009.4
自営者と常雇被用者	153	10.5	11.8	10.5	22.2	20.3	9.8	5.2	3.3	6.5	1,256.6
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	12.8	10.9	10.5	18.4	15.3	10.4	4.9	6.8	10.0	1,447.0
世帯主自営者・配偶者無職	116	13.8	8.6	9.5	14.7	16.4	11.2	9.5	7.8	8.6	1,687.3
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	13.0	11.9	10.6	19.6	15.3	9.0	3.4	5.8	11.4	1,308.0
《夫婦とも無職》	484	5.0	8.3	9.7	13.8	16.3	12.6	9.9	9.1	15.3	1,950.9
《その他》	290	16.6	9.3	14.1	13.1	16.6	9.3	7.2	3.8	10.0	1,291.8

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ (世帯主40歳未満)	夫婦のみ (世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子有 (未乳幼児)	夫婦と扶養子有 (未小中学生)	夫婦と扶養子有 (未高校生以上)	夫婦と扶養していない子有	3世代 (親、世帯主、子)	3世代 (世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合計	4,000	2.0	27.5	12.1	15.0	7.5	14.6	4.0	1.6	7.8	8.1
【市郡規模別】											
21大都市	1,220	2.8	27.0	11.5	16.2	8.4	13.4	3.7	1.2	9.1	6.7
中都市	1,930	1.8	27.8	12.5	14.1	8.1	14.9	4.1	1.5	7.5	7.7
小都市	510	2.2	27.3	12.4	15.7	5.5	14.9	3.5	1.6	7.1	10.0
郡部	340	0.6	27.6	11.5	13.8	4.1	16.5	4.4	3.2	5.6	12.6
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,890	2.1	26.1	12.6	16.0	9.9	15.5	3.3	1.1	7.4	6.0
首都圏	1,090	2.5	25.0	12.9	17.1	10.3	15.6	3.1	0.7	6.6	6.1
京阪神圏	520	2.1	27.5	10.4	15.2	10.0	17.7	3.1	1.3	8.1	4.6
中京圏	280	0.7	27.5	15.4	13.6	8.2	11.1	4.6	1.8	9.3	7.9
《その他の地域》	2,110	1.9	28.7	11.6	14.0	5.4	13.7	4.5	2.0	8.1	10.0
【地区別】											
《北海道》	170	1.8	30.0	9.4	14.7	7.6	14.7	4.1	1.2	10.6	5.9
《東北》	260	0.8	26.2	9.6	12.3	8.1	15.4	5.4	2.3	7.3	12.7
《関東計》	1,390	2.6	25.5	13.1	16.3	9.5	15.3	3.2	0.9	6.4	7.2
東京を除く首都圏	710	2.4	26.1	13.2	15.5	10.1	15.2	3.0	0.6	6.3	7.6
首都圏以外	300	3.0	27.0	13.7	13.3	6.7	14.3	3.7	1.7	5.7	11.0
東京	380	2.6	23.2	12.4	20.0	10.5	16.3	3.4	1.1	7.1	3.4
東京を除く関東計	1,010	2.6	26.3	13.4	14.9	9.1	15.0	3.2	0.9	6.1	8.6
《北陸》	150	0.7	29.3	10.7	12.0	6.0	13.3	6.7	2.0	8.0	11.3
《中部計》	550	1.3	27.3	12.9	13.6	6.0	12.4	6.4	2.0	8.9	9.3
中京圏	280	0.7	27.5	15.4	13.6	8.2	11.1	4.6	1.8	9.3	7.9
中京圏以外	270	1.9	27.0	10.4	13.7	3.7	13.7	8.1	2.2	8.5	10.9
《近畿圏計》	660	2.4	26.2	10.8	16.4	8.5	17.7	3.0	1.5	8.3	5.2
大阪を除く京阪神圏	220	1.8	29.1	11.8	17.3	6.4	16.4	2.3	1.4	6.8	6.8
京阪神圏以外	140	3.6	21.4	12.1	20.7	2.9	17.9	2.9	2.1	9.3	7.1
大阪	300	2.3	26.3	9.3	13.7	12.7	18.7	3.7	1.3	9.0	3.0
大阪を除く近畿圏計	360	2.5	26.1	11.9	18.6	5.0	16.9	2.5	1.7	7.8	6.9
《中国》	230	1.7	32.6	14.3	13.9	4.3	10.9	3.0	2.2	7.8	9.1
《四国》	120	3.3	35.8	9.2	10.0	4.2	10.0	6.7	1.7	8.3	10.8
《九州計》	470	1.7	29.8	12.3	14.9	4.7	13.4	2.6	2.1	8.7	9.8
北九州	290	2.1	31.7	12.1	14.5	5.5	10.7	3.8	1.4	9.0	9.3
南九州	180	1.1	26.7	12.8	15.6	3.3	17.8	0.6	3.3	8.3	10.6
【世帯主性別】											
男性	3,532	2.2	30.9	13.4	16.6	8.4	16.3	3.7	1.2	1.2	6.2
女性	468	0.6	1.5	2.1	2.4	1.1	1.7	5.6	4.5	57.7	22.9
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	31.4	0.0	41.0	1.9	0.0	1.0	2.9	0.0	7.6	14.3
30～34歳	183	12.6	0.0	61.2	7.1	0.0	0.5	4.4	0.0	5.5	8.7
35～39歳	358	7.0	0.0	48.6	32.7	0.3	0.3	3.1	0.0	5.6	2.5
40～44歳	400	0.0	7.0	27.0	42.3	6.8	0.8	5.3	0.5	5.3	5.3
45～49歳	409	0.0	12.2	8.3	40.8	16.4	5.1	4.9	0.7	5.4	6.1
50～54歳	482	0.0	14.3	1.9	20.7	23.2	14.3	4.4	1.0	10.2	10.0
55～59歳	383	0.0	26.6	0.8	5.7	17.0	24.3	7.0	1.3	7.8	9.4
60～64歳	395	0.0	35.4	0.0	1.0	5.6	29.6	6.1	1.5	6.8	13.9
65～69歳	378	0.0	47.4	0.0	0.8	1.3	26.7	5.0	1.9	6.6	10.3
70～74歳	408	0.0	56.1	0.0	0.0	0.2	21.8	0.5	2.7	9.1	9.6
75～79歳	273	0.0	63.0	0.0	0.4	0.0	18.7	0.7	2.9	9.9	4.4
80～84歳	161	0.0	60.2	0.0	0.0	0.6	17.4	0.0	5.6	13.0	3.1
85～89歳	49	0.0	51.0	0.0	0.0	0.0	8.2	0.0	8.2	26.5	6.1
90歳以上	16	0.0	43.8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	6.3	12.5
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	2.6	20.4	14.9	18.8	9.5	13.6	4.5	1.2	6.6	8.0
《自営者計》	700	0.9	30.4	8.7	14.6	8.4	16.1	5.1	2.3	5.4	8.0
《農林水産業》	55	1.8	34.5	10.9	9.1	5.5	14.5	5.5	1.8	1.8	14.5
《商工・サービス業計》	552	0.2	30.6	8.7	14.5	8.9	16.5	4.7	2.2	5.3	8.5
法人組織の経営者	120	0.0	30.8	4.2	17.5	7.5	12.5	4.2	4.2	7.5	11.7
個人事業の経営者	401	0.2	31.4	8.2	13.5	9.2	18.2	5.2	1.5	5.0	7.5
家族従業者	31	0.0	19.4	32.3	16.1	9.7	9.7	0.0	3.2	0.0	9.7
《自由業》	93	4.3	26.9	7.5	18.3	7.5	15.1	7.5	3.2	8.6	1.1
《常雇被用者計》	1,960	3.1	14.0	20.2	23.6	11.4	12.2	4.3	0.6	3.8	6.8
管理職	342	1.8	17.3	9.6	26.6	18.7	15.8	4.4	0.0	0.6	5.3
事務・専門職	1,001	3.6	12.6	23.3	24.0	9.8	10.4	3.8	0.8	5.5	6.3
労務職	617	3.1	14.6	20.9	21.4	9.9	13.1	5.0	0.6	2.8	8.6
《非正規社員計》	433	3.0	33.3	1.4	3.7	2.5	15.9	4.2	1.8	21.0	13.2
派遣社員	148	6.1	31.1	4.1	4.1	4.1	20.3	3.4	0.0	12.2	14.9
パート	285	1.4	34.4	0.0	3.5	1.8	13.7	4.6	2.8	25.6	12.3
《無職》	781	0.0	56.3	0.3	0.3	0.3	17.5	1.8	3.2	11.7	8.7
《その他》	108	0.9	19.4	15.7	10.2	5.6	19.4	4.6	0.9	14.8	8.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	3.2	13.6	19.8	23.7	11.6	12.0	4.4	0.6	3.9	7.1
1～99人	616	2.8	14.4	18.2	19.8	9.3	14.4	5.2	0.8	5.7	9.4
100～299人	281	4.3	14.6	19.9	27.0	8.9	10.3	3.2	0.4	3.6	7.8
300～999人	309	3.6	13.6	25.9	20.4	11.7	9.4	5.2	1.0	3.2	6.1
1,000人以上	491	3.1	12.0	17.9	28.5	15.9	11.6	3.7	0.4	2.4	4.5
不明	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《公務員》	206	2.9	15.5	24.3	25.2	8.3	13.6	3.9	0.5	2.4	3.4
《その他》	31	0.0	12.9	16.1	12.9	25.8	9.7	3.2	0.0	6.5	12.9
不明	20	0.0	40.0	10.0	15.0	5.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ (世帯主40歳未満)	夫婦のみ (世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子 有(末子乳幼児)	夫婦と扶養子 有(末子小学生)	夫婦と扶養子 有(末子高校生以上)	夫婦と扶養していない子有	3世代 (親、世帯主、子)	3世代 (世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合計	4,000	2.0	27.5	12.1	15.0	7.5	14.6	4.0	1.6	7.8	8.1
【配偶者職業別】											
《就労者計》	2,245	3.3	23.3	15.5	21.4	11.3	16.1	4.2	0.8	0.0	4.1
《自営者計》	337	0.9	35.6	10.7	14.8	7.7	19.3	5.6	0.9	0.0	4.5
《農林水産業》	28	7.1	50.0	10.7	7.1	3.6	17.9	0.0	0.0	0.0	3.6
《商工・サービス業計》	252	0.0	35.3	8.7	14.7	7.5	19.8	7.1	1.2	0.0	5.6
法人組織の経営者	27	0.0	48.1	7.4	7.4	7.4	11.1	7.4	3.7	0.0	7.4
個人事業の経営者	110	0.0	33.6	14.5	14.5	10.9	16.4	4.5	0.0	0.0	5.5
家族従業者	115	0.0	33.9	3.5	16.5	4.3	25.2	9.6	1.7	0.0	5.2
《自由業》	57	1.8	29.8	19.3	19.3	10.5	17.5	1.8	0.0	0.0	0.0
《常雇被用者計》	649	6.5	16.9	25.6	22.0	9.7	10.2	4.6	0.5	0.0	4.0
管理職	32	3.1	31.3	9.4	18.8	12.5	15.6	6.3	0.0	0.0	3.1
事務・専門職	528	6.6	15.5	28.2	22.7	9.3	9.8	4.0	0.4	0.0	3.4
労務職	89	6.7	20.2	15.7	19.1	11.2	10.1	7.9	1.1	0.0	7.9
《非正規社員計》	1,259	2.4	23.3	11.6	22.8	13.0	18.3	3.7	1.0	0.0	4.0
派遣社員	92	6.5	21.7	9.8	23.9	8.7	20.7	5.4	0.0	0.0	3.3
パート	1,167	2.1	23.4	11.7	22.7	13.4	18.1	3.5	1.1	0.0	4.0
《無職》	1,108	0.4	49.3	11.2	9.6	4.0	18.9	2.5	1.4	0.0	2.8
《その他》	66	3.0	30.3	12.1	15.2	6.1	16.7	10.6	0.0	0.0	6.1
配偶者はいない	565	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	4.8	55.0	35.2
不明	16	0.0	56.3	18.8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
【世帯主年収別】											
200万円未満	649	1.1	35.0	1.8	3.5	1.2	15.1	4.3	3.9	21.1	12.9
200～300万円未満	598	3.0	42.8	4.2	4.2	2.3	15.6	2.8	1.2	13.9	10.0
300～400万円未満	666	2.6	31.7	13.5	9.8	5.0	17.1	4.2	1.8	5.7	8.7
400～500万円未満	497	3.2	19.1	19.7	16.9	9.3	14.9	4.2	0.6	4.2	7.8
500～600万円未満	395	2.5	16.5	23.5	23.0	10.4	14.4	3.8	0.3	1.8	3.8
600～700万円未満	282	2.5	14.9	18.1	31.2	9.2	11.3	4.3	0.7	1.8	6.0
700～1,000万円未満	529	0.8	15.3	13.6	28.2	18.0	13.0	3.4	0.9	1.7	5.1
1,000万円以上	193	0.0	26.4	12.4	22.3	15.5	13.5	5.2	0.5	0.5	3.6
不明	191	1.0	36.6	9.4	15.7	4.2	10.5	4.7	3.1	5.2	9.4
【世帯年収別】											
200万円未満	208	1.0	38.5	1.4	1.4	1.0	5.8	3.8	2.4	26.9	17.8
200～300万円未満	343	1.7	44.6	3.5	2.9	1.2	14.0	2.6	2.0	16.6	10.8
300～400万円未満	470	2.3	47.0	6.2	5.5	2.6	10.4	2.8	1.3	11.7	10.2
400～500万円未満	466	0.9	35.0	14.2	10.9	4.1	14.6	2.1	0.6	8.2	9.4
500～600万円未満	479	2.9	24.8	17.1	16.3	6.5	15.7	3.1	1.3	6.1	6.3
600～700万円未満	364	1.9	17.3	17.9	23.9	6.9	14.0	4.9	1.1	4.9	7.1
700～1,000万円未満	901	3.0	14.3	15.4	22.2	13.5	15.6	4.6	1.7	3.4	6.2
1,000万円以上	546	1.5	17.2	12.1	20.3	13.9	20.7	5.5	1.6	2.2	4.9
不明	223	0.9	34.1	9.4	14.3	4.5	11.7	6.3	3.1	6.7	9.0
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	0.8	29.3	11.0	15.2	7.9	15.5	4.4	1.7	6.1	8.1
持家・ローン有り	1,509	1.5	13.2	21.5	27.2	11.8	12.0	3.7	1.6	3.0	4.6
持家・ローン無し	1,783	0.2	42.9	2.2	5.0	4.7	18.4	5.0	1.7	8.7	11.2
《借家計》	696	7.9	18.7	17.1	13.9	5.7	10.6	1.4	0.9	15.7	8.0
社宅、官舎	40	7.5	15.0	17.5	17.5	10.0	15.0	0.0	2.5	5.0	10.0
賃貸住宅	656	7.9	18.9	17.1	13.7	5.5	10.4	1.5	0.8	16.3	7.9
不明	12	8.3	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	531	3.6	17.1	16.9	17.9	6.4	11.3	4.5	1.3	13.4	7.5
100～300万円未満	499	3.4	19.8	18.0	16.4	6.6	10.0	4.4	1.8	9.4	10.0
300～500万円未満	471	3.6	26.3	12.3	16.6	8.1	14.2	3.8	0.8	5.7	8.5
500～1,000万円未満	727	1.4	23.9	13.3	18.0	9.5	13.9	3.6	1.5	7.3	7.6
1,000～2,000万円未満	624	1.3	27.2	9.9	14.4	9.5	18.9	2.9	1.3	5.3	9.3
2,000～3,000万円未満	341	0.6	39.6	4.7	10.6	7.6	19.6	5.0	1.5	5.3	5.6
3,000～5,000万円未満	219	0.0	44.3	8.7	6.4	4.1	17.4	3.7	2.3	6.8	6.4
5,000万円以上	192	0.5	44.3	2.6	3.6	5.7	18.2	5.2	2.1	7.8	9.9
不明	396	1.8	31.1	11.6	16.4	5.6	11.9	3.8	2.3	8.1	7.6
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	3.6	21.4	16.1	22.9	12.1	14.7	4.3	0.8	0.0	4.2
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	2.7	21.2	12.4	25.2	14.3	15.7	3.6	1.0	0.0	3.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	0.6	22.3	10.3	24.0	14.9	16.6	3.4	2.9	0.0	5.1
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	2.4	15.7	14.8	29.5	15.9	14.3	3.8	0.6	0.0	3.0
《共働き(除パート・派遣)計》	875	4.6	20.9	21.5	20.2	9.7	13.0	5.3	0.6	0.0	4.2
夫婦とも自営者	227	0.9	38.8	6.2	14.1	5.7	20.7	6.6	1.3	0.0	5.7
夫婦とも常雇被用者	495	6.9	11.7	28.9	23.4	9.9	9.7	4.6	0.4	0.0	4.4
自営者と常雇被用者	153	2.6	24.2	20.3	19.0	15.0	12.4	5.2	0.0	0.0	1.3
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	0.7	30.3	19.9	17.0	6.8	18.7	3.6	0.7	0.0	2.4
世帯主自営者・配偶者無職	116	0.0	42.2	11.2	8.6	8.6	19.8	5.2	1.7	0.0	2.6
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	0.8	20.1	26.5	23.5	7.1	15.9	3.2	0.5	0.0	2.4
《夫婦とも無職》	484	0.0	73.8	0.0	0.2	0.4	18.6	1.4	2.5	0.0	3.1
《その他》	290	0.7	42.4	10.3	7.9	3.1	26.9	4.5	1.0	0.0	3.1

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計	配偶者はパート・派遣計	世帯主はパート・派遣計	世帯主常雇者・配偶者パート・派遣計	共働き(除パート・派遣)計	夫婦とも自営者	夫婦とも常雇者	自営者と常雇者	世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計			夫婦とも無職	その他
										世帯主自営者・無職	世帯主常雇者・配偶者無職	世帯主常雇者・配偶者無職		
合計	3,384	59.8	32.9	5.2	23.6	25.9	6.7	14.6	4.5	17.4	3.4	11.2	14.3	8.6
【市郡規模別】														
21大都市	1,018	62.8	36.6	6.5	24.5	25.4	6.6	13.8	5.1	19.6	3.9	12.9	10.8	6.8
中都市	1,645	57.8	32.3	4.9	24.1	24.4	6.4	13.7	4.3	16.7	3.5	10.8	16.0	9.4
小都市	431	62.4	29.0	5.3	20.0	32.3	8.6	18.8	4.9	15.1	2.3	9.3	13.0	9.5
郡部	290	56.2	29.0	2.1	22.4	26.2	6.2	16.9	3.1	16.6	2.8	10.3	18.6	8.6
【3大都市圏別】														
《3大都市圏計》	1,644	59.8	37.0	5.7	26.6	22.0	6.0	12.1	3.9	19.7	4.1	13.0	12.8	7.7
首都圏	962	60.8	38.8	6.1	28.1	21.3	4.8	12.1	4.5	19.9	3.8	13.6	12.0	7.4
京阪神圏	446	58.3	33.6	6.5	22.6	23.5	9.4	10.8	3.4	18.4	6.3	9.9	15.5	7.8
中京圏	236	58.5	36.4	2.1	28.4	21.6	4.2	14.8	2.5	21.6	1.3	16.5	11.0	8.9
《その他の地域》	1,740	59.7	29.0	4.7	20.6	29.5	7.4	17.0	5.1	15.2	2.8	9.4	15.7	9.4
【地区別】														
《北海道》	139	64.7	36.0	7.9	24.5	27.3	9.4	10.8	7.2	14.4	4.3	5.8	13.7	7.2
《東北》	214	60.7	32.2	4.7	21.5	25.7	7.0	15.0	3.7	15.0	1.9	9.8	15.9	8.4
《関東計》	1,212	60.9	36.6	5.6	27.1	23.4	4.8	14.1	4.5	19.6	4.0	13.3	11.7	7.8
東京を除く首都圏	625	58.6	39.2	5.9	28.5	18.6	3.7	10.9	4.0	21.4	4.3	14.4	12.5	7.5
首都圏以外	250	61.2	28.4	3.6	23.2	31.6	4.8	22.0	4.8	18.8	4.4	12.0	10.8	9.2
東京	337	65.0	38.0	6.5	27.3	26.4	6.8	14.2	5.3	16.9	3.0	12.2	11.0	7.1
東京を除く関東計	875	59.3	36.1	5.3	27.0	22.3	4.0	14.1	4.2	20.7	4.3	13.7	12.0	8.0
《北陸》	119	63.9	25.2	4.2	19.3	37.8	5.9	23.5	8.4	8.4	2.5	5.0	21.8	5.9
《中部計》	459	56.6	32.5	2.4	23.7	23.7	5.9	14.6	3.3	18.7	2.6	12.6	14.2	10.5
中京圏	236	58.5	36.4	2.1	28.4	21.6	4.2	14.8	2.5	21.6	1.3	16.5	11.0	8.9
中京圏以外	223	54.7	28.3	2.7	18.8	26.0	7.6	14.3	4.0	15.7	4.0	8.5	17.5	12.1
《近畿圏計》	562	58.0	32.4	6.0	22.4	24.6	8.9	11.6	4.1	18.7	5.2	11.2	15.7	7.7
大阪を除く京阪神圏	186	60.8	33.3	6.5	24.2	26.9	13.4	10.2	3.2	14.5	4.3	8.6	18.8	5.9
京阪神圏以外	116	56.9	27.6	4.3	21.6	28.4	6.9	14.7	6.9	19.8	0.9	16.4	16.4	6.9
大阪	260	56.5	33.8	6.5	21.5	21.2	6.5	11.2	3.5	21.2	7.7	10.8	13.1	9.2
大阪を除く近畿圏計	302	59.3	31.1	5.6	23.2	27.5	10.9	11.9	4.6	16.6	3.0	11.6	17.9	6.3
《中国》	189	61.4	30.7	3.7	22.2	30.2	7.4	16.9	5.8	14.8	2.1	9.5	13.2	10.6
《四国》	98	51.0	18.4	2.0	12.2	30.6	8.2	21.4	1.0	15.3	2.0	8.2	19.4	14.3
《九州計》	392	60.2	29.1	6.9	19.6	30.4	8.9	16.3	5.1	13.8	2.0	8.9	16.8	9.2
北九州	242	58.7	28.5	8.7	16.9	29.3	7.4	16.9	5.0	15.7	2.5	10.3	19.8	5.8
南九州	150	62.7	30.0	4.0	24.0	32.0	11.3	15.3	5.3	10.7	1.3	6.7	12.0	14.7
【世帯主年齢別】														
29歳以下	82	69.5	31.7	3.7	19.5	37.8	1.2	34.1	2.4	22.0	2.4	18.3	0.0	8.5
30～34歳	153	80.4	32.7	2.6	27.5	47.1	3.9	36.6	6.5	12.4	0.0	11.8	0.0	7.2
35～39歳	323	72.1	35.9	2.8	31.6	35.9	4.0	27.9	4.0	24.1	3.1	19.8	0.0	3.7
40～44歳	352	78.4	41.5	7.4	33.0	35.8	5.7	23.3	6.8	16.5	1.7	14.8	0.3	4.8
45～49歳	365	80.3	44.9	7.4	36.2	34.5	7.1	21.1	6.3	15.1	1.9	12.6	0.0	4.7
50～54歳	395	82.0	51.4	8.6	41.8	30.4	5.1	18.2	7.1	14.2	2.8	10.9	0.0	3.8
55～59歳	318	74.2	43.4	6.3	34.9	28.9	7.2	14.2	7.5	21.1	3.8	16.4	0.3	4.4
60～64歳	328	60.4	34.8	4.6	23.5	23.2	10.4	9.5	3.4	23.8	4.3	14.6	3.7	12.2
65～69歳	326	42.0	27.3	5.8	8.3	13.5	7.7	3.1	2.8	18.7	4.6	6.1	21.2	18.1
70～74歳	336	27.7	14.6	3.0	2.4	11.9	9.5	0.9	1.5	20.2	6.3	4.2	40.2	11.9
75～79歳	231	16.5	7.4	3.0	0.0	8.7	6.9	0.4	1.3	9.1	5.2	1.7	59.3	15.2
80～84歳	131	9.9	1.5	0.8	0.8	8.4	7.6	0.0	0.8	3.8	1.5	1.5	71.8	14.5
85～89歳	31	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	9.7	9.7	0.0	80.6	6.5
90歳以上	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	76.9	15.4
【世帯主年収別】														
200万円未満	413	34.6	20.8	5.6	2.7	11.4	6.8	1.7	2.9	9.9	3.1	1.2	35.6	19.9
200～300万円未満	457	36.1	19.7	2.8	9.0	14.2	6.3	5.3	2.6	12.0	2.6	4.6	37.6	14.2
300～400万円未満	572	61.2	31.6	8.4	18.0	28.1	8.2	15.0	4.9	15.9	3.5	7.5	13.8	9.1
400～500万円未満	442	69.9	39.1	3.8	32.8	30.1	4.3	19.7	6.1	18.3	3.8	12.4	6.3	5.4
500～600万円未満	375	72.8	34.9	4.3	29.1	37.6	6.7	26.7	4.3	19.5	2.7	16.3	2.7	5.1
600～700万円未満	266	75.9	45.5	6.0	39.5	30.5	6.4	20.3	3.8	18.8	2.3	14.7	1.5	3.8
700～1,000万円未満	507	75.0	43.8	6.1	37.5	31.0	4.5	20.3	6.1	21.9	2.8	18.9	1.0	2.2
1,000万円以上	189	66.1	37.6	2.6	34.9	28.6	11.6	9.5	7.4	29.1	8.5	20.1	0.5	4.2
不明	163	46.0	23.9	3.7	16.6	22.1	10.4	9.8	1.8	19.0	4.9	12.3	23.3	11.7
【世帯年収別】														
200万円未満	118	27.1	16.1	3.4	0.8	10.2	9.3	0.8	0.0	18.6	5.9	4.2	33.9	20.3
200～300万円未満	251	23.9	17.9	5.2	4.4	5.6	4.8	0.4	0.4	17.1	4.4	4.8	47.4	11.6
300～400万円未満	369	33.9	20.9	4.1	8.4	12.2	6.8	3.8	1.6	17.6	2.7	10.3	36.6	11.9
400～500万円未満	389	51.4	33.7	6.7	20.1	15.9	5.4	5.9	4.6	20.1	5.1	10.3	17.0	11.6
500～600万円未満	419	63.7	43.2	6.7	31.5	19.6	6.7	8.1	4.8	18.4	3.1	13.6	7.2	10.7
600～700万円未満	320	67.8	41.9	5.0	34.7	25.9	5.3	15.9	4.7	18.4	2.2	14.1	4.4	9.4
700～1,000万円未満	818	76.8	36.9	4.5	31.2	38.4	5.7	26.9	5.7	16.3	2.7	13.0	3.2	3.8
1,000万円以上	515	78.1	34.4	5.2	28.7	42.7	8.7	25.8	8.2	15.3	3.5	10.9	2.5	4.1
不明	185	49.2	25.9	4.9	16.2	23.2	11.4	9.7	2.2	17.3	4.3	10.3	22.2	11.4

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計			共働き(除パート・派遣)計			世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計			夫婦とも無職	その他		
		配偶者はパート・派遣計	世帯主自営者・配偶者パート・派遣	世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	夫婦とも自営者	夫婦とも常雇被用者	自営者と常雇被用者	世帯主自営者・配偶者無職	世帯主常雇被用者・配偶者無職					
合計	3,384	59.8	32.9	5.2	23.6	25.9	6.7	14.6	4.5	17.4	3.4	11.2	14.3	8.6
【ライフステージ別】														
夫婦のみ(40歳未満)	78	92.3	38.5	1.3	24.4	51.3	2.6	43.6	5.1	5.1	0.0	3.8	0.0	2.6
夫婦のみ(40～59歳)	245	75.9	38.4	4.5	30.6	35.1	9.4	17.6	8.2	19.6	4.1	13.5	0.4	4.1
末子乳児	135	41.5	12.6	0.7	11.1	28.9	0.0	23.0	5.9	46.7	3.7	40.7	0.0	11.9
末子保育園・幼稚園児	361	79.5	34.6	4.7	29.1	44.9	4.2	33.2	7.5	15.2	2.2	12.7	0.0	5.3
末子小・中学生	613	79.1	48.3	7.2	40.3	30.0	5.7	19.4	4.9	16.5	1.6	14.7	0.2	4.2
末子高校・短大・大学生	327	82.3	51.7	8.0	41.9	30.3	5.8	17.1	7.3	13.5	3.7	8.9	1.2	3.1
末子就学終了	610	52.1	30.3	5.9	19.0	20.5	9.2	8.0	3.3	19.3	4.1	10.7	15.6	13.0
高齢夫婦有職(60歳以上)	471	52.4	30.1	5.9	10.6	20.6	13.8	3.2	3.6	27.6	8.3	9.1	0.0	20.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	356	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	188	54.3	29.8	5.9	17.6	22.9	6.4	14.9	1.6	13.3	3.7	7.4	14.4	18.1
【住宅種類・ローンの有無別】														
《持家計》	2,860	58.4	32.0	4.8	23.4	25.5	6.7	14.5	4.3	17.2	3.5	11.0	16.0	8.4
持家・ローン有り	1,410	75.0	41.8	5.3	34.1	32.7	4.9	22.1	5.7	17.9	2.6	14.3	1.3	5.7
持家・ローン無し	1,450	42.2	22.5	4.3	12.9	18.5	8.4	7.1	3.0	16.4	4.3	7.7	30.3	11.0
《借家計》	514	67.9	38.5	7.2	25.1	28.0	6.8	15.6	5.6	18.7	3.1	12.5	4.7	8.8
社宅・官舎	35	71.4	34.3	2.9	31.4	37.1	8.6	25.7	2.9	20.0	0.0	17.1	2.9	5.7
賃貸住宅	479	67.6	38.8	7.5	24.6	27.3	6.7	14.8	5.8	18.6	3.3	12.1	4.8	9.0
不明	10	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	40.0
【世帯保有金融資産額別】														
100万円未満	411	64.2	39.4	5.6	27.7	23.8	7.1	12.9	3.9	18.2	3.9	11.9	5.8	11.7
100～300万円未満	403	67.5	38.7	5.7	28.0	28.0	4.0	19.6	4.5	15.9	2.5	11.2	9.9	6.7
300～500万円未満	406	63.1	34.2	5.7	24.9	27.1	5.9	17.2	3.9	15.3	2.7	9.9	11.6	10.1
500～1,000万円未満	631	66.2	35.2	5.4	25.5	30.3	6.2	18.7	5.4	17.1	2.7	11.7	10.6	6.0
1,000～2,000万円未満	546	60.3	34.6	7.0	23.6	25.1	6.2	13.2	5.7	16.5	3.5	10.6	14.5	8.8
2,000～3,000万円未満	304	51.0	26.6	3.0	20.4	23.0	6.9	11.2	4.9	20.1	4.3	11.2	20.1	8.9
3,000～5,000万円未満	188	47.9	21.8	1.1	17.0	26.1	11.2	10.6	4.3	15.4	5.9	6.9	25.5	11.2
5,000万円以上	162	41.4	17.9	3.7	12.3	21.0	11.7	6.2	3.1	24.7	5.6	13.6	27.2	6.8
不明	333	51.4	28.5	5.1	19.5	21.9	7.2	11.7	3.0	17.7	3.0	12.9	22.2	8.7
【世帯類型別】														
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	78	92.3	38.5	1.3	24.4	51.3	2.6	43.6	5.1	5.1	0.0	3.8	0.0	2.6
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,091	39.7	21.6	3.6	11.5	16.8	8.1	5.3	3.4	16.3	4.5	7.0	32.7	11.3
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	473	68.9	29.2	3.8	24.9	39.7	3.0	30.2	6.6	24.7	2.7	21.1	0.0	6.3
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	587	78.9	47.9	7.2	40.0	30.2	5.5	19.8	4.9	17.0	1.7	15.2	0.2	3.9
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	296	82.8	53.7	8.8	42.9	28.7	4.4	16.6	7.8	13.5	3.4	9.1	0.7	3.0
夫婦と扶養していない子有	575	51.7	30.4	5.0	19.8	19.8	8.2	8.3	3.3	19.1	4.0	10.4	15.7	13.6
3世代(親、世帯主、子)	127	67.7	31.5	4.7	23.6	36.2	11.8	18.1	6.3	16.5	4.7	9.4	5.5	10.2
3世代(世帯主、子、孫)	35	45.7	31.4	14.3	14.3	14.3	8.6	5.7	0.0	11.4	5.7	5.7	34.3	8.6
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	122	68.9	36.1	7.4	19.7	30.3	10.7	18.0	1.6	11.5	2.5	7.4	12.3	7.4

(15) 市郡規模

	サ ン プ ル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	4,000	30.5	48.3	12.8	8.5
【3大都市圏別】					
《3大都市圏計》	1,890	45.0	48.1	3.7	3.2
首都圏	1,090	52.3	44.0	1.8	1.8
京阪神圏	520	40.4	51.9	3.8	3.8
中京圏	280	25.0	57.1	10.7	7.1
《その他の地域》	2,110	17.5	48.3	20.9	13.3
【地区別】					
《北海道》	170	35.3	35.3	11.8	17.6
《東北》	260	11.5	46.2	23.1	19.2
《関東計》	1,390	41.0	48.2	6.5	4.3
東京を除く首都圏	710	43.7	50.7	2.8	2.8
首都圏以外	300	0.0	63.3	23.3	13.3
東京	380	68.4	31.6	0.0	0.0
東京を除く関東計	1,010	30.7	54.5	8.9	5.9
《北陸》	150	13.3	53.3	26.7	6.7
《中部計》	550	25.5	52.7	12.7	9.1
中京圏	280	25.0	57.1	10.7	7.1
中京圏以外	270	25.9	48.1	14.8	11.1
《近畿圏計》	660	31.8	53.0	9.1	6.1
大阪を除く京阪神圏	220	36.4	54.5	4.5	4.5
京阪神圏以外	140	0.0	57.1	28.6	14.3
大阪	300	43.3	50.0	3.3	3.3
大阪を除く近畿圏計	360	22.2	55.6	13.9	8.3
《中国》	230	26.1	47.8	17.4	8.7
《四国》	120	0.0	58.3	25.0	16.7
《九州計》	470	27.7	38.3	21.3	12.8
北九州	290	37.9	34.5	17.2	10.3
南九州	180	11.1	44.4	27.8	16.7
【世帯主性別】					
男性	3,532	29.9	48.5	12.8	8.7
女性	468	34.8	46.2	12.2	6.8
【世帯主年齢別】					
29歳以下	105	32.4	48.6	15.2	3.8
30～34歳	183	27.9	51.4	14.2	6.6
35～39歳	358	33.2	44.1	12.6	10.1
40～44歳	400	29.8	45.3	14.5	10.5
45～49歳	409	33.5	47.9	12.2	6.4
50～54歳	482	31.7	52.1	11.2	5.0
55～59歳	383	34.5	46.0	12.8	6.8
60～64歳	395	32.2	48.6	10.6	8.6
65～69歳	378	31.7	46.8	11.4	10.1
70～74歳	408	27.9	47.1	12.3	12.7
75～79歳	273	26.0	49.8	15.0	9.2
80～84歳	161	19.3	54.7	16.8	9.3
85～89歳	49	20.4	59.2	14.3	6.1
90歳以上	16	12.5	56.3	12.5	18.8
【世帯主職業別】					
《就労者計》	3,093	32.5	46.8	12.7	8.0
《自営者計》	700	32.7	47.0	13.3	7.0
《農林水産業》	55	12.7	38.2	34.5	14.5
《商工・サービス業計》	552	34.4	48.2	11.1	6.3
法人組織の経営者	120	35.8	45.8	10.8	7.5
個人事業の経営者	401	35.2	48.4	10.7	5.7
家族従業者	31	19.4	54.8	16.1	9.7
《自由業》	93	34.4	45.2	14.0	6.5
《常雇被用者計》	1,960	31.4	47.9	12.4	8.2
管理職	342	37.7	47.4	8.2	6.7
事務・専門職	1,001	30.7	47.7	12.9	8.8
労務職	617	29.2	48.6	14.1	8.1
《非正規社員計》	433	36.7	41.6	12.9	8.8
派遣社員	148	39.2	39.9	12.8	8.1
パート	285	35.4	42.5	13.0	9.1
《無職》	781	24.3	51.9	12.9	10.9
《その他》	108	19.4	60.2	13.9	6.5
【官民・従業員規模別】					
《民間の会社》	1,703	32.5	48.4	11.7	7.4
1～99人	616	29.9	47.7	15.3	7.1
100～299人	281	27.8	48.8	14.2	9.3
300～999人	309	34.3	48.5	8.7	8.4
1,000人以上	491	37.3	49.1	7.5	6.1
不明	6	50.0	33.3	16.7	0.0
《公務員》	206	20.9	47.1	18.0	14.1
《その他》	31	38.7	32.3	16.1	12.9
不明	20	35.0	40.0	15.0	10.0

(15) 市郡規模

	サン ブル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	4,000	30.5	48.3	12.8	8.5
【配偶者職業別】					
《就労者計》	2,245	31.0	47.5	13.4	8.0
《自営者計》	337	31.2	45.7	15.7	7.4
《農林水産業》	28	7.1	39.3	39.3	14.3
《商工・サービス業計》	252	32.1	45.6	15.1	7.1
法人組織の経営者	27	37.0	40.7	11.1	11.1
個人事業の経営者	110	28.2	51.8	15.5	4.5
家族従業者	115	34.8	40.9	15.7	8.7
《自由業》	57	38.6	49.1	7.0	5.3
《常雇被用者計》	649	28.5	46.5	15.6	9.4
管理職	32	43.8	40.6	9.4	6.3
事務・専門職	528	28.4	47.9	15.3	8.3
労務職	89	23.6	40.4	19.1	16.9
《非正規社員計》	1,259	32.3	48.5	11.7	7.5
派遣社員	92	31.5	48.9	12.0	7.6
パート	1,167	32.4	48.5	11.7	7.5
《無職》	1,108	29.1	50.4	11.2	9.4
《その他》	66	21.2	54.5	12.1	12.1
配偶者はいない	565	32.4	46.2	13.3	8.1
不明	16	25.0	50.0	12.5	12.5
【世帯主年収別】					
200万円未満	649	27.3	45.0	17.1	10.6
200～ 300万円未満	598	27.3	48.8	13.7	10.2
300～ 400万円未満	666	30.9	48.0	13.4	7.7
400～ 500万円未満	497	26.8	52.3	12.5	8.5
500～ 600万円未満	395	34.2	44.3	13.9	7.6
600～ 700万円未満	282	29.8	49.6	12.1	8.5
700～1,000万円未満	529	36.7	47.6	8.9	6.8
1,000万円以上	193	38.9	53.4	4.7	3.1
不明	191	27.7	50.3	11.0	11.0
【世帯年収別】					
200万円未満	208	30.8	39.4	22.1	7.7
200～ 300万円未満	343	29.2	47.2	12.2	11.4
300～ 400万円未満	470	29.1	47.9	13.8	9.1
400～ 500万円未満	466	27.9	48.1	13.7	10.3
500～ 600万円未満	479	28.8	51.6	12.5	7.1
600～ 700万円未満	364	32.1	44.8	14.0	9.1
700～1,000万円未満	901	31.9	48.9	11.9	7.3
1,000万円以上	546	34.6	49.8	9.2	6.4
不明	223	26.0	51.1	11.2	11.7
【ライフステージ別】					
夫婦のみ(40歳未満)	81	42.0	42.0	13.6	2.5
夫婦のみ(40～59歳)	249	34.5	42.6	15.7	7.2
未子乳児	144	29.2	58.3	8.3	4.2
未子保育園児・幼稚園児	387	28.4	47.0	15.5	9.0
未子小・中学生	686	33.4	46.2	12.2	8.2
未子高校・短大・大学生	377	35.0	51.2	9.3	4.5
未子就学終了	841	29.1	48.8	12.8	9.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	33.6	45.9	12.3	8.2
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	23.0	56.3	11.2	9.5
その他	405	24.9	45.9	15.6	13.6
【住宅種類・ローンの有無別】					
《持家計》	3,292	28.9	48.8	13.1	9.1
持家・ローン有り	1,509	29.9	49.8	12.2	8.2
持家・ローン無し	1,783	28.1	48.1	13.9	9.9
《借家計》	696	38.4	45.3	10.8	5.6
社宅、官舎	40	32.5	50.0	10.0	7.5
賃貸住宅	656	38.7	45.0	10.8	5.5
不明	12	8.3	58.3	25.0	8.3
【世帯保有金融資産額別】					
100万円未満	531	33.0	46.9	14.7	5.5
100～ 300万円未満	499	27.5	50.1	13.0	9.4
300～ 500万円未満	471	27.0	49.5	14.6	8.9
500～1,000万円未満	727	28.9	49.5	13.8	7.8
1,000～2,000万円未満	624	35.4	46.5	10.7	7.4
2,000～3,000万円未満	341	34.0	46.3	10.3	9.4
3,000～5,000万円未満	219	35.2	49.8	6.8	8.2
5,000万円以上	192	27.6	49.5	12.0	10.9
不明	396	26.3	47.0	14.6	12.1
【世帯類型別】					
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	42.0	42.0	13.6	2.5
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	30.0	48.8	12.7	8.6
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	483	29.0	49.9	13.0	8.1
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	598	33.1	45.7	13.4	7.9
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	301	34.2	51.8	9.3	4.7
夫婦と扶養していない子有	583	28.0	49.4	13.0	9.6
3世代(親、世帯主、子)	158	28.5	50.6	11.4	9.5
3世代(世帯主、子、孫)	62	24.2	45.2	12.9	17.7
母子・父子世帯	311	35.7	46.6	11.6	6.1
その他	325	25.2	45.8	15.7	13.2
【夫婦の就労形態別】					
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	31.6	47.0	13.3	8.1
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	33.5	47.8	11.2	7.5
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	37.7	45.7	13.1	3.4
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	31.2	49.8	10.8	8.2
《共働き(除パート・派遣)計》	875	29.6	45.8	15.9	8.7
夫婦とも自営者	227	29.5	46.3	16.3	7.9
夫婦とも常雇被用者	495	28.3	45.5	16.4	9.9
自営者と常雇被用者	153	34.0	46.4	13.7	5.9
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	588	34.0	46.8	11.1	8.2
世帯主自営者・配偶者無職	116	34.5	50.0	8.6	6.9
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	34.7	46.8	10.6	7.9
《夫婦とも無職》	484	22.7	54.5	11.6	11.2
《その他》	290	23.8	53.4	14.1	8.6

(16) 3大都市圏

	サン プル 数	《3大 都市圏 計》			《その 他の 地域》	
		首都圏	京阪 神圏	中京圏		
合 計	4,000	47.3	27.3	13.0	7.0	52.8
【市郡規模別】						
21大都市	1,220	69.7	46.7	17.2	5.7	30.3
中都市	1,930	47.2	24.9	14.0	8.3	52.8
小都市	510	13.7	3.9	3.9	5.9	86.3
郡部	340	17.6	5.9	5.9	5.9	82.4
【世帯主性別】						
男性	3,532	48.2	28.2	13.1	6.9	51.8
女性	468	40.2	20.3	12.4	7.5	59.8
【世帯主年齢別】						
29歳以下	105	50.5	34.3	8.6	7.6	49.5
30～34歳	183	47.5	30.6	9.8	7.1	52.5
35～39歳	358	47.5	27.1	13.1	7.3	52.5
40～44歳	400	45.0	28.0	10.5	6.5	55.0
45～49歳	409	47.7	27.9	12.2	7.6	52.3
50～54歳	482	52.9	33.6	12.9	6.4	47.1
55～59歳	383	49.6	28.5	12.8	8.4	50.4
60～64歳	395	47.3	24.6	15.7	7.1	52.7
65～69歳	378	49.7	28.3	13.8	7.7	50.3
70～74歳	408	43.4	20.6	16.4	6.4	56.6
75～79歳	273	45.4	26.0	12.5	7.0	54.6
80～84歳	161	34.8	16.8	14.3	3.7	65.2
85～89歳	49	40.8	28.6	8.2	4.1	59.2
90歳以上	16	50.0	25.0	6.3	18.8	50.0
【世帯主職業別】						
《就労者計》	3,093	48.9	28.6	13.1	7.2	51.1
《自営者計》	700	48.6	26.7	18.0	3.9	51.4
《農林水産業》	55	14.5	7.3	5.5	1.8	85.5
《商工・サービス業計》	552	50.4	27.0	19.4	4.0	49.6
法人組織の経営者	120	50.0	35.0	12.5	2.5	50.0
個人事業の経営者	401	50.6	25.2	21.2	4.2	49.4
家族従業者	31	48.4	19.4	22.6	6.5	51.6
《自由業》	93	58.1	36.6	17.2	4.3	41.9
《常雇被用者計》	1,960	49.7	29.9	11.5	8.3	50.3
管理職	342	57.0	40.4	11.1	5.6	43.0
事務・専門職	1,001	50.9	31.0	11.7	8.3	49.1
労務職	617	43.6	22.5	11.3	9.7	56.4
《非正規社員計》	433	46.2	25.4	12.7	8.1	53.8
派遣社員	148	48.0	31.1	11.5	5.4	52.0
パート	285	45.3	22.5	13.3	9.5	54.7
《無職》	781	41.2	22.2	12.9	6.1	58.8
《その他》	108	44.4	25.0	12.0	7.4	55.6
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	1,703	51.2	30.7	11.7	8.7	48.8
1～99人	616	44.0	24.4	11.9	7.8	56.0
100～299人	281	45.6	29.5	8.5	7.5	54.4
300～999人	309	56.3	33.7	14.9	7.8	43.7
1,000人以上	491	60.5	37.7	11.6	11.2	39.5
不明	6	33.3	16.7	0.0	16.7	66.7
《公務員》	206	38.3	21.8	10.2	6.3	61.7
《その他》	31	45.2	32.3	12.9	0.0	54.8
不明	20	45.0	45.0	0.0	0.0	55.0
【配偶者職業別】						
《就労者計》	2,245	47.9	28.1	12.8	7.0	52.1
《自営者計》	337	43.9	22.3	17.2	4.5	56.1
《農林水産業》	28	17.9	7.1	7.1	3.6	82.1
《商工・サービス業計》	252	45.2	21.8	19.0	4.4	54.8
法人組織の経営者	27	55.6	44.4	11.1	0.0	44.4
個人事業の経営者	110	42.7	14.5	20.9	7.3	57.3
家族従業者	115	45.2	23.5	19.1	2.6	54.8
《自由業》	57	50.9	31.6	14.0	5.3	49.1
《常雇被用者計》	649	39.4	23.0	9.1	7.4	60.6
管理職	32	50.0	40.6	9.4	0.0	50.0
事務・専門職	528	38.6	22.5	8.5	7.6	61.4
労務職	89	40.4	19.1	12.4	9.0	59.6
《非正規社員計》	1,259	53.4	32.3	13.6	7.5	46.6
派遣社員	92	50.0	33.7	10.9	5.4	50.0
パート	1,167	53.6	32.2	13.8	7.6	46.4
《無職》	1,108	50.3	29.2	13.9	7.2	49.7
《その他》	66	34.8	18.2	12.1	4.5	65.2
配偶者はいない	565	40.4	21.1	12.2	7.1	59.6
不明	16	37.5	31.3	6.3	0.0	62.5

(16) 3大都市圏

	サン プル 数	《3大 都市圏 計》			《その 他の 地域》	
		首都圏	京阪 神圏	中京圏		
合 計	4,000	47.3	27.3	13.0	7.0	52.8
【世帯主年収別】						
200万円未満	649	34.1	15.3	12.5	6.3	65.9
200～ 300万円未満	598	42.1	23.6	12.0	6.5	57.9
300～ 400万円未満	666	48.0	24.3	16.4	7.4	52.0
400～ 500万円未満	497	43.9	25.8	11.3	6.8	56.1
500～ 600万円未満	395	47.1	29.4	10.9	6.8	52.9
600～ 700万円未満	282	57.8	31.2	15.6	11.0	42.2
700～1,000万円未満	529	59.2	39.7	12.7	6.8	40.8
1,000万円以上	193	70.5	51.3	12.4	6.7	29.5
不明	191	42.4	24.6	12.6	5.2	57.6
【世帯年収別】						
200万円未満	208	31.3	13.5	13.9	3.8	68.8
200～ 300万円未満	343	41.1	22.2	11.7	7.3	58.9
300～ 400万円未満	470	43.6	21.5	13.8	8.3	56.4
400～ 500万円未満	466	48.3	26.8	15.2	6.2	51.7
500～ 600万円未満	479	45.9	28.0	11.5	6.5	54.1
600～ 700万円未満	364	44.2	22.3	14.3	7.7	55.8
700～1,000万円未満	901	51.4	30.6	12.9	7.9	48.6
1,000万円以上	546	58.2	39.9	11.9	6.4	41.8
不明	223	41.3	22.9	12.1	6.3	58.7
【ライフステージ別】						
夫婦のみ(40歳未満)	81	49.4	33.3	13.6	2.5	50.6
夫婦のみ(40～59歳)	249	41.0	24.1	10.0	6.8	59.0
末子乳児	144	51.4	34.7	7.6	9.0	48.6
末子保育園児・幼稚園児	387	45.5	26.4	11.4	7.8	54.5
末子小・中学生	686	49.9	30.2	13.1	6.6	50.1
末子高校・短大・大学生	377	59.7	36.6	16.2	6.9	40.3
末子就学終了	841	48.5	26.4	15.1	7.0	51.5
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	46.9	25.2	14.0	7.8	53.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	45.4	25.2	14.3	5.9	54.6
その他	405	34.3	18.5	8.4	7.4	65.7
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	3,292	46.7	26.4	13.3	7.0	53.3
持家・ローン有り	1,509	49.8	29.4	13.7	6.8	50.2
持家・ローン無し	1,783	44.0	23.9	13.0	7.2	56.0
《借家計》	696	50.4	31.5	11.9	7.0	49.6
社宅、官舎	40	60.0	45.0	10.0	5.0	40.0
賃貸住宅	656	49.8	30.6	12.0	7.2	50.2
不明	12	16.7	8.3	0.0	8.3	83.3
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	531	43.7	24.9	11.7	7.2	56.3
100～ 300万円未満	499	42.9	20.0	16.6	6.2	57.1
300～ 500万円未満	471	42.3	26.3	10.8	5.1	57.7
500～1,000万円未満	727	49.0	28.3	13.1	7.6	51.0
1,000～2,000万円未満	624	50.5	29.3	14.4	6.7	49.5
2,000～3,000万円未満	341	55.4	34.3	13.8	7.3	44.6
3,000～5,000万円未満	219	54.3	36.5	12.8	5.0	45.7
5,000万円以上	192	53.1	31.8	13.5	7.8	46.9
不明	396	41.4	22.0	9.6	9.8	58.6
【世帯類型別】						
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	49.4	33.3	13.6	2.5	50.6
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	44.9	24.9	13.0	7.0	55.1
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	49.3	29.2	11.2	8.9	50.7
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	50.7	31.1	13.2	6.4	49.3
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	62.1	37.2	17.3	7.6	37.9
夫婦と扶養していない子有	583	50.3	29.2	15.8	5.3	49.7
3世代(親、世帯主、子)	158	39.9	21.5	10.1	8.2	60.1
3世代(世帯主、子、孫)	62	32.3	12.9	11.3	8.1	67.7
母子・父子世帯	311	45.0	23.2	13.5	8.4	55.0
その他	325	34.8	20.6	7.4	6.8	65.2
【夫婦の就労形態別】						
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	48.6	28.9	12.9	6.8	51.4
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	54.7	33.5	13.5	7.7	45.3
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	53.1	33.7	16.6	2.9	46.9
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	55.0	33.9	12.7	8.4	45.0
《共働き(除パート・派遣)計》	875	41.3	23.4	12.0	5.8	58.7
夫婦とも自営者	227	43.2	20.3	18.5	4.4	56.8
夫婦とも常雇被用者	495	40.2	23.4	9.7	7.1	59.8
自営者と常雇被用者	153	41.8	28.1	9.8	3.9	58.2
《世帯主就労(含パート・派遣)配偶者無職計》	588	55.1	32.5	13.9	8.7	44.9
世帯主自営者・配偶者無職	116	58.6	31.9	24.1	2.6	41.4
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	56.6	34.7	11.6	10.3	43.4
《夫婦とも無職》	484	43.4	23.8	14.3	5.4	56.6
《その他》	290	43.8	24.5	12.1	7.2	56.2

(17) 地区

① 北海道～中部

	サン プル 数	北海道	東北	関東	東京を 除く 首都圏 以外				東京 を 除く 関東計	北陸	中部	中京圏 以外	
					東京	首都圏以 外	東京	東京を 除く 関東計				中京圏	中京圏 以外
合 計	4,000	4.3	6.5	34.8	17.8	7.5	9.5	25.3	3.8	13.8	7.0	6.8	
【市郡規模別】													
21大都市	1,220	4.9	2.5	46.7	25.4	0.0	21.3	25.4	1.6	11.5	5.7	5.7	
中都市	1,930	3.1	6.2	34.7	18.7	9.8	6.2	28.5	4.1	15.0	8.3	6.7	
小都市	510	3.9	11.8	17.6	3.9	13.7	0.0	17.6	7.8	13.7	5.9	7.8	
郡部	340	8.8	14.7	17.6	5.9	11.8	0.0	17.6	2.9	14.7	5.9	8.8	
【世帯主性別】													
男性	3,532	4.0	6.5	35.7	18.5	7.6	9.7	26.0	3.7	13.4	6.9	6.5	
女性	468	5.8	6.6	27.4	12.4	7.1	7.9	19.4	4.1	16.5	7.5	9.0	
【世帯主年齢別】													
29歳以下	105	2.9	1.9	41.9	23.8	7.6	10.5	31.4	0.0	15.2	7.6	7.6	
30～34歳	183	3.8	3.8	39.9	21.3	9.3	9.3	30.6	7.1	10.9	7.1	3.8	
35～39歳	358	4.5	7.0	35.2	18.2	8.1	8.9	26.3	2.8	13.1	7.3	5.9	
40～44歳	400	5.5	5.3	37.0	18.3	9.0	9.8	27.3	4.8	12.0	6.5	5.5	
45～49歳	409	3.9	8.3	35.7	16.4	7.8	11.5	24.2	2.0	14.9	7.6	7.3	
50～54歳	482	4.6	5.2	40.5	19.7	6.8	13.9	26.6	3.5	12.4	6.4	6.0	
55～59歳	383	4.7	6.5	37.1	21.9	8.6	6.5	30.5	3.4	14.1	8.4	5.7	
60～64歳	395	5.3	7.6	32.2	15.7	7.6	8.9	23.3	4.6	13.4	7.1	6.3	
65～69歳	378	3.2	6.3	35.7	19.0	7.4	9.3	26.5	2.9	14.3	7.7	6.6	
70～74歳	408	5.1	8.1	25.7	12.0	5.1	8.6	17.2	3.7	13.2	6.4	6.9	
75～79歳	273	2.2	7.3	31.9	17.2	5.9	8.8	23.1	5.9	16.5	7.0	9.5	
80～84歳	161	3.1	7.5	25.5	11.8	8.7	5.0	20.5	4.3	16.1	3.7	12.4	
85～89歳	49	2.0	4.1	30.6	20.4	2.0	8.2	22.4	6.1	14.3	4.1	10.2	
90歳以上	16	0.0	0.0	37.5	18.8	12.5	6.3	31.3	0.0	31.3	18.8	12.5	
【世帯主職業別】													
《就労者計》	3,093	4.3	6.3	36.4	18.7	7.9	9.9	26.5	3.5	13.4	7.2	6.2	
《自営者計》	700	5.3	5.6	34.0	15.6	7.3	11.1	22.9	3.9	10.0	3.9	6.1	
《農林水産業》	55	1.8	12.7	23.6	7.3	16.4	0.0	23.6	3.6	7.3	1.8	5.5	
《商工・サービス業計》	552	5.8	5.3	33.9	15.8	6.9	11.2	22.6	4.0	10.9	4.0	6.9	
法人組織の経営者	120	10.0	5.8	41.7	24.2	6.7	10.8	30.8	5.0	4.2	2.5	1.7	
個人事業の経営者	401	4.7	5.0	31.9	14.0	6.7	11.2	20.7	4.0	12.7	4.2	8.5	
家族従業者	31	3.2	6.5	29.0	6.5	9.7	12.9	16.1	0.0	12.9	6.5	6.5	
《自由業》	93	4.3	3.2	40.9	19.4	4.3	17.2	23.7	3.2	6.5	4.3	2.2	
《常雇被用者計》	1,960	3.6	5.9	38.6	19.9	8.6	10.1	28.5	3.8	13.8	8.3	5.6	
管理職	342	4.1	4.1	47.1	26.3	6.7	14.0	33.0	3.8	10.2	5.6	4.7	
事務・専門職	1,001	3.8	5.4	39.5	20.4	8.5	10.6	28.9	3.5	12.8	8.3	4.5	
労務職	617	3.1	7.8	32.4	15.6	9.9	7.0	25.4	4.4	17.5	9.7	7.8	
《非正規社員計》	433	6.0	9.2	30.7	18.0	5.3	7.4	23.3	1.4	17.3	8.1	9.2	
派遣社員	148	4.7	10.1	37.2	23.6	6.1	7.4	29.7	0.7	14.2	5.4	8.8	
パート	285	6.7	8.8	27.4	15.1	4.9	7.4	20.0	1.8	18.9	9.5	9.5	
《無職》	781	3.7	7.2	27.7	14.3	5.5	7.8	19.8	5.2	15.4	6.1	9.2	
《その他》	108	4.6	5.6	36.1	16.7	11.1	8.3	27.8	0.9	11.1	7.4	3.7	
【官民・従業員規模別】													
《民間の会社》	1,703	3.1	5.8	39.0	20.0	8.3	10.7	28.4	4.0	14.5	8.7	5.8	
1～99人	616	4.2	7.8	33.3	14.9	8.9	9.4	23.9	6.2	14.0	7.8	6.2	
100～299人	281	3.2	6.4	38.1	20.6	8.5	8.9	29.2	2.5	13.5	7.5	6.0	
300～999人	309	1.6	4.2	43.0	20.1	9.4	13.6	29.4	3.2	12.9	7.8	5.2	
1,000人以上	491	2.6	3.7	44.2	26.3	6.5	11.4	32.8	2.6	16.7	11.2	5.5	
不明	6	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	
《公務員》	206	7.8	7.3	31.6	16.0	9.7	5.8	25.7	1.9	10.7	6.3	4.4	
《その他》	31	0.0	6.5	41.9	25.8	9.7	6.5	35.5	6.5	6.5	0.0	6.5	
不明	20	10.0	5.0	65.0	40.0	20.0	5.0	60.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
【配偶者職業別】													
《就労者計》	2,245	4.5	6.3	35.6	17.6	7.5	10.6	25.0	3.8	13.3	7.0	6.3	
《自営者計》	337	6.5	6.5	27.6	13.1	5.3	9.2	18.4	3.3	11.0	4.5	6.5	
《農林水産業》	28	0.0	17.9	17.9	7.1	10.7	0.0	17.9	3.6	10.7	3.6	7.1	
《商工・サービス業計》	252	8.3	6.0	26.6	11.9	4.8	9.9	16.7	3.6	10.7	4.4	6.3	
法人組織の経営者	27	7.4	0.0	51.9	29.6	7.4	14.8	37.0	3.7	3.7	0.0	3.7	
個人事業の経営者	110	10.9	7.3	19.1	10.0	4.5	4.5	14.5	3.6	11.8	7.3	4.5	
家族従業者	115	6.1	6.1	27.8	9.6	4.3	13.9	13.9	3.5	11.3	2.6	8.7	
《自由業》	57	1.8	3.5	36.8	21.1	5.3	10.5	26.3	1.8	12.3	5.3	7.0	
《常雇被用者計》	649	3.2	6.8	34.1	13.1	11.1	9.9	24.2	5.9	14.0	7.4	6.6	
管理職	32	3.1	3.1	53.1	18.8	12.5	21.9	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	
事務・専門職	528	3.4	6.3	34.1	12.7	11.6	9.8	24.2	5.5	15.5	7.6	8.0	
労務職	89	2.2	11.2	27.0	13.5	7.9	5.6	21.3	7.9	10.1	9.0	1.1	
《非正規社員計》	1,259	4.7	6.0	38.5	21.0	6.2	11.3	27.2	2.9	13.6	7.5	6.1	
派遣社員	92	5.4	13.0	41.3	20.7	7.6	13.0	28.3	1.1	13.0	5.4	7.6	
パート	1,167	4.6	5.5	38.3	21.1	6.1	11.1	27.2	3.1	13.6	7.6	6.0	
《無職》	1,108	3.7	6.0	35.9	20.2	6.8	8.9	27.0	3.3	14.1	7.2	6.9	
《その他》	66	0.0	9.1	31.8	13.6	13.6	4.5	27.3	0.0	12.1	4.5	7.6	
配偶者はいない	565	4.8	7.4	29.0	14.0	8.0	7.1	21.9	4.8	15.0	7.1	8.0	
不明	16	0.0	18.8	50.0	25.0	18.8	6.3	43.8	0.0	12.5	0.0	12.5	

(17) 地区

① 北海道～中部

	サン プル 数	北海道	東北	関東	関東圏				北陸	中部	中京圏	中京圏 以外
					東京を 除く 首都圏	首都圏以 外	東京	東京を 除く 関東計				
合 計	4,000	4.3	6.5	34.8	17.8	7.5	9.5	25.3	3.8	13.8	7.0	6.8
【世帯主年収別】												
200万円未満	649	4.8	9.9	21.4	9.1	6.2	6.2	15.3	5.2	14.8	6.3	8.5
200～300万円未満	598	4.7	7.2	29.6	14.9	6.0	8.7	20.9	4.7	13.4	6.5	6.9
300～400万円未満	666	3.2	6.3	31.8	16.5	7.5	7.8	24.0	3.5	14.7	7.4	7.4
400～500万円未満	497	5.2	7.6	35.6	18.7	9.9	7.0	28.6	3.8	14.3	6.8	7.4
500～600万円未満	395	5.1	4.1	41.3	19.5	11.9	9.9	31.4	3.8	13.4	6.8	6.6
600～700万円未満	282	3.5	5.0	37.2	20.9	6.0	10.3	27.0	2.1	16.7	11.0	5.7
700～1,000万円未満	529	3.4	4.5	45.9	25.0	6.2	14.7	31.2	1.9	12.7	6.8	5.9
1,000万円以上	193	4.1	2.1	56.5	32.1	5.2	19.2	37.3	3.1	9.8	6.7	3.1
不明	191	4.2	7.9	34.0	15.2	9.4	9.4	24.6	4.7	9.9	5.2	4.7
【世帯年収別】												
200万円未満	208	6.3	8.7	18.3	6.7	4.8	6.7	11.5	5.8	12.0	3.8	8.2
200～300万円未満	343	5.0	7.3	26.2	12.8	4.1	9.3	16.9	6.1	13.1	7.3	5.8
300～400万円未満	470	3.4	8.1	28.7	13.8	7.2	7.7	21.1	3.8	14.7	8.3	6.4
400～500万円未満	466	5.4	6.4	33.5	20.8	6.7	6.0	27.5	3.0	13.7	6.2	7.5
500～600万円未満	479	4.4	5.8	36.1	20.3	8.1	7.7	28.4	4.4	13.6	6.5	7.1
600～700万円未満	364	4.1	6.6	33.2	14.8	11.0	7.4	25.8	3.3	17.3	7.7	9.6
700～1,000万円未満	901	4.0	6.5	38.1	18.9	7.4	11.8	26.3	2.7	14.1	7.9	6.2
1,000万円以上	546	3.5	4.2	47.3	25.3	7.3	14.7	32.6	3.3	11.9	6.4	5.5
不明	223	3.6	6.7	34.1	13.9	11.2	9.0	25.1	4.5	12.1	6.3	5.8
【ライフステージ別】												
夫婦のみ(40歳未満)	81	3.7	2.5	44.4	21.0	11.1	12.3	32.1	1.2	8.6	2.5	6.2
夫婦のみ(40～59歳)	249	8.0	6.4	36.5	16.5	12.4	7.6	28.9	2.8	13.3	6.8	6.4
末子乳児	144	4.2	3.5	42.4	23.6	7.6	11.1	31.3	1.4	15.3	9.0	6.3
末子保育園児・幼稚園児	387	3.6	6.2	34.9	17.3	8.5	9.0	25.8	4.1	13.4	7.8	5.7
末子小・中学生	686	4.2	5.5	36.9	18.1	6.7	12.1	24.8	3.4	13.3	6.6	6.7
末子高校・短大・大学生	377	4.5	6.6	43.0	23.1	6.4	13.5	29.4	3.7	10.9	6.9	4.0
末子就学終了	841	4.5	6.8	33.4	16.6	7.0	9.8	23.7	3.7	14.7	7.0	7.7
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	3.4	6.1	31.7	16.7	6.6	8.5	23.3	4.0	14.6	7.8	6.8
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	3.9	6.4	29.4	17.4	4.2	7.8	21.6	5.0	12.3	5.9	6.4
その他	405	3.2	10.1	28.6	14.6	10.1	4.0	24.7	4.7	16.5	7.4	9.1
【住宅種類・ローンの有無別】												
《持家計》	3,292	4.0	7.0	34.6	18.2	8.2	8.2	26.4	4.1	14.4	7.0	7.4
持家・ローン有り	1,509	4.6	6.4	38.3	21.4	8.9	8.0	30.3	3.0	12.2	6.8	5.4
持家・ローン無し	1,783	3.5	7.6	31.5	15.5	7.6	8.4	23.2	5.0	16.3	7.2	9.1
《借家計》	696	5.5	4.2	35.3	15.7	3.9	15.8	19.5	2.2	10.6	7.0	3.6
社宅、官舎	40	7.5	7.5	45.0	17.5	0.0	27.5	17.5	2.5	10.0	5.0	5.0
賃貸住宅	656	5.3	4.0	34.8	15.5	4.1	15.1	19.7	2.1	10.7	7.2	3.5
不明	12	0.0	0.0	33.3	8.3	25.0	0.0	33.3	0.0	16.7	8.3	8.3
【世帯保有金融資産額別】												
100万円未満	531	6.0	6.0	31.3	15.6	6.4	9.2	22.0	3.6	12.6	7.2	5.5
100～300万円未満	499	4.6	8.8	27.1	12.8	7.0	7.2	19.8	3.0	12.0	6.2	5.8
300～500万円未満	471	4.9	7.9	35.2	18.7	8.9	7.6	27.6	3.4	13.6	5.1	8.5
500～1,000万円未満	727	4.8	6.1	36.3	19.0	8.0	9.4	27.0	3.9	13.3	7.6	5.8
1,000～2,000万円未満	624	3.7	6.7	35.1	20.0	5.8	9.3	25.8	4.0	12.7	6.7	5.9
2,000～3,000万円未満	341	4.4	5.3	40.8	20.5	6.5	13.8	27.0	4.4	15.8	7.3	8.5
3,000～5,000万円未満	219	2.3	6.4	42.5	22.8	5.9	13.7	28.8	2.3	15.1	5.0	10.0
5,000万円以上	192	2.1	4.2	39.6	20.3	7.8	11.5	28.1	3.1	19.3	7.8	11.5
不明	396	2.5	5.3	33.3	13.4	11.4	8.6	24.7	5.3	14.9	9.8	5.1
【世帯類型別】												
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	3.7	2.5	44.4	21.0	11.1	12.3	32.1	1.2	8.6	2.5	6.2
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	4.6	6.2	32.2	16.8	7.4	8.0	24.2	4.0	13.7	7.0	6.6
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	3.3	5.2	37.7	19.5	8.5	9.7	28.0	3.3	14.7	8.9	5.8
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	4.2	5.4	37.8	18.4	6.7	12.7	25.1	3.0	12.5	6.4	6.2
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	4.3	7.0	43.9	23.9	6.6	13.3	30.6	3.0	11.0	7.6	3.3
夫婦と扶養していない子有	583	4.3	6.9	36.5	18.5	7.4	10.6	25.9	3.4	11.7	5.3	6.3
3世代(親、世帯主、子)	158	4.4	8.9	28.5	13.3	7.0	8.2	20.3	6.3	22.2	8.2	13.9
3世代(世帯主、子、孫)	62	3.2	9.7	21.0	6.5	8.1	6.5	14.5	4.8	17.7	8.1	9.7
母子・父子世帯	311	5.8	6.1	28.6	14.5	5.5	8.7	19.9	3.9	15.8	8.4	7.4
その他	325	3.1	10.2	30.8	16.6	10.2	4.0	26.8	5.2	15.7	6.8	8.9
【夫婦の就労形態別】												
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	4.5	6.4	36.5	18.1	7.6	10.8	25.7	3.8	12.9	6.8	6.0
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	4.5	6.2	39.9	22.0	6.4	11.5	28.4	2.7	13.4	7.7	5.7
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	6.3	5.7	38.9	21.1	5.1	12.6	26.3	2.9	6.3	2.9	3.4
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	4.3	5.8	41.2	22.3	7.3	11.5	29.6	2.9	13.7	8.4	5.3
《共働き(除くパート・派遣)計》	875	4.3	6.3	32.5	13.3	9.0	10.2	22.3	5.1	12.5	5.8	6.6
夫婦とも自営者	227	5.7	6.6	25.6	10.1	5.3	10.1	15.4	3.1	11.9	4.4	7.5
夫婦とも常雇被用者	495	3.0	6.5	34.5	13.7	11.1	9.7	24.8	5.7	13.5	7.1	6.5
自営者と常雇被用者	153	6.5	5.2	35.9	16.3	7.8	11.8	24.2	6.5	9.8	3.9	5.9
《世帯主就労(含パート・派遣)配偶者無職計》	588	3.4	5.4	40.5	22.8	8.0	9.7	30.8	1.7	14.6	8.7	6.0
世帯主自営者・配偶者無職	116	5.2	3.4	41.4	23.3	9.5	8.6	32.8	2.6	10.3	2.6	7.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	2.1	5.6	42.6	23.8	7.9	10.8	31.7	1.6	15.3	10.3	5.0
《夫婦とも無職》	484	3.9	7.0	29.3	16.1	5.6	7.6	21.7	5.4	13.4	5.4	8.1
《その他》	290	3.4	6.2	32.4	16.2	7.9	8.3	24.1	2.4	16.6	7.2	9.3

(17) 地区

② 近畿圏～九州

	サン プル 数	近畿圏	近畿圏以外				中国	四国	九州	九州	
			大阪を 除く京 阪神圏	京阪神 圏以外	大阪	大阪を 除く近 畿圏計				北九州	南九州
合 計	4,000	16.5	5.5	3.5	7.5	9.0	5.8	3.0	11.8	7.3	4.5
【市都規模別】											
21大都市	1,220	17.2	6.6	0.0	10.7	6.6	4.9	0.0	10.7	9.0	1.6
中都市	1,930	18.1	6.2	4.1	7.8	10.4	5.7	3.6	9.3	5.2	4.1
小都市	510	11.8	2.0	7.8	2.0	9.8	7.8	5.9	19.6	9.8	9.8
郡部	340	11.8	2.9	5.9	2.9	8.8	5.9	5.9	17.6	8.8	8.8
【世帯主性別】											
男性	3,532	16.7	5.6	3.6	7.5	9.2	5.5	2.8	11.6	7.1	4.4
女性	468	15.2	4.9	2.8	7.5	7.7	7.3	4.3	13.0	8.1	4.9
【世帯主年齢別】											
29歳以下	105	13.3	3.8	4.8	4.8	8.6	7.6	2.9	14.3	9.5	4.8
30～34歳	183	12.6	2.7	2.7	7.1	5.5	6.6	3.3	12.0	7.7	4.4
35～39歳	358	17.3	6.1	4.2	7.0	10.3	5.6	2.0	12.6	6.4	6.1
40～44歳	400	14.8	4.3	4.3	6.3	8.5	7.0	2.0	11.8	7.0	4.8
45～49歳	409	15.4	5.6	3.2	6.6	8.8	5.1	2.4	12.2	8.8	3.4
50～54歳	482	16.0	5.0	3.1	7.9	8.1	3.3	3.7	10.8	6.4	4.4
55～59歳	383	15.7	5.5	2.9	7.3	8.4	6.8	1.6	10.2	5.2	5.0
60～64歳	395	19.7	4.8	4.1	10.9	8.9	5.3	1.5	10.4	6.6	3.8
65～69歳	378	17.5	6.1	3.7	7.7	9.8	5.3	3.2	11.6	7.4	4.2
70～74歳	408	19.6	9.1	3.2	7.4	12.3	7.4	4.4	12.7	7.1	5.6
75～79歳	273	13.9	5.1	1.5	7.3	6.6	4.4	5.1	12.8	8.4	4.4
80～84歳	161	19.3	6.2	5.0	8.1	11.2	5.0	5.0	14.3	11.8	2.5
85～89歳	49	16.3	2.0	8.2	6.1	10.2	14.3	2.0	10.2	6.1	4.1
90歳以上	16	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0
【世帯主職業別】											
《就労者計》	3,093	16.4	5.3	3.3	7.8	8.6	5.6	2.7	11.3	7.0	4.4
《自営者計》	700	21.3	7.7	3.3	10.3	11.0	5.1	2.4	12.4	7.9	4.6
《農林水産業》	55	9.1	1.8	3.6	3.6	5.5	7.3	10.9	23.6	7.3	16.4
《商工・サービス業計》	552	22.8	8.2	3.4	11.2	11.6	4.7	1.6	11.1	7.8	3.3
法人組織の経営者	120	15.0	5.0	2.5	7.5	7.5	4.2	0.0	14.2	10.0	4.2
個人事業の経営者	401	25.2	9.0	4.0	12.2	13.0	5.2	1.7	9.5	6.5	3.0
家族従業者	31	22.6	9.7	0.0	12.9	9.7	0.0	6.5	19.4	16.1	3.2
《自由業》	93	19.4	8.6	2.2	8.6	10.8	6.5	2.2	14.0	8.6	5.4
《常雇被用者計》	1,960	15.1	4.7	3.6	6.7	8.3	5.6	2.4	11.2	6.8	4.4
管理職	342	13.7	5.0	2.6	6.1	7.6	5.3	2.3	9.4	5.8	3.5
事務・専門職	1,001	15.4	5.6	3.7	6.1	9.3	5.6	2.3	11.8	7.0	4.8
労務職	617	15.2	3.2	3.9	8.1	7.1	5.7	2.6	11.3	7.1	4.2
《非正規社員計》	433	14.8	3.9	2.1	8.8	6.0	6.2	4.2	10.2	6.0	4.2
派遣社員	148	13.5	2.7	2.0	8.8	4.7	2.7	3.4	13.5	7.4	6.1
パート	285	15.4	4.6	2.1	8.8	6.7	8.1	4.6	8.4	5.3	3.2
《無職》	781	17.5	6.4	4.6	6.5	11.0	5.6	4.1	13.6	9.3	4.2
《その他》	108	13.0	5.6	0.9	6.5	6.5	12.0	5.6	11.1	1.9	9.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,703	15.1	4.6	3.3	7.1	8.0	5.5	2.4	10.6	6.4	4.2
1～99人	616	14.1	4.2	2.3	7.6	6.5	5.7	2.9	11.9	5.5	6.3
100～299人	281	11.7	2.1	3.2	6.4	5.3	7.1	2.8	14.6	8.9	5.7
300～999人	309	18.8	5.5	3.9	9.4	9.4	5.2	2.6	8.4	5.5	2.9
1,000人以上	491	16.1	6.1	4.5	5.5	10.6	4.7	1.4	7.9	6.5	1.4
不明	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
《公務員》	206	15.5	6.8	5.3	3.4	12.1	6.3	2.4	16.5	10.2	6.3
《その他》	31	16.1	0.0	3.2	12.9	3.2	6.5	0.0	16.1	9.7	6.5
不明	20	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0
【配偶者職業別】											
《就労者計》	2,245	16.2	5.5	3.3	7.3	8.9	5.8	2.7	11.7	6.8	4.9
《自営者計》	337	20.5	9.8	3.3	7.4	13.1	6.2	3.0	15.4	8.3	7.1
《農林水産業》	28	14.3	3.6	7.1	3.6	10.7	0.0	14.3	21.4	3.6	17.9
《商工・サービス業計》	252	22.2	10.3	3.2	8.7	13.5	6.0	2.0	14.7	8.3	6.3
法人組織の経営者	27	11.1	7.4	0.0	3.7	7.4	7.4	3.7	11.1	7.4	3.7
個人事業の経営者	110	23.6	5.5	2.7	15.5	8.2	7.3	0.0	16.4	9.1	7.3
家族従業者	115	23.5	15.7	4.3	3.5	20.0	4.3	3.5	13.9	7.8	6.1
《自由業》	57	15.8	10.5	1.8	3.5	12.3	10.5	1.8	15.8	10.5	5.3
《常雇被用者計》	649	13.3	3.4	4.2	5.7	7.6	6.5	3.9	12.5	7.7	4.8
管理職	32	12.5	6.3	3.1	3.1	9.4	6.3	3.1	12.5	9.4	3.1
事務・専門職	528	11.6	3.6	3.0	4.9	6.6	7.0	3.8	12.9	7.4	5.5
労務職	89	23.6	1.1	11.2	11.2	12.4	3.4	4.5	10.1	9.0	1.1
《非正規社員計》	1,259	16.5	5.5	2.9	8.1	8.4	5.4	2.1	10.2	6.0	4.3
派遣社員	92	13.0	5.4	2.2	5.4	7.6	3.3	1.1	8.7	4.3	4.3
パート	1,167	16.8	5.5	3.0	8.3	8.5	5.6	2.1	10.4	6.1	4.3
《無職》	1,108	17.7	5.9	3.8	8.0	9.7	5.1	3.1	11.0	7.8	3.2
《その他》	66	15.2	1.5	3.0	10.6	4.5	7.6	7.6	16.7	7.6	9.1
配偶者はいない	565	15.9	5.3	3.7	6.9	9.0	6.4	3.4	13.3	8.1	5.1
不明	16	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0

(17) 地区

② 近畿圏～九州

	サン プル 数	近畿圏					中国	四国	九州		
		近畿圏	大阪を 除く京 阪神圏	京阪神 圏以外	大阪	大阪を 除く近 畿圏計			九州	北九州	南九州
合 計	4,000	16.5	5.5	3.5	7.5	9.0	5.8	3.0	11.8	7.3	4.5
【世帯主年取別】											
200万円未満	649	15.7	4.6	3.2	7.9	7.9	7.4	3.5	17.3	10.0	7.2
200～300万円未満	598	16.6	5.9	4.5	6.2	10.4	5.5	4.5	13.9	8.2	5.7
300～400万円未満	666	19.5	7.1	3.2	9.3	10.2	5.7	3.9	11.4	6.8	4.7
400～500万円未満	497	13.9	3.0	2.6	8.2	5.6	5.4	1.8	12.3	6.8	5.4
500～600万円未満	395	14.4	5.6	3.5	5.3	9.1	7.1	1.0	9.9	7.1	2.8
600～700万円未満	282	19.9	8.2	4.3	7.4	12.4	4.3	1.8	9.6	5.7	3.9
700～1,000万円未満	529	16.8	5.7	4.2	7.0	9.8	4.5	1.9	8.3	6.0	2.3
1,000万円以上	193	13.5	5.2	1.0	7.3	6.2	3.6	1.0	6.2	5.2	1.0
不明	191	16.8	4.2	4.2	8.4	8.4	6.8	7.3	8.4	5.8	2.6
【世帯年取別】											
200万円未満	208	17.8	4.8	3.8	9.1	8.7	9.6	3.4	18.3	11.5	6.7
200～300万円未満	343	15.2	5.8	3.5	5.8	9.3	6.7	2.9	17.5	9.6	7.9
300～400万円未満	470	17.9	6.2	4.0	7.7	10.2	5.7	5.1	12.6	8.5	4.0
400～500万円未満	466	16.7	6.4	1.5	8.8	7.9	5.2	2.6	13.5	6.9	6.7
500～600万円未満	479	15.2	3.8	3.8	7.7	7.5	5.4	3.1	11.9	7.1	4.8
600～700万円未満	364	18.1	5.8	3.8	8.5	9.6	5.5	1.6	10.2	6.6	3.6
700～1,000万円未満	901	17.0	6.2	4.1	6.7	10.3	5.2	1.4	11.0	7.0	4.0
1,000万円以上	546	14.7	4.9	2.7	7.0	7.7	4.9	2.9	7.3	5.1	2.2
不明	223	16.6	4.0	4.5	8.1	8.5	7.2	7.6	7.6	5.4	2.2
【ライフステージ別】											
夫婦のみ(40歳未満)	81	19.8	4.9	6.2	8.6	11.1	4.9	4.9	9.9	7.4	2.5
夫婦のみ(40～59歳)	249	12.4	3.2	2.4	6.8	5.6	5.2	3.6	11.6	7.2	4.4
末子乳児	144	10.4	3.5	2.8	4.2	6.3	7.6	5.6	9.7	6.3	3.5
末子保育園児・幼稚園児	387	14.7	5.4	3.4	5.9	8.8	7.0	1.6	14.5	8.8	5.7
末子小・中学生	686	17.5	6.0	4.4	7.1	10.3	5.7	2.0	11.5	7.0	4.5
末子高校・短大・大学生	377	18.3	4.5	2.1	11.7	6.6	3.2	2.1	7.7	4.5	3.2
末子就学終了	841	19.6	5.6	4.5	9.5	10.1	4.6	2.5	10.1	6.2	3.9
高齢夫婦有職(60歳以上)	473	16.3	5.9	2.3	8.0	8.2	7.8	3.6	12.5	7.4	5.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	357	17.6	7.6	3.4	6.7	10.9	5.9	4.8	14.6	10.9	3.6
その他	405	11.6	5.4	3.2	3.0	8.6	6.7	4.0	14.6	7.9	6.7
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,292	16.8	5.9	3.6	7.4	9.4	5.2	3.2	10.7	6.9	3.8
持家・ローン有り	1,509	17.4	5.6	3.7	8.1	9.3	5.4	2.4	10.4	6.8	3.6
持家・ローン無し	1,783	16.4	6.1	3.4	6.8	9.5	5.0	3.8	10.9	6.9	4.0
《借家計》	696	15.2	3.9	3.3	8.0	7.2	8.2	2.0	16.8	9.1	7.8
社宅、官舎	40	10.0	7.5	0.0	2.5	7.5	7.5	0.0	10.0	5.0	5.0
賃貸住宅	656	15.5	3.7	3.5	8.4	7.2	8.2	2.1	17.2	9.3	7.9
不明	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	531	14.3	3.8	2.6	7.9	6.4	7.0	3.0	16.2	8.7	7.5
100～300万円未満	499	22.2	6.4	5.6	10.2	12.0	7.0	2.2	13.0	7.2	5.8
300～500万円未満	471	13.2	4.9	2.3	5.9	7.2	6.8	3.4	11.7	7.6	4.0
500～1,000万円未満	727	16.1	5.4	3.0	7.7	8.4	6.6	2.5	10.5	6.7	3.7
1,000～2,000万円未満	624	18.8	5.3	4.3	9.1	9.6	4.6	1.4	13.0	8.2	4.8
2,000～3,000万円未満	341	17.0	8.5	3.2	5.3	11.7	2.3	2.3	7.6	4.4	3.2
3,000～5,000万円未満	219	16.4	8.2	3.7	4.6	11.9	5.9	2.7	6.4	3.7	2.7
5,000万円以上	192	15.6	5.2	2.1	8.3	7.3	4.7	6.3	5.2	3.6	1.6
不明	396	13.4	4.0	3.8	5.6	7.8	4.8	6.1	14.4	10.6	3.8
【世帯類型別】											
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	81	19.8	4.9	6.2	8.6	11.1	4.9	4.9	9.9	7.4	2.5
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,098	15.8	5.8	2.7	7.2	8.6	6.8	3.9	12.8	8.4	4.4
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	483	14.7	5.4	3.5	5.8	8.9	6.8	2.3	12.0	7.2	4.8
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	598	18.1	6.4	4.8	6.9	11.2	5.4	2.0	11.7	7.0	4.7
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	301	18.6	4.7	1.3	12.6	6.0	3.3	1.7	7.3	5.3	2.0
夫婦と扶養していない子有	583	20.1	6.2	4.3	9.6	10.5	4.3	2.1	10.8	5.3	5.5
3世代(親、世帯主、子)	158	12.7	3.2	2.5	7.0	5.7	4.4	5.1	7.6	7.0	0.6
3世代(世帯主、子、孫)	62	16.1	4.8	4.8	6.5	9.7	8.1	3.2	16.1	6.5	9.7
母子・父子世帯	311	17.7	4.8	4.2	8.7	9.0	5.8	3.2	13.2	8.4	4.8
その他	325	10.5	4.6	3.1	2.8	7.7	6.5	4.0	14.2	8.3	5.8
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	2,022	16.1	5.6	3.3	7.3	8.9	5.7	2.5	11.7	7.0	4.6
《配偶者はパート・派遣計》	1,114	16.3	5.6	2.9	7.9	8.4	5.2	1.6	10.2	6.2	4.0
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	175	19.4	6.9	2.9	9.7	9.7	4.0	1.1	15.4	12.0	3.4
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	797	15.8	5.6	3.1	7.0	8.8	5.3	1.5	9.7	5.1	4.5
《共働き(除パート・派遣)計》	875	15.8	5.7	3.8	6.3	9.5	6.5	3.4	13.6	8.1	5.5
夫婦とも自営者	227	22.0	11.0	3.5	7.5	14.5	6.2	3.5	15.4	7.9	7.5
夫婦とも常雇被用者	495	13.1	3.8	3.4	5.9	7.3	6.5	4.2	12.9	8.3	4.6
自営者と常雇被用者	153	15.0	3.9	5.2	5.9	9.2	7.2	0.7	13.1	7.8	5.2
《世帯主就労(含むパート・派遣) 配偶者無職計》	588	17.9	4.6	3.9	9.4	8.5	4.8	2.6	9.2	6.5	2.7
世帯主自営者・配偶者無職	116	25.0	6.9	0.9	17.2	7.8	3.4	1.7	6.9	5.2	1.7
世帯主常雇被用者・配偶者無職	378	16.7	4.2	5.0	7.4	9.3	4.8	2.1	9.3	6.6	2.6
《夫婦とも無職》	484	18.2	7.2	3.9	7.0	11.2	5.2	3.9	13.6	9.9	3.7
《その他》	290	14.8	3.8	2.8	8.3	6.6	6.9	4.8	12.4	4.8	7.6

〈参考1〉 サンプルデザイン

1. 母集団：全国の市区町村に居住する世帯員2人以上の一般世帯（2023（令和5）年1月1日現在推定 39,079,372 世帯）
2. 地点数：400 地点
3. 抽出方法：層化2段（副次）無作為抽出法

（1）（層 化）

- ① 全国の県を単位として地域別に次の15ブロックに分類した。また、3大都市圏は次のように定義した。

（ブロック名）

北	海	道：北海道全域
東		北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関		東：千葉県（富津市・千葉市・成田市）・茨城県（竜ヶ崎市・常総市）・埼玉県 （東京を除く首都圏）（久喜市・桶川市・川越市・入間市）・神奈川県（相模原市・厚木市・小田原市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
関東（首都圏以外）		群馬県・栃木県・山梨県の全域及び、茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏地域を除く
東		京：東京都全域
北		陸：新潟県・富山県・石川県・福井県
中部（中京圏）		愛知県（蒲都市・豊田市）・岐阜県（土岐市・関市・大垣市）・三重県（四日市市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
中部（中京圏以外）		静岡県・長野県の全域および、愛知県・岐阜県・三重県の中京圏地域を除く
近		畿：奈良県（御所市・桜井市・奈良市）・京都府（宇治市・亀岡市・京都市）・兵庫県 （大阪を除く京阪神圏）（三田市・三木市・明石市）これらの都市を結ぶ圏内の市町村
近畿（京阪神圏以外）		滋賀県・和歌山県の全域及び、奈良県・京都府・兵庫県の京阪神圏地域を除く
大		阪：大阪府全域
中		国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四		国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
北	九	州：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県
南	九	州：熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
首	都	圏：東京駅を中心とした半径50キロ圏
中	京	圏：名古屋駅を中心とした半径40キロ圏
京	阪	神 圏：大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域

- ② 各ブロックについてはさらに、世帯数による都市規模を考慮して、次のように4分類した。

21 大都市
世帯数3万以上の都市
世帯数3万未満の都市
郡部（町・村）

- 注）1. ここでいう都市とは、2023（令和5）年4月1日現在での市制施行の領域を都市とした。
2. 世帯数による都市規模の分類は、2023（令和5）年1月1日現在による住民基本台帳による世帯数によった。

（総務省自治行政局）

- ③ 21 大都市および世帯数3万以上の都市を参考までに列記すると、次のとおりである。

○21 大都市

札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都区部・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・福岡市・北九州市・熊本市

○世帯数3万以上の都市（計367都市）

北海道：函館市・小樽市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・江別市・千歳市・恵庭市（12都市）

東北：青森市・弘前市・八戸市・盛岡市・花巻市・北上市・一関市・奥州市・石巻市・名取市・大崎市・秋田市・横手市・大館市・由利本荘市・大仙市・山形市・米沢市・鶴岡市・酒田市・福島市・会津若松市・郡山市・いわき市・須賀川市（25都市）

- 関 東：水戸市・日立市・土浦市・古河市・石岡市・龍ヶ崎市・笠間市・取手市・牛久市・つくば市・ひたちなか市・鹿嶋市・筑西市・神栖市・宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・那須塩原市・前橋市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・館林市・渋川市・川越市・熊谷市・川口市・行田市・所沢市・飯能市・加須市・本庄市・東松山市・春日部市・狭山市・鴻巣市・深谷市・上尾市・草加市・越谷市・蕨市・戸田市・入間市・朝霞市・志木市・和光市・新座市・桶川市・久喜市・北本市・八潮市・富士見市・三郷市・坂戸市・鶴ヶ島市・吉川市・ふじみ野市・市川市・船橋市・木更津市・松戸市・野田市・茂原市・成田市・佐倉市・習志野市・柏市・市原市・流山市・八千代市・我孫子市・鎌ヶ谷市・君津市・浦安市・四街道市・八街市・印西市・香取市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・甲府市・甲斐市・笛吹市
(100 都市)
- 東 京：八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・あきる野市・西東京市
(25 都市)
- 北 陸：長岡市・三条市・柏崎市・新発田市・燕市・上越市・富山市・高岡市・射水市・金沢市・小松市・白山市・福井市・越前市・坂井市
(15 都市)
- 中 部：長野市・松本市・上田市・飯田市・佐久市・安曇野市・岐阜市・大垣市・高山市・多治見市・関市・中津川市・各務原市・可児市・沼津市・三島市・富士宮市・伊東市・島田市・富士市・磐田市・焼津市・掛川市・藤枝市・御殿場市・袋井市・豊橋市・岡崎市・一宮市・瀬戸市・半田市・春日井市・豊川市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・東海市・大府市・知多市・知立市・尾張旭市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・あま市・津市・四日市市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・名張市・伊賀市
(60 都市)
- 近 畿：大津市・彦根市・長浜市・近江八幡市・草津市・守山市・甲賀市・東近江市・福知山市・舞鶴市・宇治市・亀岡市・城陽市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・姫路市・尼崎市・明石市・西宮市・芦屋市・伊丹市・豊岡市・加古川市・宝塚市・三木市・高砂市・川西市・三田市・たつの市・奈良市・大和高田市・大和郡山市・橿原市・生駒市・香芝市・和歌山市・田辺市
(39 都市)
- 大 阪：岸和田市・豊中市・池田市・吹田市・泉大津市・高槻市・貝塚市・守口市・枚方市・茨木市・八尾市・泉佐野市・富田林市・寝屋川市・河内長野市・松原市・大東市・和泉市・箕面市・柏原市・羽曳野市・門真市・摂津市・東大阪市・交野市
(25 都市)
- 中 国：鳥取市・米子市・松江市・出雲市・倉敷市・津山市・呉市・三原市・尾道市・福山市・東広島市・廿日市市・下関市・宇部市・山口市・防府市・岩国市・周南市
(18 都市)
- 四 国：徳島市・阿南市・高松市・丸亀市・松山市・今治市・宇和島市・新居浜市・西条市・四国中央市・高知市
(11 都市)
- 北 九 州：大牟田市・久留米市・飯塚市・行橋市・筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・糸島市・佐賀市・唐津市・鳥栖市・長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・大分市・別府市・中津市・佐伯市
(21 都市)
- 南 九 州：八代市・天草市・宮崎市・都城市・延岡市・鹿児島市・鹿屋市・薩摩川内市・霧島市・姶良市・那覇市・宜野湾市・浦添市・名護市・沖縄市・うるま市
(16 都市)

④ 各ブロック・都市規模別分類のそれぞれを層として、計 56 層とし、第 1 次抽出単位（調査地点）としては、平成 27 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) (抽 出)

① 第 1 次抽出単位となる調査区（調査地点）の抽出は、各層（56 層）ごとに

$$\left[\frac{\text{層における平成 27 年国勢調査世帯数 (計)}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔} \right]$$

を算出し、系統的に調査区を抽出した。

抽出のための抽出No.として、抽出間隔より小さい数を乱数表より求め第 1 地点の抽出No.とし、これに抽出間隔を加えた数を第 2 地点の抽出No.とする。以下同様にして、抽出地点数だけ抽出No.を算出する。

調査区世帯数を積算して、抽出No.を含む調査区を調査地点として抽出する。

また、層で 1 地点を抽出する層については、乱数表より抽出No.を求め、無作為に抽出した。

② 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和 2 年国勢調査時の「都道府県市区町村順序一覧」に従った。

③ 抽出調査地点での対象世帯の抽出は、調査地点（調査区）の範囲（町・丁目・番地・部落等を指定）内により、住宅地図を使用して等間隔抽出法によって世帯を抽出した。

(3) (結 果)

以上の作業の結果得られた各ブロック別・層別の抽出地点数は、以下のとおりである。

[推定母集団]

ブロック \ 規模		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡部(町・村)	計 (構成比率%)
北 海 道		620,472	568,637	190,213	288,315	1,667,637 (4.3)
東 北		296,901	1,183,037	616,668	440,752	2,537,358 (6.5)
関 東	東 京	2,489,628	1,193,702	16,939	25,719	3,725,988 (9.5)
	東京を除く 首都圏	3,074,592	3,525,494	229,073	173,093	7,002,253 (17.9)
	首都圏以外	0	1,824,998	662,948	418,124	2,906,070 (7.4)
	(小 計)	5,564,220	6,544,193	908,960	616,936	13,634,311 (34.9)
北 陸		227,242	739,820	396,274	113,213	1,476,549 (3.8)
中 部	中 京 圏	637,198	1,520,514	272,291	164,754	2,594,757 (6.6)
	中京圏以外	689,020	1,295,329	408,197	309,048	2,701,594 (6.9)
	(小 計)	1,326,218	2,815,843	680,488	473,802	5,296,351 (13.6)
近 畿	大 阪	1,231,775	1,454,364	111,143	58,200	2,855,482 (7.3)
	大阪を除く 京阪神圏	821,982	1,126,318	76,517	129,176	2,153,993 (5.5)
	京阪神圏以外	0	823,360	414,539	170,647	1,408,547 (3.6)
	(小 計)	2,053,757	3,404,042	602,200	358,024	6,418,022 (16.4)
中 国		547,711	1,053,287	410,313	169,856	2,181,167 (5.6)
四 国		0	658,712	294,223	185,641	1,138,576 (2.9)
北 九 州		1,102,032	1,000,955	521,861	294,963	2,919,810 (7.5)
南 九 州		218,103	822,464	448,846	320,179	1,809,592 (4.6)
計 (構成比率%)		11,956,655 (30.6)	18,790,991 (48.1)	5,070,046 (13.0)	3,261,680 (8.3)	39,079,372 (100.0)

[ブロック別都市規模別地点数、カッコ内は回収数]

規模 ブロック		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡部(町・村)	計
北海道		6 (60)	6 (60)	2 (20)	3 (30)	17 (170)
東北		3 (30)	12 (120)	6 (60)	5 (50)	26 (260)
関東 東	東京	26 (260)	12 (120)	0 (0)	0 (0)	38 (380)
	東京を除く 首都圏	31 (310)	36 (360)	2 (20)	2 (20)	71 (710)
	首都圏以外	0 (0)	19 (190)	7 (70)	4 (40)	30 (300)
	(小計)	57 (570)	67 (670)	9 (90)	6 (60)	139 (1,390)
北陸		2 (20)	8 (80)	4 (40)	1 (10)	15 (150)
中部	中京圏	7 (70)	16 (160)	3 (30)	2 (20)	28 (280)
	中京圏以外	7 (70)	13 (130)	4 (40)	3 (30)	27 (270)
	(小計)	16 (160)	37 (370)	11 (110)	6 (60)	70 (700)
近畿	大阪	13 (130)	15 (150)	1 (10)	1 (10)	30 (300)
	大阪を除く 京阪神圏	8 (80)	12 (120)	1 (10)	1 (10)	22 (220)
	京阪神圏以外	0 (0)	8 (80)	4 (40)	2 (20)	14 (140)
	(小計)	21 (210)	35 (350)	6 (60)	4 (40)	66 (660)
中国		6 (60)	11 (110)	4 (40)	2 (20)	23 (230)
四国		0 (0)	7 (70)	3 (30)	2 (20)	12 (120)
北九州		11 (110)	10 (100)	5 (50)	3 (30)	29 (290)
南九州		2 (20)	8 (80)	5 (50)	3 (30)	18 (180)
計(回収数)		122 (1,220)	193 (1,930)	51 (510)	34 (340)	400 (4,000)

〈参考2〉 回答世帯の基本属性の推移

項目	1997 (平成9)年	2000 (平成12)年	2003 (平成15)年	2006 (平成18)年	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
<世帯主性別>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性	95.1	95.1	93.2	92.8	91.9	91.6	91.4	93.6	89.8	88.3
女性	4.9	4.9	6.8	7.2	8.1	8.4	8.6	6.4	10.2	11.7
<世帯主年齢>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	4.3	4.4	4.2	3.1	2.0	1.9	2.0	1.8	2.6	2.6
30～34歳	7.2	7.7	6.9	5.7	5.5	5.0	4.3	2.8	5.1	4.6
35～39歳	10.2	9.5	9.8	7.9	8.6	8.6	7.0	6.7	7.8	9.0
40～44歳	11.4	9.6	9.9	8.7	8.5	9.7	9.3	7.0	9.3	10.0
45～49歳	15.3	11.1	9.5	8.4	8.9	8.5	8.3	12.4	10.4	10.2
50～54歳	12.6	14.0	12.1	10.9	9.4	8.6	8.3	6.2	9.6	12.1
55～59歳	11.1	11.9	12.0	13.9	11.1	10.6	9.5	11.5	9.1	9.6
60～64歳	11.3	11.8	13.0	11.9	13.5	13.7	12.1	9.2	8.9	9.9
65～69歳				12.2	12.5	10.9	13.6	13.4	10.9	9.5
70～74歳				8.7	9.7	10.8	10.8	10.6	11.1	10.2
75～79歳	16.6	19.9	22.6	5.7	6.3	6.6	8.1	9.2	7.5	6.8
80～84歳				1.8	3.0	3.7	4.7	5.9	5.2	4.0
85～89歳				0.7	0.8	1.0	1.4	2.6	2.1	1.2
90歳以上				0.3	0.3	0.2	0.6	0.7	0.6	0.4
(平均)	50.8歳	51.9歳	52.8歳	55.3歳	56.3歳	56.7歳	58.2歳	59.8歳	57.3歳	56.0歳
<世帯主職業>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
自営者(計)	25.3	23.3	20.6	19.8	19.4	19.2	16.1	13.2	15.7	17.5
農林・水産業	6.0	6.4	4.7	3.1	2.8	2.5	1.7	2.1	2.1	1.4
商工・サービス業				15.4	14.9	14.9	12.5	9.4	11.6	13.8
法人組織の経営者				3.7	3.0	3.2	3.1	2.5	2.9	3.0
個人事業の経営者	15.1	13.5	14.2	10.7	10.9	10.7	8.8	6.6	8.2	10.0
家族従業者				0.9	1.0	1.0	0.6	0.3	0.5	0.8
自由業	4.2	3.3	1.7	1.3	1.7	1.8	1.9	1.7	2.0	2.3
常雇被用者(計)	59.2	56.2	52.1	44.8	42.6	43.1	42.2	40.7	45.7	49.0
管理職	11.3	10.0	9.3	8.6	8.1	8.0	8.2	8.8	8.6	8.6
事務・専門職	23.2	22.9	26.0	22.1	21.7	21.7	21.3	20.5	23.5	25.0
労務職	24.6	23.3	16.9	14.2	12.9	13.4	12.7	11.3	13.6	15.4
非正規社員(計)				6.4	6.8	7.6	8.0	8.6	10.3	10.8
派遣社員				1.7	1.9	2.3	2.1	3.3	3.5	3.7
パート	2.2	3.4	4.6	4.7	4.9	5.3	5.9	5.2	6.8	7.1
無職*1	0.5	1.0	20.4	26.9	28.3	27.8	31.3	34.3	24.2	19.5
その他	12.7	16.2	2.2	2.1	2.9	2.3	2.3	3.3	3.2	2.7
<官民・従業員規模>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
民間の会社	85.1	84.4	86.3	84.9	83.7	84.7	84.4	84.1	86.3	86.9
1～99人	39.8	38.1	37.7	34.8	34.3	34.3	30.6	30.1	30.0	31.4
100～299人	12.3	14.1	15.7	15.1	13.4	16.3	15.8	14.4	16.1	14.3
300～999人	10.5	11.7	12.3	13.7	12.7	12.7	13.8	13.1	14.7	15.8
1,000人以上	21.8	19.9	20.1	20.5	22.5	20.2	23.5	26.0	25.0	25.1
不明	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	1.2	0.7	0.6	0.4	0.3
公務員	11.9	12.3	11.9	11.9	12.2	11.4	11.9	10.7	10.4	10.5
その他	1.7	2.1	0.8	2.1	2.1	2.1	1.7	1.7	1.5	1.6
不明	1.3	1.2	1.1	1.1	2.0	1.8	2.0	3.4	1.8	1.0
<配偶者の年齢>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	6.3	6.2	5.5	3.8	2.7	2.6	2.8	1.8	3.0	2.9
30～34歳	10.2	9.5	8.7	7.5	6.5	6.0	5.6	4.3	5.4	4.9
35～39歳	11.0	10.0	10.4	8.4	8.7	8.9	6.8	5.9	7.8	8.7
40～44歳	11.5	9.3	9.9	8.2	8.6	10.0	9.2	8.5	8.6	9.8
45～49歳	14.0	11.5	8.7	8.9	8.9	7.9	7.8	9.0	9.9	9.1
50～54歳	11.0	13.5	12.1	11.0	8.9	8.7	8.9	7.7	8.5	9.9
55～59歳	9.9	11.3	11.5	12.9	10.8	9.7	9.5	9.3	8.2	9.2
60～64歳	8.9	10.4	10.5	11.3	12.8	12.7	11.6	11.7	7.8	8.6
65～69歳				9.0	10.0	9.0	11.0	12.4	8.8	8.7
70～74歳				5.7	6.3	8.2	9.0	9.3	9.0	7.2
75～79歳				3.1	4.0	3.6	4.8	6.1	4.9	4.3
80～84歳	10.0	11.4	14.3	0.9	1.1	1.6	2.0	3.4	2.8	2.0
85～89歳				0.1	0.1	0.3	0.6	1.0	0.8	0.4
90歳以上				0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
配偶者はいない	6.7	6.9	8.3	9.2	10.4	10.6	10.4	9.5	14.1	14.1
(平均)	47.7歳	48.8歳	49.8歳	52.4歳	53.5歳	53.8歳	55.2歳	57.4歳	54.7歳	53.7歳

*1 2000(平成12)年までは「主婦」

項目	1997 (平成9)年	2000 (平成12)年	2003 (平成15)年	2006 (平成18)年	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年
<配偶者職業>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
就労者(計)	45.8	41.9	43.2	41.2	39.1	41.9	41.8	40.2	48.4	56.1
自営者(計)	13.5	10.6	11.2	10.7	9.0	8.4	6.4	5.3	6.2	8.4
農林・水産業	3.6	3.2	3.0	2.3	1.8	1.3	0.8	1.2	1.2	0.7
商工・サービス業				7.4	6.6	6.3	5.1	3.5	4.1	6.3
法人組織の経営者				0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7
個人事業の経営者				1.7	1.6	1.7	1.5	1.0	1.6	2.8
家族従業者				5.0	4.4	4.1	3.1	2.0	2.1	2.9
自由業	1.8	1.1	0.7	1.0	0.6	0.8	0.5	0.7	1.0	1.4
常雇被用者(計)	11.9	10.9	10.0	10.1	9.4	10.6	10.3	10.7	13.2	16.2
管理職	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8
事務・専門職	7.0	6.6	7.2	7.7	7.4	8.6	8.7	8.8	10.9	13.2
労務職	4.6	4.0	2.3	2.0	1.5	1.6	1.2	1.3	1.8	2.2
非正規社員(計)	—	—	—	20.5	20.8	22.9	25.1	24.2	29.0	31.5
派遣社員	—	—	—	1.1	1.1	1.4	1.5	2.4	2.2	2.3
パート	20.4	20.4	21.9	19.4	19.7	21.5	23.6	21.9	26.8	29.2
無職*1	44.9	48.9	47.1	47.2	46.6	44.6	44.8	45.2	34.4	27.7
その他	1.9	1.9	0.9	1.0	1.7	1.3	1.3	1.7	1.9	1.7
配偶者はいない	6.7	6.9	8.3	9.2	10.4	10.6	10.4	9.5	14.1	14.1
<世帯主年収> (税込み・平均)	万円 568	万円 535	万円 500	万円 485	万円 467	万円 446	万円 449	万円 455	万円 463	万円 476
<配偶者年収> (税込み・平均)	万円 181	万円 174	万円 166	万円 173	万円 164	万円 154	万円 154	万円 160	万円 174	万円 181
<世帯年収> (税込み・平均)	万円 747	万円 693	万円 652	万円 633	万円 614	万円 589	万円 598	万円 604	万円 628	万円 669
<世帯金融資産> (平均)	—	万円 1,015	万円 987	万円 1,060	万円 1,070	万円 1,074	万円 1,120	万円 1,244	万円 1,117	万円 1,289
<同居家族人数>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2人	22.2	26.3	29.4	32.8	33.3	34.3	38.4	45.7	41.1	38.4
3人	23.6	24.5	24.1	24.8	24.4	24.6	24.2	25.9	23.9	25.1
4人	28.7	26.8	26.4	24.4	24.8	25.5	24.4	19.3	23.1	24.2
5人	14.6	12.8	12.4	11.2	10.9	10.8	9.2	6.0	9.0	9.3
6人	6.8	6.2	5.0	4.8	5.0	3.1	2.8	2.4	2.0	2.2
7人以上	4.1	3.3	2.8	2.0	1.7	1.7	1.0	0.8	1.1	0.8
(平均)	3.7人	3.6人	3.5人	3.4人	3.4人	3.3人	3.2人	3.0人	3.1人	3.1人
<世帯主から見た続柄>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
配偶者	93.3	93.1	91.7	90.8	89.6	89.4	89.6	90.5	85.9	85.9
子供(未婚で就学前・就学中)	51.9	48.2	43.7	38.2	38.0	39.2	35.4	27.4	37.3	40.6
子供(未婚で就学終了)	27.5	25.2	26.7	28.0	28.3	26.4	26.4	25.7	24.5	25.4
子供(既婚・就労)	6.3	5.9	5.4	5.6	5.5	4.8	5.5	4.2	4.2	3.1
親	18.5	16.9	16.1	15.1	15.0	13.2	10.0	10.7	9.5	8.9
孫	5.1	5.0	4.5	4.5	3.9	3.5	4.1	2.9	2.8	2.1
その他	1.8	1.9	1.7	2.3	1.9	2.0	1.9	2.1	2.3	2.3
<同居未婚の子ども人数>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1人	36.7	39.7	39.8	43.7	43.7	42.9	44.7	53.5	45.5	44.3
2人	44.7	43.5	43.9	40.7	40.1	41.9	40.4	37.3	39.0	39.5
3人	16.1	14.6	14.1	13.8	13.3	12.7	12.4	7.4	13.3	13.0
4人以上	2.5	2.2	2.2	1.7	3.0	2.6	2.6	1.7	2.2	3.2
(平均)	1.8人	1.8人	1.8人	1.7人	1.8人	1.8人	1.7人	1.6人	1.7人	1.8人
<同居未婚で就学前・就学中の子ども人数> (平均)	1.9人	1.8人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.7人	1.9人	1.9人
<同居未婚で就学終了の子ども人数> (平均)	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.2人
<子どもの有無・末子態様>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
同居の子ども有り(計)	76.5	72.6	69.9	65.8	66.3	65.4	62.5	54.0	61.6	64.1
未就学児(計)	18.7	18.6	17.9	18.3	13.8	15.2	13.5	9.4	13.0	13.3
幼稚園等に通っていない	10.4	10.3	9.4	7.1	7.0	6.7	5.6	3.9	4.8	3.6
幼稚園等に通っている	8.4	8.3	8.5	11.2	6.8	8.5	7.8	5.5	8.2	9.7
小・中学生	19.3	16.6	16.9	11.2	15.6	14.8	14.0	10.5	15.7	17.2
高校生	5.8	5.8	4.9	2.6	4.5	4.9	4.2	4.0	4.6	5.8
短大・大学生等	5.4	4.3	4.0	4.2	3.7	4.0	3.8	3.3	3.4	3.6
就学終了*2	20.0	19.6	21.9	23.3	23.8	22.4	22.8	22.9	20.7	21.0
その他	7.2	7.7	4.3	4.3	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
同居の子ども無し(計)	23.5	27.4	30.1	34.2	33.7	34.6	37.5	46.0	38.5	35.9
<住居種類>	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
持家(計)	73.3	77.5	77.1	80.4	83.4	83.5	83.9	85.6	81.4	82.3
持家・ローン有	31.3	32.6	32.4	28.6	30.7	30.3	30.0	24.6	33.0	37.7
持家・ローン無	42.0	44.9	44.7	51.8	52.7	53.2	53.9	61.0	48.4	44.6
借家(計)	26.4	22.2	22.4	18.7	15.6	15.4	14.8	12.4	18.1	17.4
社宅・官舎	4.4	3.3	2.8	2.2	1.4	1.7	1.2	1.1	1.3	1.0
賃貸住宅	22.0	18.9	19.6	16.5	14.3	13.6	13.6	11.3	16.8	16.4
不明	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	1.1	1.3	2.0	0.5	0.3

*1 2000(平成12)年までは「主婦」

*2 2000(平成12)年までは「勤労者」

〈参考3〉質問票および単純集計結果

ご記入にあたってのお願い

- 1) ご記入は世帯主の方をお願いします。配偶者の方をはじめ、ご家族の皆様ともご相談のうえご記入ください。
- 2) ご記入に際しては、保険証券でご確認ください。
- 3) 黒のエンピツかボールペンでご記入ください。
- 4) 最初の質問から1問ずつ、全部の質問にお答えください。一部の方だけにお答えいただく質問もありますので、その場合は、太枠（…の方におうかがいします）や矢印（→ ○ページへおすすみください）などの指示に従ってお答えください。
- 5) お答えは、あてはまる回答の番号を○でかこんでいただく場合と、マスの中に数字を記入していただく場合があります。

*** マスに数字を記入していただく場合の記入例**

例えば、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金が「世帯主の方—2,500万円、配偶者の方—0円、ご長男の方—1,000万円、ご長女の方—500万円」であった場合

問. 病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額					万円
	億	千万	百万	十万	万	
世 帯 主 の 方	→	2	5	0	0	万円
配 偶 者 の 方	→				0	万円
<u>その他</u> のご家族の合計	→	1	5	0	0	万円

（該当項目が0円の場合でも、空欄にせず、必ず「0」とご記入ください。）

- 6) 質問文の最後に（○はひとつ）とあるものは、お答えを1つにしぼってください。（○はいくつでも）とあるものは2つ以上に○がついてもけっこうです。
- 7) 質問が多く、記入時間も長くなると思いますが、なにとぞ全部の質問にご回答ください。

____月 ____日頃

調査員がいただきにあがりますので、それまでにご記入をお願いいたします。

令和6年(2024)年4月
 (企画) 公益財団法人 生命保険文化センター
 (実施) 株式会社 日本リサーチセンター

全員の方におうかがいします

問1 〔家族構成〕

1-1 現在、お宅に同居し生計を共にしているご家族は、あなたを含めて何人いらっしゃいますか。

N : 4000

--	--

人
3.2人

1-2 それらのご家族は、どなたとどなたですか。世帯主の方からみた続柄をお知らせください。

(注) 高専・各種学校(予備校を含む)に行っているお子さんの場合は、(○はいくつでも)

N : 4000 「3 未婚で就学前・就学中の子ども」に○をおつけください。

1 わたし(世帯主)	100.0%	5 既婚の子ども・子どもの配偶者	3.1%
2 配偶者	85.9%	6 親	8.9%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	40.6%	7 孫	2.1%
4 未婚で就学を終えた子ども	25.4%	8 その他(具体的に:)	2.3%

付問1 何人いらっしゃいますか。

N : 1624

--	--

人
1.9人

付問3 何人いらっしゃいますか。

N : 1016

--	--

人
1.2人

問2へおすすみください

付問2 未婚で就学前・就学中のお子さんは、次のどれにあたりますか。それぞれの人数をお答えください。

(注) 高専・各種学校(予備校を含む)へ行っているお子さんの場合は、年齢に応じて「高校生」もしくは「専門学校、短大生、大学生、大学院生」にお答えください。

N : 1624

	公立	私立
保育所、保育園、幼稚園に通っていない(乳幼児)	人 1.1人	人 1.1人
保育所、保育園に通っている(乳幼児)	人 1.2人	人 1.3人
幼稚園に通っている(乳幼児)	人 1.1人	人 1.1人
小学生	人 1.3人	人 1.3人
中学生	人 1.1人	人 1.0人
高校生	人 1.1人	人 1.0人
専門学校、短大生、大学生、大学院生	人 1.1人	人 1.1人
その他 [具体的に:]	人 1.2人	人 1.2人

全員の方におうかがいします

問2 〔生命保険の加入状況〕

今、お答えいただいたご家族の方が**被保険者**（保険がかけられている方）として加入されている生命保険について、これからお尋ねします。

2-1 お宅で加入されている生命保険は次の中のどれとどれですか。

- (注1) 生命保険の加入の有無、加入件数をお答えいただく場合は、主たる被保険者として加入されているものだけをお答えください。
- (注2) 本人が掛金を負担している民間の生命保険会社の団体定期保険（グループ保険）、JA（農協）の団体定期生命共済、こくみん共済 coop（全労済）の団体生命共済なども含めてお答えください。
- (注3) 火災保険（共済）や自動車保険（共済）等の損害保険（損害共済）、並びに財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは除いてお考えください。
- (注4) かんぼ生命は、平成19（2007）年10月簡易保険が民営化され誕生しました。かんぼ生命の保険は引き続き郵便局並びにかんぼ生命で販売されています。
- (注5) 「生協やこくみん共済 coop（全労済）の生命共済」には、以下の商品があります。
 - ① 全国生活協同組合連合会が取り扱う「県民共済」（地域によっては「都民共済」「府民共済」「道民共済」「全国共済」と名称されています）
 - ② 日本コープ共済生活協同組合連合会（＝コープ共済連）[旧 日本生活協同組合連合会]が取り扱う「CO・OP共済」
 - ③ 全国労働者共済生活協同組合連合会（＝こくみん共済 coop）が取り扱う「こくみん共済」「ねんきん共済」「団体生命共済」等

〔加入されている生命保険の種類を次の1～6のうちからお答えください。（○はいくつでも）〕

N : 4000

1	民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）	77.1%	付問1へ
2	平成19（2007）年10月1日以降に加入した、かんぼ生命の生命保険（個人年金保険を含む）	10.8%	付問2へ
3	郵便局の簡易保険（年金保険を含む）*平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぼ生命を除く	4.7%	付問3へ
4	JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）	7.1%	付問4へ
5	生協やこくみん共済 coop（全労済）の生命共済（年金共済を含む）	30.0%	付問5へ
6	1～5のどれにも加入していない	10.8%	問2-3へおすすみください

加入されている方はどなたですか。（○はいくつでも）

加入されている場合は加入件数と未婚のお子さんの加入人数をご記入ください。

	付問1			付問2			付問3			付問4			付問5		
	加入の有無 (○はいくつでも)	加入件数	加入人数	加入の有無 (○はいくつでも)	加入件数	加入人数	加入の有無 (○はいくつでも)	加入件数	加入人数	加入の有無 (○はいくつでも)	加入件数	加入人数	加入の有無 (○はいくつでも)	加入件数	加入人数
N : 4000 同居家族															
N : 4000 わたし(世帯主)	1 72.5%	1.6件		1 4.7%	1.2件		1 2.9%	1.1件		1 4.8%	1.3件		1 18.2%	1.1件	
N : 3435 配偶者	2 66.0%	1.4件		2 6.6%	1.2件		2 2.4%	1.3件		2 3.8%	1.4件		2 19.7%	1.1件	
N : 1624 未婚で就学前・就学中の子ども	3 27.8%	1.8件	1.7人	3 5.3%	1.8件	1.8人	3 0.9%	1.8件	2.0人	3 3.0%	1.8件	1.6人	3 23.0%	1.8件	1.8人
N : 1016 未婚で就学を終えた子ども	4 43.5%	1.5件	1.2人	4 5.4%	1.4件	1.3人	4 1.4%	1.1件	1.1人	4 2.4%	1.4件	1.3人	4 22.1%	1.3件	1.2人
N : 654 その他のご家族	5 28.6%	1.5件		5 4.0%	1.3件		5 1.8%	1.3件		5 2.8%	1.3件		5 8.0%	1.4件	

2-2 未婚で就学前・就学中のお子さんで民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、JA（農協）、生協、こくみん共済 coop（全労済）のいずれかの生命保険に被保険者（保険がかけられている方）として加入されている方は、何人いらっしゃいますか。

(注) 主たる被保険者として加入されている方だけをお答えください。

N : 3568

--	--

人

1.8人

2-1で「6」（1～5のどれにも加入していない）と回答された方におうかがいします

2-3 お宅では現在、民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、JA（農協）、生協、こくみん共済 coop（全労済）の生命保険（個人年金保険を含む）に加入されていないのは、
N : 432 どういった理由からですか。（〇はいくつでも）

1	経済的余裕がないので	41.2%
2	現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので	32.6%
3	将来への不安があまりないので	8.3%
4	健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	10.4%
5	ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	14.1%
6	厚生年金など国の社会保障を期待している	6.3%
7	退職金や企業年金など会社の保障を期待している	2.8%
8	期間が長すぎるので	1.9%
9	インフレに弱いから	1.2%
10	生命保険や営業職員が嫌いなので	5.6%
11	生命保険についてよくわからないので	7.4%
12	その他（具体的に：)	5.1%
13	特に理由はない	16.9%

不明 1.2%

問9へおすすみください

問2で「民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします
 平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除いてお答えください
 （財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険は除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問4へおすすみください

問3 〔民間の生命保険の加入金額等〕

家族特約をつけるなどして配偶者の方やお子さんもいっしょに保障されている生命保険の場合は、それも含めてお答えください。

3-1 お宅では、いくらぐらい民間の生命保険会社の生命保険に被保険者として加入されていますか。

（注1）本人が掛金を負担している団体定期保険（グループ保険）を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

（注2）死亡保険金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額

（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額					万円	
	億	千万	百万	十万	万		
N : 2901 世 帯 主 の 方	→						1292 万円
N : 2266 配 偶 者 の 方	→						684 万円
N : 998 <u>その他のご家族の合計</u>	→						839 万円

3-2 お宅では、病気で入院された場合に民間の生命保険会社の生命保険からお受け取りになれる疾病入院給付金は、1日または1回につき、いくらになりますか。

（注1）日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。

日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。

（注2）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院給付金は除いてお答えください。

N : 2901	世帯主の方																
	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十万	万			万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千	<table border="1"> <tr> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	百		百円	9.1 千円
十万	万																
千																	
百																	
	または																
	1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百万	十万	万				万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千円		18.8 万円	
百万	十万	万															
千																	
N : 2266	配偶者の方																
	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十万	万			万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千	<table border="1"> <tr> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	百		百円	7.7 千円
十万	万																
千																	
百																	
	または																
	1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百万	十万	万				万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千円		19.0 万円	
百万	十万	万															
千																	

3-3 お宅では、以下にあげられるような保障機能を持つ民間の生命保険会社の生命保険や特約に加入されています

N : 3085 か。被保険者（保険がかけられている方）ごとに加入の有無をお答えください。（○はそれぞれいくつでも）

（注）取り扱う生命保険会社によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。

	世帯主の方	配偶者の方	その他のご家族	加入していない	
「医療保険」「医療特約」 病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの。	1 90.0%	2 69.8%	3 21.0%	4 1.8%	不明 3.1%
「ガン保険」「ガン特約」 ガンで入院したときに入院給付金が受け取れるもの。ガン以外の疾病（脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病）で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病（成人病）特約」は除いてお答えください。	1 60.7%	2 46.5%	3 9.8%	4 19.3%	不明 12.5%
「特定疾病保障保険」「特定疾病保障特約」 ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保障金が受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生の終身型があります。	1 45.7%	2 30.4%	3 7.5%	4 29.3%	不明 20.2%
「先進医療特約」 所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金が受け取れるもの。	1 48.3%	2 35.1%	3 8.9%	4 26.3%	不明 19.7%
「特定損傷特約」 不慮の事故により骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れるもの。	1 21.1%	2 13.4%	3 6.9%	4 43.8%	不明 31.4%
「疾病障害特約」「重度慢性疾患保障特約」 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合、または高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により特定の症状となったと判断された場合、一時金が受け取れるもの。	1 13.2%	2 8.2%	3 3.3%	4 50.7%	不明 34.2%
「認知症保険」「認知症特約」 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるもの。寝たきり等の認知症以外で介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は除いてお答えください。	1 6.0%	2 4.0%	3 0.6%	4 55.5%	不明 37.0%
「介護保険」「介護特約」 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの。	1 16.8%	2 11.0%	3 2.4%	4 48.4%	不明 31.4%
「通院特約」 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れるもの。特定の疾病を対象に支払われるものも含めてお答えください。	1 32.7%	2 24.0%	3 8.0%	4 35.9%	不明 27.2%
「生活障害・就業不能保障保険」「生活障害・就業不能保障特約」 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。	1 14.9%	2 6.4%	3 2.2%	4 49.1%	不明 33.7%
「健康増進型保険」「健康増進型特約」 健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響があるもの。（キャッシュバック等）があるものを含む	1 4.3%	2 2.9%	3 0.9%	4 56.9%	不明 37.5%

「ガン保険」「ガン特約」の「1」か「2」に回答された方におうかがいします

付問1 ガンで入院された場合にお受け取りになれる「ガン保険やガン特約」による入院給付金は、1日につき、いくらになりますか。診断時の一時金やガン以外の疾病により支払われる入院給付金は除いてお答えください。

被 保 険 者	ガン入院給付金の日額							
	十	万	千	百				
N : 1874 世 帯 主 の 方	→	<input type="text"/>	万	<input type="text"/>	千	<input type="text"/>	百円	12.0 千円
N : 1435 配 偶 者 の 方	→	<input type="text"/>	万	<input type="text"/>	千	<input type="text"/>	百円	10.9 千円

「介護保険」「介護特約」の「1」か「2」に回答された方におうかがいします

付問2 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続した場合にお受け取りになれる「介護保険や介護特約」による給付金は、ひと月あたり、いくらになりますか。診断時の一時金や介護以外により支払われる給付金は除いてお答えください。

被 保 険 者	介護給付金の月額							
	十	万	千	百				
N : 517 世 帯 主 の 方	→	<input type="text"/>	万	<input type="text"/>	千	<input type="text"/>	百円	9.2 万円
N : 339 配 偶 者 の 方	→	<input type="text"/>	万	<input type="text"/>	千	<input type="text"/>	百円	6.5 万円

3-4 お宅では、外貨建ての生命保険に加入されていますか。

N : 3085 被保険者（保険がかけられている方）についてお答えください。（○はいくつでも）

1	わたし（世帯主）	10.8%	3	その他のご家族	1.9%	不明	4.1%
2	配偶者	7.0%	4	加入していない	80.7%		

3-5 1年間に払い込まれる民間の生命保険会社の生命保険の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに金額をお答えください。

（注）「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N : 2901 世帯主の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						21.8万円
N : 2266 配偶者の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						13.9万円
N : 998 その他のご家族の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						15.1万円

3-6 お宅で加入されている民間の生命保険会社の数は何社ですか。

N : 3085

（保険会社数）

		社
		2.1社

3-7 お宅で加入されている民間の生命保険会社の生命保険で、一番最近加入されたのはいつでしたか。

N : 3085 下取り制度（転換制度）を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお考えください。（○はひとつ）

（注）下取り制度（転換制度）とは、既に入社されていた生命保険をもとにして保険種類、保険金額などを新しい内容の生命保険に変更する制度です。

1	令和6年（2024年）	4.6%	7	平成30年（2018年）以前	27.9%	不明		
2	令和5年（2023年）	10.3%	8	忘れた	30.6%		4.3%	
3	令和4年（2022年）	6.8%	問4へおすすみください					
4	令和3年（2021年）	5.9%						
5	令和2年（2020年）	4.4%						
6	令和元年（2019年）	5.2%						

3-7で「7」に○をつけられた方におうかがいします

付問1 加入年をお答えください。

N : 862

1	平成			年	に加入
2	昭和			年	に加入
または					
	西暦				年
2007年					

問4へおすすみください

3-7で「令和6年(2024年)」～「令和元年(2019年)」とお答えの方へおうかがいします

3-8 その契約は新しく加入されたものですか。または下取り制度(転換制度)を利用して加入されたものですか。(○はひとつ)
N: 1147

1	新規に加入	58.8%	
2	下取り制度(転換制度)を利用して加入	25.3%	
3	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	15.0%	
			不明 1.0%

3-9 その生命保険契約の被保険者(保険がかけられている方)はどなたですか。
N: 1147 主たる被保険者1人をお答えください。(○はひとつ)

1	わたし(世帯主)	59.2%	5	既婚の子ども・子どもの配偶者	0.9%
2	配偶者	23.5%	6	親	0.4%
3	未婚で就学前・就学中の子ども	8.0%	7	孫	0.3%
4	未婚で就学を終えた子ども	5.8%	8	その他(具体的に:)	0.4%
					不明 1.5%

3-10 その生命保険の加入を最終的に決められたのはどなたですか。(○はひとつ)
N: 1147

1	わたし(世帯主)	58.4%	4	子ども	4.4%
2	配偶者	29.8%	5	その他(具体的に:)	0.7%
3	夫婦や家族で相談	5.9%			
					不明 0.7%

3-11 その生命保険の掛金(保険料)を支払っている人はどなたですか。(○はひとつ)
N: 1147

1	わたし(世帯主)	74.7%	3	子ども	5.4%
2	配偶者	17.6%	4	その他(具体的に:)	1.0%
					不明 1.3%

3-12 その生命保険の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。(○はひとつ)
N: 1147

1	一時払にした	7.8%	3	月・半年・年ごとの支払いは完了した	3.6%
2	月・半年・年ごとに支払っている	85.0%			
					不明 3.7%

付問1 1年間に払い込む掛金は全部でいくらになりますか。

N: 975

千万	百万	十万	万	千	千円	17.3万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。

N: 89

億	千万	百万	十万	万	万円	398.5万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

3-13 その保険はどのような種類の保険ですか。1～15のいずれかの番号に○をつけてください。

N : 1147

(○はひとつ)

(注) 保険種類の名称は、保険証券やパンフレットなどに記載されています。

生命保険	1	終身保険 (一時払終身保険を含む)	29.2%	死亡した場合の保障が、一定の額で一生継続のもの(満期保険金はない)
	2	定期保険	8.3%	保険期間が一定で、その間に死亡した場合のみ死亡保険金を受け取れるもの(保険料は掛け捨てで満期保険金はない)
	3	定期付終身保険	3.2%	死亡した場合の保障が一生継続し、一定年齢まではより多額の保障を受けられるもの(定期保険と終身保険を組み合わせた保険)
	4	利率変動型積立終身保険 (アカウント型)	2.8%	保険料払込期間中に積立金を蓄積し、払込満了時に積立金をもとに終身保険に移行するもの(保険料は積立部分と保障部分に区分され、その内訳は自由に設定・変更できる。予定利率は一定期間ごとに見直される)
	5	養老保険 (定期付養老保険、 一時払養老保険を含む)	1.7%	保険期間は一定で、その間に死亡したときには死亡保険金が、満期時に生存していたときには満期保険金を受け取れるもの(死亡保険金と満期保険金は同額)
	6	医療保険(有期型)	12.5%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金を受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプ)
	7	医療保険(終身型)	15.6%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金を受け取れるもの(一生保障の終身タイプ)
	8	ガン保険	10.5%	ガンにより入院したり、所定の手術をしたときに、給付金を受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	9	介護保険	2.5%	寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金を受け取れるもの
	10	こども保険	1.8%	子どもの入学や進学に合わせて祝金や満期保険金を受け取れるもの
	11	変額保険	1.7%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用実績によって保険金や解約返戻金が増減するもので、投資リスクは契約者が負う(保険期間が一定の有期型と一生保障が継続する終身型がある)
	12	生活障害・就業不能保障保険	1.4%	病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金を受け取れるもの。
	個人年金	13	その他	2.9%
14		個人年金保険(定額)	3.6%	老後の年金の受け取りを目的とし、契約時に定めた一定の年齢から受け取れるもの(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)
15		変額個人年金保険	1.0%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険。投資リスクは契約者が負う(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)

不明 1.3%

3-14 その生命保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。(○はいくつでも)

N : 1147

1	生命保険会社の営業職員(かんぽ生命を除く)	44.8%	11	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける	
2	生命保険会社の窓口	2.1%		第三者機関	2.1%
3	郵便局の窓口や営業職員	1.4%	12	テレビ・新聞・雑誌・書籍など	5.3%
4	銀行・証券会社の窓口や営業職員	4.5%	13	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	0.1%
5	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	9.2%	14	商品カタログ・パンフレット	5.1%
6	保険代理店(金融機関を除く(保険ショップ等)の窓口	3.8%	15	ダイレクトメール(郵便など)	1.2%
7	家族・親類	11.5%	16	その会社や代理店のホームページ	2.0%
8	友人・知人	12.6%	17	生命保険の比較サイトなど生命保険に関する	
9	職場の同僚・上司	1.8%		情報を提供しているホームページ	3.7%
10	ファイナンシャル・プランナー(FP)や税理士・公認会計士	5.9%	18	その他(具体的に:)	3.1%

不明 0.4%

3-15 その生命保険の加入を検討するにあたって、

N : 1147

他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。(○はいくつでも)

1	他の民間の生命保険会社の生命保険 (かんぽ生命を除く)	25.2%	4	生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済	5.2%
2	かんぽ生命	1.5%	5	生命保険以外の金融商品 (損害保険や預貯金、公社債、株式等)	1.4%
3	J A(農協)の生命共済	2.1%	6	特に比較はしなかった	69.7%

不明 0.9%

3-16 その生命保険に加入された主な理由はどういうことですか。(○はいくつでも)

N : 1147

1	希望にあった生命保険だったので	36.9%
2	従来なかったような新しい生命保険だったので	7.0%
3	掛金が安かったので	18.8%
4	民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	4.2%
5	加入後のサービスがよいと思ったので	4.9%
6	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	20.7%
7	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	12.9%
8	以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	12.4%
9	営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので	3.5%
10	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	1.8%
11	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	3.1%
12	以前加入したことのある会社だったので	7.0%
13	健全な経営をしている会社だったので	3.4%
14	家族、友人、知人などにすすめられたので	14.8%
15	その他(具体的に:)	5.2%
	不明	0.6%

3-17 その生命保険は、主としてどういう目的で加入されましたか。(○はいくつでも)

N : 1147

1	万一のときの家族の生活保障のため	50.0%	8	子どもの教育、結婚資金のため	6.0%
2	万一のときの葬式代のため	12.4%	9	相続および相続税の支払を考えて	1.8%
3	医療費や入院費のため	57.5%	10	財産づくりのため	1.9%
4	万一のときのローンや債務の返済のため	2.4%	11	土地、家屋の取得、増改築のため	0.2%
5	災害、交通事故などにそなえて	6.4%	12	貯蓄のため	6.9%
6	老後の生活資金のため	7.6%	13	税金が安くなるので	2.3%
7	介護費用のため	4.7%	14	その他(具体的に:)	1.0%
				不明	0.5%

3-18 その生命保険は、どのような方法で加入(契約を締結)されましたか。(○はひとつ)

N : 1147

1	家庭に来る生命保険会社の営業職員	45.5%	8	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	2.4%
2	職場に来る生命保険会社の営業職員	11.2%	9	信託銀行の窓口や銀行員	0.3%
3	通信販売(インターネットを通じて)	5.9%	10	証券会社の窓口や営業職員	0.3%
4	通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通じて)	1.9%	11	保険代理店	
5	生命保険会社の窓口	3.1%		(金融機関を除く保険ショップ等)の窓口	7.0%
6	郵便局の窓口や営業職員	1.5%	12	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	8.7%
7	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	1.8%	13	勤め先や労働組合等を通じて	3.4%
			14	その他(具体的に:)	6.4%
				不明	0.7%

3-19 その加入先について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。

N : 1147 **次の中からいくつでも選んでお答え下さい。(○はいくつでも)**

1	定期的な訪問がある	24.8%	7	サービス品の提供やイベント招待がある	4.2%
2	マナー・態度が良い	15.7%	8	手間がかからない	27.1%
3	商品知識や保障見直しの提案力が良い	18.2%	9	加入先(保険会社・販売会社等)や	
4	保障内容の説明や手続きの対応が良い	23.6%		担当者からのアフターフォローがある	15.4%
5	相談に迅速に対応してくれる	28.0%	10	その他(具体的に:)	1.3%
6	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	7.0%	11	特に満足している点はない	13.3%
				不明	0.8%

3-20 それでは、その加入先について、現在どの程度満足なさっていますか。(○はひとつ)

N : 1147

1	満足している	39.1%	3	どちらかといえば不満である	4.9%
2	どちらかといえば満足している	44.2%	4	不満である	1.8%
					不明 11.1%

3-21 その生命保険商品について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。

N : 1147 次の中からいくつでも選んでお答え下さい。(○はいくつでも)

1	保障の範囲が広い	16.7%	8	保障と貯蓄を兼ねている	12.6%
2	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	53.2%	9	利回りが他の金融商品に比べて有利	5.1%
3	契約の途中で内容を自由に変更できる	9.7%	10	配当金が期待できる	1.9%
4	保障内容に比べ掛金が安い	13.2%	11	税制上のメリットがある	2.8%
5	契約者貸付が利用できる	0.7%	12	申込手続き、告知や診査の利便性が高い	3.4%
6	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	10.8%	13	付帯サービス(※)が充実している	0.9%
7	話題性のある商品である	1.7%	14	その他(具体的に:)	1.1%
			15	特に満足している点はない	8.5%

(※)付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指します。

不明 0.6%

3-22 それでは、その生命保険商品について、現在どの程度満足なさっていますか。(○はひとつ)

N : 1147

1	満足している	34.0%	3	どちらかといえば不満である	6.2%
2	どちらかといえば満足している	53.8%	4	不満である	0.8%
					不明 5.2%

3-23 その生命保険会社の商品やサービス全般について、現在どの程度満足なさっていますか。

N : 1147

(○はひとつ)

1	満足している	33.3%	3	どちらかといえば不満である	6.0%
2	どちらかといえば満足している	58.9%	4	不満である	1.0%
					不明 0.8%

3-24 その生命保険会社について現在どのような点を評価していますか。

N : 1147 次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

1	契約内容に関する情報がわかりやすい	35.0%	7	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	8.3%
2	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	37.8%	8	経営内容が健全である	6.0%
3	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	10.5%	9	顧客の個人情報管理が行き届いている	1.4%
4	保険金や給付金が正確(確実)に支払われそう	26.3%	10	ホームページが充実している	2.5%
5	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	17.6%	11	社会貢献活動に取り組んでいる	1.0%
6	会社の様々な情報を積極的に開示している	3.2%	12	付帯サービス(※)が充実している	1.3%
			13	その他(具体的に:)	1.0%
			14	この中に評価しているものはない	11.2%

(※)付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指します。

不明 0.7%

問2で「平成19（2007）年10月1日以降に、かんぽ生命の生命保険（個人年金保険を含む）に加入と回答されたお宅におうかがいします
 （財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問5へおすすみください

問4〔かんぽ生命の加入金額等〕

夫婦保険（疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む）に加入し、配偶者やお子さんもしっかりに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

4-1 お宅では、いくらぐらいかんぽ生命の生命保険に被保険者として加入されていますか。
 現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額					万円	
	億	千万	百万	十万	万		
N : 187 世 帯 主 の 方	*						404 万円
N : 225 配 偶 者 の 方	*						319 万円
N : 159 <u>そ の 他</u> の ご 家 族 の 合 計							422 万円

4-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、かんぽ生命の生命保険からお受け取りになれる入院保険金は、1日または1回につき、いくらになりますか。

（日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。）

N : 187	世帯主の方						6.8 千円										
	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十	万	万					万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千	<table border="1"> <tr> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	百
十	万	万															
千																	
百																	
または																	
1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>十</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百	万	十	万					万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千円	3.0 万円	
百	万	十	万														
千																	

N : 225	配偶者の方						5.5 千円										
	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十	万	万					万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千	<table border="1"> <tr> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	百
十	万	万															
千																	
百																	
または																	
1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>十</td> <td>万</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百	万	十	万					万	<table border="1"> <tr> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	千		千円	5.5 万円	
百	万	十	万														
千																	

4-3 1年間に払い込まれるかんぽ生命の生命保険の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。
被保険者（保険がかけられている方）ごとに金額をお答えください。

（注）「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N : 187 世帯主の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						24.2万円
N : 225 配偶者の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						17.1万円
N : 159 其他のご家族の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						19.6万円

4-4 お宅で加入されているかんぽ生命の生命保険で、一番最近加入された保険の主な加入理由はど
ういうことですか。下取り制度（変更増額制度）を利用して、新しい生命保険に加入されたもの

N : 430 も含めてお考えください。（○はいくつでも）

1	希望にあった生命保険だったので	22.3%
2	従来なかったような新しい生命保険だったので	2.1%
3	掛金が安かったので	10.7%
4	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	4.4%
5	加入後のサービスがよいと思ったので	1.6%
6	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が親身になって説明してくれたので	22.8%
7	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が知り合いだったので	15.1%
8	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	13.0%
9	無診査だったので	2.1%
10	以前加入したことがあるので	13.7%
11	家族、友人、知人などにすすめられたので	11.6%
12	郵便貯金（定額貯金など）が満期になったので	8.1%
13	政府が間接的に株式保有しているので安心できそうだと思うから	3.3%
14	近くに他の生命保険会社、生協・こくみん共済 coop（全労済）、JA（農協）が無く、 これらの保険や共済に加入することができないから	0.5%
15	その他（具体的に： _____)	4.9%
	不明	13.3%

問2で「郵便局の簡易保険（年金保険を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします
 （平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命は除いてお答えください。
 （財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問6へおすすみください

問5〔簡易保険の加入金額等〕

家族保険・夫婦保険（疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む）に加入し、配偶者やお子さんも
 いっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

5-1 お宅では、いくらぐらい郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）に被保険者として加入されていますか。
 現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額					万円	
	億	千万	百万	十万	万		
N : 115 世 帯 主 の 方	*						333 万円
N : 82 配 偶 者 の 方	*						300 万円
N : 38 <u>その他</u> のご家族の合計							488 万円

5-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）から
 お受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

被 保 険 者	入 院 保 険 金 の 日 額				万円	千	百	百円	
	十	万	千	百					
N : 115 世 帯 主 の 方									6.6 千円
N : 82 配 偶 者 の 方									5.9 千円

5-3 1年間に払い込まれる郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）の掛金（保険料）は、お宅全部で
 いくらになりますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに金額をお答えください。

（注）「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N : 115 世帯主の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千		
	*						万円	17.8 万円
N : 82 配偶者の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千		
	*						万円	13.0 万円
N : 38 <u>その他</u> のご家族の 年間払込掛金総額	億	千万	百万	十万	万	千		
	*						万円	13.3 万円

問2で「JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします
 （財形貯蓄共済、財形給付金共済、財形住宅貯蓄共済は除いてお答えください。
 また、火災共済、自動車共済、建物更生共済などの損害共済も除いてください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問7へおすすみください

問6 〔JA（農協）の生命共済の加入金額等〕

1件の契約に家族保障特約をつけて配偶者の方やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

6-1 お宅では、いくらぐらいJA（農協）の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

（注1）本人が掛金を負担している団体定期生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

（注2）死亡共済金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

	被 共 済 者	死 亡 共 済 金 額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N : 192	世 帯 主 の 方	→						892 万円
N : 129	配 偶 者 の 方	→						679 万円
N : 85	そ の 他 の ご 家 族 の 合 計	→						821 万円

6-2 お宅では、病気で入院された場合にJA（農協）の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日または1回につき、いくらになりますか。

（日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。）

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

N : 192 世帯主の方

1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十	万	万	千	百						万円		千	百円	9.1 千円
十	万	万	千	百													
または																	
1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百	万	万	千					万円		千	千円	15.0 万円		
百	万	万	千														

N : 129 配偶者の方

1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十	万	万	千	百						万円		千	百円	7.0 千円
十	万	万	千	百													
または																	
1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	百	万	万	千					万円		千	千円	16.3 万円		
百	万	万	千														

**6-3 1年間に払い込まれるJA（農協）の生命共済の掛金は、お宅全部でいくらになりますか。
被共済者（共済がかけられている方）ごとに金額をお答えください。**

（注）「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。

また、割戻金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

(N : 192 世帯主の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						13.6 万円
(N : 129 配偶者の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						11.6 万円
(N : 85 その他のご家族の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千	
	*						17.7 万円

問2で「生協の生命共済、こくみん共済 coop（全労済）の生命共済（年金共済を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします
 （交通災害共済、火災共済、自動車共済などの損害共済を除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問8へおすすみください

問7〔生協やこくみん共済 coop（全労済）の生命共済の加入金額等〕

7-1 お宅では、いくらぐらい生協の生命共済とこくみん共済 coop（全労済）の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

（注）本人が掛金を負担しているこくみん共済 coop（全労済）の団体生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

被 共 済 者	死 亡 共 済 金 額					万円	
	億	千万	百万	十万	万		
N : 727 世 帯 主 の 方	*						463 万円
N : 676 配 偶 者 の 方	*						349 万円
N : 593 <u>その他</u> のご家族の合計							359 万円

7-2 お宅では、病気で入院された場合に、生協の生命共済およびこくみん共済 coop（全労済）の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日または1回につき、いくらになりますか。

（日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。）

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

N : 727 世帯主の方	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 万	十	万	万	千	百						千	百円	6.5 千円
	十	万	万	千	百											
または	1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 万	百	万	万	千					千円		7.3 万円		
百	万	万	千													
N : 676 配偶者の方	1日につき	→	<table border="1"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 万	十	万	万	千	百						千	百円	6.1 千円
	十	万	万	千	百											
または	1回につき	→	<table border="1"> <tr> <td>百</td> <td>万</td> <td>万</td> <td>千</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 万	百	万	万	千					千円		4.2 万円		
百	万	万	千													

7-3 生協の生命共済およびこくみん共済 coop (全労済) の生命共済を合わせた1年間に払い込まれる掛金は、お宅全部でいくらになりますか。

被共済者 (共済がかけられている方) ごとに金額をお答えください。

(注) 「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

(N : 727 世帯主の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千		
	*	*					万	千円 5.8万円
(N : 676 配偶者の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千		
	*	*					万	千円 4.7万円
(N : 593 其他のご家族の 年間払込掛金総額)	億	千万	百万	十万	万	千		
	*	*					万	千円 4.8万円

問2で「民間の生命保険会社」「かんぽ生命」「郵便局」「JA（農協）」「生協、こくみん共済coop（全労済）」のいずれかの生命保険（個人年金保険等を含む）に加入されているお宅におうかがいします

問8〔加入保障内容に対する考え方〕

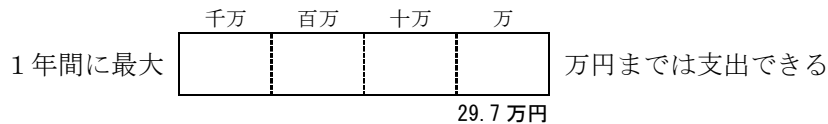
8-1 お宅の将来の生活設計をお考えになった場合、現在、加入されている保障内容で十分ですか、
N：3568 それとも、不十分ですか。（○はひとつ）

1	十分	18.7%	3	やや不十分	24.8%
2	ほぼ十分	34.5%	4	不十分	9.4%
					不明 12.6%

8-2 お宅では、現在、支払っている生命保険（民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、郵便局の簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）の掛金を含めて、1年間に最大いくらぐらいまで掛金を支出できるとお考えですか。
個人年金保険（民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済）の掛金を含めてお答えください。

（注）一時払契約の掛金は除いてお答えください。

N：3568



全員の方におうかがいします

問9 〔個人年金の加入状況〕

ここでは、個人年金の加入状況についておうかがいします。

厚生年金や国民年金などの公的年金、企業年金、財形年金は除いてお考えください。

なお、現在、受け取っている個人年金がありましたら、それを含めてお答えください。

9-1 お宅では、個人年金に加入されていますか。

N : 4000 また、加入されているとすれば、次の中のどれですか。(○はいくつでも)

1	民間の生命保険会社の個人年金保険（定額）（かんぽ生命を除く） （銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）	18.7%
2	民間の生命保険会社の変額個人年金保険（郵便局・銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）	1.9%
3	かんぽ生命の個人年金保険（定額）（郵便局の窓口で加入した商品も含む）	0.9%
4	郵便局（簡易保険）の年金保険（平成19（2007）年9月以前に加入）	0.9%
5	J A（農協）の年金共済（年金型の貯蓄を除く）	1.9%
6	こくみん共済 coop（全労済）の年金共済	0.7%
7	損害保険会社の個人年金（年金払積立傷害保険など）	0.7%
8	その他（具体的に：)	0.9%
9	個人年金には加入していない	74.7%
	不明	1.0%

7～9だけに○をつけられた方は問10へすすみください

9-1で「1」～「6」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします

9-2 民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、こくみん共済 coop（全労済）の年金共済に加入されている方（被保険者）はどなたですか。(○はいくつでも)

(注) 1件の契約で世帯主と配偶者の方がいっしょに加入されている場合は、「1. わたし（世帯主）」が加入しているものとしてお答えください。

N : 927

1	わたし（世帯主）	70.7%	5	既婚の子ども・子どもの配偶者	1.2%
2	配偶者	48.8%	6	親	0.5%
3	未婚で就学前・就学中の子ども	2.0%	7	孫	0.0%
4	未婚で就学を終えた子ども	7.2%	8	その他（具体的に：)	0.5%
				不明	1.1%

9-3 お宅で加入されている民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、こくみん共済 coop（全労済）の年金共済の年金受取開始時における1年間に受け取れる年金の年額（配当金・割戻金によるものは除く）はいくらになりますか。

被保険者（保険がかけられている方）ごとに年金額の合計をお答えください。

ただし、変額個人年金保険は除いてお答えください。

N : 927

被 保 険 者	基 本 年 金 年 額					万円	
	億	千万	百万	十万	万		
世 帯 主 の 方	*					万円	94.5万円
配 偶 者 の 方	*					万円	67.0万円

9-4 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。（○はいくつでも）

N : 927

1 一時払にした	13.6%	3 月・半年・年ごとの支払いは完了した	21.1%
2 月・半年・年ごとに支払っている	64.7%		
		不明	5.3%

付問1 1年間に払い込む掛金はお宅全部でいくらになりますか

N : 600

千万	百万	十万	万	千	千円	20.4万円

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。複数件加入されている場合は合計金額をお答えください。

N : 126

億	千万	百万	十万	万	万円	565万円

9-5 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の受け取りが開始される年齢は何歳ですか。すでに受け取りが開始されたものも含め、被保険者として加入されている世帯主、配偶者の方それぞれについてお答えください。また、2件以上加入されている場合はそれぞれの年齢をお答えください。（○はそれぞれいくつでも）

N : 927

被保険者	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	加入していない	不明
世帯主の方	1 3.5%	2 24.8%	3 3.6%	4 28.7%	5 2.3%	6 8.7%	7 16.8%	14.7%
配偶者の方	1 2.8%	2 17.9%	3 3.7%	4 18.4%	5 1.9%	6 4.9%	7 18.7%	33.9%

9-6 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の年金の受け取り期間は何年ですか。2件以上加入されている場合はそれぞれの受け取り期間をお答えください。

（○はそれぞれいくつでも）

N : 927

被保険者	5年間	10年間	15年間	終身(生涯)	その他	加入していない	不明
世帯主の方	1 4.2%	2 40.2%	3 8.2%	4 13.8%	5 3.1%	6 16.2%	17.3%
配偶者の方	1 3.2%	2 30.6%	3 5.5%	4 7.6%	5 1.3%	6 18.1%	35.7%

全員の方におうかがいします

問10 [生活保障の準備状況と今後の意向]

10-1-(1) お宅では、以下にあげられるようなご家族の生活保障の準備のうち、現在準備をしているものがありますか。生命保険や損害保険、預貯金、有価証券など自助努力で準備しているものについてお答えください。(○はいいくつでも)

10-1-(2) また、今後数年間のうちに準備している金額を増やしたいもの、減らしたいものがありますか。(○はそれぞれいくつでも)

N : 4000

		(1) 現在準備している もの (○はいいくつでも)	(2)-1 今後数年間のうちに 増やしたいもの (○はいいくつでも)	(2)-2 今後数年間のうちに 減らしたいもの (○はいいくつでも)
世帯主	万一の場合の資金準備	1 50.7%	1 25.0%	1 1.3%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	2 58.0%	2 17.2%	2 1.5%
	老後の生活資金の準備	3 32.3%	3 34.6%	3 0.8%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	4 20.9%	4 26.2%	4 0.8%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	5 25.5%	5 22.8%	5 1.0%
配偶者	万一の場合の資金準備	6 37.6%	6 20.6%	6 0.9%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	7 47.4%	7 15.3%	7 1.0%
	老後の生活資金の準備	8 24.9%	8 29.6%	8 0.7%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	9 15.8%	9 22.5%	9 0.6%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	10 15.3%	10 18.0%	10 0.8%
子ども	万一の場合の資金準備	11 17.7%	11 15.1%	11 0.9%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	12 24.7%	12 13.1%	12 0.8%
	教育、結婚への資金準備	13 16.8%	13 20.5%	13 1.1%
	老後の生活資金の準備	14 4.1%	14 12.3%	14 1.3%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	15 3.6%	15 11.7%	15 1.2%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	16 5.4%	16 13.2%	16 1.0%
その他 (具体的に:)		17 0.4%	17 0.4%	17 0.4%
特になし		18 17.4%	18 35.6%	18 69.5%
		不明 4.7%	不明 8.7%	不明 24.4%

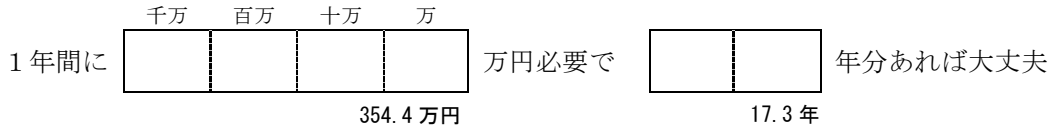
全員の方におうかがいします

問11 (生活保障に対する考え方)

11-1 お宅で、もし現在、**世帯主の方に万一のことがあった場合**のことについておうかがいします。

11-1-(1) **その後の遺族の生活資金をまかなうために、どのくらいのお金が必要とお考えですか。1年間にいくらのお金が必要で、何年分あれば大丈夫とお答えください。**

N : 4000



11-1-(2) **その後の遺族の生活資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになっていますか。(○はひとつ)**

N : 4000

1	大丈夫	6.8%	3	少し不安である	36.5%
2	たぶん大丈夫	23.1%	4	非常に不安である	32.7%
					不明 0.9%

11-1-(3) **お宅で現在準備されているもののうち、遺族の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。公的保障(厚生年金、国民年金の遺族年金など)や企業保障(勤務先からの退職金、弔慰金など)以外のものをお考えください。(○はいくつでも)**

N : 4000

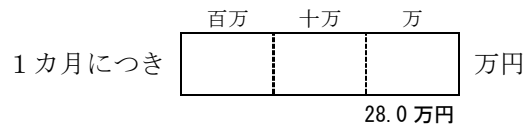
	現在、遺族の生活資金準備として期待しているもの(○はいくつでも)
生命保険(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済)	1 56.1%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2 44.6%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	3 17.8%
財形貯蓄	4 7.3%
不動産	5 23.0%
損害保険会社の傷害保険	6 6.6%
市町村などの交通災害共済(保険)	7 2.7%
その他(具体的に:)	8 1.1%
期待しているものはない	9 24.0%

不明 0.7%

1 1 - 2 お宅で、もし現在、世帯主の方が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

1 1 - 2 - (1) お宅では、世帯主の方が入院した場合、1カ月につきいくぐらい、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえが必要とお考えですか。

N : 4000



1 1 - 2 - (2) お宅では、世帯主の方が入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 4000

1	大丈夫	7.8%	3	少し不安である	37.9%
2	たぶん大丈夫	25.5%	4	非常に不安である	27.6%

不明 1.2%

1 1 - 2 - (3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)

N : 4000

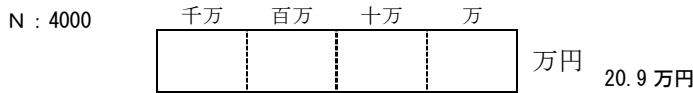
	現在、入院した場合のそなえとして期待しているもの (○はいくつでも)
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、J A (農協) の生命共済、生協やこくみん共済 coop (全労済) の生命共済)	1 62.8%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2 45.7%
損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など	3 8.2%
有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)	4 9.9%
財形貯蓄	5 4.6%
市町村などの交通災害共済 (保険)	6 3.9%
その他 (具体的に :)	7 1.1%
期待しているものはない	8 20.0%

不明 0.7%

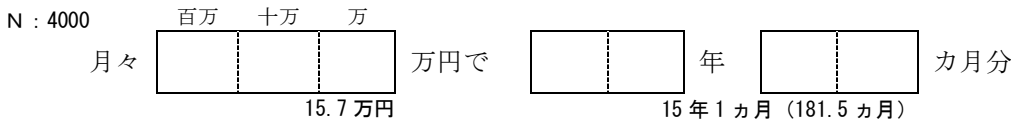
11-4 お宅で、もし世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態（寝たきりや認知症など）となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。
 (注) 公的介護保険制度は原則65歳以上を対象とし、介護が必要とされる方にサービスを提供するものです。受けられるサービスの内容や自己負担額（1割負担となります）は、認定される要介護度によって異なります。

11-4-(1) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合、公的介護保険の範囲外の費用として、どのくらいの金額を準備しておけば安心だとお考えですか。

・住宅改造や介護用品購入などの初期費用はいくらぐらいとお考えですか。



・月々の介護費用はいくらぐらいで、どれくらいの期間必要とお考えですか。



11-4-(2) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 4000

1	大丈夫	4.2%	3	少し不安である	36.0%
2	たぶん大丈夫	14.5%	4	非常に不安である	40.3%
					不明 5.2%

11-4-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)

N : 4000

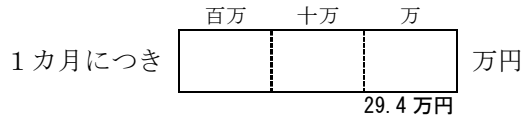
	現在、要介護状態となった場合のそなえとして期待しているもの (○はいくつでも)
所定の要介護状態となったときに、年金や一時金等が受け取れる介護保険や介護特約 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA (農協) の生命共済、生協やこくみん共済 coop (全労済) の生命共済)	1 10.1%
介護保険や介護特約以外の生命保険 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA (農協) の生命共済、生協やこくみん共済 coop (全労済) の生命共済)	2 16.0%
個人年金保険 (民間の個人年金保険 (定額) や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA (農協) の年金共済、こくみん共済 coop (全労済) の年金共済)	3 7.6%
損害保険会社の介護費用保険	4 3.4%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	5 0.1%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6 35.9%
有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)	7 11.4%
財形貯蓄 (財形年金を含む)	8 3.8%
NISA (少額投資非課税制度)	9 7.8%
つみたてNISA (積立投資専用の少額投資非課税制度)	10 8.4%
iDeCo (個人型確定拠出年金)	11 3.6%
不動産	12 12.0%
その他 (具体的に:)	13 0.8%
期待しているものはない	14 32.9%
不明 9.1%	

11-5 お宅で、もし現在、世帯主の方が病気やケガなどによる長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえのことについておうかがいします。

世帯主の方が無職の場合は、11-6へおすすみください

11-5-(1) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合、教育費や住宅ローンの支払いなどを考慮して、1カ月につき、いくらぐらい、生活資金が必要とお考えですか。

N : 3201



11-5-(2) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合のそなえは、現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 3201

1	大丈夫	4.9%	3	少し不安である	37.1%
2	たぶん大丈夫	15.6%	4	非常に不安である	37.6%
					不明 4.8%

11-5-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。

公的保障（障害年金や傷病手当金など）以外のものをお答えください。

(○はいくつでも)

N : 3201

	現在、収入がとだえた場合のそなえとして期待しているもの (○はいくつでも)
生命保険会社の生活障害・就業不能保障保険 ^{※1}	1 31.3%
損害保険会社の所得補償保険 ^{※2}	2 8.4%
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA (農協) の生命共済、生協やこくみん共済 coop (全労済) の生命共済)	3 22.8%
生命保険 (上記以外の生命保険)	4 13.7%
損害保険会社の傷害保険、医療保険	5 4.2%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6 34.6%
有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)	7 10.2%
財形貯蓄	8 4.5%
不動産	9 9.7%
その他 (具体的に:)	10 0.7%
期待しているものはない	11 26.7%

※1 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。 不明 4.8%

※2 ケガや病気によって就業不能となった場合の所得の喪失を補償するもの。

全員の方におうかがいします

11-6 11-1から11-5の(1) (世帯主が無職の方は11-4の(1)) でそれぞれお答えいただいた必要額について、これまでに試算 (シミュレーション) をしたことはありますか。いずれか1つでもあれば「1 ある」に○をお付けください。(○はひとつ)

N : 4000

1	ある	13.8%	2	ない	80.9%
					不明 5.3%

問12 [今後の生命保険の加入について]

12-1 お宅では、今後、生命保険（個人年金保険を含む）に加入したい（追加加入したい）というお考えがありますか。（○はひとつ）

N : 4000

1 近く加入したい	2.6%	3 その考えは全くない	69.1%
2 余裕ができたなら加入したい	27.1%		
			不明 1.3%

N : 2765

付問 生命保険に加入（追加加入）されるお考えがないのは、どうしてですか。（○はいくつでも）

1 経済的な余裕がないので	46.3%
2 生命保険の必要性をあまり感じていないので	15.8%
3 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	11.4%
4 ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	16.6%
5 厚生年金など国の社会保障を期待している	6.4%
6 退職金や企業年金など会社の保障を期待している	3.2%
7 期間が長すぎるので	2.5%
8 インフレに弱いから	1.0%
9 生命保険や営業職員が嫌いなので	2.4%
10 生命保険にはもう充分、加入している	21.4%
11 生命保険についてよくわからない	3.0%
12 その他（具体的に：)	2.6%
13 特に理由はない	13.7%

不明 0.9%

問13へおすすみください

1 2 - 1 で「1」または「2」と回答された方におうかがいします

1 2 - 2 お宅で今後、生命保険に加入されるとしたら、どなたが被保険者として加入される必要があるとお考えですか。 1～8の中からいくつでもお答えください。(○はいくつでも)

N : 1185

1 わたし (世帯主)	74.5%	4 未婚で就学を終えた子ども	8.8%
2 配偶者	48.9%	5 既婚の子ども・子どもの配偶者	0.5%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	21.9%	6 親	0.8%
		7 孫	0.4%
		8 その他〔具体的に：〕	0.4%

不明
3.7%

4～8だけに○を付けられた方は
問13へおすすみください

1 2 - 2 で「1」に○を付けられた方におうかがいします

付問1 もし、あなた(世帯主)が加入されるとすれば、

N : 883

どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	47.2%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	48.2%
3 保障と貯蓄をかねたもの	34.4%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	42.4%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	13.4%
6 貯蓄に重点をおいたもの	16.1%
7 介護費用の準備に重点をおいたもの	33.3%
8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	22.1%
9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	36.9%
10 健康増進に役立つもの	2.0%
11 先進医療を受けられるもの	14.4%
12 その他 (具体的に：)	0.8%

不明
0.0%

付問2 そのうち最も重視されるものはどれですか。

N : 883

付問1で○を付けられたものの中から選んで番号を1つ記入してください。

不明
27.0%

1 : 15.9% 2 : 11.3% 3 : 9.4% 4 : 12.7% 5 : 1.9% 6 : 2.7%

7 : 7.0% 8 : 0.6% 9 : 9.5% 10 : 0.1% 11 : 1.2% 12 : 0.7%

1 2 - 2 で「2」に○を付けられた方におうかがいします

付問3 もし、配偶者の方が加入されるとすれば、

N : 579

どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか (○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	44.2%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	52.7%
3 保障と貯蓄をかねたもの	31.3%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	43.5%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	15.5%
6 貯蓄に重点をおいたもの	16.6%
7 介護費用の準備に重点をおいたもの	33.9%
8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	23.7%
9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	22.8%
10 健康増進に役立つもの	3.5%
11 先進医療を受けられるもの	18.7%
12 その他 (具体的に：)	1.0%

不明
0.3%

1 2 - 2 で「3」に○を付けられた方におうかがいします

付問4 もし、未婚で就学前・就学中のお子さんが加入されるとすれば、

N : 260

どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	51.9%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	61.5%
3 保障と貯蓄をかねたもの	30.8%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	5.8%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	42.3%
6 貯蓄に重点をおいたもの	17.7%
7 介護費用の準備に重点をおいたもの	3.8%
8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	3.5%
9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	11.5%
10 健康増進に役立つもの	5.0%
11 先進医療を受けられるもの	18.1%
12 その他 (具体的に：)	0.8%

不明
1.2%

全員の方におうかがいします

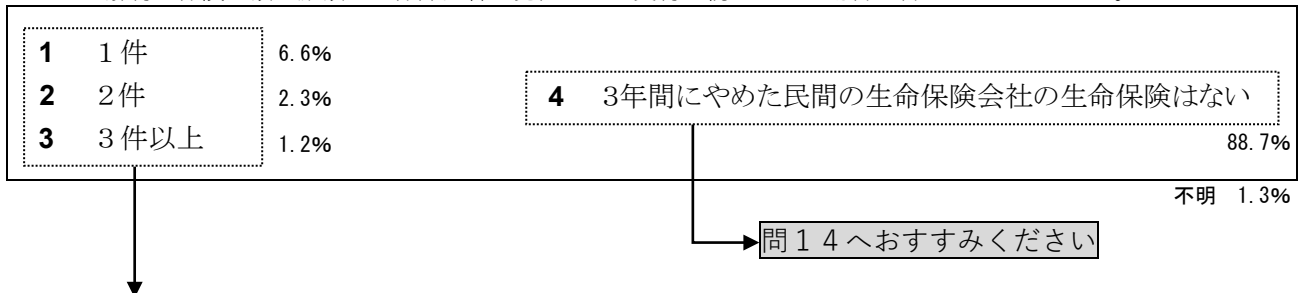
問 1 3 〔民間の生命保険の解約、失効について〕

1 3 - 1 お宅では、令和 3（2021）年から今までの 3 年間に、途中でおやめになった民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）がありますか。

平成 19（2007）年 10 月 1 日以降に加入したかんぽ生命を除いてお答えください。（○はひとつ）

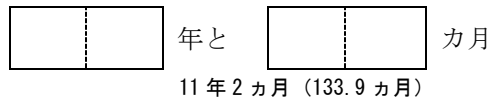
N : 4000 また、あったとすれば何件、途中でおやめになっていますか。

（注）将来の掛金の払込を中止して契約を続ける払済保険、延長定期保険、下取り（転換）した生命保険、特約のみの解約や保険金額の減額など保障内容は見直しても契約を続けている場合は含めないでください。



1 3 - 2 そのおやめになった生命保険は、何カ月あるいは何年つづけられましたか。2 件以上、おやめになった生命保険がある場合には、一番最近おやめになった生命保険についてお答えください。

N : 400



1 3 - 3 そのおやめになった生命保険契約の被保険者（保険がかけられていた方）はどなたでしたか。

N : 400 主たる被保険者 1 人をお答えください。（○はひとつ）

1	わたし（世帯主）	62.8%	5	既婚の子ども・子どもの配偶者	1.0%
2	配偶者	27.3%	6	親	1.3%
3	未婚で就学前・就学中の子ども	4.0%	7	孫	0.5%
4	未婚で就学を終えた子ども	2.3%	8	その他（具体的に：	）1.0%
不明 0.0%					

1 3 - 4 そのおやめになった生命保険は主としてどういう目的で加入されたものでしたか。（○はいくつでも）

N : 400

1	万一のときの家族の生活保障のため	42.8%	8	子どもの教育、結婚資金のため	7.5%
2	万一のときの葬式代のため	6.5%	9	相続および相続税の支払を考えて	0.3%
3	医療費や入院費のため	52.3%	10	財産づくりのため	4.5%
4	万一のときのローンや債務の返済のため	3.8%	11	土地、家屋の取得、増改築のため	0.3%
5	災害、交通事故などにそなえて	5.5%	12	貯蓄のため	8.0%
6	老後の生活資金のため	8.3%	13	税金が安くなるので	3.0%
7	介護費用のため	3.3%	14	その他（具体的に：	）5.0%
不明 0.5%					

13-5 そのおやめになった生命保険でお受け取りになった解約返戻金（払戻金）は、その後どのようにお使いになりましたか。（○はいくつでも）

N : 400

1	他の生命保険の掛金にあてた	10.8%	5	自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	4.0%
2	預貯金に預け替えた	21.8%	6	住宅ローン等のローンの返済にあてた	1.3%
3	損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	6.0%	7	現金で保有した	7.3%
4	生活費にあてた	22.0%	8	その他（具体的に：)	4.5%
			9	解約返戻金（払戻金）はなかった	33.3%
				不明	0.8%

13-6 どうして、その生命保険を途中で、おやめになったのですか。（○はいくつでも）

N : 400

1	掛金を支払う余裕がなくなったから	24.8%
2	掛金が更新により高くなってしまったから	9.8%
3	生命保険はインフレに対応できないと考えて	1.0%
4	まとまったお金が必要となって	9.8%
5	期間が長すぎるのでいやになった	3.5%
6	義理で入れたものなので	12.0%
7	高額な保障が必要なくなったから	7.5%
8	少額すぎて生命保険として役に立たないので	3.3%
9	他の生命保険に切り替えたので	31.8%
10	イメージしていた商品内容と異なるため	4.5%
11	他に有利な貯蓄手段があったので	6.8%
12	加入後のアフターサービスが不満だったので	0.8%
13	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	3.8%
14	経営内容が不安だったので	0.3%
15	その他（具体的に：)	11.5%
	不明	0.8%

問14へおすすみください

13-6で「9」とお答えの方におうかがいします

N : 127

付問1 切り替えたのは、どのような理由からですか。（○はいくつでも）

1	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	57.5%
2	保障の範囲が広がったから	20.5%
3	掛金が安かったから	35.4%
4	配当金が多そうだったから	3.9%
5	加入者へのサービスが良さそうだったから	4.7%
6	会社（生命保険会社・郵便局・JA（農協）等）の経営内容が良かったから	1.6%
7	営業職員や代理店の人が熱心だったから	9.4%
8	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	10.2%
9	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	7.1%
10	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	0.8%
11	その他（具体的に：)	5.5%
	不明	0.0%

全員の方におうかがいします

問14 [今後の生命保険の加入先について]

14-1 お家で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。(○はひとつ)
N: 4000

1	家庭に来る生命保険会社の営業職員	22.6%
2	職場に来る生命保険会社の営業職員	4.7%
3	通信販売(インターネットを通じて)	18.4%
4	通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通じて)	3.1%
5	生命保険会社の窓口	7.9%
6	郵便局の窓口や営業職員	5.7%
7	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	1.4%
8	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	2.3%
9	信託銀行の窓口や銀行員	0.2%
10	証券会社の窓口や営業職員	0.2%
11	保険代理店(金融機関を除く保険ショップ等)の窓口	7.8%
12	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	4.0%
13	勤め先や労働組合等を通じて	9.2%
14	その他(具体的に:)	10.4%
	不明	2.2%

14-2 お家で今後、生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どのような方法で加入したいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(○はひとつ)
N: 4000

1	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	53.0%
2	テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい	2.7%
3	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者とは直接会わずに加入したい	20.1%
4	わからない	23.0%
	不明	1.3%

問15 [生命保険に関する知識について]

15-1 お家で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入される場合に、必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものは何ですか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)
N: 4000

1	生命保険や個人年金保険の仕組み	36.0%
2	どういった保障が必要なのか	42.3%
3	どこの会社から加入したらいいのか	17.9%
4	加入金額がどのくらい必要なのか	27.5%
5	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	6.3%
6	いつ加入したらいいのか	6.0%
7	保障がいつまで必要なのか	25.5%
8	その他(具体的に:)	1.2%
9	特に不足しているものはない	26.2%
	不明	1.7%

15-2 それでは、金融や保険に関する知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。(○はそれぞれひとつずつ)

	(ア) かなり 詳しい	(イ) 少し 詳しい	(ウ) どちらとも いえない	(エ) あまり 詳しくない	(オ) まったく 詳しくない	わからない	不明
N: 4000 (1) 金融について	1 2.6%	2 9.1%	3 22.0%	4 31.2%	5 23.0%	6 11.3%	0.9%
(2) 保険について	1 2.5%	2 8.7%	3 24.0%	4 33.9%	5 20.7%	6 9.4%	0.9%

15-3 ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。それとも誤りだと思いますか。(○はそれぞれひとつずつ)

	正しい	誤り	わからない	不明
N : 4000				
(ア) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない	1 11.7%	2 60.4%	3 27.0%	0.9%
(イ) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる	1 37.6%	2 23.9%	3 37.3%	1.2%
(ウ) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない	1 37.4%	2 27.8%	3 33.7%	1.1%
(エ) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する	1 8.0%	2 44.2%	3 46.8%	1.0%
(オ) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい	1 28.2%	2 18.9%	3 51.6%	1.3%
(カ) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する	1 18.7%	2 15.6%	3 64.3%	1.4%

問16 [生活満足度について]

16-1 お宅では、全体として現在の生活にどの程度満足していますか。『全く満足していない』を0点、『非常に満足している』を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。(○はひとつ)

全く満足 していない											非常に 満足 している	不明
0 点 1.8%	1 点 1.2%	2 点 2.8%	3 点 8.4%	4 点 7.4%	5 点 22.4%	6 点 12.1%	7 点 17.8%	8 点 16.2%	9 点 4.4%	10 点 5.2%	0.6%	

問17 [生命保険料控除と加入・継続意向について]

17-1 お宅では、生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A・Bどちらの考え方に近いですか。1~4の中から1つお選びください。(○はひとつ)

- A) 生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B) 生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

N : 4000

1 Aに近い 5.7%	3 どちらかといえばBに近い 41.3%
2 どちらかといえばAに近い 9.0%	4 Bに近い 42.6%
不明 1.5%	

17-2-(1)へおすすみください

17-1で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします

付問 公的保障と私的保障の両方で生活保障を準備するための考え方として、A・Bどちらの考え方に近いですか。(○はひとつ)

- A) 自助努力のための支援を充実して欲しい
 B) 今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

N : 3354

1 Aに近い 36.0%	3 どちらかといえばBに近い 13.9%
2 どちらかといえばAに近い 42.5%	4 Bに近い 7.0%
不明 0.7%	

全員の方におうかがいします

17-2-(1) 現在、生命保険料控除については、遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類がありますが、このことについてご存知でしたか。(○はひとつ)

N : 4000

1	知っている	39.0%	2	知らなかった	60.1%
					不明 1.0%

17-2-(2) 仮に生命保険料控除制度が拡充された場合、お宅では今後の保険への加入(追加加入)についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	5.5%	
2	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	22.2%	
3	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	24.5%	
4	なんとも思わない	46.5%	
			不明 1.4%

17-3 「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている保険についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1	現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする	4.1%	
2	現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	14.3%	
3	現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う	28.6%	
4	なんとも思わない	49.5%	
			不明 3.5%

問18 [死亡保険金の相続税非課税措置と加入・継続意向について]

18-1-(1) 残された家族の生活資金確保等のためにお受取りになった死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人数×500万円」に相当する金額については、相続税が非課税とされていますが、このことについてご存じでしたか。(○はひとつ)

N : 4000

1	知っている	33.8%	2	知らなかった	65.3%
					不明 0.9%

18-1-(2) 死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、お宅では今後の生命保険への加入(追加加入)についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	4.2%	
2	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	18.2%	
3	将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	24.7%	
4	なんとも思わない	51.8%	
			不明 1.1%

18-2 死亡保険金の相続税非課税措置が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている生命保険についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	3.7%	
2	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	12.6%	
3	現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う	26.2%	
4	なんとも思わない	54.1%	
			不明 3.5%

問19 〔民保とかんぽ生命に対する加入意向、選好理由〕

19-1 お宅で今後、生命保険の加入を検討するとした場合、どちらが好ましいとお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1	民間の生命保険会社(かんぽ生命を除く)を好む	16.9%
2	どちらかといえば民間の生命保険会社(かんぽ生命を除く)を好む	14.2%
3	どちらかといえば、かんぽ生命を好む	4.4%
4	かんぽ生命を好む	1.7%
5	どちらともいえない	61.7%
	不明	1.1%

問20へおすすみください

<かんぽ生命について> (前提)

- ・平成19(2007)年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・民営化前の簡易保険契約とは異なり、かんぽ生命の保険契約の保険金等の支払に関する政府保証はなくなり、他の生命保険会社の保険契約と同様、生命保険契約者保護により保護されることとなりました。
- ・平成27(2015)年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の約半数の株式は、現時点(令和6(2024)年4月)においても政府が約1/3の株式を保有する日本郵政により保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24(2012)年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

19-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします

付問 それほどの理由によりますか。

あてはまるものを次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

N : 1488

1	商品やサービスが良いから	35.0%	8	規模が大きいから	18.0%
2	価格が手頃だから	24.1%	9	店舗が近くにあり、便利だから	8.9%
3	信頼できるから	27.2%	10	広告をよく見かけるから	4.8%
4	営業職員・窓口の対応がよいから	18.3%	11	以前加入したことがあるから	13.5%
5	営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	15.5%	12	運用成績が良いから	4.1%
6	健全な経営をしているから	5.8%	13	政府が間接的に株式保有しているので	
7	いざという時に政府の関与が			安心できそうだと思うから	4.3%
	期待できそうだと思うから	6.7%	14	その他(具体的に:)	3.0%
				不明	2.8%

問20 [介護経験の有無・介護の実態]

20-1 お宅では、過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になったご家族やご親族の方の介護をされましたか。在宅介護、施設介護のいずれの場合についてもお答えください。
 （2名以上の方の介護を行った場合は、最近の方についてお答えください。また現在2名以上の方の介護を行っている場合は、介護期間が長い方についてお答えください。）（○はひとつ）

N : 4000

- | | | |
|---|--------------------------|-------|
| 1 | 配偶者の介護を行っている（行った） | 1.5% |
| 2 | 自分の親の介護を行っている（行った） | 8.6% |
| 3 | 配偶者の親の介護を行っている（行った） | 3.4% |
| 4 | 1～3以外の親族などの介護を行っている（行った） | 1.4% |
| 5 | 過去3年間に家族や親族の介護をしていない | 83.7% |

不明 1.5%

F 1へおすすみください

20-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします

付問1 その方の介護を始めてからの期間はどのくらいですか。（どのくらいでしたか。）
 （現在介護を行っている方は、介護を始めてからの経過期間をお答えください。）

N : 595

約 年 カ月 4年7ヵ月（54.9ヵ月）

付問2 その方の介護を主にどこで行っていますか。（行っていましたか。）
 この中から1つだけお答えください。（○はひとつ）

N : 595

不明
0.5%

- | | | | | | |
|---|---|-------|---|-----------------------------|-------|
| 1 | 自分の家（自宅） | 36.6% | 4 | 民間の有料老人ホームや
介護サービス付き住宅など | 20.7% |
| 2 | 親や親族の家 | 21.7% | 5 | 病院 | 5.7% |
| 3 | 国や県などの公的な介護老人福祉施設（特別
養護老人ホーム）や介護老人保健施設など | 13.9% | 6 | その他（具体的に： | 0.8% |

付問3 その方は公的介護保険のサービスを利用していますか。（利用しましたか。）利用している（利用した）
 場合は直近の（最後の）要介護認定時の要介護度（以下の1～7）をお答えください。（○はひとつ）

N : 595

- | | | | | | | | | |
|---|------|------|---|------|-------|---|--------------------------------------|---------|
| 1 | 要支援1 | 2.4% | 3 | 要介護1 | 11.3% | 8 | 公的介護保険のサービスは
利用していない
(利用しなかった) | 6.2% |
| 2 | 要支援2 | 5.4% | 4 | 要介護2 | 17.6% | | | |
| | | | 5 | 要介護3 | 20.7% | | | |
| | | | 6 | 要介護4 | 17.5% | | | |
| | | | 7 | 要介護5 | 17.1% | | | 不明 1.8% |

付問4 その方の介護費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）はおよそいくらぐらいですか。
 （いくらぐらいでしたか。）一時的に掛かった費用と月々支払っている（支払っていた）
 費用それぞれについてお答えください。

・住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的に掛かった費用のこれまでの合計額

N : 595

千万 百万 十万 万
 万円
 47.2万円

・月々支払っている（支払っていた）介護費用

N : 595

月々 万 千円
 9.0万円

*介護が終了している場合は終了した時点での金額をお答えください。

全員の方におうかがいします

次にこの調査を統計的に分析するために、あなたやご家族のことについてお聞かせください。

F 1 あなた（世帯主の方）の性別をお知らせください。（○はひとつ）

N : 4000	1 男性	88.3%	2 女性	11.7%
----------	------	-------	------	-------

F 2 あなた（世帯主の方）の生年月はいつですか。元号に○をつけた上で、生年月をご記入ください。

N : 4000	1 大正				
	2 昭和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
	3 平成				56.0 歳

F 3 配偶者の方の生年月はいつですか。元号に○をつけた上で、生年月をご記入ください。

配偶者の方がいらっしゃらない場合は「9 配偶者はいない」に○をおつけください。（○はひとつ）

N : 4000	1 大正				
	2 昭和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
	3 平成				53.7 歳
	9 配偶者はいない	14.1%		不明	0.2%

F 4 - 1 あなた（世帯主の方）のご職業をお知らせください。

N : 4000 該当する箇所の番号に○をおつけください。（○はひとつ）

自 営 者	1 農林漁業の自営者・家族従業者	1.4%
	2 商工サービス業の自営者（法人組織の経営者）	3.0%
	3 商工サービス業の自営者（個人事業の経営者）	10.0%
	4 商工サービス業の家族従業者	0.8%
	5 自由業（医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者）	2.3%
常 雇 被 用 者	6 管理職（企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など）	8.6%
	7 専門職（大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など）	3.9%
	8 事務職（事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など）	21.2%
	9 労務職（工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など）	15.4%
派遣社員等	10 派遣社員、契約社員	3.7%
パート等	11 パート、アルバイト、臨時雇い等	7.1%
無 職	12 専業主婦、定年退職者等	19.5%
そ の 他	13 その他	2.7%
		不明 0.5%

「常雇被用者」の方におうかがいします

F 4 - 2 あなた（世帯主の方）は民間の会社にお勤めですか、それとも公務員ですか。（○はひとつ）

N : 1960	1 民間の会社	86.9%	3 その他（具体的に：) 1.6%
	2 公務員	10.5%		
				不明 1.0%

付問 お勤め先の従業員の方の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。（○はひとつ）

1 1～99人	36.2%	3 300～999人	18.1%
2 100～299人	16.5%	4 1,000人以上	28.8%
			不明 0.4%

全員の方におうかがいします

F 5 あなた（世帯主の方）が最後に卒業・修了された学校はどちらですか。（○はひとつ）

N : 4000	1	小中学校	6.1%	4	大学	31.8%
	2	高等学校	41.2%	5	大学院修士課程	2.7%
	3	短期大学、高等専門学校、専門学校	17.2%	6	大学院博士課程	0.6%
						不明 0.6%

F 6 配偶者の方のご職業をお知らせください。該当する箇所の番号に○をおつけください。（○はひとつ）

N : 4000	自 営 者	1	農林漁業の自営者・家族従業者	0.7%
		2	商工サービス業の自営者（法人組織の経営者）	0.7%
		3	商工サービス業の自営者（個人事業の経営者）	2.8%
		4	商工サービス業の家族従業者	2.9%
		5	自由業（医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者）	1.4%
常 雇 被 用 者	6	管理職（企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など）	0.8%	
	7	専門職（大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など）	2.0%	
	8	事務職（事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など）	11.2%	
	9	労務職（工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など）	2.2%	
派 遣 社 員 等	10	派遣社員、契約社員	2.3%	
パ ー ト 等	11	パート、アルバイト、臨時雇い等	29.2%	
無 職	12	専業主婦、定年退職者等	27.7%	
そ の 他	13	その他	1.7%	
	14	配偶者はいない	14.1%	
				不明 0.4%

F 7 あなた（世帯主の方）お一人の昨年の年収は、およそどれぐらいですか。

N : 4000 ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。（○はひとつ）

1	100万円未満	5.1%	7	350万～400万円未満	8.6%	13	800万～900万円未満	4.2%
2	100万～150万円未満	4.8%	8	400万～450万円未満	6.5%	14	900万～1,000万円未満	2.7%
3	150万～200万円未満	6.3%	9	450万～500万円未満	6.0%	15	1,000万～1,200万円未満	2.3%
4	200万～250万円未満	8.3%	10	500万～600万円未満	9.9%	16	1,200万～1,500万円未満	1.0%
5	250万～300万円未満	6.6%	11	600万～700万円未満	7.1%	17	1,500万～2,000万円未満	0.8%
6	300万～350万円未満	8.1%	12	700万～800万円未満	6.4%	18	2,000万～3,000万円未満	0.5%
						19	3,000万円以上	0.2%
								不明 4.8%

F 8 配偶者の方お一人の昨年の年収は、およそどれぐらいですか。

N : 4000 ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。（○はひとつ）

1	所得はない	15.5%	6	200万～250万円未満	5.9%	11	450万～500万円未満	1.2%
2	50万円未満	5.7%	7	250万～300万円未満	3.3%	12	500万～600万円未満	1.4%
3	50万～100万円未満	21.0%	8	300万～350万円未満	3.7%	13	600万～700万円未満	0.7%
4	100万～150万円未満	14.0%	9	350万～400万円未満	1.7%	14	700万～800万円未満	0.5%
5	150万～200万円未満	5.2%	10	400万～450万円未満	2.0%	15	800万円以上	0.7%
								不明 17.7%

F 9 ご家族の収入を全て合計すると、昨年1年間で、およそどれぐらいになりますか。あなた（世帯主の方）ご自身の収入を含め、ボーナスや副収入なども含めて税込でお知らせください。

N : 4000 (○はひとつ)

1	200万円未満	5.2%	5	500万～600万円未満	12.0%	9	900万～1,000万円未満	6.2%
2	200万～300万円未満	8.6%	6	600万～700万円未満	9.1%	10	1,000万～1,200万円未満	6.5%
3	300万～400万円未満	11.8%	7	700万～800万円未満	8.6%	11	1,200万～1,500万円未満	3.8%
4	400万～500万円未満	11.7%	8	800万～900万円未満	7.8%	12	1,500万～2,000万円未満	2.1%
						13	2,000万～3,000万円未満	0.9%
						14	3,000万円以上	0.3%
								不明 5.6%

F 1 0 お宅のお住まいについてお知らせください。(○はひとつ)

N : 4000

1 持家・ローン有	37.7%	3 社宅、官舎(借り上げ社宅や代用社宅を含む)	1.0%
2 持家・ローン無	44.6%	4 賃貸住宅(間借りを含む)	16.4%
		不明 0.3%	

F 1 0で「1」か「2」に○をつけられた方におうかがいします

付問 1 年間の住宅ローン負担額、管理費などの総額はいくらくらいですか。

N : 3292

年間 約	千万	百万	十万	万	万円	70.2万円
------	----	----	----	---	----	--------

F 1 0で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします

付問 2 年間の家賃や社宅等の自己負担の総額はいくらくらいですか。

N : 696

年間 約	千万	百万	十万	万	万円	69.6万円
------	----	----	----	---	----	--------

「保育・就学中のお子さん」がいらっしゃるお宅におうかがいします

F 1 1 - 1 お宅ではお子さんの教育費や習い事などの費用として、

N : 1624

過去 1 年間にどの程度支出されましたか。お子さん全員の費用を合計してお答えください。

<p>教育費関係の費用 (年額) (入学金、授業料、幼稚園費・保育費、学習塾、給食費、 通学費、修学旅行・遠足費、スポーツ・レクリエーション活動、 習い事の月謝、制服費など)</p>	<p>年間 約</p> <table border="1"> <tr> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> </tr> </table> <p>万円</p> <p>76.1万円</p>	千万	百万	十万	万
千万	百万	十万	万		

F 1 1 - 2 このような教育費などに対する経済的準備として

N : 1624

どのような対応や準備手段をお考えですか。(○はいくつでも)

1 月々の収入から	86.8%	7 有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	3.8%
2 預貯金、貸付信託、金銭信託	28.0%	8 教育ローンなどの借入れ	3.4%
3 財形貯蓄	2.5%	9 親や親族などからの援助	8.6%
4 生命保険(こども保険、学資保険)	15.0%	10 奨学金など	7.8%
5 上記以外の生命保険・個人年金保険	1.5%	11 本人のアルバイト収入など	4.0%
6 損害保険(積立型)	0.2%	12 その他(具体的に:)	0.6%
		不明 4.2%	

全員の方におうかがいします

F 1 2 ご家族の預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産を全て合計すると、

N : 4000

どれくらいになりますか。およそで結構ですでお知らせください。(○はひとつ)

(注 1) 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込掛金の総額としてください。

(注 2) 株式は時価、公社債は額面金額としてください。

1 100万円未満	13.3%	4 500万~1,000万円未満	18.2%	7 2,000万~2,500万円未満	5.0%
2 100万~300万円未満	12.5%	5 1,000万~1,500万円未満	9.2%	8 2,500万~3,000万円未満	3.5%
3 300万~500万円未満	11.8%	6 1,500万~2,000万円未満	6.4%	9 3,000万~5,000万円未満	5.5%
				10 5,000万円以上	4.8%
				不明 9.9%	

長い間、調査にご協力いただき、どうもありがとうございました。

第Ⅱ編

单身世帯

〈目 次〉

調査要領	i
報告書を読むにあたって	iii
調査結果の概要	vi
Ⅰ. 調査の主要結果	vi
Ⅱ. 今回調査結果の特徴	vii
Ⅲ. 被調査者の主な属性の分布と属性別の平均値	xii
調査結果	
第Ⅰ部 生命保険の加入実態	
1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況	327
（1）加入率（個人年金保険を含む）	327
（2）加入件数（個人年金保険を含む）	329
（3）加入金額	330
（ア）普通死亡保険金	330
（イ）疾病入院給付金	332
（a）疾病入院給付金日額	332
（b）疾病入院給付金一時金額	334
（4）生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料	335
（5）年間払込保険料対年収比率	337
（6）民保の加入会社数	338
2. 個人年金保険の加入状況	341
（1）個人年金保険の加入率	341
（2）個人年金保険の基本年金年額	342
（3）個人年金保険の払込保険料	342
（4）個人年金保険の給付開始年齢	343
（5）個人年金保険の給付期間	343
[参考]年金型商品	344
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	346
（1）特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	346
（2）ガン保険・ガン特約の入院給付金日額	349
（3）介護保険・介護特約の介護給付金月額	350
4. 外貨建て保険の加入状況	351

5. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）	353
(1) 直近加入の民間生命保険	353
(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次	353
(イ) 直近加入契約（民保）の加入決定者	353
(ウ) 直近加入契約（民保）の加入理由	355
(エ) 直近加入契約（民保）の加入目的	359
(オ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）	361
(カ) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路	362
(キ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験	366
(ク) 直近加入契約（民保）の加入チャネル	368
(ケ) 直近加入契約（民保）の保険料	370
(コ) 直近加入契約（民保）の保険種類	372
(サ) 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度	374
(a) 加入チャネルに満足している点	374
(b) 加入チャネルに対する満足度	376
(シ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度	377
(a) 商品に満足している点	377
(b) 商品に対する満足度	379
(ス) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度	380
(セ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点	381
(2) 直近加入のかんぽ生命	383
(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由	383
 6. 民保の解約・失効の状況	385
(1) 解約・失効の経験	385
(2) 解約・失効までの継続期間	386
(3) 解約・失効契約の加入目的	386
(4) 解約・失効契約の解約返戻金の使途	387
(5) 解約・失効の理由	388
(6) 切り替えた理由	389
 第Ⅱ部 生活保障に対する意識	
1. 加入保障内容の充足感	391
(1) 加入保障内容の充足感	391
(2) 支出可能保険料	392
 2. 生活保障に対する考え方	394
(1) 生活保障の準備状況、準備意向	394
(ア) 生活保障の準備状況	394
(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目	396
(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目	398

(2) 万一のことがあった場合の経済的備え	400
(ア) 必要と考える資金額	400
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	402
(ウ) 期待できる経済的準備手段	403
(3) 2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え	405
(ア) 必要と考える資金額	405
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	406
(ウ) 期待できる経済的準備手段	408
(4) 老後生活に対する経済的備え	410
(ア) 必要と考える資金額	410
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	411
(ウ) 期待できる経済的準備手段	413
(5) 要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え	415
(ア) 必要と考える資金額	415
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	422
(ウ) 期待できる経済的準備手段	423
(エ) 介護経験	425
(a) 介護経験の有無・介護対象者	425
(b) 介護期間	426
(c) 介護を行った場所	427
(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度	428
(e) 介護費用	428
(6) 就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え	430
(ア) 必要と考える資金額	430
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	431
(ウ) 期待できる経済的準備手段	433
(7) 必要額のシミュレーションの有無	435
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向	437
(1) 加入・追加加入意向の有無	437
(2) 加入・追加加入意向のある保障内容	439
(3) 加入意向のあるチャネル	443
(4) 希望する加入方法・手段	445
(5) 加入・追加加入意向のない理由	447
(6) 生命保険の非加入理由	448
(7) 生命保険・金融に関する知識	450
(ア) 生命保険に関する知識	450
(イ) 金融に関する知識	450
(8) 不足している生命保険知識	452
(9) 生命保険や金融に関する知識量	454
(10) 生活満足度	455

(11) 生命保険の加入・継続意向	456
(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方	456
(イ) 生活保障の準備に対する考え方	457
(ウ) 生命保険料控除制度の認知	458
(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応	459
(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応	460
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知	461
(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応	462
(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応	463
(12) 民保とかんぽ生命に対する加入意識	464
(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	464
(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	465

第Ⅲ部 付属統計表

回答者の基本属性	469
(1) 性別	469
(2) 年齢	470
(3) 職業	471
(4) 年収（税込）	472
(5) 住宅種類・ローンの有無	473
(6) 保有金融資産額	474
(7) 地区	475
〈参考〉質問票および単純集計結果	476

調 査 要 領

1. 調 査 目 的

この調査の目的は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列的に把握して、その統計基礎資料を提供することにある。

2. 調 査 項 目

調査項目のうち、主なものは次のとおり。

- (1) 生命保険（民保、かんぽ生命、簡保、J A、県民共済・生協等）の加入状況
- (2) 個人年金保険と年金型商品の加入状況
- (3) 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
- (4) 外貨建て保険の加入状況
- (5) 直近（2019（令和元）年以降）加入の生命保険（民保）
加入年次、加入決定者、加入理由、加入目的、加入方法、情報入手経路、
商品比較経験、加入経路（チャネル）
- (6) 民保の解約・失効の状況
- (7) 加入保障内容の充足感
- (8) 生活保障に対する考え方
 - ① 生活保障の準備状況、準備意向
 - ② 万一のことがあった場合の保障
 - ③ 2～3カ月入院した場合の保障
 - ④ 老後生活の保障
 - ⑤ 要介護状態となった場合の保障
 - ⑥ 就労不能となった場合の保障
 - ⑦ 必要額のシミュレーションの有無
- (9) 生命保険の今後の加入に対する意向

3. 調 査 設 計

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 調 査 地 域 | 日本全国 |
| (2) 調 査 対 象 | 単身世帯 20～79 歳男女個人 |
| (3) 抽 出 方 法 | 調査会社のモニター（地域、性、年齢割付） |
| (4) 調 査 方 法 | インターネット調査 |
| (5) 調 査 時 期 | 2024（令和6）年4月5日～4月9日 |
| (6) 調 査 機 関 | マイボイスコム（株） |
| (7) 回 収 サ ン プ ル | 2,200 |

4. 回収サンプルの属性的特徴

	2024 (令和6)年
年齢（平均：歳）	49.2
年齢65歳以上の割合（%）	25.0
男性の割合（%）	55.8
就労者の割合（%）	67.1
年収（平均：万円）	349
年収300万円未満世帯の割合（%）	56.0

5. ブロック別回収状況

ブロック	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比 (%)	国勢調査人口 (人)	国勢調査人口 の構成比 (%)
北海道	109	5.0	795,685	5.0
東北	124	5.6	885,011	5.5
南関東	791	36.0	5,739,557	35.9
北関東・甲信	133	6.0	953,933	6.0
北陸	68	3.1	475,267	3.0
東海	220	10.0	1,605,368	10.1
近畿	353	16.0	2,573,548	16.1
中国	113	5.1	812,494	5.1
四国	58	2.6	412,549	2.6
九州・沖縄	237	10.8	1,713,983	10.7

(注) 国勢調査人口は、「2020（令和2）年国勢調査」に基づく

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

(1) 複数回答について

(複数回答)とあるのは、1つの質問に2個以上回答することができるものである。
この場合、回答合計は回答者数(100%)を超えることがある。

(2) カテゴリーの表記について

カテゴリーを統合したものは『 』で記している。
(例:「十分」、「ほぼ十分」の統合→『充足感あり』)

(3) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合(%)を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合がある。

(4) 年収について

年収は、「税込み」額である。

(5) 年収、金融資産の平均の算出について、下記(ア)～(カ)以外の選択肢を選んだ場合は、すべて中央値を使用している。(例:「200～300万円未満」→250万円)

(ア)「50万円未満」……………35万円

(イ)「100万円未満」……………75万円

(ウ)「200万円未満」……………175万円

(エ)「800万円以上」……………850万円

(オ)「3,000万円以上」…3,500万円

(カ)「所得はない」平均値算出のサンプルより除外

(6) 本報告書でよく使われる用語の本報告書上の定義について

▶ 生命保険

民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、県民共済・生協等の生命共済のことを指す。

(a) 企業や官公庁の従業員や職員自身が保険料を支払う民保の団体定期保険(グループ保険)やJAの団体定期生命共済、こくみん共済coopの団体生命共済なども含まれる。

(b) 民保及びかんぽ生命、簡保、JA、こくみん共済coopの個人年金保険や年金共済なども含まれる。

(c) 勤労者財産形成促進法にもとづき取り扱われている財形年金(積立)保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは含まれない。

(d) 損保の傷害保険や市町村の交通共済は含まない。

▶ 全生保

民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等の4つの機関の総称、またはこれらの機関が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。

➤ 民保

民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社を取り扱う生命保険商品の総称として用いている。なお、民保に関連した質問項目の対象に、かんぽ生命を含めている項目と含めていない項目があるが、本文や注にその旨を明記している。

➤ かんぽ生命

2007（平成19）年10月に簡易保険の民営化により設立されたかんぽ生命の機関または商品を示している。

➤ 簡保

2007（平成19）年10月の郵政民営化以前に加入した簡易保険商品を示している。現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が契約を管理しており、新規契約の募集は行っていない。

➤ 県民共済・生協等

県民共済・生協等の調査対象機関は、①全国生活協同組合連合会②日本コープ共済生活協同組合連合会③全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop）の3機関であり、それらの機関および商品の総称として用いている。

➤ 加入者

被保険者として生命保険に加入している者をいう。

主な保険用語の説明

・ 被保険者

その人の生死・入院などが保険の対象とされる人。

・ 個人年金保険、年金保険、年金共済

一定期間あるいは一時に掛金を払い込み、定められた年齢から、所定の年金が支払われるもの。ただし、本報告書では、便宜上これらを総称して「個人年金保険」としている。

・ 満期保険金

被保険者が保険期間の満了時に生存していることを条件に支払われる保険金。

・ 生存給付金、一時金

被保険者の、保険期間中の所定の時期における生存を条件に支払われる給付金・保険金。

・ 普通死亡保険金

被保険者が病気などで死亡した場合に支払われる保険金。

・ 疾病入院給付金、入院保険金、入院共済金

被保険者の疾病による入院が、所定の期間以上継続した場合に支払われる給付金。ただし本報告書では、便宜上これらを総称して「疾病入院給付金」としている。

・ 頭金制度

契約時にまとまった資金を活用して、保険金額の一部に対応する保険料を一時に払い込む制度。頭金制度を利用することにより毎回払いの保険料の負担は軽くなる。

・ 転換制度

現在の契約を活用して、新たな保険を契約する制度。現在の契約の積立部分や積立配当金を「転換（下取り）価格」として新しい契約の一部にあてる方法で、本の契約は消滅する。

- ・ **一般生命保険料控除制度、介護医療保険料控除制度、個人年金保険料控除制度**

生命保険料や介護医療保険料、個人年金保険料を支払うと、それぞれについて払い込んだ保険料の一定額がその年の所得控除の対象となり、所得税と住民税の負担が軽減される制度。

Ⅱ. 今回調査結果の特徴

今回の調査では、生命保険の加入率は全生保で 45.6%となっている。加入件数は全生保で 1.8 件、普通死亡保険金額は全生保で 900 万円となっている。

また、民保に加入している者（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率は、「医療保険・医療特約」が 67.2%、「ガン保険・ガン特約」が 39.1%、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が 18.5%、「先進医療特約」が 22.1%、「特定損傷特約」が 3.5%、「疾病傷害特約・重度慢性疾患保障特約」が 1.4%、「認知症保険・認知症特約」が 1.8%、「介護保険・介護特約」が 6.8%、「通院特約」が 10.3%、「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」が 3.1%、「健康増進型保険・健康増進型特約」が 2.1%となっている。

さらに、今回追加した民保に加入している者（かんぽ生命を除く）の外貨建て保険の加入率は、14.6%となっている。

一方、死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合は、死亡を除きいずれも 5割～7割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、老後の生活資金の準備、万一の場合の資金準備などが高い割合を示している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が 26.0%と最も多く、次いで「医療保険（有期型）」が 14.5%、「医療保険（終身型）」が 14.1%となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は 37.2%を占めている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が 40.1%と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」が 15.7%、「銀行・証券会社を通して」が 14.1%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）に対する満足度をみると、加入チャネルに対する満足度は 89.3%、商品に対する満足度は 90.1%、商品・サービスに対する総合満足度は 88.8%となっている。加入チャネルや商品、生命保険会社について評価している点として、加入チャネルでは「手間がかからない」29.8%、商品では「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」30.6%、生命保険会社では「契約内容に関する情報がわかりやすい」36.4%が、それぞれ最も多くなっている。

生命保険や金融に関する知識の程度を尋ねると、『詳しくない』とした割合が生命保険知識は 51.5%、金融知識では 45.7%と、それぞれ『詳しい』（生命保険知識 9.0%、金融知識 14.2%）を大きく上回っている。

今回調査結果の主な特徴を列挙すると以下のとおりである。

《第 I 部 実態編》

- 全生保の生命保険の加入率（個人年金保険を含む）は 45.6%、個人年金保険の加入率は 18.0%となっている。

今回の調査では、全生保の生命保険の加入率（個人年金保険を含む）は 45.6%、民保は 37.3%となっている。

なお、個人年金保険の加入率（全生保）は、18.0%となっている。

- 加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で 1.8 件となっている。

生命保険加入者の平均加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で 1.8 件となっている。これを機関別にみると、民保 1.8 件、J A 1.3 件、県民共済・生協等 1.1 件、簡保 1.1 件となっている。

- 普通死亡保険金額は全生保で 900 万円、民保で 918 万円、疾病入院給付金日額は全生保で 8.9 千円となっている。

普通死亡保険金額は全生保で 900 万円となっている。これを機関別にみると、民保では 918 万円、J A は 759 万円、県民共済・生協等は 335 万円、簡保は 381 万円となっている。

疾病入院給付金日額は全生保で 8.9 千円となっている。これを機関別にみると、民保では 8.8 千円、簡保は 7.8 千円、J A は 6.1 千円、県民共済・生協等は 4.9 千円となっている。

疾病入院給付金一時金額は全生保で 7.8 万円となっている。これを機関別にみると、民保では 8.0 万円、J A は 8.0 万円、県民共済・生協等は 3.3 万円となっている。

- 生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、全生保で 14.4 万円となっている。

生命保険加入者における生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、14.4 万円となっている。これを機関別にみると、民保 16.0 万円、簡保 15.0 万円、J A 10.3 万円、県民共済・生協等 4.0 万円となっている。

- 個人年金保険加入者（全生保）の基本年金年額は、121.6 万円となっている。

個人年金保険加入者の基本年金年額（年金受取開始時の 1 年間に受け取れる年金の年額）は 121.6 万円となっている。

- 個人年金保険の年間払込保険料（全生保）は、15.9 万円となっている。

個人年金保険加入者のうち、保険料を払込中の者が、1 年間に払い込む個人年金保険の保険料（全生保）は、平均で 15.9 万円となっている。また、一時払保険料の平均は 428 万円となっている。

●個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が34.3%となっている。

個人年金保険加入者の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が34.3%、65歳が29.7%、70歳以上は15.1%となっている。

●民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率は医療保険・医療特約では67.2%となっている。

民保加入者（かんぽ生命を除く）における加入状況（加入率、給付金額）は以下のとおりとなっている。

- (1) 医療保険・医療特約の加入率は67.2%。
- (2) ガン保険・ガン特約の加入率は39.1%。
- (3) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額は、平均で11,100円。
- (4) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は18.5%。
- (5) 先進医療特約の加入率は22.1%。
- (6) 特定損傷特約の加入率は3.5%。
- (7) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率は1.4%。
- (8) 認知症保険・認知症特約の加入率は1.8%。
- (9) 介護保険・介護特約の加入率は6.8%。
- (10) 介護保険・介護特約の介護給付金月額、平均で5.2万円。
- (11) 通院特約の加入率は10.3%。
- (12) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は3.1%。
- (13) 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率は2.1%。

●外貨建て保険の加入率は14.6%となっている。

民保加入者（かんぽ生命を除く）における加入率は14.6%となっている。

●直近加入契約（民保）の加入目的は医療保障と遺族保障が中心。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」50.4%、「万一のときの家族の生活保障のため」22.7%が主なものとなっている。

●直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）は「新規加入」が大半を占める。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入方法（新規加入か否か）は「新規に加入」が77.7%と最も多く、次いで「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」が11.6%となっている。

●直近加入契約（民保）の情報入手経路は「生命保険会社の営業職員」が40.5%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が40.5%と最も多く、次いで「保険代理店」が15.7%となっている。

●直近加入契約（民保）の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が 40.1%と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」が 15.7%、「銀行・証券会社を通して」が 14.1%となっている。

●直近加入契約（民保）の生命保険会社に対する評価は「契約内容に関する情報がわかりやすい」が 36.4%と最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の生命保険会社について現在どのような点を評価しているかをみると、「契約内容に関する情報がわかりやすい」が 36.4%と最も多く、次いで「保険金や給付金が正確（確実に）支払われそうだ」が 24.8%、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が 24.4%となっている。

●民保の解約・失効の経験率は 9.9%となっている。

2021（令和 3）年からの 3 年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は 9.9%となっている。

《第Ⅱ部 意識編》

●加入している生命保険の保障内容に対する『充足感あり』は 7 割。

加入している生命保険の保障内容に対して『充足感あり』は 70.0%、『充足感なし』は 22.2%となっている。

●支出可能保険料は 16.7 万円となっている。

現在支払っている生命保険の保険料を含めた支出可能保険料は年額 16.7 万円となっている。

●現在行っている生活保障準備は遺族保障と医療保障、老後保障が中心であり、今後も老後保障と遺族保障を増やしたいと考えられている。

生活保障準備の割合は、「自分が万一の場合の資金準備」が 32.7%と最も多く、「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「自分の老後の生活資金の準備」がともに 27.0%で続いている。

今後増やしたい準備項目としては、「自分の老後の生活資金の準備」が 19.3%で最も多く、次いで「自分が万一の場合の資金準備」が 18.3%、「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が 12.4%となっている。

一方、今後減らしたい準備項目では、「特になし」が 94.4%と大半を占めている。

●万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金総額は、4,074 万円となっている。

万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は 249 万円、平均必要年数は 15.1 年間となっている。平均総額は 4,074 万円で、平均年収の 11.7 年分となっている。

● 2～3カ月入院した場合に、必要と考える資金額は、月額 20.2 万円となっている。

2～3カ月入院した場合に、健康保険診療の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、平均月額 は 20.2 万円となっている。

● 老後生活資金として必要と考える資金月額は、60～64 歳の間が 13.7 万円、65 歳以降では 13.4 万円となっている。

老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額は、60～64 歳の間が平均月額 13.7 万円、65 歳以降では平均月額 13.4 万円となっている。

● 要介護状態となった場合に、必要と考える資金は、総額 2,250 万円となっている。

要介護状態となった場合に、公的介護保険の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、初期費用は 169 万円、月々の費用は平均 13.4 万円、介護の必要期間は平均 128.9 カ月（10 年 9 カ月）となっている。初期費用と月々の費用に必要期間をかけあわせた費用の合計額は、総額 2,250 万円となっている。

● 病気やケガが原因で、就労不能となった場合に、必要と考える生活資金は、月額 18.0 万円となっている。

就労不能となった場合に、家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金として、1 カ月にどれくらいの金額が必要かを尋ねたところ、平均月額は 18.0 万円となっている。

● 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入意向は、加入したい（追加加入したい）が 33.3%となっている。

生命保険（個人年金保険を含む）に今後、加入したい（追加加入したい）とした割合は 33.3%となっている。

● 加入意向のある保障内容は、医療保障、遺族保障がともに半数を超えて多い。

加入意向のある保障内容は、医療保障 52.6%、遺族保障 52.2%、老後保障 32.0%、就労不能保障 24.0%の順となっている。

● 生命保険に関する知識については『詳しくない』が 51.5%となっている。

生命保険や金融に関する知識をどの程度持っているかを尋ねた結果、生命保険では『詳しくない』は 51.5%、『詳しい』は 9.0%、金融では『詳しくない』は 45.7%、『詳しい』は 14.2%と、いずれも『詳しくない』が『詳しい』を大きく上回っている。

● 生活満足度は 10 点満点で「5 点」が 24.7%となっている。

現在の生活に対する満足度を 10 点満点で答えてもらったところ、「5 点」が 24.7%で最も多く、次いで「7 点」11.8%、「6 点」10.9%、「8 点」10.4 点の順となっている。

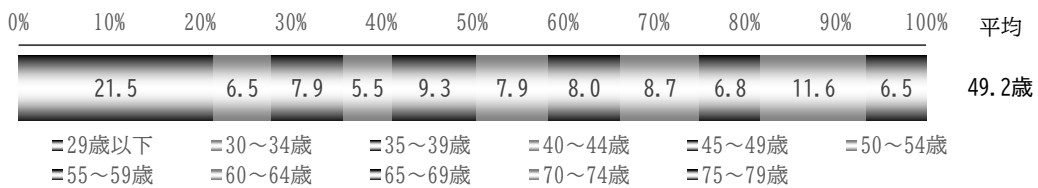
●生活保障準備は『公的保障と私的保障の両方が必要』が約8割となっている。

「生活保障は公的保障（公的年金等）だけで充分（以下『公的保障だけで十分』）」と、「公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある（以下『公的保障と私的保障の両方が必要』）」のどちらの考え方に近いかを尋ねた結果、『公的保障だけで十分』は24.3%、『公的保障と私的保障の両方が必要』は75.7%となっている。

Ⅲ. 被調査者の主な属性の分布と属性別の平均値

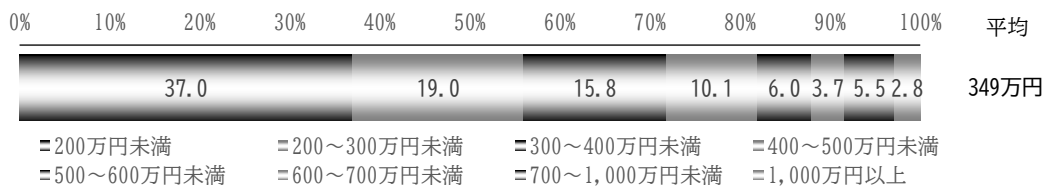
1. 年齢分布

(N=2,200)



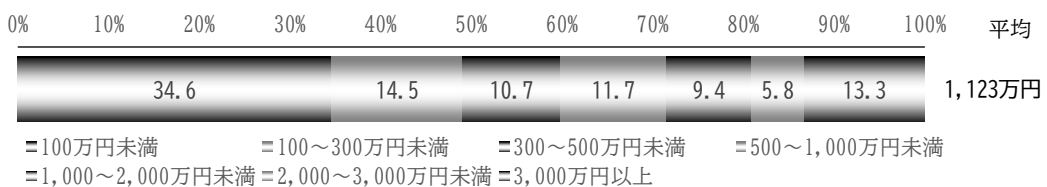
2. 年収分布

(N=2,200)



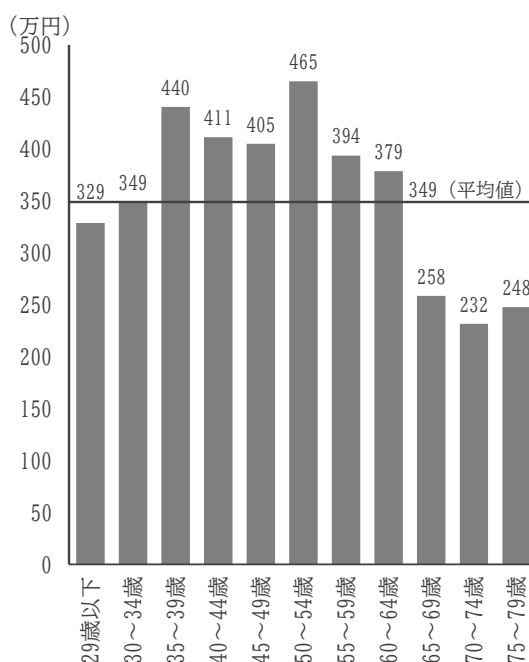
3. 保有金融資産分布

(N=2,200)



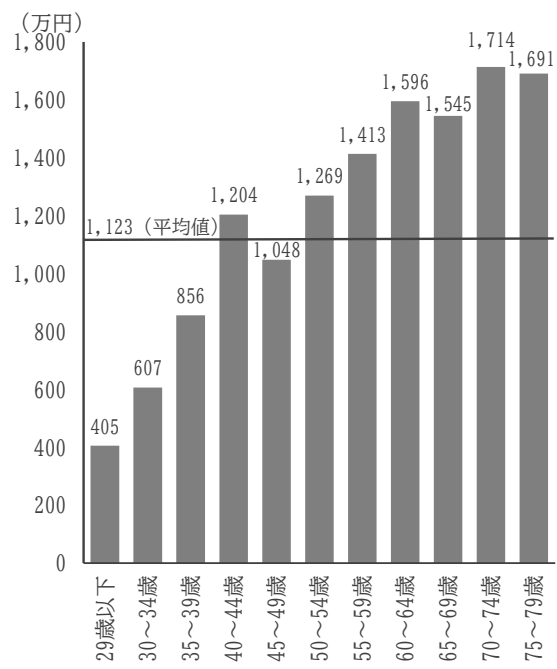
4. 年収（年齢別）

(N=2,200)



5. 保有金融資産（年齢別）

(N=2,200)



第 I 部

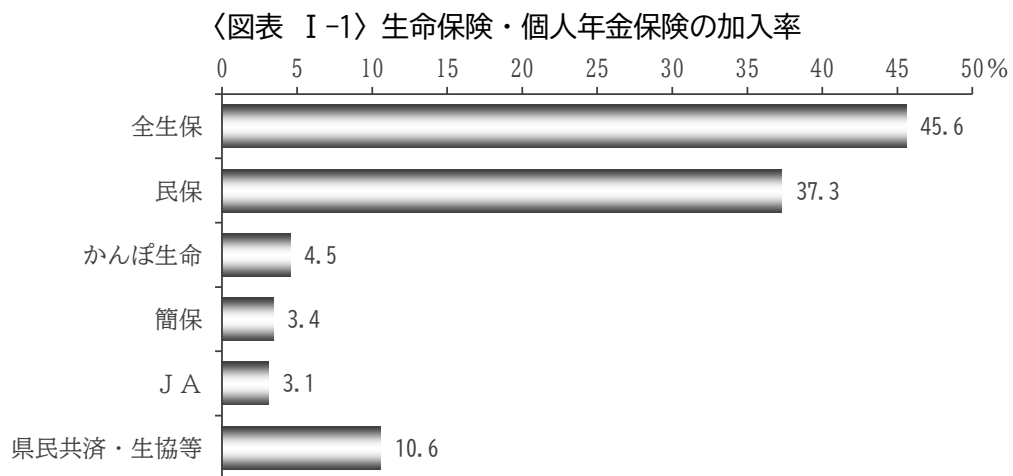
生命保険の加入実態

1

生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況

（1）加入率（個人年金保険を含む）

生命保険の加入率は、全生保で45.6%、民保で37.3%となっている。（図表 I-1）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

性別にみると、「女性」で全生保および民保、県民共済・生協等が「男性」に比べ高くなっている。

年齢別にみると、「55～59歳」以上で全生保および民保が、「60～64歳」から「70～74歳」で県民共済・生協等が、それぞれ高くなっている。(図表 I-2)

〈図表 I-2〉生命保険・個人年金保険の加入率(性別、年齢別)

		(%)					
		全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	J A	県民共済 ・生協等
全 体		45.6	37.3	4.5	3.4	3.1	10.6
性 別	男 性	42.4	35.4	4.2	3.6	2.6	9.0
	女 性	49.6	39.8	4.9	3.2	3.7	12.6
年 齢 別	29歳以下	27.8	22.2	3.6	3.2	2.5	5.5
	30～34歳	35.9	30.3	2.8	0.7	2.8	4.2
	35～39歳	34.1	31.2	4.0	4.6	1.2	5.2
	40～44歳	35.0	28.3	4.2	1.7	1.7	8.3
	45～49歳	49.5	40.2	2.9	2.5	2.5	9.8
	50～54歳	47.4	37.0	4.0	2.9	5.8	9.2
	55～59歳	56.6	46.3	4.0	2.3	2.3	12.6
	60～64歳	57.3	45.8	5.2	2.6	4.2	18.8
	65～69歳	60.4	53.0	6.7	2.0	2.0	19.5
	70～74歳	59.8	48.8	6.6	6.6	3.9	14.5
75～79歳	59.0	45.8	6.9	6.9	5.6	15.3	

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

年収別にみると、全生保は「400～500万円未満」で半数を超え、さらに「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」では6割超と高くなっている。民保は「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」で半数を超えている。また、「600～700万円未満」の層では県民共済・生協等も高くなっている。(図表 I-3)

〈図表 I-3〉生命保険・個人年金保険の加入率(年収別)

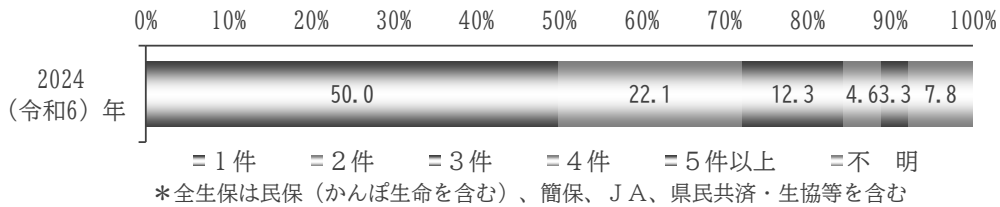
		(%)					
		全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	J A	県民共済 ・生協等
全 体		45.6	37.3	4.5	3.4	3.1	10.6
200万円未満		36.5	27.8	3.7	2.3	3.3	10.6
200～300万円未満		47.4	37.8	4.1	3.6	3.1	12.7
300～400万円未満		46.0	38.5	3.4	4.3	3.4	8.3
400～500万円未満		54.3	47.5	7.6	4.9	2.7	9.4
500～600万円未満		53.4	45.0	3.8	4.6	4.6	6.9
600～700万円未満		63.4	52.4	6.1	3.7	1.2	18.3
700～1,000万円未満		63.9	56.6	8.2	3.3	1.6	13.1
1,000万円以上		43.5	41.9	6.5	3.2	1.6	6.5

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、J A、県民共済・生協等を含む

(2) 加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険加入者の加入件数（全生保）は、「1件」が50.0%と半数を占めて最も多く、以下「2件」（22.1%）、「3件」（12.3%）の順となっている。（図表 I-4）

〈図表 I-4〉 加入件数（全生保）



平均加入件数（全生保）は、1.8件となっている。

これを機関別にみると、民保1.8件、簡保1.1件、JA1.3件、県民共済・生協等1.1件となっている。（図表 I-5）

〈図表 I-5〉 加入件数（加入機関別）

	(件)					
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2024 (令和6) 年	1.8	1.8	1.3	1.1	1.3	1.1

※全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の平均加入件数について性別にみると、女性は1.9件と男性に比べて高くなっている。

年齢別にみると、「60～64歳」で2.2件と最も高くなっている。（図表 I-6）

〈図表 I-6〉 加入件数（全生保）（性別、年齢別）

		(%)						平均 (件)
		1件	2件	3件	4件	5件以上	不明	
全体		50.0	22.1	12.3	4.6	3.3	7.8	1.8
性別	男性	52.1	22.3	10.4	4.0	2.9	8.3	1.8
	女性	47.6	21.9	14.3	5.2	3.7	7.2	1.9
年齢別	29歳以下	54.2	14.5	6.1	0.8	0.8	23.7	1.4
	30～34歳	64.7	15.7	2.0	3.9	5.9	7.8	1.7
	35～39歳	59.3	16.9	1.7	6.8	1.7	13.6	1.6
	40～44歳	47.6	23.8	14.3	9.5	2.4	2.4	2.0
	45～49歳	54.5	23.8	15.8	2.0	2.0	2.0	1.7
	50～54歳	58.5	18.3	14.6	3.7	3.7	1.2	1.8
	55～59歳	52.5	24.2	12.1	1.0	4.0	6.1	1.8
	60～64歳	40.0	23.6	13.6	10.9	5.5	6.4	2.2
	65～69歳	51.1	25.6	11.1	4.4	4.4	3.3	1.9
70～74歳	40.5	25.5	19.0	4.6	3.9	6.5	2.0	
75～79歳	41.2	28.2	15.3	7.1	2.4	5.9	2.0	

※全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表 I-7)

〈図表 I-7〉 加入件数 (全生保) (年収別)

	(%)						平均 (件)
	1件	2件	3件	4件	5件以上	不明	
全体	50.0	22.1	12.3	4.6	3.3	7.8	1.8
200万円未満	50.2	23.6	10.1	4.0	4.0	8.1	1.8
200～300万円未満	49.5	20.7	15.2	2.5	3.5	8.6	1.9
300～400万円未満	51.9	21.3	7.5	4.4	1.9	13.1	1.7
400～500万円未満	48.8	23.1	16.5	4.1	3.3	4.1	1.9
500～600万円未満	58.6	14.3	11.4	2.9	5.7	7.1	1.8
600～700万円未満	46.2	21.2	15.4	11.5	0.0	5.8	1.9
700～1,000万円未満	44.9	30.8	14.1	7.7	1.3	1.3	1.9
1,000万円以上	44.4	14.8	14.8	11.1	7.4	7.4	2.2

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

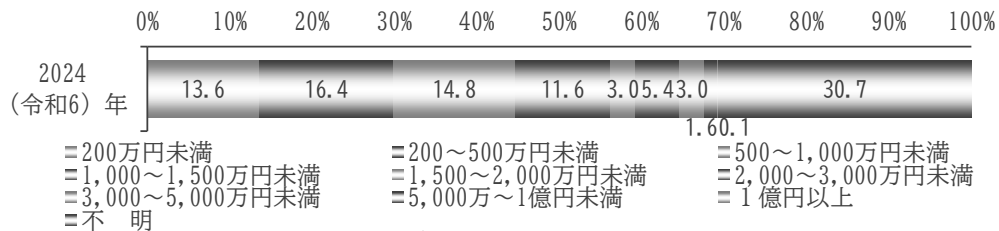
*「1,000万円以上」はNが30未満

(3) 加入金額

(ア) 普通死亡保険金

生命保険加入者の普通死亡保険金額(全生保)は、「200～500万円未満」が16.4%で最も多く、「500～1,000万円未満」(14.8%)、「200万円未満」(13.6%)の順となっている。(図表 I-8)

〈図表 I-8〉 普通死亡保険金額 (全生保)



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

普通死亡保険金額(全生保)の平均は900万円となっている。

これを機関別にみると、民保918万円、簡保381万円、JA759万円、県民共済・生協等335万円となっている。(図表 I-9)

〈図表 I-9〉 普通死亡保険金額 (機関別)

	全生保	民保		簡保	JA	県民共済・ 生協等
			かんぽ 生命			
2024 (令和6)年	900	918	479	381	759	335

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の普通死亡保険金額について性別にみると、男性で平均 1,007 万円と女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、「65～69 歳」「75～79 歳」で平均額が全体に比べ低くなっている。(図表 I-10)

〈図表 I-10〉普通死亡保険金額（全生保）（性別、年齢別）

(%)

	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億円以上	不明	平均(万円)
全体	13.6	16.4	14.8	11.6	3.0	5.4	3.0	1.6	0.1	30.7	900
性別											
男性	12.1	16.2	13.8	12.7	2.9	7.1	3.8	1.9	0.2	29.2	1,007
女性	15.1	16.6	15.7	10.4	3.1	3.5	2.1	1.2	0.0	32.3	779
年齢別											
29歳以下	13.7	9.2	8.4	9.9	1.5	3.1	3.1	0.8	0.0	50.4	867
30～34歳	5.9	11.8	5.9	19.6	0.0	5.9	0.0	2.0	2.0	47.1	1,387
35～39歳	6.8	10.2	11.9	11.9	1.7	8.5	1.7	0.0	0.0	47.5	939
40～44歳	4.8	14.3	11.9	19.0	0.0	9.5	7.1	4.8	0.0	28.6	1,332
45～49歳	14.9	19.8	13.9	11.9	1.0	1.0	4.0	2.0	0.0	31.7	810
50～54歳	14.6	13.4	11.0	15.9	4.9	6.1	4.9	1.2	0.0	28.0	966
55～59歳	11.1	25.3	9.1	11.1	3.0	9.1	3.0	3.0	0.0	25.3	1,031
60～64歳	8.2	19.1	18.2	15.5	4.5	4.5	2.7	0.9	0.0	26.4	860
65～69歳	20.0	14.4	21.1	7.8	4.4	3.3	1.1	0.0	0.0	27.8	629
70～74歳	14.4	18.3	19.6	10.5	3.3	5.9	4.6	3.3	0.0	20.3	994
75～79歳	25.9	18.8	24.7	2.4	5.9	7.1	0.0	0.0	0.0	15.3	581

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年収別にみると、「200万円未満」「200～300万円未満」で平均額が低く、「400～500万円未満」で高くなっている。(図表 I-11)

〈図表 I-11〉普通死亡保険金額（全生保）（年収別）

(%)

	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億円以上	不明	平均(万円)
全体	13.6	16.4	14.8	11.6	3.0	5.4	3.0	1.6	0.1	30.7	900
200万円未満	17.8	17.8	14.8	10.1	1.7	3.4	1.0	0.7	0.0	32.7	635
200～300万円未満	14.6	17.2	19.2	7.1	4.0	4.0	1.5	0.5	0.0	31.8	688
300～400万円未満	16.9	11.9	13.1	10.0	3.1	3.8	3.1	0.6	0.6	36.9	873
400～500万円未満	7.4	16.5	12.4	19.0	3.3	5.8	3.3	4.1	0.0	28.1	1,237
500～600万円未満	10.0	18.6	14.3	11.4	1.4	10.0	7.1	1.4	0.0	25.7	1,046
600～700万円未満	7.7	13.5	9.6	15.4	5.8	13.5	5.8	0.0	0.0	28.8	1,207
700～1,000万円未満	6.4	20.5	17.9	15.4	2.6	6.4	7.7	2.6	0.0	20.5	1,099
1,000万円以上	7.4	7.4	3.7	18.5	7.4	14.8	3.7	14.8	0.0	22.2	2,038

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

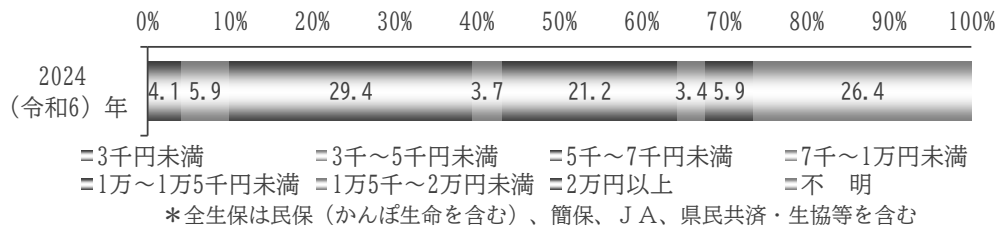
*「1,000万円以上」はNが30未満

(イ) 疾病入院給付金

(a) 疾病入院給付金日額

生命保険加入者の疾病入院給付金日額（全生保）は、「5千～7千円未満」が29.4%で最も多く、「1万～1万5千円未満」（21.2%）、「3千～5千円未満」「2万円以上」（ともに5.9%）の順となっている。（図表 I-12）

〈図表 I-12〉 疾病入院給付金日額（全生保）



疾病入院給付金日額（全生保）の平均は8.9千円となっている。

これを機関別にみると、民保8.8千円、簡保7.8千円、JA6.1千円、県民共済・生協等4.9千円となっている。（図表 I-13）

〈図表 I-13〉 疾病入院給付金日額（機関別）

	(千円)					
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2024 (令和6)年	8.9	8.8	6.1	7.8	6.1	4.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の疾病入院給付金日額について性別にみると、男性で「2万円以上」が、女性で「5千～7千円未満」が、それぞれ高く、平均額では男性が10.0千円、女性が7.9千円と男性が女性を2.1千円上回って高くなっている。

年齢別にみると、35～39歳、40～44歳で「2万円以上」が1割を超えて高く、55～59歳、60～64歳では「1万～1万5千円未満」が、65～69歳、75～79歳では「5千円～7千円未満」が、それぞれ高くなっている。(図表 I-14)

〈図表 I-14〉 疾病入院給付金日額（全生保）（性別、年齢別）

(%)

	3千円未満	3千～5千円未満	5千～7千円未満	7千～1万円未満	1万～1万5千円未満	1万5千～2万円未満	2万円以上	不明	平均(千円)	
全体	4.1	5.9	29.4	3.7	21.2	3.4	5.9	26.4	8.9	
性別	男性	4.0	4.4	23.5	3.5	23.3	4.2	8.5	28.7	10.0
	女性	4.1	7.5	35.8	3.9	19.0	2.5	3.1	24.0	7.9
年齢別	29歳以下	6.9	1.5	16.8	1.5	16.0	1.5	9.9	45.8	13.2
	30～34歳	0.0	7.8	19.6	3.9	25.5	3.9	5.9	33.3	10.0
	35～39歳	8.5	5.1	20.3	1.7	11.9	3.4	13.6	35.6	11.3
	40～44歳	0.0	2.4	31.0	4.8	19.0	4.8	14.3	23.8	12.0
	45～49歳	4.0	3.0	32.7	4.0	21.8	5.0	7.9	21.8	9.5
	50～54歳	1.2	2.4	37.8	6.1	29.3	2.4	1.2	19.5	7.8
	55～59歳	2.0	5.1	29.3	4.0	30.3	5.1	5.1	19.2	8.8
	60～64歳	0.9	6.4	30.0	3.6	29.1	3.6	5.5	20.9	8.9
	65～69歳	5.6	8.9	40.0	2.2	14.4	5.6	1.1	22.2	6.7
	70～74歳	7.2	9.8	24.8	5.2	20.3	2.6	4.6	25.5	7.7
75～79歳	3.5	10.6	44.7	3.5	14.1	1.2	1.2	21.2	6.3	

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年収別にみると、400～500万円未満から600～700万円未満の層では平均日額が1万円台となっている。(図表 I-15)

〈図表 I-15〉 疾病入院給付金日額（全生保）（年収別）

(%)

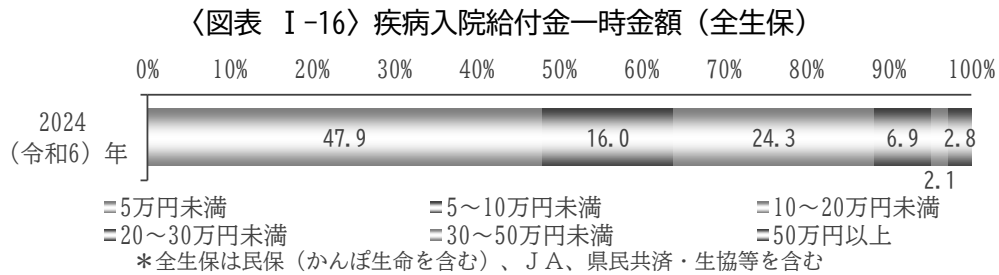
	3千円未満	3千～5千円未満	5千～7千円未満	7千～1万円未満	1万～1万5千円未満	1万5千～2万円未満	2万円以上	不明	平均(千円)
全体	4.1	5.9	29.4	3.7	21.2	3.4	5.9	26.4	8.9
200万円未満	6.7	7.7	36.4	4.0	13.8	1.7	2.4	27.3	6.8
200～300万円未満	5.1	7.1	29.3	3.0	22.2	2.5	2.5	28.3	8.1
300～400万円未満	1.9	8.1	23.1	5.0	24.4	5.0	5.6	26.9	9.1
400～500万円未満	1.7	1.7	24.8	3.3	25.6	3.3	10.7	28.9	11.2
500～600万円未満	4.3	1.4	27.1	4.3	30.0	4.3	10.0	18.6	11.3
600～700万円未満	1.9	5.8	25.0	1.9	15.4	3.8	11.5	34.6	10.6
700～1,000万円未満	2.6	2.6	32.1	2.6	26.9	7.7	7.7	17.9	9.3
1,000万円以上	0.0	3.7	18.5	3.7	29.6	3.7	22.2	18.5	15.6

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*「1,000万円以上」はNが30未満

(b) 疾病入院給付金一時金額

生命保険加入者の疾病入院給付金一時金額（全生保）は、「5万円未満」が47.9%と半数近くを占めて最も多く、「10～20万円未満」（24.3%）、「5～10万円未満」（16.0%）の順となっている。（図表 I-16）



疾病入院給付金一時金額（全生保）の平均は7.8万円となっている。

これを機関別にみると、民保8.0万円、JA8.0万円、県民共済・生協等3.3万円となっている。（図表 I-17）

〈図表 I-17〉 疾病入院給付金一時金額（機関別）

	(万円)				
	全生保	民保	かんぽ 生命	JA	県民共済・ 生協等
2024 (令和6)年	7.8	8.0	3.5	8.0	3.3

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の疾病入院給付金一時金額について性別にみても大きな差異はみられない。（図表 I-18）

〈図表 I-18〉 疾病入院給付金一時金額（全生保）（性別、年齢別）

		(%)						平均 (万円)
		5万円 未満	5～10万 円未満	10～20万 円未満	20～30万 円未満	30～50万 円未満	50万円 以上	
全体		47.9	16.0	24.3	6.9	2.1	2.8	7.8
性別	男性	50.5	17.2	22.6	6.5	1.1	2.2	7.0
	女性	43.1	13.7	27.5	7.8	3.9	3.9	9.4
年齢別	29歳以下	52.0	12.0	20.0	8.0	4.0	4.0	8.9
	30～34歳	45.5	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	6.6
	35～39歳	27.3	45.5	9.1	9.1	9.1	0.0	8.5
	40～44歳	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	8.9
	45～49歳	52.6	5.3	26.3	15.8	0.0	0.0	7.5
	50～54歳	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	3.4
	55～59歳	66.7	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	4.6
	60～64歳	38.5	0.0	38.5	15.4	0.0	7.7	11.7
	65～69歳	28.6	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	10.4
	70～74歳	33.3	40.0	20.0	0.0	0.0	6.7	8.3
75～79歳	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	7.1	

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*年齢別の数値はすべてNが30未満

〈図表 I-19〉(参考) 疾病入院給付金一時金額 (全生保) (年収別)

(%)

	5万円未満	5~10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~50万円未満	50万円以上	平均(万円)
全体	47.9	16.0	24.3	6.9	2.1	2.8	7.8
200万円未満	42.3	23.1	26.9	3.8	3.8	0.0	6.9
200~300万円未満	57.7	3.8	23.1	7.7	3.8	3.8	8.5
300~400万円未満	53.6	7.1	35.7	3.6	0.0	0.0	6.0
400~500万円未満	50.0	19.2	19.2	3.8	0.0	7.7	8.6
500~600万円未満	30.8	46.2	7.7	7.7	0.0	7.7	9.3
600~700万円未満	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	8.3
700~1,000万円未満	46.7	13.3	26.7	13.3	0.0	0.0	6.6
1,000万円以上	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	17.5

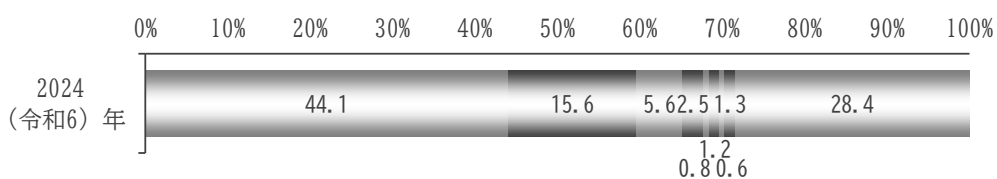
*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*年収別の数値はすべてNが30未満

(4) 生命保険(個人年金保険を含む)の年間払込保険料

生命保険加入者の年間払込保険料(全生保)は、「12万円未満」が44.1%で最も多く、「12~24万円未満」(15.6%)、「24~36万円未満」(5.6%)の順となっている。(図表 I-20)

〈図表 I-20〉年間払込保険料(全生保)



＝12万円未満 ＝12~24万円未満 ＝24~36万円未満 ＝36~48万円未満 ＝48~60万円未満

＝60~72万円未満 ＝72~84万円未満 ＝84万円以上 ＝不明

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年間払込保険料(全生保)の平均は14.4万円となっている。

これを機関別にみると、民保16.0万円、簡保15.0万円、JA10.3万円、県民共済・生協等4.0万円となっている。(図表 I-21)

〈図表 I-21〉年間払込保険料(機関別)

(万円)

	全生保	民保		簡保	JA	県民共済・生協等
			かんぽ生命			
2024(令和6)年	14.4	16.0	17.5	15.0	10.3	4.0

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の年間払込保険料について性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、45～49歳、50～54歳の層で「12～24万円未満」が、50～54歳、55～59歳の層で「24～36万円未満」がそれぞれ高くなっている。(図表 I-22)

〈図表 I-22〉年間払込保険料（全生保）（性別、年齢別）

		(%)									平均 (万円)
		12万円 未満	12～24万 円未満	24～36万 円未満	36～48万 円未満	48～60万 円未満	60～72万 円未満	72～84万 円未満	84万円 以上	不 明	
全 体		44.1	15.6	5.6	2.5	0.8	1.2	0.6	1.3	28.4	14.4
性 別	男 性	42.5	17.1	7.3	2.9	1.3	1.2	0.2	0.8	26.7	14.1
	女 性	45.8	13.9	3.7	2.1	0.2	1.2	1.0	1.9	30.2	14.8
年 齢 別	29歳以下	33.6	7.6	3.1	0.8	0.0	0.8	0.0	2.3	51.9	14.2
	30～34歳	43.1	15.7	7.8	3.9	2.0	0.0	2.0	0.0	25.5	14.4
	35～39歳	39.0	13.6	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	39.0	14.0
	40～44歳	47.6	21.4	9.5	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	14.3	13.8
	45～49歳	46.5	23.8	5.0	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0	18.8	12.1
	50～54歳	45.1	23.2	13.4	3.7	1.2	0.0	1.2	2.4	9.8	17.8
	55～59歳	39.4	22.2	12.1	4.0	0.0	1.0	1.0	1.0	19.2	16.0
	60～64歳	49.1	15.5	5.5	3.6	2.7	1.8	0.0	1.8	20.0	14.2
	65～69歳	56.7	11.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	26.7	10.2
	70～74歳	42.5	12.4	2.0	2.6	0.0	2.0	0.7	2.0	35.9	16.5
75～79歳	47.1	11.8	2.4	0.0	1.2	2.4	1.2	1.2	32.9	13.4	

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年収別にみると、700～1,000万円未満の層で「36～48万円未満」「48～60万円未満」が高くなっている。(図表 I-23)

〈図表 I-23〉年間払込保険料（全生保）（年収別）

		(%)									平均 (万円)
		12万円 未満	12～24万 円未満	24～36万 円未満	36～48万 円未満	48～60万 円未満	60～72万 円未満	72～84万 円未満	84万円 以上	不 明	
全 体		44.1	15.6	5.6	2.5	0.8	1.2	0.6	1.3	28.4	14.4
200万円未満		48.5	12.1	3.7	0.7	0.0	0.7	1.0	0.7	32.7	10.9
200～300万円未満		42.4	17.7	4.0	2.5	0.5	2.0	0.0	0.0	30.8	12.3
300～400万円未満		41.3	20.0	5.6	0.6	0.0	0.0	0.0	3.1	29.4	14.2
400～500万円未満		43.0	11.6	12.4	5.0	0.8	0.0	0.0	1.7	25.6	17.0
500～600万円未満		52.9	15.7	5.7	4.3	0.0	2.9	1.4	0.0	17.1	14.5
600～700万円未満		36.5	13.5	9.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	30.8	19.0
700～1,000万円未満		37.2	23.1	3.8	7.7	5.1	1.3	1.3	1.3	19.2	18.6
1,000万円以上		40.7	11.1	3.7	3.7	3.7	7.4	0.0	7.4	22.2	30.6

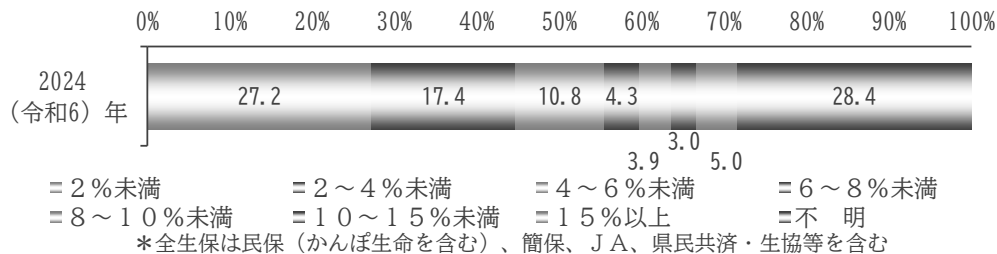
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*「1,000万円以上」はNが30未満

(5) 年間払込保険料対年収比率

生命保険（個人年金保険を含む）加入者の年間払込保険料の年収に占める割合（全生保）をみると、「2%未満」が27.2%で最も多く、「2～4%未満」（17.4%）、「4～6%未満」（10.8%）の順となっている。（図表 I-24）

〈図表 I-24〉年間払込保険料対年収比率（全生保）



年間払込保険料対年収比率の平均は、全生保では5.3%、民保では5.6%となっている。（図表 I-25）

〈図表 I-25〉年間払込保険料対年収比率（機関別）

（％）		
	全生保	民保
2024 (令和6) 年	5.3	5.6

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

性別にみると、男性で「2%未満」が、女性で「8～10%未満」「15%以上」がそれぞれ高く、平均でも女性が6.6%と男性の4.2%に比べ高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳で「2%未満」が、60～64歳で「10～15%未満」が、70～74歳で「15%以上」が、75～79歳で「2～4%未満」が、それぞれ高くなっている。（図表 I-26）

〈図表 I-26〉年間払込保険料対年収比率（全生保）（性別、年齢別）

		（％）								平均（％）
		2%未満	2～4%未満	4～6%未満	6～8%未満	8～10%未満	10～15%未満	15%以上	不明	
全体		27.2	17.4	10.8	4.3	3.9	3.0	5.0	28.4	5.3
性別	男性	31.2	17.7	12.3	4.0	2.7	2.1	3.3	26.7	4.2
	女性	23.0	17.2	9.1	4.6	5.2	3.9	6.8	30.2	6.6
年齢別	29歳以下	25.2	11.5	4.6	0.8	3.1	1.5	1.5	51.9	5.3
	30～34歳	33.3	15.7	9.8	3.9	7.8	2.0	2.0	25.5	3.9
	35～39歳	33.9	10.2	11.9	1.7	1.7	0.0	1.7	39.0	3.4
	40～44歳	45.2	19.0	11.9	4.8	2.4	2.4	0.0	14.3	2.8
	45～49歳	34.7	19.8	9.9	5.0	5.0	5.9	1.0	18.8	3.8
	50～54歳	32.9	22.0	17.1	3.7	2.4	3.7	8.5	9.8	5.4
	55～59歳	29.3	21.2	11.1	5.1	4.0	3.0	7.1	19.2	5.3
	60～64歳	30.0	17.3	8.2	4.5	6.4	6.4	7.3	20.0	5.7
	65～69歳	26.7	18.9	15.6	4.4	2.2	2.2	3.3	26.7	4.6
70～74歳	17.6	13.1	12.4	6.5	3.9	2.0	8.5	35.9	7.2	
75～79歳	10.6	27.1	9.4	5.9	3.5	2.4	8.2	32.9	8.2	

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

年収別にみると、平均の比率は概ね年収が低い層ほど高く、200万円未満の層では9.4%となっている。分布をみても、200万円未満の層は「8～10%」「10～15%」「15%以上」が全体に比べ高く、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満の層では「2%未満」が高くなっている。(図表 I-27)

〈図表 I-27〉年間払込保険料対年収比率（全生保）（年収別）

	(%)								平均 (%)
	2%未満	2～4%未満	4～6%未満	6～8%未満	8～10%未満	10～15%未満	15%以上	不明	
全体	27.2	17.4	10.8	4.3	3.9	3.0	5.0	28.4	5.3
200万円未満	11.4	18.2	10.4	4.4	6.4	5.4	11.1	32.7	9.4
200～300万円未満	18.2	21.2	12.6	5.1	4.5	3.0	4.5	30.8	5.0
300～400万円未満	33.1	15.6	10.0	6.9	1.3	0.6	3.1	29.4	4.0
400～500万円未満	34.7	16.5	12.4	4.1	4.1	0.8	1.7	25.6	3.9
500～600万円未満	51.4	17.1	5.7	2.9	1.4	4.3	0.0	17.1	2.6
600～700万円未満	38.5	15.4	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	30.8	2.9
700～1,000万円未満	47.4	15.4	14.1	1.3	1.3	1.3	0.0	19.2	2.2
1,000万円以上	55.6	7.4	7.4	3.7	0.0	0.0	3.7	22.2	2.3

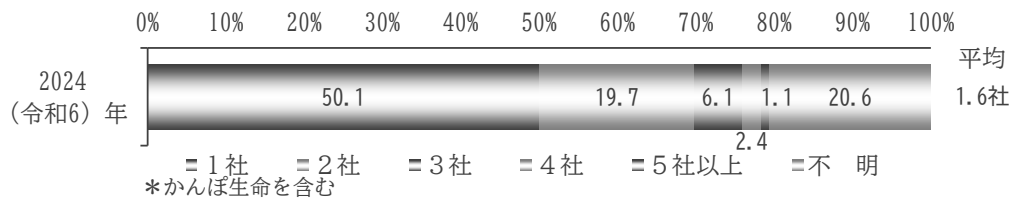
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*「1,000万円以上」はNが30未満

(6) 民保の加入会社数

民保加入者（かんぽ生命を含む）における加入会社数をみると、「1社」が50.1%と半数を占めて多く、「2社」（19.7%）、「3社」（6.1%）の順となっており、平均では1.6社となっている。(図表 I-28)

〈図表 I-28〉民保の加入会社数



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～34歳で「1社」が、45～49歳、50～54歳で「3社」が高く、平均では60～64歳で1.8社と高くなっている。(図表 I-29)

〈図表 I-29〉 民保の加入会社数（性別、年齢別）

		(%)						平均 (社)
		1社	2社	3社	4社	5社以上	不明	
全体		50.1	19.7	6.1	2.4	1.1	20.6	1.6
性別	男性	52.5	18.4	6.5	1.4	1.2	20.0	1.5
	女性	47.3	21.2	5.7	3.6	1.0	21.2	1.6
年齢別	29歳以下	49.5	13.3	2.9	0.0	1.0	33.3	1.3
	30～34歳	67.4	11.6	4.7	2.3	0.0	14.0	1.3
	35～39歳	55.6	14.8	0.0	3.7	0.0	25.9	1.4
	40～44歳	47.1	23.5	5.9	2.9	2.9	17.6	1.7
	45～49歳	48.8	28.0	12.2	0.0	1.2	9.8	1.6
	50～54歳	60.9	6.3	12.5	0.0	3.1	17.2	1.5
	55～59歳	58.0	16.0	4.9	2.5	0.0	18.5	1.4
	60～64歳	38.6	27.3	6.8	5.7	2.3	19.3	1.8
	65～69歳	55.7	20.3	5.1	3.8	0.0	15.2	1.5
	70～74歳	42.4	23.2	7.2	4.0	0.8	22.4	1.7
75～79歳	40.9	27.3	3.0	1.5	1.5	25.8	1.6	

*かんぽ生命を含む

年収別にみると、500～600万円未満で「5社以上」が、700～1,000万円未満で「3社」が高くなっている。(図表 I-30)

〈図表 I-30〉 民保の加入会社数（年収別）

		(%)						平均 (社)
		1社	2社	3社	4社	5社以上	不明	
全体		50.1	19.7	6.1	2.4	1.1	20.6	1.6
200万円未満		48.2	22.1	4.4	2.2	0.4	22.6	1.5
200～300万円未満		52.5	15.2	7.0	3.8	1.3	20.3	1.6
300～400万円未満		54.5	16.4	1.5	1.5	0.0	26.1	1.3
400～500万円未満		47.2	21.7	7.5	1.9	0.9	20.8	1.6
500～600万円未満		55.9	18.6	3.4	1.7	5.1	15.3	1.6
600～700万円未満		46.5	27.9	9.3	2.3	0.0	14.0	1.6
700～1,000万円未満		43.5	26.1	11.6	4.3	0.0	14.5	1.7
1,000万円以上		50.0	7.7	19.2	0.0	7.7	15.4	2.0

*かんぽ生命を含む

*「1,000万円以上」はNが30未満

民保加入者における民保1社あたりの加入件数、普通死亡保険金額、年間払込保険料のそれぞれの平均をみると、加入件数は1.2件、普通死亡保険金額は676万円、年間払込保険料は10.7万円となっている。(図表I-31)

〈図表 I-31〉 民保加入者における民保1社あたりの加入件数、普通死亡保険金額、年間払込保険料

	加入件数 (件)	普通死亡保険金額 (万円)	年間払込保険料 (万円)
2024 (令和6)年	1.2	676	10.7

*かんぽ生命を含む

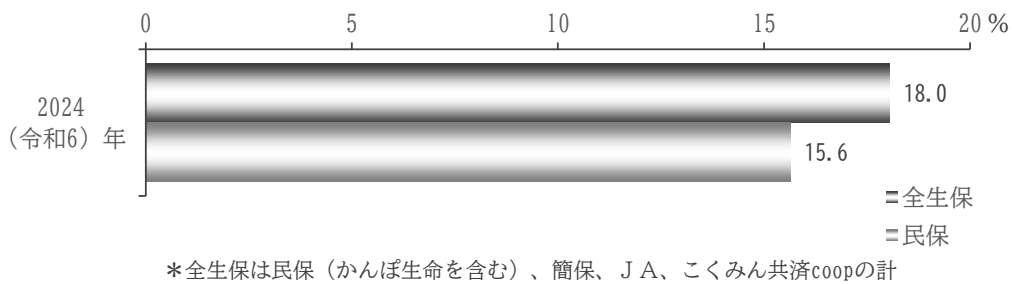
2

個人年金保険の加入状況

(1) 個人年金保険の加入率

個人年金保険の加入率は、全生保で 18.0%、民保で 15.6%となっている。(図表 I-32)

〈図表 I-32〉個人年金保険の加入率



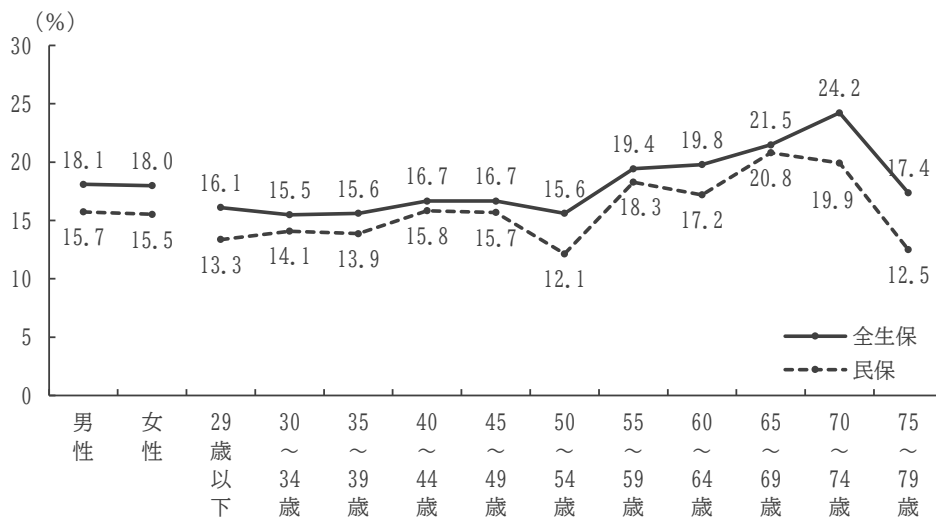
個人年金保険とは

個人年金保険とは、民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済(年金型の貯蓄は含まれない)、こくみん共済coopの年金共済の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

個人年金保険の加入率について性別にみても、全生保、民保ともに大きな差異はみられない。

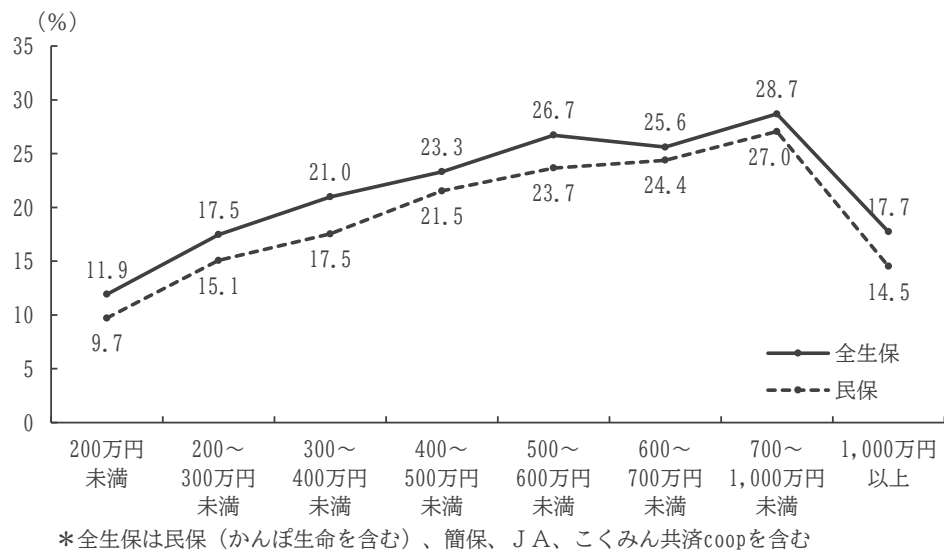
年齢別にみると、全生保、民保ともに70~74歳で高くなっている。(図表 I-33)

〈図表 I-33〉個人年金保険の加入率(性別、年齢別)



年収別にみると、全生保、民保とも概ね年収が高くなるほど加入率が高く、700～1,000万円未満では全生保が28.7%、民保が27.0%となっている。(図表 I-34)

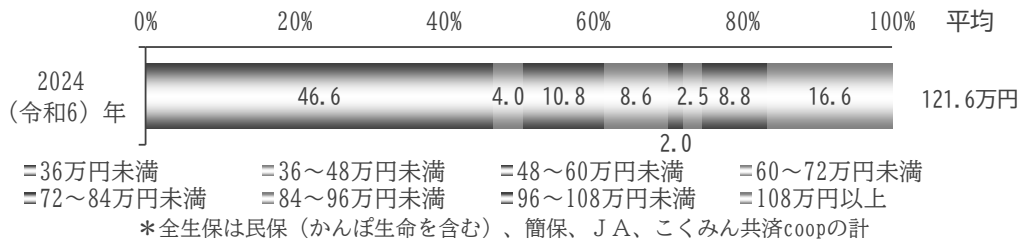
〈図表 I-34〉 個人年金保険の加入率（全生保）（年収別）



(2) 個人年金保険の基本年金年額

個人年金保険の加入者（全生保）における基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額をみると、平均で121.6万円となっている。(図表 I-35)

〈図表 I-35〉 個人年金保険の基本年金年額（全生保）



(3) 個人年金保険の払込保険料

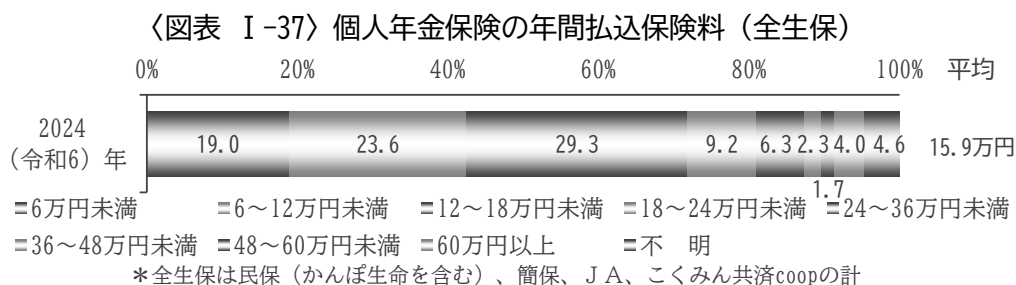
個人年金保険加入者（全生保）の保険料の払込方法についてみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が43.8%と最も多く、次いで「一時払にした」(33.5%)が続いている。(図表 I-36)

〈図表 I-36〉 個人年金保険の保険料払込方法（全生保）（複数回答）

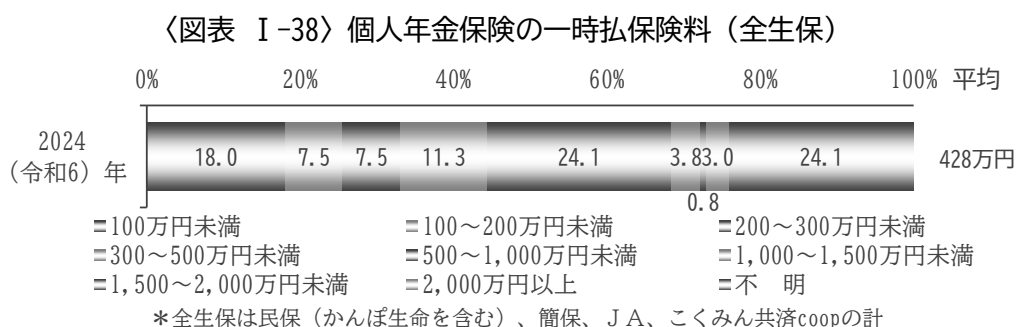
	(%)		
	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了
2024 (令和6) 年	33.5	43.8	25.4

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

個人年金保険加入者（全生保）に対して、1年間に払い込む個人年金保険の保険料を尋ねたところ、平均で15.9万円となっている。（図表 I-37）



個人年金保険加入者（全生保）に対して、その一時払保険料を尋ねたところ、平均で428万円となっている。（図表 I-38）



（4）個人年金保険の給付開始年齢

個人年金保険加入者（全生保）に対して、加入している個人年金保険の給付開始年齢を尋ねたところ、「60歳」が34.3%で最も多く、次いで「65歳」（29.7%）となっている。（図表 I-39）

〈図表 I-39〉個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答）

	（%）					
	59歳以下	60歳	61~64歳	65歳	66~69歳	70歳以上
2024 （令和6）年	15.9	34.3	6.8	29.7	4.5	15.1

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

（5）個人年金保険の給付期間

個人年金保険加入者（全生保）に対して、加入している個人年金保険の給付期間を尋ねたところ、「10年間」が42.8%で最も多く、次いで「終身」（28.0%）となっている。（図表 I-40）

〈図表 I-40〉個人年金保険の給付期間（全生保）（複数回答）

	（%）				
	5年間	10年間	15年間	終身	その他
2024 （令和6）年	15.1	42.8	11.8	28.0	6.3

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

【参考】年金型商品

年金型商品とは

年金型商品とは、全生保の個人年金保険（民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済、こくみん共済coopの年金共済）に損保の個人年金を加えた個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

全生保の個人年金保険に損保の個人年金を加えた年金型商品の加入率は18.9%となっている。（図表 I-41）

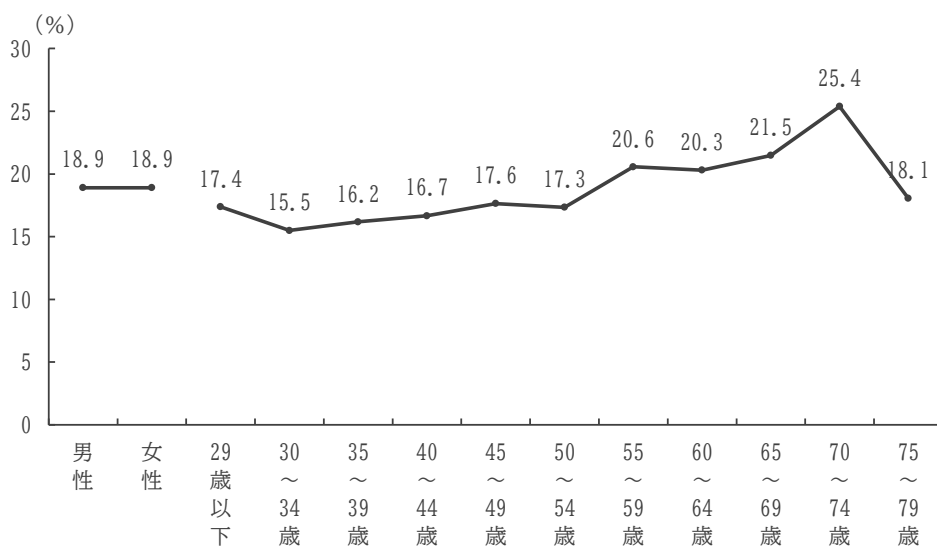
〈図表 I-41〉年金型商品の加入率



性別にみても、大きな差異はみられない。

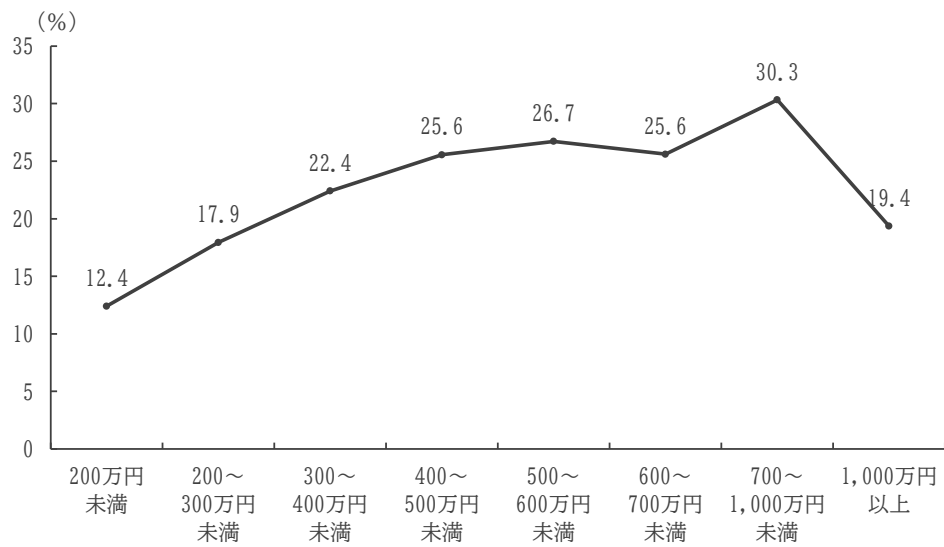
年齢別にみると、70～74歳で25.4%と高くなっている。（図表 I-42）

〈図表 I-42〉年金型商品の加入率（性別、年齢別）



年収別にみると、概ね年収が高いほど加入率が高く、700～1,000万円未満の層では30.3%と高くなっている。(図表 I-43)

〈図表 I-43〉年金型商品の加入率（年収別）



年金型商品の加入者がどのような種類の商品に加入しているかをみると、「民保の個人年金保険」82.7%、「簡保の年金保険」8.7%、「JAの年金共済」7.7%、「こくみん共済coopの年金共済」5.0%、「損保の個人年金」2.4%となっている。また、「民保の個人年金保険」の内訳をみると、「民保の個人年金保険（定額）」は64.9%、「民保の変額個人年金保険」は15.4%、「かんぽ生命の個人年金保険（定額）」は12.7%となっている。(図表 I-44)

〈図表 I-44〉年金型商品の加入種類（複数回答）（年金型商品の加入者ベース）

	(%)								
	民保の個人年金保険 ^{*1}	民保の個人年金保険(定額) ^{*2}	民保の変額個人年金保険 ^{*2}	かんぽ生命の個人年金保険(定額)	簡保の年金保険	JAの年金共済	こくみん共済coopの年金共済	損保の個人年金	その他
2024 (令和6)年	82.7	64.9	15.4	12.7	8.7	7.7	5.0	2.4	2.6

*1 「民保の個人年金保険」はかんぽ生命を含む

*2 「民保の個人年金保険（定額）」と「民保の変額個人年金保険」はかんぽ生命を除く

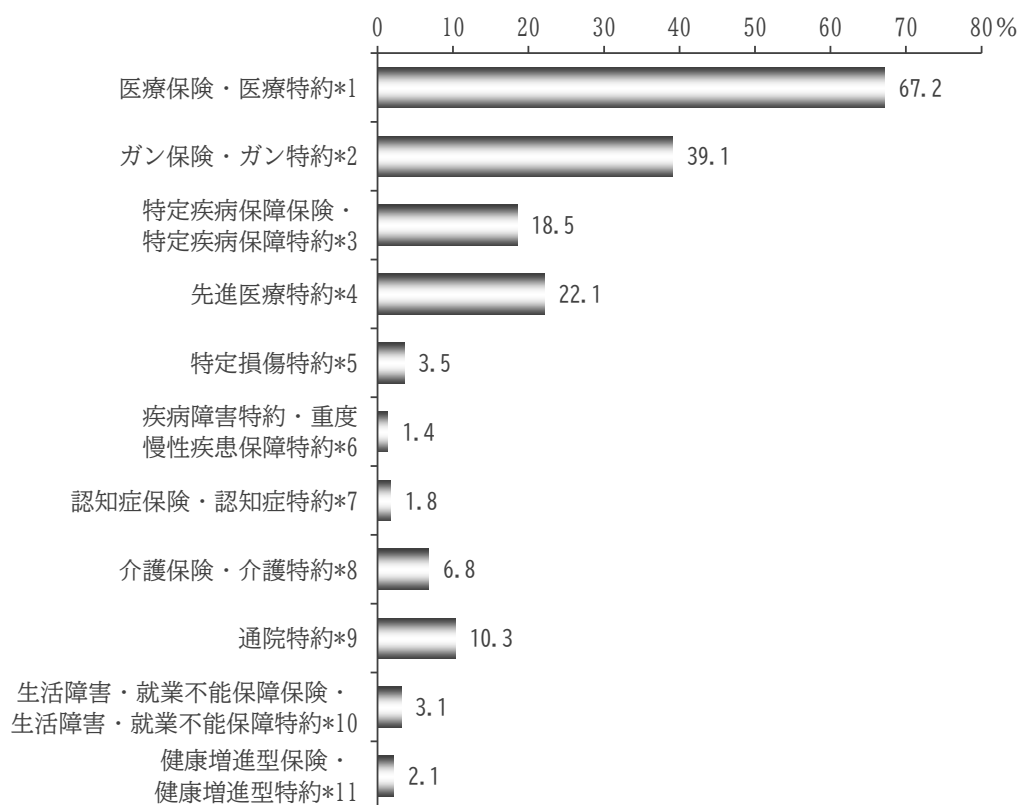
3

民保の特定の保障機能を持つ 生命保険や特約の加入状況

(1) 特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況

民保加入者（かんぽ生命を除く）における特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況についてみると、「医療保険・医療特約」が67.2%で最も多く、以下、「ガン保険・ガン特約」(39.1%)、「先進医療特約」(22.1%)、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」(18.5%)の順となっている。(図表 I-45)

〈図表 I-45〉特定の保障機能をもつ生命保険や特約の加入状況（民保加入者ベース）
（複数回答）



* 民保（かんぽ生命を除く）加入者が対象

*1 病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*2 ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない

*3 ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*4 所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*5 不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*6 以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

・ 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合

・ 高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合

・ 視力、聴力、言語、そしゃくなどの所定の機能障害が生じた場合

*7 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるものであり、寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は含まれない

*8 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*9 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

*10 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険であり、損害保険は含まれない

*11 健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響がある（キャッシュバック等があるものを含む）生命保険であり、損害保険は含まれない

性別にみると、男性で「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が女性に比べ高く、女性で「医療保険・医療特約」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、30～34歳で「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が、40～44歳で「介護保険・介護特約」が高く、70～74歳で「通院特約」が高くなっている。（図表 I-46）

〈図表 I-46〉特定の保障機能をもつ生命保険や特約の加入状況（民保加入者ベース）
（複数回答）（性別、年齢別）

		(%)										
		医療保険・医療特約	ガン保険・ガン特約	特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	先進医療特約	特定損傷特約	慢性疾患保障特約・重度疾病障害特約	認知症保険・認知症特約	介護保険・介護特約	通院特約	生活障害・就業不能保障特約	健康増進型保険・健康増進型特約
全体		67.2	39.1	18.5	22.1	3.5	1.4	1.8	6.8	10.3	3.1	2.1
性別	男性	63.1	38.1	21.7	21.7	3.8	2.1	1.9	6.7	10.0	4.3	2.4
	女性	71.7	40.3	14.9	22.7	3.2	0.5	1.6	6.9	10.7	1.9	1.9
年齢別	29歳以下	54.0	31.0	14.0	12.0	3.0	2.0	2.0	5.0	6.0	2.0	3.0
	30～34歳	73.8	42.9	33.3	19.0	4.8	2.4	0.0	2.4	9.5	7.1	7.1
	35～39歳	60.4	26.4	22.6	24.5	0.0	0.0	0.0	1.9	13.2	7.5	0.0
	40～44歳	70.6	47.1	26.5	29.4	5.9	2.9	2.9	17.6	8.8	5.9	0.0
	45～49歳	71.6	48.1	23.5	27.2	1.2	2.5	0.0	6.2	9.9	6.2	3.7
	50～54歳	73.8	34.4	19.7	14.8	1.6	0.0	0.0	11.5	9.8	8.2	3.3
	55～59歳	67.1	43.0	19.0	24.1	1.3	0.0	2.5	6.3	8.9	1.3	1.3
	60～64歳	75.0	45.2	16.7	23.8	4.8	0.0	1.2	9.5	9.5	0.0	0.0
	65～69歳	59.7	33.8	11.7	24.7	5.2	2.6	2.6	6.5	9.1	2.6	2.6
	70～74歳	68.6	35.5	17.4	24.8	5.8	1.7	4.1	6.6	16.5	0.8	2.5
75～79歳	71.4	49.2	12.7	22.2	4.8	1.6	1.6	4.8	9.5	0.0	0.0	

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している者が対象

年収別にみると、600～700万円未満の層で「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が高くなっている以外は、大きな差異はみられない。(図表 I-47)

〈図表 I-47〉 特定の保障機能をもつ生命保険や特約の加入状況（民保加入者ベース）
（複数回答）（年収別）

	医療保険・医療特約	ガン保険・ガン特約	特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	先進医療特約	特定損傷特約	慢性疾患保障特約・重度	疾病障害特約・認知症特約	認知症保険・認知症特約	介護保険・介護特約	通院特約	生活障害・就業不能保障特約	健康増進型保険・健康増進型特約
全体	67.2	39.1	18.5	22.1	3.5	1.4	1.8	6.8	10.3	3.1	2.1	
200万円未満	65.0	33.6	14.0	19.2	3.3	1.4	1.9	5.6	8.9	0.9	2.3	
200～300万円未満	66.0	41.8	16.3	26.1	4.6	0.7	1.3	4.6	9.2	3.3	1.3	
300～400万円未満	67.2	34.4	18.3	22.9	2.3	1.5	2.3	6.9	9.9	2.3	3.1	
400～500万円未満	70.2	39.4	18.3	22.1	3.8	2.9	1.0	9.6	14.4	4.8	3.8	
500～600万円未満	75.4	47.4	19.3	14.0	5.3	1.8	1.8	5.3	10.5	7.0	0.0	
600～700万円未満	62.8	41.9	34.9	25.6	4.7	2.3	4.7	4.7	11.6	4.7	2.3	
700～1,000万円未満	66.2	45.6	26.5	26.5	2.9	0.0	0.0	8.8	13.2	4.4	1.5	
1,000万円以上	72.0	52.0	20.0	20.0	0.0	0.0	4.0	20.0	4.0	4.0	0.0	

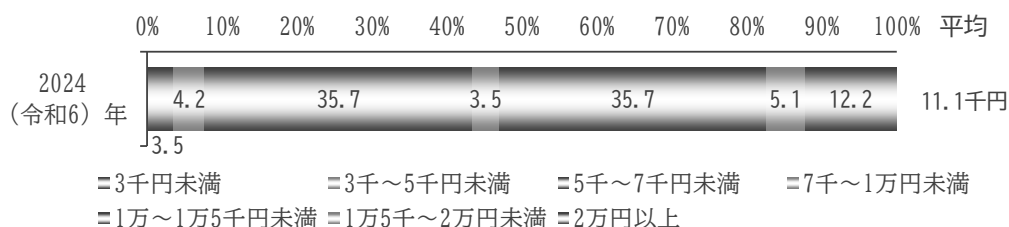
*民保（かんぽ生命を除く）に加入している者が対象

*「1,000万円以上」はNが30未満

(2) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額

ガン保険・ガン特約加入者の入院給付金日額の平均は11.1千円となっている。分布をみると、「5千～7千円未満」、「1万～1万5千円未満」がともに35.7%で最も多くなっている。(図表 I-48)

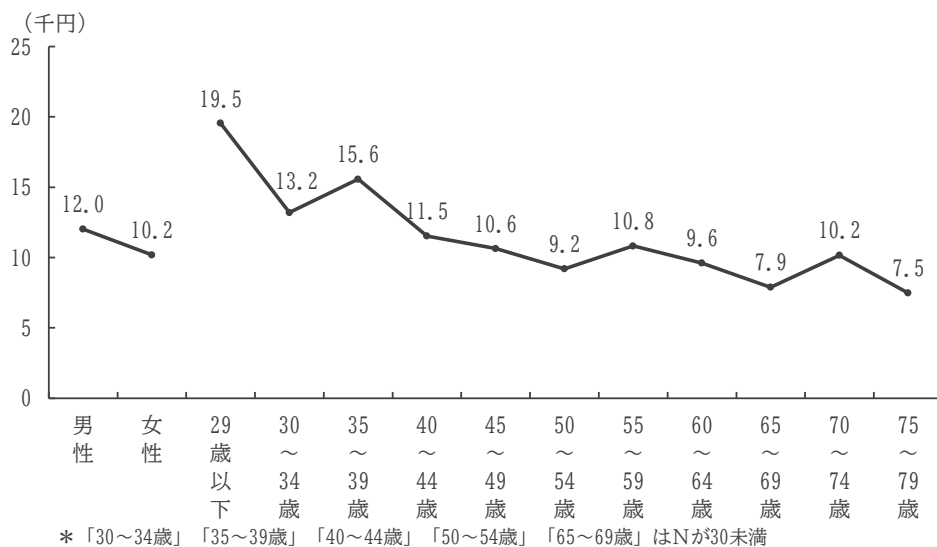
〈図表 I-48〉 ガン保険・ガン特約の入院給付金日額



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「19.5千円」と全体に比べ高くなっている。(図表 I-49)

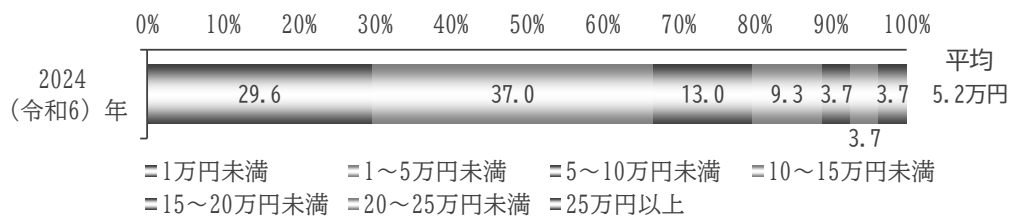
〈図表 I-49〉ガン保険・ガン特約の入院給付金日額（性別、年齢別）



(3) 介護保険・介護特約の介護給付金月額

介護保険・介護特約加入者の介護給付金月額の平均は5.2万円となっている。分布をみると、「1～5万円未満」が37.0%で最も多く、「1万円未満」が29.6%が続いている。(図表 I-50)

〈図表 I-50〉介護保険・介護特約の介護給付金月額

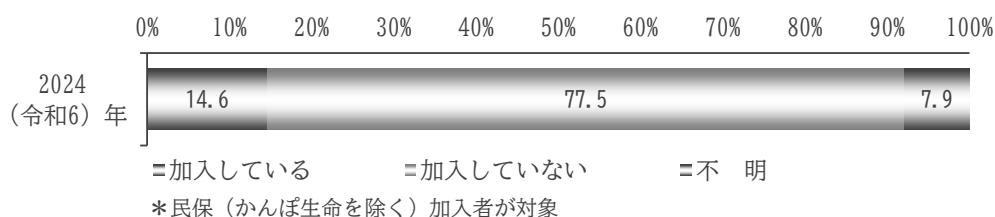


4

外貨建て保険の加入状況

民保加入者（かんぽ生命を除く）における外貨建て保険の加入状況についてみると、「加入している」が14.6%、「加入していない」が77.5%となっている。（図表 I-51）

〈図表 I-51〉外貨建て保険の加入状況（民保加入者ベース）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「加入している」が、55～59歳、70～74歳で「加入していない」が、それぞれ高くなっている。（図表 I-52）

〈図表 I-52〉外貨建て保険の加入状況（民保加入者ベース）（性別、年齢別）

		加入状況 (%)		
		加入している	加入していない	不明
全体		14.6	77.5	7.9
性別	男性	13.6	77.9	8.6
	女性	15.7	77.1	7.2
年齢別	29歳以下	22.0	53.0	25.0
	30～34歳	21.4	71.4	7.1
	35～39歳	18.9	64.2	17.0
	40～44歳	17.6	76.5	5.9
	45～49歳	14.8	84.0	1.2
	50～54歳	18.0	80.3	1.6
	55～59歳	3.8	91.1	5.1
	60～64歳	20.2	73.8	6.0
	65～69歳	9.1	83.1	7.8
	70～74歳	9.1	86.8	4.1
75～79歳	12.7	84.1	3.2	

年収別にみると、700～1,000万円未満で「加入している」が2割を超えて高くなっている。(図表 I-53)

〈図表 I-53〉外貨建て保険の加入状況（民保加入者ベース）（年収別）

	(%)		
	加入して いる	加入して いない	不 明
全 体	14.6	77.5	7.9
200 万 円 未 満	14.0	79.0	7.0
200～300万円未満	9.2	83.0	7.8
300～400万円未満	12.2	74.0	13.7
400～500万円未満	17.3	76.9	5.8
500～600万円未満	15.8	75.4	8.8
600～700万円未満	14.0	79.1	7.0
700～1,000万円未満	25.0	72.1	2.9
1,000万円以上	24.0	68.0	8.0

* 「1,000万円以上」はNが30未満

5

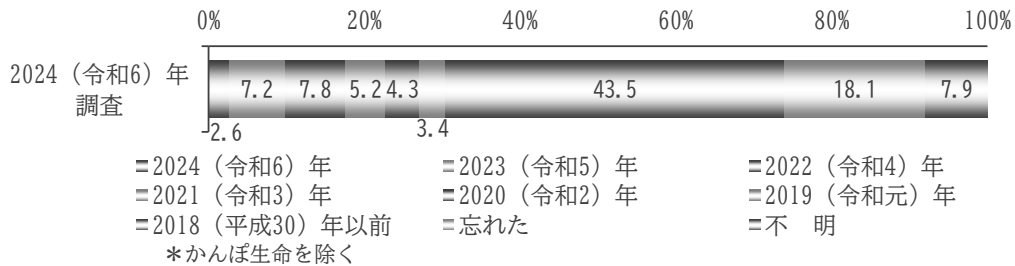
直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）

（1）直近加入の民間生命保険

（ア）直近加入契約（民保）の加入年次

民保加入者（かんぽ生命を除く）における直近に加入した民保契約の加入年次をみると、「2024（令和6）年」2.6%、「2023（令和5）年」7.2%、「2022（令和4）年」7.8%となっており、直近3年間に加入した割合は17.6%となっている。（図表 I-54）

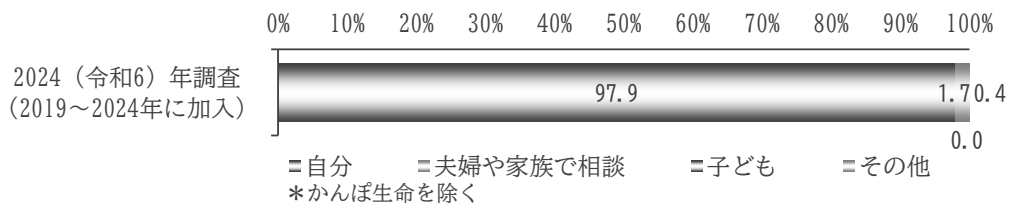
〈図表 I-54〉直近加入契約（民保）の加入年次



（イ）直近加入契約（民保）の加入決定者

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者に、直近の加入に対し誰が最終的に加入を決定したか尋ねたところ、「自分」が 97.9%、「夫婦や家族で相談」が 1.7%となっている。（図表 I-55）

〈図表 I-55〉直近加入契約（民保）の加入決定者



性別、年齢別、加入年次別のいずれにおいても、大きな差異はみられない。(図表 I -56)

〈図表 I -56〉直近加入契約（民保）の加入決定者（性別、年齢別、加入年次別）

(%)

		自分	配偶者	夫婦や家族で相談	子ども	その他
全 体		97.9	0.0	1.7	0.0	0.4
性別	男 性	98.4	0.0	0.8	0.0	0.8
	女 性	97.4	0.0	2.6	0.0	0.0
年齢別	29歳以下	96.5	0.0	3.5	0.0	0.0
	30～39歳	94.9	0.0	2.6	0.0	2.6
	40～49歳	97.1	0.0	2.9	0.0	0.0
	50～59歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加入年次別	2024年	90.5	0.0	9.5	0.0	0.0
	2023年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年	98.4	0.0	1.6	0.0	0.0
	2021年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2020年	97.1	0.0	0.0	0.0	2.9
	2019年	96.3	0.0	3.7	0.0	0.0

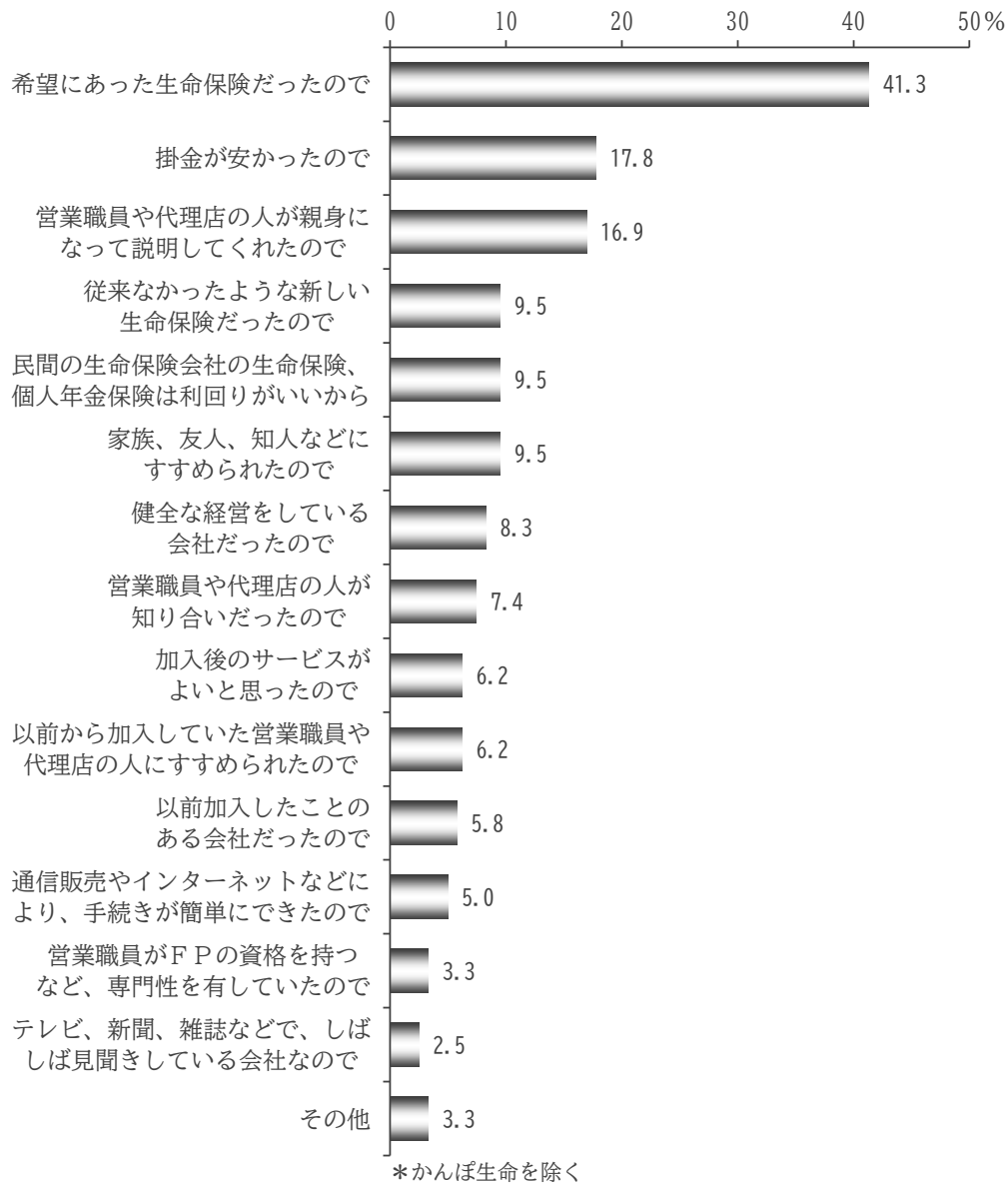
*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(ウ) 直近加入契約（民保）の加入理由

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が41.3%で最も多くなっている。次いで「掛金が安かったので」17.8%、「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」16.9%の順となっている。（図表 I-57）

〈図表 I-57〉 直近加入契約（民保）の加入理由（複数回答）



性別にみると、男性で「従来なかったような新しい生命保険だったので」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、30～39歳で「掛金が安かったので」が、60～69歳で「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」が、70～79歳で「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」が、それぞれ高くなっている。

加入年次別にみると、2022年で「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」が3割台と高くなっている。(図表 I-58)

〈図表 I-58〉直近加入契約（民保）の加入理由
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		希望にあつた生命保険だったので	掛金が安かったので	なつて説明してくれた人が親身に	営業職員や代理店の人が親身に	従来なかったような新しい	個人年金保険は利回りがいいから	民間の生命保険会社の生命保険、	家族、友人、知人などに	すすめられたので	健全な経営をしている	会社だったので	知り合いだったので	営業職員や代理店の人が	よいと思つたので	加入後のサービスが	代理店の人がすすめたので	以前から加入していた営業職員や	ある会社だったので	以前加入したこと	より、販売やインターネットなどに	通信販売やインターネットなどに	など、専門性を有していたので	営業職員がFPの資格を持つので	し、見聞きしている会社なので、しば	テレビ、新聞、雑誌などで、しば	その他	
	全体	41.3	17.8	16.9	9.5	9.5	9.5	8.3	7.4	6.2	5.8	5.0	3.3	2.5	3.3													
性別	男性	43.0	18.8	14.8	14.1	11.7	7.8	9.4	9.4	5.5	7.0	4.7	6.3	3.1	2.3	1.6												
	女性	39.5	16.7	19.3	4.4	7.0	11.4	7.0	5.3	7.0	5.3	7.0	3.5	3.5	2.6	5.3												
年齢別	29歳以下	40.4	15.8	8.8	14.0	3.5	15.8	12.3	8.8	3.5	5.3	5.3	7.0	0.0	3.5	1.8												
	30～39歳	53.8	30.8	17.9	12.8	12.8	10.3	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	10.3	5.1	7.7	2.6												
	40～49歳	31.4	20.0	25.7	5.7	8.6	11.4	8.6	2.9	5.7	8.6	8.6	2.9	5.7	0.0	0.0												
	50～59歳	52.2	4.3	17.4	8.7	17.4	4.3	8.7	8.7	13.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3												
	60～69歳	28.9	24.4	17.8	6.7	11.1	2.2	6.7	15.6	4.4	2.2	11.1	4.4	4.4	2.2	2.2												
	70～79歳	46.5	7.0	18.6	7.0	9.3	9.3	4.7	7.0	7.0	14.0	4.7	2.3	4.7	0.0	9.3												
加入年次別	2024年	47.6	9.5	0.0	4.8	14.3	19.0	4.8	4.8	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8												
	2023年	42.1	17.5	15.8	8.8	10.5	10.5	8.8	5.3	7.0	8.8	3.5	3.5	5.3	3.5	3.5												
	2022年	32.3	12.9	30.6	9.7	12.9	4.8	4.8	9.7	4.8	6.5	8.1	6.5	3.2	1.6	6.5												
	2021年	48.8	22.0	19.5	7.3	9.8	12.2	7.3	7.3	4.9	7.3	9.8	4.9	4.9	4.9	2.4												
	2020年	47.1	17.6	8.8	14.7	0.0	11.8	14.7	8.8	8.8	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0												
	2019年	37.0	29.6	7.4	11.1	7.4	3.7	11.1	7.4	3.7	3.7	0.0	7.4	3.7	3.7	0.0												

*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

選択肢を「商品要因」、「営業職員要因」、「加入機関（会社）要因」、「その他」と統合してみると（統合方法の詳細は下記注釈を参照）、「商品要因」が 62.8%、「営業職員要因」が 27.7%、「加入機関（会社）要因」が 17.4%となっている。（図表 I -59）

〈図表 I -59〉直近加入契約（民保）の加入理由（要因別）（複数回答）

	(%)			
	商品要因	営業職員要因	加入機関 (会社) 要因	その他
2024（令和6）年 (2019～2024年に加入)	62.8	27.7	17.4	17.8

*かんぽ生命を除く

*選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 商品要因・・・「希望にあった生命保険だったので」
「従来なかったような新しい生命保険だったので」
「掛金が安かったので」
「民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから」
のいずれかを選択。
- 営業職員要因・・・「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」
「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」
「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」
「営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので」
のいずれかを選択。
- 加入機関（会社）要因・・・「加入後のサービスがよいと思ったので」
「テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので」
「以前加入したことのある会社だったので」
「健全な経営をしている会社だったので」
のいずれかを選択。
- その他・・・「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」
「家族、友人、知人などにすすめられたので」
「その他」
のいずれかを選択。

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～39歳で「商品要因」が高くなっている。

加入年次別にみると、2022年で「営業職員要因」が4割と高く、「商品要因」が低くなっている。(図表 I-60)

〈図表 I-60〉直近加入契約(民保)の加入理由(要因別)
(性別、年齢別、加入年次別)(複数回答)

(%)

		商品要因	営業職員要因	加入機関(会社)要因	その他
全体		62.8	27.7	17.4	17.8
性別	男性	67.2	28.1	15.6	15.6
	女性	57.9	27.2	19.3	20.2
年齢別	29歳以下	61.4	15.8	19.3	24.6
	30～39歳	76.9	20.5	12.8	23.1
	40～49歳	54.3	37.1	20.0	14.3
	50～59歳	65.2	30.4	17.4	8.7
	60～69歳	62.2	37.8	20.0	8.9
	70～79歳	58.1	30.2	14.0	20.9
加入年次別	2024年	61.9	14.3	19.0	23.8
	2023年	66.7	29.8	14.0	17.5
	2022年	51.6	40.3	14.5	17.7
	2021年	68.3	24.4	22.0	19.5
	2020年	64.7	17.6	20.6	17.6
	2019年	70.4	22.2	18.5	11.1

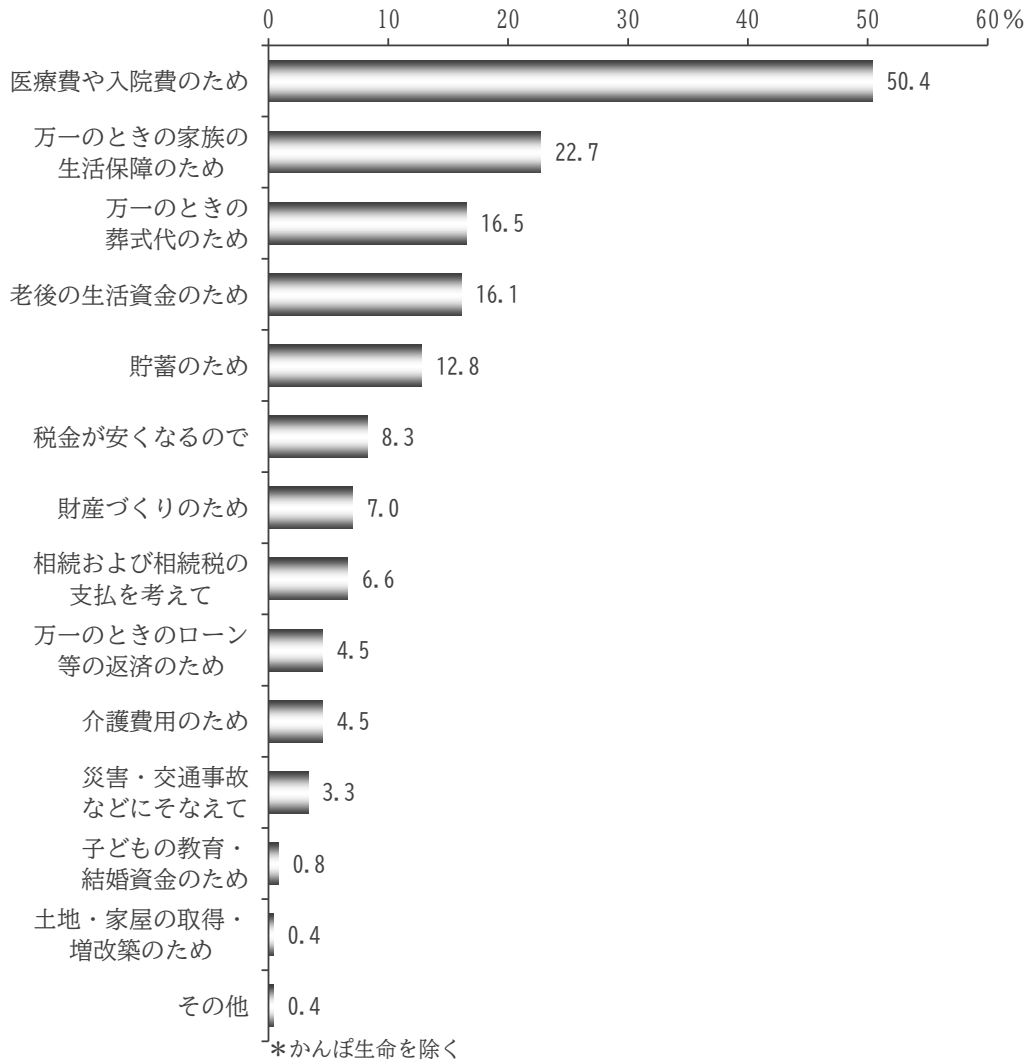
* かんぽ生命を除く

* 「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(エ) 直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が50.4%と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」22.7%、「万一のときの葬式代のため」16.5%の順となっている。（図表 I-61）

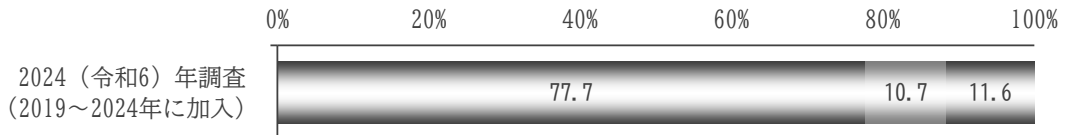
〈図表 I-61〉直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）



(才) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入方法をみると、「新規に加入」が 77.7%と最も多く、次いで「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」11.6%、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」10.7%の順となっている。（図表 I -63）

〈図表 I -63〉直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）



- ＝新規に加入
- ＝下取り制度（転換制度）を利用して加入
- ＝これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入
- *かんぽ生命を除く

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、70～79 歳で「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」が高くなっている。

加入年次別にみても、大きな差異はみられない。（図表 I -64）

〈図表 I -64〉直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（性別、年齢別、加入年次別）

		（%）		
		新規に加入	を下取りし制度（転換制度）	し金の払い込みを中止して、新しい生命保険に加入
全体		77.7	10.7	11.6
性別	男性	81.3	9.4	9.4
	女性	73.7	12.3	14.0
年齢別	29歳以下	84.2	12.3	3.5
	30～39歳	87.2	7.7	5.1
	40～49歳	68.6	11.4	20.0
	50～59歳	73.9	13.0	13.0
	60～69歳	77.8	11.1	11.1
加入年次別	2024年	71.4	9.5	19.0
	2023年	70.2	14.0	15.8
	2022年	74.2	14.5	11.3
	2021年	78.0	9.8	12.2
	2020年	88.2	8.8	2.9
	2019年	92.6	0.0	7.4

*かんぽ生命を除く
*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(カ) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が 40.5%と最も多く、次いで「保険代理店」15.7%、「銀行・証券会社の窓口や営業職員」12.4%の順となっている。（図表 I-65）

〈図表 I-65〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	その会社や代理店のホームページ	友人・知人	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	生命保険会社の窓口	家族・親類	商品カタログ・パンフレット	テレビ・新聞・雑誌・書籍	郵便局の窓口や営業職員	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	職場の同僚・上司	決算報告者など生命保険会社の経営状況に関する資料	(%) その他
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	40.5	15.7	8.7	8.7	12.4	8.3	8.3	7.9	7.0	6.6	6.6	4.1	3.7	1.7	1.2	0.8	0.0	1.7	

*かんぽ生命を除く

性別にみると、男性で「生命保険会社の営業職員」が半数を超えて高く、女性で「銀行・証券会社の窓口や営業職員」、「友人・知人」、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」が高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下では「家族・親類」が高く、30～39歳では「保険代理店（金融機関を除く）」「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」「商品カタログ・パンフレット」「テレビ・新聞・雑誌・書籍」が高い。また、60～69歳、70～79歳では「銀行・証券会社の窓口や営業職員」が高くなっている。

加入年次別にみると、2023年で「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」が高くなっている。（図表 I-66）

〈図表 I-66〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		（%）																						
性別	加入年次別	年齢別	全体	生命保険会社の営業職員	保険代理店	除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	その会社や代理店のホームページ	友人・知人	提供しているホームページ	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	生命保険会社の窓口	家族・親類	商品カタログ・パンフレット	テレビ・新聞・雑誌・書籍	郵便局の窓口や営業職員	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	職場の同僚・上司	社の経営状況に関する資料	決算報告者など生命保険会社	その他
								40.5	15.7	8.7	8.7	12.4	8.3	8.3	7.9	7.0	6.6	6.6	6.6	4.1	3.7	1.7	1.2	0.8
性別	男性			52.3	12.5	7.0	7.0	7.8	4.7	9.4	3.1	7.8	9.4	5.5	3.9	3.9	4.7	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6		
	女性			27.2	19.3	10.5	10.5	17.5	12.3	7.0	13.2	6.1	3.5	7.9	9.6	4.4	2.6	1.8	0.9	1.8	0.0	1.8		
年齢別	29歳以下			43.9	19.3	10.5	8.8	3.5	7.0	3.5	10.5	7.0	8.8	15.8	1.8	1.8	8.8	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8		
	30～39歳			46.2	28.2	7.7	20.5	2.6	10.3	7.7	12.8	10.3	7.7	10.3	17.9	10.3	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	
	40～49歳			45.7	8.6	5.7	2.9	5.7	11.4	11.4	5.7	11.4	5.7	2.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	50～59歳			39.1	8.7	4.3	4.3	8.7	8.7	17.4	0.0	8.7	17.4	4.3	4.3	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	
	60～69歳			42.2	11.1	6.7	4.4	24.4	6.7	13.3	8.9	6.7	4.4	2.2	8.9	6.7	0.0	8.9	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	
加入年次別	70～79歳			25.6	23.3	14.0	9.3	27.9	7.0	2.3	4.7	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	
	2024年			42.9	14.3	9.5	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	
	2023年			42.1	24.6	14.0	14.0	10.5	10.5	5.3	8.8	8.8	3.5	3.5	5.3	3.5	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	
	2022年			32.3	11.3	4.8	6.5	17.7	9.7	9.7	4.8	4.8	8.1	6.5	8.1	4.8	3.2	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	
	2021年			53.7	14.6	9.8	9.8	12.2	4.9	7.3	9.8	4.9	12.2	9.8	9.8	2.4	7.3	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	4.9	
	2020年			44.1	8.8	2.9	5.9	5.9	5.9	8.8	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	2019年			29.6	18.5	11.1	7.4	14.8	11.1	11.1	7.4	11.1	0.0	11.1	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

選択肢を「生保チャンネル」と「非生保チャンネル」、「人を介したチャンネル」と「人を介さないチャンネル」の4つの組合せに分類してみると「生保・人を介したチャンネル」が59.5%と最も多く、次いで「非生保・人を介したチャンネル」33.5%、「生保・人を介さないチャンネル」14.9%の順となっている。(図表 I-67)

〈図表 I-67〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路
（チャンネル別）（複数回答）

	(%)				
	生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	その他
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	59.5	33.5	14.9	9.5	1.7

*かんぽ生命を除く

*選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 生保・人を介したチャンネル・・・「生命保険会社の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」
「生命保険会社の窓口」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介したチャンネル・・・「郵便局の窓口や営業職員」
「銀行・証券会社の窓口や営業職員」
「家族・親類」
「友人・知人」
「職場の同僚・上司」
「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」
「生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関」
のいずれかを選択。
- 生保・人を介さないチャンネル・・・「決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料」
「商品カタログ・パンフレット」
「ダイレクトメール」
「その会社や代理店のホームページ」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介さないチャンネル・・・「テレビ・新聞・雑誌・書籍」
「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」
のいずれかを選択。
- その他・・・「その他」を選択。

性別にみると、男性で「生保・人を介したチャンネル」が、女性で「非生保・人を介したチャンネル」が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、60～69歳で「生保・人を介さないチャンネル」が高くなっている。

加入年次別にみると、2021年で「生保・人を介したチャンネル」が高くなっている。(図表 I-68)

〈図表 I-68〉直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（チャンネル別）
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		(%)				
		生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	その他
全体		59.5	33.5	14.9	9.5	1.7
性別	男性	69.5	21.9	13.3	9.4	1.6
	女性	48.2	46.5	16.7	9.6	1.8
年齢別	29歳以下	66.7	40.4	5.3	8.8	1.8
	30～39歳	69.2	25.6	23.1	15.4	2.6
	40～49歳	57.1	25.7	14.3	11.4	0.0
	50～59歳	60.9	21.7	21.7	8.7	4.3
	60～69歳	53.3	35.6	26.7	11.1	0.0
	70～79歳	48.8	41.9	4.7	2.3	2.3
加入年次別	2024年	57.1	28.6	9.5	0.0	4.8
	2023年	64.9	33.3	12.3	8.8	1.8
	2022年	48.4	38.7	19.4	8.1	0.0
	2021年	75.6	29.3	12.2	7.3	4.9
	2020年	61.8	29.4	14.7	17.6	0.0
	2019年	48.1	37.0	18.5	14.8	0.0

*かんば生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(キ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入時の商品比較経験をみると、「特に比較はしなかった」が 58.3%と最も多く、次いで「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」33.1%、「県民共済・生協等の生命共済」5.8%の順となっている。（図表 I-69）

〈図表 I-69〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（複数回答）

	(%)					
	他の民間の生命保険（かんぽ生命を除く）	かんぽ生命	県民共済・生協等の生命共済	J A の生命共済	品（生命保険以外の金融商品） （損害保険や預貯金、株式等）	特に比較はしなかった
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	33.1	9.5	5.8	4.5	1.7	58.3

*かんぽ生命を除く

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「生命保険以外の金融商品(損害保険や預貯金、公社債、株式等)」が、30～39歳で「かんぽ生命」がそれぞれ高く、70～79歳では「特に比較はしなかった」が高くなっている。

加入年次別にみても、大きな差異はみられない。(図表 I-70)

〈図表 I-70〉直近加入契約(民保)の加入時の商品比較経験
(性別、年齢別、加入年次別)(複数回答)

		(%)						
		生命の民間の生命保険(かんぽ会)	他の生命間の生命保険	かんぽ生命	JA(農協)の生命共済	生協や全労済の生命共済	金品生命(損害保険や預貯金、公社債、株式等)	特に比較はしなかった
全体		33.1	9.5	4.5	5.8	1.7	58.3	
性別	男性	29.7	12.5	5.5	7.0	2.3	60.2	
	女性	36.8	6.1	3.5	4.4	0.9	56.1	
年齢別	29歳以下	36.8	7.0	8.8	10.5	5.3	45.6	
	30～39歳	38.5	17.9	7.7	7.7	0.0	53.8	
	40～49歳	37.1	14.3	2.9	0.0	0.0	60.0	
	50～59歳	34.8	4.3	4.3	13.0	0.0	56.5	
	60～69歳	28.9	8.9	2.2	4.4	2.2	64.4	
	70～79歳	23.3	4.7	0.0	0.0	0.0	72.1	
加入年次別	2024年	42.9	0.0	0.0	0.0	4.8	52.4	
	2023年	28.1	8.8	1.8	1.8	1.8	63.2	
	2022年	32.3	8.1	6.5	8.1	1.6	56.5	
	2021年	43.9	12.2	7.3	12.2	2.4	48.8	
	2020年	26.5	11.8	2.9	5.9	0.0	64.7	
	2019年	29.6	14.8	7.4	3.7	0.0	63.0	

*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(ク) 直近加入契約（民保）の加入チャネル

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）をみると、「生命保険会社の営業職員」が 40.1%と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.7%、「銀行・証券会社を通して」14.1%、「通信販売」13.6%となっている。（図表 I-71）

〈図表 I-71〉 直近加入契約（民保）の加入チャネル

	(%)																		
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	40.1	26.4	13.6	13.6	12.0	1.7	8.7	2.5	14.1	12.8	6.6	3.3	2.9	1.2	15.7	10.3	5.4	0.4	5.0

*かんぽ生命を除く

性別にみると、男性で「生命保険会社の営業職員」が高く、女性で「銀行を通して」が低くなっている。

年齢別にみると、29歳以下で「生命保険会社の窓口」が高く、70～79歳で「銀行を通して」が高くなっている。

加入年次別にみると、2020年で「生命保険会社の窓口」が高くなっている。(図表 I-72)

〈図表 I-72〉直近加入契約（民保）の加入チャネル（性別、年齢別、加入年次別）

		(%)																		
		生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他
全体		40.1	26.4	13.6	13.6	12.0	1.7	8.7	2.5	14.1	12.8	6.6	3.3	2.9	1.2	15.7	10.3	5.4	0.4	5.0
性別	男性	49.2	29.7	19.5	11.7	10.9	0.8	10.2	3.1	10.2	7.8	3.1	3.9	0.8	2.3	13.3	8.6	4.7	0.0	2.3
	女性	29.8	22.8	7.0	15.8	13.2	2.6	7.0	1.8	18.4	18.4	10.5	2.6	5.3	0.0	18.4	12.3	6.1	0.9	7.9
年齢別	29歳以下	42.1	24.6	17.5	7.0	3.5	3.5	17.5	1.8	12.3	8.8	3.5	1.8	3.5	3.5	14.0	8.8	5.3	1.8	3.5
	30～39歳	46.2	30.8	15.4	17.9	17.9	0.0	5.1	2.6	5.1	5.1	2.6	2.6	0.0	0.0	20.5	15.4	5.1	0.0	2.6
	40～49歳	51.4	28.6	22.9	8.6	8.6	0.0	2.9	5.7	5.7	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	14.3	8.6	5.7	0.0	11.4
	50～59歳	34.8	21.7	13.0	21.7	17.4	4.3	17.4	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	4.3	0.0	4.3
	60～69歳	31.1	20.0	11.1	22.2	20.0	2.2	6.7	0.0	20.0	17.8	11.1	6.7	0.0	2.2	17.8	11.1	6.7	0.0	2.2
	70～79歳	34.9	32.6	2.3	9.3	9.3	0.0	2.3	0.0	30.2	30.2	11.6	7.0	11.6	0.0	16.3	11.6	4.7	0.0	7.0
加入年次別	2024年	47.6	42.9	4.8	14.3	14.3	0.0	9.5	0.0	19.0	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8
	2023年	36.8	26.3	10.5	15.8	12.3	3.5	3.5	5.3	14.0	12.3	5.3	3.5	3.5	1.8	21.1	15.8	5.3	0.0	3.5
	2022年	32.3	16.1	16.1	16.1	14.5	1.6	8.1	3.2	16.1	14.5	3.2	6.5	4.8	1.6	16.1	9.7	6.5	1.6	6.5
	2021年	53.7	34.1	19.5	4.9	4.9	0.0	12.2	0.0	12.2	12.2	7.3	2.4	2.4	0.0	9.8	7.3	2.4	0.0	7.3
	2020年	35.3	23.5	11.8	14.7	11.8	2.9	20.6	2.9	8.8	8.8	2.9	2.9	2.9	0.0	17.6	8.8	8.8	0.0	0.0
	2019年	44.4	29.6	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0	0.0	14.8	11.1	11.1	0.0	0.0	3.7	18.5	14.8	3.7	0.0	7.4

*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(ケ) 直近加入契約（民保）の保険料

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の生命保険の保険料払込方法をみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が 71.1%と最も多く、「一時払にした」24.4%、「月・半年・年ごとの支払いは完了」4.5%となっている。（図表 I-73）

〈図表 I-73〉直近加入契約（民保）の保険料払込方法

	(%)		
	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	24.4	71.1	4.5

*かんぽ生命を除く

性別にみても大きな差異はみられない。

加入年次別にみると、2020年で「月・半年・年ごとに支払っている」が高くなっている。

（図表 I-74）

〈図表 I-74〉直近加入契約（民保）の保険料払込方法（性別、加入年次別）

		(%)		
		一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了
全 体		24.4	71.1	4.5
性別	男 性	28.9	67.2	3.9
	女 性	19.3	75.4	5.3
加入年次別	2024年	33.3	57.1	9.5
	2023年	28.1	66.7	5.3
	2022年	29.0	64.5	6.5
	2021年	17.1	80.5	2.4
	2020年	11.8	88.2	0.0
	2019年	25.9	70.4	3.7

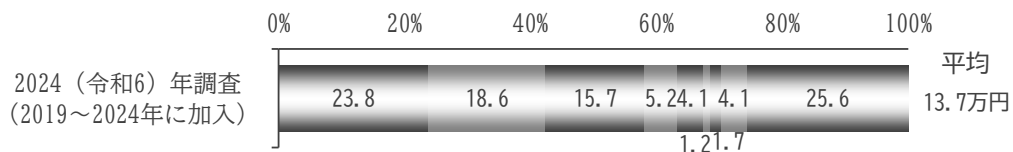
*かんぽ生命を除く

*「2024年」、「2019年」はNが30未満

直近加入契約が 2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を月・半年・年ごとに支払っている層に対して、その年間払込保険料を尋ねたところ、平均 13.7 万円となっている。

分布をみると、「6万円未満」が 23.8%と最も多く、次いで「6～12万円未満」18.6%、「12～18万円未満」15.7%となっている。（図表 I-75）

〈図表 I-75〉直近加入契約（民保）の年間払込保険料



＝6万円未満 ＝6～12万円未満 ＝12～18万円未満 ＝18～24万円未満 ＝24～30万円未満
＝30～36万円未満 ＝36～42万円未満 ＝42万円以上 ＝不 明

*かんぽ生命を除く

性別にみても、大きな差異はみられない。

加入年次別にみると、2023年で「5万円未満」が高く、2020年で「24～36万円未満」が高くなっている。(図表 I-76)

〈図表 I-76〉直近加入契約（民保）の年間払込保険料（性別、加入年次別）

		(%)									平均 (万円)
		6万円 未満	6～12万 円未満	12～18万 円未満	18～24万 円未満	24～30万 円未満	30～36万 円未満	36～42万 円未満	42万円 以上	不 明	
全 体		23.8	18.6	15.7	5.2	4.1	1.2	1.7	4.1	25.6	13.7
性別	男 性	23.3	16.3	15.1	7.0	5.8	2.3	2.3	2.3	25.6	13.2
	女 性	24.4	20.9	16.3	3.5	2.3	0.0	1.2	5.8	25.6	14.3
加入 年 次 別	2024年	25.0	8.3	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	12.3
	2023年	36.8	18.4	7.9	7.9	0.0	2.6	0.0	2.6	23.7	10.9
	2022年	12.5	27.5	22.5	0.0	2.5	0.0	2.5	5.0	27.5	13.5
	2021年	21.2	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	3.0	3.0	27.3	13.0
	2020年	23.3	6.7	20.0	3.3	13.3	0.0	3.3	10.0	20.0	20.9
	2019年	26.3	10.5	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	31.6	9.8

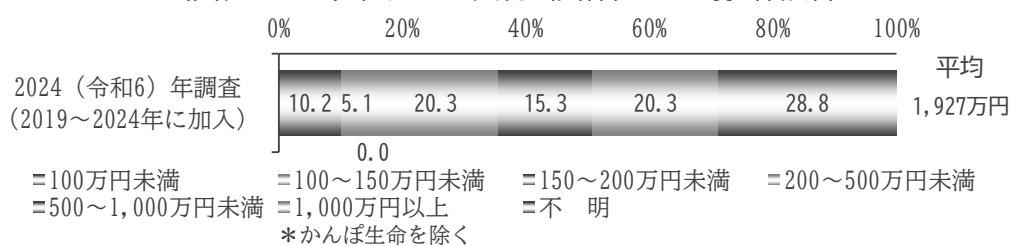
*かんぼ生命を除く

*「2024年」、「2019年」はNが30未満

一方、直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぼ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を一時払で支払った層に対して、その保険料を尋ねたところ、平均1,927万円となっている。

分布をみると、「200～500万円未満」と「1,000万円以上」がともに20.3%と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」15.3%、「100万円未満」10.2%となっている。(図表 I-77)

〈図表 I-77〉直近加入契約（民保）の一時払保険料



(コ) 直近加入契約（民保）の保険種類

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）について、直近に加入した契約の保険種類をみると、「終身保険」が26.0%と最も多く、次いで「医療保険（有期型）」14.5%、「医療保険（終身型）」14.1%となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は37.2%を占めている。

（図表 I-78）

〈図表 I-78〉直近加入契約（民保）の保険種類

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険（有期型）	医療保険（終身型）	ガン保険	介護保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険
2024（令和6）年調査 （2019～2024年に加入）	26.0	8.3	2.9	0.4	4.5	14.5	14.1	8.3	2.1	0.8	0.8	3.7	10.3	3.3

*かんぽ生命を除く

性別にみると、男性で「終身保険」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下で「終身保険」が、40～49歳で「定期保険」「養老保険」が、60～69歳で「変額個人年金保険」が、70～79歳で「ガン保険」が、それぞれ高くなっている。また、30～39歳では「生活障害・就業不能保障保険」が高く、60～69歳では「介護保険」も高い。

加入年次別にみると、2022年で「変額個人年金保険」が、2023年で「生活障害・就業不能保障保険」が、それぞれ高くなっている。(図表 I-79)

〈図表 I-79〉直近加入契約（民保）の保険種類（性別、年齢別、加入年次別）

		(%)													
		終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険（有期型）	医療保険（終身型）	ガン保険	介護保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他	個人年金保険	変額個人年金保険
全体		26.0	8.3	2.9	0.4	4.5	14.5	14.1	8.3	2.1	0.8	0.8	3.7	10.3	3.3
性別	男性	32.0	8.6	3.1	0.8	3.1	14.1	11.7	5.5	1.6	0.0	0.8	3.1	12.5	3.1
	女性	19.3	7.9	2.6	0.0	6.1	14.9	16.7	11.4	2.6	1.8	0.9	4.4	7.9	3.5
年齢別	29歳以下	42.1	10.5	1.8	0.0	1.8	19.3	3.5	5.3	0.0	3.5	0.0	0.0	10.5	1.8
	30～39歳	20.5	12.8	0.0	0.0	7.7	17.9	23.1	5.1	0.0	0.0	5.1	2.6	5.1	0.0
	40～49歳	25.7	17.1	5.7	0.0	11.4	5.7	14.3	5.7	0.0	0.0	0.0	2.9	8.6	2.9
	50～59歳	17.4	4.3	8.7	4.3	4.3	17.4	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1	4.3
	60～69歳	15.6	2.2	0.0	0.0	2.2	13.3	15.6	8.9	8.9	0.0	0.0	6.7	15.6	11.1
加入年次別	2024年	47.6	0.0	0.0	4.8	4.8	14.3	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0
	2023年	26.3	5.3	3.5	0.0	5.3	17.5	17.5	5.3	1.8	1.8	3.5	3.5	5.3	3.5
	2022年	12.9	11.3	1.6	0.0	4.8	12.9	21.0	8.1	3.2	0.0	0.0	6.5	9.7	8.1
	2021年	34.1	7.3	0.0	0.0	4.9	14.6	12.2	7.3	2.4	0.0	0.0	4.9	12.2	0.0
	2020年	26.5	11.8	5.9	0.0	2.9	11.8	8.8	11.8	0.0	0.0	0.0	2.9	17.6	0.0
	2019年	25.9	11.1	7.4	0.0	3.7	14.8	0.0	14.8	3.7	0.0	0.0	0.0	14.8	3.7

*かんぽ生命を除く

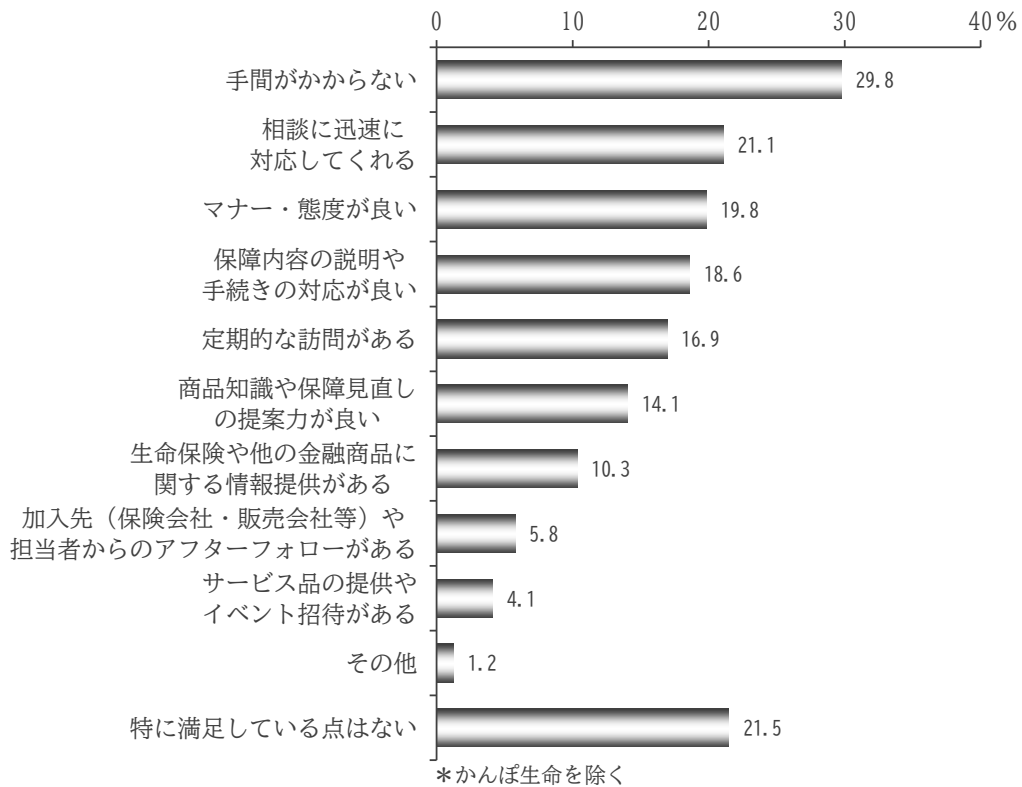
*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(サ) 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度

(a) 加入チャンネルに満足している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャンネルについて現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「手間がかからない」が29.8%と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」21.1%、「マナー・態度が良い」19.8%となっている。（図表 I-80）

〈図表 I-80〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（複数回答）



性別にみると、男性で「マナー・態度が良い」、「定期的な訪問がある」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、30～39歳で「手間がかからない」「相談に迅速に対応してくれる」が高く、29歳以下で「サービス品の提供やイベント招待がある」が高い。また、60～69歳、70～79歳では「特に満足している点はない」が高くなっている。

加入年次別にみると、2021年で「相談に迅速に対応してくれる」が高く、2022年で「加入先（保険会社、販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある」が高くなっている。

（図表 I -81）

〈図表 I -81〉直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		(%)										
		手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	マナー・態度が良い	保障内容の説明や手続きの対応が良い	定期的な訪問がある	商品知識や保障見直しの提案力が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	加入先（保険会社・販売会社等）や担当者からのアフターフォローがある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない
全体		29.8	21.1	19.8	18.6	16.9	14.1	10.3	5.8	4.1	1.2	21.5
性別	男性	25.8	19.5	28.9	18.0	24.2	14.1	8.6	3.9	5.5	1.6	17.2
	女性	34.2	22.8	9.6	19.3	8.8	14.0	12.3	7.9	2.6	0.9	26.3
年齢別	29歳以下	22.8	15.8	24.6	12.3	31.6	12.3	10.5	5.3	10.5	1.8	12.3
	30～39歳	41.0	33.3	28.2	25.6	15.4	20.5	12.8	7.7	7.7	0.0	10.3
	40～49歳	25.7	22.9	22.9	14.3	14.3	20.0	8.6	5.7	0.0	0.0	22.9
	50～59歳	43.5	13.0	21.7	8.7	8.7	13.0	13.0	8.7	0.0	0.0	26.1
	60～69歳	35.6	17.8	6.7	26.7	11.1	13.3	4.4	2.2	2.2	4.4	26.7
	70～79歳	18.6	23.3	16.3	20.9	11.6	7.0	14.0	7.0	0.0	0.0	34.9
加入年次別	2024年	28.6	14.3	28.6	23.8	28.6	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8	19.0
	2023年	24.6	17.5	21.1	14.0	14.0	15.8	12.3	5.3	0.0	1.8	19.3
	2022年	32.3	22.6	19.4	19.4	16.1	14.5	14.5	11.3	6.5	0.0	21.0
	2021年	26.8	39.0	19.5	26.8	17.1	22.0	2.4	4.9	2.4	2.4	22.0
	2020年	41.2	11.8	14.7	14.7	17.6	5.9	11.8	2.9	5.9	0.0	20.6
	2019年	25.9	14.8	18.5	14.8	14.8	14.8	7.4	0.0	3.7	0.0	29.6

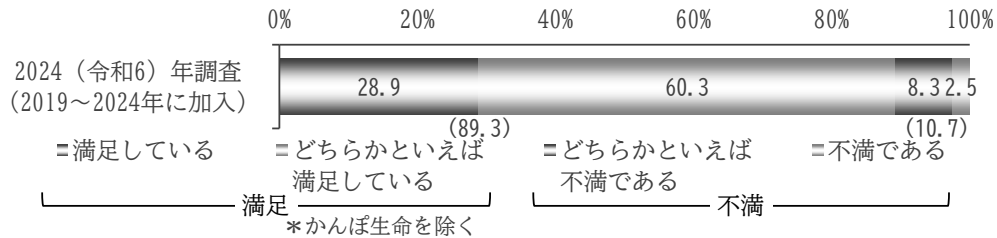
*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(b) 加入チャネルに対する満足度

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が89.3%と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）10.7%を大きく上回っている。（図表 I-82）

〈図表 I-82〉直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、40～49歳で「どちらかといえば不満である」が高くなっている。

加入年次別にみても、大きな差異はみられない。（図表 I-83）

〈図表 I-83〉直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度
（性別、年齢別、加入年次別）

		（％）					
		満足している	ぼど満ち足らしかていいえ	満足	不満	ぼど不ち満らでかあといえ	不満である
全体		28.9	60.3	89.3	10.7	8.3	2.5
性別	男性	32.8	56.3	89.1	10.9	9.4	1.6
	女性	24.6	64.9	89.5	10.5	7.0	3.5
年齢別	29歳以下	33.3	56.1	89.5	10.5	7.0	3.5
	30～39歳	33.3	61.5	94.9	5.1	2.6	2.6
	40～49歳	25.7	54.3	80.0	20.0	17.1	2.9
	50～59歳	39.1	47.8	87.0	13.0	13.0	0.0
	60～69歳	20.0	66.7	86.7	13.3	11.1	2.2
	70～79歳	25.6	69.8	95.3	4.7	2.3	2.3
加入年次別	2024年	42.9	52.4	95.2	4.8	0.0	4.8
	2023年	28.1	63.2	91.2	8.8	3.5	5.3
	2022年	25.8	62.9	88.7	11.3	11.3	0.0
	2021年	22.0	63.4	85.4	14.6	12.2	2.4
	2020年	32.4	58.8	91.2	8.8	8.8	0.0
	2019年	33.3	51.9	85.2	14.8	11.1	3.7

*かんぽ生命を除く

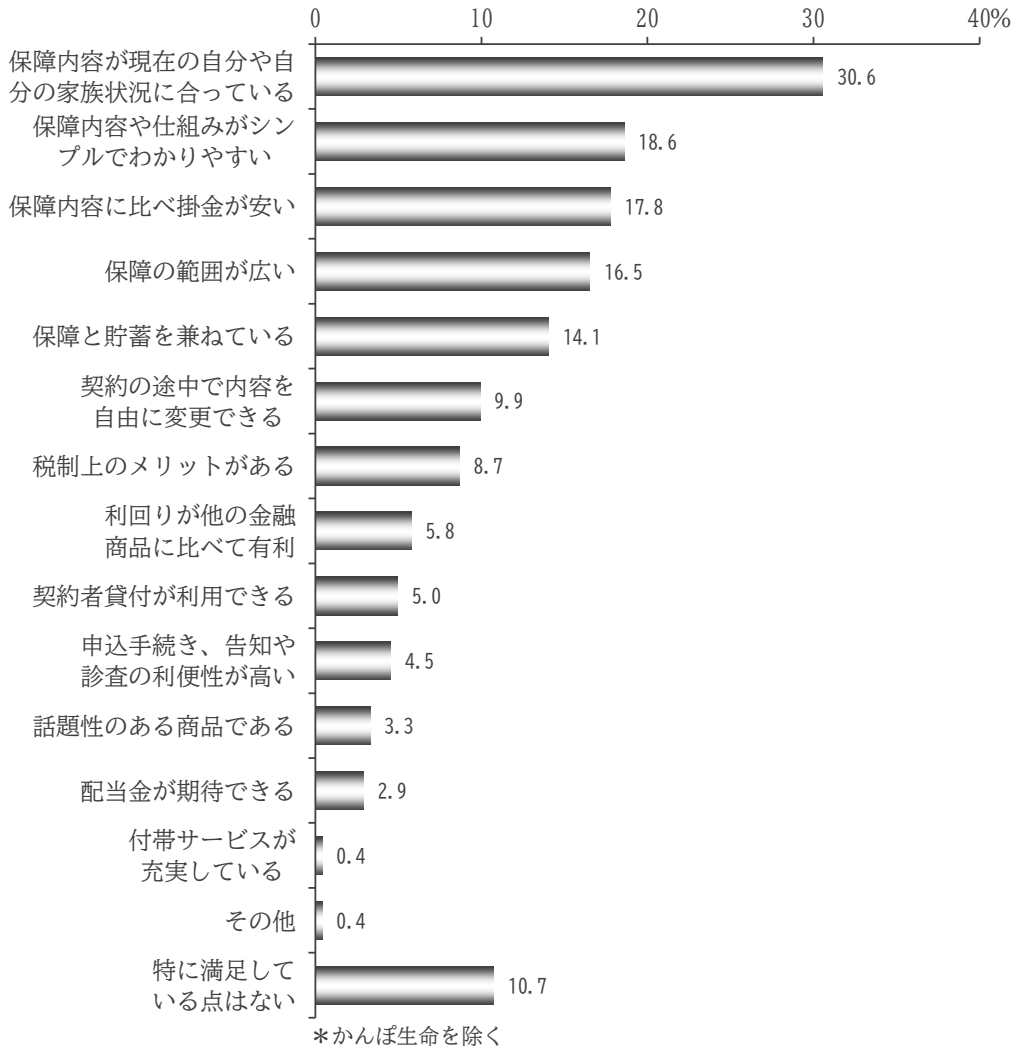
*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(シ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

(a) 商品に満足している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が30.6%と最も多く、次いで「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」18.6%、「保障内容に比べ掛金が安い」17.8%、「保障の範囲が広い」16.5%となっている。（図表 I-84）

〈図表 I-84〉直近加入契約（民保）の商品に満足している点（複数回答）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下、30～39歳で「保障の範囲が広い」が高く、29歳以下では「契約の途中で内容を自由に変更できる」「契約者貸付が利用できる」「話題性のある商品である」も高くなっている。

加入年次別にみると、2022年で「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」が高く、2021年で「契約の途中で内容を自由に変更できる」が高くなっている。（図表 I-85）

〈図表 I-85〉直近加入契約（民保）の商品に満足している点
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		保障の範囲が広い	保障内容が広い	保障内容が広い	保障と貯蓄を兼ねている	契約の途中で内容を自由に	税制上のメリットがある	べり有り	契約者貸付が利用できる	利便性が高い、告知や診査の	話題性のある商品である	配当金が期待できる	付帯サービスが充実している	その他	特に満足している点はない	
全体		30.6	18.6	17.8	16.5	14.1	9.9	8.7	5.8	5.0	4.5	3.3	2.9	0.4	0.4	10.7
性別	男性	32.0	18.8	17.2	19.5	12.5	12.5	10.9	6.3	7.0	3.9	3.9	3.1	0.8	0.0	8.6
	女性	28.9	18.4	18.4	13.2	15.8	7.0	6.1	5.3	2.6	5.3	2.6	2.6	0.0	0.9	13.2
年齢別	29歳以下	29.8	14.0	21.1	26.3	8.8	17.5	5.3	0.0	15.8	5.3	8.8	1.8	0.0	0.0	5.3
	30～39歳	33.3	15.4	25.6	30.8	7.7	10.3	12.8	10.3	7.7	5.1	7.7	0.0	2.6	2.6	0.0
	40～49歳	34.3	17.1	14.3	14.3	22.9	11.4	8.6	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	14.3
	50～59歳	30.4	30.4	13.0	8.7	21.7	13.0	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	8.7
	60～69歳	22.2	20.0	13.3	6.7	20.0	6.7	4.4	11.1	0.0	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	17.8
	70～79歳	34.9	20.9	16.3	7.0	9.3	0.0	11.6	7.0	0.0	4.7	0.0	2.3	0.0	0.0	18.6
加入年次別	2024年	23.8	19.0	19.0	14.3	23.8	4.8	14.3	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3
	2023年	33.3	14.0	19.3	19.3	8.8	7.0	3.5	3.5	0.0	1.8	1.8	3.5	0.0	0.0	10.5
	2022年	25.8	29.0	11.3	17.7	12.9	11.3	6.5	8.1	8.1	4.8	3.2	1.6	1.6	0.0	6.5
	2021年	41.5	14.6	17.1	12.2	12.2	19.5	7.3	9.8	7.3	4.9	7.3	4.9	0.0	0.0	22.0
	2020年	11.8	17.6	23.5	17.6	17.6	11.8	17.6	2.9	8.8	5.9	5.9	2.9	0.0	0.0	5.9
	2019年	48.1	11.1	22.2	14.8	18.5	0.0	11.1	3.7	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	7.4

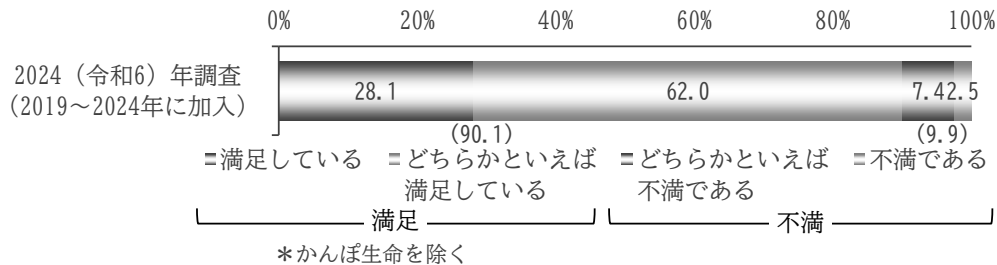
* かんぽ生命を除く

* 「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(b) 商品に対する満足度

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在の程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が90.1%と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）9.9%を大きく上回っている。（図表 I -86）

〈図表 I -86〉直近加入契約（民保）の商品に対する満足度



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～39歳で「満足している」が高くなっている。

加入年次別にみても、大きな差異はみられない。（図表 I -87）

〈図表 I -87〉直近加入契約（民保）の商品に対する満足度
（性別、年齢別、加入年次別）

		満足度 (%)					
		満足している	どちらかといえば満足している	満足 (合計)	不満	どちらかといえば不満である	不満である
全体		28.1	62.0	90.1	9.9	7.4	2.5
性別	男性	31.3	57.8	89.1	10.9	9.4	1.6
	女性	24.6	66.7	91.2	8.8	5.3	3.5
年齢別	29歳以下	28.1	59.6	87.7	12.3	8.8	3.5
	30～39歳	43.6	51.3	94.9	5.1	2.6	2.6
	40～49歳	20.0	62.9	82.9	17.1	11.4	5.7
	50～59歳	34.8	56.5	91.3	8.7	8.7	0.0
	60～69歳	22.2	66.7	88.9	11.1	11.1	0.0
	70～79歳	23.3	72.1	95.3	4.7	2.3	2.3
加入年次別	2024年	33.3	57.1	90.5	9.5	4.8	4.8
	2023年	24.6	64.9	89.5	10.5	5.3	5.3
	2022年	32.3	58.1	90.3	9.7	9.7	0.0
	2021年	24.4	68.3	92.7	7.3	7.3	0.0
	2020年	32.4	55.9	88.2	11.8	8.8	2.9
	2019年	22.2	66.7	88.9	11.1	7.4	3.7

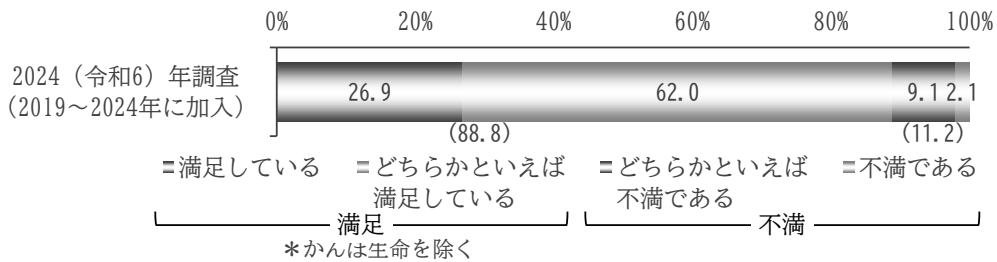
*かんぽ生命を除く

*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(ス) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社の商品やサービス全般について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が88.8%と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）11.2%を大きく上回っている。（図表 I-88）

〈図表 I-88〉直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度



性別、年齢別、加入年次別のいずれにおいても、大きな差異はみられない。（図表 I-89）

〈図表 I-89〉直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度（性別、年齢別、加入年次別）

		（％）					
		満足している	ぼど満足しかていいえ	満足	不満	ぼど不満足かといえ	不満である
全体		26.9	62.0	88.8	11.2	9.1	2.1
性別	男性	30.5	57.0	87.5	12.5	12.5	0.0
	女性	22.8	67.5	90.4	9.6	5.3	4.4
年齢別	29歳以下	28.1	59.6	87.7	12.3	8.8	3.5
	30～39歳	38.5	56.4	94.9	5.1	2.6	2.6
	40～49歳	22.9	62.9	85.7	14.3	11.4	2.9
	50～59歳	30.4	56.5	87.0	13.0	13.0	0.0
	60～69歳	20.0	66.7	86.7	13.3	13.3	0.0
	70～79歳	23.3	67.4	90.7	9.3	7.0	2.3
加入年次別	2024年	33.3	57.1	90.5	9.5	4.8	4.8
	2023年	24.6	63.2	87.7	12.3	8.8	3.5
	2022年	24.2	64.5	88.7	11.3	9.7	1.6
	2021年	22.0	65.9	87.8	12.2	12.2	0.0
	2020年	35.3	55.9	91.2	8.8	8.8	0.0
	2019年	29.6	59.3	88.9	11.1	7.4	3.7

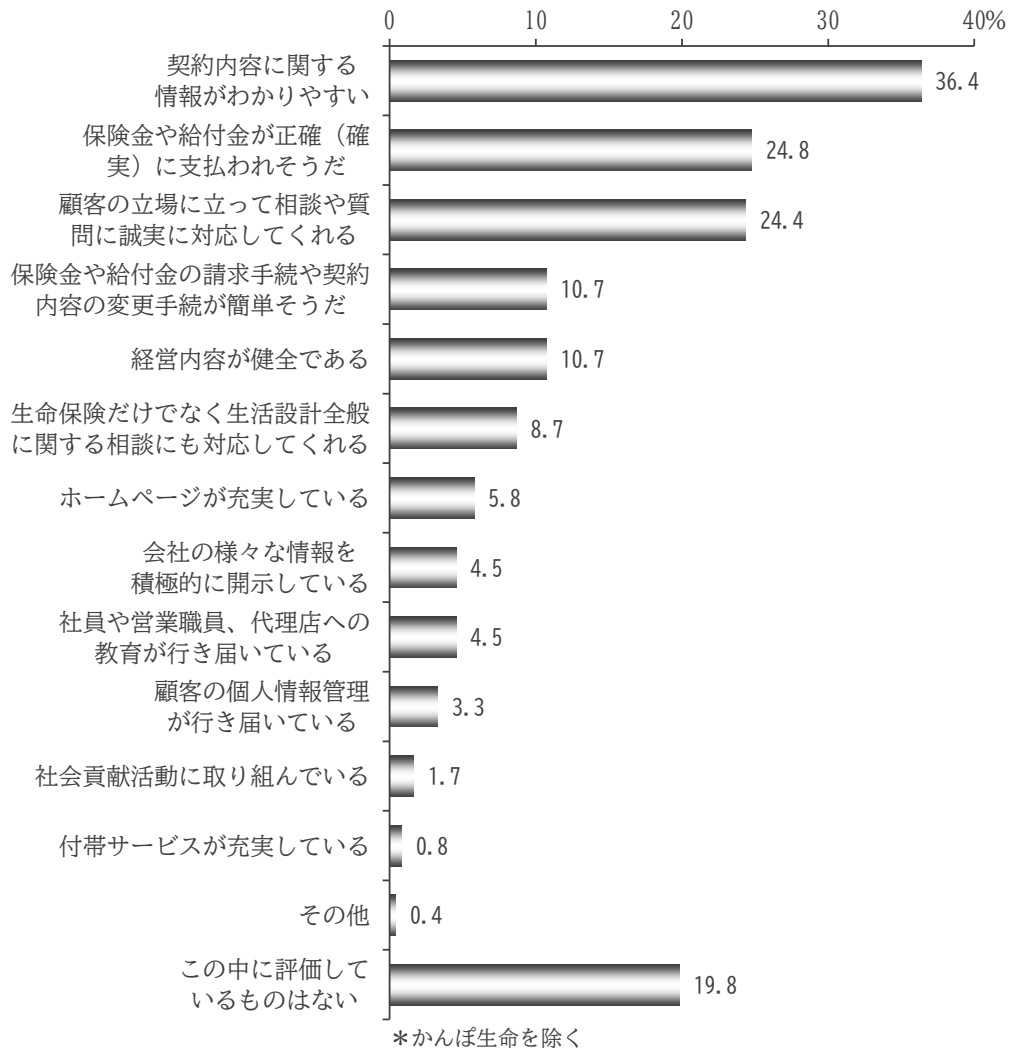
※かんぽ生命を除く

※「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(セ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入者（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社について現在どのような点を評価しているかを尋ねたところ、「契約内容に関する情報がわかりやすい」が36.4%と最も多く、次いで「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」24.8%、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」24.4%となっている。（図表 I -90）

〈図表 I -90〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（複数回答）



性別にみると、男性で「社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」「顧客の個人情報管理が行き届いている」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、30～39歳以下で「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が高く、29歳以下では「生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる」も、30～39歳では「契約内容に関する情報がわかりやすい」も、それぞれ高くなっている。

加入年次別にみると、2024年で「付帯サービスが充実している」が高くなっている。（図表 I -91）

〈図表 I -91〉直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点
（性別、年齢別、加入年次別）（複数回答）

		契約内容に関する情報がわかりやすい	支払われそうだが保険金や給付金が正確（確実に）に	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	内容の変更や給付金の請求が簡単	経営内容が健全である	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	ホームページが充実している	会社の様々な情報を積極的に開示している	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	顧客の個人情報管理が行き届いている	社会貢献活動に取り組んでいる	付帯サービスが充実している	その他	この中に評価しているものはない
全体		36.4	24.8	24.4	10.7	10.7	8.7	5.8	4.5	4.5	3.3	1.7	0.8	0.4	19.8
性別	男性	39.8	24.2	26.6	12.5	10.2	9.4	4.7	3.9	7.8	5.5	1.6	0.0	0.0	18.8
	女性	32.5	25.4	21.9	8.8	11.4	7.9	7.0	5.3	0.9	0.9	1.8	1.8	0.9	21.1
年齢別	29歳以下	33.3	19.3	35.1	17.5	12.3	15.8	7.0	5.3	7.0	5.3	0.0	1.8	0.0	8.8
	30～39歳	56.4	23.1	38.5	7.7	7.7	10.3	7.7	5.1	5.1	2.6	5.1	0.0	2.6	10.3
	40～49歳	31.4	17.1	25.7	5.7	2.9	8.6	8.6	2.9	2.9	8.6	0.0	0.0	0.0	28.6
	50～59歳	34.8	39.1	4.3	4.3	13.0	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	17.4
	60～69歳	26.7	28.9	13.3	6.7	17.8	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	28.9
	70～79歳	37.2	27.9	18.6	16.3	9.3	7.0	4.7	7.0	4.7	0.0	2.3	2.3	0.0	27.9
加入年次別	2024年	42.9	28.6	19.0	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	9.5
	2023年	36.8	24.6	22.8	7.0	14.0	3.5	5.3	7.0	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	22.8
	2022年	33.9	25.8	25.8	8.1	9.7	12.9	3.2	1.6	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	21.0
	2021年	29.3	19.5	34.1	17.1	4.9	14.6	12.2	7.3	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	24.4
	2020年	35.3	26.5	17.6	14.7	17.6	2.9	2.9	5.9	5.9	5.9	2.9	2.9	0.0	14.7
	2019年	48.1	25.9	22.2	11.1	11.1	11.1	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	18.5

*かんぽ生命を除く

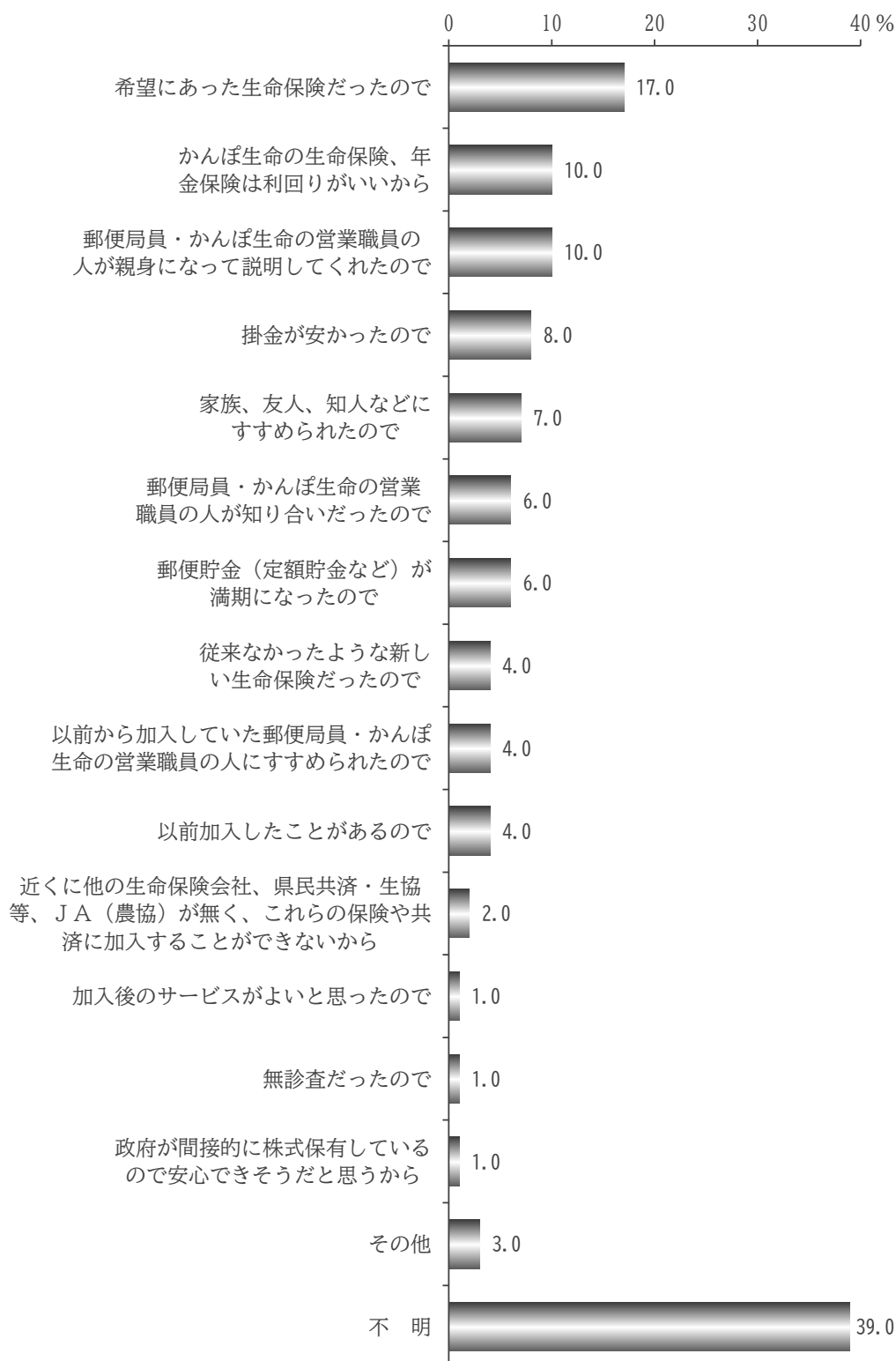
*「50～59歳」、「2024年」、「2019年」はNが30未満

(2) 直近加入のかんぽ生命

(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由

かんぽ生命加入者の直近加入契約の加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が17.0%と最も多く、次いで「かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから」、「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人 が親身になって説明してくれたので」がともに10.0%で続いている。（図表 I -92）

〈図表 I -92〉 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（複数回答）



性別にみると、男性で「掛金が安かったのが」、女性で「郵便貯金（定額貯金など）が満期になったのが」、それぞれ高くなっている。（図表 I-93）

〈図表 I-93〉直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（性別）（複数回答）

	希望にあった生命保険だったので	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が親身になって説明してくれたので	掛金が安かったため	家族、友人、知人などにすすめられたので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が知り合いだったので	郵便貯金（定額貯金など）が満期になったので	従来なかったような新しい生命保険だったので	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	以前加入したことがあるので	近くに他の生命保険会社、県民共済・生協等、JA（農協）が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	加入後のサービスがよいと思ったので	無診査だったので	政府が間接的に株式保有しているので安心してきそうだと思うから	その他	不明	(%)
全体	17.0	10.0	10.0	8.0	7.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0	2.0	1.0	1.0	1.0	3.0	39.0	
男性	21.2	15.4	5.8	13.5	5.8	5.8	0.0	5.8	0.0	3.8	0.0	1.9	0.0	1.9	3.8	46.2	
女性	12.5	4.2	14.6	2.1	8.3	6.3	12.5	2.1	8.3	4.2	4.2	0.0	2.1	0.0	2.1	31.3	

6

民保の解約・失効の状況

(1) 解約・失効の経験

2021（令和3）年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は9.9%となっている。（図表 I-94）

〈図表 I-94〉解約・失効経験率

	あり				なし
	1件	2件	3件以上		
2024（令和6）年調査 （2021～2024年に解約・失効）	9.9	7.1	2.4	0.3	90.1

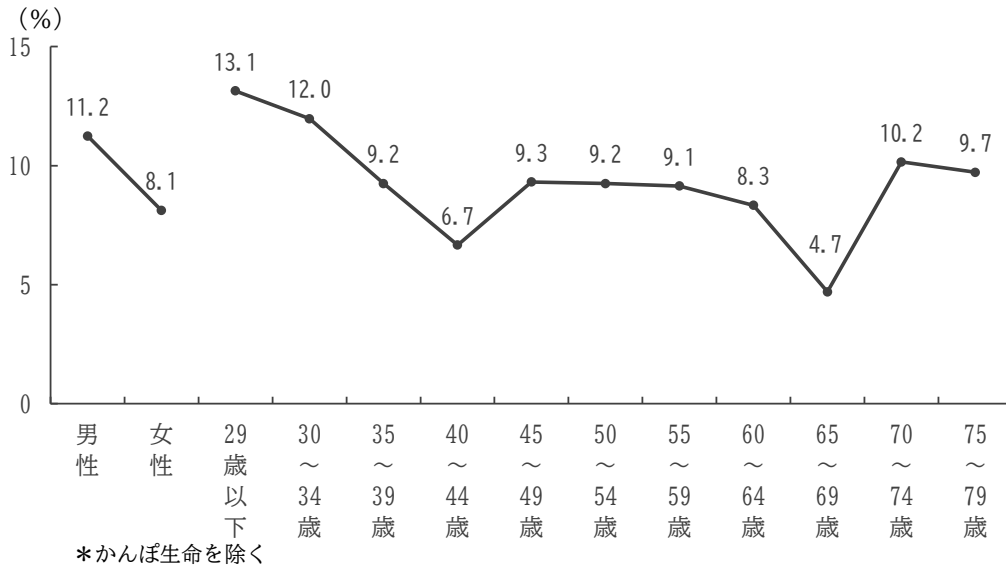
(%)

*かんぽ生命を除く

性別にみると、男性で11.2%と女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、「29歳以下」で13.1%と高くなっている。（図表 I-95）

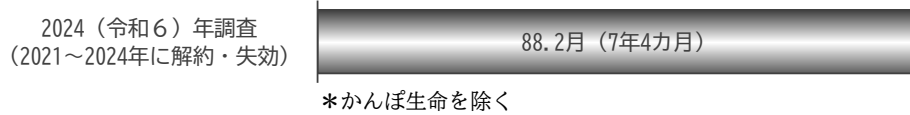
〈図表 I-95〉解約・失効経験率（性別、年齢別）－経験ありの割合－



(2) 解約・失効までの継続期間

2021（令和3）年からの3年間に於ける民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効までの継続期間は7年4カ月となっている。（図表 I-96）

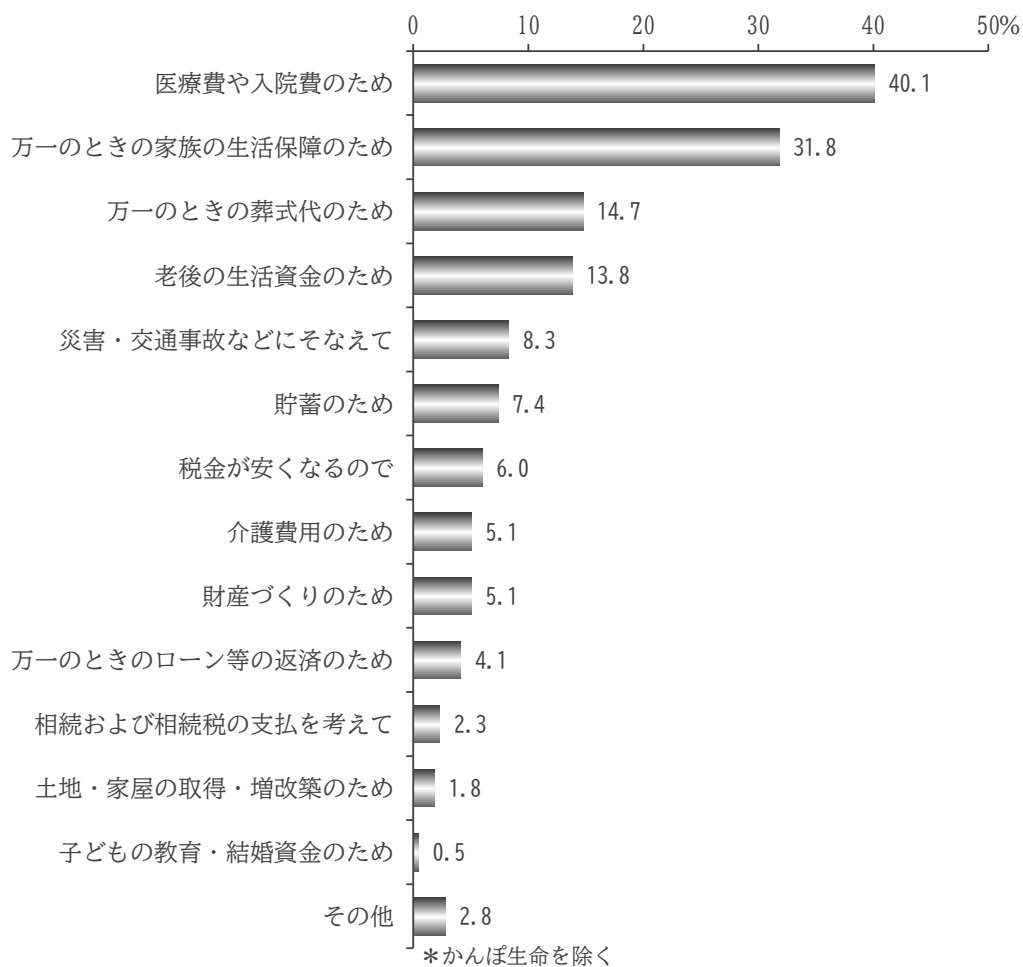
〈図表 I-96〉 解約・失効までの継続期間



(3) 解約・失効契約の加入目的

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した契約の加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が40.1%と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」31.8%、「万一のときの葬式代のため」14.7%、「老後の生活資金のため」13.8%となっている。（図表 I-97）

〈図表 I-97〉 解約・失効契約の加入目的（複数回答）

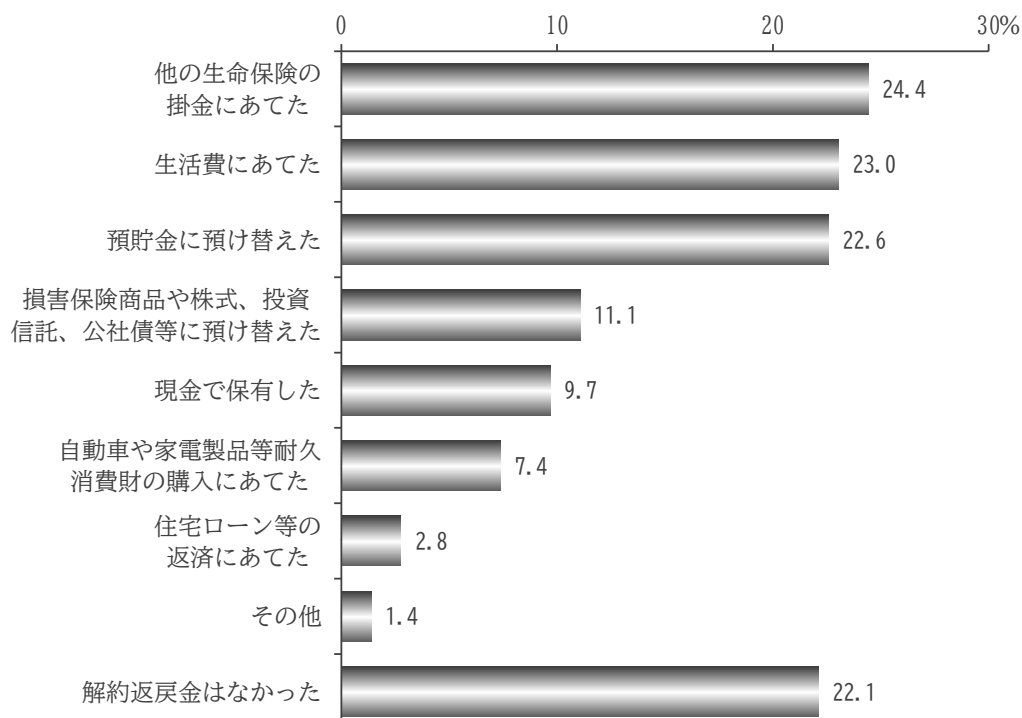


(4) 解約・失効契約の解約返戻金の使途

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した契約で受け取った解約返戻金（払戻金）の使途をみると、「他の生命保険の掛金にあてた」が24.4%と最も多く、次いで「生活費にあてた」23.0%、「預貯金に預け替えた」22.6%となっている。

（図表 I-98）

〈図表 I-98〉解約・失効契約の解約返戻金の使途（複数回答）

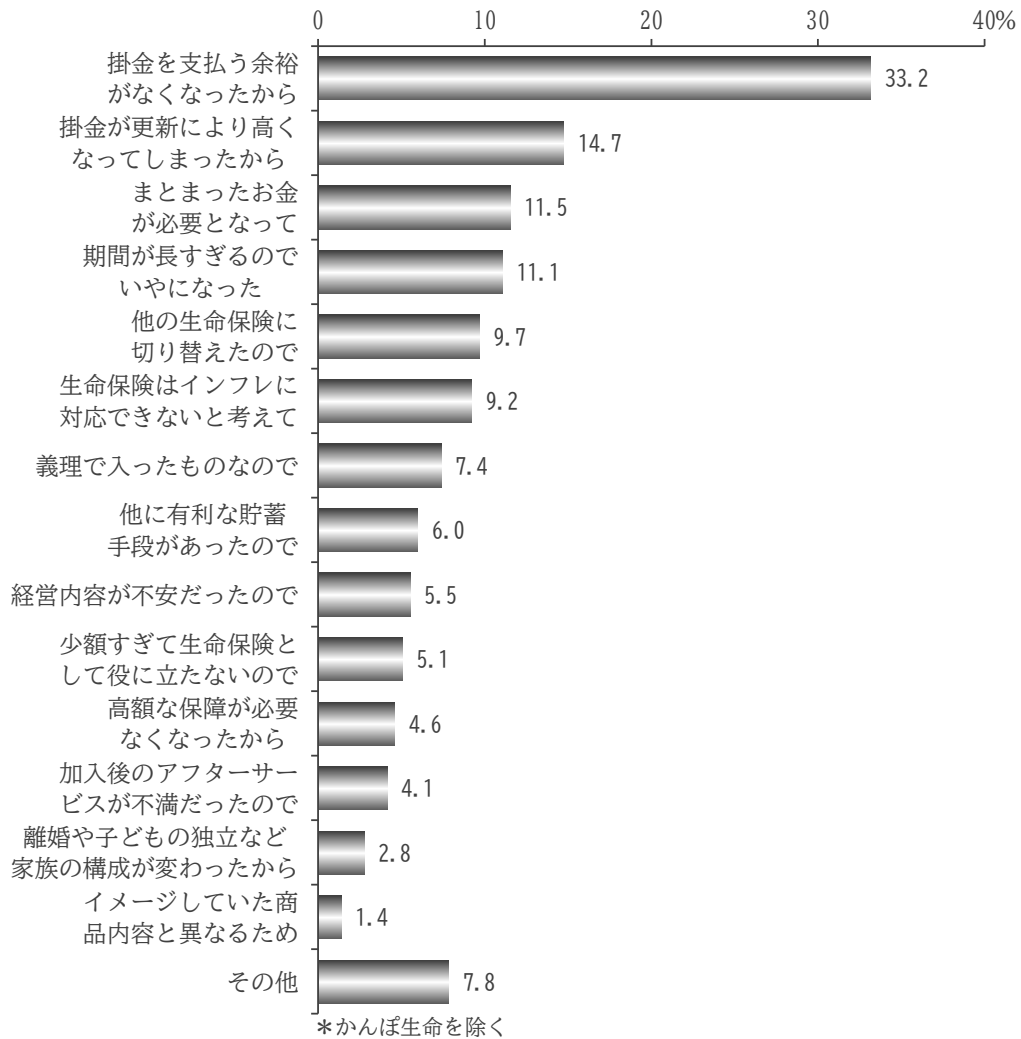


*かんぽ生命を除く

(5) 解約・失効の理由

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した理由をみると、「掛金を支払う余裕がなくなったから」が33.2%と最も多く、次いで「掛金が更新により高くなってしまったから」14.7%、「まとまったお金が必要となって」11.5%、「期間が長すぎるのでいやになった」11.1%となっている。（図表 I-99）

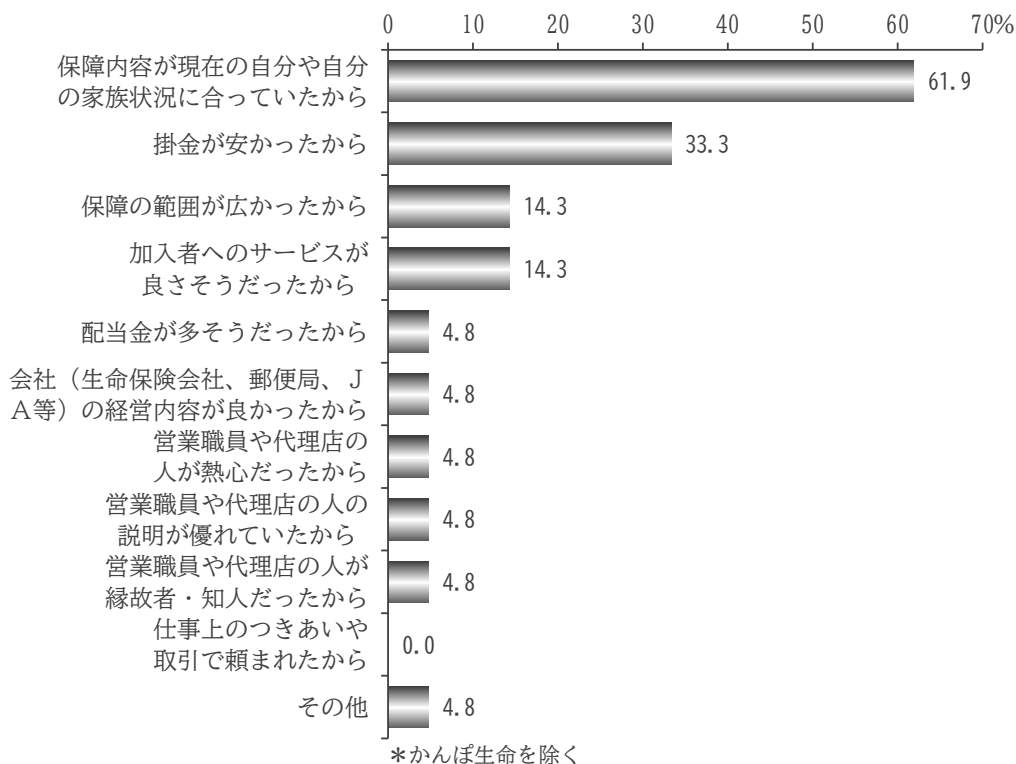
〈図表 I-99〉 解約・失効の理由（複数回答）



(6) 切り替えた理由

2021（令和3）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した主な理由として「他の生命保険に切り替えたので」と回答した層に、切り替えた理由を尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから」が61.9%と最も多く、次いで「掛金が安かったから」が33.3%、「保障の範囲が広がったから」と「加入者へのサービスが良さそうだったから」がともに14.3%となっている。（図表 I -100）

〈図表 I -100〉 切り替えた理由（複数回答）



第 II 部

生活保障に対する意識

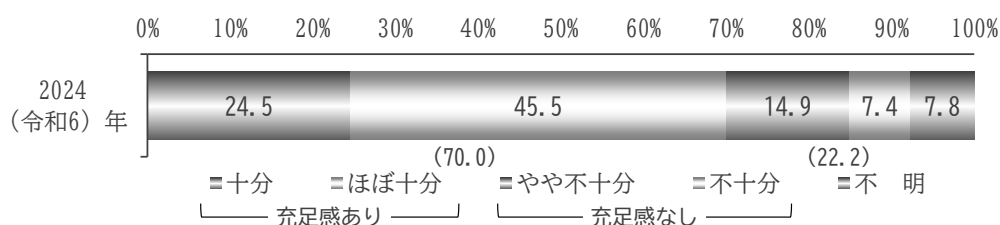
1

加入保障内容の充足感

(1) 加入保障内容の充足感

将来の生活設計を考えた場合、現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、『充足感あり』（「十分」と「ほぼ十分」の合計）が70.0%、『充足感なし』（「不十分」と「やや不十分」の合計）が22.2%と『充足感あり』が『充足感なし』を上回っている。（図表Ⅱ-1）

〈図表Ⅱ-1〉加入保障内容の充足感



性別にみると、男性で「充足感あり」が、女性で「充足感なし」が高くなっている。

年齢別にみると、70～74歳で「充足感あり」が8割を超えて高く、55～59歳で「充足感なし」が3割と高くなっている。（図表Ⅱ-2）

〈図表Ⅱ-2〉加入保障内容の充足感（性別、年齢別）

		(%)						
		十分	ほぼ十分	充足感あり	不明	充足感なし	やや不十分	不十分
全体		24.5	45.5	70.0	7.8	22.2	14.9	7.4
性別	男性	28.5	46.0	74.4	8.3	17.3	10.8	6.5
	女性	20.3	44.9	65.2	7.2	27.5	19.3	8.3
年齢別	29歳以下	20.6	41.2	61.8	23.7	14.5	9.9	4.6
	30～34歳	29.4	41.2	70.6	7.8	21.6	13.7	7.8
	35～39歳	18.6	42.4	61.0	13.6	25.4	13.6	11.9
	40～44歳	28.6	40.5	69.0	2.4	28.6	19.0	9.5
	45～49歳	18.8	49.5	68.3	2.0	29.7	23.8	5.9
	50～54歳	31.7	41.5	73.2	1.2	25.6	19.5	6.1
	55～59歳	20.2	43.4	63.6	6.1	30.3	19.2	11.1
	60～64歳	20.9	51.8	72.7	6.4	20.9	8.2	12.7
	65～69歳	35.6	36.7	72.2	3.3	24.4	17.8	6.7
	70～74歳	28.8	52.9	81.7	6.5	11.8	9.8	2.0
75～79歳	20.0	48.2	68.2	5.9	25.9	16.5	9.4	

年収別にみると、700～1,000万円未満で「充足感あり」が高くなっている。(図表Ⅱ-3)

〈図表Ⅱ-3〉加入保障内容の充足感(年収別)

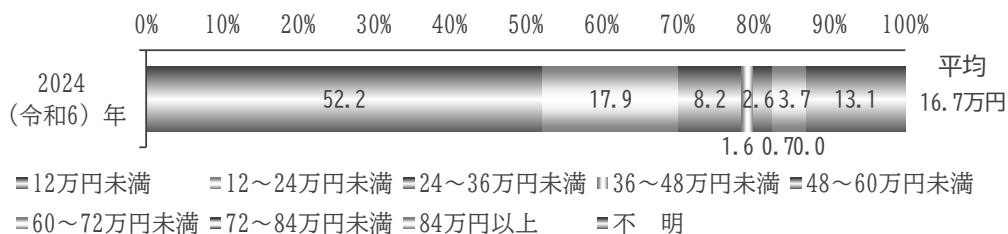
	(%)						
	十分	ほぼ十分	充足感あり	不明	充足感なし	やや不十分	不十分
全体	24.5	45.5	70.0	7.8	22.2	14.9	7.4
200万円未満	21.5	46.8	68.4	8.1	23.6	14.8	8.8
200～300万円未満	18.2	47.0	65.2	8.6	26.3	19.2	7.1
300～400万円未満	28.1	38.1	66.3	13.1	20.6	15.6	5.0
400～500万円未満	24.8	47.9	72.7	4.1	23.1	13.2	9.9
500～600万円未満	28.6	42.9	71.4	7.1	21.4	17.1	4.3
600～700万円未満	15.4	59.6	75.0	5.8	19.2	13.5	5.8
700～1,000万円未満	34.6	47.4	82.1	1.3	16.7	7.7	9.0
1,000万円以上	59.3	25.9	85.2	7.4	7.4	3.7	3.7

*1,000万円以上はサンプルが30未満

(2) 支出可能保険料

現在支払っている生命保険の保険料を含めて、1年間に最大いくらぐらいまでの保険料(個人年金保険の保険料を含む)を支出できるかについて尋ねたところ、平均16.7万円となっている。(図表Ⅱ-4)

〈図表Ⅱ-4〉支出可能保険料



性別にみると、男性で「24～36万円未満」が高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳、50～54歳で「24～36万円未満」が高く、75～79歳で「12～24万円未満」が高い。平均では65～69歳で12.2万円と低くなっている。(図表Ⅱ-5)

〈図表Ⅱ-5〉支出可能保険料（性別、年齢別）

		(%)									平均 (万円)
		12万円 未満	12～24万 円未満	24～36万 円未満	36～48万 円未満	48～60万 円未満	60～72万 円未満	72～84万 円未満	84万円 以上	不 明	
全 体		52.2	17.9	8.2	1.6	2.6	0.7	0.0	3.7	13.1	16.7
性 別	男 性	49.4	18.8	10.2	1.7	3.5	1.0	0.0	3.8	11.5	17.7
	女 性	55.3	17.0	6.0	1.4	1.7	0.4	0.0	3.5	14.7	15.4
年 齢 別	29歳以下	44.3	13.0	3.8	0.8	3.8	0.8	0.0	6.9	26.7	21.2
	30～34歳	49.0	19.6	7.8	2.0	3.9	0.0	0.0	5.9	11.8	21.7
	35～39歳	55.9	16.9	5.1	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	16.9	13.6
	40～44歳	45.2	16.7	19.0	0.0	2.4	4.8	0.0	2.4	9.5	21.8
	45～49歳	55.4	22.8	8.9	1.0	2.0	0.0	0.0	3.0	6.9	15.0
	50～54歳	51.2	15.9	15.9	2.4	4.9	0.0	0.0	2.4	7.3	18.4
	55～59歳	46.5	18.2	12.1	3.0	3.0	2.0	0.0	2.0	13.1	17.4
	60～64歳	55.5	17.3	7.3	0.0	0.9	0.9	0.0	6.4	11.8	17.3
	65～69歳	61.1	21.1	7.8	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	5.6	12.2
70～74歳	56.2	14.4	6.5	2.0	3.3	0.7	0.0	2.6	14.4	14.9	
75～79歳	50.6	25.9	3.5	3.5	2.4	0.0	0.0	2.4	11.8	14.0	

年収別にみると、200万円未満で「12万円未満」が、400～500万円未満で「24～36万円未満」が、それぞれ高くなっている。また、600～700万円未満、700～1,000万円未満では「84万円以上」が高くなっている。(図表Ⅱ-6)

〈図表Ⅱ-6〉支出可能保険料（年収別）

		(%)									平均 (万円)
		12万円 未満	12～24万 円未満	24～36万 円未満	36～48万 円未満	48～60万 円未満	60～72万 円未満	72～84万 円未満	84万円 以上	不 明	
全 体		52.2	17.9	8.2	1.6	2.6	0.7	0.0	3.7	13.1	16.7
200万円未満		62.3	13.1	5.7	1.0	1.3	0.3	0.0	1.3	14.8	11.2
200～300万円未満		55.6	19.7	5.1	1.0	2.0	0.0	0.0	1.5	15.2	12.1
300～400万円未満		48.1	18.1	8.1	0.6	3.1	0.0	0.0	3.1	18.8	16.4
400～500万円未満		44.6	20.7	14.1	3.3	2.5	0.8	0.0	5.8	8.3	20.7
500～600万円未満		47.1	20.0	11.4	2.9	1.4	1.4	0.0	5.7	10.0	21.9
600～700万円未満		46.2	17.3	13.5	1.9	1.9	1.9	0.0	9.6	7.7	23.3
700～1,000万円未満		42.3	23.1	10.3	1.3	7.7	2.6	0.0	9.0	3.8	26.2
1,000万円以上		29.6	25.9	7.4	7.4	7.4	3.7	0.0	7.4	11.1	32.3

*1,000万円以上はサンプルが30未満

2

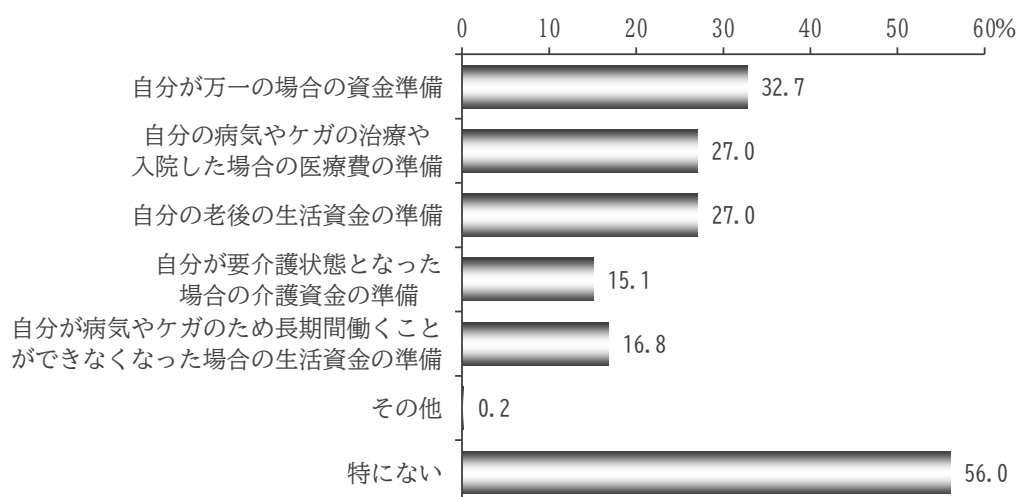
生活保障に対する考え方

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の生活保障の準備状況について、5つの保障領域に関して尋ねたところ、「特にない」が56.0%で過半を占めている。「特にない」以外では「自分が万一の場合の資金準備」が32.7%で最も多く、次いで「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「自分の老後の生活資金の準備」がともに27.0%で続いている。(図表Ⅱ-7)

〈図表Ⅱ-7〉 生活保障の準備状況（複数回答）



性別にみると、すべての保障領域で女性が男性を上回って高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳および65～69歳から75～79歳で「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高く、60～64歳から75～79歳で「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が高い。また、60～64歳および70～74歳、75～79歳では「自分の老後の生活資金の準備」「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」も高くなっている。(図表Ⅱ-8)

〈図表Ⅱ-8〉生活保障の準備状況(性別、年齢別)(複数回答)

(%)

	資金の準備が万が一の場合の	自分の医療費の入院やケガの場合の	自分の老後の生活資金の準備	自分の介護状態と	自分が生活資金の準備	自分が長期働かなくなると	その他	特にな
全体	32.7	27.0	27.0	15.1	16.8	0.2	56.0	
性別	男性	29.8	23.4	24.9	13.5	14.8	0.2	59.9
	女性	36.4	31.6	29.8	17.1	19.3	0.1	51.2
年齢別	29歳以下	27.8	12.7	14.4	5.7	8.9	0.4	65.3
	30～34歳	36.6	24.6	25.4	7.7	16.2	0.0	54.9
	35～39歳	25.4	17.3	16.8	8.1	10.4	0.0	66.5
	40～44歳	39.2	31.7	31.7	18.3	25.0	0.0	55.0
	45～49歳	28.4	24.5	23.5	10.3	12.7	0.0	57.4
	50～54歳	25.4	17.9	22.0	8.1	12.1	0.0	63.0
	55～59歳	24.6	22.9	29.1	12.0	16.0	0.0	60.0
	60～64歳	34.9	33.3	35.4	23.4	20.8	0.0	54.2
	65～69歳	39.6	36.9	31.5	20.1	23.5	0.0	47.7
70～74歳	48.8	48.8	43.8	34.0	26.6	0.8	40.2	
75～79歳	34.7	45.8	41.7	27.8	27.1	0.0	39.6	

年収別にみると、400～500万円未満、700～1,000万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」が高く、200～300万円未満、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「自分の老後の生活資金の準備」が、400～500万円未満、500～600万円未満で「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-9)

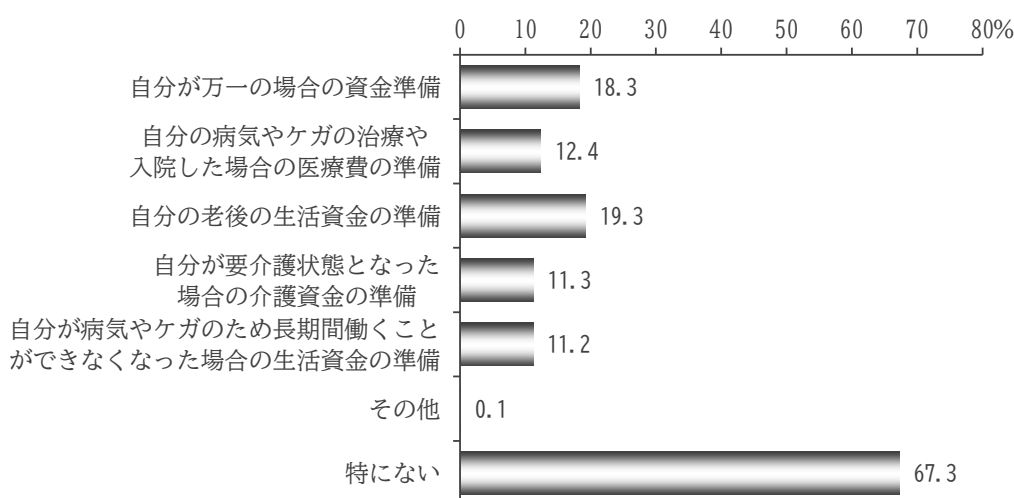
〈図表Ⅱ-9〉生活保障の準備状況(性別、年齢別)(複数回答)

	資自分 金分 準備が 備万 一の 場合 の	の治自 医療分 療やの 費入病 の院気 準備し 備たケ 場合ガ 合の	金自分 の分 準備の 備老 後の 生活 資金	金な自 のつ分 準備た 備場要 合介 の護 介状 護態 資と	合がた自 のでめ分 の生き長 活な期病 資く間気 のつくケ 準備たこ 備場との	そ 他	特 に ない
全体	32.7	27.0	27.0	15.1	16.8	0.2	56.0
200万円未満	24.9	22.2	19.2	12.7	12.4	0.1	65.6
200～300万円未満	34.9	29.2	32.1	17.0	18.4	0.2	51.7
300～400万円未満	30.7	24.1	24.1	12.1	15.8	0.3	55.7
400～500万円未満	46.2	32.3	34.5	17.5	22.9	0.0	44.8
500～600万円未満	38.9	34.4	41.2	19.1	26.0	0.0	45.0
600～700万円未満	42.7	37.8	30.5	20.7	17.1	1.2	50.0
700～1,000万円未満	46.7	34.4	37.7	17.2	21.3	0.0	42.6
1,000万円以上	29.0	27.4	30.6	22.6	19.4	0.0	59.7

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「特にない」が67.3%と大半を占めている。「特にない」以外では「自分の老後の生活資金の準備」が19.3%で最も多く、次いで「自分が万一の場合の資金準備」18.3%、「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」12.4%となっている。(図表Ⅱ-10)

〈図表Ⅱ-10〉今後増やしたい生活保障準備項目(複数回答)



性別にみると、女性で「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、30～34歳、40～44歳で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が高く、40～44歳では「自分の老後の生活資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」も高い。また、45～49歳で「自分が万一の場合の資金準備」、55～59歳で「自分の老後の生活資金の準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-11)

〈図表Ⅱ-11〉今後増やしたい生活保障準備項目（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)						
		資自 金分 準が 備万 一の 場 合の	の治自 医療分の 療やの 費入院 の準し 備た 場合 の	金自 分の 準の 備老 後の 生 活 資	金な自 のつ分 準たが 備場要 合介 の護 介状 護態 資と	合がた自 のでめ分 の生き長 活な期病 資く間気 金の働 のつく 準たこ 備場と	そ の 他	特 に ない
	全 体	18.3	12.4	19.3	11.3	11.2	0.1	67.3
性 別	男 性	19.2	11.9	18.3	8.9	9.8	0.1	69.0
	女 性	17.3	13.1	20.5	14.3	13.0	0.2	65.1
年 齢 別	29歳以下	25.8	16.1	17.8	9.5	12.7	0.2	62.9
	30～34歳	27.5	18.3	21.8	9.2	14.1	0.0	59.2
	35～39歳	17.3	9.2	16.8	7.5	9.8	0.0	69.4
	40～44歳	25.8	18.3	33.3	16.7	20.0	0.0	59.2
	45～49歳	24.5	15.2	23.0	12.7	14.7	0.0	61.8
	50～54歳	13.3	11.0	20.8	9.8	8.7	0.0	69.4
	55～59歳	16.6	11.4	28.0	12.0	12.6	0.0	66.9
	60～64歳	10.4	10.9	17.7	12.0	9.9	0.0	72.9
	65～69歳	12.8	12.1	18.1	13.4	12.1	0.0	68.5
	70～74歳	9.4	7.0	11.7	12.9	5.5	0.8	75.4
75～79歳	11.1	4.2	11.8	11.8	4.9	0.0	76.4	

年収別にみると、300～400万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」「自分の老後の生活資金の準備」が高く、400～500万円未満で「自分が万一の場合の資金準備」「自分の老後の生活資金の準備」「自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備」「自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の資金準備」が高くなっている。(図表Ⅱ-12)

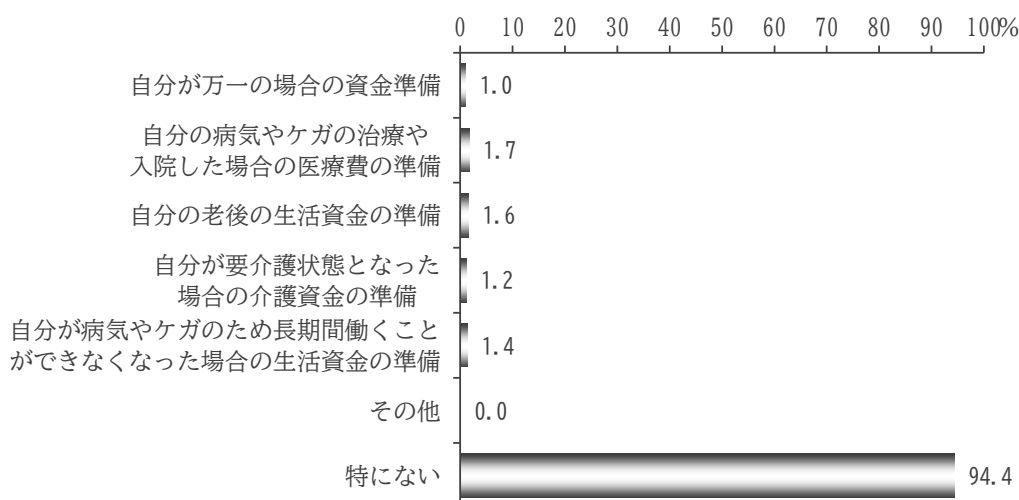
〈図表Ⅱ-12〉今後増やしたい生活保障準備項目(年収別)(複数回答)

	自分が万一の場合の資金準備	自分の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	自分の老後の生活資金の準備	自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備	自分が病気やケガのため長期間働くことがなくなった場合の資金準備	その他	特にない
全体	18.3	12.4	19.3	11.3	11.2	0.1	67.3
200万円未満	15.0	10.3	13.9	9.3	9.5	0.2	74.6
200～300万円未満	17.7	12.0	20.6	13.9	12.7	0.2	65.6
300～400万円未満	23.6	17.2	24.1	11.8	13.2	0.0	60.9
400～500万円未満	26.9	16.1	27.8	15.2	15.2	0.0	54.7
500～600万円未満	22.9	17.6	25.2	13.0	13.0	0.0	58.0
600～700万円未満	13.4	12.2	17.1	9.8	11.0	0.0	65.9
700～1,000万円未満	16.4	6.6	23.8	9.0	7.4	0.0	67.2
1,000万円以上	6.5	3.2	4.8	4.8	1.6	0.0	85.5

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が94.4%で大半を占めている。(図表Ⅱ-13)

〈図表Ⅱ-13〉今後減らしたい生活保障準備項目(複数回答)



(2) 万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は249万円、平均必要年数は15.1年間となっている。平均総額は4,074万円で、年収の11.7年分となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収
2024 (令和6)年	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分

*総額は、サンプル毎の総額(年間必要額×必要年数)の平均値として算出

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、平均総額は75～79歳で約2,400万円と低くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-17)

〈図表Ⅱ-17〉万一の場合の家族の必要生活資金(性別、年齢別)

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収	
全体	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分	
性別	男性	250	14.9	4,122	403	10.2
	女性	246	15.5	3,997	282	14.2
年齢別	29歳以下	266	13.0	3,978	329	12.1
	30～34歳	284	18.4	5,684	349	16.3
	35～39歳	210	14.5	3,901	440	8.9
	40～44歳	250	14.5	3,544	411	8.6
	45～49歳	270	15.5	4,340	405	10.7
	50～54歳	264	18.3	4,682	465	10.1
	55～59歳	250	15.6	4,180	394	10.6
	60～64歳	229	18.8	4,173	379	11.0
	65～69歳	211	15.1	3,415	258	13.2
	70～74歳	218	14.9	3,599	232	15.5
75～79歳	197	11.9	2,387	248	9.6	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-18)

〈図表Ⅱ-18〉万一の場合の家族の必要生活資金(年収別)

	年間必要額	必要年数	総額	平均年収 (税込)	総額/ 平均年収
全体	249万円	15.1年間	4,074万円	349万円	11.7年分
200万円未満	240	14.9	3,609	113	31.8
200～300万円未満	244	15.0	4,691	248	18.9
300～400万円未満	225	15.6	3,842	347	11.1
400～500万円未満	241	15.4	4,237	444	9.5
500～600万円未満	259	12.2	3,493	550	6.4
600～700万円未満	242	16.9	3,986	650	6.1
700～1,000万円未満	309	15.8	4,647	826	5.6
1,000万円以上	379	15.4	5,929	2,039	2.9

万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。（参考1、2、3）

〈参考1〉 万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
2024 (令和6)年	4,074万円	900万円	22.1%

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉 万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	4,074万円	900万円	22.1%
性 別	男 性	1,007	24.4
	女 性	779	19.5
年 齢 別	29歳以下	867	21.8
	30～34歳	1,387	24.4
	35～39歳	939	24.1
	40～44歳	1,332	37.6
	45～49歳	810	18.7
	50～54歳	966	20.6
	55～59歳	1,031	24.7
	60～64歳	860	20.6
	65～69歳	629	18.4
	70～74歳	994	27.6
75～79歳	581	24.3	

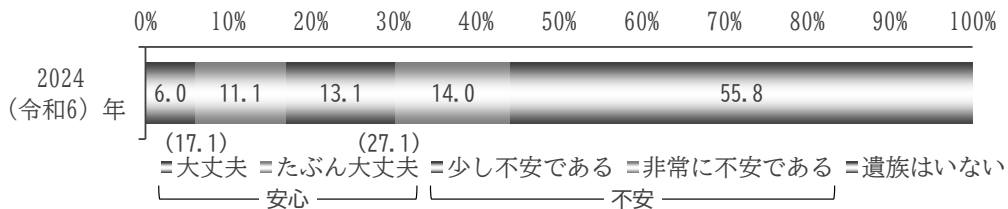
〈参考3〉 万一の場合の家族の必要生活資金に対する普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金 ①	普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	4,074万円	900万円	22.1%
200万円未満	3,609	635	17.6
200～300万円未満	4,691	688	14.7
300～400万円未満	3,842	873	22.7
400～500万円未満	4,237	1,237	29.2
500～600万円未満	3,493	1,046	30.0
600～700万円未満	3,986	1,207	30.3
700～1,000万円未満	4,647	1,099	23.6
1,000万円以上	5,929	2,038	34.4

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が27.1%と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）17.1%を大きく上回っている。（図表Ⅱ-19）

〈図表Ⅱ-19〉万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感



性別にみると、『安心』『不安』ともに男性のほうが女性に比べ高く、女性では「遺族はいない」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下から35～39歳および45～49歳で『不安』が高く、55～59歳から75～79歳で「遺族はいない」が高くなっている。（図表Ⅱ-20）

〈図表Ⅱ-20〉万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		(%)						
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である	遺族はいない
全体		6.0	11.1	17.1	27.1	13.1	14.0	55.8
性別	男性	7.1	12.6	19.6	29.0	14.9	14.1	51.3
	女性	4.6	9.3	13.9	24.7	10.9	13.8	61.5
年齢別	29歳以下	7.8	16.7	24.6	31.8	14.4	17.4	43.6
	30～34歳	5.6	9.2	14.8	42.3	21.1	21.1	43.0
	35～39歳	4.6	9.8	14.5	35.3	15.0	20.2	50.3
	40～44歳	5.8	12.5	18.3	28.3	14.2	14.2	53.3
	45～49歳	7.4	9.8	17.2	38.2	20.1	18.1	44.6
	50～54歳	5.8	10.4	16.2	24.3	11.6	12.7	59.5
	55～59歳	4.0	9.7	13.7	22.9	12.0	10.9	63.4
	60～64歳	3.6	8.3	12.0	23.4	9.4	14.1	64.6
	65～69歳	5.4	6.7	12.1	17.5	8.1	9.4	70.5
70～74歳	6.6	9.0	15.6	13.7	7.4	6.3	70.7	
75～79歳	5.6	11.1	16.7	17.4	11.8	5.6	66.0	

年収別にみると 300～400 万円未満で『不安』が高く、600～700 万円未満から 1,000 万円以上で『安心』が高い。また、200 万円未満では「遺族はいない」が高くなっている。(図表 II-21)

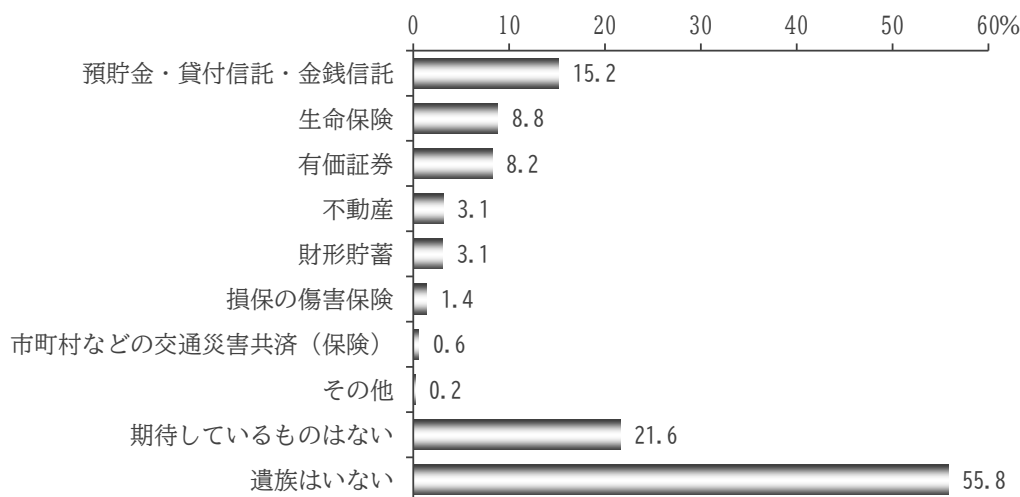
〈図表 II-21〉 万一の場合の経済的備えに対する安心感・不安感（年収別）

	（％）						
	大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である	遺族はいない
全 体	6.0	11.1	17.1	27.1	13.1	14.0	55.8
200 万 円 未 満	3.9	8.2	12.2	25.2	9.7	15.5	62.7
200～300万円未満	4.3	10.0	14.4	26.1	11.7	14.4	59.6
300～400万円未満	6.3	14.1	20.4	32.5	14.9	17.5	47.1
400～500万円未満	8.1	11.2	19.3	32.3	15.7	16.6	48.4
500～600万円未満	9.9	13.0	22.9	23.7	16.0	7.6	53.4
600～700万円未満	11.0	14.6	25.6	25.6	19.5	6.1	48.8
700～1,000万円未満	6.6	17.2	23.8	27.9	22.1	5.7	48.4
1,000 万 円 以 上	19.4	17.7	37.1	17.7	16.1	1.6	45.2

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が 15.2%と最も多く、次いで「生命保険」8.8%、「有価証券」8.2%の順となっている。(図表 II-22)

〈図表 II-22〉 現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる経済的準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」「財形貯蓄」が女性に比べ高く、女性では「遺族はいない」が高くなっている。

年齢別にみると、30～34歳で「生命保険」が、45～49歳で「有価証券」が高くなっている。(図表Ⅱ-23)

〈図表Ⅱ-23〉現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる
経済的準備手段(性別、年齢別)(複数回答)

		託預貯金・金銭・信託	生命保険	有価証券	不動産	財形貯蓄	損保の傷害保険	災害共済(保険)	市町村などの交通	その他	は期待していないもの	遺族はいない
全体		15.2	8.8	8.2	3.1	3.1	1.4	0.6	0.2	21.6	55.8	
性別	男性	17.8	9.8	11.2	3.5	4.5	1.6	0.9	0.2	22.2	51.3	
	女性	11.8	7.6	4.5	2.7	1.3	1.1	0.2	0.1	20.9	61.5	
年齢別	29歳以下	14.0	9.1	10.0	1.1	6.8	1.7	1.1	0.0	30.1	43.6	
	30～34歳	18.3	13.4	10.6	0.7	7.0	0.7	0.0	0.7	27.5	43.0	
	35～39歳	9.8	6.4	5.2	1.7	1.7	2.3	0.0	0.6	31.8	50.3	
	40～44歳	14.2	7.5	9.2	5.0	5.0	2.5	0.0	0.0	25.8	53.3	
	45～49歳	18.6	8.8	12.7	1.5	2.5	0.0	1.0	0.0	28.4	44.6	
	50～54歳	15.6	6.4	5.8	2.3	0.6	0.0	0.6	0.0	20.2	59.5	
	55～59歳	14.3	9.7	7.4	4.6	4.0	2.3	1.1	0.0	15.4	63.4	
	60～64歳	15.6	8.9	6.8	4.2	0.5	1.6	0.5	0.0	15.6	64.6	
	65～69歳	11.4	4.7	4.7	4.7	0.0	0.7	0.0	0.0	14.8	70.5	
	70～74歳	18.0	11.3	7.4	5.9	0.8	1.2	0.4	0.4	7.8	70.7	
75～79歳	17.4	9.0	7.6	6.3	0.7	2.8	0.7	0.7	11.1	66.0		

年収別にみると、400～500万円未満および600～700万円未満から1,000万円以上で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高い。また、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で「生命保険」が高くなっている。(図表Ⅱ-24)

〈図表Ⅱ-24〉現在準備しているもののうち、万一の場合に期待できる
経済的準備手段（年収別）（複数回答）

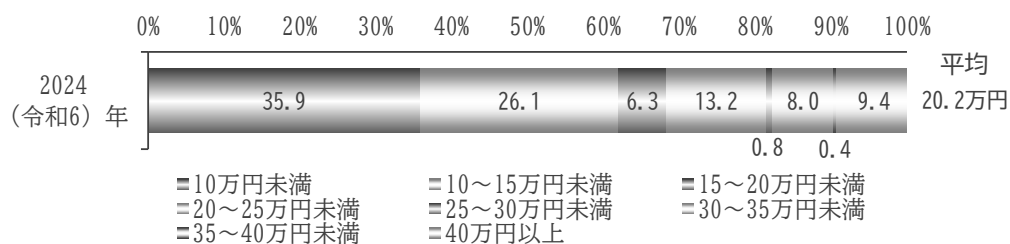
	預貯金・ 金銭・ 信託 貸付信	生命 保険	有 価 証 券	不 動 産	財 形 貯 蓄	損 保 の 傷 害 保 険	災 害 共 済 な ど の 交 通 保 険	市 村 な ど の 交 通	そ の 他	は な い し て い る も の	期 待 し て い る も の	遺 族 は い ない
全体	15.2	8.8	8.2	3.1	3.1	1.4	0.6	0.2	21.6	55.8		
200万円未満	10.0	5.4	3.1	2.1	0.9	1.1	0.4	0.1	22.4	62.7		
200～300万円未満	11.2	7.4	6.0	2.6	1.2	0.7	1.0	0.0	22.7	59.6		
300～400万円未満	17.5	8.9	10.1	2.9	5.7	2.0	0.6	0.6	24.4	47.1		
400～500万円未満	23.3	12.6	13.0	3.1	5.4	1.8	0.9	0.0	19.3	48.4		
500～600万円未満	19.8	14.5	10.7	4.6	5.3	3.8	0.0	0.0	16.8	53.4		
600～700万円未満	24.4	14.6	19.5	6.1	7.3	1.2	1.2	1.2	18.3	48.8		
700～1,000万円未満	25.4	15.6	18.9	3.3	8.2	0.8	0.8	0.0	17.2	48.4		
1,000万円以上	25.8	16.1	22.6	14.5	1.6	1.6	0.0	0.0	19.4	45.2		

(3) 2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額20.2万円となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「10万円未満」が35.9%で最も多く、「10～15万円未満」26.1%が続いている。なお、「30万円以上」の割合は17.7%となっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉入院した場合の必要資金月額



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉入院した場合の必要資金月額(性別、年齢別)

		(%)								平均 (万円)
		10万円 未満	10~15万 円未満	15~20万 円未満	20~25万 円未満	25~30万 円未満	30~35万 円未満	35~40万 円未満	40万円 以上	
全体		35.9	26.1	6.3	13.2	0.8	8.0	0.4	9.4	20.2
性別	男性	37.3	25.5	5.9	13.6	0.5	8.1	0.3	8.7	20.7
	女性	34.1	26.8	6.7	12.7	1.2	7.8	0.4	10.2	19.6
年齢別	29歳以下	37.5	26.3	4.7	10.8	1.1	6.4	0.4	12.9	23.8
	30~34歳	33.1	25.4	7.7	13.4	0.7	7.7	0.0	12.0	22.5
	35~39歳	42.8	21.4	7.5	11.0	0.0	9.8	0.0	7.5	16.8
	40~44歳	38.3	22.5	9.2	10.0	0.8	10.8	0.8	7.5	18.9
	45~49歳	37.3	23.0	2.9	16.7	0.5	6.9	1.5	11.3	18.5
	50~54歳	34.7	24.3	8.7	13.3	2.3	9.8	0.6	6.4	21.9
	55~59歳	34.3	26.3	5.7	20.0	0.6	6.9	0.0	6.3	15.1
	60~64歳	34.9	25.0	7.3	13.5	1.0	10.9	0.0	7.3	25.5
	65~69歳	31.5	26.8	8.7	14.1	0.7	8.1	0.0	10.1	17.9
70~74歳	33.6	31.6	5.1	12.9	0.4	7.8	0.0	8.6	17.1	
75~79歳	34.7	31.9	6.9	12.5	0.7	5.6	0.7	6.9	19.3	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉入院した場合の必要資金月額(年収別)

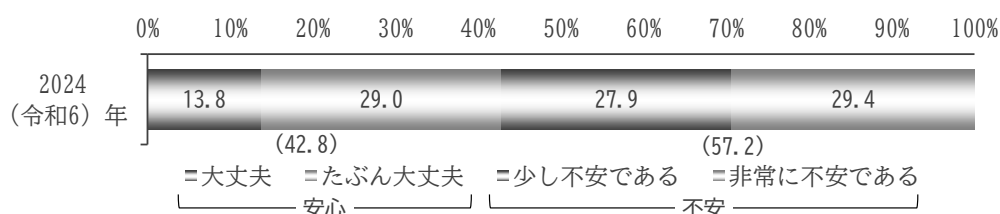
		(%)								平均 (万円)
		10万円 未満	10~15万 円未満	15~20万 円未満	20~25万 円未満	25~30万 円未満	30~35万 円未満	35~40万 円未満	40万円 以上	
全体		35.9	26.1	6.3	13.2	0.8	8.0	0.4	9.4	20.2
200万円未満		42.3	28.0	4.5	9.5	0.5	5.7	0.5	9.1	18.7
200~300万円未満		33.3	31.3	6.0	12.7	0.7	7.7	0.0	8.4	21.2
300~400万円未満		29.9	23.9	8.9	18.1	0.6	7.8	0.0	10.9	21.8
400~500万円未満		33.2	20.6	6.7	17.5	1.8	13.5	0.9	5.8	18.4
500~600万円未満		35.1	25.2	9.9	11.5	1.5	8.4	0.8	7.6	16.2
600~700万円未満		28.0	20.7	11.0	18.3	2.4	7.3	1.2	11.0	18.4
700~1,000万円未満		30.3	23.0	4.9	14.8	0.8	11.5	0.0	14.8	30.5
1,000万円以上		37.1	12.9	3.2	17.7	0.0	14.5	0.0	14.5	22.7

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

病気や交通事故などで2~3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』(「少し不安である」と「非常に不安である」の合計)が57.2%と『安心』(「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計)42.8%を大きく上回っている。

(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、70～74歳、75～79歳で『安心』が高く、45～49歳で『不安』が高くなっている。(図表Ⅱ-29)

〈図表Ⅱ-29〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(性別、年齢別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		13.8	29.0	42.8	57.2	27.9	29.4
性別	男性	16.6	29.6	46.2	53.8	26.5	27.3
	女性	10.2	28.3	38.4	61.6	29.6	32.0
年齢別	29歳以下	12.9	26.5	39.4	60.6	30.5	30.1
	30～34歳	12.7	25.4	38.0	62.0	31.0	31.0
	35～39歳	19.7	19.7	39.3	60.7	28.9	31.8
	40～44歳	10.8	27.5	38.3	61.7	30.0	31.7
	45～49歳	7.8	20.6	28.4	71.6	37.7	33.8
	50～54歳	12.7	26.6	39.3	60.7	26.6	34.1
	55～59歳	13.1	25.1	38.3	61.7	26.9	34.9
	60～64歳	12.0	31.8	43.8	56.3	22.9	33.3
	65～69歳	18.1	32.2	50.3	49.7	22.1	27.5
	70～74歳	16.4	43.8	60.2	39.8	21.1	18.8
75～79歳	16.7	39.6	56.3	43.8	26.4	17.4	

年収別にみると、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高く、200万円未満で『不安』が高くなっている。(図表Ⅱ-30)

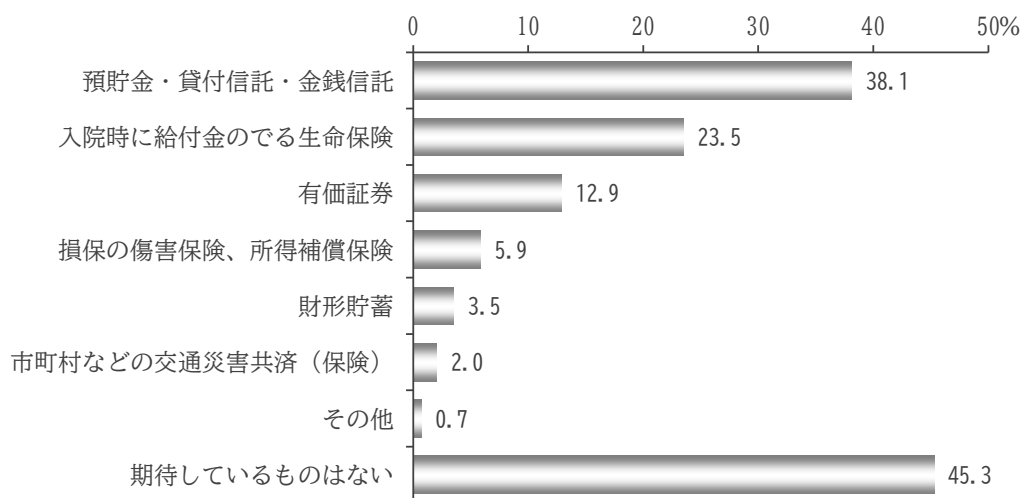
〈図表Ⅱ-30〉入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(年収別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		13.8	29.0	42.8	57.2	27.9	29.4
200万円未満		9.3	26.0	35.4	64.6	25.4	39.2
200～300万円未満		12.2	29.4	41.6	58.4	29.2	29.2
300～400万円未満		14.7	25.0	39.7	60.3	29.9	30.5
400～500万円未満		14.4	29.6	43.9	56.1	35.0	21.1
500～600万円未満		20.6	40.5	61.1	38.9	24.4	14.5
600～700万円未満		14.6	37.8	52.4	47.6	36.6	11.0
700～1,000万円未満		25.4	36.1	61.5	38.5	24.6	13.9
1,000万円以上		37.1	35.5	72.6	27.4	16.1	11.3

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が38.1%と最も多く、次いで「入院時に給付金のでる生命保険」23.5%、「有価証券」12.9%の順となっている。(図表Ⅱ-31)

〈図表Ⅱ-31〉現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(複数回答)



性別にみると、男性で「有価証券」が、女性で「入院時に給付金のでる生命保険」が高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳、55～59歳で「有価証券」が高く、65～69歳から75～79歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「入院時に給付金のでる生命保険」が高くなっている。
(図表Ⅱ-32)

〈図表Ⅱ-32〉現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(性別、年齢別)(複数回答)

		(%)							
		託預 貯金 ・金 ・信 託	で入 院時 に給 付金 の	有 価 証 券	所損 保の 補償 保 険、	財 形 貯 蓄	災市 害町 共村 済な ど (保 險 の 交 通)	そ の 他	は期 待 い し て い る も の
全 体		38.1	23.5	12.9	5.9	3.5	2.0	0.7	45.3
性 別	男 性	37.6	20.3	16.1	6.8	4.3	2.4	0.7	46.4
	女 性	38.8	27.5	8.8	4.6	2.6	1.5	0.7	43.9
年 齢 別	29歳以下	28.2	15.7	7.8	7.8	5.7	1.7	0.0	55.7
	30～34歳	33.1	21.8	12.7	8.5	6.3	2.1	0.0	47.9
	35～39歳	27.2	15.6	11.6	2.9	1.2	0.6	0.0	60.1
	40～44歳	39.2	20.0	22.5	6.7	7.5	2.5	0.8	45.8
	45～49歳	30.4	21.6	14.2	4.4	3.9	3.9	0.0	48.0
	50～54歳	33.5	23.1	9.8	3.5	1.7	2.3	0.6	50.3
	55～59歳	37.7	28.6	18.9	6.9	5.1	1.7	1.1	41.1
	60～64歳	44.3	28.6	12.0	3.1	2.1	2.1	2.1	41.7
	65～69歳	51.7	31.5	13.4	6.7	1.3	2.0	0.0	34.2
	70～74歳	56.6	31.6	14.5	6.6	1.6	2.3	1.6	27.3
75～79歳	50.0	30.6	16.0	4.9	0.7	1.4	2.1	33.3	

年収別にみると、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、400～500万円未満、600～700万円未満で「入院時に給付金のでる生命保険」が、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で「有価証券」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-33)

〈図表Ⅱ-33〉現在準備しているもののうち、入院した場合に期待できる準備手段
(年収別)(複数回答)

	託預 ・貯 金金 ・貯 金金 ・信 託付 信	で入 院生 時に 給付 金の	有 価 証 券	所損 得保 補の 償傷 保害 険保 険、	財 形 貯 蓄	災市 害町 共村 済な ど (保 険の 交 通)	そ の 他	は期 な待 いし て い る も の
全体	38.1	23.5	12.9	5.9	3.5	2.0	0.7	45.3
200万円未満	29.7	19.2	5.7	3.2	1.4	2.1	0.7	55.9
200～300万円未満	42.1	24.2	10.3	5.5	2.4	1.9	0.7	41.6
300～400万円未満	36.2	22.4	15.2	6.3	3.7	2.9	0.3	46.0
400～500万円未満	45.7	30.0	17.5	8.5	7.2	0.9	1.3	33.6
500～600万円未満	51.9	27.5	29.8	10.7	7.6	4.6	0.0	32.1
600～700万円未満	48.8	34.1	19.5	8.5	7.3	1.2	0.0	28.0
700～1,000万円未満	54.9	29.5	26.2	12.3	9.0	0.8	1.6	28.7
1,000万円以上	29.0	24.2	25.8	4.8	1.6	0.0	0.0	51.6

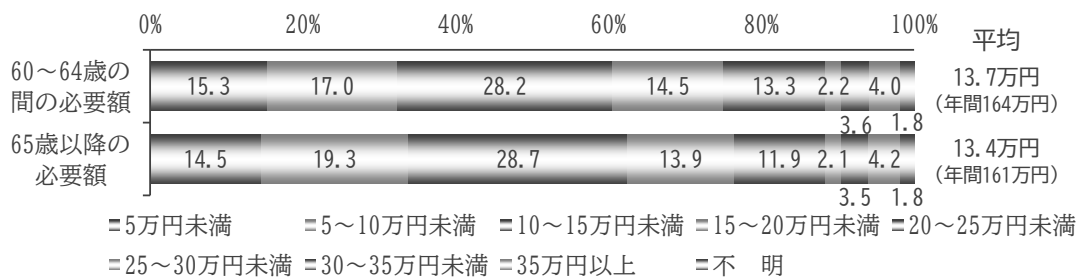
(4) 老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

老後生活資金として公的年金(厚生年金、国民年金など)以外に必要な資金額を60～64歳の間と65歳以降に分けて尋ねたところ、60～64歳の間の平均額は月額13.7万円、65歳以降では月額13.4万円となっている。

分布をみると、60～64歳の間、65歳以降ともに「10～15万円未満」(28.2%、28.7%)が最も多くなっている。(図表Ⅱ-34)

〈図表Ⅱ-34〉公的年金以外の老後の必要生活資金月額



性別にみても、60～64歳の間が必要額、65歳以降の必要額ともに大きな差異はみられない。

60～64歳の間が必要額について年齢別にみると、30～34歳で17.7万円と高くなっている。65歳以降の必要額について年齢別にみると、30～34歳で15.8万円と高くなっている。

(図表Ⅱ-35)

〈図表Ⅱ-35〉 公的年金以外の老後の必要生活資金月額（性別、年齢別）

	男性	女性	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2024 (令和6)年	13.9	13.5	14.6	17.7	13.2	12.8	14.7	13.1	13.6	16.4

	男性	女性	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
2024 (令和6)年	13.5	13.2	14.6	15.8	12.6	12.7	15.1	12.6	13.3	14.4	11.2	10.8	12.4

60～64歳の間が必要額について年収別にみると、概ね年収が高い層ほど必要額も高くなっている。65歳以降の必要額について年収別にみると、1,000万円以上で18.0万円と高くなっている。(図表Ⅱ-36)

〈図表Ⅱ-36〉 公的年金以外の老後の必要生活資金月額（年収別）

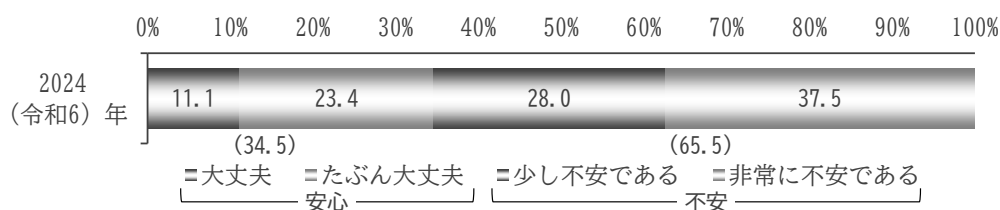
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	12.6	13.2	14.4	14.1	11.8	17.2	18.3	18.7

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	12.2	12.8	14.7	13.5	11.9	16.3	16.1	18.0

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.5%となっている。(図表Ⅱ-37)

〈図表Ⅱ-37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が高く、女性で『不安』が高くなっている。

年齢別にみると、45～49歳で『不安』が約8割と高く、65～69歳から75～79歳で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-38)

〈図表Ⅱ-38〉老後の生活資金に対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		（％）					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.1	23.4	34.5	65.5	28.0	37.5
性別	男性	13.4	24.7	38.1	61.9	27.9	34.1
	女性	8.3	21.8	30.1	69.9	28.2	41.7
年齢別	29歳以下	9.7	22.2	32.0	68.0	32.2	35.8
	30～34歳	7.7	21.8	29.6	70.4	29.6	40.8
	35～39歳	15.6	15.6	31.2	68.8	28.9	39.9
	40～44歳	8.3	21.7	30.0	70.0	30.8	39.2
	45～49歳	5.9	14.2	20.1	79.9	29.9	50.0
	50～54歳	8.7	20.2	28.9	71.1	24.3	46.8
	55～59歳	11.4	17.7	29.1	70.9	25.7	45.1
	60～64歳	10.4	21.9	32.3	67.7	26.6	41.1
	65～69歳	16.1	28.9	45.0	55.0	24.2	30.9
	70～74歳	15.6	36.7	52.3	47.7	23.4	24.2
75～79歳	13.9	36.1	50.0	50.0	27.8	22.2	

年収別にみると、200万円未満、300～400万円未満で『不安』が高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-39)

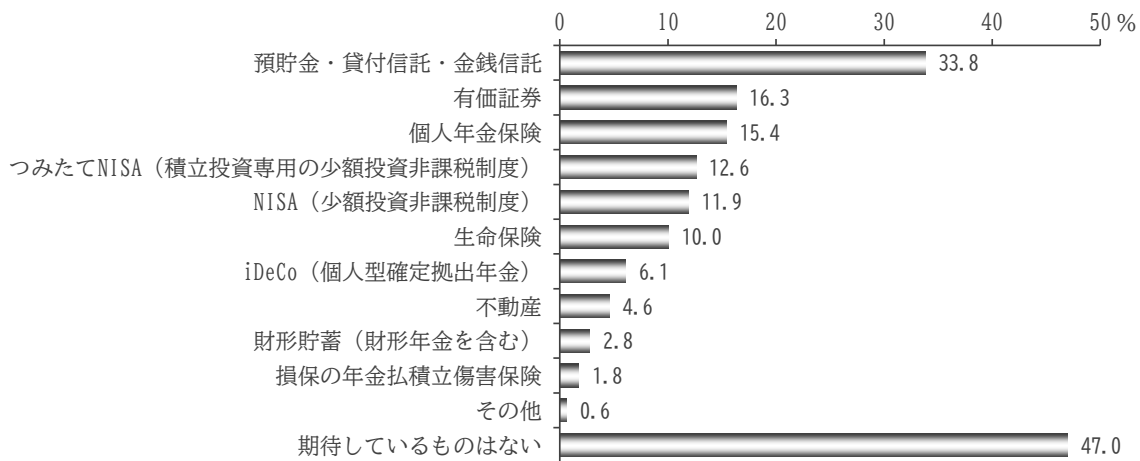
〈図表Ⅱ-39〉老後の生活資金に対する安心感・不安感（年収別）

		（％）					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.1	23.4	34.5	65.5	28.0	37.5
200万円未満		8.1	21.1	29.2	70.8	23.7	47.1
200～300万円未満		9.1	22.2	31.3	68.7	32.5	36.1
300～400万円未満		10.6	19.3	29.9	70.1	31.3	38.8
400～500万円未満		10.3	23.8	34.1	65.9	35.0	30.9
500～600万円未満		17.6	32.1	49.6	50.4	25.2	25.2
600～700万円未満		12.2	28.0	40.2	59.8	35.4	24.4
700～1,000万円未満		22.1	35.2	57.4	42.6	21.3	21.3
1,000万円以上		33.9	35.5	69.4	30.6	19.4	11.3

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」33.8%が最も多く、次いで「有価証券」16.3%、「個人年金保険」15.4%の順となっている。(図表Ⅱ-40)

〈図表Ⅱ-40〉現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「有価証券」「NISA（少額投資非課税制度）」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、30～34歳で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が高く、30～34歳、40～44歳、55～59歳で「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、55～59歳、70～74歳、75～79歳で「有価証券」が高い。また、60～64歳から75～79歳では「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、60～64歳、70～74歳では「個人年金保険」が高くなっている。（図表Ⅱ-41）

〈図表Ⅱ-41〉現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段
（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)											
		預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	個人年金保険	つみたてNISA（積立投資）	NISA（少額投資非課税制度）	生命保険	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
	全体	33.8	16.3	15.4	12.6	11.9	10.0	6.1	4.6	2.8	1.8	0.6	47.0
性別	男性	32.5	19.2	15.2	12.1	14.3	10.1	7.1	4.1	3.8	2.3	0.6	47.2
	女性	35.5	12.7	15.6	13.3	8.8	10.0	4.8	5.2	1.4	1.1	0.7	46.8
年齢別	29歳以下	20.6	8.7	12.1	15.5	9.5	10.6	5.1	0.8	4.0	3.2	0.0	54.2
	30～34歳	30.3	17.6	10.6	26.8	14.8	10.6	13.4	1.4	3.5	0.7	1.4	46.5
	35～39歳	20.8	11.6	15.0	16.8	12.7	10.4	8.7	1.7	2.3	1.7	0.0	56.6
	40～44歳	37.5	22.5	20.0	16.7	15.8	11.7	14.2	4.2	5.8	3.3	0.8	47.5
	45～49歳	25.5	13.7	14.7	13.7	9.3	11.8	6.4	2.9	2.0	2.0	0.5	49.5
	50～54歳	30.6	14.5	16.8	11.6	12.7	4.6	8.7	4.6	2.3	1.2	0.0	51.4
	55～59歳	37.1	22.3	14.9	14.3	13.7	6.3	13.1	5.7	6.3	1.1	1.1	43.4
	60～64歳	41.7	18.8	20.3	7.3	10.4	10.9	3.6	6.3	1.6	0.5	1.6	44.3
	65～69歳	45.6	20.8	17.5	6.0	14.1	8.7	0.0	8.7	0.7	0.7	0.7	44.3
70～74歳	52.0	21.5	20.3	5.5	15.2	12.5	0.0	11.7	0.4	1.2	1.2	33.6	
75～79歳	50.0	22.2	10.4	4.9	6.9	10.4	0.7	5.6	1.4	2.1	0.7	37.5	

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど「有価証券」が高く、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「NISA（少額投資非課税制度）」が、300～400万円未満から700～1,000万円未満で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が、500～600万円未満、700～1,000万円未満で「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、それぞれ高くなっている。また、200～300万円未満、500～600万円未満から700～1,000万円未満で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「個人年金保険」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-42）

〈図表Ⅱ-42〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段
（年収別）（複数回答）

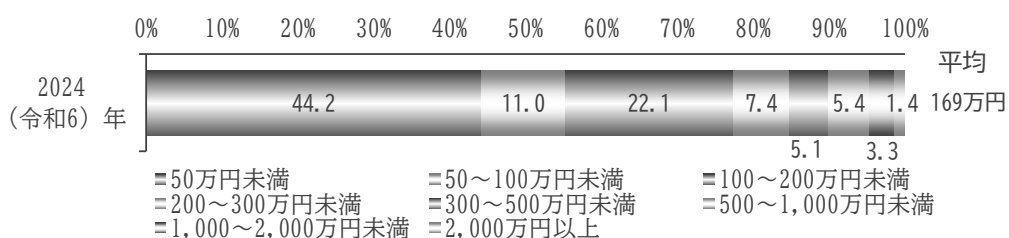
	預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	個人年金保険	つみたてNISA（積立投資）	NISA（少額投資非課税制度）	生命保険	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体	33.8	16.3	15.4	12.6	11.9	10.0	6.1	4.6	2.8	1.8	0.6	47.0
200万円未満	25.7	9.8	10.4	6.0	6.8	5.4	1.2	3.3	0.7	1.0	0.4	62.0
200～300万円未満	38.8	14.4	12.2	8.4	9.6	11.5	5.5	4.8	1.0	1.2	1.2	43.3
300～400万円未満	29.0	13.2	15.2	17.0	14.4	8.3	6.9	4.0	2.3	3.2	0.6	45.1
400～500万円未満	39.5	21.5	22.0	22.9	16.6	17.5	9.0	3.1	5.4	2.2	0.9	33.2
500～600万円未満	44.3	27.5	23.7	24.4	22.9	16.8	14.5	6.9	9.2	1.5	0.0	29.8
600～700万円未満	46.3	25.6	25.6	22.0	14.6	14.6	9.8	8.5	7.3	3.7	1.2	30.5
700～1,000万円未満	52.5	42.6	32.8	21.3	23.8	18.0	20.5	4.1	9.8	4.1	0.0	20.5
1,000万円以上	38.7	25.8	14.5	11.3	14.5	8.1	8.1	19.4	1.6	0.0	1.6	45.2

（5）要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え
（ア）必要と考える資金額

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は169万円となっている。必要資金の分布をみると「50万円未満」が44.2%で最も多く、次いで「100～200万円未満」が22.1%、「50～100万円未満」が11.0%となっている。（図表Ⅱ-43）

*公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ-43〉 要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



性別にみると、平均額は男性で 202.2 万円と女性（127.4 万円）に比べ高くなっている。
 年齢別にみると、平均額は 29 歳以下で 228.2 万円と高く、概ね年齢が高くなるほど低くなっている。（図表Ⅱ-44）

〈図表Ⅱ-44〉要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）（性別、年齢別）

		（％）								平均 （万円）
		50万円未 満	50～100 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	
全 体		44.2	11.0	22.1	7.4	5.1	5.4	3.3	1.4	169.1
性 別	男 性	44.2	9.3	22.5	6.9	5.5	5.7	3.9	2.0	202.2
	女 性	44.3	13.2	21.7	8.0	4.7	5.0	2.6	0.5	127.4
年 齢 別	29歳以下	44.3	10.0	21.8	6.4	5.3	5.5	4.0	2.8	228.2
	30～34歳	31.7	15.5	23.2	11.3	2.8	8.5	4.2	2.8	214.3
	35～39歳	44.5	6.4	22.0	4.6	6.4	8.7	5.8	1.7	199.6
	40～44歳	34.2	9.2	25.0	10.0	6.7	7.5	7.5	0.0	186.2
	45～49歳	41.7	7.8	23.0	8.8	8.8	8.3	0.0	1.5	191.6
	50～54歳	48.6	11.6	21.4	5.8	4.6	2.9	3.5	1.7	166.1
	55～59歳	39.4	12.0	23.4	9.1	7.4	5.1	2.3	1.1	156.0
	60～64歳	48.4	12.0	19.3	8.3	4.7	4.7	2.1	0.5	116.8
	65～69歳	45.6	12.1	21.5	8.1	3.4	6.0	2.7	0.7	140.2
	70～74歳	48.8	12.5	22.7	5.9	3.9	3.1	3.1	0.0	109.2
75～79歳	53.5	14.6	21.5	6.9	1.4	0.0	2.1	0.0	74.1	

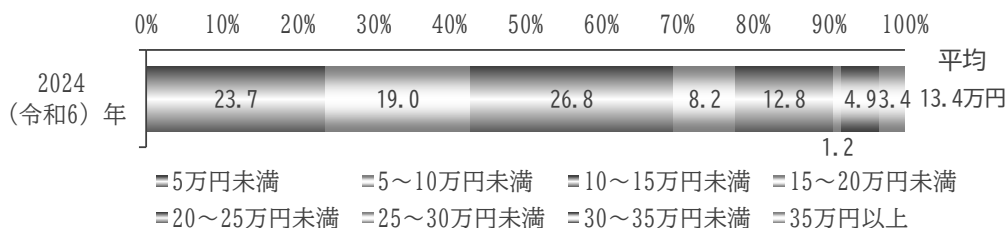
年収別にみると平均額は 200～300 万円未満で 118.5 万円、200 万円未満で 140.7 万円と低くなっている。（図表Ⅱ-45）

〈図表Ⅱ-45〉要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）（年収別）

		（％）								平均 （万円）
		50万円未 満	50～100 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	
全 体		44.2	11.0	22.1	7.4	5.1	5.4	3.3	1.4	169.1
200 万 円 未 満		51.6	12.3	18.6	6.9	2.9	3.7	2.9	1.1	140.7
200～300万円未満		49.5	11.0	23.0	5.3	4.3	4.3	2.4	0.2	118.5
300～400万円未満		36.8	11.2	24.4	8.3	5.7	8.0	3.2	2.3	203.3
400～500万円未満		38.1	8.1	25.1	8.1	8.1	6.7	4.0	1.8	198.0
500～600万円未満		30.5	9.9	29.0	9.9	6.9	6.1	6.1	1.5	223.6
600～700万円未満		34.1	14.6	23.2	9.8	6.1	4.9	6.1	1.2	195.8
700～1,000万円未満		27.9	9.0	25.4	9.8	11.5	9.0	4.1	3.3	313.8
1,000 万 円 以 上		50.0	4.8	17.7	8.1	8.1	8.1	1.6	1.6	152.6

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は 13.4 万円となっている。必要資金の分布をみると、「10～15 万円未満」が 26.8%と最も多く、次いで「5 万円未満」23.7%、「5～10 万円未満」19.0%の順となっている。(図表Ⅱ-46)

〈図表Ⅱ-46〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29 歳以下で 18.1 万円と高くなっている。(図表Ⅱ-47)

〈図表Ⅱ-47〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）（性別、年齢別）

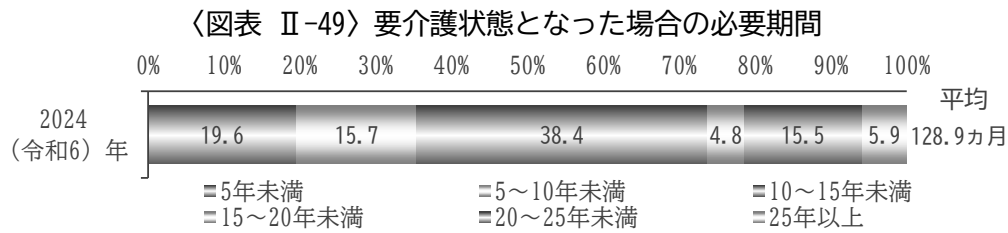
		(%)								平均 (万円)
		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	
全体		23.7	19.0	26.8	8.2	12.8	1.2	4.9	3.4	13.4
性別	男性	26.2	18.2	26.2	8.2	12.6	0.9	3.8	4.0	14.0
	女性	20.6	20.0	27.6	8.2	13.1	1.5	6.3	2.7	12.7
年齢別	29歳以下	26.7	17.4	25.6	6.6	10.4	1.7	5.3	6.4	18.1
	30～34歳	20.4	27.5	22.5	8.5	12.0	1.4	5.6	2.1	10.9
	35～39歳	29.5	14.5	24.9	12.1	11.0	1.2	3.5	3.5	12.1
	40～44歳	22.5	20.8	27.5	9.2	11.7	1.7	5.0	1.7	11.1
	45～49歳	23.5	16.7	27.0	9.8	11.3	0.5	6.4	4.9	16.3
	50～54歳	22.0	17.9	31.8	5.8	14.5	0.0	5.8	2.3	11.9
	55～59歳	25.1	15.4	32.0	7.4	12.0	1.7	3.4	2.9	11.7
	60～64歳	24.5	24.0	27.1	4.7	12.0	0.5	4.7	2.6	10.7
	65～69歳	20.1	20.1	26.2	10.1	14.1	1.3	6.0	2.0	11.9
70～74歳	20.3	19.5	27.0	9.4	18.0	1.6	2.3	2.0	11.8	
75～79歳	20.1	20.1	24.3	10.4	16.0	0.7	6.9	1.4	11.7	

年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-48)

〈図表Ⅱ-48〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）（年収別）

		(%)								平均 (万円)
		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	
全体		23.7	19.0	26.8	8.2	12.8	1.2	4.9	3.4	13.4
200万円未満		27.5	20.4	27.4	6.0	9.6	0.9	4.2	4.1	12.9
200～300万円未満		22.0	18.4	29.7	10.0	11.7	1.4	4.3	2.4	11.6
300～400万円未満		18.4	18.7	25.9	10.9	17.0	0.9	5.2	3.2	14.0
400～500万円未満		23.3	19.3	23.3	7.2	15.2	2.7	4.9	4.0	12.6
500～600万円未満		26.0	16.8	27.5	8.4	13.0	0.0	5.3	3.1	11.8
600～700万円未満		20.7	22.0	22.0	4.9	15.9	1.2	7.3	6.1	13.9
700～1,000万円未満		15.6	16.4	27.0	13.9	16.4	1.6	6.6	2.5	25.7
1,000万円以上		30.6	11.3	22.6	6.5	17.7	1.6	9.7	0.0	11.1

要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は128.9カ月（10年9カ月）となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が38.4%と最も多く、次いで「5年未満」19.6%、「5～10年未満」15.7%の順となっている。（図表Ⅱ-49）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～34歳で147.9カ月（12年4カ月）と全体に比べ長くなっている。（図表Ⅱ-50）

〈図表Ⅱ-50〉要介護状態となった場合の必要期間（性別、年齢別）

		（%）					平均 （カ月）	
		5年未満	5～10年 未満	10～15年 未満	15～20年 未満	20～25年 未満	25年以上	
全体		19.6	15.7	38.4	4.8	15.5	5.9	128.9
性別	男性	21.8	14.1	37.2	4.6	15.7	6.6	129.3
	女性	16.9	17.8	39.9	5.1	15.3	5.0	128.4
年齢別	29歳以下	26.9	17.6	31.8	3.4	14.2	6.1	119.1
	30～34歳	17.6	12.0	33.1	5.6	23.9	7.7	147.9
	35～39歳	22.5	11.0	35.3	4.6	16.8	9.8	138.0
	40～44歳	15.0	15.8	35.0	7.5	19.2	7.5	143.4
	45～49歳	16.7	9.3	43.1	6.4	18.1	6.4	141.0
	50～54歳	20.2	9.2	37.6	4.6	19.1	9.2	143.7
	55～59歳	20.6	12.0	35.4	4.0	21.1	6.9	137.0
	60～64歳	20.3	14.1	44.3	2.6	12.0	6.8	125.3
	65～69歳	14.8	20.8	40.9	7.4	13.4	2.7	120.8
	70～74歳	11.3	21.1	48.8	6.3	10.5	2.0	120.5
75～79歳	18.8	27.8	41.0	3.5	8.3	0.7	102.6	

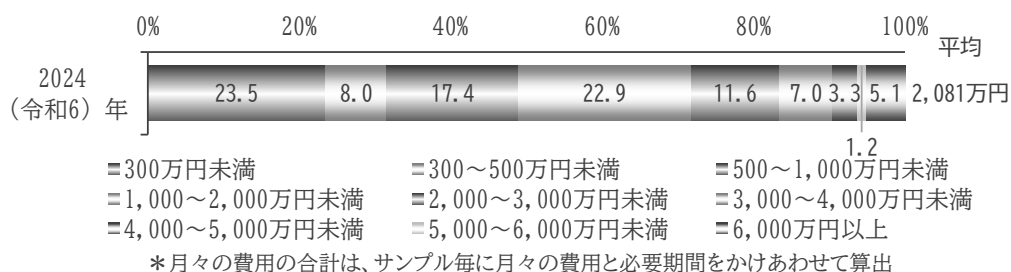
年収別にみると、400～500万円未満（145.2カ月（12年1カ月））、700～1,000万円未満（162.8カ月（13年7カ月））で全体に比べ長くなっている。（図表Ⅱ-51）

〈図表Ⅱ-51〉要介護状態となった場合の必要期間（年収別）

		（%）					平均 （カ月）	
		5年未満	5～10年 未満	10～15年 未満	15～20年 未満	20～25年 未満	25年以上	
全体		19.6	15.7	38.4	4.8	15.5	5.9	128.9
200万円未満		24.1	17.1	36.4	3.2	13.4	5.9	119.4
200～300万円未満		17.0	18.9	40.9	6.0	13.4	3.8	122.7
300～400万円未満		14.7	13.8	44.3	5.2	15.5	6.6	138.6
400～500万円未満		13.0	15.7	36.3	7.2	21.5	6.3	145.2
500～600万円未満		23.7	12.2	38.2	6.1	14.5	5.3	123.9
600～700万円未満		19.5	14.6	34.1	3.7	20.7	7.3	140.7
700～1,000万円未満		12.3	7.4	40.2	5.7	23.8	10.7	162.8
1,000万円以上		35.5	12.9	25.8	4.8	16.1	4.8	110.3

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は2,081万円となっている。必要資金の分布をみると、「300万円未満」が23.5%と最も多く、次いで「1,000～2,000万円未満」22.9%、「500～1,000万円未満」17.4%の順となっている。（図表Ⅱ-52）

〈図表Ⅱ-52〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用の合計）



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、平均額は60～64歳、65～69歳、75～79歳で全体を大きく下回っている。（図表Ⅱ-53）

〈図表Ⅱ-53〉要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用の合計）（性別、年齢別）

		必要資金の範囲 (%)									平均 (万円)
		300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000万円以上	
全体		23.5	8.0	17.4	22.9	11.6	7.0	3.3	1.2	5.1	2,081
性別	男性	25.9	7.2	15.7	22.5	11.8	6.6	3.4	1.2	5.6	2,287
	女性	20.5	9.1	19.4	23.4	11.3	7.5	3.1	1.2	4.4	1,821
年齢別	29歳以下	28.6	8.5	14.6	20.1	9.5	8.1	3.6	0.6	6.4	2,847
	30～34歳	18.3	10.6	18.3	21.8	10.6	7.7	3.5	2.1	7.0	1,885
	35～39歳	24.3	8.1	9.8	31.8	6.9	8.1	4.0	1.7	5.2	1,784
	40～44歳	21.7	10.0	21.7	20.0	10.8	5.8	3.3	0.8	5.8	1,731
	45～49歳	23.5	2.5	18.1	25.0	10.8	5.9	5.4	2.0	6.9	3,113
	50～54歳	22.0	7.5	16.2	20.8	15.0	9.2	1.7	1.2	6.4	1,940
	55～59歳	21.7	11.4	16.6	20.0	12.0	6.9	3.4	0.0	8.0	1,944
	60～64歳	25.5	7.8	17.2	24.0	10.4	4.7	3.1	2.6	4.7	1,592
	65～69歳	20.1	6.7	18.1	26.2	14.1	9.4	3.4	0.7	1.3	1,507
70～74歳	18.8	7.8	23.4	24.6	16.4	3.9	2.3	1.2	1.6	1,651	
75～79歳	25.7	9.0	20.8	20.1	12.5	7.6	1.4	1.4	1.4	1,300	

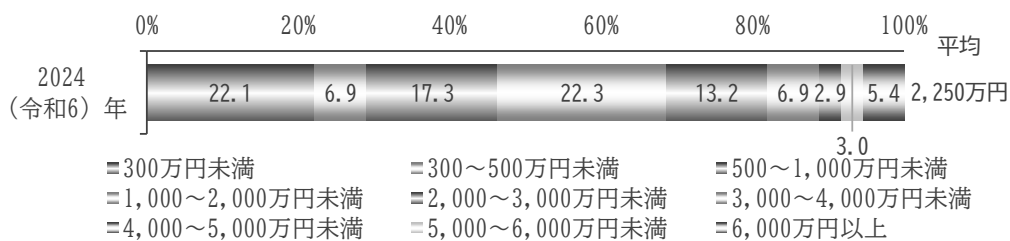
年収別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-54)

〈図表Ⅱ-54〉要介護状態となった場合の必要資金(月々の費用の合計)(年収別)

	(%)									平均 (万円)
	300万円 未満	300~500 万円未満	500~ 1,000万 円未満	1,000~ 2,000万 円未満	2,000~ 3,000万 円未満	3,000~ 4,000万 円未満	4,000~ 5,000万 円未満	5,000~ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全 体	23.5	8.0	17.4	22.9	11.6	7.0	3.3	1.2	5.1	2,081
200万円未満	28.6	8.4	19.2	19.9	9.8	5.5	2.5	1.4	4.8	1,940
200~300万円未満	22.2	9.6	18.4	25.1	8.6	8.1	2.9	1.2	3.8	1,688
300~400万円未満	18.4	8.0	14.7	23.6	15.8	10.6	3.4	1.1	4.3	1,983
400~500万円未満	18.8	7.6	18.8	22.4	12.6	5.8	6.3	0.4	7.2	2,046
500~600万円未満	25.2	6.1	16.8	24.4	14.5	5.3	1.5	1.5	4.6	1,761
600~700万円未満	20.7	7.3	11.0	26.8	15.9	7.3	2.4	2.4	6.1	2,016
700~1,000万円未満	11.5	4.9	15.6	29.5	15.6	7.4	5.7	0.8	9.0	5,304
1,000万円以上	33.9	6.5	9.7	24.2	8.1	4.8	4.8	1.6	6.5	1,701

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は 2,250 万円となっている。必要資金の分布をみると、「1,000~2,000万円未満」が 22.3%と最も多く、次いで「300万円未満」22.1%、「500~1,000万円未満」17.3%、「2,000~3,000万円未満」13.2%の順となっている。(図表Ⅱ-55)

〈図表Ⅱ-55〉要介護状態となった場合の必要資金総額



*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、60～64歳、65～69歳、75～79歳で全体を大きく下回っている。(図表Ⅱ-56)

〈図表Ⅱ-56〉要介護状態となった場合の必要資金総額（性別、年齢別）

		(%)									平均 (万円)
		300万円 未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 3,000万 円未満	3,000～ 4,000万 円未満	4,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全体		22.1	6.9	17.3	22.3	13.2	6.9	2.9	3.0	5.4	2,250
性別	男性	24.2	6.5	15.1	22.1	13.5	6.1	3.4	2.9	6.1	2,490
	女性	19.5	7.4	20.1	22.6	12.8	7.9	2.2	3.0	4.4	1,949
年齢別	29歳以下	27.1	6.4	15.9	19.7	9.7	7.4	4.7	2.3	6.8	3,075
	30～34歳	15.5	9.9	21.1	18.3	13.4	7.0	3.5	4.2	7.0	2,099
	35～39歳	23.1	7.5	7.5	31.8	9.2	8.7	2.3	4.0	5.8	1,983
	40～44歳	20.0	5.8	24.2	17.5	15.8	4.2	3.3	3.3	5.8	1,918
	45～49歳	22.5	2.5	16.2	25.0	12.7	4.9	4.4	4.4	7.4	3,304
	50～54歳	19.7	9.8	12.7	21.4	16.2	9.8	1.7	2.3	6.4	2,106
	55～59歳	18.9	10.3	18.3	19.4	14.3	6.9	1.7	1.7	8.6	2,100
	60～64歳	24.5	6.8	15.6	26.0	11.5	4.2	1.6	5.2	4.7	1,709
	65～69歳	20.1	4.7	18.8	22.8	16.1	10.7	2.7	2.7	1.3	1,647
	70～74歳	18.4	7.0	23.4	22.7	18.8	4.3	1.6	2.0	2.0	1,760
75～79歳	25.0	6.9	20.1	22.2	12.5	9.0	1.4	1.4	1.4	1,374	

年収別にみると、平均額は200～300万円未満で1,806万円と全体に比べ低くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-57)

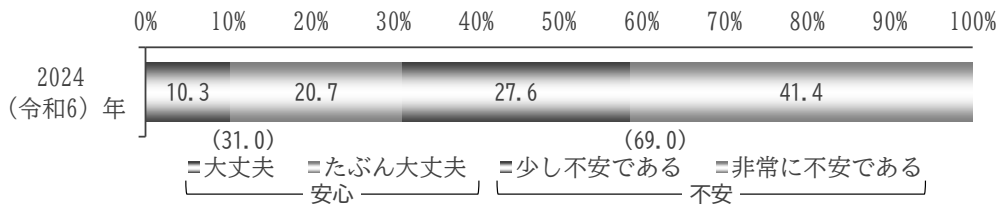
〈図表Ⅱ-57〉要介護状態となった場合の必要資金総額（年収別）

		(%)									平均 (万円)
		300万円 未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 3,000万 円未満	3,000～ 4,000万 円未満	4,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 6,000万 円未満	6,000万 円以上	
全体		22.1	6.9	17.3	22.3	13.2	6.9	2.9	3.0	5.4	2,250
200万円未満		27.9	7.1	18.8	20.1	10.7	5.2	2.1	3.1	5.0	2,080
200～300万円未満		21.5	8.4	18.9	23.2	11.7	8.1	2.6	1.7	3.8	1,806
300～400万円未満		15.8	6.6	16.1	23.0	16.7	10.3	3.2	3.4	4.9	2,186
400～500万円未満		16.6	6.3	17.9	23.3	14.8	4.9	5.4	2.7	8.1	2,244
500～600万円未満		21.4	7.6	16.0	23.7	15.3	7.6	0.8	3.1	4.6	1,985
600～700万円未満		19.5	3.7	14.6	20.7	19.5	9.8	2.4	3.7	6.1	2,212
700～1,000万円未満		10.7	4.9	13.1	26.2	18.9	8.2	4.9	4.1	9.0	5,617
1,000万円以上		33.9	4.8	6.5	29.0	8.1	1.6	4.8	4.8	6.5	1,853

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が69.0%となっている。特に、「非常に不安である」が41.4%と4割を超えて多くなっている。（図表Ⅱ-58）

〈図表 Ⅱ-58〉 要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、40～44歳、45～49歳で『不安』が高く、65～69歳から75～79歳で『安心』が高くなっている。（図表Ⅱ-59）

〈図表 Ⅱ-59〉 要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（性別、年齢別）

		（％）					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		10.3	20.7	31.0	69.0	27.6	41.4
性別	男性	12.5	22.7	35.2	64.8	27.7	37.1
	女性	7.5	18.2	25.7	74.3	27.4	46.9
年齢別	29歳以下	10.6	19.7	30.3	69.7	29.9	39.8
	30～34歳	6.3	19.0	25.4	74.6	27.5	47.2
	35～39歳	13.9	15.6	29.5	70.5	30.1	40.5
	40～44歳	6.7	15.0	21.7	78.3	28.3	50.0
	45～49歳	6.4	14.2	20.6	79.4	28.9	50.5
	50～54歳	9.2	16.2	25.4	74.6	26.6	48.0
	55～59歳	9.1	16.0	25.1	74.9	26.9	48.0
	60～64歳	8.9	17.2	26.0	74.0	26.6	47.4
	65～69歳	14.1	24.2	38.3	61.7	26.2	35.6
	70～74歳	12.9	35.2	48.0	52.0	24.2	27.7
75～79歳	13.2	32.6	45.8	54.2	25.7	28.5	

年収別にみると、200万円未満で『不安』が高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-60)

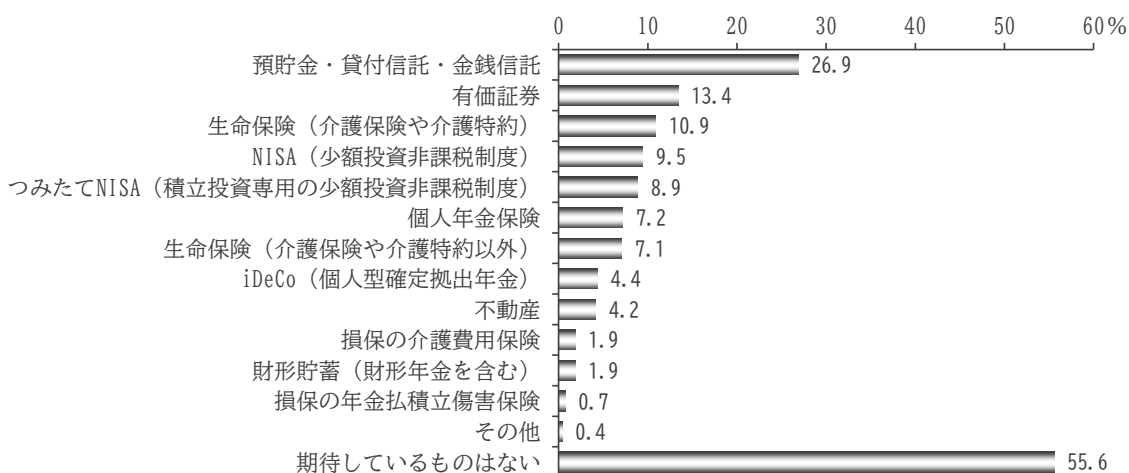
〈図表Ⅱ-60〉要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感(年収別)

	(%)					
	大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体	10.3	20.7	31.0	69.0	27.6	41.4
200万円未満	7.2	18.9	26.2	73.8	24.1	49.8
200～300万円未満	9.1	20.6	29.7	70.3	29.2	41.1
300～400万円未満	10.6	17.8	28.4	71.6	25.6	46.0
400～500万円未満	10.3	22.0	32.3	67.7	31.8	35.9
500～600万円未満	13.7	27.5	41.2	58.8	32.1	26.7
600～700万円未満	13.4	18.3	31.7	68.3	40.2	28.0
700～1,000万円未満	16.4	28.7	45.1	54.9	32.0	23.0
1,000万円以上	32.3	30.6	62.9	37.1	24.2	12.9

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が26.9%と最も多く、次いで「有価証券」13.4%、「生命保険(介護保険や介護特約)」10.9%、「NISA(少額投資非課税制度)」9.5%、「つみたてNISA(積立投資専用の少額投資非課税制度)」8.9%の順となっている。(図表Ⅱ-61)

〈図表Ⅱ-61〉現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段(複数回答)



性別にみると、男性で「有価証券」「NISA（少額投資非課税制度）」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、65～69歳から75～79歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高く、70～74歳では「個人年金保険」も高い。また、30～34歳では「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、29歳以下では「生命保険（介護保険や介護特約）」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-62）

〈図表Ⅱ-62〉現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段（性別、年齢別）（複数回答）

		預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	生命保険（介護保険や介護特約）	NISA（少額投資非課税制度）	つみたてNISA（積立投資）	個人年金保険	生命保険（介護特約以外）	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	損保の介護費用保険	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体		26.9	13.4	10.9	9.5	8.9	7.2	7.1	4.4	4.2	1.9	1.9	0.7	0.4	55.6
性別	男性	26.5	16.1	11.7	11.6	9.0	7.3	7.6	5.1	3.6	2.6	2.6	0.9	0.5	54.3
	女性	27.3	10.1	10.0	6.8	8.6	7.1	6.5	3.5	4.9	0.9	0.9	0.5	0.3	57.2
年齢別	29歳以下	13.8	7.2	13.6	6.1	9.7	7.2	9.1	3.4	0.6	3.2	3.0	1.1	0.0	61.7
	30～34歳	17.6	9.9	14.8	9.2	18.3	4.9	7.7	11.3	0.0	2.1	2.8	0.0	0.7	60.6
	35～39歳	13.9	8.7	11.6	11.6	12.1	6.4	8.1	6.4	1.2	1.2	1.7	1.2	0.0	64.7
	40～44歳	27.5	18.3	13.3	11.7	10.8	8.3	9.2	10.8	3.3	2.5	5.0	0.8	0.0	55.8
	45～49歳	16.2	8.3	7.8	8.8	9.3	3.9	4.9	2.9	0.5	2.5	1.5	1.0	0.0	63.7
	50～54歳	25.4	12.7	9.8	10.4	7.5	5.8	4.6	5.2	4.0	1.2	1.2	0.6	0.0	59.0
	55～59歳	26.3	19.4	10.3	11.4	9.1	4.6	5.7	9.7	5.7	1.1	2.9	1.1	1.1	57.7
	60～64歳	32.3	15.1	10.4	8.9	5.7	8.9	5.2	3.1	5.7	1.0	1.0	0.5	0.0	55.2
	65～69歳	40.3	18.8	7.4	10.1	7.4	8.7	4.0	0.7	8.1	2.0	0.0	0.7	0.7	49.0
70～74歳	51.6	19.9	10.2	12.5	5.1	12.5	9.8	0.0	12.1	0.8	0.4	0.4	1.6	36.7	
75～79歳	46.5	20.1	7.6	8.3	4.2	5.6	5.6	0.7	7.6	1.4	0.7	0.0	0.7	42.4	

年収別にみると、400～500万円未満から700～1,000万円未満で「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が高く、400～500万円未満、500～600万円未満、700～1,000万円未満では「NISA（少額投資非課税制度）」も、500～600万円未満、700～1,000万円未満では「iDeCo（個人型確定拠出年金）」も高い。また、200～300万円未満、600～700万円未満、700～1,000万円未満では「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高くなっている。（図表Ⅱ-63）

〈図表Ⅱ-63〉 現在準備しているもののうち、要介護状態となった場合に期待できる準備手段（年収別）（複数回答）

	預貯金・貸付信託・金銭信託	有価証券	（生命保険や介護特約）	（少額投資非課税制度）	NISA（積立投資）	つみたてNISA（積立投資）	個人年金保険	（生命保険や介護特約以外）	iDeCo（個人型確定拠出年金）	不動産	損保の介護費用保険	財形貯蓄（財形年金を含む）	損保の年金払積立傷害保険	その他	期待しているものはない
全体	26.9	13.4	10.9	9.5	8.9	7.2	7.1	4.4	4.2	1.9	1.9	0.7	0.4	55.6	
200万円未満	20.9	7.7	6.9	4.5	4.2	4.8	5.5	0.7	3.4	0.6	0.2	0.4	0.5	67.9	
200～300万円未満	32.5	11.7	9.6	9.1	6.0	6.5	6.7	3.6	4.3	1.7	0.5	0.5	0.5	51.0	
300～400万円未満	22.4	13.2	11.8	10.6	11.2	7.2	8.0	4.6	3.4	1.4	1.1	0.9	0.3	54.9	
400～500万円未満	29.1	15.2	17.0	13.5	15.2	11.2	9.9	6.7	4.0	4.9	4.9	0.9	0.9	46.6	
500～600万円未満	30.5	24.4	18.3	15.3	16.0	11.5	8.4	13.0	6.1	3.8	6.1	1.5	0.0	42.7	
600～700万円未満	39.0	19.5	9.8	14.6	17.1	9.8	7.3	4.9	4.9	3.7	3.7	2.4	0.0	46.3	
700～1,000万円未満	43.4	32.8	21.3	20.5	18.0	13.9	9.0	15.6	3.3	4.1	7.4	1.6	0.0	30.3	
1,000万円以上	27.4	24.2	11.3	14.5	9.7	3.2	8.1	6.5	14.5	0.0	3.2	0.0	0.0	50.0	

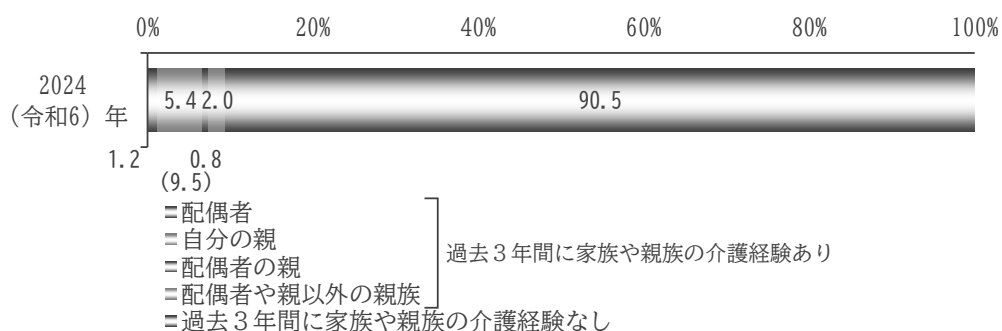
（エ）介護経験

（a）介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は9.5%となっている。

また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が5.4%と最も多く、次いで「配偶者や親以外の親族」2.0%となっている。（図表Ⅱ-64）

〈図表Ⅱ-64〉 過去3年間の介護経験の有無



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、55～59歳、60～69歳、70～74歳で『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』が1割台と高くなっている。(図表Ⅱ-65)

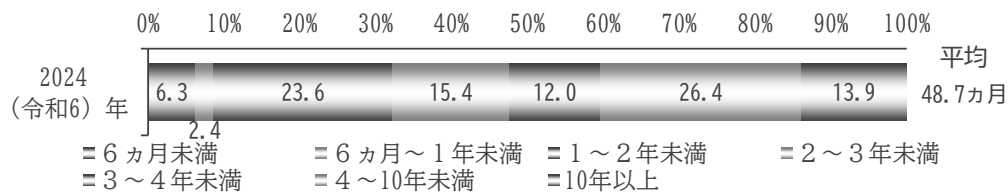
〈図表Ⅱ-65〉過去3年間の介護経験の有無(性別、年齢別)

		(%)					
		配偶者	自分の親	配偶者の親	配偶者以外の親や族	介護経験ありの家族や親族に	介護経験なしの家族や親族に
全体		1.2	5.4	0.8	2.0	9.5	90.5
性別	男性	1.2	5.1	0.7	2.2	9.2	90.8
	女性	1.2	5.8	0.9	1.9	9.8	90.2
年齢別	29歳以下	0.6	2.1	1.3	3.6	7.6	92.4
	30～34歳	0.7	2.1	0.7	2.1	5.6	94.4
	35～39歳	1.2	0.6	1.7	2.3	5.8	94.2
	40～44歳	0.0	3.3	0.0	0.8	4.2	95.8
	45～49歳	1.0	5.9	0.5	1.0	8.3	91.7
	50～54歳	0.6	5.2	0.6	0.6	6.9	93.1
	55～59歳	0.6	8.6	0.0	4.6	13.7	86.3
	60～64歳	0.5	14.1	1.0	1.0	16.7	83.3
	65～69歳	0.0	7.4	0.7	0.7	8.7	91.3
	70～74歳	3.5	7.4	0.8	1.2	12.9	87.1
75～79歳	4.9	5.6	0.0	2.1	12.5	87.5	

(b) 介護期間

介護を始めてからの期間(介護中の場合は経過期間)をみると、平均48.7カ月(4年1カ月)となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が26.4%と最も多く、次いで「1～2年未満」が23.6%、「2～3年未満」が15.4%、「10年以上」が13.9%となっている。(図表Ⅱ-66)

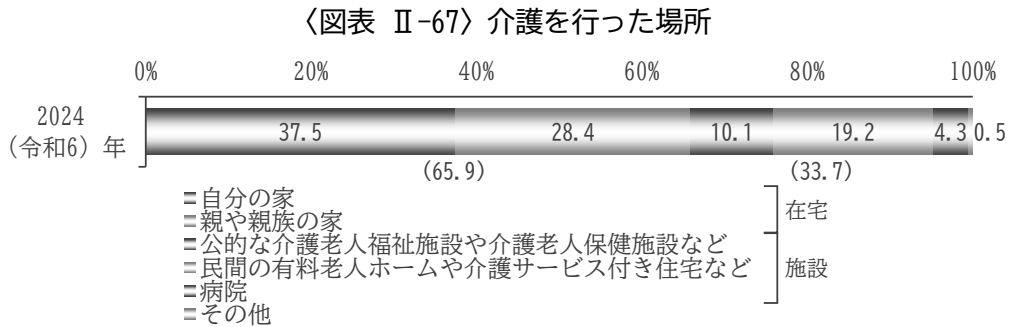
〈図表Ⅱ-66〉介護期間



(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が37.5%と最も多く、次いで「親や親族の家」28.4%、「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」19.2%の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は65.9%、『施設』は33.7%となっている。（図表Ⅱ-67）



性別にみると、男性で『施設』が、女性で『在宅』が、それぞれ高くなっている。要介護度別にみると、要介護4で『施設』が高くなっている。（図表Ⅱ-68）

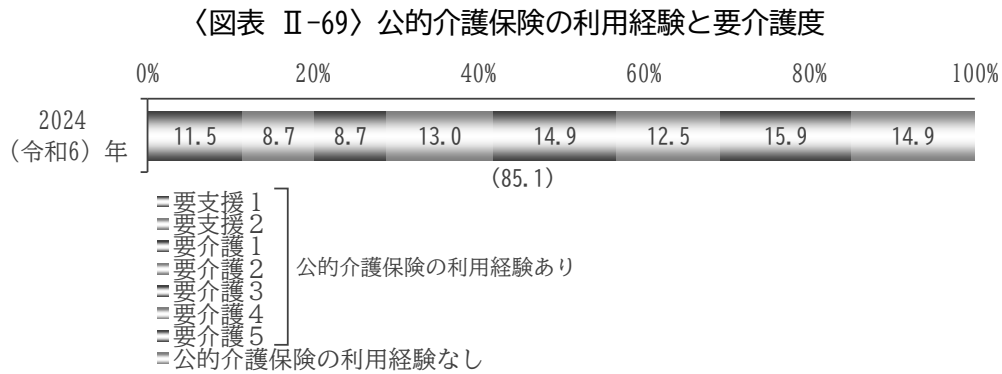
〈図表 Ⅱ-68〉 介護を行った場所（性別、要介護度別）

		自分の家	親や親族の家	在宅	保健施設など 公的な介護老人福祉施設	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	病院	施設	その他
全体		37.5	28.4	65.9	10.1	19.2	4.3	33.7	0.5
性別	男性	37.2	21.2	58.4	13.3	23.9	4.4	41.6	0.0
	女性	37.9	36.8	74.7	6.3	13.7	4.2	24.2	1.1
要介護度別	要支援1	45.8	33.3	79.2	4.2	12.5	4.2	20.8	0.0
	要支援2	44.4	22.2	66.7	0.0	27.8	5.6	33.3	0.0
	要介護1	38.9	44.4	83.3	5.6	11.1	0.0	16.7	0.0
	要介護2	22.2	48.1	70.4	3.7	25.9	0.0	29.6	0.0
	要介護3	29.0	45.2	74.2	12.9	9.7	3.2	25.8	0.0
	要介護4	26.9	11.5	38.5	26.9	30.8	3.8	61.5	0.0
要介護5	39.4	15.2	54.5	15.2	24.2	3.0	42.4	3.0	

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

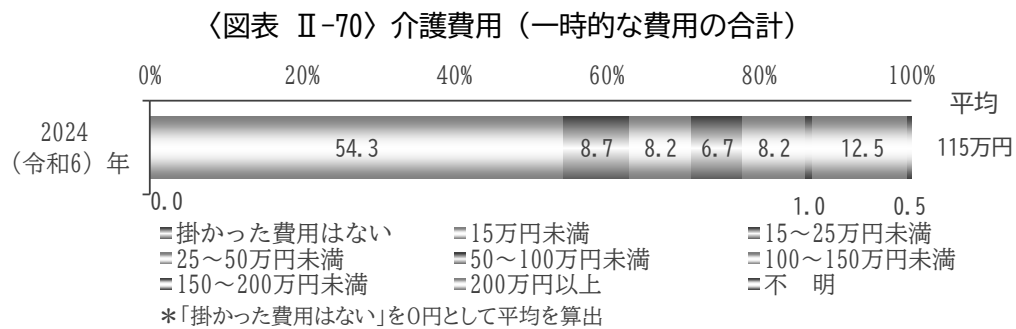
介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が85.1%、「公的介護保険の利用経験なし」が14.9%となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護5」が15.9%と最も多く、次いで「要介護3」14.9%、「要介護2」13.0%の順となっている。（図表Ⅱ-69）



(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均115万円となっている。一時費用の分布をみると、「15万円未満」が54.3%と半数を超えて最も多くなっている。（図表Ⅱ-70）



要介護度別にみても、大きな差異はみられない。（図表Ⅱ-71）

〈図表Ⅱ-71〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

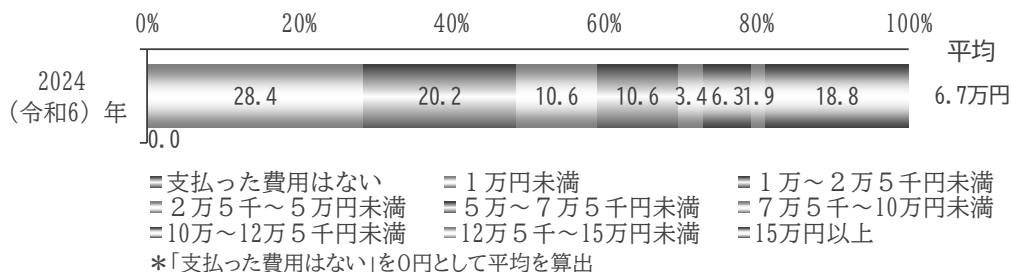
公的介護保険の利用経験あり	（万円）							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
119	23	294	241	164	58	86	73	92

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

*要支援1、要支援2、要介護1、要介護2、要介護4はサンプルが30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で6.7万円となっている。月々の費用の分布をみると、「1万円未満」が28.4%で最も多く、次いで「1万円未満」20.2%、「15万円以上」18.8%となっている。（図表Ⅱ-72）

〈図表Ⅱ-72〉介護費用（月額）



介護を行った場所別にみると、平均額は施設で12.5万円と在宅（3.7万円）に比べ高くなっている。（図表Ⅱ-73）

〈図表Ⅱ-73〉介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	平均（万円）
在宅	0.0	33.6	27.7	13.9	12.4	2.9	4.4	0.7	4.4	3.7
施設	0.0	18.6	5.7	4.3	7.1	2.9	10.0	4.3	47.1	12.5

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

要介護度別にみると、要介護5で12.2万円と高くなっている。（図表Ⅱ-74）

〈図表Ⅱ-74〉介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	（万円）							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
7.1	1.9	4.7	4.7	6.6	7.1	8.9	12.2	4.4

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

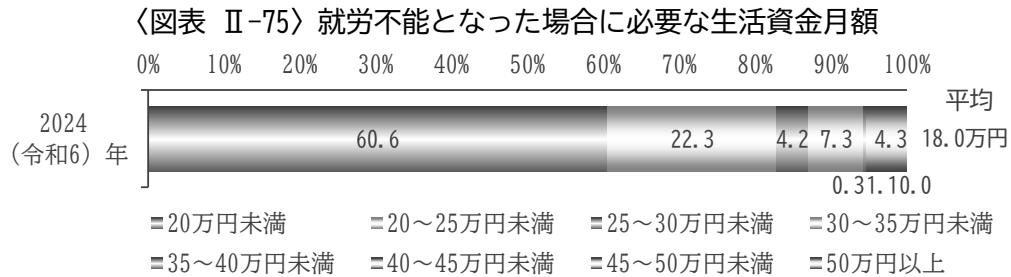
*要支援1、要支援2、要介護1、要介護2、要介護4はサンプルが30未満

(6) 就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

病気やケガが原因で就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均18.0万円となっている。分布をみると、「20万円未満」が60.6%と最も多くなっている。

(図表Ⅱ-75)



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-76)

〈図表Ⅱ-76〉 就労不能となった場合に必要な生活資金月額（性別、年齢別）

		(%)								平均
		20万円未 満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35～40万 円未満	40～45万 円未満	45～50万 円未満	50万円以 上	(万円)
全体		60.6	22.3	4.2	7.3	0.3	1.1	0.0	4.3	18.0
性別	男性	61.6	20.4	3.4	8.6	0.2	1.0	0.0	4.8	18.3
	女性	59.1	25.1	5.3	5.3	0.5	1.2	0.0	3.5	17.4
年齢別	29歳以下	66.3	19.7	2.8	3.7	0.0	0.7	0.0	6.8	19.3
	30～34歳	58.4	23.4	3.7	6.6	0.0	2.9	0.0	5.1	18.0
	35～39歳	58.6	23.6	4.5	7.6	0.0	0.6	0.0	5.1	16.5
	40～44歳	61.4	27.2	1.8	4.4	0.0	1.8	0.0	3.5	18.3
	45～49歳	59.8	20.1	5.0	11.2	1.1	0.6	0.0	2.2	17.1
	50～54歳	56.8	26.0	5.5	9.6	0.7	0.0	0.0	1.4	16.5
	55～59歳	55.0	24.5	6.6	10.6	0.0	0.7	0.0	2.6	19.1
	60～64歳	57.6	19.4	3.5	9.7	1.4	4.2	0.0	4.2	18.2
	65～69歳	57.5	26.3	7.5	6.3	0.0	0.0	0.0	2.5	16.0
70～74歳	62.5	22.2	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	17.6	
75～79歳	65.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	3.8	16.1	

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、600～700万円未満（28.3万円）、700～1,000万円未満（23.4万円）、1,000万円以上（28.5万円）で20万円を超えて高くなっている。（図表Ⅱ-77）

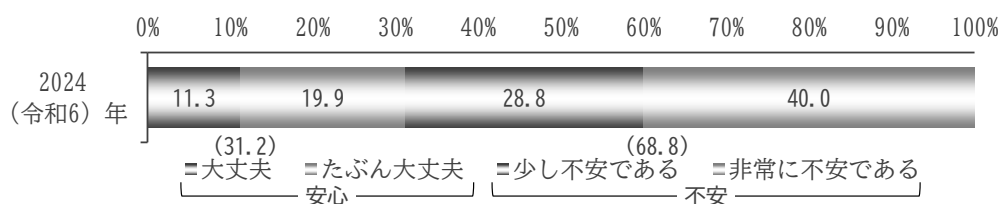
〈図表Ⅱ-77〉就労不能となった場合に必要な生活資金月額（年収別）

	（%）								平均 （万円）
	20万円未 満	20～25万 円未満	25～30万 円未満	30～35万 円未満	35～40万 円未満	40～45万 円未満	45～50万 円未満	50万円以 上	
全 体	60.6	22.3	4.2	7.3	0.3	1.1	0.0	4.3	18.0
200万円未 満	73.9	16.0	1.9	3.4	0.0	0.2	0.0	4.6	17.1
200～300万円未 満	68.8	21.2	3.5	4.2	0.3	0.3	0.0	1.6	14.4
300～400万円未 満	57.4	28.2	5.0	6.3	0.0	0.3	0.0	2.8	17.3
400～500万円未 満	60.8	22.0	5.7	6.2	0.0	1.4	0.0	3.8	16.4
500～600万円未 満	57.0	22.7	5.5	9.4	0.8	0.8	0.0	3.9	17.1
600～700万円未 満	34.2	29.1	7.6	16.5	1.3	2.5	0.0	8.9	28.3
700～1,000万円未 満	35.7	27.0	6.1	18.3	1.7	5.2	0.0	6.1	23.4
1,000万円以 上	32.2	22.0	1.7	22.0	0.0	5.1	0.0	16.9	28.5

（イ）経済的備えに対する安心感・不安感

就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が68.8%となっている。（図表Ⅱ-78）

〈図表Ⅱ-78〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



性別にみると、男性で『安心』が、女性で『不安』が、それぞれ高くなっている。
 年齢別にみると、70～74歳で『安心』が高くなっている以外は、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-79)

〈図表Ⅱ-79〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感
 (性別、年齢別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.3	19.9	31.2	68.8	28.8	40.0
性別	男性	13.8	23.2	37.0	63.0	28.5	34.5
	女性	7.5	15.1	22.5	77.5	29.2	48.3
年齢別	29歳以下	12.9	19.2	32.1	67.9	33.3	34.7
	30～34歳	8.8	19.7	28.5	71.5	27.0	44.5
	35～39歳	17.8	17.2	35.0	65.0	28.0	36.9
	40～44歳	8.8	23.7	32.5	67.5	28.1	39.5
	45～49歳	6.1	19.0	25.1	74.9	31.8	43.0
	50～54歳	9.6	18.5	28.1	71.9	26.7	45.2
	55～59歳	11.9	17.2	29.1	70.9	27.2	43.7
	60～64歳	8.3	18.1	26.4	73.6	29.2	44.4
	65～69歳	11.3	25.0	36.3	63.8	20.0	43.8
	70～74歳	15.3	30.6	45.8	54.2	20.8	33.3
75～79歳	15.4	26.9	42.3	57.7	19.2	38.5	

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、200万円未満、200～300万円未満で『不安』が約8割と高く、500～600万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上で『安心』が高くなっている。(図表Ⅱ-80)

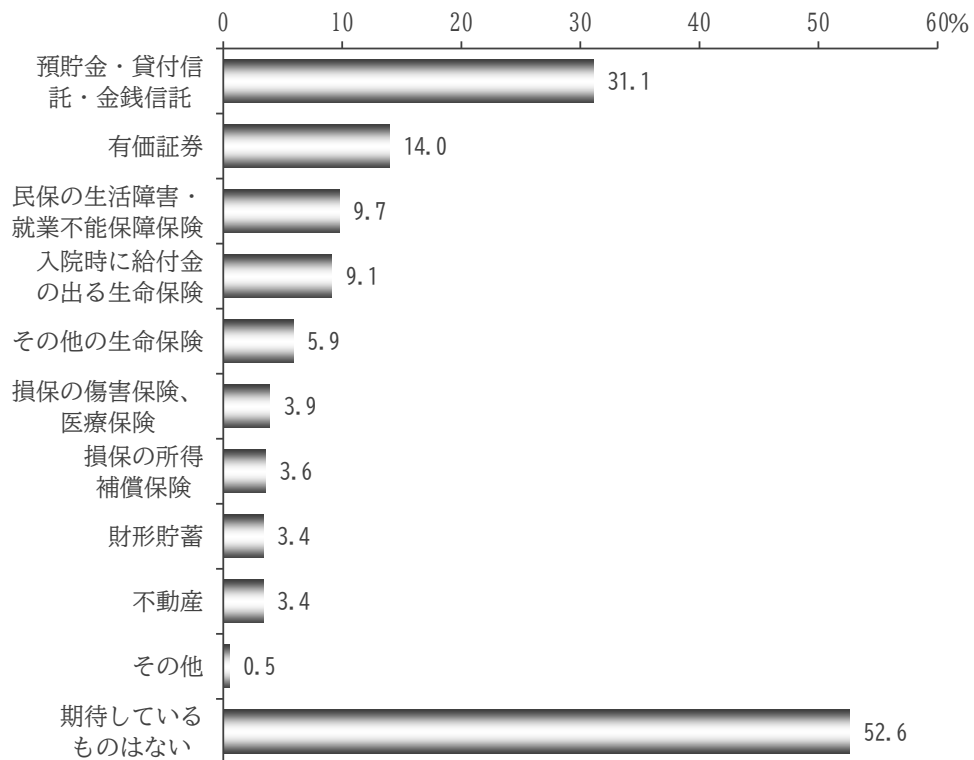
〈図表Ⅱ-80〉就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(年収別)

		(%)					
		大丈夫	たぶん大丈夫	安心	不安	少し不安である	非常に不安である
全体		11.3	19.9	31.2	68.8	28.8	40.0
200万円未満		8.0	14.0	22.0	78.0	24.5	53.5
200～300万円未満		7.1	13.8	20.9	79.1	33.1	46.0
300～400万円未満		7.8	20.4	28.2	71.8	29.2	42.6
400～500万円未満		12.0	22.0	34.0	66.0	31.1	34.9
500～600万円未満		16.4	31.3	47.7	52.3	27.3	25.0
600～700万円未満		12.7	22.8	35.4	64.6	39.2	25.3
700～1,000万円未満		23.5	31.3	54.8	45.2	26.1	19.1
1,000万円以上		35.6	32.2	67.8	32.2	20.3	11.9

(ウ) 期待できる経済的準備手段

就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が31.1%と最も多く、次いで「有価証券」14.0%、「民保の生活障害・就業不能保障保険」9.7%、「入院時に給付金のでる生命保険」9.1%の順となっている。(図表Ⅱ-81)

〈図表 Ⅱ-81〉 現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



性別にみると、男性で「有価証券」「民保の生活障害・就業不能保障保険」が高くなっている。

年齢別にみると、60～64歳から70～74歳で「預貯金・貸付信託・金銭信託」が高く、65～69歳から75～79歳では「不動産」も高い。30～34歳、35～39歳では「民保の生活障害・就業不能保障保険」が高くなっている。（図表Ⅱ-82）

〈図表Ⅱ-82〉現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)														
		信託・金銭信託	預貯金・貸付	有価証券	就業不能保障	民保の生活障害・	入院時に給付金の	その他の生命保険	医療保険	損保の傷害保険、	補償の所得	損保の所得	財形貯蓄	不動産	その他	も期待している
全 体		31.1	14.0	9.7	9.1	5.9	3.9	3.6	3.4	3.4	0.5	52.6				
性 別	男 性	30.6	17.0	11.2	9.5	5.6	4.5	4.1	4.0	3.5	0.5	51.3				
	女 性	31.8	9.4	7.6	8.5	6.2	3.0	2.7	2.4	3.2	0.5	54.5				
年 齢 別	29歳以下	20.6	9.1	11.2	9.8	4.9	4.5	5.2	5.6	0.5	0.0	57.1				
	30～34歳	27.7	16.1	15.3	8.8	6.6	1.5	4.4	2.2	0.7	0.0	54.0				
	35～39歳	21.7	11.5	14.7	7.0	5.1	1.9	3.8	1.9	1.9	0.0	58.6				
	40～44歳	35.1	23.7	12.3	7.9	5.3	7.0	4.4	4.4	3.5	0.9	50.0				
	45～49歳	29.6	11.7	9.5	7.8	9.5	2.2	2.8	1.7	0.0	0.0	55.9				
	50～54歳	34.2	12.3	8.2	7.5	3.4	1.4	1.4	2.7	4.1	0.7	54.8				
	55～59歳	37.1	16.6	5.3	6.6	6.6	6.0	2.6	5.3	7.3	0.7	47.7				
	60～64歳	43.1	16.0	2.8	15.3	7.6	4.9	2.8	2.1	4.9	2.1	47.2				
	65～69歳	47.5	17.5	5.0	12.5	2.5	2.5	2.5	1.3	11.3	0.0	43.8				
70～74歳	51.4	19.4	8.3	9.7	5.6	5.6	1.4	1.4	12.5	1.4	34.7					
75～79歳	46.2	26.9	7.7	3.8	11.5	15.4	3.8	0.0	11.5	3.8	46.2					

*75～79歳はサンプルが30未満

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど「預貯金・貸付信託・金銭信託」「有価証券」が高くなっている。また、500～600万円未満で「その他の生命保険」が、700～1,000万円未満で「民保の生活障害・就業不能保障保険」が、高くなっている。(図表Ⅱ-83)

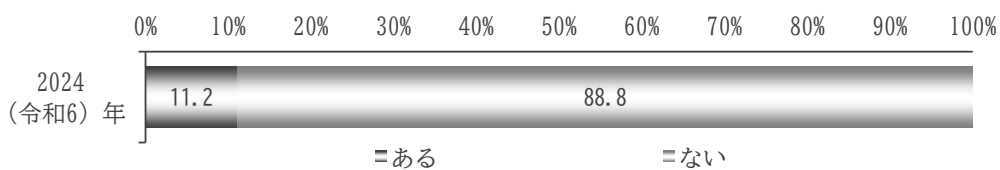
〈図表 Ⅱ-83〉 現在準備しているもののうち、就労不能となった場合に期待できる準備手段（年収別）（複数回答）

	預貯金・金銭貸付信託	有価証券	就業不能保障保険・	民保の生活障害・	入院時に給付金の	その他の生命保険	医療保険	損保の傷害保険、	補償の所得	損保の所得	財形貯蓄	不動産	その他	も期待はしていない
全体	31.1	14.0	9.7	9.1	5.9	3.9	3.6	3.4	3.4	0.5	52.6			
200万円未満	18.6	6.5	4.8	5.6	3.1	2.2	2.9	0.5	1.9	0.7	70.5			
200～300万円未満	27.3	6.8	7.7	10.3	3.9	2.6	2.9	1.9	2.3	0.6	56.6			
300～400万円未満	29.2	11.6	10.0	7.5	4.1	3.8	3.8	2.8	2.8	0.3	53.3			
400～500万円未満	37.8	20.1	13.4	11.0	9.6	6.2	4.3	5.7	1.9	0.5	38.8			
500～600万円未満	41.4	25.8	12.5	13.3	13.3	6.3	4.7	7.8	7.0	0.0	35.9			
600～700万円未満	44.3	17.7	15.2	13.9	7.6	5.1	5.1	6.3	6.3	0.0	39.2			
700～1,000万円未満	55.7	33.0	19.1	13.0	8.7	6.1	4.3	8.7	3.5	0.9	31.3			
1,000万円以上	37.3	27.1	8.5	6.8	8.5	5.1	1.7	1.7	15.3	0.0	47.5			

(7) 必要額のシミュレーションの有無

5つの保障領域それぞれの必要額について、これまでに試算（シミュレーション）したことがあるかを尋ねたところ、「ない」が88.8%と大半を占め、「ある」は11.2%となっている。(図表Ⅱ-84)

〈図表 Ⅱ-84〉 必要額のシミュレーションの有無



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみても、大きな差異はみられない。(図表Ⅱ-85)

〈図表 Ⅱ-85〉 必要額のシミュレーションの有無 (性別、年齢別)

(%)

		ある	ない
全 体		11.2	88.8
性 別	男 性	10.9	89.1
	女 性	11.5	88.5
年 齢 別	29歳以下	11.0	89.0
	30～34歳	12.7	87.3
	35～39歳	11.6	88.4
	40～44歳	15.0	85.0
	45～49歳	8.3	91.7
	50～54歳	9.2	90.8
	55～59歳	9.7	90.3
	60～64歳	9.9	90.1
	65～69歳	15.4	84.6
	70～74歳	12.9	87.1
75～79歳	9.0	91.0	

年収別にみると、概ね年収が高い層ほど経験者が多くなっており、200万円未満で「ない」が、700～1,000万円未満で「ある」が高くなっている。(図表Ⅱ-86)

〈図表 Ⅱ-86〉 必要額のシミュレーションの有無 (年収別)

(%)

	ある	ない
全 体	11.2	88.8
200万円未満	8.5	91.5
200～300万円未満	10.0	90.0
300～400万円未満	12.1	87.9
400～500万円未満	13.0	87.0
500～600万円未満	15.3	84.7
600～700万円未満	15.9	84.1
700～1,000万円未満	18.0	82.0
1,000万円以上	14.5	85.5

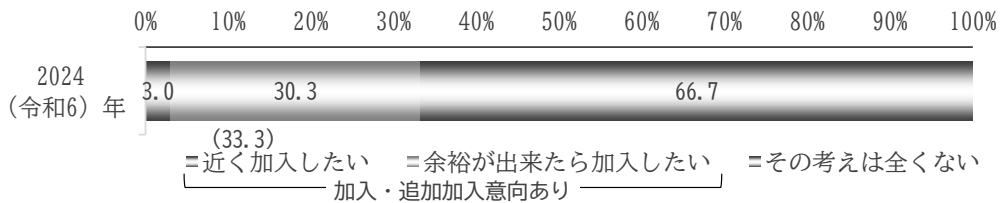
3

生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

（1）加入・追加加入意向の有無

今後、生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が33.3%となっている。（図表Ⅱ-87）

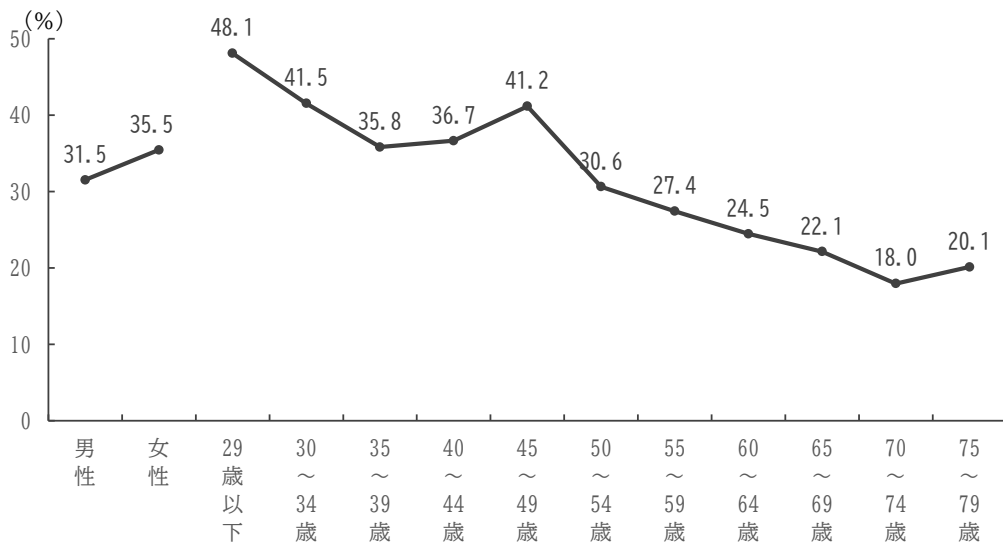
〈図表Ⅱ-87〉加入・追加加入意向の有無



性別にみても、大きな差異はみられない。

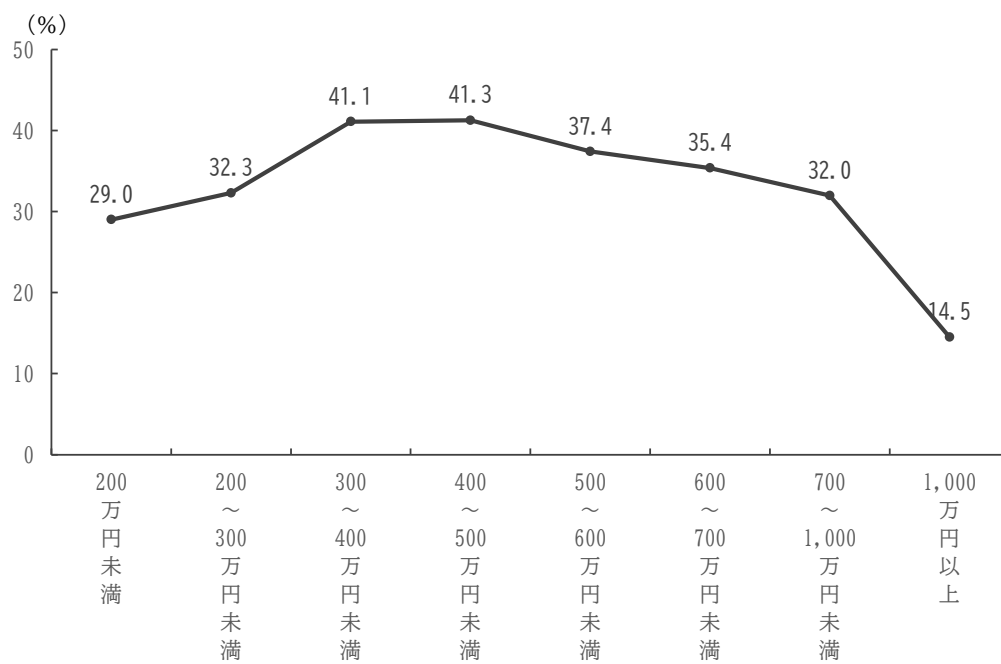
年齢別にみると、29歳以下、30～34歳および45～49歳で『加入・追加加入意向あり』が4割台と高くなっている。（図表Ⅱ-88）

〈図表Ⅱ-88〉加入・追加加入意向の有無（性別、年齢別）



年収別にみると、300～400万円未満、400～500万円未満で『加入・追加加入意向あり』が4割台と高くなっている。(図表Ⅱ-89)

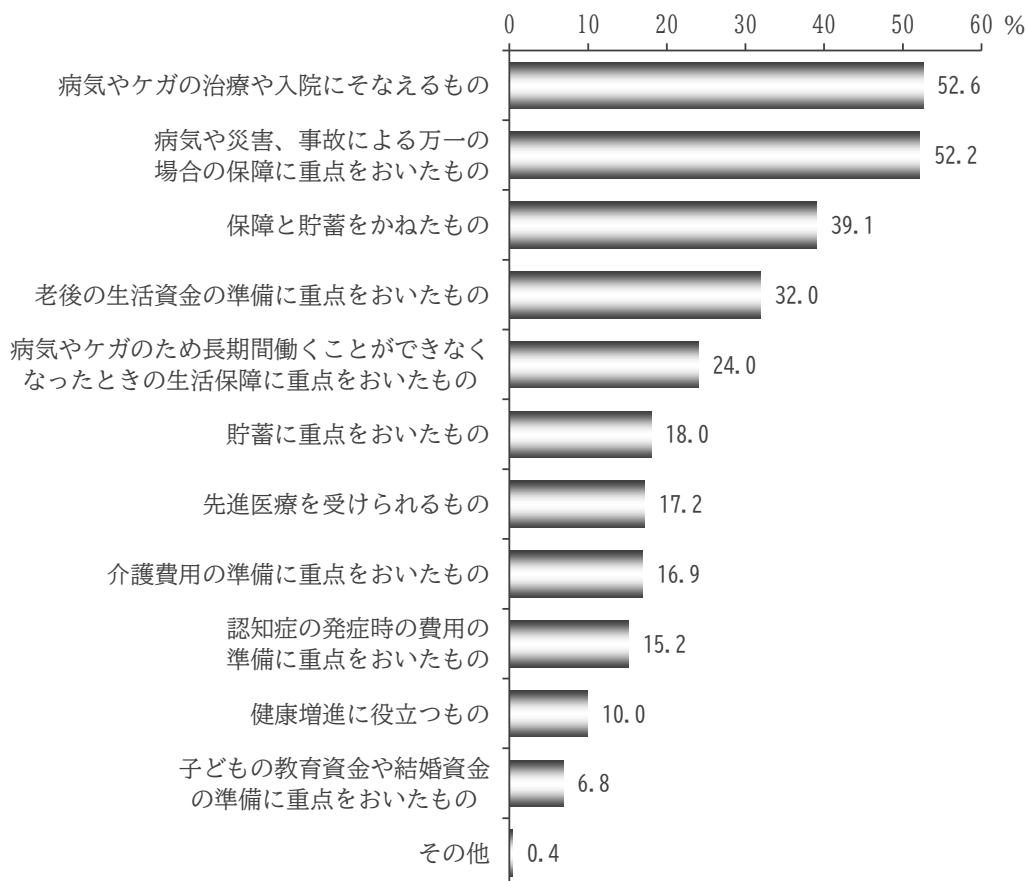
〈図表Ⅱ-89〉加入・追加加入意向の有無(年収別)



(2) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した者に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねたところ、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が 52.6%と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」52.2%、「保障と貯蓄をかねたもの」39.1%、「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」32.0%の順となっている。(図表Ⅱ-90)

〈図表Ⅱ-90〉 加入・追加加入意向のある保障内容（複数回答）



性別にみると、男性で「健康増進に役立つもの」「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が、それぞれ1割前後と女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下で「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が、60～64歳で「介護費用の準備に重点をおいたもの」「認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの」が高い。また、「認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの」は70～74歳でも高くなっている。(図表Ⅱ-91)

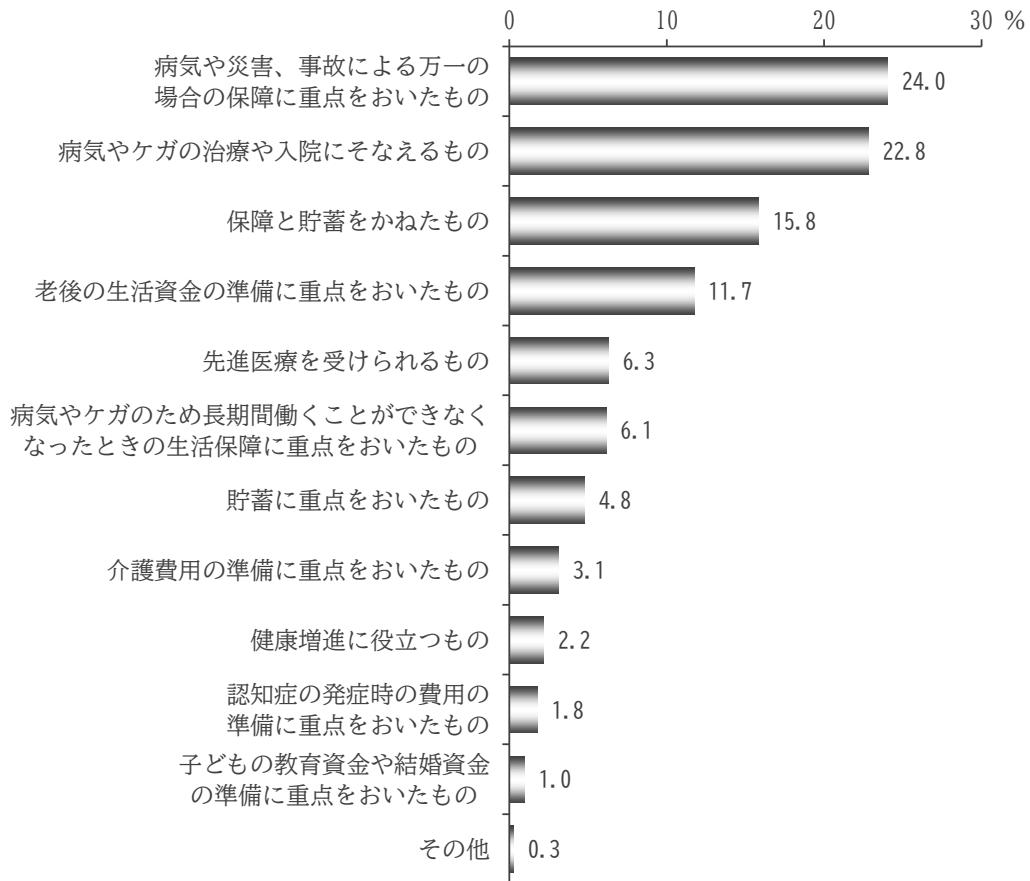
〈図表Ⅱ-91〉加入・追加加入意向のある保障内容（性別、年齢別）（複数回答）

		(%)											
		病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	病 気 や 災 害 、 事 故 に よ る 万 一 の 場 合 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な っ た と き の 生 活 保 障 に 重 点 を お い た も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	も の 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た	健 康 増 進 に 役 立 つ も の	お い た も の 子 ど も の 教 育 資 金 や 結 婚 資 金 の 準 備 に 重 点 を	そ の 他
全 体		52.6	52.2	39.1	32.0	24.0	18.0	17.2	16.9	15.2	10.0	6.8	0.4
性 別	男 性	50.9	55.6	38.5	32.0	22.2	17.8	16.3	16.0	15.2	12.1	9.8	0.5
	女 性	54.5	48.4	39.7	31.9	26.1	18.3	18.3	18.0	15.1	7.5	3.5	0.3
年 齢 別	29歳以下	44.9	50.7	41.9	27.3	26.4	22.0	18.9	13.2	12.3	11.5	12.3	0.9
	30～34歳	42.4	57.6	39.0	25.4	22.0	18.6	6.8	11.9	10.2	11.9	6.8	0.0
	35～39歳	58.1	56.5	38.7	25.8	21.0	12.9	19.4	6.5	4.8	8.1	4.8	0.0
	40～44歳	52.3	45.5	50.0	34.1	29.5	27.3	22.7	15.9	18.2	18.2	9.1	0.0
	45～49歳	53.6	48.8	42.9	39.3	21.4	19.0	16.7	14.3	9.5	7.1	4.8	0.0
	50～54歳	60.4	60.4	34.0	39.6	24.5	15.1	15.1	24.5	20.8	5.7	3.8	0.0
	55～59歳	54.2	50.0	41.7	41.7	31.3	16.7	22.9	22.9	12.5	8.3	0.0	0.0
	60～64歳	61.7	57.4	38.3	40.4	25.5	17.0	17.0	36.2	25.5	8.5	2.1	0.0
	65～69歳	63.6	51.5	18.2	27.3	24.2	0.0	15.2	21.2	18.2	9.1	0.0	0.0
70～74歳	63.0	43.5	30.4	30.4	15.2	10.9	15.2	21.7	37.0	6.5	2.2	0.0	
75～79歳	58.6	58.6	34.5	34.5	13.8	20.7	13.8	20.7	20.7	13.8	10.3	3.4	

*75～79歳はサンプルが30未満

どのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が 24.0%で最も多く、次いで「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」22.8%、「保障と貯蓄をかねたもの」15.8%、「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」11.7%の順となっている。(図表Ⅱ-92)

〈図表 Ⅱ-92〉最も加入・追加加入意向のある保障内容



性別にみると、男性で「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が高くなっている。

年齢別にみると、30～34歳で「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が、45～49歳から55～59歳で「老後の生活資金に重点をおいたもの」が、65～69歳、70～74歳で「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が、それぞれ高い。また、40～44歳では「貯蓄に重点をおいたもの」が高くなっている。(図表Ⅱ-93)

〈図表Ⅱ-93〉最も加入・追加加入意向のある保障内容（性別、年齢別）

		(%)											
		病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	保障と貯蓄をかねたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	先進医療を受けられるもの	病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	健康増進に役立つもの	認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	その他
全体		24.0	22.8	15.8	11.7	6.3	6.1	4.8	3.1	2.2	1.8	1.0	0.3
性別	男性	28.7	22.0	15.0	11.6	5.2	5.4	4.4	2.6	2.6	1.6	0.8	0.3
	女性	18.8	23.8	16.8	11.9	7.5	7.0	5.2	3.8	1.7	2.0	1.2	0.3
年齢別	29歳以下	27.3	16.7	16.7	7.0	8.4	9.3	5.7	2.2	2.2	1.3	2.6	0.4
	30～34歳	35.6	11.9	18.6	10.2	1.7	5.1	6.8	3.4	6.8	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	33.9	21.0	16.1	8.1	8.1	8.1	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	40～44歳	25.0	22.7	20.5	9.1	4.5	2.3	11.4	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	45～49歳	17.9	21.4	19.0	19.0	6.0	3.6	3.6	2.4	3.6	3.6	0.0	0.0
	50～54歳	22.6	26.4	13.2	20.8	3.8	1.9	3.8	5.7	0.0	1.9	0.0	0.0
	55～59歳	16.7	20.8	14.6	25.0	8.3	8.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	23.4	29.8	17.0	10.6	4.3	4.3	0.0	8.5	2.1	0.0	0.0	0.0
	65～69歳	12.1	45.5	9.1	12.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0
70～74歳	13.0	34.8	8.7	10.9	10.9	4.3	2.2	6.5	0.0	8.7	0.0	0.0	
75～79歳	17.2	41.4	10.3	6.9	3.4	0.0	6.9	3.4	3.4	3.4	0.0	3.4	

*75～79歳はサンプルが30未満

(3) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「通信販売」が35.2%と最も多く、次いで「勤め先や労働組合等を通じて」18.1%、「生命保険会社の営業職員」13.0%、「保険代理店（金融機関を除く）の窓口や営業職員」9.7%の順となっている。（図表Ⅱ-94）

〈図表Ⅱ-94〉 加入意向のあるチャネル

	(%)																		
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	
2024 (令和6)年	13.0	9.3	3.6	35.2	33.6	1.5	8.6	3.3	6.3	5.1	1.9	2.5	0.8	1.1	9.7	5.5	4.3	18.1	5.8

性別にみると、男性で「インターネットを通じて」が、女性で「保険代理店（金融機関を除く）の窓口や営業職員」、「生命保険会社の窓口」「銀行を通して」が高くなっている。

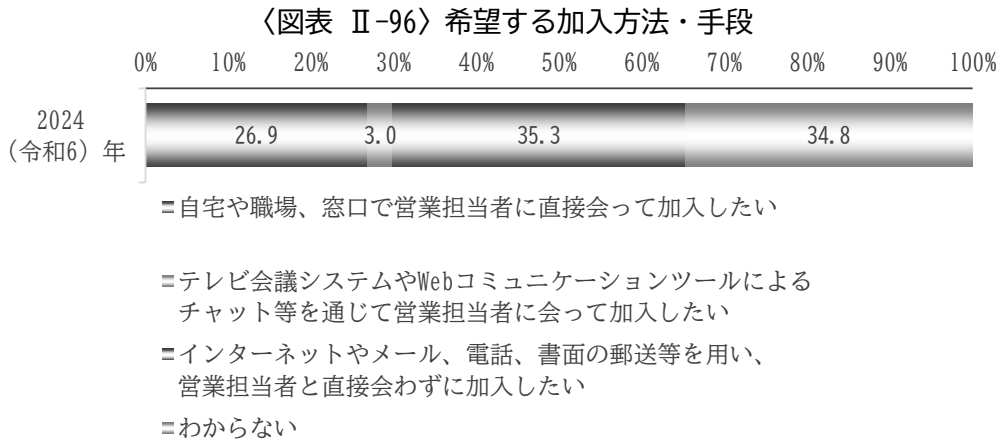
年齢別にみると45～49歳、55～59歳、60～64歳で「インターネットを通じて」が高く、65～69歳で「家庭に来る営業職員」が、70～74歳、75～79歳で「銀行を通して」が高い。また、70～74歳では「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」も高くなっている。（図表Ⅱ-95）

〈図表Ⅱ-95〉加入意向のあるチャネル（性別、年齢別）

		(%)																		
		生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他
全体		13.0	9.3	3.6	35.2	33.6	1.5	8.6	3.3	6.3	5.1	1.9	2.5	0.8	1.1	9.7	5.5	4.3	18.1	5.8
性別	男性	13.9	9.8	4.2	38.7	37.1	1.6	7.4	2.7	5.1	3.8	1.3	1.7	0.8	1.2	6.9	3.4	3.5	19.4	5.9
	女性	11.7	8.7	3.0	30.7	29.3	1.4	10.2	4.1	7.8	6.8	2.6	3.4	0.8	1.0	13.3	8.0	5.2	16.4	5.8
年齢別	29歳以下	14.2	8.9	5.3	21.4	19.9	1.5	10.6	1.3	5.3	4.2	1.1	1.9	1.3	1.1	5.9	2.8	3.2	38.6	2.8
	30～34歳	13.4	7.7	5.6	35.2	33.8	1.4	9.9	0.7	3.5	2.8	2.1	0.7	0.0	0.7	6.3	3.5	2.8	26.8	4.2
	35～39歳	11.6	7.5	4.0	29.5	28.3	1.2	9.2	3.5	2.3	2.3	0.6	1.2	0.6	0.0	9.8	6.4	3.5	28.9	5.2
	40～44歳	5.0	2.5	2.5	42.5	41.7	0.8	9.2	1.7	5.8	3.3	0.0	2.5	0.8	2.5	8.3	5.8	2.5	21.7	5.8
	45～49歳	14.7	9.8	4.9	43.6	43.6	0.0	7.4	1.5	5.9	3.9	2.0	1.5	0.5	2.0	7.8	3.9	3.9	15.2	3.9
	50～54歳	9.2	6.9	2.3	41.0	39.9	1.2	8.1	4.6	4.6	4.6	2.3	1.7	0.6	0.0	11.6	8.1	3.5	16.8	4.0
	55～59歳	12.6	8.6	4.0	48.0	47.4	0.6	6.3	3.4	4.0	2.9	1.1	1.1	0.6	1.1	9.7	5.1	4.6	10.3	5.7
	60～64歳	11.5	8.9	2.6	42.7	40.6	2.1	7.8	5.2	3.6	2.6	1.6	0.5	0.5	1.0	14.1	9.4	4.7	6.8	8.3
	65～69歳	19.5	18.1	1.3	39.6	36.2	3.4	7.4	4.0	6.7	4.0	2.0	2.0	0.0	2.7	12.1	6.7	5.4	4.7	6.0
	70～74歳	12.9	10.5	2.3	33.2	31.6	1.6	8.2	7.0	13.7	12.9	3.5	7.4	2.0	0.8	13.7	6.3	7.4	0.8	10.5
75～79歳	14.6	12.5	2.1	35.4	31.3	4.2	8.3	4.9	12.5	11.1	4.9	5.6	0.7	1.4	11.8	6.3	5.6	1.4	11.1	

(4) 希望する加入方法・手段

今後の加入方法として、どのような方法で加入したいかを尋ねたところ、「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」が35.3%と最も多く、次いで「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」26.9%、「テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」3.0%と続いている。(図表Ⅱ-96)



性別にみると、男性で「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」が、女性で「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると 65～69 歳から 75～79 歳で「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が高く、40～44 歳、50～54 歳、55～59 歳で「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」が、29 歳以下、40～44 歳で「テレビ会議システムや Web コミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」が、それぞれ高くなっている。(図表 II-97)

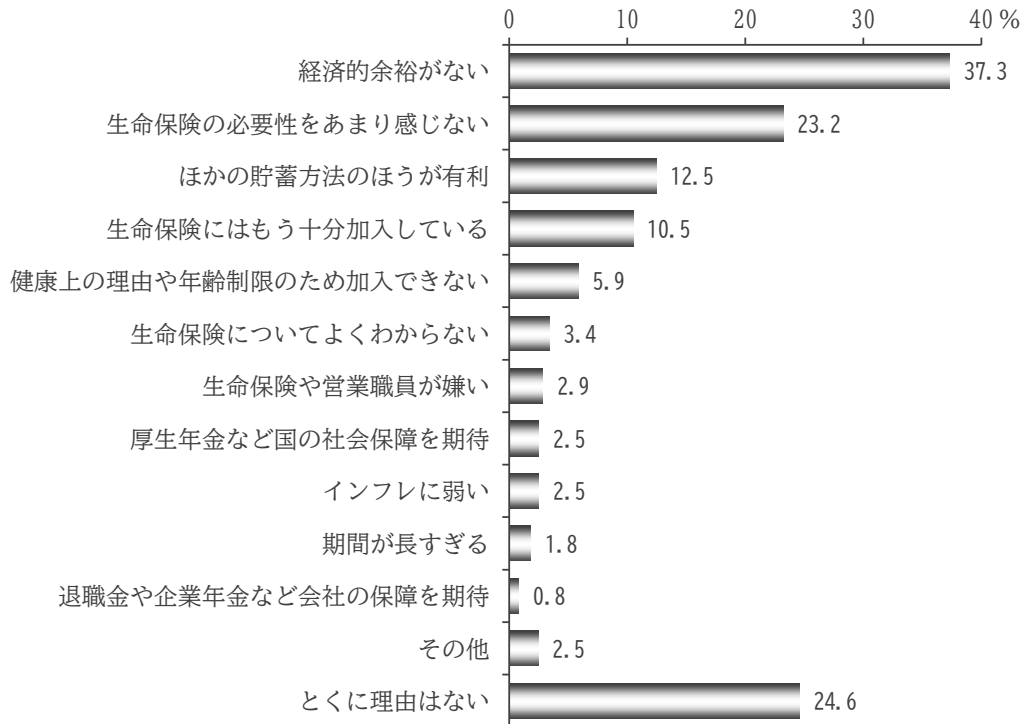
〈図表 II-97〉 希望する加入方法・手段 (性別、年齢別)

		(%)			
		自宅や職場、窓口で営業担当	担当者に直接会って加入したい	テレビ会議システムや Web コミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい
	全体	26.9	3.0	35.3	34.8
性別	男性	24.5	3.2	37.8	34.5
	女性	29.8	2.9	32.2	35.1
年齢別	29歳以下	21.6	6.8	26.1	45.6
	30～34歳	25.4	4.9	34.5	35.2
	35～39歳	22.5	3.5	28.3	45.7
	40～44歳	14.2	6.7	49.2	30.0
	45～49歳	18.6	2.0	39.7	39.7
	50～54歳	26.0	2.3	42.8	28.9
	55～59歳	25.1	1.1	45.1	28.6
	60～64歳	31.3	1.0	38.0	29.7
	65～69歳	36.9	0.0	38.3	24.8
	70～74歳	41.0	0.4	35.2	23.4
	75～79歳	34.7	0.7	29.9	34.7

(5) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した者に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が37.3%と最も多く、次いで「生命保険の必要性をあまり感じない」23.2%、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」12.5%の順となっている。(図表Ⅱ-98)

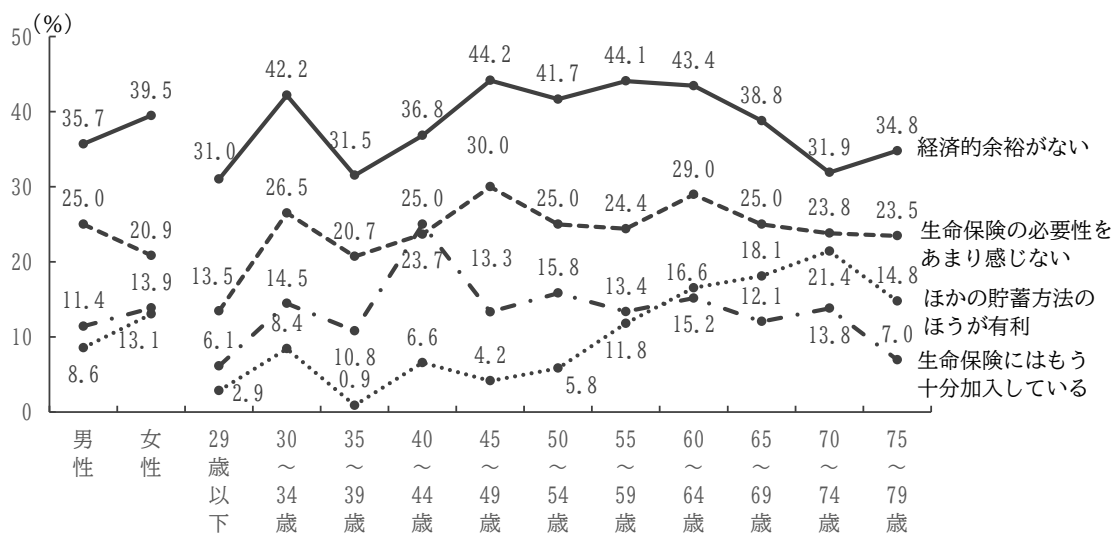
〈図表Ⅱ-98〉加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を性別にみると、女性で「生命保険にはもう十分加入している」が高くなっている。

年齢別にみると、60～64歳から70～74歳で「生命保険にはもう十分加入している」が高く、40～44歳で「ほかの貯蓄方法のほうが有利」が高くなっている。(図表Ⅱ-99)

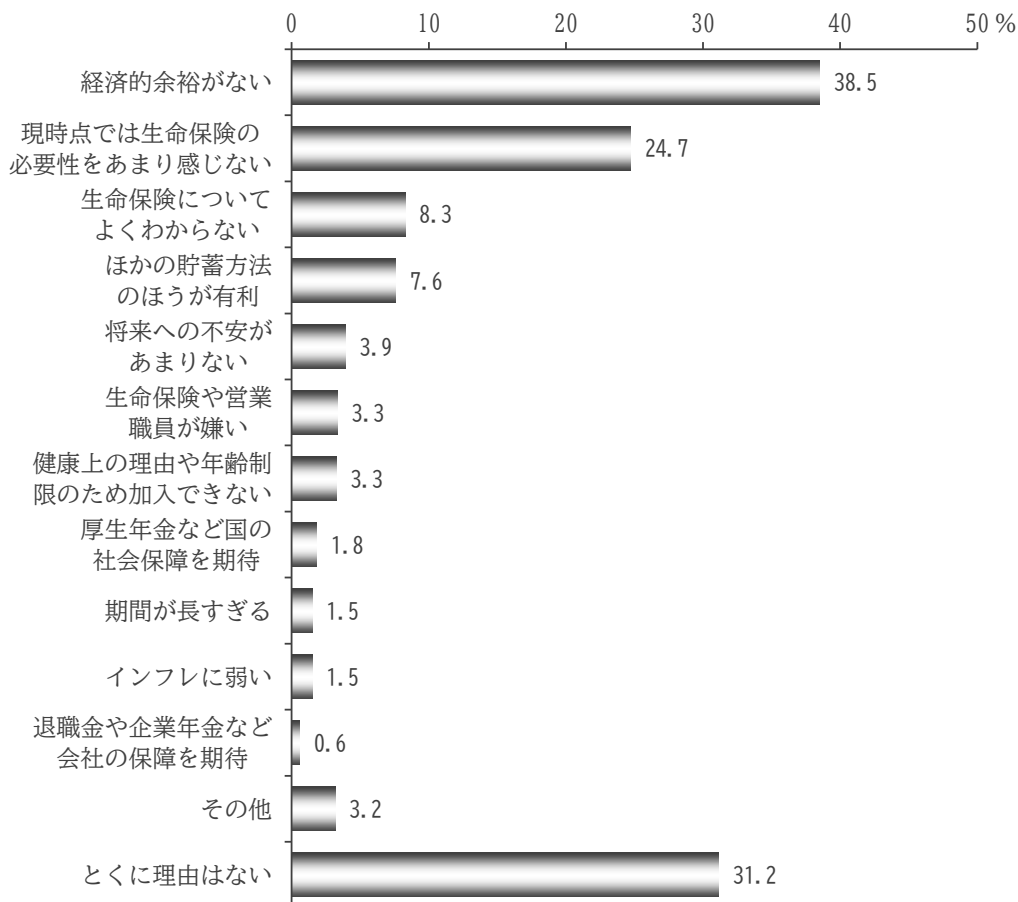
〈図表Ⅱ-99〉加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（性別、年齢別）（複数回答）



(6) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入者に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が 38.5%と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」24.7%、「生命保険についてよくわからない」8.3%の順となっている。（図表Ⅱ-100）

〈図表 Ⅱ-100〉生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



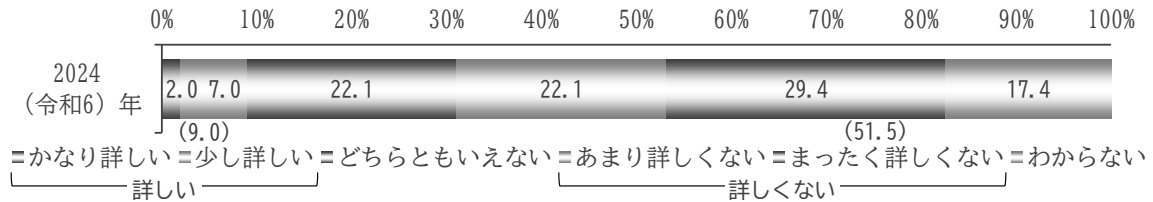
(7) 生命保険・金融に関する知識

(ア) 生命保険に関する知識

生命保険に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が51.5%と半数を占めて多くなっている。

（図表Ⅱ-102）

〈図表Ⅱ-102〉生命保険に関する知識



性別にみると、男性で「詳しい」が、女性で「詳しくない」が、それぞれ高くなっている。年齢別にみると、70～74歳、75～79歳で「詳しい」が高くなっている。（図表Ⅱ-103）

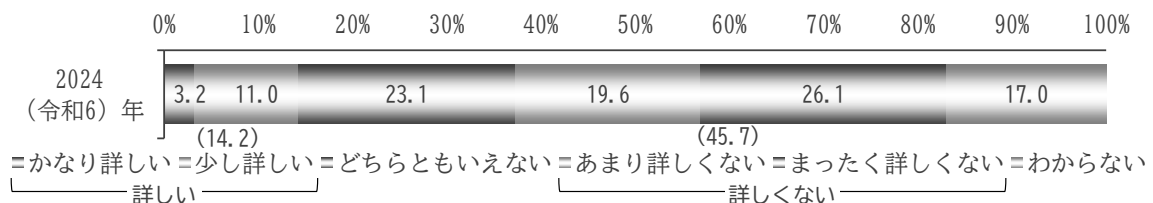
〈図表Ⅱ-103〉生命保険に関する知識（性別、年齢別）

		(%)							
		かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない	わからない
全体		2.0	7.0	9.0	22.1	51.5	22.1	29.4	17.4
性別	男性	2.7	8.4	11.1	23.6	48.0	21.8	26.2	17.4
	女性	1.0	5.3	6.4	20.2	55.9	22.5	33.4	17.5
年齢別	29歳以下	1.3	6.4	7.6	18.0	47.5	16.5	30.9	26.9
	30～34歳	1.4	6.3	7.7	18.3	57.7	23.2	34.5	16.2
	35～39歳	1.7	6.4	8.1	20.2	42.8	15.0	27.7	28.9
	40～44歳	1.7	7.5	9.2	20.0	53.3	22.5	30.8	17.5
	45～49歳	1.5	4.9	6.4	21.6	56.4	21.6	34.8	15.7
	50～54歳	0.6	4.6	5.2	23.1	57.2	22.0	35.3	14.5
	55～59歳	2.3	6.9	9.1	21.7	54.3	24.0	30.3	14.9
	60～64歳	3.1	5.2	8.3	26.0	50.5	21.9	28.6	15.1
	65～69歳	2.7	10.7	13.4	23.5	50.3	28.9	21.5	12.8
	70～74歳	3.5	9.0	12.5	28.9	52.3	29.3	23.0	6.3
75～79歳	2.1	11.8	13.9	24.3	51.4	26.4	25.0	10.4	

(イ) 金融に関する知識

金融に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が45.7%と『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）14.2%に比べ多くなっている。（図表Ⅱ-104）

〈図表Ⅱ-104〉金融に関する知識



性別にみると、男性で「詳しい」が、女性で「詳しくない」が、それぞれ高くなっている。
 年齢別にみると、70～74歳で「詳しい」が高くなっている。(図表Ⅱ-105)

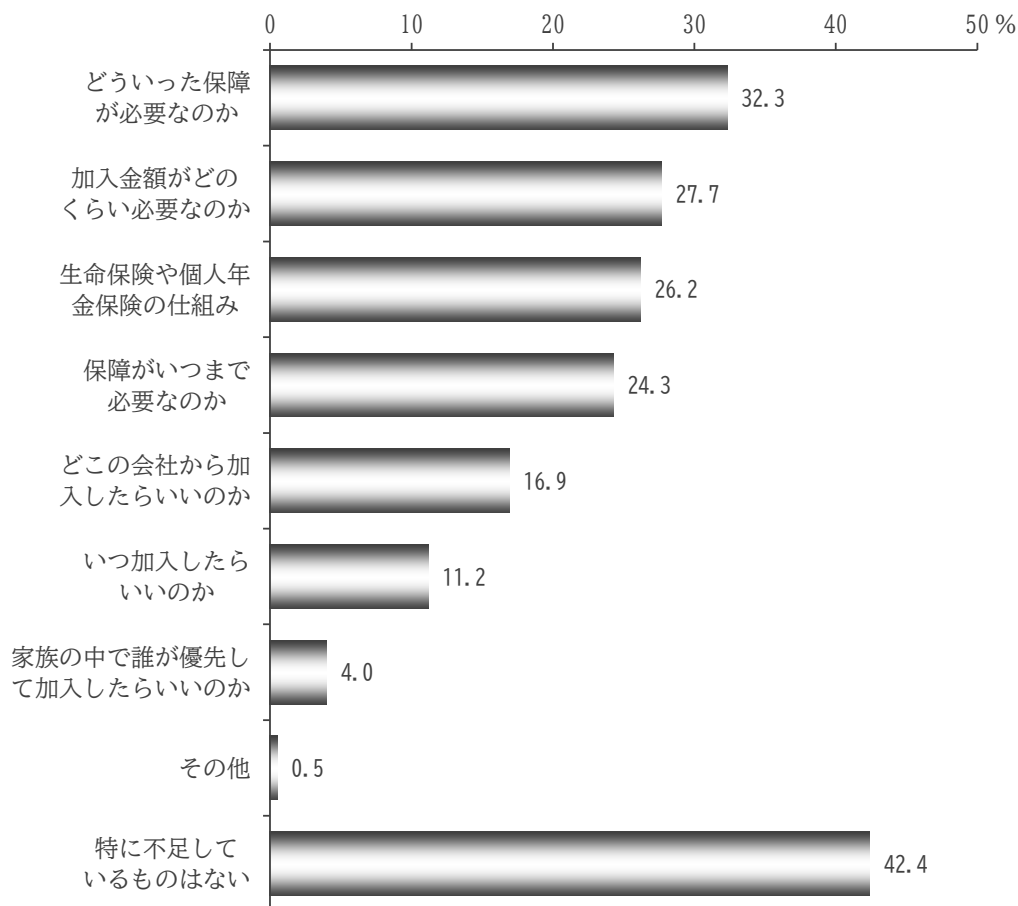
〈図表Ⅱ-105〉金融に関する知識(性別、年齢別)

		(%)							
		かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない	わからない
全体		3.2	11.0	14.2	23.1	45.7	19.6	26.1	17.0
性別	男性	4.5	13.2	17.7	25.6	40.1	17.2	22.9	16.6
	女性	1.5	8.3	9.9	19.9	52.8	22.7	30.1	17.4
年齢別	29歳以下	2.1	10.0	12.1	19.3	41.9	14.8	27.1	26.7
	30～34歳	2.8	9.9	12.7	21.1	51.4	21.8	29.6	14.8
	35～39歳	2.3	9.8	12.1	17.9	41.0	14.5	26.6	28.9
	40～44歳	4.2	11.7	15.8	19.2	48.3	18.3	30.0	16.7
	45～49歳	2.0	9.3	11.3	25.0	48.5	20.1	28.4	15.2
	50～54歳	2.9	10.4	13.3	21.4	51.4	18.5	32.9	13.9
	55～59歳	2.9	11.4	14.3	26.9	45.7	22.3	23.4	13.1
	60～64歳	4.2	9.4	13.5	26.0	45.8	19.8	26.0	14.6
	65～69歳	8.1	11.4	19.5	25.5	40.9	22.8	18.1	14.1
	70～74歳	3.9	14.5	18.4	27.7	48.4	27.0	21.5	5.5
75～79歳	2.1	15.3	17.4	27.1	45.1	21.5	23.6	10.4	

(8) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が32.3%と最も多く、次いで「加入金額がどのくらい必要なのか」27.7%、「生命保険や個人年金保険の仕組み」26.2%の順となっている。(図表Ⅱ-106)

〈図表Ⅱ-106〉 不足している生命保険知識（複数回答）



性別にみると、女性で「どういった保障が必要なのか」「加入金額がどのくらい必要なのか」「生命保険や個人年金保険の仕組み」「保障がいつまで必要なのか」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると 29 歳以下、30～34 歳で「生命保険や個人年金保険の仕組み」「どこの会社から加入したらいいのか」が高く、29 歳以下では「いつ加入したらいいのか」も高い。また、40～44 歳で「加入金額がどのくらい必要なのか」が、55～59 歳で「保障がいつまで必要なのか」が高くなっている。(図表Ⅱ-107)

〈図表 Ⅱ-107〉 不足している生命保険知識（性別、年齢別）（複数回答）

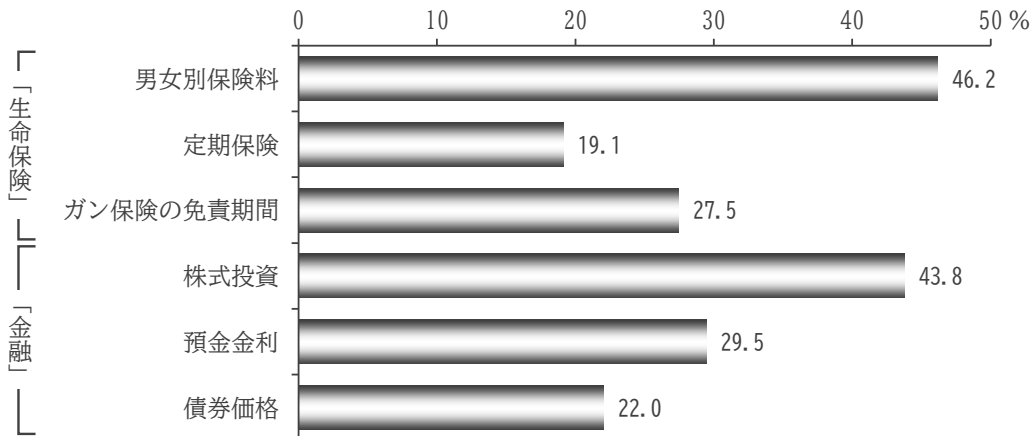
		(%)								
		どういった保障が必要なのか	加入金額がどのくらい必要なのか	生命保険や個人年金保険の仕組み	保障がいつまで必要なのか	どこの会社から加入したらいいのか	いつ加入したらいいのか	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	その他	特に不足しているものはない
全 体		32.3	27.7	26.2	24.3	16.9	11.2	4.0	0.5	42.4
性別	男 性	29.9	25.9	24.1	20.8	16.2	11.3	4.0	0.6	46.0
	女 性	35.4	29.9	28.8	28.7	17.8	11.0	4.0	0.4	37.8
年齢別	29歳以下	31.1	29.0	31.4	19.5	22.5	19.3	8.9	0.0	43.4
	30～34歳	38.0	28.9	34.5	19.7	25.4	15.5	6.3	0.0	34.5
	35～39歳	31.8	19.7	22.5	17.3	17.3	13.9	3.5	0.0	48.6
	40～44歳	31.7	35.8	26.7	29.2	20.0	12.5	7.5	0.0	41.7
	45～49歳	34.3	24.0	31.4	23.0	17.2	13.2	3.9	1.5	40.7
	50～54歳	36.4	27.2	26.6	26.0	16.2	9.2	4.0	0.0	41.6
	55～59歳	30.9	29.7	25.7	30.9	12.6	8.0	0.6	0.6	40.6
	60～64歳	36.5	27.6	28.1	29.2	14.1	7.3	1.6	1.6	40.6
	65～69歳	31.5	26.8	20.8	28.9	10.1	3.4	0.0	0.0	44.3
	70～74歳	29.3	28.9	17.6	25.4	13.7	3.9	0.4	0.8	43.8
75～79歳	26.4	27.1	16.0	27.1	9.7	5.6	1.4	1.4	43.8	

(9) 生命保険や金融に関する知識量

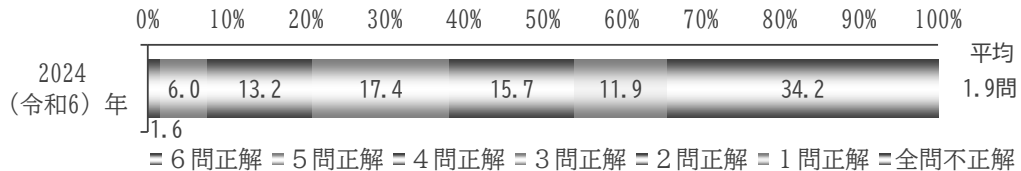
生命保険や金融に関する説明を6項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「男女別保険料」が46.2%で最も高く、以下「株式投資」43.8%、「預金金利」29.5%、「ガン保険の免責期間」27.5%の順となっている。

正答数の分布をみると、「全問不正解」が34.2%で最も多く、以下「3問正解」17.4%、「2問正解」15.7%、「4問正解」13.2%、「1問正解」11.9%の順となっている。(図表Ⅱ-108)

〈図表Ⅱ-108〉生命保険や金融に関する知識量



- 「男女別保険料」・・・生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
- 「定期保険」・・・定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
- 「ガン保険の免責期間」・・・ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
- 「株式投資」・・・一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
- 「預金金利」・・・お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
- 「債券価格」・・・一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する



正答数の分布を性別にみると、男性で「5問正解」が女性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、65～69歳から75～79歳で「3問正解」が高く、40～44歳、55～59歳、60～64歳、70～74歳で「4問正解」が高い。また、35～39歳で「全問不正解」が、45～49歳で「2問正解」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-109)

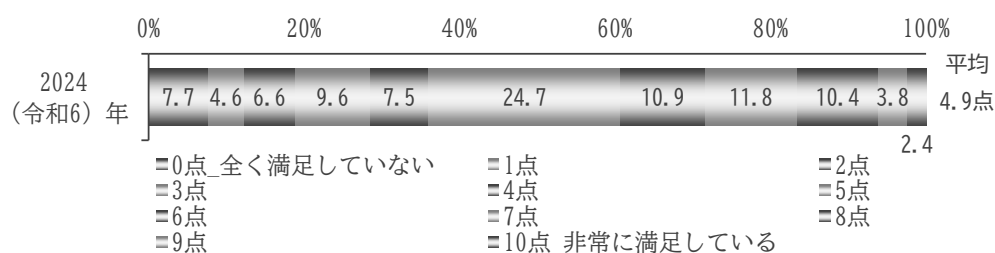
〈図表Ⅱ-109〉生命保険や金融に関する知識量(性別、年齢別)

								(%)
		6問正解	5問正解	4問正解	3問正解	2問正解	1問正解	全問不正解
全体		1.6	6.0	13.2	17.4	15.7	11.9	34.2
性別	男性	2.0	6.8	13.0	17.1	15.7	10.8	34.6
	女性	1.2	4.8	13.6	17.8	15.7	13.3	33.6
年齢別	29歳以下	0.8	3.0	7.0	13.8	16.1	10.6	48.7
	30～34歳	1.4	3.5	9.9	21.1	12.0	14.8	37.3
	35～39歳	2.3	2.9	5.8	9.2	16.8	12.7	50.3
	40～44歳	1.7	5.0	20.0	13.3	12.5	11.7	35.8
	45～49歳	2.5	4.4	10.3	14.2	20.6	10.8	37.3
	50～54歳	1.7	9.2	15.0	11.6	14.5	16.2	31.8
	55～59歳	2.9	8.0	18.3	15.4	13.1	12.6	29.7
	60～64歳	1.0	6.8	21.4	20.8	11.5	12.0	26.6
	65～69歳	3.4	6.0	13.4	26.2	16.8	10.7	23.5
	70～74歳	1.2	11.7	19.1	23.0	18.0	10.5	16.4
75～79歳	0.7	6.9	14.6	29.2	18.1	11.1	19.4	

(10) 生活満足度

現在の生活に対する満足度を10点満点で答えてもらったところ、「5点」が24.7%で最も多く、次いで「7点」11.8%、「6点」10.9%、「8点」10.4点の順となっている。(図表Ⅱ-110)

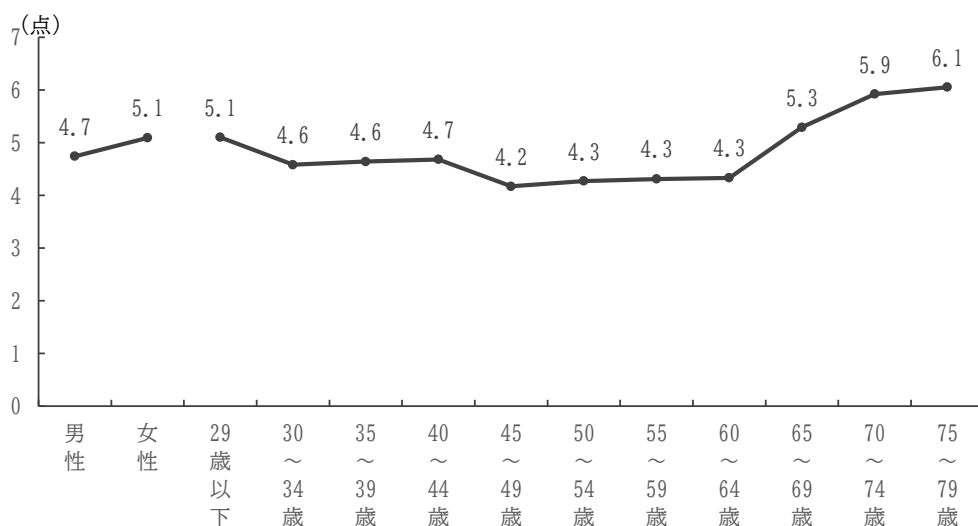
〈図表Ⅱ-110〉生活満足度



平均点を性別にみると、女性が5.1点と男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下および65～69歳から75～79歳で5点を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-111)

〈図表Ⅱ-111〉生活満足度(性別、年齢別)



(11) 生命保険の加入・継続意向

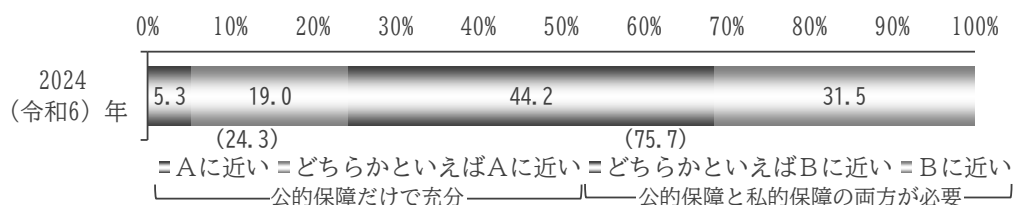
(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

生活保障(万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え)に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

- A : 生活保障は、公的保障(公的年金等)だけで充分だと思っている
- B : 生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障(生命保険、個人年金等)の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで充分』(「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計)が24.3%、『公的保障と私的保障の両方が必要』(「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計)が75.7%となっている。(図表Ⅱ-112)

〈図表Ⅱ-112〉生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



性別にみると、男性で『公的保障だけで十分』が、女性で『公的保障と私的保障の両方が必要』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、35～39歳で『公的保障だけで十分』が、60～64歳で『公的保障と私的保障の両方が必要』が、高くなっている。(図表Ⅱ-113)

〈図表Ⅱ-113〉生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(性別、年齢別)

		(%)					
		Aに近い	どちらか といえば Aに近い	公的保障 だけで充 分	私的保障 も必要	どちらか といえば Bに近い	Bに近い
全 体		5.3	19.0	24.3	75.7	44.2	31.5
性 別	男 性	7.1	21.8	28.9	71.1	43.3	27.9
	女 性	3.1	15.5	18.6	81.4	45.3	36.1
年 齢 別	29歳以下	6.4	23.1	29.4	70.6	51.9	18.6
	30～34歳	4.2	20.4	24.6	75.4	45.8	29.6
	35～39歳	6.9	23.7	30.6	69.4	44.5	24.9
	40～44歳	8.3	20.0	28.3	71.7	44.2	27.5
	45～49歳	4.9	18.1	23.0	77.0	44.1	32.8
	50～54歳	5.2	19.7	24.9	75.1	47.4	27.7
	55～59歳	1.7	17.1	18.9	81.1	42.3	38.9
	60～64歳	6.3	12.0	18.2	81.8	37.5	44.3
	65～69歳	5.4	13.4	18.8	81.2	39.6	41.6
	70～74歳	4.7	18.4	23.0	77.0	37.5	39.5
75～79歳	3.5	16.7	20.1	79.9	41.0	38.9	

(イ) 生活保障の準備に対する考え方

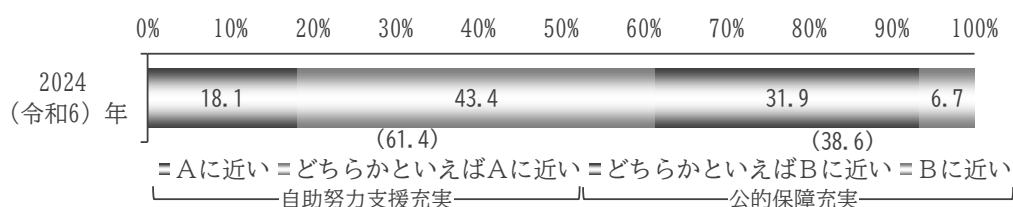
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「私的保障も必要」と回答した者に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい

B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』(「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計)が61.4%、『公的保障充実』(「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計)が38.6%となっている。(図表Ⅱ-114)

〈図表Ⅱ-114〉生活保障の準備に対する考え方



性別にみると、男性で『公的保障充実』が、女性で『自助努力支援充実』が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、35～39歳で『公的保障充実』が高くなっている。(図表Ⅱ-115)

〈図表 Ⅱ-115〉生活保障の準備に対する考え方(性別、年齢別)

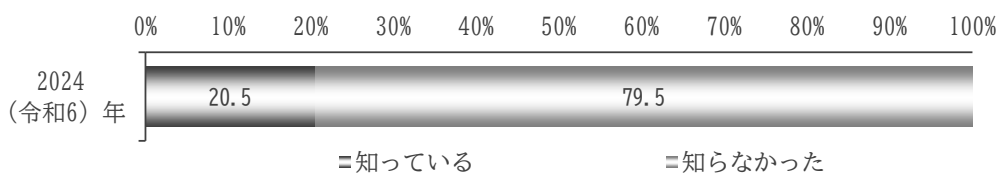
		(%)					
		Aに近い	どちらか といえば Aに近い	自助努力 支援充実	公的保障 充実	どちらか といえば Bに近い	Bに近い
全 体		18.1	43.4	61.4	38.6	31.9	6.7
性 別	男 性	18.2	40.9	59.1	40.9	33.9	7.0
	女 性	17.9	46.1	64.0	36.0	29.7	6.3
年 齢 別	29歳以下	15.6	38.4	54.1	45.9	37.5	8.4
	30～34歳	20.6	42.1	62.6	37.4	33.6	3.7
	35～39歳	11.7	39.2	50.8	49.2	40.0	9.2
	40～44歳	17.4	50.0	67.4	32.6	26.7	5.8
	45～49歳	24.8	39.5	64.3	35.7	29.3	6.4
	50～54歳	20.0	43.8	63.8	36.2	31.5	4.6
	55～59歳	19.0	45.1	64.1	35.9	32.4	3.5
	60～64歳	25.5	42.7	68.2	31.8	26.1	5.7
	65～69歳	19.0	44.6	63.6	36.4	23.1	13.2
	70～74歳	9.1	55.3	64.5	35.5	32.5	3.0
75～79歳	21.7	40.0	61.7	38.3	28.7	9.6	

(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」(従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」)、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」)の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」が20.5%、「知らなかった」が79.5%となっている。(図表Ⅱ-116)

〈図表 Ⅱ-116〉生命保険料控除制度の認知



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「知らなかった」が高く、55～59歳から65～69歳で「知っている」が高くなっている。(図表Ⅱ-117)

〈図表Ⅱ-117〉生命保険料控除制度の認知(性別、年齢別)

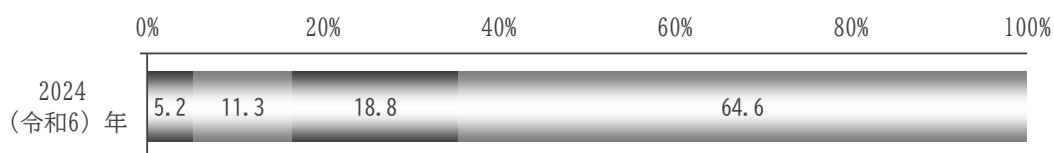
		(%)	
		知っている	知らなかった
全 体		20.5	79.5
性 別	男 性	21.4	78.6
	女 性	19.3	80.7
年 齢 別	29歳以下	13.1	86.9
	30～34歳	18.3	81.7
	35～39歳	15.0	85.0
	40～44歳	27.5	72.5
	45～49歳	19.1	80.9
	50～54歳	18.5	81.5
	55～59歳	27.4	72.6
	60～64歳	27.1	72.9
	65～69歳	28.9	71.1
	70～74歳	21.9	78.1
	75～79歳	23.6	76.4

(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が18.8%、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が11.3%、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が5.2%となっている。一方、「なんとも思わない」は64.6%となっている。(図表Ⅱ-118)

〈図表Ⅱ-118〉生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



＝新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする

＝新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う

＝将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う

＝なんとも思わない

性別にみると、女性で「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が高くなっている。

年齢別にみると、30～34歳で「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が高くなっている。(図表Ⅱ-119)

〈図表Ⅱ-119〉生命保険料控除制度が拡充された場合の対応（性別、年齢別）

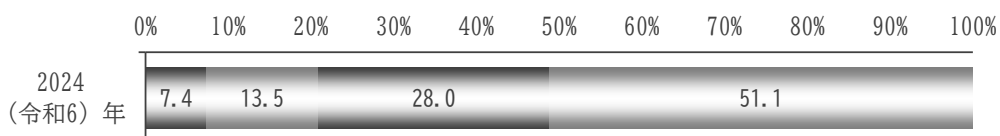
		(%)			
		新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない
全体		5.2	11.3	18.8	64.6
性別	男性	5.7	10.7	17.3	66.3
	女性	4.6	12.1	20.8	62.5
年齢別	29歳以下	5.5	13.3	19.9	61.2
	30～34歳	7.0	16.9	21.1	54.9
	35～39歳	8.1	12.7	13.3	65.9
	40～44歳	7.5	12.5	19.2	60.8
	45～49歳	3.9	13.2	22.5	60.3
	50～54歳	4.6	6.9	19.7	68.8
	55～59歳	5.7	7.4	16.6	70.3
	60～64歳	4.2	8.3	15.6	71.9
	65～69歳	4.7	8.1	18.1	69.1
	70～74歳	3.5	10.5	17.6	68.4
75～79歳	4.2	12.5	22.9	60.4	

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は28.0%、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は13.5%、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は7.4%となっている。一方、「なんとも思わない」は51.1%となっている。(図表Ⅱ-120)

〈図表Ⅱ-120〉生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応
(生命保険の加入者ベース)



- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う
- なんとも思わない

性別にみると、男性で「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」が、女性で「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下から35～39歳で「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」が高く、29歳以下、45～49歳で「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」が高くなっている。(図表Ⅱ-121)

〈図表 Ⅱ-121〉生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応
(性別、年齢別) (生命保険の加入者ベース)

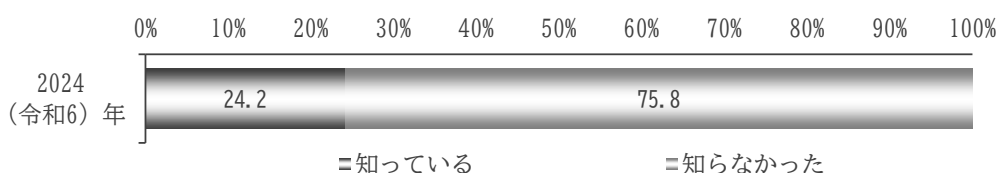
		(%)			
		現在加入している 保険に関して解約 あるいは減額をす る	現在加入している 保険に関して解約 あるいは減額を検 討しようと思う	現在加入している 保険を続けていけ るかどうか不安に 思う	なんとも思わない
全 体		7.4	13.5	28.0	51.1
性 別	男 性	9.8	14.8	23.8	51.5
	女 性	4.8	12.0	32.5	50.7
年 齢 別	29歳以下	13.0	24.4	29.0	33.6
	30～34歳	17.6	17.6	27.5	37.3
	35～39歳	16.9	18.6	30.5	33.9
	40～44歳	9.5	16.7	28.6	45.2
	45～49歳	5.9	20.8	30.7	42.6
	50～54歳	7.3	9.8	30.5	52.4
	55～59歳	3.0	15.2	23.2	58.6
	60～64歳	8.2	7.3	30.0	54.5
	65～69歳	2.2	13.3	16.7	67.8
	70～74歳	3.3	7.2	27.5	62.1
75～79歳	3.5	1.2	35.3	60.0	

(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度(死亡保険金の相続税非課税措置)について、知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」は24.2%、「知らなかった」は75.8%となっている。(図表Ⅱ-122)

〈図表 Ⅱ-122〉死亡保険金の相続税非課税措置の認知



性別にみると、男性で「知らなかった」が、女性で「知っている」が高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下から35～39歳、45～49歳で「知らなかった」が、55～59歳から75～79歳で「知っている」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-123)

〈図表Ⅱ-123〉死亡保険金の相続税非課税措置の認知(性別、年齢別)

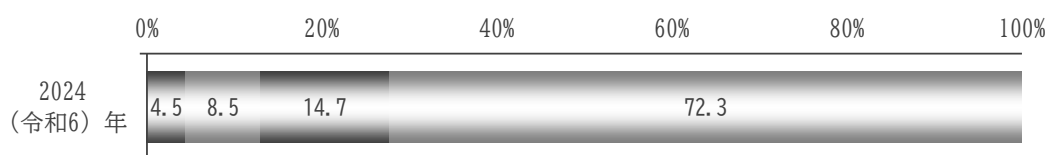
		(%)	
		知っている	知らなかった
全 体		24.2	75.8
性 別	男 性	22.2	77.8
	女 性	26.6	73.4
年 齢 別	29歳以下	11.2	88.8
	30～34歳	14.8	85.2
	35～39歳	13.3	86.7
	40～44歳	20.8	79.2
	45～49歳	12.7	87.3
	50～54歳	19.7	80.3
	55～59歳	32.0	68.0
	60～64歳	30.7	69.3
	65～69歳	38.3	61.7
	70～74歳	43.0	57.0
75～79歳	47.2	52.8	

(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は14.7%となっている。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は8.5%、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は4.5%となっている。また、「なんとも思わない」は72.3%となっている。(図表Ⅱ-124)

〈図表Ⅱ-124〉死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



＝新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする

＝新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う

＝将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う

＝なんとも思わない

性別にみると、女性で「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下、35～39歳で「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が高く、29歳以下では「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」も高い。また、30～34歳では「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が高くなっている。(図表Ⅱ-125)

〈図表Ⅱ-125〉死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応（性別、年齢別）

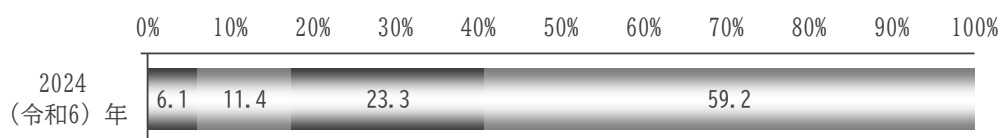
		(%)			
		新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない
全体		4.5	8.5	14.7	72.3
性別	男性	5.1	9.2	13.1	72.5
	女性	3.6	7.6	16.8	72.0
年齢別	29歳以下	7.4	11.9	17.2	63.6
	30～34歳	5.6	11.3	20.4	62.7
	35～39歳	4.6	12.7	11.6	71.1
	40～44歳	3.3	8.3	10.0	78.3
	45～49歳	3.4	8.3	17.2	71.1
	50～54歳	3.5	4.6	14.5	77.5
	55～59歳	4.6	5.1	10.9	79.4
	60～64歳	1.0	3.6	13.5	81.8
	65～69歳	4.0	4.0	11.4	80.5
	70～74歳	2.7	9.0	13.3	75.0
75～79歳	4.9	9.0	18.1	68.1	

(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は23.3%となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は11.4%、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は6.1%となっている。また、「なんとも思わない」は59.2%となっている。(図表Ⅱ-126)

〈図表Ⅱ-126〉死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応
(生命保険の加入者ベース)



- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う
- なんとも思わない

性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」が高く、40～44歳で「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」が、45～49歳で「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」が高くなっている。(図表Ⅱ-127)

〈図表Ⅱ-127〉死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応
(性別、年齢別) (生命保険の加入者ベース)

		(%)			
		現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う	なんとも思わない
全体		6.1	11.4	23.3	59.2
性別	男性	6.3	13.1	21.2	59.4
	女性	5.8	9.5	25.7	59.0
年齢別	29歳以下	9.2	27.5	27.5	35.9
	30～34歳	9.8	19.6	21.6	49.0
	35～39歳	6.8	16.9	28.8	47.5
	40～44歳	14.3	9.5	23.8	52.4
	45～49歳	5.9	9.9	31.7	52.5
	50～54歳	7.3	4.9	20.7	67.1
	55～59歳	5.1	4.0	18.2	72.7
	60～64歳	6.4	5.5	17.3	70.9
	65～69歳	3.3	8.9	18.9	68.9
	70～74歳	3.3	8.5	22.9	65.4
75～79歳	2.4	10.6	25.9	61.2	

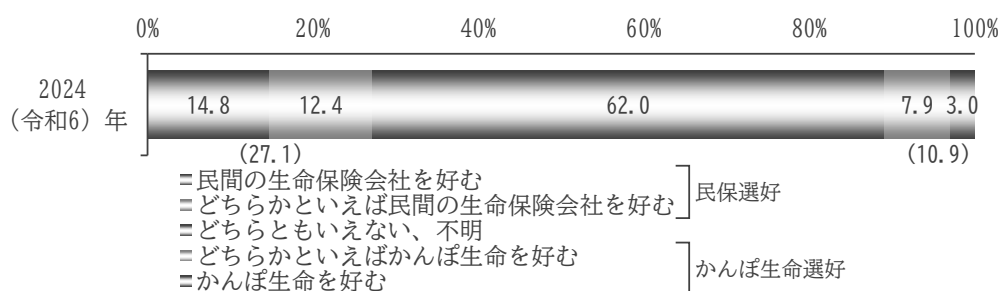
(12) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が27.1%、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が10.9%と、『民保選好』が多くなっている。(図表Ⅱ-128)

〈図表Ⅱ-128〉民保とかんぽ生命に対する加入意向



性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、30～34歳で『民保選好』が、70～74歳、75～79歳で『かんぽ生命選好』が高くなっている。(図表Ⅱ-129)

〈図表Ⅱ-129〉民保とかんぽ生命に対する加入意向(性別、年齢別)

		(%)						
		民間の生命保険会社を好む	どちらかといえば民間の生命保険会社を好む	民保選好	どちらともいえない、不明	かんぽ生命選好	どちらかといえばかんぽ生命を好む	かんぽ生命を好む
全体		14.8	12.4	27.1	62.0	10.9	7.9	3.0
性別	男性	14.3	13.7	28.0	61.7	10.4	7.3	3.0
	女性	15.4	10.7	26.1	62.3	11.6	8.6	3.0
年齢別	29歳以下	9.7	14.0	23.7	65.9	10.4	7.6	2.8
	30～34歳	21.1	13.4	34.5	55.6	9.9	7.7	2.1
	35～39歳	15.6	11.0	26.6	67.1	6.4	4.6	1.7
	40～44歳	16.7	13.3	30.0	64.2	5.8	4.2	1.7
	45～49歳	16.7	10.8	27.5	65.7	6.9	5.4	1.5
	50～54歳	17.3	7.5	24.9	64.2	11.0	9.2	1.7
	55～59歳	10.3	17.1	27.4	64.0	8.6	7.4	1.1
	60～64歳	18.8	12.0	30.7	59.4	9.9	6.3	3.6
	65～69歳	20.8	9.4	30.2	54.4	15.4	10.1	5.4
	70～74歳	14.5	11.7	26.2	58.2	15.6	10.9	4.7
75～79歳	11.1	13.9	25.0	54.9	20.1	13.2	6.9	

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した者に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』層では、「価格が手頃だから」が35.8%と最も多く、次いで「商品・サービスが良いから」34.0%、「信頼できるから」30.7%の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』層では、「信頼できるから」が40.4%と最も多く、次いで「価格が手頃だから」34.2%、「店舗が近くにあり便利だから」23.8%の順となっている。(図表Ⅱ-130)

〈図表Ⅱ-130〉民保とかんぽ生命に対する選好理由(複数回答)

	(%)														
	商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の対応が良いから	営業職員・窓口の親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	安心できるから	政府が間接的に株式保有しているから	規模が大きいから	できそうだと思うから	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他
民保選好	34.0	35.8	30.7	10.7	5.5	11.6	4.2	15.6	3.5	5.9	5.9	8.9	8.4	4.0	
かんぽ生命選好	12.5	34.2	40.4	12.1	5.4	11.7	11.3	16.3	13.8	23.8	3.3	12.5	3.3	0.8	

民保選好を性別にみても、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、29歳以下で「価格が手頃だから」が高く、30～34歳で「営業職員・窓口に親戚、知人がいるから」が、65～69歳、70～74歳で「以前加入したことがあるから」が高くなっている。(図表Ⅱ-131)

〈図表Ⅱ-131〉民保とかんぽ生命に対する選好理由（民保選好）
（性別、年齢別）（複数回答）

		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の対応がよいから	営業職員・窓口の親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから	規模が大きいから	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	政府が間接的に株式保有しているので安心してきそうだと思うから	その他
	全体	34.0	35.8	30.7	10.7	5.5	11.6	3.5	15.6	5.9	5.9	8.9	8.4	4.2	4.0
性別	男性	36.4	37.0	33.8	11.4	6.1	12.2	3.8	14.6	5.5	5.2	7.3	8.7	4.1	3.8
	女性	30.7	34.3	26.4	9.8	4.7	10.6	3.2	16.9	6.3	6.7	11.0	7.9	4.3	4.3
年齢別	29歳以下	37.5	45.5	36.6	11.6	8.0	11.6	6.3	15.2	5.4	8.9	2.7	9.8	3.6	0.9
	30～34歳	40.8	34.7	28.6	8.2	14.3	4.1	2.0	12.2	6.1	4.1	10.2	4.1	2.0	2.0
	35～39歳	32.6	43.5	34.8	10.9	4.3	8.7	6.5	15.2	6.5	6.5	0.0	10.9	4.3	4.3
	40～44歳	25.0	30.6	19.4	5.6	2.8	16.7	0.0	25.0	2.8	8.3	5.6	8.3	5.6	8.3
	45～49歳	37.5	46.4	32.1	5.4	3.6	10.7	3.6	10.7	1.8	1.8	5.4	14.3	1.8	0.0
	50～54歳	37.2	32.6	30.2	9.3	0.0	11.6	2.3	20.9	4.7	7.0	7.0	2.3	0.0	7.0
	55～59歳	29.2	39.6	22.9	2.1	4.2	4.2	4.2	10.4	2.1	2.1	6.3	8.3	8.3	4.2
	60～64歳	35.6	35.6	32.2	13.6	5.1	10.2	0.0	11.9	8.5	3.4	10.2	8.5	3.4	5.1
	65～69歳	31.1	26.7	28.9	17.8	4.4	22.2	6.7	13.3	13.3	6.7	20.0	8.9	4.4	0.0
	70～74歳	32.8	22.4	32.8	14.9	3.0	14.9	1.5	22.4	7.5	7.5	19.4	6.0	3.0	9.0
75～79歳	25.0	22.2	25.0	16.7	8.3	13.9	2.8	16.7	5.6	5.6	16.7	8.3	13.9	8.3	

かんぽ生命選好を性別にみると、男性で「商品やサービスが良いから」が、女性で「店舗が近くにあり便利だから」が、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、29歳以下で「営業職員・窓口の対応が良いから」「広告をよく見かけるから」が高く、40～44歳で「価格が手頃だから」、45～49歳で「商品やサービスが良いから」、70～74歳、75～79歳で「店舗が近くにあり便利だから」がそれぞれ高い。また、75～79歳では「信頼できるから」「いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから」「以前加入したことがあるから」も高くなっている。(図表Ⅱ-132)

〈図表Ⅱ-132〉民保とかんぽ生命に対する選好理由（かんぽ生命選好）
（性別、年齢別）（複数回答）

		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の対応がよいから	営業職員・窓口の対応がよいから	健全な経営をしているから	いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから	規模が大きいから	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	政府が間接的に株式保有しているので安心してきそうだと思うから	その他	(%)
	全体	12.5	34.2	40.4	12.1	5.4	11.7	13.8	16.3	23.8	3.3	12.5	3.3	11.3	0.8	
性別	男性	16.5	38.6	40.9	8.7	4.7	10.2	15.7	14.2	15.0	3.9	10.2	3.2	13.4	0.8	
	女性	8.0	29.2	39.8	15.9	6.2	13.3	11.5	18.6	33.6	2.7	15.0	3.5	8.9	0.9	
年齢別	29歳以下	14.3	24.5	34.7	22.4	8.2	6.1	10.2	16.3	6.1	10.2	4.1	2.0	10.2	0.0	
	30～34歳	14.3	21.4	28.6	7.1	7.1	14.3	14.3	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	14.3	0.0	
	35～39歳	27.3	45.5	54.5	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	
	40～44歳	14.3	71.4	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	45～49歳	35.7	35.7	42.9	7.1	0.0	14.3	0.0	21.4	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	
	50～54歳	15.8	52.6	42.1	15.8	5.3	10.5	5.3	21.1	21.1	5.3	10.5	5.3	5.3	0.0	
	55～59歳	0.0	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	26.7	6.7	
	60～64歳	5.3	31.6	47.4	5.3	10.5	10.5	15.8	10.5	26.3	0.0	15.8	0.0	5.3	0.0	
	65～69歳	17.4	43.5	43.5	8.7	4.3	17.4	8.7	17.4	26.1	0.0	13.0	4.3	21.7	0.0	
	70～74歳	10.0	40.0	35.0	10.0	2.5	12.5	20.0	20.0	52.5	0.0	15.0	2.5	15.0	2.5	
75～79歳	0.0	31.0	58.6	10.3	3.4	20.7	27.6	17.2	41.4	0.0	34.5	3.4	6.9	0.0		

第 III 部

付属統計表

回答者の基本属性

(1) 性別

	サンプル数	男性	女性
合計	2,200	55.8	44.2
【地区別】			
北海道	109	50.5	49.5
東北	123	56.1	43.9
関東	889	57.3	42.7
東京	412	55.1	44.9
北陸	67	58.2	41.8
中部	253	61.3	38.7
近畿	352	52.8	47.2
大阪	172	50.6	49.4
中国	112	54.5	45.5
四国	58	53.4	46.6
北九州	149	49.7	50.3
南九州	88	54.5	45.5
【年齢別】			
29歳以下	472	57.2	42.8
30～34歳	142	54.2	45.8
35～39歳	173	68.8	31.2
40～44歳	120	65.8	34.2
45～49歳	204	64.7	35.3
50～54歳	173	60.7	39.3
55～59歳	175	62.9	37.1
60～64歳	192	55.2	44.8
65～69歳	149	54.4	45.6
70～74歳	256	40.2	59.8
75～79歳	144	31.3	68.8
【職業別】			
《就労者計》	1,476	60.5	39.5
《自営者計》	219	71.7	28.3
《農林水産業》	13	61.5	38.5
《商工・サービス業計》	137	71.5	28.5
法人組織の経営者	28	71.4	28.6
個人事業の経営者	102	72.5	27.5
家族従業者	7	57.1	42.9
《自由業》	69	73.9	26.1
《常雇被用者計》	831	65.5	34.5
管理職	86	81.4	18.6
事務・専門職	585	58.8	41.2
労務職	160	81.3	18.8
《非正規社員計》	426	45.1	54.9
派遣社員	174	46.0	54.0
パート	252	44.4	55.6
《無職》	567	44.3	55.7
《その他》	157	52.9	47.1
【官民・従業員規模別】			
《民間の会社》	753	64.7	35.3
1～99人	245	59.2	40.8
100～299人	143	61.5	38.5
300～999人	131	71.0	29.0
1,000人以上	234	68.8	31.2
《公務員》	62	75.8	24.2
《その他》	16	62.5	37.5
【年収別】			
200万円未満	814	45.3	54.7
200～300万円未満	418	49.3	50.7
300～400万円未満	348	58.0	42.0
400～500万円未満	223	66.8	33.2
500～600万円未満	131	74.0	26.0
600～700万円未満	82	73.2	26.8
700～1,000万円未満	122	80.3	19.7
1,000万円以上	62	74.2	25.8
【住宅種類・ローンの有無別】			
《持家計》	767	49.9	50.1
持家・ローン有り	124	56.5	43.5
持家・ローン無し	643	48.7	51.3
《借家計》	1,433	58.9	41.1
社宅・官舎	79	74.7	25.3
賃貸住宅	1,354	58.0	42.0
【保有金融資産額別】			
100万円未満	762	55.6	44.4
100～300万円未満	318	54.7	45.3
300～500万円未満	236	55.5	44.5
500～1,000万円未満	258	56.2	43.8
1,000～2,000万円未満	206	54.9	45.1
2,000～3,000万円未満	128	50.0	50.0
3,000万円以上	292	60.3	39.7

(2) 年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	平均値
合計	2,200	21.5	6.5	7.9	5.5	9.3	7.9	8.0	8.7	6.8	11.6	6.5	49.2
【地区別】													
北海道	109	19.3	6.4	6.4	6.4	7.3	9.2	8.3	11.0	6.4	11.9	7.3	50.4
東北	123	17.9	8.1	4.1	7.3	6.5	8.9	8.1	12.2	8.1	11.4	7.3	51.0
関東	889	23.3	7.5	9.8	6.1	9.4	7.8	7.6	7.5	5.5	10.0	5.4	47.2
東京	412	22.3	8.0	8.5	6.3	11.7	8.3	8.3	8.5	4.1	9.2	4.9	47.1
北陸	67	22.4	3.0	9.0	1.5	11.9	9.0	7.5	7.5	9.0	16.4	3.0	49.8
中部	253	21.3	7.1	5.5	4.0	11.5	7.5	8.7	8.7	6.3	14.6	4.7	49.6
近畿	352	20.2	6.0	6.5	5.7	8.8	8.2	7.7	8.2	7.7	11.1	9.9	50.6
大阪	172	23.3	5.8	6.4	4.7	9.9	9.3	7.6	9.3	5.2	9.3	9.3	49.1
中国	112	22.3	2.7	8.9	4.5	8.9	7.1	8.0	7.1	9.8	14.3	6.3	50.3
四国	58	17.2	3.4	6.9	3.4	10.3	6.9	8.6	6.9	12.1	13.8	10.3	53.3
北九州	149	16.8	6.0	9.4	6.7	7.4	6.0	9.4	11.4	6.7	11.4	8.7	50.9
南九州	88	25.0	3.4	3.4	2.3	10.2	9.1	6.8	14.8	6.8	13.6	4.5	50.2
【性別】													
男性	1,227	22.0	6.3	9.7	6.4	10.8	8.6	9.0	8.6	6.6	8.4	3.7	47.3
女性	973	20.8	6.7	5.6	4.2	7.4	7.0	6.7	8.8	7.0	15.7	10.2	51.5
【職業別】													
《就労者計》	1,476	24.2	8.5	9.7	7.3	11.0	9.3	9.7	8.9	5.0	4.8	1.6	44.8
《自営者計》	219	13.2	4.6	5.5	4.1	11.0	10.5	14.2	15.1	6.8	11.4	3.7	52.2
《農林水産業》	13	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	43.2
《商工・サービス業計》	137	12.4	3.7	5.8	5.1	9.5	10.2	15.3	17.5	6.6	11.7	2.2	52.5
法人組織の経営者	28	25.0	10.7	3.6	3.6	7.1	7.1	14.3	14.3	3.6	10.7	0.0	46.7
個人事業の経営者	102	7.8	1.0	5.9	4.9	9.8	11.8	15.7	19.6	7.8	12.7	2.9	55.0
家族従業者	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1
《自由業》	69	11.6	5.8	4.3	1.4	14.5	10.1	13.0	11.6	7.2	13.0	7.2	53.4
《常雇被用者計》	831	29.5	10.7	11.2	8.1	11.1	10.3	9.1	6.1	2.0	1.3	0.5	41.1
管理職	86	5.8	3.5	5.8	7.0	16.3	11.6	19.8	14.0	7.0	5.8	3.5	52.6
事務・専門職	585	32.8	12.1	12.0	8.2	10.3	9.4	7.2	6.0	1.4	0.5	0.2	39.4
労務職	160	30.0	9.4	11.3	8.1	11.3	13.1	10.6	2.5	1.9	1.9	0.0	40.9
《非正規社員計》	426	19.5	6.3	8.9	7.5	11.0	6.6	8.5	11.0	9.9	8.2	2.6	48.4
派遣社員	174	19.5	8.0	8.0	8.0	14.9	12.1	9.8	10.9	6.3	1.7	0.6	45.7
パート	252	19.4	5.2	9.5	7.1	8.3	2.8	7.5	11.1	12.3	12.7	4.0	50.3
《無職》	567	7.9	0.9	2.8	1.1	4.4	4.8	4.2	8.5	12.2	32.5	20.8	63.5
《その他》	157	44.6	7.0	8.9	3.8	10.2	5.7	5.1	8.3	3.8	0.6	1.9	38.3
【官民・従業員規模別】													
《民間の会社》	753	29.5	11.2	11.4	8.5	11.2	10.4	8.2	6.0	1.9	1.5	0.4	40.8
1～99人	245	20.8	10.6	11.0	7.3	9.4	14.7	10.6	8.6	2.9	3.7	0.4	44.3
100～299人	143	33.6	12.6	10.5	11.2	9.8	9.8	9.8	2.1	0.0	0.0	0.7	38.9
300～999人	131	32.8	13.7	9.9	7.6	13.0	6.1	6.1	6.1	3.1	0.8	0.8	39.8
1,000人以上	234	34.2	9.4	13.2	8.5	12.8	8.5	6.0	5.6	1.3	0.4	0.0	39.0
《公務員》	62	33.9	6.5	9.7	1.6	12.9	11.3	21.0	1.6	1.6	0.0	0.0	41.1
《その他》	16	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	31.3	12.5	0.0	6.3	52.0
【年収別】													
200万円未満	814	18.4	4.3	5.3	3.1	7.0	7.1	7.6	11.4	9.0	17.3	9.5	53.4
200～300万円未満	418	22.7	5.5	5.3	4.8	8.6	6.2	6.7	7.2	8.9	13.9	10.3	50.9
300～400万円未満	348	31.3	8.6	8.9	5.7	10.3	7.2	6.6	5.5	4.6	8.3	2.9	43.7
400～500万円未満	223	30.9	9.9	9.9	7.6	11.2	6.3	5.8	4.9	4.5	6.3	2.7	43.0
500～600万円未満	131	15.3	16.8	14.5	12.2	8.4	9.9	8.4	6.1	3.8	3.1	1.5	43.6
600～700万円未満	82	18.3	4.9	12.2	8.5	14.6	11.0	12.2	9.8	3.7	3.7	1.2	46.1
700～1,000万円未満	122	4.9	4.1	14.8	9.8	15.6	13.9	15.6	12.3	3.3	4.1	1.6	49.7
1,000万円以上	62	12.9	1.6	12.9	4.8	12.9	17.7	14.5	12.9	1.6	3.2	4.8	49.4
【住宅種類・ローンの有無別】													
《持家計》	767	5.2	2.7	4.8	2.7	6.3	8.2	9.6	12.1	12.5	24.0	11.7	60.1
持家・ローン有り	124	12.9	7.3	12.9	7.3	12.1	13.7	11.3	9.7	4.0	8.1	0.8	47.9
持家・ローン無し	643	3.7	1.9	3.3	1.9	5.1	7.2	9.3	12.6	14.2	27.1	13.8	62.4
《借家計》	1,433	30.1	8.4	9.5	6.9	10.9	7.7	7.0	6.9	3.7	5.0	3.8	43.3
社宅、官舎	79	58.2	5.1	7.6	3.8	6.3	2.5	7.6	5.1	1.3	1.3	1.3	35.5
賃貸住宅	1,354	28.5	8.6	9.6	7.1	11.2	8.0	7.0	7.0	3.8	5.2	3.9	43.8
【保有金融資産額別】													
100万円未満	762	26.9	6.7	9.3	5.4	9.1	8.7	8.7	8.9	5.8	6.6	4.1	45.7
100～300万円未満	318	33.6	7.9	8.2	4.7	11.0	7.9	5.3	4.4	5.0	7.5	4.4	43.4
300～500万円未満	236	31.8	7.2	8.1	5.5	7.2	3.8	4.2	5.5	5.5	11.4	9.7	46.5
500～1,000万円未満	258	17.8	5.8	8.5	4.7	10.1	8.1	7.4	8.9	7.4	14.7	6.6	51.0
1,000～2,000万円未満	206	12.6	12.6	5.8	7.3	9.7	4.4	8.3	9.7	5.8	17.5	6.3	51.7
2,000～3,000万円未満	128	4.7	3.9	4.7	6.3	10.2	10.9	10.9	7.8	10.2	20.3	10.2	57.6
3,000万円以上	292	2.4	1.0	5.8	5.5	8.2	9.9	11.0	15.1	11.0	18.8	11.3	59.6

(3) 職業

	サンプル数	職業別											《無職》	《その他》				
		《就労者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇被用者計》	管理職	事務・専門職			労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート
合計	2,200	67.1	10.0	0.6	6.2	1.3	4.6	0.3	3.1	37.8	3.9	26.6	7.3	19.4	7.9	11.5	25.8	7.1
【地区別】																		
北海道	109	64.2	11.0	1.8	4.6	0.9	3.7	0.0	4.6	31.2	1.8	17.4	11.9	22.0	7.3	14.7	24.8	11.0
東北	123	69.1	14.6	0.8	11.4	2.4	8.9	0.0	2.4	34.1	2.4	24.4	7.3	20.3	9.8	10.6	25.2	5.7
関東	889	71.8	9.2	0.5	5.1	1.2	3.7	0.1	3.7	42.6	5.3	31.7	5.6	19.9	9.4	10.5	21.3	7.0
東京	412	76.7	10.2	0.5	5.3	1.9	3.2	0.2	4.4	45.6	7.5	34.5	3.6	20.9	10.0	10.9	17.5	5.8
北陸	67	68.7	9.0	1.5	6.0	1.5	4.5	0.0	1.5	34.3	6.0	19.4	9.0	25.4	13.4	11.9	26.9	4.5
中部	253	66.4	9.5	0.8	7.1	1.6	5.1	0.4	1.6	39.9	1.2	26.5	12.3	17.0	4.7	12.3	27.3	6.3
近畿	352	65.1	10.8	0.0	6.8	1.1	5.1	0.6	4.0	36.4	4.0	26.1	6.3	17.9	6.0	11.9	29.0	6.0
大阪	172	66.9	12.2	0.0	5.2	1.2	2.9	1.2	7.0	37.2	3.5	29.7	4.1	17.4	7.0	10.5	27.9	5.2
中国	112	61.6	3.6	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0	0.9	36.6	3.6	23.2	9.8	21.4	5.4	16.1	30.4	8.0
四国	58	53.4	13.8	0.0	13.8	1.7	10.3	1.7	0.0	24.1	3.4	13.8	6.9	15.5	10.3	5.2	36.2	10.3
北九州	149	60.4	12.1	0.7	8.1	2.0	4.7	1.3	3.4	27.5	3.4	19.5	4.7	20.8	9.4	11.4	31.5	8.1
南九州	88	56.8	10.2	2.3	4.5	0.0	4.5	0.0	3.4	31.8	2.3	21.6	8.0	14.8	2.3	12.5	33.0	10.2
【性別】																		
男性	1,227	72.8	12.8	0.7	8.0	1.6	6.0	0.3	4.2	44.3	5.7	28.0	10.6	15.6	6.5	9.1	20.5	6.8
女性	973	59.9	6.4	0.5	4.0	0.8	2.9	0.3	1.9	29.5	1.6	24.8	3.1	24.0	9.7	14.4	32.5	7.6
【年齢別】																		
29歳以下	472	75.6	6.1	0.8	3.6	1.5	1.7	0.4	1.7	51.9	1.1	40.7	10.2	17.6	7.2	10.4	9.5	14.8
30～34歳	142	88.7	7.0	0.7	3.5	2.1	0.7	0.7	2.8	62.7	2.1	50.0	10.6	19.0	9.9	9.2	3.5	7.7
35～39歳	173	82.7	6.9	0.6	4.6	0.6	3.5	0.6	1.7	53.8	2.9	40.5	10.4	22.0	8.1	13.9	9.2	8.1
40～44歳	120	90.0	7.5	0.8	5.8	0.8	4.2	0.8	0.8	55.8	5.0	40.0	10.8	26.7	11.7	15.0	5.0	5.0
45～49歳	204	79.9	11.8	0.5	6.4	1.0	4.9	0.5	4.9	45.1	6.9	29.4	8.8	23.0	12.7	10.3	12.3	7.8
50～54歳	173	79.2	13.3	1.2	8.1	1.2	6.9	0.0	4.0	49.7	5.8	31.8	12.1	16.2	12.1	4.0	15.6	5.2
55～59歳	175	81.7	17.7	0.6	12.0	2.3	9.1	0.6	5.1	43.4	9.7	24.0	9.7	20.6	9.7	10.9	13.7	4.6
60～64歳	192	68.2	17.2	0.5	12.5	2.1	10.4	0.0	4.2	26.6	6.3	18.2	2.1	24.5	9.9	14.6	25.0	6.8
65～69歳	149	49.7	10.1	0.7	6.0	0.7	5.4	0.0	3.4	11.4	4.0	5.4	2.0	28.2	7.4	20.8	46.3	4.0
70～74歳	256	27.7	9.8	0.0	6.3	1.2	5.1	0.0	3.5	4.3	2.0	1.2	1.2	13.7	1.2	12.5	71.9	0.4
75～79歳	144	16.0	5.6	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	3.5	2.8	2.1	0.7	0.0	7.6	0.7	6.9	81.9	2.1
【官民・従業員規模別】																		
《民間の会社》	753	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10.6	68.7	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1～99人	245	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.7	65.7	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	143	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.1	62.9	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	131	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10.7	64.9	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	234	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.4	77.4	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《公務員》	62	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4.8	91.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《その他》	16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.8	68.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年収別】																		
200万円未満	814	38.9	8.6	1.0	4.7	0.5	4.1	0.1	2.9	6.4	0.2	4.7	1.5	24.0	4.7	19.3	49.3	11.8
200～300万円未満	418	69.9	10.5	0.2	7.4	1.7	4.8	1.0	2.9	29.2	1.9	17.7	9.6	30.1	16.7	13.4	25.6	4.5
300～400万円未満	348	87.9	11.2	0.6	5.7	1.1	4.3	0.3	4.9	54.6	2.0	36.8	15.8	22.1	14.7	7.5	8.3	3.7
400～500万円未満	223	88.8	5.8	0.0	4.5	1.3	3.1	0.0	1.3	75.8	3.1	60.1	12.6	7.2	4.5	2.7	6.3	4.9
500～600万円未満	131	94.7	13.7	0.8	9.2	1.5	7.6	0.0	3.8	77.1	6.1	59.5	11.5	3.8	2.3	1.5	2.3	3.1
600～700万円未満	82	95.1	9.8	0.0	6.1	2.4	3.7	0.0	3.7	82.9	11.0	65.9	6.1	2.4	1.2	1.2	3.7	1.2
700～1,000万円未満	122	90.2	11.5	0.8	9.0	3.3	4.9	0.8	1.6	77.9	22.1	52.5	3.3	0.8	0.0	0.8	5.7	4.1
1,000万円以上	62	82.3	21.0	0.0	16.1	3.2	12.9	0.0	4.8	54.8	29.0	24.2	1.6	6.5	1.6	4.8	4.8	12.9
【住宅種類・ローンの有無別】																		
《持家計》	767	50.8	12.3	1.2	8.1	2.0	6.1	0.0	3.0	25.2	4.8	16.2	4.2	13.4	4.0	9.4	44.7	4.4
持家・ローン有り	124	80.6	16.9	4.8	11.3	5.6	5.6	0.0	0.8	52.4	7.3	35.5	9.7	11.3	5.6	5.6	14.5	4.8
持家・ローン無し	643	45.1	11.4	0.5	7.5	1.2	6.2	0.0	3.4	19.9	4.4	12.4	3.1	13.8	3.7	10.1	50.5	4.4
《借家計》	1,433	75.8	8.7	0.3	5.2	0.9	3.8	0.5	3.2	44.5	3.4	32.2	8.9	22.5	10.0	12.6	15.6	8.6
社宅・官舎	79	93.7	6.3	0.0	5.1	2.5	1.3	1.3	1.3	74.7	5.1	54.4	15.2	12.7	7.6	5.1	2.5	3.8
賃貸住宅	1,354	74.7	8.9	0.3	5.2	0.8	4.0	0.4	3.3	42.8	3.3	30.9	8.6	23.1	10.1	13.0	16.4	8.9
【保有金融資産額別】																		
100万円未満	762	63.4	8.8	0.8	5.0	0.7	4.2	0.1	3.0	28.6	1.4	19.6	7.6	26.0	10.2	15.7	25.1	11.5
100～300万円未満	318	75.5	6.6	0.9	3.5	0.3	2.8	0.3	2.2	44.3	3.8	30.8	9.7	24.5	10.1	14.5	17.6	6.9
300～500万円未満	236	72.0	10.2	0.8	6.8	2.5	3.4	0.8	2.5	47.5	2.1	34.3	11.0	14.4	7.2	7.2	22.5	5.5
500～1,000万円未満	258	72.1	10.9	0.4	6.6	0.8	5.4	0.4	3.9	44.6	3.1	34.1	7.4	16.7	6.2	10.5	23.3	4.7
1,000～2,000万円未満	206	69.4	11.7	0.0	9.7	2.9	6.3	0.5	1.9	42.2	4.4	31.1	6.8	15.5	8.7	6.8	27.2	3.4
2,000～3,000万円未満	128	63.3	10.2	0.0	6.3	2.3	3.9	0.0	3.9	38.3	8.6	25.8	3.9	14.8	5.5	9.4	34.4	2.3
3,000万円以上	292	59.2	14.4	0.3	9.2	1.7	7.2	0.3	4.8	37.3	10.3	24.7	2.4	7.5	2.1	5.5	36.6	4.1

(4) 年収 (税込)

(平均値単位：万円)

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 ～400 万円 未満	400 ～500 万円 未満	500 ～600 万円 未満	600 ～700 万円 未満	700 ～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	平均 値
合計	2,200	37.0	19.0	15.8	10.1	6.0	3.7	5.5	2.8	349.2
【地区別】										
北海道	109	47.7	22.0	11.0	6.4	6.4	1.8	2.8	1.8	293.8
東北	123	39.8	24.4	16.3	6.5	4.1	3.3	4.9	0.8	289.6
関東	889	30.1	17.4	17.3	12.6	7.2	4.7	6.2	4.4	403.0
東京	412	27.2	14.6	17.5	14.3	7.0	5.6	8.5	5.3	430.3
北陸	67	38.8	25.4	17.9	4.5	4.5	6.0	3.0	0.0	277.6
中部	253	32.0	19.4	19.0	10.3	6.3	5.1	5.9	2.0	357.5
近畿	352	41.2	18.2	13.9	9.9	5.7	2.3	6.3	2.6	336.3
大阪	172	37.2	22.1	15.1	10.5	3.5	2.9	6.4	2.3	343.9
中国	112	48.2	17.9	14.3	8.9	2.7	0.0	6.3	1.8	294.2
四国	58	58.6	17.2	8.6	6.9	1.7	5.2	1.7	0.0	222.0
北九州	149	43.0	18.1	17.5	6.0	4.7	4.0	4.7	2.0	293.6
南九州	88	46.6	25.0	6.8	10.2	5.7	0.0	4.5	1.1	288.1
【性別】										
男性	1,227	30.1	16.8	16.5	12.1	7.9	4.9	8.0	3.7	402.7
女性	973	45.7	21.8	15.0	7.6	3.5	2.3	2.5	1.6	281.8
【年齢別】										
29歳以下	472	31.8	20.1	23.1	14.6	4.2	3.2	1.3	1.7	328.6
30～34歳	142	24.6	16.2	21.1	15.5	15.5	2.8	3.5	0.7	348.9
35～39歳	173	24.9	12.7	17.9	12.7	11.0	5.8	10.4	4.6	440.5
40～44歳	120	20.8	16.7	16.7	14.2	13.3	5.8	10.0	2.5	411.3
45～49歳	204	27.9	17.6	17.6	12.3	5.4	5.9	9.3	3.9	404.9
50～54歳	173	33.5	15.0	14.5	8.1	7.5	5.2	9.8	6.4	465.2
55～59歳	175	35.4	16.0	13.1	7.4	6.3	5.7	10.9	5.1	393.7
60～64歳	192	48.4	15.6	9.9	5.7	4.2	4.2	7.8	4.2	378.5
65～69歳	149	49.0	24.8	10.7	6.7	3.4	2.0	2.7	0.7	258.4
70～74歳	256	55.1	22.7	11.3	5.5	1.6	1.2	2.0	0.8	231.6
75～79歳	144	53.5	29.9	6.9	4.2	1.4	0.7	1.4	2.1	247.6
【職業別】										
《就労者計》	1,476	21.5	19.8	20.7	13.4	8.4	5.3	7.5	3.5	411.1
《自営者計》	219	32.0	20.1	17.8	5.9	8.2	3.7	6.4	5.9	422.8
《農林水産業》	13	61.5	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	232.7
《商工・サービス業計》	137	27.7	22.6	14.6	7.3	8.8	3.7	8.0	7.3	465.2
法人組織の経営者	28	14.3	25.0	14.3	10.7	7.1	7.1	14.3	7.1	641.1
個人事業の経営者	102	32.4	19.6	14.7	6.9	9.8	2.9	5.9	7.8	427.7
家族従業者	7	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	307.1
《自由業》	69	34.8	17.4	24.6	4.3	7.2	4.3	2.9	4.3	374.6
《常雇被用者計》	831	6.3	14.7	22.9	20.3	12.2	8.2	11.4	4.1	492.0
管理職	86	2.3	9.3	8.1	8.1	9.3	10.5	31.4	20.9	741.3
事務・専門職	585	6.5	12.7	21.9	22.9	13.3	9.2	10.9	2.6	485.0
労務職	160	7.5	25.0	34.4	17.5	9.4	3.1	2.5	0.6	383.6
《非正規社員計》	426	45.8	29.6	18.1	3.8	1.2	0.5	0.2	0.9	247.1
派遣社員	174	21.8	40.2	29.3	5.7	1.7	0.6	0.0	0.6	289.5
パート	252	62.3	22.2	10.3	2.4	0.8	0.4	0.4	1.2	217.8
《無職》	567	70.7	18.9	5.1	2.5	0.5	0.5	1.2	0.5	187.9
《その他》	157	61.1	12.1	8.3	7.0	2.5	0.6	3.2	5.1	350.5
【官民・従業員規模別】										
《民間の会社》	753	6.6	15.3	23.6	21.0	11.8	7.2	10.6	3.9	482.2
1～99人	245	9.8	23.7	26.5	18.4	8.6	4.9	4.9	3.3	418.6
100～299人	143	4.9	12.6	23.8	31.5	10.5	7.0	9.1	0.7	454.6
300～999人	131	6.9	13.0	26.0	21.4	13.0	6.9	9.9	3.1	484.7
1,000人以上	234	4.3	9.4	19.2	17.1	15.4	9.8	17.9	6.8	564.4
《公務員》	62	0.0	6.5	17.7	16.1	14.5	19.4	21.0	4.8	577.8
《その他》	16	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	12.5	12.5	12.5	620.3
【住宅種類・ローンの有無別】										
《持家計》	767	42.8	20.2	11.0	7.2	5.6	4.2	5.3	3.8	363.2
持家・ローン有り	124	22.6	15.3	10.5	10.5	10.5	10.5	14.5	5.6	529.6
持家・ローン無し	643	46.7	21.2	11.0	6.5	4.7	3.0	3.6	3.4	331.1
《借家計》	1,433	33.9	18.4	18.4	11.7	6.1	3.5	5.7	2.3	341.7
社宅、官舎	79	17.7	10.1	24.1	22.8	12.7	2.5	7.6	2.5	440.2
賃貸住宅	1,354	34.9	18.8	18.1	11.1	5.8	3.5	5.5	2.3	336.0
【保有金融資産額別】										
100万円未満	762	57.0	17.7	13.9	5.4	2.9	1.6	1.2	0.4	221.3
100～300万円未満	318	36.2	23.6	19.5	12.6	2.5	3.8	1.6	0.3	280.4
300～500万円未満	236	24.2	24.2	28.0	13.6	6.4	1.3	2.5	0.0	313.1
500～1,000万円未満	258	27.1	19.8	14.7	13.6	9.7	5.8	8.1	1.2	373.6
1,000～2,000万円未満	206	22.8	19.9	15.0	15.5	11.7	4.9	7.8	2.4	401.1
2,000～3,000万円未満	128	28.1	15.6	13.3	7.8	8.6	8.6	11.7	6.3	444.3
3,000万円以上	292	18.8	13.4	9.6	11.3	8.9	6.5	17.1	14.4	687.2

(5) 住宅種類・ローンの有無

	サン プル 数	《持家 計》			《借家 計》	社宅、 官舎	賃貸 住宅
		持家・ ローン 有り	持家・ ローン 無し				
合計	2,200	34.9	5.6	29.2	65.1	3.6	61.5
【地区別】							
北海道	109	30.3	6.4	23.9	69.7	7.3	62.4
東北	123	35.0	5.7	29.3	65.0	4.1	61.0
関東	889	31.7	5.6	26.1	68.3	2.8	65.5
東京	412	27.2	5.3	21.8	72.8	2.7	70.1
北陸	67	40.3	3.0	37.3	59.7	1.5	58.2
中部	253	38.7	4.7	34.0	61.3	4.3	56.9
近畿	352	39.8	7.7	32.1	60.2	3.7	56.5
大阪	172	34.9	6.4	28.5	65.1	2.9	62.2
中国	112	34.8	1.8	33.0	65.2	5.4	59.8
四国	58	51.7	3.4	48.3	48.3	5.2	43.1
北九州	149	29.5	6.0	23.5	70.5	2.7	67.8
南九州	88	35.2	6.8	28.4	64.8	3.4	61.4
【性別】							
男性	1,227	31.2	5.7	25.5	68.8	4.8	64.0
女性	973	39.5	5.6	33.9	60.5	2.1	58.5
【年齢別】							
29歳以下	472	8.5	3.4	5.1	91.5	9.7	81.8
30～34歳	142	14.8	6.3	8.5	85.2	2.8	82.4
35～39歳	173	21.4	9.2	12.1	78.6	3.5	75.1
40～44歳	120	17.5	7.5	10.0	82.5	2.5	80.0
45～49歳	204	23.5	7.4	16.2	76.5	2.5	74.0
50～54歳	173	36.4	9.8	26.6	63.6	1.2	62.4
55～59歳	175	42.3	8.0	34.3	57.7	3.4	54.3
60～64歳	192	48.4	6.3	42.2	51.6	2.1	49.5
65～69歳	149	64.4	3.4	61.1	35.6	0.7	34.9
70～74歳	256	71.9	3.9	68.0	28.1	0.4	27.7
75～79歳	144	62.5	0.7	61.8	37.5	0.7	36.8
【職業別】							
《就労者計》	1,476	26.4	6.8	19.6	73.6	5.0	68.6
《自営者計》	219	42.9	9.6	33.3	57.1	2.3	54.8
《農林水産業》	13	69.2	46.2	23.1	30.8	0.0	30.8
《商工・サービス業計》	137	45.3	10.2	35.0	54.7	2.9	51.8
法人組織の経営者	28	53.6	25.0	28.6	46.4	7.1	39.3
個人事業の経営者	102	46.1	6.9	39.2	53.9	1.0	52.9
家族従業者	7	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	85.7
《自由業》	69	33.3	1.4	31.9	66.7	1.4	65.2
《常雇被用者計》	831	23.2	7.8	15.4	76.8	7.1	69.7
管理職	86	43.0	10.5	32.6	57.0	4.7	52.3
事務・専門職	585	21.2	7.5	13.7	78.8	7.4	71.5
労務職	160	20.0	7.5	12.5	80.0	7.5	72.5
《非正規社員計》	426	24.2	3.3	20.9	75.8	2.3	73.5
派遣社員	174	17.8	4.0	13.8	82.2	3.4	78.7
パート	252	28.6	2.8	25.8	71.4	1.6	69.8
《無職》	567	60.5	3.2	57.3	39.5	0.4	39.2
《その他》	157	21.7	3.8	17.8	78.3	1.9	76.4
【官民・従業員規模別】							
《民間の会社》	753	22.7	6.9	15.8	77.3	6.5	70.8
1～99人	245	29.4	6.9	22.4	70.6	0.4	70.2
100～299人	143	20.3	9.8	10.5	79.7	3.5	76.2
300～999人	131	15.3	3.8	11.5	84.7	10.7	74.0
1,000人以上	234	21.4	6.8	14.5	78.6	12.4	66.2
《公務員》	62	27.4	17.7	9.7	72.6	16.1	56.5
《その他》	16	31.3	12.5	18.8	68.8	0.0	68.8
【年収別】							
200万円未満	814	40.3	3.4	36.9	59.7	1.7	58.0
200～300万円未満	418	37.1	4.5	32.5	62.9	1.9	61.0
300～400万円未満	348	24.1	3.7	20.4	75.9	5.5	70.4
400～500万円未満	223	24.7	5.8	18.8	75.3	8.1	67.3
500～600万円未満	131	32.8	9.9	22.9	67.2	7.6	59.5
600～700万円未満	82	39.0	15.9	23.2	61.0	2.4	58.5
700～1,000万円未満	122	33.6	14.8	18.9	66.4	4.9	61.5
1,000万円以上	62	46.8	11.3	35.5	53.2	3.2	50.0
【保有金融資産額別】							
100万円未満	762	23.8	4.6	19.2	76.2	3.7	72.6
100～300万円未満	318	21.7	5.0	16.7	78.3	4.4	73.9
300～500万円未満	236	32.2	6.8	25.4	67.8	5.1	62.7
500～1,000万円未満	258	37.2	6.2	31.0	62.8	3.9	58.9
1,000～2,000万円未満	206	41.7	6.3	35.4	58.3	1.9	56.3
2,000～3,000万円未満	128	55.5	7.0	48.4	44.5	5.5	39.1
3,000万円以上	292	64.4	6.5	57.9	35.6	1.4	34.2

(6) 保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サ ン プ ル 数	100 万 円 未 満	100 ～ 300 万 円 未 満	300 ～ 500 万 円 未 満	500 ～ 1,000 万 円 未 満	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	2,000 ～ 3,000 万 円 未 満	3,000 万 円 以 上	平均 値
合計	2,200	34.6	14.5	10.7	11.7	9.4	5.8	13.3	1,123
【地区別】									
北海道	109	35.8	16.5	11.0	13.8	9.2	5.5	8.3	849
東北	123	39.8	19.5	11.4	7.3	6.5	7.3	8.1	850
関東	889	34.2	13.3	9.2	11.2	10.3	6.9	14.8	1,236
東京	412	31.6	13.8	9.5	11.7	10.4	7.8	15.3	1,273
北陸	67	44.8	11.9	11.9	6.0	6.0	10.4	9.0	893
中部	253	31.6	11.9	10.7	17.0	9.9	5.1	13.8	1,194
近畿	352	29.5	13.9	13.1	11.1	10.8	5.4	16.2	1,263
大阪	172	26.7	16.3	11.6	11.0	9.9	7.6	16.9	1,313
中国	112	31.3	25.0	12.5	11.6	8.0	3.6	8.0	833
四国	58	41.4	15.5	17.2	5.2	8.6	5.2	6.9	747
北九州	149	40.9	16.8	8.7	11.4	5.4	2.7	14.1	997
南九州	88	40.9	10.2	11.4	17.0	8.0	2.3	10.2	938
【性別】									
男性	1,227	34.6	14.2	10.7	11.8	9.2	5.2	14.3	1,163
女性	973	34.7	14.8	10.8	11.6	9.6	6.6	11.9	1,071
【年齢別】									
29歳以下	472	43.4	22.7	15.9	9.7	5.5	1.3	1.5	405
30～34歳	142	35.9	17.6	12.0	10.6	18.3	3.5	2.1	607
35～39歳	173	41.0	15.0	11.0	12.7	6.9	3.5	9.8	856
40～44歳	120	34.2	12.5	10.8	10.0	12.5	6.7	13.3	1,204
45～49歳	204	33.8	17.2	8.3	12.7	9.8	6.4	11.8	1,048
50～54歳	173	38.2	14.5	5.2	12.1	5.2	8.1	16.8	1,269
55～59歳	175	37.7	9.7	5.7	10.9	9.7	8.0	18.3	1,413
60～64歳	192	35.4	7.3	6.8	12.0	10.4	5.2	22.9	1,596
65～69歳	149	29.5	10.7	8.7	12.8	8.1	8.7	21.5	1,545
70～74歳	256	19.5	9.4	10.5	14.8	14.1	10.2	21.5	1,714
75～79歳	144	21.5	9.7	16.0	11.8	9.0	9.0	22.9	1,691
【職業別】									
《就労者計》	1,476	32.7	16.3	11.5	12.6	9.7	5.5	11.7	1,049
《自営者計》	219	30.6	9.6	11.0	12.8	11.0	5.9	19.2	1,482
《農林水産業》	13	46.2	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	623
《商工・サービス業計》	137	27.7	8.0	11.7	12.4	14.6	5.8	19.7	1,545
法人組織の経営者	28	17.9	3.6	21.4	7.1	21.4	10.7	17.9	1,669
個人事業の経営者	102	31.4	8.8	7.8	13.7	12.7	4.9	20.6	1,528
家族従業者	7	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	1,296
《自由業》	69	33.3	10.1	8.7	14.5	5.8	7.2	20.3	1,518
《常雇被用者計》	831	26.2	17.0	13.5	13.8	10.5	5.9	13.1	1,143
管理職	86	12.8	14.0	5.8	9.3	10.5	12.8	34.9	2,282
事務・専門職	585	25.5	16.8	13.8	15.0	10.9	5.6	12.3	1,117
労務職	160	36.3	19.4	16.3	11.9	8.8	3.1	4.4	628
《非正規社員計》	426	46.5	18.3	8.0	10.1	7.5	4.5	5.2	643
派遣社員	174	44.8	18.4	9.8	9.2	10.3	4.0	3.4	582
パート	252	47.6	18.3	6.7	10.7	5.6	4.8	6.3	686
《無職》	567	33.7	9.9	9.3	10.6	9.9	7.8	18.9	1,440
《その他》	157	56.1	14.0	8.3	7.6	4.5	1.9	7.6	667
【官民・従業員規模別】									
《民間の会社》	753	26.4	17.3	13.1	13.8	10.5	5.6	13.3	1,140
1～99人	245	34.7	15.5	15.5	10.2	9.8	4.5	9.8	933
100～299人	143	23.8	21.0	11.2	18.9	9.1	5.6	10.5	1,014
300～999人	131	25.2	16.8	13.7	11.5	15.3	6.1	11.5	1,079
1,000人以上	234	20.1	17.1	11.5	15.8	9.4	6.4	19.7	1,467
《公務員》	62	24.2	16.1	19.4	16.1	8.1	8.1	8.1	958
《その他》	16	25.0	6.3	6.3	6.3	18.8	12.5	25.0	2,025
【年収別】									
200万円未満	814	53.3	14.1	7.0	8.6	5.8	4.4	6.8	682
200～300万円未満	418	32.3	17.9	13.6	12.2	9.8	4.8	9.3	926
300～400万円未満	348	30.5	17.8	19.0	10.9	8.9	4.9	8.0	880
400～500万円未満	223	18.4	17.9	14.4	15.7	14.4	4.5	14.8	1,245
500～600万円未満	131	16.8	6.1	11.5	19.1	18.3	8.4	19.8	1,651
600～700万円未満	82	14.6	14.6	3.7	18.3	12.2	13.4	23.2	1,829
700～1,000万円未満	122	7.4	4.1	4.9	17.2	13.1	12.3	41.0	2,640
1,000万円以上	62	4.8	1.6	0.0	4.8	8.1	12.9	67.7	4,120
【住宅種類・ローンの有無別】									
《持家計》	767	23.6	9.0	9.9	12.5	11.2	9.3	24.5	1,788
持家・ローン有り	124	28.2	12.9	12.9	12.9	10.5	7.3	15.3	1,264
持家・ローン無し	643	22.7	8.2	9.3	12.4	11.4	9.6	26.3	1,888
《借家計》	1,433	40.5	17.4	11.2	11.3	8.4	4.0	7.3	767
社宅、官舎	79	35.4	17.7	15.2	12.7	5.1	8.9	5.1	772
賃貸住宅	1,354	40.8	17.4	10.9	11.2	8.6	3.7	7.4	766

(7) 地区

	サ ン プ ル 数	北海道	東北	関東	東京	北陸	中部	近畿	大阪	中国	四国	北九州	南九州
合計	2,200	5.0	5.6	40.4	18.7	3.0	11.5	16.0	7.8	5.1	2.6	6.8	4.0
【性別】													
男性	1,227	4.5	5.6	41.5	18.5	3.2	12.6	15.2	7.1	5.0	2.5	6.0	3.9
女性	973	5.6	5.6	39.1	19.0	2.9	10.1	17.1	8.7	5.2	2.8	7.7	4.1
【年齢別】													
29歳以下	472	4.4	4.7	43.9	19.5	3.2	11.4	15.0	8.5	5.3	2.1	5.3	4.7
30～34歳	142	4.9	7.0	47.2	23.2	1.4	12.7	14.8	7.0	2.1	1.4	6.3	2.1
35～39歳	173	4.0	2.9	50.3	20.2	3.5	8.1	13.3	6.4	5.8	2.3	8.1	1.7
40～44歳	120	5.8	7.5	45.0	21.7	0.8	8.3	16.7	6.7	4.2	1.7	8.3	1.7
45～49歳	204	3.9	3.9	41.2	23.5	3.9	14.2	15.2	8.3	4.9	2.9	5.4	4.4
50～54歳	173	5.8	6.4	39.9	19.7	3.5	11.0	16.8	9.2	4.6	2.3	5.2	4.6
55～59歳	175	5.1	5.7	38.9	19.4	2.9	12.6	15.4	7.4	5.1	2.9	8.0	3.4
60～64歳	192	6.3	7.8	34.9	18.2	2.6	11.5	15.1	8.3	4.2	2.1	8.9	6.8
65～69歳	149	4.7	6.7	32.9	11.4	4.0	10.7	18.1	6.0	7.4	4.7	6.7	4.0
70～74歳	256	5.1	5.5	34.8	14.8	4.3	14.5	15.2	6.3	6.3	3.1	6.6	4.7
75～79歳	144	5.6	6.3	33.3	13.9	1.4	8.3	24.3	11.1	4.9	4.2	9.0	2.8
【職業別】													
《就労者計》	1,476	4.7	5.8	43.2	21.4	3.1	11.4	15.5	7.8	4.7	2.1	6.1	3.4
《自営者計》	219	5.5	8.2	37.4	19.2	2.7	11.0	17.4	9.6	1.8	3.7	8.2	4.1
《農林水産業》	13	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
《商工・サービス業計》	137	3.7	10.2	32.8	16.1	2.9	13.1	17.5	6.6	2.2	5.8	8.8	2.9
法人組織の経営者	28	3.6	10.7	39.3	28.6	3.6	14.3	14.3	7.1	0.0	3.6	10.7	0.0
個人事業の経営者	102	3.9	10.8	32.4	12.7	2.9	12.7	17.6	4.9	2.9	5.9	6.9	3.9
家族従業者	7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0
《自由業》	69	7.2	4.3	47.8	26.1	1.4	5.8	20.3	17.4	1.4	0.0	7.2	4.3
《常雇被用者計》	831	4.1	5.1	45.6	22.6	2.8	12.2	15.4	7.7	4.9	1.7	4.9	3.4
管理職	86	2.3	3.5	54.7	36.0	4.7	3.5	16.3	7.0	4.7	2.3	5.8	2.3
事務・専門職	585	3.2	5.1	48.2	24.3	2.2	11.5	15.7	8.7	4.4	1.4	5.0	3.2
労務職	160	8.1	5.6	31.3	9.4	3.8	19.4	13.8	4.4	6.9	2.5	4.4	4.4
《非正規社員計》	426	5.6	5.9	41.5	20.2	4.0	10.1	14.8	7.0	5.6	2.1	7.3	3.1
派遣社員	174	4.6	6.9	48.3	23.6	5.2	6.9	12.1	6.9	3.4	3.4	8.0	1.1
パート	252	6.3	5.2	36.9	17.9	3.2	12.3	16.7	7.1	7.1	1.2	6.7	4.4
《無職》	567	4.8	5.5	33.3	12.7	3.2	12.2	18.0	8.5	6.0	3.7	8.3	5.1
《その他》	157	7.6	4.5	39.5	15.3	1.9	10.2	13.4	5.7	5.7	3.8	7.6	5.7
【官民・従業員規模別】													
《民間の会社》	753	3.9	4.6	46.2	23.0	2.8	12.0	16.1	8.2	4.9	1.7	4.5	3.3
1～99人	245	4.1	2.9	46.9	23.7	4.1	9.0	13.5	8.2	6.1	2.9	6.5	4.1
100～299人	143	6.3	6.3	46.9	20.3	1.4	13.3	16.8	9.1	2.1	0.7	2.1	4.2
300～999人	131	2.3	7.6	46.6	22.9	2.3	12.2	13.7	6.9	6.1	1.5	6.1	1.5
1,000人以上	234	3.0	3.8	44.9	23.9	2.6	14.1	19.7	8.5	4.7	1.3	3.0	3.0
《公務員》	62	8.1	9.7	35.5	14.5	0.0	16.1	9.7	3.2	6.5	1.6	9.7	3.2
《その他》	16	0.0	6.3	56.3	37.5	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
【年収別】													
200万円未満	814	6.4	6.0	32.9	13.8	3.2	10.0	17.8	7.9	6.6	4.2	7.9	5.0
200～300万円未満	418	5.7	7.2	37.1	14.4	4.1	11.7	15.3	9.1	4.8	2.4	6.5	5.3
300～400万円未満	348	3.4	5.7	44.3	20.7	3.4	13.8	14.1	7.5	4.6	1.4	7.5	1.7
400～500万円未満	223	3.1	3.6	50.2	26.5	1.3	11.7	15.7	8.1	4.5	1.8	4.0	4.0
500～600万円未満	131	5.3	3.8	48.9	22.1	2.3	12.2	15.3	4.6	2.3	0.8	5.3	3.8
600～700万円未満	82	2.4	4.9	51.2	28.0	4.9	15.9	9.8	6.1	0.0	3.7	7.3	0.0
700～1,000万円未満	122	2.5	4.9	45.1	28.7	1.6	12.3	18.0	9.0	5.7	0.8	5.7	3.3
1,000万円以上	62	3.2	1.6	62.9	35.5	0.0	8.1	14.5	6.5	3.2	0.0	4.8	1.6
【住宅種類・ローンの有無別】													
《持家計》	767	4.3	5.6	36.8	14.6	3.5	12.8	18.3	7.8	5.1	3.9	5.7	4.0
持家・ローン有り	124	5.6	5.6	40.3	17.7	1.6	9.7	21.8	8.9	1.6	1.6	7.3	4.8
持家・ローン無し	643	4.0	5.6	36.1	14.0	3.9	13.4	17.6	7.6	5.8	4.4	5.4	3.9
《借家計》	1,433	5.3	5.6	42.4	20.9	2.8	10.8	14.8	7.8	5.1	2.0	7.3	4.0
社宅、官舎	79	10.1	6.3	31.6	13.9	1.3	13.9	16.5	6.3	7.6	3.8	5.1	3.8
賃貸住宅	1,354	5.0	5.5	43.0	21.3	2.9	10.6	14.7	7.9	4.9	1.8	7.5	4.0
【保有金融資産額別】													
100万円未満	762	5.1	6.4	39.9	17.1	3.9	10.5	13.6	6.0	4.6	3.2	8.0	4.7
100～300万円未満	318	5.7	7.5	37.1	17.9	2.5	9.4	15.4	8.8	8.8	2.8	7.9	2.8
300～500万円未満	236	5.1	5.9	34.7	16.5	3.4	11.4	19.5	8.5	5.9	4.2	5.5	4.2
500～1,000万円未満	258	5.8	3.5	38.8	18.6	1.6	16.7	15.1	7.4	5.0	1.2	6.6	5.8
1,000～2,000万円未満	206	4.9	3.9	44.7	20.9	1.9	12.1	18.4	8.3	4.4	2.4	3.9	3.4
2,000～3,000万円未満	128	4.7	7.0	47.7	25.0	5.5	10.2	14.8	10.2	3.1	2.3	3.1	1.6
3,000万円以上	292	3.1	3.4	45.2	21.6	2.1	12.0	19.5	9.9	3.1	1.4	7.2	3.1

〈参考〉 質問票および単純集計結果

全員の方におうかがいします。

問1 [生命保険の加入状況]

あなたが**被保険者**（保険がかけられている方）として加入されている生命保険について、これからお尋ねします。

1-1 あなたが加入されている生命保険は次の中のどれとどれですか。

- (注1) 生命保険の加入の有無、加入件数をお答えいただく場合は、主たる被保険者として加入されているものだけをお答えください。
- (注2) 本人が掛金を負担している民間の生命保険会社の団体定期保険（グループ保険）、J A（農協）の団体定期生命共済、こくみん共済coop（全労済）の団体生命共済なども含めてお答えください。
- (注3) 火災保険（共済）や自動車保険（共済）等の損害保険（損害共済）、並びに財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは除いてお考えください。
- (注4) かんぽ生命は、平成19（2007）年10月簡易保険が民営化され誕生しました。かんぽ生命の保険は引き続き郵便局並びにかんぽ生命で販売されています。
- (注5) 「生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済」には、以下の商品があります。
- ① 全国生活協同組合連合会が取り扱う「県民共済」（地域によっては「都民共済」「府民共済」「道民共済」「全国共済」と名称されています）
 - ② 日本コープ共済生活協同組合連合会（ニコープ共済連）[旧 日本生活協同組合連合会] が取り扱う「CO・OP 共済」
 - ③ 全国労働者共済生活協同組合連合会（ニこくみん共済coop）が取り扱う「こくみん共済」「ねんきん共済」「団体生命共済」等

加入されている生命保険の種類を次の1～6のうちからお答えください。

加入されている場合は加入件数もお答えください。

N:2,200

1	民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）	36.1%	→		件	1.7件
2	平成19（2007）年10月1日以降に加入した、かんぽ生命の生命保険（個人年金保険を含む）	4.5%	→		件	1.3件
3	郵便局の簡易保険（年金保険を含む） *平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除く	3.4%	→		件	1.1件
4	J A（農協）の生命共済（年金共済を含む）	3.1%	→		件	1.3件
5	生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済（年金共済を含む）	10.6%	→		件	1.1件
6	上記のどれにも加入していない	54.4%	→	1-2へおすすみください		

N:1,197

（1-1で「6」（上記のどれにも加入していない）と回答された方におうかがいします。）

1-2 あなたが現在、民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、J A（農協）、生協、こくみん共済coop（全労済）の生命保険（個人年金保険を含む）に加入されていないのは、どういった理由からですか。

1 経済的余裕がないので	38.5%	8 期間が長すぎるので	1.5%
2 現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので	24.7%	9 インフレに弱いから	1.5%
3 将来への不安があまりないので	3.9%	10 生命保険や営業職員が嫌いなので	3.3%
4 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	3.3%	11 生命保険についてよくわからないので	8.3%
5 ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	7.6%	12 その他（具体的に：）	3.2%
6 厚生年金など国の社会保障を期待している	1.8%	13 特に理由はない	31.2%
7 退職金や企業年金など会社の保障を期待している	0.6%		

問8へおすすみください

問2 [民間の生命保険の加入金額等]

問1で「民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）に加入」と回答された方におうかがいします。

平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除いてお答えください。

（財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険は除いてお答えください。）

加入されていない場合は、問3（9ページ）へおすすみください。

2-1 あなたは、いくらぐらい民間の生命保険会社の生命保険に被保険者として加入されていますか。

（注）本人が掛金を負担している団体定期保険（グループ保険）を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

（注）死亡保険金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

（注）死亡保険金が出ない保険にのみ加入されている場合は0を記入してください。

N:795

死亡保険金額

万円

911万円

不明 30.1%

2-2 あなたは、病気で入院された場合に民間の生命保険会社の生命保険からお受け取りになれる疾病入院給付金は、1日または1回につき、いくらになりますか。（日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。）

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院給付金は除いてお答えください。

（注）入院給付金が出ない保険にのみ加入されている場合は「0」を記入してください。

N:795

1日につき

円

8.7千円

不明 26.5%

または

N:121

1回につき

円

8.0万円

不明 0.0%

2-3 あなたは、被保険者として以下にあげられるような保障機能を持つ民間の生命保険会社の生命保険や特約に加入されていますか。加入の有無をお答えください。

(注) 取り扱う生命保険会社によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。

N: 795

1	67.2%	「医療保険」「医療特約」 病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの。
2	39.1%	「ガン保険」「ガン特約」 ガンで入院したときに入院給付金が受け取れるもの。ガン以外の疾病（脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病）で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病（成人病）特約」は除いてお答えください。
3	18.5%	「特定疾病保障保険」「特定疾病保障特約」 ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生涯の終身型があります。
4	22.1%	「先進医療特約」 所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金が受け取れるもの。
5	3.5%	「特定損傷特約」 不慮の事故により骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れるもの。
6	1.4%	「疾病障害特約」「重度慢性疾患保障特約」 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合、または高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により特定の症状となったと判断された場合、一時金が受け取れるもの。
7	1.8%	「認知症保険」「認知症特約」 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるもの。寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は除いてお答えください。
8	6.8%	「介護保険」「介護特約」 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの。
9	10.3%	「通院特約」 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れるもの。特定の疾病を対象に支払われるものも含めてお答えください。
10	3.1%	「生活障害・就業不能保障保険」「生活障害・就業不能保障特約」 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。
11	2.1%	「健康増進型保険」「健康増進型特約」 健康増進による取組により、「保険料」への影響があるもの。（キャッシュバック等）があるものを含む
12	16.4%	「特になし」

不明 7.9%

▶（「ガン保険」「ガン特約」に回答された方におうかがいします。）

付問1 ガンで入院された場合にお受け取りになれる「ガン保険やガン特約」による入院給付金は、1日につき、いくらになりますか。診断時の一時金やガン以外の疾病により支払われる入院給付金は除いてお答えください。

N:311 ガン入院給付金の日額 円 11.1千円

▶（「介護保険」「介護特約」に回答された方におうかがいします。）

付問2 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続した場合にお受け取りになれる「介護保険や介護特約」による給付金は、ひと月あたり、いくらになりますか。診断時の一時金や介護以外により支払われる給付金は除いてお答えください。

N:54 介護給付金の月額 円 5.2万円

2-4 あなたは、被保険者として外貨建ての生命保険に加入されていますか。

N: 795

1	2	不明
加入している	加入していない	
14.6%	77.5%	7.9%

2-5 1年間に払い込まれる民間の生命保険会社の生命保険の掛金（保険料）は、いくらになりますか。
 (注) 「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めず、払込が発生していない契約のみに加入されている場合は0を記入してください。
 また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N:795

年間払込掛金総額 円 15.3万円 不明 32.7%

2-6 あなたが被保険者として加入されている民間の生命保険会社の数は何社ですか。

N:652

(保険会社数) 社 1.5社

2-7 あなたが被保険者として加入されている民間の生命保険会社の生命保険で、一番最近加入されたのはいつでしたか。

下取り制度（転換制度）を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお考えください。

(注) 下取り制度（転換制度）とは、既に加わっていた生命保険をもとにして保険種類、保険金額などを新しい内容の生命保険に変更する制度です。

N:795

1	2	3	4	5	6	7	8	
令和6年 (2024年)	令和5年 (2023年)	令和4年 (2022年)	令和3年 (2021年)	令和2年 (2020年)	令和元年 (2019年)	平成30年 (2018年)	忘れた 以前	不明
2.6%	7.2%	7.8%	5.2%	4.3%	3.4%	43.5%	18.1%	7.9%

問3へおすすみください

(2-7で「平成30年(2018年)以前」を選んだ方におうかがいします。)

付問1 加入年をお答えください。

西暦 年に加入

2-8 その契約は新しく加入されたものですか。または下取り制度（転換制度）を利用して加入されたものですか。

N:242

1	2	3	
新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して加入	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	
77.7%	10.7%	11.6%	

2-9 その生命保険の加入を最終的に決められたのはどなたですか。

N:242

1	2	3	4	5
わたし	配偶者	夫婦や家族で相談	子ども	その他（具体的に：)
97.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.4%

2-10 その生命保険の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。

N:242

1	2	3
一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了した
24.4%	71.1%	4.5%

付問1 1年間に払い込む掛金は全部でいくらになりますか。

N:172

円 13.7万円 不明 25.6%

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。

N:59

	万円	1,927万円	不明	28.8%
--	----	---------	----	-------

2-11 その保険はどのような種類の保険ですか。下記のいずれかをお選びください。

N:242

(注) 保険種類の名称は、保険証券やパンフレットなどに記載されています。

生命 保 険	1 終身保険 (一時払終身保険を含む)	26.0%	死亡した場合の保障が、一定の額で一生継続のもの(満期保険金はない)
	2 定期保険	8.3%	保険期間が一定で、その間に死亡した場合のみ死亡保険金が受け取れるもの(保険料は掛け捨てで満期保険金はない)
	3 定期付終身保険	2.9%	死亡した場合の保障が一生継続し、一定年齢まではより多額の保障を受けられるもの(定期保険と終身保険を組み合わせた保険)
	4 利率変動型積立終身保険 (アカウト型)	0.4%	保険料払込期間中に積立金を蓄積し、払込満了時に積立金をもとに終身保険に移行するもの (保険料は積立部分と保障部分に区分され、その内訳は自由に設定・変更できる。予定利率は一定期間ごとに見直される)
	5 養老保険 (定期付養老保険、一時払 養老保険を含む)	4.5%	保険期間は一定で、その間に死亡したときには死亡保険金が、満期時に生存していたときには満期保険金が受け取れるもの(死亡保険金と満期保険金は同額)
	6 医療保険(有期型)	14.5%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプ)
	7 医療保険(終身型)	14.1%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの(一生保障の終身タイプ)
	8 ガン保険	8.3%	ガンにより入院したり、所定の手術をしたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	9 介護保険	2.1%	寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの
	10 変額保険	0.8%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用実績によって保険金や解約返戻金が増減するもので、投資リスクは契約者が負う(保険期間が一定の有期型と一生保障が継続する終身型がある)
	11 生活障害・就業不能保障保険	0.8%	病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。
	12 その他	3.7%	上記以外の生命保険
個人 年 金 保 険	13 個人年金保険(定額)	10.3%	老後の年金の受け取りを目的とし、契約時に定めた一定の年齢から受け取れるもの(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)
	14 変額個人年金保険	3.3%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険。投資リスクは契約者が負う(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)

2-12 その生命保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。

N:242

1	生命保険会社の営業職員（かんぽ生命を除く）	40.5%	11	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	1.2%
2	生命保険会社の窓口	6.6%	12	テレビ・新聞・雑誌・書籍など	4.1%
3	郵便局の窓口や営業職員	3.7%	13	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	0.0%
4	銀行・証券会社の窓口や営業職員	12.4%	14	商品カタログ・パンフレット	6.6%
5	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	8.7%	15	ダイレクトメール（郵便など）	1.7%
6	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	8.7%	16	その会社や代理店のホームページ	8.3%
7	家族・親類	6.6%	17	生命保険の比較サイトなど生命保険に関する情報を提供しているホームページ	7.0%
8	友人・知人	7.9%	18	その他（具体的に：)	1.7%
9	職場の同僚・上司	0.8%			
10	ファイナンシャル・プランナー（FP）や税理士・公認会計士	8.3%			

2-13 その生命保険の加入を検討するにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。

N:242

1	他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）	33.1%	4	生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済	5.8%
2	かんぽ生命	9.5%	5	生命保険以外の金融商品（損害保険や預貯金、公社債、株式等）	1.7%
3	J A（農協）の生命共済	4.5%	6	特に比較はしなかった	58.3%

2-14 その生命保険に加入された主な理由はどういうことですか。

N:242

1	希望にあった生命保険だったので	41.3%
2	従来なかったような新しい生命保険だったので	9.5%
3	掛金が安かったので	17.8%
4	民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	9.5%
5	加入後のサービスがよいと思ったので	6.2%
6	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	16.9%
7	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	7.4%
8	以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	6.2%
9	営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので	3.3%
10	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	5.0%
11	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	2.5%
12	以前加入したことがある会社だったので	5.8%
13	健全な経営をしている会社だったので	8.3%
14	家族、友人、知人などにすすめられたので	9.5%
15	その他（具体的に：)	3.3%

2-15 その生命保険は、主としてどういう目的で加入されましたか。

N:242

1	万一のときの家族の生活保障のため	22.7%	8	子どもの教育、結婚資金のため	0.8%
2	万一のときの葬式代のため	16.5%	9	相続および相続税の支払を考えて	6.6%
3	医療費や入院費のため	50.4%	10	財産づくりのため	7.0%
4	万一のときのローンや債務の返済のため	4.5%	11	土地、家屋の取得、増改築のため	0.4%
5	災害、交通事故などにそなえて	3.3%	12	貯蓄のため	12.8%
6	老後の生活資金のため	16.1%	13	税金が安くなるので	8.3%
7	介護費用のため	4.5%	14	その他(具体的に:)	0.4%

2-16 その生命保険は、どのような方法で加入(契約を締結)されましたか。

N:242

1	家庭に来る生命保険会社の営業職員	26.4%
2	職場に来る生命保険会社の営業職員	13.6%
3	通信販売(インターネットを通じて)	12.0%
4	通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通じて)	1.7%
5	生命保険会社の窓口	8.7%
6	郵便局の窓口や営業職員	2.5%
7	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	6.6%
8	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	3.3%
9	信託銀行の窓口や銀行員	2.9%
10	証券会社の窓口や営業職員	1.2%
11	保険代理店(金融機関を除く保険ショップ等)の窓口	10.3%
12	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	5.4%
13	勤め先や労働組合等を通じて	0.4%
14	その他(具体的に:)	5.0%

2-17 その加入先について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。

N:242

1	定期的な訪問がある	16.9%
2	マナー・態度が良い	19.8%
3	商品知識や保障見直しの提案力が良い	14.1%
4	保障内容の説明や手続きの対応が良い	18.6%
5	相談に迅速に対応してくれる	21.1%
6	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	10.3%
7	サービス品の提供やイベント招待がある	4.1%
8	手間がかからない	29.8%
9	加入先(保険会社・販売会社等)や担当者からのアフターフォローがある	5.8%
10	その他(具体的に:)	1.2%
11	特に満足している点はない	21.5%

2-18 それでは、その加入先について、現在どの程度満足なさっていますか。

N:242

1	2	3	4
満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である
28.9%	60.3%	8.3%	2.5%

2-19 その生命保険商品について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。

N:242

1	保障の範囲が広い	16.5%
2	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	30.6%
3	契約の途中で内容を自由に変更できる	9.9%
4	保障内容に比べ掛金が安い	17.8%
5	契約者貸付が利用できる	5.0%
6	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	18.6%
7	話題性のある商品である	3.3%
8	保障と貯蓄を兼ねている	14.1%
9	利回りが他の金融商品に比べて有利	5.8%
10	配当金が期待できる	2.9%
11	税制上のメリットがある	8.7%
12	申込手続き、告知や診査の利便性が高い	4.5%
13	付帯サービス (※) が充実している	0.4%
14	その他 (具体的に：)	0.4%
15	特に満足している点はない	10.7%

(※) 付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

2-20 それでは、その生命保険商品について、現在どの程度満足なさっていますか。

N:242

1	2	3	4
満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である
28.1%	62.0%	7.4%	2.5%

2-21 その生命保険会社の商品やサービス全般について、現在どの程度満足なさっていますか。

N:242

1	2	3	4
満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である
26.9%	62.0%	9.1%	2.1%

2-22 その生命保険会社について現在どのような点を評価していますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。

N:242

1	契約内容に関する情報がわかりやすい	36.4%
2	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	24.4%
3	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	8.7%
4	保険金や給付金が正確 (確実) に支払われそう	24.8%
5	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	10.7%
6	会社の様々な情報を積極的に開示している	4.5%
7	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	4.5%
8	経営内容が健全である	10.7%
9	顧客の個人情報管理が行き届いている	3.3%
10	ホームページが充実している	5.8%
11	社会貢献活動に取り組んでいる	1.7%
12	付帯サービス (※) が充実している	0.8%
13	その他 (具体的に：)	0.4%
14	この中に評価しているものはない	19.8%

(※) 付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

問3 [かんぽ生命の加入金額等]

問1で「平成19(2007)年10月1日以降に、かんぽ生命の生命保険(個人年金保険を含む)に加入」と回答された方におうかがいします。

(財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。)

加入されていない場合は、問4へおすすみください。

- 3-1 あなたは、いくらぐらいかんぽ生命の生命保険に被保険者として加入されていますか。現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。
(注) 死亡保険金が出ない保険にのみ加入されている場合は0を記入してください。

N:100

死亡保険金額 万円 479万円 不明 59.0%

- 3-2 あなたは、現時点において病気で入院された場合に、かんぽ生命の生命保険からお受け取りになれる入院保険金は、1日または1回につき、いくらになりますか。(日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。)
(注) 入院給付金が出ない保険にのみ加入されている場合は「0」を記入してください。

N:100 1日につき 円 6.1千円 不明 62.0%

または

N:4 1回につき 円 3.5万円 不明 0.0%

- 3-3 1年間に払い込まれるかんぽ生命の生命保険の掛金(保険料)は、いくらになりますか。
(注) 「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めず、払込が発生していない契約のみに加入されている場合は0を記入してください。
また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N:100 年間払込掛金総額 円 17.5万円 不明 65.0%

- 3-4 あなたが加入されているかんぽ生命の生命保険で、一番最近加入された保険の主な加入理由はどのようなことですか。
下取り制度(変更増額制度)を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお考えください。

N:100

1	希望にあった生命保険だったので	17.0%	9	無診査だったので	1.0%
2	従来なかったような新しい生命保険だったので	4.0%	10	以前加入したことがあるので	4.0%
3	掛金が安かったので	8.0%	11	家族、友人、知人などにすすめられたので	7.0%
4	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	10.0%	12	郵便貯金(定額貯金など)が満期になったので	6.0%
5	加入後のサービスがよいと思ったので	1.0%	13	政府が間接的に株式保有しているので安心できそうだと思うから	1.0%
6	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人が親身になって説明してくれたので	10.0%	14	近くに他の生命保険会社、生協・こくみん共済coop(全労済)、JA(農協)が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	2.0%
7	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人を知り合いだったので	6.0%	15	その他(具体的に:)	3.0%
8	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	4.0%			

不明 39.0%

問4 [簡易保険の加入金額等]

問1で「郵便局の簡易保険（年金保険を含む）に加入」と回答された方におうかがいします。

平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命は除いてお答えください。

（財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）

加入されていない場合は、問5へおすすみください。

- 4-1 あなたは、いくらぐらい郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）に被保険者として加入されていますか。現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。
（注）死亡保険金が出ない保険にのみ加入されている場合は0を記入してください。

N:75

死亡保険金額

万円

381万円 不明 54.7%

- 4-2 あなたは、現時点において病気で入院された場合に、郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）からお受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

（注）入院給付金が出ない保険にのみ加入されている場合は「0」を記入してください。

N:75

入院給付金の日額

円

7.8千円 不明 61.3%

- 4-3 1年間に払い込まれる郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）の掛金（保険料）は、いくらになりますか。

（注）「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めず、払込が発生していない契約のみに加入されている場合は0を記入してください。

また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N:75

年間払込掛金総額

円

15.0万円 不明 70.7%

問5 [JA（農協）の生命共済の加入金額等]

問1「JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）に加入」と回答された方におうかがいします。

（財形貯蓄共済、財形給付金共済、財形住宅貯蓄共済は除いてお答えください。また、火災共済、自動車共済、建物更生共済などの損害共済も除いてください。）

加入されていない場合は問6へおすすみください。

5-1 あなたは、いくらぐらいJA（農協）の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

（注）本人が掛金を負担している団体定期生命共済を含めてお答えください。

現時点において、**病気で死亡**された場合、お受け取りになれる**死亡共済金額**はいくらになりますか。

（注）死亡共済金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

（注）死亡共済金が出ない共済にのみ加入されている場合は0を記入してください。

N:68

死亡共済金額 万円 759万円 不明 33.8%

5-2 あなたは、**病気で入院**された場合にJA（農協）の生命共済からお受け取りになれる**入院共済金**は、1日または1回につき、いくらになりますか。（日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。）

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

（注）入院共済金が出ない保険にのみ加入されている場合は「0」を記入してください。

N:68 1日につき 円 6.1千円 不明 54.4%

または

N:10 1回につき 円 8.0万円 不明 0.0%

5-3 1年間に払い込まれるJA（農協）の生命共済の掛金は、いくらになりますか。

（注）「払込が完了している契約」「頭金制度」および「一時払契約」の掛金は金額に含めず、払込が発生していない契約のみに加入されている場合は0を記入してください。

また、割戻金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N:68

年間払込掛金総額 円 10.3万円 不明 38.2%

問6 [生協やこくみん共済 coop (全労済) の生命共済の加入金額等]

問1 「生協の生命共済、こくみん共済 coop (全労済) の生命共済 (年金共済を含む) に加入」と回答された方におうかがいします。

(交通災害共済、火災共済、自動車共済などの損害共済を除いてお答えください。)

加入されていない場合は問7へおすすみください。

6-1 あなたは、いくらぐらい生協の生命共済とこくみん共済 coop (全労済) の生命共済に被共済者 (共済のかけられている方) として加入されていますか。

(注) 本人が掛金を負担しているこくみん共済 coop (全労済) の団体生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

(注) 死亡共済金が出ない共済にのみ加入されている場合は0を記入してください。

N:233

死亡共済金額 万円 335万円 不明 33.0%

6-2 あなたは、病気で入院された場合に、生協の生命共済およびこくみん共済 coop (全労済) の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日または1回につき、いくらになりますか。(日額タイプの場合は1日あたりの金額、一時金タイプの場合は1回あたりの金額をご記入ください。日額・一時金いずれのタイプにも加入されている場合には1日あたり金額と1回あたりの金額の両方についてご記入ください。)

(注) ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

(注) 入院共済金が出ない保険にのみ加入されている場合は「0」を記入してください。

N:233 1日につき 円 4.9千円 不明 20.6%

または

N:19 1回につき 円 3.3千円 不明 0.0%

6-3 生協の生命共済およびこくみん共済 coop (全労済) の生命共済を合わせた1年間に払い込まれる掛金は、いくらになりますか。

(注) 「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めず、払込が発生していない契約のみに加入されている場合は0を記入してください。

また、割戻金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N:233

年間払込掛金総額 円 4.0万円 不明 15.0%

問1で民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、JA（農協）、生協、こくみん共済coop（全労済）のいずれかの生命保険（個人年金保険等を含む）に加入されている方におうかがいします。

問7 〔加入保障内容に対する考え方〕

7-1 あなたの将来の生活設計をお考えになった場合、現在、加入されている保障内容で十分ですか、それとも、不十分ですか。

N:1,003

1 十分 24.5%	2 ほぼ十分 45.5%	3 やや不十分 14.9%	4 不十分 7.4%
------------------	--------------------	---------------------	------------------

7-2 あなたは、現在、支払っている生命保険（民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、郵便局の簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）の掛金を含めて、1年間に最大いくらいまで掛金を支出できるとお考えですか。個人年金保険（民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済）の掛金を含めてお答えください。

（注）一時払契約の掛金は除いてお答えください。

N:1,003

1年間に最大

万円までは支出できる

16.7万円
不明 13.1%

全員の方におうかがいします。

問8 〔個人年金の加入状況〕

ここでは、個人年金の加入状況についておうかがいします。

厚生年金や国民年金などの公的年金、企業年金、財形年金は除いてお考えください。
なお、現在、受け取っている個人年金がありましたら、それを含めてお答えください。

N:2,200

8-1 あなたは、個人年金に加入されていますか。また、加入されているとすれば、次の中のどれですか。

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 民間の生命保険会社の個人年金保険（定額）（かんぽ生命を除く）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） | 12.3% |
| 2 | 民間の生命保険会社の変額個人年金保険（郵便局・銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） | 2.9% |
| 3 | かんぽ生命の個人年金保険（定額）（郵便局の窓口で加入した商品も含む） | 2.4% |
| 4 | 郵便局（簡易保険）の年金保険（平成19年9月以前に加入） | 1.6% |
| 5 | JA（農協）の年金共済（年金型の貯蓄を除く） | 1.5% |
| 6 | こくみん共済coop（全労済）の年金共済 | 1.0% |
| 7 | 損害保険会社の個人年金（年金払積立傷害保険など） | 0.5% |
| 8 | その他（具体的に： | 0.5% |
| 9 | 個人年金には加入していない | 81.1% |

7~9 だけに○をつけられた方は問9へおすすみください

（8-1で「民間の生命保険会社の個人年金保険」～「こくみん共済coop（全労済）の年金共済」のいずれかを選んだ方におうかがいします。）

8-2 あなたが加入されている民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済の年金受取開始時における1年間に受け取れる年金の年額（配当金・割戻金によるものは除く）はいくらになりますか。年金額の合計をお答えください。ただし、変額個人年金保険は除いてお答えください。

N:397

基本年金年額

万円 121.6万円

8-3 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。

N:397

1 一時払にした 33.5%	2 月・半年・年ごとに支払っている 43.8%	3 月・半年・年ごとの支払いは完了した 25.4%
----------------------	-------------------------------	---------------------------------

付問1 1年間に払い込む掛金はいくらになりますか。

N:174	<input type="text"/>	円	15.9万円	不明	4.6%
-------	----------------------	---	--------	----	------

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。複数件加入されている場合は合計金額をお答えください。

N:133	<input type="text"/>	万円	427.5万円	不明	24.1%
-------	----------------------	----	---------	----	-------

8-4 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の受け取りが開始される年齢は何歳ですか。すでに受け取りが開始されたものも含めてお答えください。また、2件以上加入されている場合はそれぞれの年齢をお答えください。

N:397

59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上
1	2	3	4	5	6
15.9%	34.3%	6.8%	29.7%	4.5%	15.1%

8-5 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の年金の受け取り期間は何年ですか。2件以上加入されている場合はそれぞれの受け取り期間をお答えください。

N:397

5年間	10年間	15年間	終身 (生涯)	その他
1	2	3	4	5
15.1%	42.8%	11.8%	28.0%	6.3%

全員の方におうかがいします。

問9 [生活保障の準備状況と今後の意向]

- 9-1 (1) あなたは、以下にあげられるような生活保障の準備のうち、現在準備をしているものがありますか。
 (生命保険や損害保険、預貯金、有価証券など自助努力で準備しているものについてお答えください。)
- N:2, 200 (2) また、今後数年間のうちに準備している金額を増やしたいもの、減らしたいものがありますか。

	(1) 現在準備し ているもの	(2)-1 今後数年間 のうちに、 増やしたい もの	(2)-2 今後数年間 のうちに、 減らしたい もの
自分が万一の場合の資金準備	1 32.7%	1 18.3%	1 1.0%
自分が病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	2 27.0%	2 12.4%	2 1.7%
自分が老後の生活資金の準備	3 27.0%	3 19.3%	3 1.6%
自分が要介護状態となった場合の介護資金の準備	4 15.1%	4 11.3%	4 1.2%
自分が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	5 16.8%	5 11.2%	5 1.4%
その他 (具体的に :)	6 0.2%	6 0.1%	6 0.0%
特にない	7 56.0%	7 67.3%	7 94.4%

全員の方におうかがいします。

問10 [生活保障に対する考え方]

- 10-1 もし現在、あなたご自身に万一のことがあった場合のことについておうかがいします。
- 10-1- (1) その後の遺族の生活資金をまかなうために、どのくらいのお金が必要とお考えですか。1年間にいくらのお金が必要で、何年分あれば大丈夫とお答えください。

N:2, 200

1年間に 万円必要で 年分あれば大丈夫

248.7万円 不明 55.8% 15.1年分 不明 0.0%

- 10-1- (2) その後の遺族の生活資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになっていますか。

N:2, 200

1	2	3	4
大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である
6.0%	11.1%	13.1%	14.0%

遺族はいない 55.8%

- 10-1-(3) あなたが現在準備されているもののうち、遺族の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。
 公的保障（厚生年金、国民年金の遺族年金など）や企業保障（勤務先からの退職金、弔慰金など）以外のものをお考えください。

N:2,200

	現在、遺族の生活資金準備として期待しているもの	
生命保険（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	1	8.8%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2	15.2%
有価証券（株式、公社債、金融債、投資信託など）	3	8.2%
財形貯蓄	4	3.1%
不動産	5	3.1%
損害保険会社の傷害保険	6	1.4%
市町村などの交通災害共済（保険）	7	0.6%
その他（具体的に： ）	8	0.2%
期待しているものはない	9	21.6%
遺族はいない		55.8%

- 10-2 あなたが、もし現在、病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

- 10-2-(1) あなたが入院した場合、1カ月につきいくらぐらい、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえが必要とお考えですか。

N:2,200

1 カ月につき

万円 20.2万円

- 10-2-(2) あなたが入院した場合、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。

N:2,200

1	2	3	4
大丈夫 13.8%	たぶん大丈夫 29.0%	少し不安である 27.9%	非常に不安である 29.4%

- 10-2-(3) 現在準備されているもののうち、あなたが入院した場合、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。

N:2,200

	現在、入院した場合のそなえとして期待しているもの	
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	1	23.5%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2	38.1%
損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など	3	5.9%
有価証券（株式、公社債、金融債、投資信託など）	4	12.9%
財形貯蓄	5	3.5%
市町村などの交通災害共済（保険）	6	2.0%
その他（具体的に： ）	7	0.7%
期待しているものはない	8	45.3%

10-3 老後生活資金のことについておうかがいします。

10-3-(1) 公的年金（厚生年金、国民年金など）以外にあなたの老後生活資金として月々いくぐらい必要とお考えですか。現在のお金の価値を基準にお答えください。

*公的年金の支給開始年齢は生年月日によって異なっており、今後60歳から65歳に徐々に引き上げられていきます。60～64歳の間と65歳以降では年金額が異なる場合がありますのでそれぞれについてお答えください。
60～64歳の途中で支給が開始される場合は5年間のおおよその平均をお考えください。

(あなたが65歳以上の場合は②のみお答えください)

①あなたが60～64歳の間の必要額

N:2,200

公的年金以外に月々約

万円必要

13.7万円

不明 1.8%

②あなたが65歳以降の必要額

N:2,200

公的年金以外に月々約

万円必要

13.4万円

不明 1.8%

10-3-(2) あなたは、老後の生活資金をまかなうための資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。

N:2,200

1	2	3	4
大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である
11.1%	23.4%	28.0%	37.5%

10-3-(3) 現在準備されているもののうち、あなたは、老後の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。

公的保障（厚生年金、国民年金など）や企業保障（勤務先からの退職金、企業年金など）以外のものをお答えください。

N:2,200

	現在、老後の生活資金準備として期待しているもの	
個人年金保険（民間の個人年金保険（定額）や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済 coop（全労済）の年金共済）	1	15.4%
生命保険（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済 coop（全労済）の生命共済）	2	10.0%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	3	1.8%
預貯金、貸付信託、金銭信託	4	33.8%
有価証券（株式、公社債、金融債、投資信託など）	5	16.3%
財形貯蓄（財形年金を含む）	6	2.8%
NISA（少額投資非課税制度）	7	11.9%
つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）	8	12.6%
iDeCo（個人型確定拠出年金）	9	6.1%
不動産	10	4.6%
その他（具体的に：)	11	0.6%
期待しているものはない	12	47.0%

10-4 あなたが要介護状態（寝たきりや認知症など）となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

(注) 公的介護保険制度は原則65歳以上を対象とし、介護が必要とされる方にサービスを提供するものです。受けられるサービスの内容や自己負担額（1割負担となります）は認定される要介護度によって異なります。

10-4-(1) あなたが要介護状態となった場合、公的介護保険の範囲外の費用として、どのくらいの金額を準備しておけば安心だとお考えですか。

・住宅改造や介護用品購入などの初期費用はいくらぐらいとお考えですか。

N:2,200 万円 169.1万円

・月々の介護費用はいくらぐらいで、どれくらいの期間必要とお考えですか。

N:2,200 月々 万円で 年 カ月分
13.4万円 10.0年 8.9カ月

10-4-(2) あなたが要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。

N:2,200

1	2	3	4
大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である
10.3%	20.7%	27.6%	41.4%

10-4-(3) 現在準備されているもののうち、あなたが要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。

N:2,200

	現在、要介護状態となった場合のそなえとして期待しているもの	
所定の要介護状態となったときに、年金や一時金等が受け取れる介護保険や介護特約（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	1	10.9%
介護保険や介護特約以外の生命保険（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	2	7.1%
個人年金保険（民間の個人年金保険（定額）や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済）	3	7.2%
損害保険会社の介護費用保険	4	1.9%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	5	0.7%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	26.9%
有価証券（株式、公社債、金融債、投資信託など）	7	13.4%
財形貯蓄（財形年金を含む）	8	1.9%
NISA（少額投資非課税制度）	9	9.5%
つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）	10	8.9%
iDeCo（個人型確定拠出年金）	11	4.4%
不動産	12	4.2%
その他（具体的に：)	13	0.4%
期待しているものはない	14	55.6%

10-5 あなたが、もし現在、病気やケガなどによる長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえのことについておうかがいします。
(無職の場合は、問11(20ページ)へおすすみください)

10-5-(1) あなたが長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合、教育費や住宅ローンの支払いなどを考慮して1カ月につきいくらぐらい、生活資金が必要とお考えですか。

N:1,633 1カ月につき 万円 18.0万円

10-5-(2) あなたが長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合のそなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。

N:1,633

1	2	3	4
大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である
11.3%	19.9%	28.8%	40.0%

10-5-(3) 現在準備されているもののうち、あなたが長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。
公的保障(障害年金や傷病手当金など)以外のものをお答えください。

N:1,633

	現在、収入がとだえた場合のそなえとして期待しているもの	
生命保険会社の生活障害・就業不能保障保険 ^{※1}	1	9.7%
損害保険会社の所得補償保険 ^{※2}	2	3.6%
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済)	3	9.1%
生命保険(上記以外の生命保険)	4	5.9%
損害保険会社の傷害保険、医療保険	5	3.9%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	31.1%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	7	14.0%
財形貯蓄	8	3.4%
不動産	9	3.4%
その他(具体的に:)	10	0.5%
期待しているものはない	11	52.6%

※1 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。

※2 ケガや病気によって就業不能となった場合の所得の喪失を補償するもの。

10-6 10-1から10-5の(無職の方は10-4)(1)でそれぞれお答えいただいた必要額(経済的そなえ)について、これまでに試算(シミュレーション)をしたことはありますか。いずれか1つでもあれば「1 ある」をお選びください。

N:2,200

1	2
ある	ない
11.2%	88.8%

全員の方におうかがいします。

問11 [今後の生命保険の加入について]

11-1 あなたは、今後、生命保険（個人年金保険を含む）に加入したい（追加加入したい）というお考えがありますか。

N:2,200

1 近く加入したい 3.0%	2 余裕が出来たら 加入したい 30.3%	3 その考えは全くない 66.7%
----------------------	--------------------------------	-------------------------

11-2へおすすみください

(11-1で「その考えは全くない」を選んだ方におうかがいします。)

付問 生命保険に加入（追加加入）されるお考えがないのは、どうしてですか。

N:1,468

1	経済的な余裕がないので	37.3%
2	生命保険の必要性をあまり感じていないので	23.2%
3	健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	5.9%
4	ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	12.5%
5	厚生年金など国の社会保障を期待している	2.5%
6	退職金や企業年金など会社の保障を期待している	0.8%
7	期間が長すぎるので	1.8%
8	インフレに弱いから	2.5%
9	生命保険や営業職員が嫌いなので	2.9%
10	生命保険にはもう充分、加入している	10.5%
11	生命保険についてよくわからない	3.4%
12	その他（具体的に：)	2.5%
13	とくに理由はない	24.6%

問12へおすすみください

11-2 今後、あなたが生命保険に加入されるとしたら、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。（いくつでも）

N:732

1	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	52.2%
2	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	52.6%
3	保障と貯蓄をかねたもの	39.1%
4	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	32.0%
5	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	6.8%
6	貯蓄に重点をおいたもの	18.0%
7	介護費用の準備に重点をおいたもの	16.9%
8	認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	15.2%
9	病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	24.0%
10	健康増進に役立つもの	10.0%
11	先進医療を受けられるもの	17.2%
12	その他（具体的に：)	0.4%

付問1 そのうち最も重視されるものはどれですか。付問1で○をつけられたものの中から選んで番号を1つ記入してください。

N:732

1 : 24.0%	2 : 22.8%	3 : 15.8%	4 : 11.7%
5 : 1.0%	6 : 4.8%	7 : 3.1%	8 : 1.8%
9 : 6.1%	10 : 2.2%	11 : 6.3%	12 : 0.3%

全員の方におうかがいします。

問12 [民間の生命保険の解約、失効について]

12-1 あなたは、令和3(2021)年から今までの3年間に、**途中でおやめになった民間の生命保険会社の生命保険**(個人年金保険を含む)がありますか。平成19年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除いてお答えください。

また、あったとすれば何件、途中でおやめになっていますか。

(注) 将来の掛金の払込を中止して契約を続ける払済保険、延長定期保険、下取り(転換)した生命保険、特約のみの解約や保険金額の減額など保障内容は見直しても契約を続けている場合は含めないでください。

N:2,200

1	2	3	4
1 件	2 件	3件以上	3年間にやめた民間の生命保険会社の生命保険はない
7.1%	2.4%	0.3%	90.1%

問13へ
おすすめください

12-2 そのおやめになった生命保険は、何カ月あるいは何年つづけられましたか。
2件以上、おやめになった生命保険がある場合には、一番最近おやめになった生命保険についてお答えください。

N:217

年と

カ月

不明 1.8%

7年4カ月 (88.2カ月)

12-3 そのおやめになった生命保険は主としてどういう目的で加入されたものでしたか。

N:217

1 万一のときの家族の生活保障のため	31.8%	8 子どもの教育、結婚資金のため	0.5%
2 万一のときの葬式代のため	14.7%	9 相続および相続税の支払を考えて	2.3%
3 医療費や入院費のため	40.1%	10 財産づくりのため	5.1%
4 万一のときのローンや債務の返済のため	4.1%	11 土地、家屋の取得、増改築のため	1.8%
5 災害、交通事故などにそなえて	8.3%	12 貯蓄のため	7.4%
6 老後の生活資金のため	13.8%	13 税金が安くなるので	6.0%
7 介護費用のため	5.1%	14 その他(具体的に:)	2.8%

12-4 そのおやめになった生命保険でお受け取りになった解約返戻金(払戻金)は、その後どのようにお使いになりましたか。

N:217

1 他の生命保険の掛金にあてた	24.4%	5 自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	7.4%
2 預貯金に預け替えた	22.6%	6 住宅ローン等のローンの返済にあてた	2.8%
3 損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	11.1%	7 現金で保有した	9.7%
4 生活費にあてた	23.0%	8 その他(具体的に:)	1.4%
		9 解約返戻金(払戻金)はなかった	22.1%

12-5 どうして、その生命保険を途中で、おやめになったのですか。

N:217

1	掛金を支払う余裕がなくなったから	33.2%	}	問13へおすすめ ください
2	掛金が更新により高くなってしまったから	14.7%		
3	生命保険はインフレに対応できないと考えて	9.2%		
4	まとまったお金が必要となって	11.5%		
5	期間が長すぎるのでいやになった	11.1%		
6	義理で入ったものなので	7.4%		
7	高額な保障が必要なくなったから	4.6%		
8	少額すぎて生命保険として役に立たないので	5.1%		
9	他の生命保険に切り替えたので	9.7%		
10	イメージしていた商品内容と異なるため	1.4%	}	問13へおすすめ ください
11	他に有利な貯蓄手段があったので	6.0%		
12	加入後のアフターサービスが不満だったので	4.1%		
13	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	2.8%		
14	経営内容が不安だったので	5.5%		
15	その他 (具体的に:)	7.8%		

N:21

(12-5で「他の生命保険に切り替えたので」とお答えの方におうかがいします。)

付問1	切り替えたのは、どのような理由からですか。	
1	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	61.9%
2	保障の範囲が広がったから	14.3%
3	掛金が安かったから	33.3%
4	配当金が多そうだったから	4.8%
5	加入者へのサービスが良さそうだったから	14.3%
6	会社 (生命保険会社・郵便局・JA (農協) 等) の経営内容が良かったから	4.8%
7	営業職員や代理店の人が熱心だったから	4.8%
8	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	4.8%
9	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	4.8%
10	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	0.0%
11	その他 (具体的に:)	4.8%

全員の方におうかがいします。

問13 [今後の生命保険の加入先について]

13-1 今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。
N:2,200

1	家庭に来る生命保険会社の営業職員	9.3%
2	職場に来る生命保険会社の営業職員	3.6%
3	通信販売（インターネットを通じて）	33.6%
4	通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	1.5%
5	生命保険会社の窓口	8.6%
6	郵便局の窓口や営業職員	3.3%
7	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	1.9%
8	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	2.5%
9	信託銀行の窓口や銀行員	0.8%
10	証券会社の窓口や営業職員	1.1%
11	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	5.5%
12	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	4.3%
13	勤め先や労働組合等を通じて	18.1%
14	その他（具体的に：_____）	5.8%

13-2 あなたが今後、生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どのような方法で加入したいと思いますか。この中から1つだけお答えください。
N:2,200

1	家庭に来る生命保険会社の営業職員	26.9%
2	職場に来る生命保険会社の営業職員	3.0%
3	通信販売（インターネットを通じて）	35.3%
4	通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	34.8%

問14 [生命保険に関する知識について]

14-1 あなたが今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入される場合に、必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものは何ですか。次の中からいくつでも選んでお答えください。
N:2,200

1	生命保険や個人年金保険の仕組み	26.2%
2	どういった保障が必要なのか	32.3%
3	どこの会社から加入したらいいのか	16.9%
4	加入金額がどのくらい必要なのか	27.7%
5	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	4.0%
6	いつ加入したらいいのか	11.2%
7	保障がいつまで必要なのか	24.3%
8	その他（具体的に：_____）	0.5%
9	特に不足しているものはない	42.4%

14-2 それでは、金融や保険に関する知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

N:2,200

- | | | | | | |
|--------|-------|-----------|----------|-----------|-------|
| (ア) | (イ) | (ウ) | (エ) | (オ) | |
| かなり詳しい | 少し詳しい | どちらともいえない | あまり詳しくない | まったく詳しくない | わからない |

(1) 金融について	1	2	3	4	5	6
	3.2	11.0	23.1	19.6	26.1	17.0
(2) 保険について	1	2	3	4	5	6
	2.0	7.0	22.1	22.1	29.4	17.4

14-3 ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。それとも誤りだと思いますか。

N:2,200

- | | | |
|-----|-----|-------|
| (ア) | (イ) | |
| 正しい | 誤り | わからない |
| ↓ | ↓ | ↓ |

(1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない	1	2	3
	13.2%	46.2%	40.6%
(2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる	1	2	3
	32.9%	19.1%	48.0%
(3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない	1	2	3
	27.5%	21.3%	51.2%
(4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する	1	2	3
	9.7%	43.8%	46.5%
(5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい	1	2	3
	29.5%	20.4%	50.2%
(6) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する	1	2	3
	20.5%	22.0%	57.5%

問15 [生活満足度について]

15-1 あなたは、全体として現在の生活にどの程度満足していますか。『全く満足していない』を0点、『非常に満足している』を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。

N:2,200

全く満足していない	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	非常に満足している
	7.7%	4.6%	6.6%	9.6%	7.5%	24.7%	10.9%	11.8%	10.4%	3.8%	2.4%	

問16 [生命保険料控除と加入・継続意向について]

16-1 生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、あなたはA・Bどちらの考え方に近いですか。1～4の中から1つお選びください。

A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

N:2,200

1	2	3	4
Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い
5.3%	19.0%	44.2%	31.5%

16-2へおすすめください

（16-1で「どちらかといえばBに近い」か「Bに近い」を選んだ方におうかがいします。）

付問 公的保障と私的保障の両方で生活保障を準備するための考え方として、A・Bどちらの考え方に近いですか。

N:1,665

- A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

1	2	3	4
Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い
18.1%	43.4%	31.9%	6.7%

16-2-（1） 現在、生命保険料控除については、遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類がありますが、このことについてご存知でしたか。

N:2,200

1	知っている	20.5%
2	知らなかった	79.5%

16-2-（2） 仮に生命保険料控除制度が拡充された場合、あなたは今後の保険への加入（追加加入）についてどのようにお考えですか。

N:2,200

1	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	5.2%
2	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	11.3%
3	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	18.8%
4	なんとも思わない	64.6%

16-3 「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が、仮に縮小・廃止された場合、あなたは現在加入されている保険についてどのようにお考えですか。

N:2,200

1	現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする	4.9%
2	現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	8.5%
3	現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う	19.7%
4	なんとも思わない	67.0%

問17 [死亡保険金の相続税非課税措置と加入・継続意向について]

17-1-(1) 残された家族の生活資金確保等のためにお受取りになった死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人数×500万円」に相当する金額については、相続税が非課税とされていますが、このことについてご存じでしたか。

N:2,200

1 知っている	24.2%
2 知らなかった	75.8%

17-1-(2) 死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、あなたは今後の生命保険への加入（追加加入）についてどのようにお考えですか。

N:2,200

1 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	4.5%
2 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	8.5%
3 将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	14.7%
4 なんとも思わない	72.3%

17-2 死亡保険金の相続税非課税措置が、仮に縮小・廃止された場合、あなたは現在加入されている生命保険についてどのようにお考えですか。

N:2,200

1 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	4.0%
2 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	7.5%
3 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う	16.2%
4 なんとも思わない	72.3%

問18 [民保とかんぽ生命に対する加入意向、選好理由]

18-1 あなたが今後、生命保険の加入を検討するとした場合、どちらが好ましいとお考えですか。

N:2,200

1	民間の生命保険会社(かんぽ生命を除く)を好む	14.8%
2	どちらかといえば民間の生命保険会社(かんぽ生命を除く)を好む	12.4%
3	どちらかといえば、かんぽ生命を好む	7.9%
4	かんぽ生命を好む	3.0%
5	どちらともいえない	62.0% → 問19へおすすみください

<かんぽ生命について> (前提)

- ・平成19(2007)年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・民営化前の簡易保険契約とは異なり、かんぽ生命の保険契約の保険金等の支払に関する政府保証はなくなり、他の生命保険会社の保険契約と同様、生命保険契約者保護により保護されることとなりました。
- ・平成27(2015)年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の約半数の株式は、現時点(令和6(2024)年4月)においても政府が約1/3の株式を保有する日本郵政により保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24(2012)年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

付問 それほどの理由によりますか。あてはまるものを次の中からいくつでも選んでお答えください。

N:2,200

1	商品やサービスが良いから	10.6%	8	規模が大きいから	6.0%
2	価格が手頃だから	13.5%	9	店舗が近くにあり、便利だから	4.2%
3	信頼できるから	12.7%	10	広告をよく見かけるから	2.0%
4	営業職員・窓口の対応がよいから	4.2%	11	以前加入したことがあるから	3.8%
5	営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	2.1%	12	運用成績が良いから	2.6%
6	健全な経営をしているから	4.4%	13	政府が間接的に株式保有しているの	2.4%
7	いざという時に政府の関与が期待でき	2.5%		で安心できそうだと思うから	1.2%
	うだと思うから		14	その他(具体的に:	62.0%

問19 [介護経験の有無・介護の実態]

19-1 あなたは、過去3年間に、高齢で要介護状態(寝たきりや認知症など)になったご家族やご親族の方の介護をされましたか。在宅介護、施設介護のいずれの場合についてもお答えください。(2名以上の方の介護を行った場合は、最近の方についてお答えください。また現在2名以上の方の介護を行っている場合は、介護期間が長い方についてお答えください。)

N:2,200

1	配偶者の介護を行っている(行った)	1.2%
2	自分の親の介護を行っている(行った)	5.4%
3	配偶者の親の介護を行っている(行った)	0.8%
4	1~3以外の親族などの介護を行っている(行った)	2.0%
5	過去3年間に家族や親族の介護をしていない	90.5% → F1へおすすみください

(19-1で「配偶者の介護を行っている(行った)」~「上記以外の親族などの介護を行っている(行った)」のいずれかを選んだ方におうかがいします)

付問1 その方の介護を始めてからの期間はどのくらいですか。(どのくらいでしたか。)(現在介護を行っている方は、介護を始めてからの経過期間をお答えください。)

N:208

約 年 カ月
4年1カ月(48.7カ月)

付問2 その方の介護を主にどこで行っていますか。(行っていましたか。)この中から1つだけお答えください。

N:208

1	自分の家(自宅)	37.5%	4	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	19.2%
2	親や親族の家	28.4%	5	病院	4.3%
3	国や県などの公的な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設など	10.1%	6	その他(具体的に:)	0.5%

付問3 その方は公的介護保険のサービスを利用していますか。(利用しましたか。)利用している(利用した)場合は直近の(最後の)要介護認定時の要介護度をお答えください。

N:208

1	要支援1	11.5%	5	要介護3	14.9%
2	要支援2	8.7%	6	要介護4	12.5%
3	要介護1	8.7%	7	要介護5	15.9%
4	要介護2	13.0%	8	公的介護保険のサービスは利用していない(利用しなかった)	14.9%

付問4 その方の介護費用(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)はおよそいくらぐらいですか。(いくらぐらいでしたか。)一時的に掛かった費用と月々支払っている(支払っていた)費用それぞれについてお答えください。

N:208

- ・ 住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的に掛かった費用のこれまでの合計額

万円 115.0万円 不明 0.1%

N:208

- ・ 月々支払っている(支払っていた)介護費用

月々 円 6.7万円 不明 0.0%

*介護が終了している場合は終了した時点での金額をお答えください。

全員の方におうかがいします。

次にこの調査を統計的に分析するために、あなたやご家族のことについてお聞かせください。

F1 あなたの性別をお知らせください。

N:2,200

1	2
男性	女性
55.8%	44.2%

F2 あなたの生年月月はいつですか。

N:2,200

西暦 年 月 49.2歳

F3-1 あなたの職業をお知らせください。(該当する箇所の番号に○をおつけください。)

N:2,200

自 営 者	1	農林漁業の自営者・家族従業者	0.6%
	2	商工サービス業の自営者 (法人組織の経営者)	1.3%
	3	商工サービス業の自営者 (個人事業の経営者)	4.6%
	4	商工サービス業の家族従業者	0.3%
	5	自由業 (医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者)	3.1%
常 雇 被 用 者	6	管理職 (企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など)	3.9%
	7	専門職 (大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など)	5.1%
	8	事務職 (事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など)	21.5%
	9	労務職 (工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など)	7.3%
派遣社員等	10	派遣社員、契約社員	7.9%
パート等	11	パート、アルバイト、臨時雇い等	11.5%
無 職	12	専業主婦、定年退職者等	25.8%
そ の 他	13	そ の 他	7.1%

F3-2 (常雇被用者の方におうかがいします)

あなたは民間の会社にお勤めですか、それとも公務員ですか。

N:831

1	2	3
民間の会社	公 務 員	その他 (具体的に :)
90.6%	7.5%	1.9%

付問 お勤め先の従業員の方の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。

N:753

1	2	3	4
1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
32.5%	19.0%	17.4%	31.1%

F4 あなたが最後に卒業・修了された学校はどちらですか。

N:2,200

1	小中学校	2.3%	4	大学	44.1%
2	高等学校	29.5%	5	大学院修士課程	5.3%
3	短期大学、高等専門学校、専門学校	17.4%	6	大学院博士課程	1.5%

F5 あなたの昨年の年収は、およそどれぐらいですか。ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。

N:2,200

1	100万円未満	18.6%	11	600万～	700万円未満	3.7%
2	100万～150万円未満	8.4%	12	700万～	800万円未満	2.4%
3	150万～200万円未満	10.0%	13	800万～	900万円未満	2.0%
4	200万～250万円未満	10.3%	14	900万～	1,000万円未満	1.1%
5	250万～300万円未満	8.7%	15	1,000万～1,200万円未満	0.9%	
6	300万～350万円未満	8.8%	16	1,200万～1,500万円未満	0.6%	
7	350万～400万円未満	7.0%	17	1,500万～2,000万円未満	0.3%	
8	400万～450万円未満	6.3%	18	2,000万～3,000万円未満	0.1%	
9	450万～500万円未満	3.9%	19	3,000万円以上	0.9%	
10	500万～600万円未満	6.0%				

F 6 あなたのお住まいについてお知らせください。

N:2,200

1	持家・ローン有	5.6%
2	持家・ローン無	29.2%
3	社宅、官舎（借り上げ社宅や代用社宅を含む）	3.6%
4	賃貸住宅（間借りを含む）	61.5%

（F 6で「持家・ローン有」か「持家・ローン無」を選んだ方におうかがいします）

付問1 年間の住宅ローン負担額、管理費などの総額はいくらくらいですか。

N:767

年間 約 万円 46.6万円

（F 6で「社宅、官舎（借り上げ社宅や代用社宅を含む）」か「賃貸住宅（間借りを含む）」を選んだ方におうかがいします）

付問2 年間の家賃や社宅等の自己負担の総額はいくらくらいですか。

N:1,433

年間 約 万円 59.1万円

F 7 あなたの預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産を全て合計すると、どれくらいになりますか。およそで結構ですのでお知らせください。

（注1） 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込掛金の総額としてください。

（注2） 株式は時価、公社債は額面金額としてください。

N:2,200

1	100万円未満	34.6%
2	100万～ 300万円未満	14.5%
3	300万～ 500万円未満	10.7%
4	500万～ 1,000万円未満	11.7%
5	1,000万～ 1,500万円未満	5.3%
6	1,500万～ 2,000万円未満	4.0%
7	2,000万～ 2,500万円未満	3.1%
8	2,500万～ 3,000万円未満	2.7%
9	3,000万～ 5,000万円未満	5.0%
10	5,000万円以上	8.3%

長い間、調査にご協力いただき、どうもありがとうございました。

掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

2024（令和6）年度

生命保険に関する全国実態調査

2025年1月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03-5220-8512

ホームページアドレス <https://www.jili.or.jp/>